

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月28日
【事業年度】	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
【会社名】	AIAグループ・リミテッド (AIA Group Limited)
【代表者の役職氏名】	執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデント (Executive Director, Group Chief Executive and President) マーク・エドワード・タッカー (Mark Edward Tucker)
【本店の所在の場所】	香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F (35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 原 秀 哲
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 原 秀 哲
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7125
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注

1. 本書に別段の記載のある場合を除き、本書における「香港ドル」及び「HK\$」とは、香港の法定通貨を意味し、また、本書における「米ドル」及び「US\$」とは、アメリカ合衆国、その領土、米国の一切の州並びにコロンビア特別区の法定通貨を意味する。読者の便宜のため、香港ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1香港ドル＝15.38円（株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2015年3月30日現在の東京における対顧客直物電信売買相場の仲値）の換算レートで日本円に換算されている。読者の便宜のため、米ドルによる金額は、本書に別段の記載のある場合を除き、1米ドル＝119.26円（株式会社三菱東京UFJ銀行が提示した2015年3月30日現在の東京における対顧客直物電信売買相場の仲値）の換算レートで日本円に換算されている。
2. 当社の事業年度は、各年の11月30日に終了する。
3. 一切の表における合計と当該表に記載された金額の総利との間の一切の不一致は、四捨五入によるものである。
4. 将来予想に関する記述：本書には、当グループの経営陣の考えのみならず、当グループの経営陣による推測及び当グループの経営陣が現在入手可能な情報に基づいた、当グループに関する一定の将来予想に関する記述が含まれている。こうした将来予想に関する記述は、その性質上、重大なリスク及び不確実性の影響を受ける。これらの将来予想に関する記述は、下記に関連する記述（下記に限定されない。）を含む。
 - ・当グループの事業の見通し
 - ・業界及び当グループが運営する地域別市場における将来の発展、動向及び条件
 - ・当グループの戦略、計画、目的及び目標
 - ・当グループのコスト管理能力
 - ・価格、出来高、運営状況、利鞘、全体的な市場動向、リスク管理及び為替レートに関連する記述

本書において、「予想する」、「信じる」、「あり得る（could）」、「見積もる」、「期待する」、「進行する」、「意図する」、「可能性がある（may）」、「しなければならない（ought to）」、「計画する」、「予測する」、「求める」、「すべきである（should）」、「予定である（will）」、「～だろう（would）」などの用語及び同様の表現が使用される場合、当該用語及び同様の表現は、当グループ又は当グループの経営に関連するときは、将来予想に関する記述の識別を目的としている。これらの将来予想に関する記述は、本書の日付現在における将来の事象に関する当グループの見解を反映しているのであって、将来の業績又は発展を保証するものではない。将来予想に関する記述に依拠することにより既知及び未知のリスク並びに不確実性を伴うことに強く注意されたい。実際の業績及び事象は、下記を含む多くの要因により、将来予想に関する記述における情報とは大幅に異なることがある。

- ・当グループの事業運営のあらゆる側面に関する法、規則及び規制の変更
- ・経済一般、市場及び事業状況（資本市場の展開を含む。）
- ・利率、外国為替レート、株価又はその他のレート若しくは価格についての変化又はボラティリティ
- ・当グループの競合他社の行為及び発展並びに当グループの商品及びサービスの需要及び価格に関する保険業界における競争の影響
- ・当グループが追求する又は追求しない様々な事業機会
- ・人口増加及びその他の人口動向の変化（死亡率、疾病率及び長寿率を含む。）
- ・継続率
- ・当グループの事業のリスクを識別、測定、監視及び管理する当グループの能力（当グループのリスク・プロフィール及びリスク管理の実務を全般的に管理及び採択する当グループの能力を含む。）
- ・当グループの商品及びサービスに適切な価格設定をし、将来の給付金及び保険金のための準備金を積み立てる当グループの能力
- ・季節変動
- ・当グループが制御できない要因

香港上場規則の要件に従い、新規情報、将来の事象又はその他の理由の有無に関わらず、当グループは、本書の将来予想に関する記述を更新又はその他改訂する意図はない。ここに記載されるリスク及びその他のリスクの結果、不確実性及び推定、見込まれた事象並びに本書に記載された事象は、当グループが预期する形で生じない又は全く生じない可能性がある。したがって、将来予想に関する情報又は記述に過度に依拠すべきではない。本書の将来予想に関する全ての記述は、本項に定められる注意書きを参照することにより有効となる。

5. 本書において、AIAグループ・リミテッドに関する最新の情報は、当該情報を確認することのできる最近日現在で表示されている。別段の記載が無い限り、かかる最近日とは2014年11月30日をいう。
6. 本書において以下の表現は、文脈上別の解釈を必要とする場合を除き、以下に記載する意味を有する。

定義

「 傷害・疾病保険商品 」	疾病給付金及び療養給付金を提供し、疾病、障害、重病及び傷害に対する補償を含む傷害・疾病保険商品。傷害・疾病保険商品は、当社の独立型保険契約及び個人向け生命保険契約に付属する特約として販売することが可能である。
「 （金融商品の）取得原価 」	資産の取得のためにその取得日に支払われた現金若しくは現金同等物の金額又は提供されたその他の対価の公正価値。
「 稼働中代理店 」	1ヶ月当たりに販売する契約が1件以上の代理店。
「 活発な市場 」	以下の全ての条件が該当する市場。 ・当該市場内における取引物が均質である。 ・通常、自発的な買主及び売主をいつでも見つけることができる。 ・価格が一般に公開されている。 金融商品は、取引市場価格が、証券取引所、ディーラー、ブローカー、業界団体、価格算定サービス又は規制当局から直ちに又は定期的に利用可能である場合には、活発な市場で取引されているものとみなされ、また当該価格は、現実に定期的に行われている独立当事者間基準による市場取引を表している。
「 修正純資産 」	修正純資産とは、保険契約準備金及びAIAの生命保険（及び類似の）事業におけるその他の負債を担保する資産を超過する資産の市場価値に、その他の活動（損害保険事業等）のIFRSに基づく株式価値（無形資産の価値を除く。）を加えたものである。AIAグループ・リミテッドの株主に帰属しない一切の金額は修正純資産から除外される。修正純資産を算定するための投資不動産及び自己使用目的の不動産の市場価値は、評価日におけるAIAのIFRS財務諸表において開示されている公正価値に基づいている。AIAは、期中において不動産の公正価値に著しい影響を与える別段の事由が発生した場合を除き、外部者による不動産評価額を毎年入手することをその方針としている。
「 定時株主総会 」	2015年5月8日金曜日の午前11時（香港時間）に開催された当社の2015年度定時株主総会。
「 AIA 」又は「 当グループ 」	AIAグループ・リミテッド及びその子会社。
「 AIAオーストラリア 」	AIAオーストラリア・リミテッド（AIA Australia Limited）。
「 AIAカンパニー 」	当社の子会社である、AIAカンパニー・リミテッド（AIA Company Limited）。

「AIAインド」	タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（Tata AIA Life Insurance Company Limited）。
「AIAインドネシア」	PT AIAファイナンシャル（PT AIA Financial）。
「AIAインターナショナル」	AIAカンパニーの子会社である、AIAインターナショナル・リミテッド（AIA International Limited）。
「AIAマレーシア」	AIA Bhd.。
「AIAペンション・トラスティ」	AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド（AIA Pension and Trustee Co. Ltd）。
「AIAリインシュアランス」	AIAリインシュアランス・リミテッド（AIA Reinsurance Limited）。
「AIAシンガポール」	AIAシンガポール・プライベート・リミテッド（AIA Singapore Private Limited）。
「AIAスリランカ」	AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー（AIA Insurance Lanka PLC）。
「AIAベトナム」	AIA（ベトナム）ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド（AIA (Vietnam) Life Insurance Company Limited）。
「AIAバイタリティ」	個々の参加者の健康上の目標達成に資する知識、ツール及び動機付けを参加者に提供する、科学的裏付けに基づく健康増進プログラム。かかるプログラムは、AIAと南アフリカに拠点を置く保険専門業者であるディスカバリー・リミテッド（Discovery Limited）とのジョイント・ベンチャーである。
「AIG」	アメリカン・インターナショナル・グループ・インク（American International Group, Inc.）。
「ALICO」又は「アリコ」	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（American Life Insurance Company）。
「償却原価」	金融資産又は金融負債が最初に認識された時点におけるその評価額から、元本弁済金額を差し引き、当初の金額と満期時の金額との差額の実効金利法を用いた償却累積額を加算又は減算し、一切の減損又は回収不可能性に係る減額を控除したもの。
「ANI」	アビバNDBインシュアランス（Aviva NDB Insurance）。
「年換算新規契約保険料」	年換算新規契約保険料は、再保険される前の年換算初年度保険料の100%及び一時払い保険料の10%を表している。年換算新規契約保険料は、新規契約高又は新規契約活動のAIA内のあらゆる事業体の内部基準である。年換算新規契約保険料からは、年金事業、個人保険及び自動車保険事業からの新規契約は除外される。
「年金保険」	積立金を様々な収益源を用いて顧客に支払うことができる貯蓄商品。
「当社定款」	2010年10月12日に可決された株主決議に基づき承認及び採択され、2010年10月29日に効力を発生した当社の定款。当社定款は、当社株主による2012年5月8日付、2013年5月10日付及び2014年5月9日付の特別決議により修正されている。
「ASPP」	代理店株式購入制度。
「資産負債管理」	資産負債管理とは、資産及び負債の関連あるリスク・プロファイルの管理をいう。

「売却可能金融資産」	保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付けるために用いられ、且つ公正価値ベースで運用されていない、期限前の売却が可能な金融資産。売却可能として指定された、又は貸付及び債権若しくは損益を通じて公正価値で測定する金融投資に分類されていない非デリバティブ金融資産。売却可能金融投資は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される。
「（保険）銀行窓販」	銀行又はその他金融機関を通じた保険商品の販売。
「BPI-Philamライフ・アシュアランス・コーポレーション」	バンク・オブ・ザ・フィリピン・アイランドとAIAカンパニーのジョイント・ベンチャー。
「共通支配」	共通支配下にある事業体との企業結合とは、全ての結合事業体又は結合事業が、企業結合前後の両時期において、究極的に同一の当事者により支配されている企業結合をいう。
「当社」	AIAグループ・リミテッド。
「コーポレート・ガバナンス規則」	香港上場規則の別紙14に規定されるコーポレート・ガバナンス規則。
「資本コスト」	資本コストは、評価日現在の必要資本の額面価値から必要資本を裏付ける株主資産の純税引後投資収益の現在価値及び必要資本を裏付ける資産からの予想解除額の現在価値を控除して計算される。必要資本が、有配当型ファンドの余剰資産などの保険契約者資産により賄うことが可能である場合には、有効契約高や新規契約高に資本コストは含まれない。
「信用リスク」	第三者が当グループに対する債務をその期日の到来時に履行できないリスク。
「繰延獲得費用」	繰延獲得費用は、新規保険契約の獲得又は既存の保険契約の更新に関して発生する保険会社の費用である。当該費用には、手数料及びその他変動販売促進費並びに引受査定その他保険契約発行費用などの保険契約発行の直接的な費用が含まれる。当該費用は、契約期間を通じて連結損益計算書に定期的に繰延処理及び費用処理される。繰延獲得費用資産は、少なくとも年に1度、その回収可能性がテストされる。
「繰延オリジネーション費用」	オリジネーション費用とは、新規投資契約の組成又は既存の投資契約の更新に関連して負担する費用をいう。投資運用サービスの規定に関与する契約に関しては、当該費用には、手数料及びそれぞれの新規契約の発行に直接的に関連するその他の追加費用が含まれる。投資運用サービスを伴う契約に係るオリジネーション費用は繰延処理され、資産として連結財政状態計算書に認識され、提供された投資運用サービスによりもたらされた収益に従い、連結損益計算書に定期的に費用処理される。かかる資産は、その回収可能性がテストされる。
「確定給付制度」	退職後の従業員に対する給付制度であり、当該制度に基づき、通常従業員の所得及び／又は勤続年数に基づく公式を参照して、退職後給付として支払われる金額及び提供されるサービスが決定される。
「確定拠出制度」	退職後の従業員に対する給付制度であり、当該制度に基づき、ファンドへの拠出及び当該拠出に対する収益を総合的に考慮して、退職後給付として支払われる金額が決定される。当グループは、退職後給付を支払うための資産を当該ファンドが十分に保有していない場合、更なる拠出金を支払う一切の法的又は解釈上の義務を負わない。
「裁量的な配当」	保証給付金に加えて以下のいずれかの特徴を有する追加給付金又はボーナスを受領する契約上の権利。 ・契約上の給付金の全体の大部分を占める可能性が高い。 ・支払金額又は支払時期が、契約上、当グループの裁量に委ねられている。 ・契約上、以下に基づく。 －特定の契約プール又は特定の契約タイプのパフォーマンス －発行者が保有する特定の資産プールに係る実現及び／又は未実現投資収益 －保険契約を発行する当社、ファンド又はその他の法人の損益

「実効金利法」	関連ある期間中における金融資産又は金融負債の償却原価の計算方法及び受取利息又は支払利息の配分方法。実効金利とは、金融資産又は金融負債の正味帳簿価額に対する、金融商品の想定契約期間（又は適切である場合には、より短い期間）における将来の現金による支払金額又は受領金額を、正確に割引いた金利をいう。
「エンベディッド・バリュー」	将来の統計データについての前提条件の特定の組み合わせに基づく生命保険事業の経済的価値の保険数理上決定される見積（将来の新規契約に属する経済的価値を含まない。）。
「EPS」	1株当たり利益。
「エンベディッド・バリューに基づく当社株主に帰属する持分」又は「エンベディッド・バリュー持分」	エンベディッド・バリュー持分とは、当社株主に帰属するエンベディッド・バリュー、のれん及びその他の無形資産の合計をいう。
「ESPP」	従業員株式購入制度。
「執行委員会」	当グループの執行委員会。
「公正価値」	知識を有する独立第三者間取引の積極的当事者間における資産又は負債の換金可能額。
「損益を通じて公正価値で測定する金融投資」	ユニットリンク契約及び有配当型ファンドを裏付けるために保有する金融資産並びにトレーディング目的で保有する金融資産及び金融負債。連結損益計算書において事業年度中の損益項目として表示されている公正価値の動向に起因する損益を考慮して、公正価値で測定された財政状態計算書に記載の金融資産又は金融負債をいう。
「初年度保険料」	保険料分割払保険契約における初年度に受領する保険料をいい、契約満了までに保障提供のために必要と見込まれる保険料を含む。
「為替変動リスク」	当社の価値が為替レートの変動により影響を受けるリスク。
「FRC」	金融リスク委員会。
「処分可能剰余金」	必要資本を超過する修正純資産。
「機能通貨」	事業体が事業を行っている主要な経済環境の通貨。
「資金調達流動性リスク」	期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するために利用可能な現金が不足するリスク。
「GAMAインターナショナル」	保険、投資及び金融サービス業界におけるリーダーとなる人材の専門的な育成の要請に応える世界的な団体。
「のれん」	のれんとは、買収した子会社、関連会社又はジョイント・ベンチャーの認識可能な純資産（取得契約価値を含む。）に対する当グループの持分の買収時現在の公正価値を買収価格が超過する場合のかかる超過額をいう。
「団体保険」	複数の個人参加者に代わって単一の団体又は事業体が締結した主契約により、当該個人参加者が保障を受ける保険制度。
「グループ事務」	グループ事務には、当グループの企業機能、共有サービス及びグループ内取引の排除からなるグループ・コーポレート・センターのセグメントの活動が含まれる。
「HIBOR」	香港銀行間取引金利。
「HKFRS」	香港財務報告基準（Hong Kong Financial Reporting Standards）。
「香港保険業監理処」	香港の保険業の監督及び規制に責任を有する規制機関である香港保険業監理処（Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance）。

「香港」	中華人民共和国の香港特別行政区。当社の報告セグメントとの関連では、香港にはマカオが含まれる。
「香港会社条例」	2014年3月3日付で効力を生じた香港会社条例（香港法第622章）の主要部分。
「HKICO」	香港保険会社条例（Hong Kong Insurance Companies Ordinance）（香港法第41章）は、香港の保険業界の厳格な監督のための法的枠組を規定している。HKICOの目的は、保険における公的な利益の保護及び保険業界の全般的な安定性の促進である。
「香港証券取引所」	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）。
「IAS」	国際会計基準（The International Accounting Standards）。
「IASB」	国際会計基準審議会（The International Accounting Standards Board）。
「IFA」	独立したファイナンシャル・アドバイザー。
「IFRS」	IASBにより採択された基準及び解釈で、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）、IAS及び国際財務報告基準解釈指針委員会（IFRS Interpretations Committee）又は前解釈指針委員会（former Standing Interpretations Committee）が作成した解釈により構成される。
「INGマレーシア」	INGマネジメント・ホールディングス（マレーシア）Sdn. Bhd.（ING Management Holdings (Malaysia) Sdn. Bhd.）。
「保険局」	HKICOを執行するために任命された保険長官。
「保険契約」	特定の不確実な将来の事由が保険契約者に悪影響を及ぼした場合に当該保険契約者に補償を提供することに合意することにより、保険会社が当該保険契約者から重要な保険リスクを引き受ける契約。
「保険リスク」	不適切な引受、誤った価格設定、望ましくない費用、失効、経験死亡率及び経験疾病率に起因する潜在的損失。IFRSにおいては、保険リスクとは保険契約者から保険発行者に移転されたリスク（財務リスクを除く。）をいう。
「双方向性モバイル・オフィス」又は「iMO」	iMOとは、リード創出、生産販売及び採用活動から育成研修及び顧客分析にいたるまで、代理店及び代理店リーダーがその日常的な活動を管理することを可能とするアプリケーション一式を包括的に備えたモバイル・オフィス・プラットフォームをいう。
「双方向性販売時点情報管理技術」又は「iPoS」	iPoSとは、顧客の財務需要分析から提案作成にいたるペーパーレス販売プロセス及び電子的バイオメトリック署名を用いたタブレット機器上の生命保険契約申込を特徴とする、安全且つ携帯性のある販売時点情報管理技術をいう。
「投資契約」	投資契約とは、保険契約として構成及び規制される一方で、重要な保険リスクの移転が発生しないことから保険契約の会計上の定義に該当しない保険契約をいう。
「投資実績」	損益計算書において認識される実現投資損益及び未実現投資損益。
「投資収入」	投資収入は、受取利息、受取配当金及び賃料収入から構成されている。
「投資流動性リスク」	当グループが有価証券を売買することができなくなるリスク。かかるリスクは、一般的に当社の実際の又は必要とする保有量が市場の需要を超過する場合に発生する。

「投資不動産」	AIAによる使用目的ではなく賃料収入を得るため若しくは値上がり益を見越して又はその両方の目的で保有される不動産（土地及び／又は建物若しくは建物の一部）。
「投資収益」	投資収益は、投資収入に投資実績を加算したものからなる。
「IPO」	新規株式公開。
「当社主要市場」	香港（マカオを含む。）、タイ、シンガポール（ブルネイを含む。）、マレーシア、中国及び韓国。
「失効リスク」	AIAから保険契約を購入したものの、顧客が当該保険契約を解約するか、その保険料の支払を停止したため、将来予想される保険料の継続的な収入が停止するというリスク。失効リスクは、負債十分性並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の回収可能性のテスト時など将来の保険料収益の予想を行う際に考慮される。
「負債十分性テスト」	保険負債の帳簿価額を増額する必要があるか否か又は関連ある繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用若しくは関連ある無形資産の帳簿価額を減額する必要があるか否かの、将来キャッシュ・フローの評価に基づく査定。
「LIBOR」	ロンドン銀行間取引金利。
「ライフ・インシュアランス・アンド・マーケット・リサーチ・アソシエーション」又は「LIMRA」	その生命保険業界及び金融サービス業界における加盟企業のマーケティング及び販売活動の効率改善を支援するために設立され、調査、コンサルティング及び専門開発を行う世界的組織。
「流動性リスク」	会社が期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行することができなくなるリスク又は必要に応じて有価証券を売買することができなくなるリスクを表す一般用語。資金調達流動性リスク及び投資流動性リスクも参照のこと。
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則（the Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited）。
「LTI」	長期インセンティブ。
「市場リスク」	金利及び為替の変動並びに信用、株価及び不動産価格の動向等の市場の要因による資産価値の望ましくない変動に起因する損失のリスク。
「当社基本定款」	2010年10月12日に可決された株主決議に基づき承認及び採択され、2010年10月29日に効力を発生した当社の基本定款（随時修正されるものを含む。）。当社基本定款は、新しい香港会社条例による変更に関連するため、2014年5月9日付で廃止された。
「ミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル」又は「MDRT」	売り上げでの著しい業績及び高いサービス水準を評価する生命保険及び金融サービスの専門家から構成される世界規模の専門的な業界団体。
「モデル規約」	香港上場規則の別紙10に規定された上場会社の取締役による証券取引に関するモデル規約。
「正味帳簿価額」	資産の正味価格。原価（帳簿価額）から減価償却費を差し引いた値に等しい。
「グループ・コーポレート・センターに対する正味資金」	報告セグメントへの純資本流入／（流出）の表示において、資本流出は、グループ・コーポレート・センターのセグメントへの配当金及び利益分配からなり、また、資本流入は、グループ・コーポレート・センターのセグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、純資本流入／（流出）は、資本拠出により株主から受領した純額から配当金により分配された金額を差し引いたものを反映している。

「純利益」	純利益は、企業の費用合計を収益合計から差し引いて計算され、関連会社及び共同支配企業による持分利益／（損失）を含み、且つ税引後で表示される。
「新規契約保険料」	期間中に計上された新規契約の（年換算されていない）初年度保険料に一時払い保険料の10%を加えた合計（再保険される前）として計算される新規契約活動の尺度。
「非支配持分」	直接的又は間接的に親会社に帰属することのない子会社の持分。「少数株主持分」ともいう。
「無配当型生命保険」	裁量的な配当の無い保険契約。
「n/a」	該当事項なし。
「n/m」	重要ではない。
「税引後営業利益」	AIAグループ・リミテッドの株主に帰属する税引後営業利益。
「税引前及び税引後営業利益」	当グループは、税引前及び税引後営業利益を、投資実績、ユニットリンク契約に関連する投資収入及び投資運用費用、ユニットリンク契約及び有配当型ファンドに関する保険契約及び投資契約給付金の対応する変動、連結投資ファンドにおける第三者持分の変動、保険契約負債及び投資契約負債の変動に係る税金の保険契約者の持分並びに営業外収益及び費用に係るその他の重要な項目を除外して定義している。
「配分持分営業収益率」	配分持分営業収益率は、当社株主に帰属する税引後営業利益（期首及び期末における当社株主に帰属する資本合計の単純平均の割合として表示される。）から、公正価値準備金及び為替換算準備金その他を控除し、更に関係会社間債務を調整して計算される。
「事業セグメント」	以下の全ての事項に該当する事業体の構成要素。 ・収益を上げ、又は費用を負担する可能性のある事業活動を行っている。 ・セグメントへ配分すべき資源に関する意思決定をし、その業績を評価する目的で、経営成績が当該事業体の最高業務意思決定者により定期的に評価されている。 ・当該事業体に関する個別の財務情報が利用可能である。
「業務リスク」	不十分又は機能不全の社内手続、人材及びシステム又は外的要因に起因する、直接的又は間接的な潜在的損失（評判の失墜を含む。）。
「ORC」	業務リスク委員会。
「OTC」	店頭取引（over the counter）。
「その他の包括利益」	売却可能金融資産に係る公正価値利益／（損失）など、包括利益合計の一部を構成するが、IFRSにより義務づけられ又は認められている通り、当期損益の一部を構成しない収支に係る項目。
「その他の市場」	オーストラリア、インドネシア、フィリピン、ニュージーランド、スリランカ、台湾及びベトナム。
「有配当型ファンド」	独立したポートフォリオであり、当該ポートフォリオにおいて、保険契約者は、保証給付金に加えて、保険会社の裁量によりファンド内で保有する資産のプールの業績等の要因に基づく追加給付金を受領する契約上の権利を有する。当グループは、有配当型保険契約者に対する当該給付金の給付時期又は追加給付金の時期及び金額のいずれかにつき裁量を有する。

「有配当型保険契約」	有配当型保険契約とは、裁量的な配当のある契約をいう。有配当型保険契約は、有配当型ファンド内で引き受けるか、又は当社の一般会計内で引き受けることができ、これにより、又は当社の全般的な運用成績及びその他の要因を参照することにより、一連の資産又は契約についての運用成績が決定される。当グループは、後者の、当初の一般会計内で引き受ける有配当型保険契約を「その他の有配当型保険契約」と呼んでいる。有配当型保険契約が個別の有配当型ファンド内で引き受けられるか否かは、現地の慣行及び規制に大きく左右されている。
「継続率」	過去12ヶ月間において有効契約として継続した月毎の保険契約の割合（保険料により測定される。）。
「フィラム・ライフ」	AIAカンパニーの子会社であるフィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー（The Philippine American Life and General Insurance Company）。
「本保険契約者及び株主運用資産」	ユニットリンク契約を裏付けるために保有する投資商品以外の投資商品。
「保険契約者配当金」	保険契約者配当金は、有配当型保険契約者が裁量による給付金の無保証部分を受領するための手段であり、当該手段を通じて当該保険契約者は、関連あるポートフォリオの投資収益又は資産のプールに参加する。
「pps」	パーセンテージ・ポイント。
「中国」	中華人民共和国。
「使用目的で保有する不動産」	AIAの事業において使用することを目的として保有している不動産。
「保障ギャップ」	主要な稼ぎ手の死亡後における被扶養者の生活水準を維持するために必要な資源と利用可能な資源との相違。
「ブット可能な負債」	ブット可能な金融商品とは、有価証券の保有者が当該有価証券を現金（又は別の金融資産）と引き替えに発行者にブットする権利を有する金融商品をいう。ミューチュアル・ファンドやオープンエンドの投資会社等の投資ファンドにおける持分は、一般的にブット可能な有価証券である。これらは、現金と引き替えに発行者にブットできるため、AIAにより連結管理されなければならない当該いずれかのファンドにおける非支配持分は、金融負債として取り扱われる。
「RCSA」	リスク及びコントロールの自己評価プログラム。
「必要最低自己資本」	香港保険会社条例により設定された必要最低ソルベンシー・マージン要件（かかる要件は、保険会社が香港で保険事業を行うための認可を受けるために満たさなければならない。）を満たすために保有される純資産。
「関連当事者」	関連当事者は、以下のいずれかの理由によりAIAと関与している可能性がある。 ・当該当事者が、直接的又は間接的に、AIAの事業体による支配を受けている。 ・AIAの事業体が、当該当事者の著しい影響を受けている。 ・当該当事者が、AIAの事業体とのジョイント・ベンチャー協定に含まれている。 ・当該当事者が、AIAの主要経営幹部の構成員又はいずれかの主要経営幹部の近親者若しくはこれらの者の支配を受けるあらゆる事業体である。 ・当該当事者が、AIAの退職後の従業員に対する給付制度である。
「継続保険料」	保険料分割払契約において2年度目以降に受領する保険料。

「買戻契約」	AIAから相手方に対する金融商品の売却を伴い、且つ、後日合意した価格で当該証券を買い戻す合意が付された買戻取引。すなわち、会計上の目的上、当該証券は取引の契約期間を通じてAIAの連結財政状態計算書に留保され、資産の性質に関するAIAの方針に従い、その価値が評価される。取引の収益は、「有価証券貸付及び買戻契約に基づく債務」に報告される。買戻契約取引の支払利息は、連結損益計算書における財務費用の中で報告される。
「売戻契約」	金融商品の買取を伴い、且つ、後日合意した価格で当該資産を売り戻す義務が付された売戻取引。当該取引は、連結財政状態計算書の「貸付金及び預金」の中で報告される。売戻契約取引の受取利息は、連結損益計算書における投資収益の中で報告される。
「特約」	通常、追加の保険料を支払うことにより基本保険契約に付すことが可能な追加のプラン。
「リスク調整後収益」	投資により創出される収益で、かかる収益の創出に伴うリスク考慮後のもの。
「リスク選好度」	リスク選好度とは、会社がその事業目的を達成する目的で積極的に負担するリスクの程度をいう。
「RAS」	リスク選好度宣言。
「リスク・ベース資本」	リスク・ベース資本とは、望ましくない展開から会社が顧客を保護するために会社が維持しなければならない、リスク評価に基づいた資本金額を表す。
「RMF」	リスク管理体制
「RSU」	制限付株式ユニット。
「RSU制度」	制限付株式ユニット制度。
「貸付有価証券」	貸付有価証券は、当グループの金融投資内で行われるグループ外会社に対する一定の有価証券の短期の貸付から構成される。貸付有価証券は引き続き、当グループの連結財政状態計算書における適切な金融商品の分類内で認識される。
「SFO」	香港証券先物条例（the Securities and Future Ordinance）（香港法第571章）（随時改正されるものを含む。）。
「シャドウ・アカウンティング」	投資実績（実現投資損益及び未実現投資損益）は、保険契約負債並びに関連ある繰延獲得費用及び無形資産（取得契約価値（以下に定義する。）等）の測定に直接的な影響を及ぼす。未実現投資損益がその他の包括利益に計上されている査定にマッチングさせるため、シャドウ・アカウンティングは、保険契約負債及び関連ある資産がその他の包括利益に反映されるよう調整することを許容している。
「株式オプション制度」又は「SO制度」	2010年9月28日付で採択された当社の株式オプション制度（随時改正されるものを含む。）。
「シンガポール」	シンガポール共和国。報告セグメントとの関連では、シンガポールにはブルネイが含まれる。
「一時払い保険料」	一時払い保険料とは、初年度保険料及び継続保険料を除く保険契約者からの一括払いをいう。
「SME」	中小企業。
「支払能力」	保険給付者への給付金及び保険金の支払債務を充足する保険会社の能力。
「ソルベンシー比率」	関連ある規則に基づき保険会社に適用される必要最低自己資本に対する利用可能な総資本の割合。

「財政状態計算書」	貸借対照表として言及していたもの。
「戦略的資産配分」	戦略的資産配分とは、保険事業及び株主の長期的な要請に応える目的で、資本市場に係る長期的な予想に基づき戦略的な資産配分の目標を設定することである。
「戦略的リスク」	当グループをとりまく規制、市場及び競合他社に関する環境の予期せぬ変化のリスク。
「ストレス・テスト」	評価の根底にある仮定に負荷をかけること。ストレス・テストは、ストレス事象に対する当社の回復力及びその評価のボラティリティを観察するために用いられる。
「タカフル」	相互扶助とリスク分担の原則に基づくイスラムの教義に則った保険。
「総加重保険料収入」	総加重保険料収入は、継続保険料の100%、初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%から構成される。総加重保険料収入は、一時払い保険料の浮き沈みを平準化するため、AIAのより長期的な契約高の目安となる。
「引受査定」	保険リスクの審査、受諾又は拒絶、及び各受諾済みリスクに適切な保険料を課すための受諾済みリスクの分類の過程。
「ユニットリンク契約に帰属する運用資産」	ユニットリンク契約を裏付けるために保有する金融投資商品。
「ユニットリンク商品」	ユニットリンク商品とは、保険契約価額が原投資（集団投資スキーム、社内投資プール又はその他の財産等）の価値又は原投資の価値若しくは指標の変動と連動している保険商品をいう。当該商品に伴う投資リスクは、通常保険契約者が負担する。当該商品は保険補償サービス、投資サービス及び運用サービスを提供し、当該サービスに係る手数料は投資ファンド資産から差し引かれる。支払われる給付金は、保険契約者の死亡時若しくは解約時又は保険契約の満期到来時において有効であるユニットの金額により左右され、また、解約手数料が課される。
「ユニバーサル生命保険」	顧客が定められた制限に基づきフレキシブルな保険料を支払う保険商品。当該保険料は、口座残高に蓄積され、保険会社により設定された、又はマッチング資産のプールに係る収益を反映した利率による利息が付く。顧客は死亡給付金を変更することができ、また、契約上、保険契約者は口座の残高を引き出すことができるが、通常、解約手数料が課される。
「取得契約価値」	取得した長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関する取得契約価値は資産として計上され、割引キャッシュ・フロー法を用いて計算され、当該ポートフォリオにより実現されることが期待される全ての将来キャッシュ・フローが反映される。取得契約価値は、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり定期的に償却される。この償却率には、取得契約の加算値の特性が反映される。取得契約価値の帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。
「有効契約高」	有効契約高とは、現在の有効契約から将来に生じる予想税引後法定利益の現在価値から、有効契約を維持するための必要資本の保有から生じる費用（以下「資本コスト」という。）を控除したものである。
「新規契約高」	新規契約高とは、期間中に販売された新規契約から将来生じる予想税引後法定利益の現在価値（販売時に計算）から当該契約を維持するための規制上の準備金を上回る必要資本の維持費を控除したものをいう。AIAの新規契約高は、香港の追加的な準備金及び資本金についての要件並びに未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別新規契約高は、香港の追加的な準備金及び資本金についての要件並びに未配分のグループ事務費の税引後価額を反映するための調整前で記載されており、また、現地の法定基準に基づき表示されている。

「新規契約利益率」

年金事業を除いた新規契約高であり、年換算新規契約保険料の割合として表示される。AIAの新規契約利益率は、追加的な香港の準備金要件及び自己資本要件並びに未配分のグループ事務費の税引後価値を反映するための調整後で記載されている。市場別の新規契約利益率は、追加的な香港の準備金要件及び自己資本要件並びに未配分のグループ事務費を反映するための調整前で記載されており、現地の法定基準に基づき表示されている。

「源泉徴収税」

他国の当事者への支払がなされる場合、支払人の国の法律が、当該支払に適用すべき源泉徴収税を義務づけている可能性がある。国際源泉徴収税は、配当金や利息の支払の際に適用される可能性がある。受領者が納税している法域によっては、二重課税協定により義務づけられる源泉徴収税が減額される可能性がある。

「運転資金」

運転資金は、グループ・コーポレート・センターにおいて保有される負債証券及び持分証券、預金並びに現金及び現金同等物からなる。これらの流動資産は、グループの事業運営の確立を目的とした投資のために利用することができる。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

（1）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下の情報は、2014年11月30日現在有効な香港法の概要である（但し、下記「後発的に発生した事象」を除く。）。

香港会社法

香港において設立又は登記された会社に適用される制定法は主に香港会社条例に規定がある。会社は株式有限責任会社、保証有限責任会社又は無限責任会社として設立される。最も一般的な会社の形態は株式有限責任会社であり、株主の責任は一般的にその株式について未払の額面金額（もしあれば）に限定されている。以下の記述は、別段の断りがない限り、株式有限責任会社に適用される香港会社条例の概要である。

会社の設立

会社は香港の会社登記所（以下「登記所」という。）に次の書類を提出することによって初めて設立することができる。すなわち、定款の写し、及び発起人又は（発起人が法人である場合には）発起人の取締役、秘書役若しくは署名権者のいずれかによって、特に当該会社が登記、登記上の事務所の予定された所在地並びに最初の取締役及びその就任承諾に係る事項に関する香港会社条例に基づく全ての要件を満たしていることを証する宣言を含む設立申請書である。当該書類は、紙媒体若しくは電子的媒体により、香港会社登記所の電子サービスのポータルサイトである「e-Registry」を通じて登記所に提出することができる。

登記所は、形式、内容共に満足できる必要書類を受理した時点で、会社の定款を登記し、会社の設立証明書を発行する。

会社の規約

定款は会社内部の経営管理についての規則であり、典型的には、特に、株式資本、株式の発行及び割当、株式の譲渡、種類株式の権利の内容、資本の変更、株主総会の招集通知及び手続、株主の議決権、取締役の選任、退任及び解任、取締役の一般の権限及び義務、配当並びに精算等に関する重要な事項を規定する。

有限責任会社の定款は、会社の商号（会社登記所により免除が付与されていない限り、商号の末尾に「リミテッド」（英語の商号の場合）又はこれに相当する中国語の語句（中国語の商号の場合）を付さなければならない。）、株主の責任が有限である旨の記載（該当する場合）、及び会社の登記上の事務所が香港内にある旨の記載を含まなければならない。目的条項を含めるかは、任意である。会社がその目的を記載しないことを選択する場合、会社は、自然人の行為能力並びに権利、権限及び特権を有するが、その定款に反する方法で当該権限を行使することはできない。会社がその目的を記載する場合、その定款により実施若しくは行使が認められない事業の実施若しくはいかなる権限の行使も行わないものとする。

会社の機関

会社は、取締役会及び株主総会における構成員（株主）という2つの構成部分すなわち機関から構成されている。公開会社は少なくとも2名の取締役を設置しなければならない、非公開会社は1名の取締役のみから設置することができる。取締役は、集合体として取締役会と称され、日々の経営機能を委任される。株主総会は、その選任権及び定款の変更を通じて間接的に取締役会の権限行使を規制することができる。会社の目的、定款及び商号の変更、株式資本構成の変更、解散並びに非公開会社による自己株式の取得等の一定の事項は、香港会社条例に基づき株主の承認を要する。このようにして、会社の取締役会及び株主（株主総会における議決権行使を通じて行動する。）は、香港会社条例及び取締役会についてはその会社の定款（適用ある法律に服する。）によって決定されるそれぞれの権限を有する会社の2つの機関となっている。

取締役の義務

取締役の責任は、会社の定款、判例及び法律を含めた様々な要因から派生したものである。会社の取締役が取締役としての義務を遵守しない場合には、当該取締役は、民事訴訟若しくは刑事訴訟を提起される可能性があり、また取締役としての資格を失う可能性がある。

一般的に取締役は、会社との取引を行い又は会社を代表して取引を行うにあたって誠実に行為し、且つ誠実にその権限を行使し職務を遂行するという、会社に対する忠実義務を負う。

香港会社条例は、合理的な注意、技量及び勤勉さを行行使することを取締役^に義務付けている。「合理的な注意、技量及び勤勉さ」とは、（a）取締役が会社に関連して遂行する職務を遂行する者に合理的に期待される一般的な知識、技量及び経験（客観的基準）並びに（b）その取締役が有する一般的な知識、技量及び経験（主観的基準）を有する合理的に勤勉な者が行使するであろう注意、技量及び勤勉さをいう。香港会社条例は、会社の経営管理の一定事項に関して会社の役員に対して様々

な義務（例えば、取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案における取締役の重要な利害関係の性質と範囲の開示義務）を課している。

上記の法定義務に加え、取締役の義務には他に以下の一般原則が存在する（全て網羅されているものではない。）。

- (a) 全体として見たときに会社の最良の利益となるよう誠実に行為する義務
- (b) 全体として見たときに株主の利益となる適切な目的のために権限を使用する義務
- (c) 個人的利益と会社の利益間の利益相反にあたる行為を回避する義務
- (d) 法律によって要請される場合を除き、取締役が利害関係を有する取引に従事しない義務
- (e) 適切な授權を伴わないで権限を委任しない義務及び独立して判断する義務
- (f) 相当な注意、技量及び勤勉さを用いる義務
- (g) 取締役としての地位を利用して便益を得ない義務
- (h) 会社の所有物若しくは情報を無権限で使用しない義務
- (i) 取締役という地位によって第三者から贈与される個人的な利益を受領しない義務
- (j) 会社の定款及び決議を遵守する義務
- (k) 適切に帳簿を保管する義務

利害関係のある取締役

香港会社条例は、会社との取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案について直接的又は間接的に利害関係のある取締役に対して、当該取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案に係る当該取締役の利害関係が重要である場合には、当該取締役による開示が実務上可能な最も早くに開催される取締役会において、その利害関係の性質及び範囲を開示することを要求する。また、一定の場合には、公平原則に基づき、かかる取締役は、利益相反のある契約によって得られた利益について会社に帰属させるよう要求される可能性がある。かかる義務に違反した取締役は、罰金を科され、且つ、さらに、香港証券取引所における有価証券の上場に関する規則（以下「香港上場規則」という。）も、（会社の関係者である）取締役に対して利害関係を持つ取引全てに関し開示し、また、一定の状況においては議決権行使を棄権することを要求している（但し、一定の免除が適用される。）。

取締役への貸付禁止

特定の免除される取引を除き、会社は、直接的若しくは間接的に（i）当該会社若しくはその持株会社の取締役に貸付を行うことはできず、（ii）当該会社若しくはその持株会社の取締役に対してなされたいかなる者による貸付に関しても保証若しくは担保提供することはできず、又は（iii）当該会社の取締役のいずれかが他の会社に支配権を有する場合、当該被支配会社に貸付を行うこと若しくは当該被支配会社に対してなされたいかなる者による貸付に関しても保証若しくは担保提供することはできない。準消費貸借及び信用取引に関する追加の禁止事項は、株式会社及び一般的に認識されている株式市場で上場されている会社を含む特定の種類の会社に適用される。この禁止事項の違反には民事及び刑事罰があり、また、取締役は、かかる取引若しくは契約により得た利益を会社に帰属させ、かかる取引若しくは契約により生じるいかなる損失についても当該会社に対し補償する責任を負う。

取締役及び執行役員に対する補償及び責任限定

香港会社条例では、会社の役員（取締役を含む。）を、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に係る会社に対する責任から免除しようとする会社の定款、契約その他いかなる規定も無効である。但し、会社は、その役員のために、かかる訴訟において防御するために被った費用を補償するための保険に加入することができる。会社はまた、その役員に対して、民事訴訟又は刑事訴訟の防御に要する費用についても、最終的に当該役員の勝訴となる判決が下された場合（又は当該役員の無罪判決が下された場合）はこれを補償することができる。

職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に係る会社の取締役又は役員に対する訴訟において、当該取締役又は役員は責任を負う又は有する可能性はあるものの、誠実且つ合理的に行動しており、またその全ての状況（その選任に関するものも含む。）を鑑みた結果、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任から公正に免責されるべきであることが係属裁判所にとって明らかである場合には、裁判所は、適切であるとみなす条件で、当該取締役若しくは役員を、その責任の全て又は一部を免責することができる。いかなる取締役又は役員も、自身に対する職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に関する訴訟が提起される若しくは提起される可能性があると思える理由がある場合、当該取締役若しくは役員は裁判所に救済を求めて提起することができ、裁判所は、職務怠慢、義務不履行、義務違反又は背任に関する訴訟が当該取締役又は役員に対して提起された裁判所として、当該取締役又は役員を救済する権利を有する。

株式の割当

香港会社条例では、会社の取締役は、既存株主に対してその持分に応じて、株主総会での株主による事前の承認なしに株式を割当てることのみができる（かかる提供がその管轄区域の法律に基づき許可されない管轄区域に住所を有する株主のいずれかに割当てようとする場合を除く。）。取締役は、会社の定款の定めにかかわらず、株主総会で会社により承認される場合を除き、この株主割当以外の方法で株式を割当ててはできない。当該承認は、具体的（特定の割当に限定する。）又は一般

的になる可能性があり、且つ無条件又は条件付きとなる可能性がある。取締役に与えられる承認は、その承認に基づき割当てられる株式の最大数及びその承認が効力を失う日付を明らかにするものとする。かかる承認は、次に掲げるいずれかの事由が発生するまで引き続き有効である。

- (a) 次回の定時株主総会の終結
- (b) 法律により次回の定時株主総会の開催が要求される期間の満了
- (c) 株主総会で株主の普通決議により取消又は変更された時

いずれの承認（定款に記載される承認を含む。）も、株主総会にて、会社は、取消、更新若しくは追加更新を行うことができる。これらの定めが故意的若しくは意図的に違反する又は違反を許可若しくは承認する取締役は、略式手続による禁固刑若しくは罰金刑の対象となる。

株式資本の変更

当社は、香港会社条例に定められている方法のうちいずれか1つ又は複数を用いることにより、その資本の変更（株式資本の増加を含む。）を行うことができる。かかる方法とは、以下の通りである。

- (a) 新規株式の割当及び発行により当社株式資本を増加させる。
- (b) 新規株式の割当及び発行を伴わずに当社株式資本を増加させる（増資に係る資金又はその他の資産が当社株主により提供される場合）。
- (c) 当社利益を資本化する（新規株式の割当及び発行を伴うか否かを問わない。）。
- (d) 株式資本特別配当株を割当て発行する（当社株式資本の増加を伴うか否かを問わない。）。
- (e) 当社株式の全部又は一部をより多数又は少数の株式に転換する。
- (f) (i) 消却決議の採択日において何人によっても引受けられていない若しくは引受が合意されていない株式又は (ii) 失権した株式を消却する。

株主総会

定時株主総会又は特別決議の採択のための株主総会の招集通知は、21日前までに書面により発するものとする。それ以外の株主総会の招集通知は、14日前までに書面により発するものとする。定時株主総会に出席する権利を有し議決権のある全ての株主が同意する場合、定時株主総会を21日前より短縮した通知により招集することができる。その他の株主総会は、当該株主総会に出席する権利を有し議決権を有する株式（額面価額）の95%を保有する過半数の株主が同意する場合、21日前又は14日前より短縮した通知により招集することができる。かかる通知には、株主総会の場所、日時及び特別の議事のある場合にはその議事の内容を明記するものとする。会社による株主への招集通知の偶発的な欠如又は株主による株主総会招集通知の不受領により、当該株主総会の手続が無効とされることはない。

公開会社は、会計年度を決定する会計基準期間の末日から6ヶ月以内に定時株主総会を開催しなければならない。また、実際の会議に替わる選択肢として、株主総会は、電子的技術を用いて複数の場所で開催するか、又は単に全株主により可決された書面決議をもって済ませることもできる。

議決権

株主の議決権は、会社の定款、及び一定の状況においては香港会社条例により規定される。定款は、議案決議のための定足数、株主の権利、及び株主総会における又は取締役会による行為又は決議の承認に要する議決権割合等の事項を定める。

株主総会において株主の承認を要する一切の行為は、当該株主総会において賛成の決議がなされなければならない。決議は次のように分類される。

- (a) 普通決議は、株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する株主の過半数の賛成をもって採択される。
- (b) 特別決議は、株主総会において議決権を有し、且つ自ら又は議決権行使代理人により議決権を行使する株主の4分の3以上の賛成をもって採択される。

非公開会社については、定款に別段の規定がない限り議決権行使は通常挙手により行われる。香港証券取引所に上場されている会社については、香港上場規則により投票が明確に義務付けられている（但し、純粋に手続上の又は執行上の事項に関する決議を挙手により行うことを認める旨議長が誠実に決定した場合はこの限りではない。）。

議決権行使が挙手により行われるときは、各株主は、その持株数の多寡にかかわらず、1個の議決権を有する。通常、議決権行使代理人は、このような挙手による議決権行使を認められていないが、定款に別段の定めのある場合はこの限りではない。香港会社条例及び定款は、投票を要求することができる状況を定める。香港会社条例は、株主総会の議長の選任又は延会以外の問題について株主総会でかかる投票を要求する権利を排斥する定款規定を無効とする。投票が行われる場合、各株主は保有1株毎に1個の議決権を有し、議決権行使代理人は議決権行使をすることができる。

一般に、株主の決議は普通決議によって採択されるが、一定の事項については特別決議によってのみ採択される。かかる事項には、以下に掲げるものが含まれる（但し、これらに限定されない。）。

- (a) 目的条項の変更
- (b) 定款の変更

- (c) 商号の変更
- (d) 資本の減少
- (e) 任意解散

株主訴訟

香港の裁判所では株主代表訴訟が認められており、かかる訴訟を提起することができる。原則として、通常は、会社に対して行われた不正行為については会社が原告となって訴えを提起するが、株主代表訴訟では、特に、会社を支配している者が「少数株主に対する詐欺」を行っているとの根拠に基づいて、株主が（会社を代表して）株主代表訴訟を提起することができる。

株主提案権

香港法に基づいて設立された会社の株主は、香港法により、最低株主数又は持株数要件を満たし、且つ通知に関する条項を遵守することを条件に、定時株主総会において株主による審議及び決議の提案をすることができる。

香港会社条例は、会社の取締役は、株主総会での議決権のある全株主の総議決権の5%以上を有する株主から請求される場合、定款の定めにかかわらず、直ちに会社の臨時株主総会を招集しなければならないと定めている。当該請求は、(i) 当該株主総会において取り扱われる議事の概要を明確にしなければならない、(ii) その請求者により認証されなければならない、(iii) 紙媒体又は電子的媒体により会社へ送付することができ、また(iv) 提出を予定する決議案の文面を記載することができる。請求を受けた日から21日以内に取締役が株主総会を招集しない場合（かかる株主総会は、招集通知の日付から28日以内に開催されなければならない。）、請求者（若しくは全請求者の総議決権の過半数を代表する者のいずれか）自身で招集することができる。かかる招集がなされた株主総会のいずれも、取締役が株主総会の招集の請求を受けた日から3ヶ月以内に開催されなければならない。

会社事項の書面による承認

香港法は、株主が、株主総会を開催することなく、株主総会において当該事項について議決権を有する各株主により又はこれに代わって署名された全会一致の書面決議により会社に係る事項（会社の株主総会の決議で承認することができるあらゆる事項）を承認することができ、且つ、かかる決議は正式に採択されたものとみなされる旨を規定する。書面決議が可決された場合には、会社は15日以内にかかる事実をその各株主及び会計監査人に通知しなければならない。

同様に、議決権の5%以上を有する株主から書面決議を回覧するよう請求のあった場合は、会社は28日以内に書面決議を回覧する。書面決議を提案する株主は、決議の主題に関する1,000語以内の表明文を、当該決議と併せて回覧するよう会社へ請求することができる。

会社の定款には、書面決議を可決するための代替手続を定めることができる（但し、決議は議決権を有する全株主の賛成を要する。）。

株主総会における手続

株主総会における手続は、通常、会社の定款に規定され、会社によって異なり得る。

帳簿及び記録の開覧

香港会社条例では、会社は、その定款若しくは株主総会により会社が課することができる合理的な制限に従って、その株主に対しては無料で、またその他の者に対しては若干の手数料を支払うことにより、株主名簿及び名前の索引を、1日につき営業時間中の少なくとも2時間開覧できるようにすることを義務付けられている。

年次報告書

会社は、年次報告書を登記所に提出しなければならない。年次報告書は、その提出後公開文書となり、所定の手数料を支払えば誰でもこれを開覧できる。

会社は、「報告基準日」後42日以内に年次報告書を提出しなければならない。株式資本を有する非公開会社の場合、報告基準日とは、その年における会社設立日の対応日をいう。公開会社の場合、報告基準日とは、会社の会計基準期間の末日から6ヶ月後をいう。

情報は年次ベースで開示されなければならない、当該情報には次のものが含まれる（但し、これらに限定されない。）。

- (a) 登記上の事務所の所在地
- (b) 株式資本の概要
- (c) 株主の明細
- (d) 役員の詳細
- (e) 全ての抵当・買掛金に関する会社の負債額

非公開会社を除き、年次報告書にはさらに以下のものが含まれなければならない。

- (a) 貸借対照表の証明付写し（法律により貸借対照表に添付が必要とされる全ての文書を含む。）
- (b) 貸借対照表に添付される取締役報告書及び会計監査人報告書の各証明付写し

会計帳簿

会計帳簿は会社の登記上の事務所又は取締役が適切であるとみなすその他の場所において備え置かれ、いつでも取締役が自由に閲覧できるようにしておかなければならない。これらの会計帳簿は最終的になされた記載又は記録事項に係る会計年度末から少なくとも7年間保存しなければならない。会社の株主は、登記所に提出された監査済年次報告書を閲覧することができ、特定の状況下においては、会社の会計帳簿を閲覧することもできる。また、香港証券取引所は上場会社に対し、当該会社が香港証券取引所に上場された仕組商品を有する場合には、その年次報告書、中間報告書及び（ある場合は）四半期報告書を会社の登記上の事務所又は主要な営業所において一般人が閲覧できるようにすることを義務付けている。

損益計算書及び貸借対照表

会社の取締役は、定時株主総会において会計年度における損益計算書（非営利会社である場合には、収支計算書）を提出しなければならない。

かかる決算書は、株主総会の開催日の6ヶ月以内に到来する日を決算期として作成されなければならない。裁判所が適切であるとみなす場合は（いかなる理由であっても、いずれの会社及び事業年度に関してであっても）、（a）定時株主総会において損益計算書（場合によっては、収支計算）の提出要件を、裁判所が指定するその他の株主総会における当該計算書の提出要件と置き換えることができ、（b）上記の6ヶ月という期間を延長することができる。会社の取締役は、定時株主総会（若しくは裁判所が指定するその他の株主総会）において会社に損益計算書（若しくは、場合によっては、収支計算書）の日付の貸借対照表を提出しなければならない。

また、会社が子会社を有する場合には、親会社の取締役は親会社自体の貸借対照表及び損益計算書と共に連結決算書類を提出しなければならない。貸借対照表は、会計年度末の会社の状況の真実且つ公正な概観を示し、また損益計算書は会計年度における会社の損益の真実且つ公正な概観を示すものでなければならない。会社若しくはその子会社の連結財務諸表は、当社の株主に対して、概して会社の状況の真実且つ公正な概観を示すものではなくてはならない。

取締役報告書

取締役報告書には、とりわけ（a）会計年度における会社及びその子会社の主な事業活動及び会計年度におけるその重要な変化、（b）配当金として支払うべきであると取締役が推奨する金額（もしあれば）（c）取締役が準備金として繰越すよう提案する金額（もしあれば）、（d）会計年度において発行されたいかなる株式又は債務証券（もしあれば）に関する詳細（発行の理由を含む。）、（e）会計年度における会社又はその子会社の固定資産の重要な変化の詳細、並びに（f）開示しても会社又はその子会社の事業に損害を与えないと取締役が判断する株主が会社の状況を評価するために重要であるその他のあらゆる事項を記載する必要がある。

会計監査人

会社は、最初の会計監査人の選任後は、各定時株主総会において会計監査人を選任しなければならない。当該会計監査人は次期定時株主総会の終了時まで在職する。会計監査人を選任する義務は、会社の株主にある。もし株主が株主総会において会計監査人の選任をしなかった場合は、いずれの株主もかかる選任を裁判所に申し立てることができる。

会社の会計監査人は、自らが検査した決算書類並びに任期中の株主総会に提出される貸借対照表、損益計算書及び連結決算書類全てに関して株主に報告しなければならない。

会計監査人報告書は、会社に提出される損益計算書、貸借対照表及び全ての連結決算書類に添付されなければならない。

会計監査人は会社の会計記録を閲覧する権限（現在又は過去の会社の関係会社である者に情報及び説明を求める権限を含む。）を有する。かかる請求を受けたにもかかわらず当該情報又は説明の提供を怠った者は法令違反となり、罰金が科される。

財務情報の開示

一般に、会社は、定時株主総会に提出されることを要する全ての決算書類及び親会社の場合は連結決算書類の写し（法律で添付が必要とされる全書類の写しを含む。）を、取締役報告書の写し及び会計監査人報告書の写しと共に、会社のあらゆる株主、会社のあらゆる債務証券所持人及びかかる受領権限を有するその他全ての者に対して、定時株主総会の開催日の21日前までに送付しなければならない。

後発的に発生した事象

上記の情報について2014年11月30日より後に生じた重要な変更はない。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下の情報は、2014年11月30日現在有効な当社の会社制度の概要である（但し、下記「後発的に発生した事象」を除く。）。

以下の概要は、2010年10月12日の株主総会決議により承認及び採択され、当社普通株式の香港証券取引所のメインボードへの上場が許可される日（当該許可は、2010年10月29日をもってなされた。）をもって有効となる修正及び改訂された当社定款に基づくものである。当社の定款は、当社株主による2012年5月8日付、2013年5月10日付及び2014年5月9日付の特別決議により修正されている。

基本情報

当社基本定款を具備する義務が免除されたことに伴い、当社の基本情報（当社の商号、株主の有限責任並びに発起人の会社設立時における資本及び会社株式の当初保有割合に関する情報を含む。）は、一元化された当社定款に記載されることとなった。

株式の発行

発行済株式に対してその時点において付されている特別な権利、特権又は制限を損なうことなく、株式及び失権株は、当社が香港会社条例に従い随時定める（かかる定めがなされない場合、当社取締役が定める）条項及び条件により、配当、議決権行使、株式資本の返還若しくは償還に関するか又はその他に関するかを問わず、これに上記のとおり当社又は当社取締役が定める権利、特権及び制限を付して、それぞれ発行及び再発行することができる。

株式の払込請求、失権及び先取特権

当社取締役は、株主に対して、その保有する株式にかかる未払込金額につき、当該株式の発行条件に従って払込請求を随時することができ、かかる払込請求は分割払いにより払い込むことが可能である。各株主は、（14日前までに払込の期日及び場所を定めた通知を受領した場合）持株について払込請求された金額を指定された期日及び場所で当社に対して支払うものとする。

いずれかの株主が支払期日に払込請求又は払込請求の分割払金を全額支払わない場合、当社取締役はその後いつでも、かかる払込請求の一部でも未払いである期間、払込請求のうちの未払部分を、経過利息及びかかる不払いを理由に発生した費用等とともに支払うことを要求する通知を当該株主に対して送付することができる。当該通知にはまた、指定された期限までに指定された場所で支払が行われない場合、当該払込請求がなされた株式は失権する旨を記載するものとする。

当社は、各株式（全額払込済み株式を除く。）について未払の一切の金員（現に支払われるべきであるか否かを問わない。）につき当該株式上に第1順位且つ最優先順位の先取特権を有する。株式上の当社の先取特権は、当該株式について支払われる全ての配当に及ぶ。当社取締役はいつでも、一般的に又は特定の場合について、発生した先取特権を放棄することができる。当社は、その上に当社が先取特権を有する株式を、当社取締役が適切と認める方法で売却することができる。但し、先取特権にかかる金額が現に支払期限が到来しており、且つその支払を請求し、不履行の場合は売却するつもりである旨を記載した当該株式の保有者に対する書面による通知がなされてから、当該金額が14日以内に支払われない場合に限る。

株式資本の変更

当社は、自己株式及び当社のワラント（償還株式を含む。）を任意の価格で買取若しくはその他の手段により取得するために、又はいずれかの者により行われ若しくは行われる予定の当社の株式若しくはワラントの買取若しくはその他の手段による取得を目的として若しくはこれに関連して貸付、保証、担保の提供若しくはその他の手段により直接的に若しくは間接的に金銭的支援を提供するために、香港会社条例又はその時点のその他の規則により付与又は許容されている全ての権限を行使することができる。当社が自己株式又は当社のワラントを買取又はその他の手段により取得するときは、当社及び当社の取締役会（以下「当社取締役会」という。）のいずれも、同種の株式若しくはワラントの所持人の間において若しくはかかる所持人及び異なる種類の株式若しくはワラントの所持人の間において均等に若しくはその他の特定の方法により、又は種類を問わず株式により付与された配当若しくは資本に関する権利に従って、買取又はその他の手段により取得されるかかる株式又はワラントを選定する義務を負わない。但し、（a）株式市場外の買取又は公開買付けによらない買取は上限価格に限定されるものとし、また（b）買取が公開買付けによる場合は、かかる公開買付けは株主全員を等しく対象とするものとする。また、買取若しくはその他の方法による取得又は金銭的支援は、香港証券取引所又は香港証券先物委員会が制定するその時々において有効な関連規則又は規制に従う場合のみ実施することができる。

当社は、特別決議により随時、その資本を法令により認められる方法で減少させることができる。

権利の修正

その時点で発行されている株式又はいずれかの種類株式に付されている特別な権利（当該株式又は当該種類の株式の発行条件により別途規定されている場合はこの限りでない。）の全部又はそのいずれかは、香港会社条例の規定に従い、（資本が複数の種類株式から構成される場合には）当該種類株式の所持人の総議決権の75%以上を有する所持人の書面による承諾、又は株主総会若しくは（資本が複数の種類株式から構成される場合には）当該種類の種類株主総会において採択された特別決議による承認を得て、随時変更又は廃止することができる。株主総会に関する当社定款の規定は全てかかる種類株主総会に準用さ

れるものとするが、その定足数（延会を除く。）は、自ら又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該種類株式の保持人の総議決権の3分の1以上を共同で保有する2名以上の者とする。自ら出席し又は議決権行使代理人が出席する当該種類株式を保有する者は、投票を行うことを請求することができる。

株式の譲渡

株式の譲渡は、全て、通常の一般的な様式又は当社取締役会が認めるその他の様式の書面により実施することができ、また自署のみにより実施することができる。譲渡人又は譲受人が香港証券先物条例（以下「SF0」という。）における認定決済機関（又はその名義人）である場合は、自署若しくは機械印刷署名によるか、又は当社取締役会が随時認めるその他の方法によることができ、また譲渡人又はその代理人及び譲受人又はその代理人により作成されるものとする。

全ての譲渡証書は、譲渡株式に関する証書及び当社取締役が要求することのあるその他の証拠と共に、登記上の当社事務所又は当社取締役会が指定するその他の場所に存置しなければならない。いかなる株式の譲渡証書も譲渡人又はその代理人及び譲受人又はその代理人により作成されるものとする。譲渡人は、譲受人の氏名が当該株式につき株主名簿に記載されるまではなおその所持人にとどまるものとみなす。当社取締役は、香港会社条例に基づき随時、その完全な自由裁量により、全額払込済株式を除く株式の名義書換を拒否することができる。

さらに、当社取締役会は、以下に該当しない場合には、譲渡に係る登録を拒絶することができる。

- (a) 譲渡証書が1つの種類株式のみに関するものである場合
- (b) 共有者に対する譲渡の場合は、譲受人の人数が4名を超えることがない場合
- (c) 当該株式が当社のためのいかなる先取特権にも服していない場合
- (d) 譲渡証書に適式に印紙が貼付されている場合
- (e) 偽造により生ずる損害を防ぐため、当社取締役が随時課すことのあるその他の条件が満たされている場合
- (f) その時点で香港証券取引所により規定され又は認められる上限額以下の手数料が当該譲渡に関連して当社に支払われた場合
- (g) 譲渡に関する株券、及び当社取締役会が合理的に要求する当該譲渡を行う譲渡人の権利を証明するその他の証拠が譲渡証書に付されている場合

いかなる株式の譲渡も幼児、精神的無能力者又はその他の法的無能力者に対しては行うことができない。当社取締役は、4名超の共有者に対する一切の株式（全額払込済株式か否かを問わない。）の名義書換を拒むことができる。

株主総会

当社は、毎年、その年のその他の株主総会のほか、定時株主総会として株主総会を開催するものとする。定時株主総会は、香港会社条例第610条に従い当社取締役が定める時期及び場所において開催されるものとする。当社取締役は、適切と判断するときはいつでも、定時株主総会以外の総会の招集手続をとることができ、また、香港会社条例に基づく要請があるときは、その手続をとるものとする。

株主総会の招集通知

香港会社条例第578条及び香港上場規則に従い、定時株主総会は、開催日の21日前までに書面による通知を発して招集されるものとし、その他の株主総会は開催日の14日前までに書面による通知を発して招集されるものとする。招集通知は、その株主総会の場所及び日時並びに株主総会で取り扱われる議案の要領を記載するものとする。株主総会が複数の場所で開催される場合は、招集通知に当該株主総会の主要な開催地とその他の開催地を明記するものとする。定時株主総会の招集通知は定時株主総会である旨を記載するものとする。各招集通知には、出席し議決権を行使することができる株主は自己に代わり出席し議決権を行使する議決権行使代理人1名以上を選任することができ、且つかかる議決権行使代理人は株主であることを要しない旨の記載を合理的に目立つ形で行うものとする。株主総会で決議案の提出を予定している場合は、招集通知に（a）決議案通知を含め、また（b）当該決議案の目的を示すために合理的に必要とされる情報及び説明（もしあれば）を記載した文面を含めるか、添付するものとする。

香港上場規則に従い、当社の株主総会は、当社定款に指定された又は香港会社条例により要求された期間より短期の通知により招集された場合であっても、以下の者により承認された場合は適式に招集されたものとみなされるものとする。

- (a) 定時株主総会として招集された株主総会については、これに出席し議決権を行使することができる株主全員
- (b) それ以外の株主総会については、これに出席し議決権を行使することができる株主の過半数（但し、その過半数は、全株主の株主総会における総議決権の95%以上を合計して保有することを要する。）

招集通知を受けることができる者に対する招集通知若しくは株主総会に提出を予定する議決案に係る議決案通知の偶発的な欠如若しくは（議決権代理行使証書が招集通知とともに送付される場合は）かかる議決権代理行使証書の偶発的な欠如、又はかかる者による招集通知若しくは株主総会に提出を予定する議決案に係る議決案通知若しくはかかる議決権代理行使証書の不受領は、当該株主総会における手続を無効とするものではないものとする。

株主総会の定足数

株主総会の議長の選任を除き、いかなる株主総会においても、議事を進める場合の定足数が満たされない場合、いかなる議事も行われないものとする。全ての目的上、自ら出席し又は議決権行使代理人を出席させ、且つ、議決権を有する株主2名をもって定足数とする。

株主総会における議決権行使

香港会社条例、当社定款及びその時々議決権について任意の種類株式に付された特別の権利、特権又は制限に従い、株主総会に（個人の場合は）本人自ら若しくは議決権行使代理人により又は（法人の場合は）香港会社条例第606条又は第607条のもとで適式に授權された代表者若しくは議決権行使代理人により出席した株主は全て、挙手の場合は株主総会において1票のみ議決権を有し、投票の場合は、その所持する全額払込済株式1株について1票を有する。株主が複数の議決権行使代理人を任命している場合、その様にして任命された議決権行使代理人のいずれも、挙手により議決権を行使することはできない。投票の場合には、議決権の行使は本人自ら行っても又は議決権行使代理人を通じて行ってもよく、2票以上を投ずることのできる株主は、全ての議決権を行使すること又は全ての議決権を統一行使することを要しない。

当社の株主である法人は、その取締役若しくは他の意思決定機関の決議又は委任状により、その適当とみなす者に、当社の株主総会又は種類株主総会においてかかる法人の代表者として行為させる権限を授權し、そのように授權された者は、その代表する法人に代わり、かかる法人が当社の個人株主であれば行使し得た権限と同じ権限を行使することができる。SF0における認定決済機関（又はその名義人）である株主は、その適当と思料する者を当社の株主総会又は種類株主総会でその議決権行使代理人又は代表者として行為することを授權することができる。但し、指名された者が2名以上いる場合には、議決権行使代理証書又は授權証書は、各人に授權された株式の数及び種類を特定するものとする。授權された者は、かかる決済機関（又はその名義人）が個人株主であれば行使し得た権限と同じ権限をその代表する認定決済機関（又はその名義人）に代わって行使することができる。

香港上場規則のもとで、株主がいずれかの特定の決議案に対する議決権行使を棄権することを義務付けられている場合、又はいずれかの特定の決議案について賛成若しくは反対のいずれかの議決権行使をするよう制限されている場合、これらの要件又は制限に違反してかかる株主により又はかかる株主に代わって投じられた票は、算入されない。

投票による議決権行使を要求する手続

香港上場規則に従い、株主総会においては、当該株主総会の採決に付された決議は挙手により決するものとする。但し、（挙手の結果の宣言又はその他一切の投票の要求の撤回以前に）以下のいずれかの者により投票が要求された場合はこの限りでない。

- (a) 株主総会の議長
- (b) 自ら（又は、株主が法人の場合は、その適式に授權された代表者が）又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該株主総会において議決権を有する3名以上の株主
- (c) 自ら（又は、株主が法人の場合は、その適式に授權された代表者が）又は議決権行使代理人により出席し、且つ当該株主総会において出席議決権を有する総株主の議決権総数の5%以上を合計で有する1名又は複数名の株主

借入権限

当社取締役は、金銭を借入れ、当社の（現在及び将来の）事業、財産及び資産並びに払込未請求の資本の全て又は一部に抵当権又は担保権を設定し、債務証券、ディベンチャー・ストック、社債、保証及びその他の有価証券を、それ自身単独で又は当社若しくは第三者の債務、負債及び義務の担保として発行するための当社の全ての権限を行使することができる。

株券

香港会社条例及び香港上場規則に従い、全ての株券は、当社社印（かかる目的において、香港会社条例第126条の規定により認められる公印で足りる。）を捺印の上発行することができ、当該株券に係る株式の数及び種類、並びにその識別番号（必要な場合）、並びにその払込金額を明記するものとするが、その他、当社取締役会が随時定める様式によることができる。

香港会社条例第162条乃至第169条の規定に従い、いずれかの株券が磨滅、汚損、滅失又は喪失した場合、当社取締役が要求する（香港証券取引所が随時認める上限金額を超えない）手数料（もしあれば）を支払い、且つ、その要求する証拠を提出の上、また、磨滅又は汚損の場合は、旧株券を提出の上、また、滅失又は喪失の場合は、当社取締役が要求する補償書（もしあれば）を作成の上、代替株券を発行することができる。

当社取締役会は、香港会社条例に従い、また株主総会において株主の承諾を得て、当社取締役会が随時定める条件により、当社のいずれかの種類株式又は有価証券を引き受け、又は一切の有価証券を当社のいずれかの種類株式又は有価証券に転換することができる新株引受権証券（無記名式の新株予約権証券を除く。）を発行し、又は同様の権利を付与することができる。

取締役

当社の事業は、香港会社条例、香港上場規則並びにその他の適用法令、当社定款及び当社の株主総会の決議に基づき、当社の全ての権限を行使できる当社取締役会により運営される。

当社の普通決議により別段に決定されない限り、当社取締役は、3名以上とし、当社取締役の員数の上限は定めのないものとする。当社取締役は、当社株式を保有することを要求されない。当社の株主ではない当社取締役は、そのことに拘らず、株主総会に出席し、発言することができる。

取締役の選任及び解任

当社定款第100条に基づき、各定時株主総会において、その時点の当社取締役の3分の1、又は、その人数が3又は3の整数倍ではない場合は、当社取締役の総数の3分の1に相当する数に最も近似し且つこれを超えない人数の当社取締役（但し、第104条の規定に服する。）が交替で退任するものとする。各年に退任すべき当社取締役は、当社定款第104条に従い選任された当社取締役とし、その次に前回の選任からの在任期間が最も長い当社取締役とする。同日に当社取締役に選任又は再任された者同士の場合、退任すべき当社取締役は、（当該取締役間で別途合意する場合を除き）当該取締役がその前回の選任日において選任された順番に従い定められるものとする（すなわち、最初に選任又は再任された者が、最初に退任することとなる。）。退任する当社取締役は再任資格を有するものとする。

当社は、当社取締役と当社間の契約の規定にかかわらず、普通決議により当社取締役を解任することができる。但し、当該契約の解除に対する損害賠償請求権を行使することは妨げられない。

当社定款第104条に基づき、当社取締役は、不定期の欠員を補充するため、又は当社取締役会の増員のため、任意の他の者を当社取締役に選任する権限（当該権利は随時行使可能である。）を有するものとする。これにより選任される当社取締役の人数は株主総会において株主により随時定められる上限の員数（もしあれば）以下とし、これにより選任された当社取締役は当社の次期定時株主総会までに限り在任し、再任資格を有するものとする。

株主総会において退任する当社取締役以外の者は、当社取締役会から再任の推薦を受けない限り、いかなる定時株主総会においても当社取締役として選任される資格を有さないものとする。但し、株主総会に正当に出席し、議決権を行使する権利のある株主（当社取締役に選任されることを提案される者を除く。）により署名がなされた、かかる者の当社取締役への選任を提案する旨の書面による通知（及びかかる者による、選任されることに対する書面による同意の通知）が、当該定時株主総会の開催日の少なくとも7日前までに当社の登録済事務所に提出されていた場合はこの限りでない。

取締役報酬

当社取締役は、当社の資金の中から、当社取締役としてのその役務に対する報酬として、当社取締役が随時決定する金額（もしあれば）（但し、その合計金額は、当社定款におけるその他の一切の規定に基づき支払われる金額を除き、年間1,700,000米ドル又は当社が普通決議により決定するより大きい金額を超えないものとする。）の支払を受ける。当該報酬総額は、当社取締役が合意する方法により、又は合意が成立しない場合は、均等に、当社取締役の間で分配されるものとする。但し、後者の場合、その在任期間が報酬の支払われる期間全体に満たない当社取締役は、かかる期間のうちかかる者が在職していた期間に応じた金額のみ受領することができる。当該報酬は、日々積み立てられているものとみなす。

当社取締役はまた、当社取締役としての職務執行の過程で合理的に負担した旅費、宿泊費及びその他の経費（取締役会、委員会又は株主総会に出席するための往復の旅費、又はその他当社の事業に従事するに際して若しくは当社取締役としての職務を遂行するに際して要した旅費を含む。）につき払戻しを受けることができる。当業務執行職に任命され若しくは委員会の委員を務め若しくは当社の事業に対し特別の配慮を有し又はその他通常の当社取締役の職務範囲を超える役務を履行したと当社取締役会が判断した当社取締役に対しては、給与、利益に対する歩合又は当社取締役が決定するその他の名目で特別報酬を支払うことができる。

取締役の利害関係

香港会社条例に従い、直接又は間接を問わず、当社取締役若しくはその関係者又は当社取締役と関係を有する事業体が、何らかの点で、当社事業との関連で重要な当社との間の取引、取決め若しくは契約又は取引案、取決め案若しくは契約案に利害関係を有している場合であって、当社取締役の利害関係若しくはその関係者の利害関係又は当社取締役と関係を有する事業体の利害関係が重要である場合は、かかる当社取締役は、自身の利害関係又は自身の関係者若しくは自身と関係を有する事業体の利害関係の性質又は範囲について、香港会社条例第536条乃至第538条及び当社定款に従い説明するものとする。かかる当社取締役による説明は、取引、取決め又は契約上の利害関係に関する場合は、実務上実施することが可能な限り速やかになされることを要し、取引案、取決め案又は契約案上の利害関係に関する場合は、当社が取引、取決め又は契約を締結する前になされることを要する。

当社取締役は、自身若しくはその関係者又は自身と関係を有する事業体が、その認識する限りにおいて重要な利害関係を有する取引、取決め若しくは契約又はその他の提案を承認する取締役会の決議において議決権行使してはならず、また出席者として定足数に算入されてはならない。かかる当社取締役が議決権行使してもその票は算入されない。但し、かかる禁止規定は、下記事項には適用されないものとする。

- （a）当社若しくはその子会社の要請で若しくは当社若しくはその子会社のために当社取締役若しくはその関係者が貸し付けた金銭若しくは負担した若しくは引き受けた債務について、当該取締役若しくはその関係者に対し当社が担保を提供し若しくは補償を付与する契約又は取決め

- (b) 保証若しくは補償に基づいて若しくは担保を提供することによって当社若しくはその子会社の債務の全部又は一部について当社取締役若しくはその関係者が単独若しくは共同で責任を負っている債務について、第三者に対し当社が担保を提供し若しくは補償を付与する契約又は取決め
- (c) 当社取締役又はその関係者が募集・売出しの元引受又は下引受の参加者として利害関係を有するか又は有することになる引受又は買取による、当社若しくは当社が発起人となるか若しくは当社が利害関係を有するその他の会社の株式、債務証券若しくはその他の有価証券の募集・売出し、又はそれらによる株式、債務証券若しくはその他の有価証券の募集・売出しに関する提案
- (d) 当社取締役又はその関係者のいずれかが、単に当社の株式、社債又はその他の有価証券に持分を有していることのみにより、当社の株式、債務証券又はその他の有価証券の他の所持人と同じ態様で利害関係を有する契約又は取決め
- (e) 当社又はその子会社の従業員の手当に関する提案又は取決め（当社取締役、その関係者及び当社若しくはその子会社の従業員に關係する、年金基金、若しくは退職、死亡若しくは疾病給付制度の採択、修正若しくは運営を含む。）で、当該基金又は制度の対象者には通常付与されない特権又は優位にかかる当社取締役又はその関係者に付与しないもの
- (f) 当社又はその子会社の従業員に対する若しくはそのための、当社による株式にかかるオプション又はその他の有価証券の発行又は付与を伴う従業員インセンティブ制度の採択、修正若しくは運営、又は株式若しくはその他の有価証券を取得する条件付権利に関する提案又は取決めで、当該取締役又は関係者のいずれかがそれに基づき利益を受ける可能性のあるもの

当社取締役は、当社取締役会が定める期間、その定める条件で、（会計監査人以外の）当社の他の役職又は利益を得る立場を兼任することができ、かかる当社取締役には当社取締役会が定める追加報酬を支払うことができる（給与、手数料、利益参加等支払方法は問わない。）。

当社取締役はまた、当社が発起人となった会社若しくは当社が利害関係を有するその他の会社の取締役若しくはその他の役員に在任し若しくは就任することができ、又はそれ以外の理由によりかかる会社と利害関係を有することができる。当社取締役はまた、当社又は株主に対してかかる会社の取締役若しくはその他の役員として又はかかる会社との利害関係により受領した報酬、利益又はその他の便益について説明する責任を負わない。

当社取締役会は、当社が保有若しくは所有する当該会社の株式により付与された議決権、又は当社取締役が当該他の会社の取締役として行使しうる議決権を、全ての点で当社取締役会が適当とみなす方法で行使することができる。かかる行使には、当社取締役のいずれかにかかる他の会社の取締役若しくは役員に任命する決議案に対して賛成票を投ずることを含む。当社取締役又はその企業は、当社の会計監査人として行為することはできない。

配当

当社は、普通決議により、配当を宣言することができるが、かかる配当は当社取締役会が勧告する金額を超えないものとする。当社の利益又はその他の分配可能な準備金以外からはいかなる配当も支払われないものとし、配当には当社に対する利息は付されないものとする。

配当に関する特別な権利を有する者の権利に服することを条件として、全ての配当は、配当が支払われる株式について当該株式に払込がなされた金額又は払込済みであると計上された金額に応じて宣言され、支払われるが、払込請求に先立って払込がなされた金額又は払込済みであると計上された金額はかかる目的においては当該株式について払込済みであるとはみなさないものとする。

当社取締役は、当社が先取特権を有する株式に対して又はこれに関して支払われる配当又はその他の金銭を留保することができ、これを当該先取特権に係る債務、負債又は約定の弁済に充当することができる。当社取締役会は、株主に対して支払われる配当又は特別配当から、当該株主が当社に対して払込請求額、分割払金等として現在支払うべき金銭（もしあれば）全額を控除することができる。

当社取締役会が支払うことを決議した配当、又は株主総会において当社取締役会若しくは当社により宣言若しくは承認され、若しくはその宣言若しくは承認が提案された配当について、当社取締役会は、（a）かかる配当の全て又は一部が、全額払込済として計上された株式を割り当てることにより履行されるか（割当を受ける権利を有する株主がかかる割当に代えて現金による配当（又はその一部）を受領することを選択する権利を有することを条件とする。）、又は（b）かかる配当を受領する権利を有する株主が当該配当の全額若しくは当社取締役会が適切と判断する一部の代わりに全額払込済として計上された株式の割当を受けることを選択することができる旨を決定及び発表することできる。当社は、当社取締役会の勧告に基づき、普通決議により、当社の特定の配当につき、株式の割当に代えて現金による配当を受取ることを選択することができる権利を株主に付与することなく、配当が全額払込済として計上される株式を割り当てることにより全て履行することができる旨、決議することができる。

当社取締役は、適切と判断する場合、随時、当社の準備金により正当化されるものと当社取締役が判断する中間配当を当社株主に支払うことを決議することができる。

当社取締役は、配当の全部又は一部の弁済として、当社の資産、特に、当社が権利を有する他の会社の株式又は有価証券を株主間で現金又は現物で分配することができる。支払義務が発生してから1年が経過した後においても請求がない配当の全ては、請求があるまでは、当社の利益のために当社取締役が投資し又はその他の方法により利用することができる。配当につき支払われる金銭の別口座への支払は、当社をそれに関する受託者とするものではないものとする。配当の支払が可能となっ

た日から6年が経過した後においても請求がない配当は全て当社取締役により没収することができ、当社に帰属するものとする。

解散

特別な条項又は条件で発行された株式の所持人の権利に従うことを条件として、当社が解散する場合、全ての債権者に対する支払後の残余財産は、各株主が保有している株式について払込済みの資本金額に応じて株主の間で分割されるものとする。かかる残余財産が払込済み資本の全てを返還するのに充分ではない場合、残余財産は、可能な限り、株主が負担する損失が各株主の保有株式について払込済みの資本に比例するようにそれぞれ分配される。

当社が解散する場合、清算人（任意清算人又は公的清算人の別を問わない。）は、特別決議による承認を得て、当社の財産の全部若しくは一部を現金若しくは現物により株主の間で分割するか、又は当社の資産の一部を決議に定める方法で株主若しくはそのいずれかを受益者として信託に付することができる。かかる決議は、特定の資産を、異なる株主の間でそれぞれの既存の権利に従う以外の方法で分配することを定め又は承認することができる。但し、その場合、各株主は、あたかも当該決議が香港会社（解散及び雑則規定）条例（香港法第32章）の第237条に従い可決された特別決議である場合と同様に異議を申し立てる権利又はその他これに準ずる権利を有するものとする。

当社が香港で解散する場合、その時点で香港にいない当社の株主は全て、当社を任意解散する有効な決議が採択された後14日以内、又は当社の解散命令が下されてから14日以内に、香港に居住する者で当社の解散に関するか又はこれに基づく召還状、通知、訴状、命令及び判決を送達し得る者を指名する書面通知を当社に送付しなければならない。かかる指名を行わない場合、当社の清算人は任意に、当該株主に代わりかかる者を指名することができ、かかる被指名者に対する送達は、全ての目的において当該株主本人に有効になされた送達とみなされる。清算人がかかる指名を行った場合、清算人は、できる限り速やかに、当該清算人が適当とみなす香港において流通している英語の日刊紙に公告するか、又は株主名簿に登録された当該株主の住所に充てて書留で郵送することにより、その旨を通知しなければならない。その場合、かかる通知は、公告が掲載された日又は郵便が投函された日に送達されたものとみなされる。

所在不明株主

当社の権利を損なうことなく、当社は、配当支払のための小切手又は証書が2回連続して現金化されないまま放置されている場合には、かかる小切手又は証書の郵送での送付を中止することができる。但し、当社は、かかる配当支払のための小切手又は証書が受取人不在として差し戻される事態が生じて初めて、配当支払のための小切手又は証書の送付を中止する権利を行使することができる。

当社は、当社取締役会が適当と考える方法で、所在不明株主の株式を売却することができる。但し、かかる売却は、下記条件が充足されない場合は行ってはならない。

- （a）当社定款により授權された方法で関連期間中に送付された小切手又は証書に関する当該株式の所持人に現金で支払うべき金額に係る小切手又は証書の全てが、合計3回以上現金化されないままとなっていること。
- （b）関連期間の期末現在において当社の知る限り、当社は、関連期間中のいかなる時点においても、当該株式の所持人である株主の存在又は死亡、破産若しくは法律の適用により当該株式に対する権利を取得した者の存在を示唆するものを受け取っていないこと。
- （c）香港会社条例第164条に基づき、当社がかかる株式を売却する意向である旨を当社が英語の日刊紙1紙に英語で及び中国語の日刊紙1紙に中国語で公告し、かかる公告の掲載日から3ヶ月が経過していること。
- （d）当社が、関連する区域の証券取引所に対し、かかる売却を行う旨を通知していること。

上記規定の適用に当たり、「関連期間」とは、上記（c）項に記載の公告の掲載日の12年前に始まり、同項に記載の期間の満了日に終了する期間をいう。

かかる売却を実行するために、当社取締役会は、任意の者を指名して当該株式を譲渡せしめることができ、かかる者により又はかかる者のために署名又はその他により作成された譲渡証書は、あたかもこれが登録所持人又は当該株式の移転によりその権利を取得した者が作成した場合と同様の効力を有するものとする。購入者は、購入代金の用途について留意する義務を負わず、当該株式に対するかかる購入者の権原は、売却に係る手続の不備又は無効により影響されない。株式売却の手取金は当社に帰属し、当社はかかる手取金を受領したとき、これに係る全ての金銭を別段勘定に計上することにより、かかる売却の手取金に等しい額につき元株主に対し債務を負うこととなる。かかる債務について信託は創設されず、これについて利息は支払われない。当社は、かかる売却の手取金から得た金銭について報告する義務を負わず、当社はかかる手取金を当社の事業に又はその適当とみなす方法で使用するすることができる。

会計

当社取締役は、随時、香港会社条例に基づき、同条例により要求される関連報告書類を定時株主総会に提出するものとする。関連報告書類の写しは、当該株主総会の開催日の21日前までに当社株主及び債務証券所持人の全員の登録住所に宛てて交付又は郵送されなければならない。

後発的に発生した事象

上記の情報について2014年11月30日より後に生じた重要な変更はない。

2【外国為替管理制度】

香港には、対内又は対外投資及び香港からの資金の送金又は還流について、外国為替管理規制はない。

3【課税上の取扱い】

（1）香港における租税

以下の情報は、2014年11月30日現在有効な香港における租税の概要である。

配当課税

香港税務局の現在の実務においては、香港では、当社により支払われた配当金についていかなる税金も課されない。

利益税

香港では、株式のような財産の売却により生じたキャピタル・ゲインは課税の対象とされない。但し当該利得が、香港で取引、専門的職業又は事業（株式取引を含む。）を行う者によって稼得されたものであり、且つ香港において生じたものとみなされる場合を除く。かかる場合には、当該利得は香港利益税の課税対象となり、現在、法人に対しては16.5%の税率、個人又は非法人企業に対しては15%の税率が課される。香港証券取引所で実行された株式売却による利得は、原則として香港において生じたものとみなされる。したがって、香港利益税の税負担は、香港で事業を行う者が実現した株式売却により香港において生じた利益に関して発生することになる。

印紙税

香港の印紙税は、香港において譲渡に係る登録がなされている株式（以下「香港株式」という。）のあらゆる売買について売り手及び買い手の双方に納税義務があり、売り手及び買い手それぞれに対して、譲渡された香港株式の対価又は市場価格のうち高い方の金額に対して0.1%の従価税率が課される。すなわち、現在、一般的な香港株式の売買取引には合計で税率0.2%の印紙税が課される。このほか、香港株式の譲渡に係る証書（要求される場合）1枚につき、5香港ドルの固定印紙税が課される。香港外の株主名簿に登録されている株式の譲渡については、香港の印紙税は課されない。

遺産税

香港では、2005年歳入（遺産税廃止）条例が2006年2月11日に発効した。これにより、香港では、同日以降に死亡した故人の遺産につき相続税は課されなくなった。2006年2月11日以降に死亡した株主に関しては、香港の遺産税は課されず、また、代理権の付与を申請するための相続税清算書も不要である。

（2）日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法及び相続税法その他の日本の現行の関連法令に従い、且つこれらの法令上の制限内において、日本国の居住者である個人又は内国法人の所得（及び、日本国の居住者である個人に関しては相続財産）につき上記の香港税制に関する記述にある香港の租税が課される場合においては、かかる香港の租税は、当該日本国の居住者である個人又は内国法人が日本において納付することとなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、日本の租税に関する詳細については、下記「第一部―第8―（2）本邦における実質株主の権利行使方法の概要―⑤本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

当社の香港における法律顧問であるクリフォードチャンス法律事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書（当該法律意見書に記載の前提に基づく。）が出されている。

（イ）当社は、香港の法律に基づき適式に設立され、且つ有効に存続している株式有限責任会社である。

（ロ）本書の「第一部 企業情報－第1 本国における法制等の概要」の「1 会社制度等の概要」及び「2 外国為替管理制度」における全ての記載は、当該記載が本書において言及される香港の法律的事項の概要を構成するという限りにおいて、全ての重要な点につき真実且つ正確である。

当社の香港における税務顧問であるプライスウォーターハウスクーパースより、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

本書の「第一部 企業情報－第1 本国における法制等の概要」の「3 課税上の取扱い－（1）香港における租税」における全ての記載は、当該記載が本書において言及される香港の税制上の事項の概要を構成するという限りにおいて、全ての重要な点につき真実且つ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

以下に記載する経営成績の概要は、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類」に記載される当社の連結財務情報と併せて読まれるべきである。

以下の表は、2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の11月30日に終了した5事業年度における当グループの経営成績の概要を示している。2010年、2011年、2012年、2013年及び2014年の11月30日に終了した5事業年度における当グループの当該財務情報は、(i) IASBが公表したIFRS及び(ii) HKICPAが公表した香港財務報告基準に準拠して作成されている。「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.1を参照のこと。インドにおける当社のジョイント・ベンチャー持分に帰属する業績は、当社が当該持分を持分法により会計処理しているために、当社のその他の市場報告セグメントの総加重保険料収入、年換算新既契約保険料又は新規契約高には反映されていない。かかる業績は、当社の経営成績の抜粋の「関連会社及び共同支配企業による持分利益／（損失）」に反映されている。さらなる詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.3及び注記15を参照のこと。

経営成績の抜粋

(百万米ドル)	11月30日に終了した事業年度				
	2014年 (2014年度年次報告書の報告額)	2013年 (2013年度年次報告書の報告額)	2012年(注5) (2012年度年次報告書の報告額)	2011年 (2011年度年次報告書の報告額)	2010年 (2010年度年次報告書の報告額)
年換算新規契約保険料	3,700	3,341	2,696	2,472	2,025
総加重保険料収入	19,211	17,808	15,360	14,442	13,013
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額(出再保険料控除後)	17,229	15,862	13,181	12,415	11,154
投資収入(注1)	5,352	4,958	4,277	3,946	3,483
収益合計	22,581	20,820	17,458	16,361	14,637
保険契約及び投資契約給付金純額(注2)	14,980	14,002	11,696	10,966	9,841
手数料及びその他の獲得費用	2,139	1,934	1,641	1,649	1,438
営業費用	1,636	1,537	1,340	1,253	1,146
投資運用費用及び財務費用(注3)	336	279	146	124	101
費用合計	19,091	17,752	14,823	13,992	12,526
関連会社及び共同支配企業による持分利益／（損失）	14	14	16	12	(9)
税引前営業利益	3,504	3,082(注4)	2,651	2,381	2,102
税引前営業利益に係る税金	(579)	(566)(注4)	(482)	(451)	(394)
税引後営業利益	2,925	2,516(注4)	2,169	1,930	1,708
以下に帰属する税引後営業利益： AIAグループ・リミテッド株主	2,910	2,506(注4)	2,159	1,922	1,699
非支配持分	15	10	10	8	9
純利益	3,468	2,849	3,029	1,608	2,710

(注1) ユニットリンク契約に関する投資収入を除く。

(注2) ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの投資実績並びにユニットリンク契約に関する投資収入及び投資運用費用から保険契約及び投資契約負債の対応する変動を除く。また、保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分を除く。

(注3) ユニットリンク契約に関する投資運用費用を除く。

(注4) 2013年度の財務情報は、2014年度に当グループが新会計基準及び改訂された会計基準を採用したことを反映して調整されている。一定の新会計基準及び改訂された会計基準の遡及的な適用により、2013年11月30日に終了した事業年度における当グループの営業費用は3百万米ドル減少し、税引前営業利益に係る税金は1百万米ドル増加し、税引後営業利益は2百万米ドル増加している。新会計基準及び改訂された会計基準の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.1(a)及び注記46を参照のこと。

(注5) 下表「貸借対照表情報の抜粋―連結財政状態計算書」において開示されている2012年度の貸借対照表の数字は、2014年度に当グループが新会計基準及び改訂された会計基準を採用したことを反映して調整されているが、上表「経営成績の抜粋」において開示されている2012年度の損益計算書の情報は、当社の2013年度年次報告書において開示された未調整の数字を表示している。

貸借対照表情報の抜粋

連結財政状態計算書

	11月30日現在				
	2014年	2013年(注1)	2012年(注2)	2011年	2010年

(百万米ドル)	(2014年度年次報告書の報告額)	(2014年度年次報告書の報告額)	(2014年度年次報告書の報告額)	(2012年度年次報告書の報告額)	(2011年度年次報告書の報告額)
資産					
金融商品	138,809	121,354	112,569	92,254	88,798
投資不動産	1,384	1,128	1,035	896	828
現金及び現金同等物	1,835	2,316	2,982	4,303	2,595
投資された資産	142,028	124,798	116,586	97,453	92,221
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	16,593	15,738	14,161	12,818	12,006
その他の資産	8,298	6,866	4,731	4,190	3,638
資産合計	166,919	147,402	135,478	114,461	107,865
負債					
保険契約及び投資契約負債	121,034	112,134	99,478	87,112	82,296
借入金	2,934	1,950	493	559	597
その他の負債	11,996	8,491	8,714	5,375	5,337
控除：負債合計	135,964	122,575	108,685	93,046	88,230
資本					
資本合計	30,955	24,827	26,793	21,415	19,635
控除：非支配持分	149	145	131	102	80
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する資本合計	30,806	24,682	26,662	21,313	19,555

(注1) 一定の新会計基準及び改訂された会計基準の遡及的な適用により、2013年11月30日に終了した事業年度における当グループの資産合計は817百万米ドル増加し、負債合計は821百万米ドル増加し、資本合計は4百万米ドル減少している。詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.1(a)及び注記46を参照のこと。

(注2) 一定の新会計基準及び改訂された会計基準の遡及的な適用により、2012年11月30日に終了した事業年度における当グループの資産合計は1,039百万米ドル増加し、負債合計は1,074百万米ドル増加し、資本合計は35百万米ドル減少している。詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.1(a)及び注記46を参照のこと。

2【沿革】

1919年	グループの創立者であるコーネリアス・バンダー・スター氏が上海に保険代理店を設立し、AIAが企業としての根をアジアにおろす。
1921年	コーネリアス・バンダー・スター氏が、同氏初の生命保険企業であるアジア・ライフ・インシュアランス・カンパニーを上海で設立する。
1931年	コーネリアス・バンダー・スター氏が、上海でインターナショナル・アシュアランス・カンパニー・リミテッド（以下「INTASCO」という。）を設立する。 INTASCOが、香港及びシンガポールで支店を設立する。
1938年	INTASCOがシャム（後のタイ）に進出する。
1947年	ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー（以下「フィラム・ライフ」という。）がフィリピンで設立される。 INTASCOの本店を香港に移し、社名をアメリカン・インターナショナル・アシュアランス・カンパニー・リミテッドに改名する。
1948年	当社がマレーシアに進出する。
1957年	当社がブルネイで登録される。
1972年	当社がオーストラリアで子会社を設立する。
1981年	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「アリコ」という。）の支店として、当社のニュージーランド事業が開始する。
1982年	当社がマカオに進出する。
1984年	当社がインドネシアに進出する。
1987年	韓国事業が開始する。
1990年	アリコの支店として、当社の台湾事業が開始する。
1992年	認可を受けた中国における最初の外資系生命保険事業である上海支店を通じて、中国における当社の地位を再建する。
1998年	上海の外灘にある旧本社ビルに本社を戻す。
2000年	当社がベトナムで子会社を設立する。
2001年	インドにおけるジョイント・ベンチャーが設立される。
2009年	アリコ台湾が当社の支店となる。 フィラム・ライフが当社の事業子会社となる。 当社が、2008年度におけるAIGの流動性危機に起因する再編成を完了し、当社の株式公開への準備が整う。
2010年	AIAグループ・リミテッドが、当時世界で3番目の規模の新規株式公開となる香港証券取引所のメインボードへの上場に成功する。
2011年	AIAグループ・リミテッドがハン・セン指数の構成銘柄となる。 当社がスポンサー付きレベル1米国預託証券プログラムを開始する。
2012年	AIGがその保有する残存AIA株式を処分したことにより、当社とAIGとの提携が終わりを迎える。
2013年	AIAがAIAとINGマレーシアの完全なる事業統合を完了する。 アビバNDBインシュアランスの買収を通じ、当社がスリランカでの事業を開始する。 当社がミャンマーで駐在員事務所を開く。
2014年	独占的長期（保険）銀行窓販パートナーシップ AIAとシティバンクが、アジア・パシフィック地域の11の市場を対象とする画期的な長期且つ独占的な（保険）銀行窓販パートナーシップを締結する。これは、アジア史上最も広範囲な（保険）銀行窓販販売パートナーシップである。 トッテナム・ホットスパー・フットボール・クラブとのパートナーシップの延長 AIAとトッテナム・ホットスパー・フットボール・クラブが新たに長期パートナーシップを締結し、健康的な生活の重要な要素としてスポーツが果たす役割をアジア・パシフィックにおいて推進する。 グローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラム 当社のミディアム・ターム・ノート・プログラムが30億米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに拡大される。

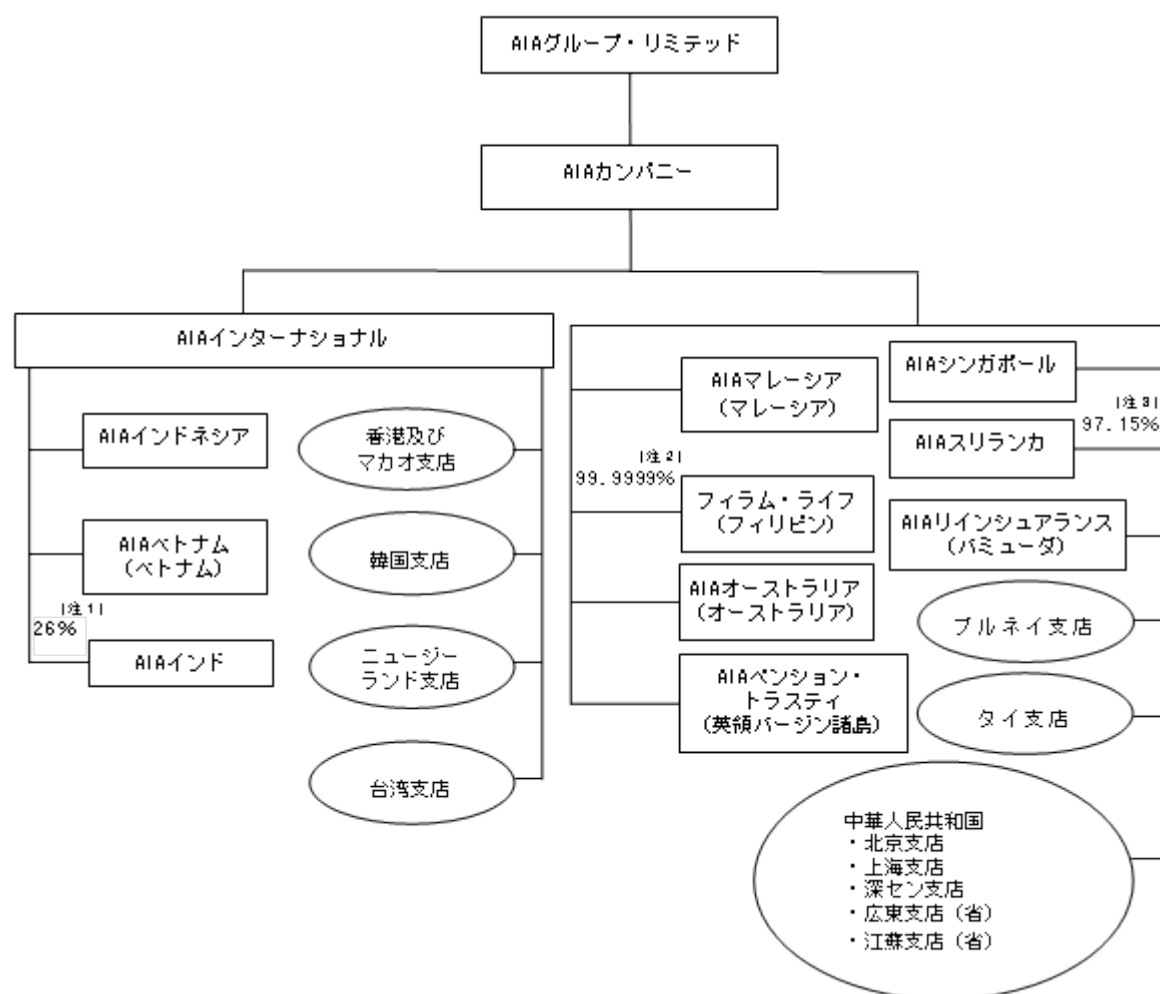
当社は、2009年8月24日に設立された。

当社が設立に際し準拠した法律については、「第一部―第1―1 会社制度等の概要―(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

3【事業の内容】

(1) 企業構造

2014年11月30日現在の主要な事業子会社及び支店の企業構造の略図は、以下の通りである。



(注1) AIAインドに対する持分の残りは、当社のジョイント・ベンチャーのパートナーであるタタ・サンズ・リミテッドにより保有されている。

(注2) フィラム・ライフ株式の約0.0001%は単一の独立第三者（1名の自然人の遺産）により所有されている。

(注3) AIAスリランカに対する持分の残りは、一般投資家により保有されている。

(2) 事業

事業の概況

販売

代理店

AIAの専属代理店網は、引き続き当社の販売プラットフォームの基盤を形成するとともに、AIAに大きな競争優位をもたらしており、広範な保障型保険商品と長期貯蓄商品に基づく助言の提供により顧客との長期的な関係の構築と維持を可能にしている。当社代理店事業のきわめて優れた規模と質は基本的な強みとなっており、アジア・パシフィック地域を通じた巨大な市場潜在力を引き出すための比類ないプラットフォームをもたらしている。

2014年度に当社は、研修、質の高い採用活動、効率の向上に重点を置いたプレミアム代理店戦略の実行において大きな進展を遂げた。2014年度の当社の代理店事業における新規契約高は21%増加して1,414百万米ドルとなり、当グループの新規契約高全体の72%を占めている。年換算新規契約保険料は報告通貨建てで8%の成長を示し、新規契約利益率は、主として商品構成の改善により6.9ポイント上昇して60.8%となった。

当社は、成長を続ける代理店販売網が、顧客に対し健全で専門的な助言を行うために必要とされるあらゆるスキルと知識を確実に備えることを絶対的な優先事項としている。当社の採用プロセスはプレミアム代理店戦略に基づいて展開されており、当社とLIMRAとの間の戦略的パートナーシップを通じて開発されたプロファイリング・ツール、及び業界におけるフルタイムの専門家としてのキャリアの開発を目指す若く高度な教育を受けた代理店を対象とする専門の採用チームを使用することで幅広い選択肢が得られている。採用プロセスの一環として、AIAに加入する新規代理店の生産性向上を加速し、稼働率を上昇させるため、研修プログラムが更新されている。このプログラムでは、規則、コンプライアンス、専門的な商品スキルに関する集中的な初期研修期間に続いて、リーダーによる販売スキルの研修と指導が行われる。

さらに当社の代理店リーダーは、金融サービス業界において現場リーダーの専門的な育成の支援に従事する世界的組織であるGAMAインターナショナルとの間の戦略的パートナーシップを通じて業界最高の研修を受けることができる。2014年度には地域を通じて当社代理店リーダーの3分の1超がGAMAの研修コースを修了しており、さらに新たに昇格した代理店リーダーの採用スキルを強化するための新規リーダー研修が開始されている。選抜された経験あるリーダーがトレーナーに認定され、当社のGAMAプログラムを補完する貴重な実体験に基づく経験と観点を提供できるようになっている。

当社代理店の力強い業績は、このように重点的な採用活動とキャリア開発の直接的な成果であり、新規代理店稼働率は2013年度比で14%上昇した。このことはまた、指導的なファイナンシャルプランナーに関する重要な外部業界ベンチマークであるミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル（以下「MDRT」という。）会員適格者数の成長にも反映されている。2014年度に当グループ全体のMDRT会員適格者数は24%増加した。現在AIAは、MDRT会員数で世界第2位の保険会社になっている。

AIAは、当社代理店が顧客のニーズを満たし、可能な限り最良の顧客経験を提供することを支援するための技術と革新に対する投資に取り組んでいる。当社の市場をリードする双方向性販売時点情報管理（以下「iPoS」という。）技術は、現在では当社の11の市場で導入されており、業務の不可欠な一部として代理店網の中で広範に採用が広がりがつつある。2014年度に当社は新たな双方向性モバイル・オフィス（以下「iMO」という。）プラットフォームにiPoSを組み入れた次世代システムの導入を開始した。機能の拡大により、当社代理店と代理店リーダーは、モバイル機器上でリード創出、販売生産性、採用活動、開発研修、顧客分析の管理を行えるようになっている。このような新技術は、当社代理店の業態を変化させ、顧客とのやり取りの質を向上させるとともに、AIAの成長の維持に貢献するものである。

パートナーシップ

アジア地域における販売への参入障壁は高く、当社の広範なパートナーシップ販売プラットフォームは、急成長するアジアの保険市場における販売網の拡大を通じて補完的且つ重要な競争優位の源泉となっている。当社の（保険）銀行窓販、ダイレクト・マーケティング及びその他の仲介販売チャネルのパートナーとの力強い戦略的関係を基盤として、新規契約高は2013年度比17%増の551百万米ドルとなり、年換算新規契約保険料は17%の増加を示し、新規契約利益率は40.2%となった。

2014年度に報告された成長率は、当社の報告通貨である米ドルに対する現地通貨の下落に加え、韓国における業界を通じたアウトバウンドの電話営業の停止による当社のダイレクト・マーケティング事業の成長への影響により減殺されている。これらの影響を除外した基礎となる新規契約高の成長率は30%を超えている。全体的に当社のパートナーシップ販売網は、引き続き当グループの持続可能な収益的成長の大きな追加的源泉となっており、2014年度の当社の新規契約高全体の28%を占めている。

（保険）銀行窓販

2014年度の当社の（保険）銀行窓販戦略は順調に実行されており、その結果、力強い成長をもたらしている。当社は引き続き一連の主要分野における当社パートナーとの共同作業、特に保険スペシャリストの採用と研修、顧客セグメンテーションの拡充、及び当社独自のiPoSプラットフォームを使用した支店内販売生産性の向上のための厳密な活動管理を通じて、地域を通じた既存の銀行パートナーシップにおけるモメンタムを維持している。銀行支店における保険スペシャリストによる販売の拡大に加え、当社はダイレクト・マーケティング、プライベート・バンキング及び団体保険事業を通じて銀行パートナーとの間に新規契約の流れを構築している。

AIAとシティバンク・エヌ・エー（以下「シティバンク」という。）との間の新設の戦略的パートナーシップは引き続き順調に進展している。この画期的な15年間の販売契約は2013年12月に調印されており、アジア地域の11の市場と13百万人の顧客を対象とする、当該地域において最も広範な地域的（保険）銀行窓販パートナーシップの1つとなっている。AIAとシティバンクは、香港、シンガポール、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、インド、韓国の11の市場のそれぞれにおいて規制上の承認を得るとともに、パートナーシップを順調に開始するために密接に協力してい

る。当社はジョイント・パートナーシップの経営管理構造を設定するとともに、80種類を超える商品の発売と2,000人を超える販売員による事業計画を策定している。当社はクライアントに最先端のフロント・エンド販売とサービス・ソリューションを可能にする技術に多額の投資を行っている。さらに当社は、銀行関係担当マネージャー向けに新たな地域販売管理プログラムを設定し、市場横断的なジョイント・ブランディング・キャンペーンを企画し、シティバンクのリテール・カード保有者向けにAIAの商品のダイレクト・マーケティングを行う電話営業コール・センターを設置した。当社は、シティバンクのアジア全域における大規模なリテール及び企業顧客基盤に対する生命保険と疾病保険の普及率の大幅な向上を目指す事業計画の実行を通じて長期的に持続可能な収益的成長を段階的に実現することを見込んでいる。

ダイレクト・マーケティング及びその他のパートナーシップ・チャネル

平成26年8月27日提出の当社の半期報告書ですでに述べている通り、韓国の金融規制当局による業界全体を通じたアウトバウンドの電話営業の停止措置は同年度中の業界の業績に影響を与えており、その結果、当社のダイレクト・マーケティング事業の業績も影響を受けた。新規契約高は、電話営業担当者に対する財務支援の提供に係る追加的な費用と業界全体における営業の停止後の規制の変更による影響を受けている。

AIAの仲介パートナーシップ・チャネル（IFA、ブローカー、民間銀行及び専門家アドバイザー等を含む。）では、IFA及びブローカーのチャネルにおける販売の拡大と利益率の向上により、2014年度の新規契約高が大幅な成長を遂げた。当社は目標を絞った商品の発売と販売及びサービスのサポートにおける献身的なアプローチを通じた新規契約の獲得に重点を置いている。

団体保険

AIAは、アジア・パシフィック地域を通じて団体保険市場をリードしており、160万人を超える団体保険加入者と120,000社を超える企業顧客のニーズを満たしている。当社は強力な複数チャネルの販売能力と長期にわたる企業クライアントとの関係を活用して、オーストラリア、シンガポール、タイ、香港、マレーシアにおける市場をリードする地位を維持するとともに、中国、インドネシア、フィリピン等のその他の成長市場におけるプレゼンスを構築している。

2014年度に当社は、代理店チャネルとブローカー関係を通じて中小企業から大手多国籍企業に到るまでの広範な企業に対して生命保険と疾病保険の従業員給付商品の提案を行う戦略を通じて堅調な業績を上げている。当社のプレミア代理店販売網は引き続き中小企業セグメントにおけるAIAの主要な競争優位を形成しており、中小企業オーナーとの間に既存の関係があり、この事業セグメントにおいて高い潜在力があると認められる代理店に対して目標を絞ったサポートと研修が実施されている。2014年度に当社はAIAアジア・ベネフィット・ネットワーク（AIA Asia Benefits Network）の運用を開始し、多国籍企業がAIAとの現地団体保険契約を単一の専属的な地域リスク・プールに統合することを可能にしている。当社はブローカーや人事コンサルタントのパートナーと密接に協力して地域を通じた国内企業及び多国籍企業のクライアント向けにシームレスで統合されたサービスを提供している。

当社の複数チャネル販売戦略と業界をリードする給付プラットフォームは、アジア・パシフィック地域の大きな潜在力と相まって、AIAに団体保険市場におけるさらに大きな成長の機会をもたらしている。

（注）販売チャネル別の新規契約高及び新規契約利益率は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含めない。

マーケティング

AIAの「ザ・リアル・ライフ・カンパニー（The Real Life Company）」のブランド・ポジショニングは、2014年度においても引き続きブランド及びマーケティング活動の指針として重要な役割を果たしている。これは当社顧客が実生活（リアル・ライフ）における機会と課題に備えることを支援する経済的なソリューションを提供するという当社のコミットメントを反映したものである。このブランド・ポジショニングは当社のビジュアル・コミュニケーションとキャンペーンの基盤となるだけでなく、アジア・パシフィック地域を通じた利害関係者との関係構築の枠組を提供するものである（マレーシア及びタイにおける「ザ・ミュージック・ランTM（The Music RunTM）」、香港における「ザ・エレクトリック・ラン（The Electric Run）」、韓国における「ザ・リアル・ライフ・ナウ・ミュージック・フェスティバル（The Real Life Now Music Festival）」、マレーシア及びシンガポールにおける「テイラー・スイフト・レッド・コンサート（Taylor Swift Red Concerts）」等のイベントを通じたものを含む。）。

当社のブランド周知戦略の重要な一部として、2014年初頭に発表されたトッテナム・ホットスパー・フットボール・クラブ（以下「スパーズ」という。）とのパートナーシップの拡大が挙げられる。これにより、AIAは5年間にわたって同クラブの独占的なオフィシャル・シャツ・パートナーとなっている。スパーズとのパートナーシップを通じて当社は地域全体で数千万人にのぼるイングランド・プレミア・リーグのサポーターの間におけるAIAの認知度を向上させるだけでなく、活動範囲を拡大して新たな観客との関係を構築している。このことは当社ブランドを差別化するとともに、顧客、代理店、パートナー及び従業員並びに現地コミュニティとの関係を構築する多くの機会をもたらしている。

顧客との関係

当社は、顧客にとって最も重要な問題について深く理解することを通じて可能な限り最高の顧客経験を提供することを目指している。2014年度に当社は地域を通じて14,000人超の顧客から意見を聞いており、その中には2013年度に着手され、現在も継続中のカスタマー・アンダスタンディング・プログラム（Customer Understanding Programmes）の一環として実施されたパス・トゥ・パーチェス調査が含まれている。顧客が保険を購入する「方法と理由」について詳細な知識を得ることにより、当社は顧客のニーズをより良く理解し、商品・サービス設計における決定的な成功の要因を特定することができる。調査の結果を踏まえ、当社は、モデル・カスタマー・エクスペリエンス（Model Customer Experience）と呼ばれる顧客とのあらゆる

るやり取りにおける複雑性を軽減するための指針となる原則を強化する新たな枠組を設定し、手始めにマレーシア、中国、フィリピンにおいてこれを導入した。

当社の有効契約の顧客基盤は28百万件を超える個人保険契約と16百万件を超える団体保険制度加入者から構成され、新規契約の獲得においてAIAに大きな優位をもたらしている。当社のマーケティング・チームはこれらの顧客グループに対する販売を拡大するため、販売チャネルと共同で取り組んでいる。目標を絞った販売キャンペーンの実施に加え、当社は代理店と販売員が休眠中の顧客との関係を再構築することを可能にするカスタマー・リユニオン・プログラムを拡充している。2014年度に当社はこの分野で引き続き力強い進展を遂げており、既存顧客マーケティング・イニシアチブからの新規契約高は2013年度比で39%の成長を示している。さらに当社は、ソーシャルメディア・プラットフォームの開発を通じて顧客関係構築の新たな源泉を得る機会を活用している。

商品開発

AIAは、顧客の変化する実生活上の保障ニーズと長期的な財産形成の希望を満たすため、広範な商品レンジを提供している。当社の商品は、様々な顧客セグメントに合わせた給付と、顧客の人生の様々な段階に沿った保障レベルを提供するように設計されている。2014年度に当社は中国における若年層家族セグメント向けに人気のある総合保障型保険商品を拡充するとともに、教育資金準備のニーズに応じて特別に設計された新たな長期型商品を発売した。香港では、退職プランニングに対する顧客の意識向上のため、パッケージ型の総合退職ソリューションを開発する一方で、シンガポールでは、シニア顧客の特定のニーズを満たすために手ごろな保険料の重病保険商品を導入した。

ユニットリンク商品は、商品の契約期間にわたって保障と資産形成のバランスを調整する柔軟性を顧客に提供することで、引き続き当社の商品戦略の中心となっている。マレーシアでは、女性と若年者を対象としたフラッグシップの定期払ユニットリンク商品に追加的な保障特約を導入した結果、ユニットリンク商品の新規契約高は2013年度比で38%の増加を示した。さらに当社は、タイで初めてのユニットリンク商品の特約のレンジを拡大して、この初期段階にある市場セグメントの開発に取り組んだ結果、ユニットリンク商品の新規契約高は倍増した。

当初シンガポールで開始された当社の革新的な健康増進プログラム「AIAバイタリティ (AIA Vitality)」は、2014年度にオーストラリアに拡大されている。この科学的に裏付けされたプログラムにより、当社は健康的な生活を促進するライフスタイルの持続的な変化を奨励し、見返りを与えると同時に、AIAの保障の提案を一層差別化するように設計された保障型商品を提供可能になっている。

技術及び業務

当社の継続的な技術及び事業プロセス転換プログラムの設定は大幅に前進している。このプログラムの目的は、新技術の革新的な利用を通じて事業効率を向上させ、顧客とのやり取りを簡素化するとともに、AIAの競争優位を強化することである。当社は、中核的な事業運営及び技術プラットフォームを拡充するために改善を行い、AIAの持続的な成長をサポートしている。

効率の向上

当年度中に当社データ・センターの近代化が大幅に進展した結果、当グループを通じた費用対効果に優れたインフラストラクチャ・サービスの提供に加え、情報セキュリティの強化とサービスの質の向上が実現している。近代化プログラムによりデータ・センターのインフラストラクチャは削減され、データ・センターのオフィス・スペースも縮小されることから、これらの変更は、プラットフォームの柔軟性の向上と、事業コストの改善に資するものとなる。

2015年度に当社は残存するメインフレーム・プラットフォームの廃用を完了する予定であり、その結果、さらなる事業コストの削減と業務管理の柔軟性の向上が実現すると思われる。当年度を通じて、当社市場における新規契約の発行を自動化する専門家引受システムの導入が引き続き進められている。たとえば、マレーシアにおける導入後、当年度中に当該システムを通じて提出された新規契約申請の約70%がストレート・スルー・プロセッシングで処理されており、大幅な効率の向上が実現している。

AIAは当社の顧客、パートナー、従業員及び株主を情報セキュリティのリスクから保護することに引き続き重点を置いている。急速に進展するサイバー犯罪の脅威に後れを取らないようにするため、当社は先進の情報収集技術により補完された、技術、事業、プロセス及び教育の分野にわたるセキュリティの更新とイニシアチブの持続的なサイクルを実施している。

複雑性の軽減

カスタマー・アンダスタンディング・プログラムに基づく広範な顧客調査を経て、当社は複雑性を軽減し、AIAとの契約を容易にするための一連のイニシアチブに着手している。これらのイニシアチブの中核的原則には、平易な表現の使用、一貫した顧客経験の提供、顧客フィードバックの統合が含まれている。当社は商品と事業のプロセスを簡素化する機会を見出すことにより、効率を向上させ、AIAとのやり取りにおいて顧客が真に評価する内容について理解を深めることを目標に掲げている。顧客経験の向上と複雑性の軽減は、財務業績を推進する2つの重要な要因であるカスタマー・ロイヤルティと事業効率の向上につながるものである。

技術革新の推進

世界をリードする技術提供企業との密接なパートナーシップを通じて、当社は新技術から得られる機会を引き続き活用している。統合型モバイル・テクノロジーであるiPoSプラットフォームが当社の代理店とパートナーシップ販売のチャネルにおいて早期に採用されている事実を踏まえ、当社は当グループ全体でiPoSプラットフォームの使用を促進している。さらに当社の

新たな双方向性モバイル・オフィス（以下「iMO」という。）プラットフォームにiPoSを組み込んだ次世代システムが導入されている。

さらに2014年度には、当グループを通じて中期的に事業の革新を推進することを任務とする内部チームのAIAエッジ（AIA Edge）が設置された。AIAエッジは、AIAの競争優位の新たな源泉を開拓するため、通常の事業計画を超えて活動するチームである。このチームは、スタートアップ企業や大学から研究機関や政府機関に到るまでの外部パートナーのネットワークとの間に関係を構築している。AIAエッジは設置初年度からすでにデータ分析とデジタル・ヘルスの分野における商業上の機会を伴うプロジェクトに着手している。

地域別市場

香港

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	619	468	32%
新規契約利益率（注2）	62.3%	57.6%	4.7 pps
年換算新規契約保険料	952	781	22%
総加重保険料収入	4,330	3,770	15%
税引後営業利益	905	773	17%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

当年度にAIAの香港事業は引き続き素晴らしい成長を遂げており、新規契約高は2013年度比32%増の619百万米ドルとなった。この力強い業績は、プレミア代理店戦略の継続的な実施を通じた質の高い代理店販売チャネルの持続的な向上、当社パートナーシップ事業の優れた成長、及び商品構成の改善が複合的な要因となって達成されたものである。また、年換算新規契約保険料は22%増の952百万米ドルとなり、新規契約利益率は4.7ポイント上昇して62.3%となった。IFRS税引後営業利益は、基礎となる事業の成長、生産性の向上、投資収入の増加により、2013年度比17%増の905百万米ドルとなった。

事業ハイライト

質の高い採用活動と専門的なキャリア開発を通じたプレミア代理店開発の取り組みを通じて、香港において市場をリードするAIAの代理店販売網は引き続き強化されている。AIAプレミア・アカデミー（AIA Premier Academy）を通じて実施される研修プログラムは、「ミリオン・ダラー・ラウンド・テーブルへの道（Road to MDRT）」や「経営陣養成プログラム（Executive Development Programme）」の成功を踏まえ、若い世代の代理店と代理店リーダーを対象として高い稼働率と生産性を備える風土を推進するものである。新世代の質の高い候補者の採用と能力開発に重点的に取り組んだ結果、稼働中新規代理店の数は2013年度比で15%増加した。AIAは香港におけるMDRT会員数で市場をリードしており、MDRT会員適格者数は2013年度比で18%増加し、当社代理店の質の高さとプロフェッショナリズムを証明している。

パートナーシップ販売チャネルは、当社IFA事業の主導により、2014年度の新規契約高の成長に重要な貢献をしている。当年度中に当社は、顧客に合わせた長期保障型保険及び貯蓄商品と高いレベルのサービス及びサポートに対する継続的な取り組みを通じてIFAの提案を強化した。2014年3月にAIAの香港事業は、シティバンクとの間で専属的な長期（保険）銀行窓パートナーシップの運用を開始した。この事業の成長をサポートし、長期的に規模を拡大するための商品、マーケティング及び研修の計画の初期展開は順調に進行している。

団体保険事業も力強い成長を示しており、独立のブローカーとの関係強化に加え、中小企業市場における専属代理店の稼働率向上により、新規契約高は26%増加した。代理店チャネルでは、2013年度比で稼働中団体保険募集人の数が29%増加し、契約締結総件数が38%の増加を示した。

AIAは、香港における保障型保険市場のリーダーとしての地位を維持している。当社の保障型保険の商品レンジは、若年層及び高齢者家族向けの総合重病保険商品の導入、中産階級の勤労者向けの新たな所得補償保障プランの提供開始を通じて拡充されている。当社は主要な優先事項の1つとして、顧客の退職に備えた貯蓄の支援を掲げている。退職プランニングの重要性に関する意識向上のための総合的なマーケティング・キャンペーンは、当年度初頭における定期払有配当型貯蓄商品の発売とともに大きな成果を上げている。

タイ

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	361	319	13%
新規契約利益率（注2）	63.2%	56.3%	6.9 pps
年換算新規契約保険料	572	565	1%
総加重保険料収入	3,334	3,364	(1)%
税引後営業利益	544	528	3%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

2014年度にAIAのタイ事業は力強い業績を上げ、長年にわたる同国の事業の弾力性を実証した。新規契約高は、報告通貨である米ドルに対しタイバーツが6%下落したにもかかわらず、13%増加して361百万米ドルとなった。新規契約利益率は、新たな保障特約の導入による商品構成の改善と、2013年度末に向けて実施された代理店報酬体系の改定のプラスの効果により、6.9ポイント上昇して63.2%となった。

IFRS税引後営業利益は、3%増加して544百万米ドルとなった。タイにおける事業の成長率は、タイバーツの下落と、グループ・コーポレート・センターに対する配当送金後の投資収入の低下による影響を受けている。当社の想定では、2015賦課年度におけるタイの法人税率は20%になり、2016賦課年度以後は30%に復帰するものと見られる。

事業ハイライト

タイにおける当社の市場をリードする代理店網により、AIAはタイ全土の顧客に対し広範な長期貯蓄商品と生命保険及び疾病保険の保障型商品を提供可能になっている。当社は引き続き、AIAプレミア・アカデミーによる研修と拡充された採用方針の導入を通じて、専属代理店のプロフェッショナルリズムを育成し、知識の幅を広げている。2013年度に当社がタイで初めての次世代型ユニットリンク商品の販売を開始して以後、この種の商品の販売資格を有する公認代理店の研修に重点を置いた結果、ユニットリンク商品の新規契約高は2013年度比で倍増した。

当年度中にミリオン・ダラー・ラウンド・テーブル会員適格者数が45%増加したことは、タイにおけるAIAの代理店販売網の質の高さを明確に示すものである。また、2013年度末に向けて実施された代理店報酬体系の改定による有利な効果が2014年度には現れ始めている。プレミア代理店戦略の実施により、当社代理店事業における新規契約高は、恒常為替レート・ベースで2013年度比20%を超える成長を示した。当社の市場をリードする代理店販売網に対する継続的な投資により、AIAはタイの保険市場の持続的成長の機会を捉えるきわめて有利な地位を占めている。

AIAは専属代理店チャネルから大きな競争優位を得ている一方で、2014年度に当社は引き続きパートナーシップ事業の開発に取り組んでおり、特に市場をリードするブランドの認知度に裏付けられたダイレクト・マーケティング・チャネルに重点を置いている。

昨年度後半に発売した上級市場向け疾病保険商品は、2014年度を通じて基礎となる新規契約高の力強い成長に大きく貢献しており、さらに当年度下半期に発売された補完的な給付を伴う新商品は市場で好評を得ている。当社は柔軟な独自の商品提供により、保障特約の付加を大幅に増加させており、このことは新規契約利益率が2013年度比で向上したことの主要な要因となっている。このような成功は、収益性を考慮せずに目先の市場シェアの獲得を追求するのではなく、長期貯蓄商品と保障型商品に重点を置いた当社の戦略の有効性を証明するものである。

シンガポール

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	299	269	11%
新規契約利益率（注2）	61.2%	67.3%	(6.1) pps
年換算新規契約保険料	489	400	22%
総加重保険料収入	2,339	2,150	9%
税引後営業利益	429	396	8%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

AIAのシンガポール事業における新規契約高は、過年度の持続的成長（2013年度の特に力強い業績を含む。）からさらに11%増加して299百万米ドルとなった。一方、年換算新規契約保険料は22%の増加となり、新規契約利益率は61.2%となったが、これは2013年3月から2014年2月にかけて実施されたヘルスシールド（HealthShield）保障プランの改良が完了したことを反映したものである（その結果、2013年度には保障型商品の販売が大幅に増加した。）。ヘルスシールド・プランの販売の低下は、ユニットリンク商品及び有配当型商品事業の力強い成長により相殺されているが、これにより貯蓄商品の商品構成のバランスが改善されており、保障型商品事業は当年度における年換算新規契約保険料の力強い成長を推進する要因となっている。IFRS税引後営業利益は、基礎となる事業の成長と足並みを揃えて成長し、8%増の429百万米ドルとなった。

事業ハイライト

プレミアム代理店戦略の順調な実施により、2014年度にシンガポールの市場をリードする当社の地位は引き続き強化されている。目標を絞った採用戦略と、新規採用者をサポートする総合開発プログラムを組み合わせることで実施した結果、稼働中代理店数は16%増加した。新たなリーダーシップ・キャリア構造は引き続き優れた成果を上げており、新規採用者数は2013年度比で23%増加した。さらに当社は、2013年11月の合意を受けたHSBCインシュランス・シンガポール（HSBC Insurance Singapore）の代理店に対する当社の採用オファーが成功裏に終了したことから恩恵を受けている。

当社は新たなテクノロジーの採用を通じて代理店網の効率と生産性の向上に取り組んでいる。AIA独自の双方向性販売時点情報管理システムのiPoSは、現在ではシンガポールにおける当社代理店の主要な販売ツールとしての地位を確立している。その他に大きな節目となる出来事として、当社の保険契約管理システムの大規模なシステム・アップグレードが完了したことが挙げられる。これにより、技術的能力が大幅に拡充され、さらに優れた商品の革新と柔軟性の向上が実現可能となっている。

パートナーシップ販売では、IFA及び（保険）銀行窓販パートナーとの関係を引き続き拡充した結果、新規契約高が堅実な成長を遂げている。IFAチャンネルは、IFA向けの新たな保障型商品と有配当型貯蓄商品の導入に伴い力強い成長を示した。（保険）銀行窓販事業は、既存の提携銀行との間の一貫性のある事業の遂行と提携を通じて力強い業績を上げており、その一方で2014年3月にはシティバンクとの専属（保険）銀行窓販パートナーシップの展開が開始されている。

AIAは、顧客との関係構築や当社の商品・サービスのさらなる差別化のための新たな方法を常に模索している。最近シンガポールにおける当社の次世代ユニットリンク商品レンジには、保険契約期間を通じたニーズの変化に対応して保障のレベルと給付の種類をより柔軟に調整できる商品が加わった結果、ユニットリンク商品の新規契約高は2013年度から大幅に増加している。当社の革新的な科学的裏付けのある健康増進プログラムのAIAバイタリティは、2014年度も引き続き推進されており、当社の保障型商品が追加的にプログラムに組み込まれ、より健康的なライフスタイルに向けて生活の改善を維持している顧客には見返りが与えられている。

マレーシア

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	161	120	34%
新規契約利益率（注2）	50.1%	37.8%	12.3 pps
年換算新規契約保険料	320	319	—
総加重保険料収入	2,084	2,036	2%
税引後営業利益	280	250	12%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

当年度もAIAのマレーシア事業は素晴らしい業績を上げており、新規契約高は34%増加して161百万米ドルとなった。年換算新規契約保険料は報告通貨建てで横ばいであったが、新規契約利益率は、定期払保障型商品とユニットリンク商品への移行が順調に進んだことから、12.3ポイントの大幅な上昇を遂げ、50.1%となった。当年度における商品構成の改善は、2012年12月のINGマレーシア（ING Malaysia）の買収時に当社が設定した商品・研修戦略の直接的な成果である。

IFRS税引後利益は、基礎となる事業のプラス成長、商品の収益性の向上、実効税率の低下を反映して12%増の280百万米ドルとなった。これは、報告通貨である米ドルに対してマレーシアリングgitが下落したことで部分的に相殺されている。

事業ハイライト

INGマレーシアの事業の統合の一環として、当社は2013年度末に向けて新たな統一された代理店報酬の体系を導入した。この報酬体系は、AIAにおいて専門的なキャリアを求めるフルタイムの代理店を奨励し、報奨を与えるという当社の目的を支援するため、質の高い採用活動を推進し、代理店の生産性を向上させるように設定されている。新たな採用プログラムは、35歳未満の年齢層に重点を置いており、その結果、稼働中新規代理店数は2013年度比で29%増加した。

AIAプレミア・アカデミーは、当社の新たな商品レンジに合わせ、市場をリードする当社の双方向性販売時点情報管理プラットフォームのiPoSを組み入れた研修を通じて、商品構成の改善と生産性の向上に重点的に取り組んでいる。iPoSの採用は引き続き順調に進んでおり、マレーシアの稼働中代理店の約90%がこの革新的なテクノロジーを採用している。

2014年3月1日に、当社は単一のタカフル免許の統合と、AIAパブリック・タカフルBhd.（AIA PUBLIC Takaful Bhd）へのブランド変更を完了した。タカフル事業の新規契約高は2013年度比で50%超の増加を示したが、これは強力な既存の適格代理店の利点に加え、総合的な採用戦略の着手を通じてタカフル市場における新規採用者数が2013年度比で2倍を超える増加を示したことによるものである。

パブリック・バンク（Public Bank）との専属（保険）銀行窓販パートナーシップは、2013年度に順調にスタートした後も新規契約高に重要な貢献を示している。当社の商品提供の拡大と支店勤務上級販売担当者の研修を通じて生産性が向上し、商品構成が改善された結果、新規契約高は2013年度比で素晴らしい成長を遂げた。当社の市場をリードする団体保険事業も、新たなスキームの導入とポータブル保障型商品の発売の成功により力強い業績を上げており、新規契約高は2013年度比で35%増加した。

2014年度に当社は異なる市場セグメント（若年者、若年層の家族、高齢者の家族、女性、退職前等）に特別に合わせた保障と給付のレベルを提供する商品レンジの拡充の一環として新たな特約を導入した。この特約はユニットリンク貯蓄プランのパッケージにあらかじめ組み入れられており、iPoSに内蔵され、個別の顧客のニーズに対応した保険料と給付を設定する柔軟性を備えたインタラクティブ販売ツールとして代理店に提供されている。ユニットリンク商品の新規契約高は、2013年度比で38%の増加となった。

中国

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	258	166	55%
新規契約利益率（注2）	83.1%	66.4%	16.7 pps
年換算新規契約保険料	311	249	25%
総加重保険料収入	1,786	1,599	12%
税引後営業利益	283	205	38%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

2014年度にAIAの中国における事業は引き続き優れた業績を上げている。プレミア代理店戦略の規律ある実施により、新規契約高は2013年度比で55%増加した。年換算新規契約保険料は、稼働中代理店数の力強い成長と生産性の向上を反映して、25%増の311百万米ドルとなった。若年層の家族を経済的に保障することを目的とした新商品は、当年度中の当社の成長に大きく貢献している。新規契約利益率は、長期貯蓄商品と保障型商品への持続的な移行を反映して上昇した。

IFRS税引後営業利益は、前年度の36%の増加に続いて、2013年度比38%増の283百万米ドルとなった。この力強い業績は、基礎となる事業の成長に伴う規模の拡大、商品構成の変更に伴う収益性の向上及び投資収入の増加によるものである。当社の中国事業における新規契約高と税引後営業利益は、ともに過去4年間で40%の複合年間成長率を達成している。

事業ハイライト

当社の中国における戦略は、優れた採用活動、業界最高の研修及びリーダーシップ開発プログラムを通じたAIAの専門的な代理店販売網の育成に重点が置かれている。この戦略の目的は、AIAにおける代理店及び代理店リーダーの長期的なプロフェッショナルなキャリアの構築を支援することであり、それはMDRT会員適格者数が2013年度比で58%増加したことにより実証されている。当社は顧客の長期的な利益に合致した生産性の向上に報奨を与える社風を確立している。このように重点的な取り組みにより、当社代理店は顧客に対しより適切なソリューションを提供し、新規契約の収益的成長を達成することが可能になっており、一方で当年度を通じて代理店の平均収入水準は向上している。

当社の厳格な選抜基準と新規採用者専用の研修プログラムを組み合わせることにより、質の高い採用者の数が増加するとともに、新規代理店の稼働率が向上している。これらの活動の結果、稼働中新規代理店数は42%増加した。さらに当社の双方向

性販売時点情報管理技術の使用に裏付けられた代理店のサポートと開発のアプローチを通じて、稼働中代理店の生産性レベルは2013年度比で9%向上した。

当社の新規契約の主たる源泉は依然として代理店であるが、2014年度のパートナーシップ・チャンネルにおける新規契約高も力強い成長を続けている。2014年4月に当社はシティバンクとの間で新たな専属（保険）銀行窓販パートナーシップを開始するとともに、当年度中に長期貯蓄商品と保障型商品の新たな商品レンジの支店に対する展開に着手している。

中国の保障型保険市場における成功を踏まえ、AIAは、保障と長期貯蓄に対する顧客のニーズに対応する商品の展開に引き続き重点を置いている。この分野において若年層の家族の長期保障と教育資金のニーズを満たすよう特別に設計された2種類の新商品は、2014年度を通じて力強い業績を上げている。さらに中国の消費者の長期貯蓄のニーズに対応した従来型商品とユニットリンク商品の長所を組み合わせた革新的なプランにより当社の商品ポートフォリオは拡充されている。

韓国

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	82	91	(10)%
新規契約利益率（注2）	21.7%	26.8%	(5.1) pps
年換算新規契約保険料	380	338	12%
総加重保険料収入	2,205	2,049	8%
税引後営業利益	165	150	10%

（注1）表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

（注2）新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

財務ハイライト

AIAは韓国において幅広い複数チャンネル販売戦略を実施している。2014年度のAIAのダイレクト・マーケティング事業の業績は、業界全体におけるアウトバンド電話営業の停止とその後の規制の変更による影響を受けている。但し、当社のダイレクト・マーケティングにおける販売の低下は、（保険）銀行窓販、ブローカー及び代理店チャンネルの成長により相殺されているため、AIAは、韓国の生命保険業界の全体的な縮小に対して市場を上回る業績を上げており、年換算新規契約保険料は12%増加して380百万米ドルとなった。

新規契約高は2013年度比で10%減少して82百万米ドルとなったが、2014年度下半期にはプラスの成長が報告されている。この結果は、業界全体におけるアウトバンド電話営業停止後の電話営業担当者に対する経済的なサポートと規制変更に係るコストを原因としたダイレクト・マーケティングにおける利益率の低下によるものである。IFRS税引後営業利益は、収益の成長と保険金請求実績の改善を反映して2013年度比10%増の165百万米ドルとなった。

事業ハイライト

平成26年8月27日提出の当社の半期報告書で指摘した通り、韓国の金融規制当局は当年度上半期に業界全体におけるアウトバンド電話営業の一時停止措置を行うとともに、販売プロセスの長期化につながる新たな規制を導入した。この措置は3つのクレジットカード会社を巻き込んだ個人データの流出に対応したものであるが、この事件はAIAや保険業界とは関係がない。当年度中に当社は広範な個人データ再検証プロセスに着手するとともに、新たな規制環境に対応したアウトバンド電話営業モデルの修正に伴う販売効率向上のための一連のイニシアチブを実行に移した。

2014年度に当社は、主要商品の価格改定、代理店の生産性向上を目的とした新たな研修プログラムの推進、保障型商品及び疾病特約への移行の進展に報奨を与えるさらなる代理店報酬体系の改定に引き続き取り組んだ結果、韓国における代理店網の新規契約高は力強い成長を遂げた。これらの新たな商品及び販売管理プログラムの組織的な実行により、稼働中代理店1件当たりの利益率と生産性はともに2013年度比で向上している。

当年度中に当社は韓国における複数チャンネル販売戦略を多様化し、ブローカー・チャンネルにおける販売パートナーシップの成果を拡大するとともに、新たな疾病保険商品を導入した。さらに2014年度の（保険）銀行窓販事業における新規契約高も素晴らしい成長を達成したが、これは提携銀行における選択的な新商品の導入の継続に伴う契約件数の増加によるものである。

当社は韓国において顧客の保障と長期貯蓄のニーズに応じた商品の提供に重点を置いている。2014年度に当社のダイレクト・マーケティング簡易告知型疾病保険商品は、代理店とブローカーの双方のチャンネルで導入されており、当年度を通じて引き続き好評を得ている。さらに当社は、若年層の顧客セグメントを対象とする一連のキャンペーンを通じて韓国におけるAIAのブランドの認知度を向上させるマーケティング戦略を集中的に実施した。たとえば、8月に当社は55,000人超の参加者を集めたAIAリアル・ライフ・ナウ・ミュージック・フェスティバル（AIA Real Life Now Music Festival）のタイトル・スポンサーになるとともに、人気のあるオンライン・ビデオ・キャンペーンに着手し、約6百万回の再生回数を達成した。

その他の市場

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
新規契約高（注1）	212	220	(4)%
新規契約利益率（注2）	31.3%	32.0%	(0.7) pps
年換算新規契約保険料	676	689	(2)%
総加重保険料収入	3,133	2,840	10%
税引後営業利益	314	239	31%

(注1) 表中の新規契約高の数値は、現地の法定準備金要件及び自己資本要件に基づき、また、年金事業を含む。

(注2) 新規契約利益率は、算定において用いた年換算新規契約保険料の定義に従い、年金事業を含めない。

その他の市場とは、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、台湾及びベトナムにおけるAIAの事業を指す。インドにおけるタタ（Tata）とのジョイント・ベンチャーに係る当社の26%持分の財務実績は、持分法会計ベースでIFRS税引後営業利益に含めている。

財務ハイライト

その他の市場の新規契約高は、当年度上半期の出足は順調でなかったものの、2014年度下半期には恒常為替レート・ベースで2桁の成長を達成した。通年の新規契約高は2013年度を下回る212百万米ドルと報告されているが、これは主として当社の報告通貨である米ドルに対する現地通貨の下落と、従前に報告した銀行セクターにおける流動性の逼迫によるものである。IFRS税引後営業利益は、主としてインドネシア、フィリピン及びオーストラリアにおける事業規模の拡大と成長により、31%の大幅な増加を示し、314百万米ドルとなった。

事業ハイライト

オーストラリア：オーストラリアにおける当社の戦略は、業界をリードする独立のリスク・スペシャリストとしての地位を活用して同国の大きな保障ギャップに対応する保障型保険商品を提供するというものである。当社は引き続き市場をリードするプレミアIFAモデルを拡充しており、2014年度には新たなプラットフォーム・パートナーシップが追加されたことから、さらに1,100人を超えるアドバイザーへのアクセスが可能になっている。当社の革新的な健康促進プログラムであるAIAバイタリティの導入により、リテール市場における保障の提案が強化されるとともに、当年度を通じてプログラムへの非常に積極的な参加が得られている。さらにAIAバイタリティは、下半期には資産管理プラットフォーム上でも提供されるようになり、投資勘定を通じて資金供給される保障型保険契約に対する新たなアクセス手段になっている。継続的な給付設計の見直しと業界をリードする保険金請求査定手順を通じた保険金請求実歴の積極的な管理により、団体保険市場における当社の指導的地位は強化されている。2014年度の当社のオーストラリア事業の基礎となる業績は堅調であったものの、報告された新規契約高の成長は大幅な通貨下落による影響を受けている。

インドネシア：2014年度下半期におけるAIAの恒常為替レートによる新規契約高は2桁の成長を示しているが、報告された業績は、インドネシアルピアが報告通貨である米ドルに対して2013年度比で13%下落したことによる影響を受けている。当社の既存の（保険）銀行窓販パートナーシップは、稼働中支店勤務販売スペシャリストの増員により拡充されており、さらに2014年度下半期にはインドネシアの現地銀行との間に新たな（保険）銀行窓販パートナーシップが1件締結されている。プレミア代理店戦略では、代理店チャネルの持続的な成長のため、引き続き質の高い採用活動と研修を中心に据えており、この戦略を通じて基礎となる新規契約高は2013年度比で力強い成長を遂げている。全体として、AIAは当年度中に収益性の高い市場シェアを増大させており、加重新規契約保険料で上位3社に入っている。

ニュージーランド：2014年度のAIAのニュージーランド事業では、IFAチャネル向けの目標を絞ったサービス・モデルの成功に加え、新規契約利益率の向上をもたらした効果的な商品ポートフォリオ管理により、新規契約高が力強い成長を遂げた。2014年度下半期に当社は引き続きダイレクト・マーケティング事業を拡充するとともに、ニュージーランドにおいて急速に成長しているアジア人コミュニティとの関係構築のため、新たな専属代理店網を設定した。

フィリピン：AIAのフィリピン事業の新規契約高は堅実な成長を遂げたものの、報告された業績は通貨下落による影響を受けている。2014年度下半期に（保険）銀行窓販チャネルは良好な業績を上げた。当社はジョイント・ベンチャー・パートナーのバンク・オブ・フィリピン・アイランド（Bank of the Philippine Islands）と密接に協力して当社の支店勤務保険スペシャリストの業務範囲の拡大と能力の向上に重点的に取り組んでいる。この取り組みは生産的なリード創出プログラム、重点的な研修及び販売活動管理によりサポートされている。その結果、2014年度に稼働中スペシャリスト数は49%増加した。一方、代理店は堅調な業績を上げており、代理店採用・研修活動に対する継続的且つ重点的な取り組みを受けて、稼働中代理店の生産性は向上し、稼働中代理店数は増加している。

スリランカ：新興のスリランカの生命保険市場において、AIAは大きな機会を捉えるために自社のインフラストラクチャと販売プラットフォームの拡張に引き続き取り組んでいる。当社の代理店販売プラットフォームは拡張され、同国全土で31の支店を新設するとともに、稼働中代理店数が大幅に増加している。ナショナル・ディベロップメント・バンク・ピーエルシー（National Development Bank PLC）とのパートナーシップに加え、当年度中に新たな（保険）銀行窓販契約が締結された結果、AIAの商品を販売する銀行支店数は2013年度比で69%増加した。

台湾：当社の台湾事業は、販売パートナー及び顧客向けサービスの効率と水準の向上をもたらすテクノロジーの使用による複数チャネル販売モデルの開発が着実に進展していることに伴い、新規契約高は素晴らしい成長を遂げた。当社の代理店、IFA、（保険）銀行窓販及びダイレクト・マーケティング事業の新規契約高は、それぞれ、2013年度比でプラスの成長を示しており、独立の保障型商品及び総合パッケージ商品の提供に重点を置いた商品構成の改善から恩恵を受けている。

ベトナム：AIAのベトナム事業は当年度も素晴らしい業績を上げており、新規契約高は2013年度から倍増した。AIAは収益性の高い市場シェアの拡大を続けており、加重新規契約保険料で上位3社に入っている。当社は質の高い採用活動と研修に重点を置いた結果、稼働中代理店数は2013年度比で25%増加しており、また、昨年度の商品レンジの改善により、特約の付加に関する柔軟性が拡大したことで2014年度における新規契約利益率の向上につながっている。

リスク管理

概要

AIAは、当社事業のあらゆる点について、当社の全ての利害関係者のために健全なリスク管理の重要性を認識している。保険契約者にとっては、当社が常に保険契約者のために存在することを理解することで安心が得られる。規制当局にとっては、健全なリスク管理は金融システムの安定に不可欠なものである。投資家にとっては、自己の投資の長期的な価値の保全と拡大の手段である。

AIAは、強力なコーポレート・ガバナンスと健全なリスク管理を当社事業案の中心に置いている。実際、これらの分野における重点的な取り組みは業績に大きく貢献していると当社は判断している。当社の事業は政治的、社会的、経済的な変化の中で規模を拡大していることから、当社のリスク管理に対するアプローチは常に進化発展している。

当グループのリスク管理体制（以下「RMF」という。）は、グループ全体のリスクを特定し、定量化し、軽減するための構造を設定するものである。事業におけるリスクの不適切な管理や効果的でない管理から生じる財務上及び信用上の損害を回避するためには、有効なRMFの設定が重要になる。

AIAのRMFは、当社事業のサポートを中心に構築されている。AIAは、以下で説明するリスク管理に関する「3つの防衛線」モデルを採用している。このアプローチに沿って、当社のリスク機能は、リスクの特定、定量化及び管理のためのツール、プロセス及び能力を用いて当社事業をサポートしている。

また、当社のリスク機能は、リスク管理のために取られた措置の適切性、十分性、有効性を監視し、客観的な判断を下す。

リスク管理の様々な点における責任を明確にすることは、健全なリスク管理の基本である。AIAのRMFに係る責任体制は、最初に当社取締役会がAIAのリスク選好度を決定し、当グループのリスク管理活動について全体的に責任を負う。グループ・リスク機能は、リスクがリスク選好度の範囲内で管理されていることについて上級経営陣と当社取締役会の双方に対し保証する責任を負う。現地リスク機能は、現地の上級経営陣と取締役会に対し同様の保証を与えることが求められる。

上記のテーマ、すなわちサポート、説明責任、監視、保証は、当社のリスク管理風土の基盤となっている。

3つの防衛線

リスク管理の3つの防衛線のモデル（以下「3つの防衛線」という。）は、世界の金融機関において一般的に用いられているリスク管理のアプローチである。3つの防衛線の目的は、抑制と均衡の適切なシステムが整備され、不慮の損失や評判の毀損が最小化されるよう確保することである。これは、決定権を有する幹部、リスク機能及び内部監査のリスク管理における役割と責任を明確に定義し、それぞれが緊密に協同しながら、究極的には独立して機能することにより達成される。

1つ目の防衛線（以下「第1の防衛線」という。）は、幹部クラスの決定権者とリスク、コンプライアンス及び内部監査以外の機能で構成されている。グループ事務、各ビジネス・ユニット及び様々な機能の上級経営陣は、リスクをRMFに沿う形で管理し、全ての関連あるリスクの特定、管理及び軽減のための適切なプロセス、制限及びコントロールを有効に設定することを要求される。とりわけ、組織の各レベルにおいて引き受けられるリスクの量は、当グループ及び関連ある現地ビジネス・ユニットの双方のリスク選好度の範囲内でなければならない。

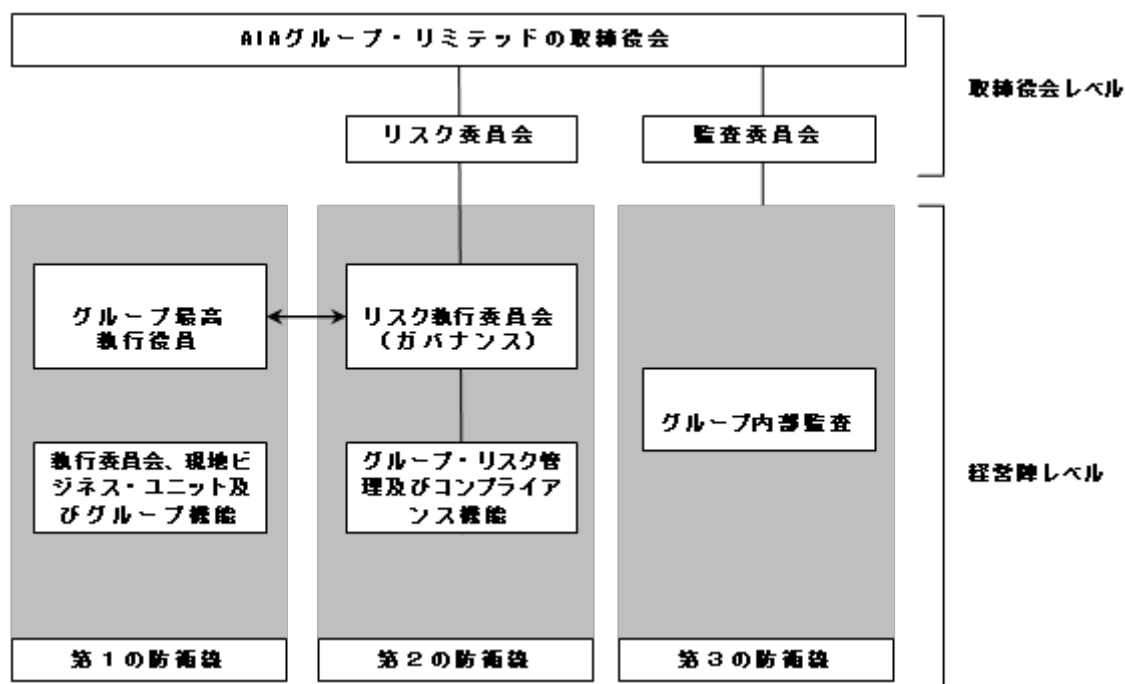
あらゆる意思決定は、当社取締役会に留保される場合を除き、第1の防衛線において業務を行う特定された執行役員が下す。これらの執行役員は、その意思決定に全責任を負う。大きなリスクを伴うとみなされる活動又は方針を大きく逸脱した活動に関する意思決定は、グループ最高執行役員又は（適切な場合）当社取締役会に付託される。

当グループのレベルにおける2つ目の防衛線（以下「第2の防衛線」という。）は2つの重要な機能分野、すなわちコンプライアンス機能とリスク機能で構成される。これらの機能は第1の防衛線とは独立したものであるが、リスク管理に係る義務の達成にあたり第1の防衛線が適切に支援されるよう確保するため、また、第1の防衛線の活動を有効に監督するため、第1の防衛線と緊密に協同する。また、AIAのリスク選考度の範囲内でリスクが十分に管理されていることを上級経営陣、当社取締役会及びリスク委員会に対し保証することも、第2の防衛線の責任である。

グループ・リスク機能は、当グループを通じて一貫した方針とプロセスが採用され、全ての意思決定が事業又は取引に関連するあらゆるリスクの全面的な評価後に方針及びリスク選好度の範囲内で確実に行われるようにRMFを管理する。コンプライアンス機能は、当グループが様々な方針や手順において設定した高度な基準、並びに当グループ及び当グループを構成する事業が対象となっている規制上の要件の遵守を確保するようにプログラムを監視することにより上記の取り組みを支援する。

3つ目の防衛線（以下「第3の防衛線」という。）はグループ内部監査で構成され、リスク統制の有効性について、監査委員会を通じて当社取締役会に対して報告を行う。とりわけ第3の防衛線は、リスク機能及びコンプライアンス機能と連携しつつ、これらとは独立してRMFを審査し、リスク及びその管理プロセスが常に特定及び監視されるよう確保する。また、第3の防衛線は第2の防衛線の監査を行う。

AIAにおける3つの防衛線のモデルの適用体制は、下図の通りである。



リスク管理体制

AIAのRMFは、以下の要素から構成される。

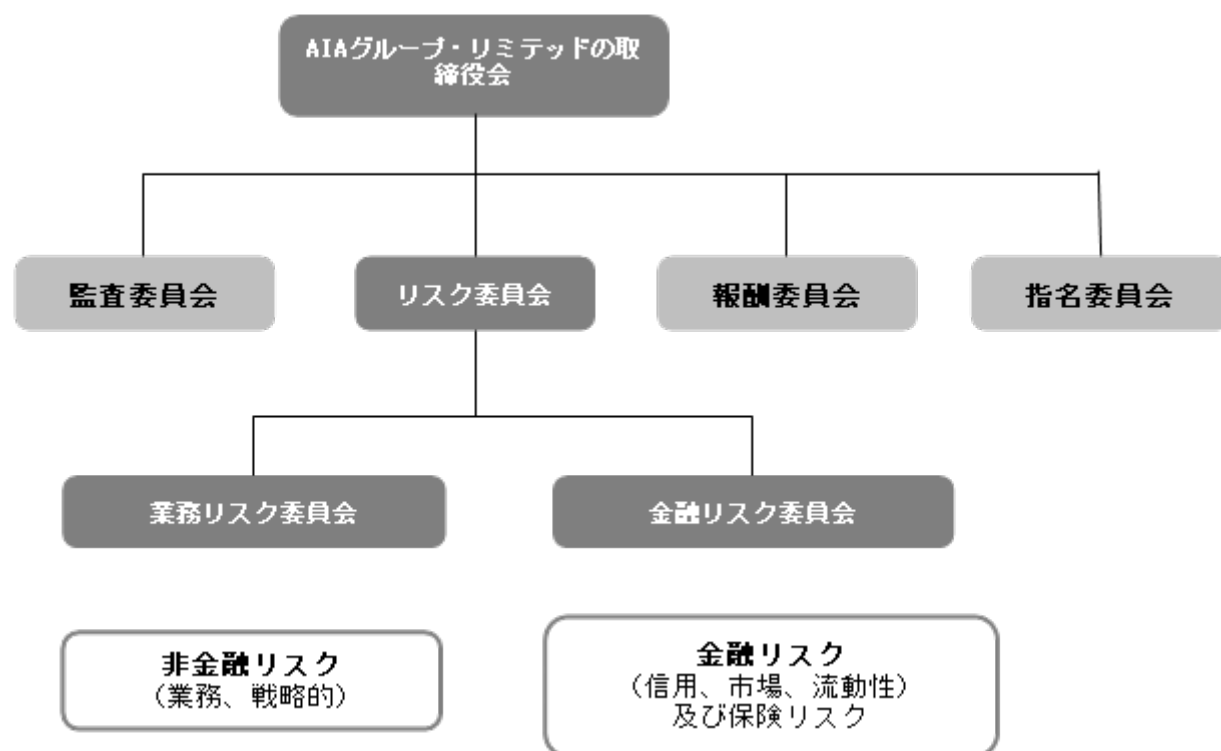
- ・リスク・ガバナンス
- ・リスク選好度
- ・リスク指標
- ・現地リスク機能及びグループ・リスク機能

リスク・ガバナンス

AIAのリスク・ガバナンスは、以下を提供するために設定されている。

- ・共通の委員会体制、方針及び指標による当グループを通じたRMFの一貫した適用
- ・リスク関連の問題の早期特定及び速やかな上申を目的とした合理化されたプロセス
- ・情報に基づく意思決定を可能とせしめるリスク関連の問題の客観的な分析
- ・適切なフォーラムにおけるリスク関連の問題の検討及び異議申立

AIAの現行の委員会体制は2012年度に設定されたものであり、その内容は下図の通りである。



当社取締役会

当社の取締役会は、当グループのリスク管理活動の監督全般に責任を負っている。この点について当社取締役会は、当グループのリスク選好度を設定し、RMFに同意し、グループ全体のリスクを監視する。これらの職責の遂行に当たって、当社取締役会はリスク委員会の支援と助言を受けている。

リスク委員会

リスク委員会は、当社取締役会の検討を要するあらゆるリスク関連事項について当社取締役会に対する助言を行う。さらにリスク委員会は、当グループのリスク選好度の文脈で使用されるリスク指標の承認も担当している。リスク委員会の構成員は全て当社取締役であり、議長は取締役社外非執行取締役であることが条件である。リスク委員会の会議は少なくとも年4回開かれる。

リスク委員会は、当グループにおけるあらゆるリスク管理活動の監督権を有する。各会議では、全般的なリスク環境を検討し、当グループのリスク執行委員会の活動と当グループの金融リスク及び業務リスクのリスク・プロファイルについて審査する。リスク委員会はまた、金融リスク及び業務リスク並びに特定のシナリオについてさらに詳細な審査を行う。2014年度にリスク委員会は、特に当グループの事業継続計画プログラム、当グループの内部信用格付の枠組の頑健性、企業年金制度債務、様々な政治問題の潜在的影響及びエボラの発生について審査を行った。

業務リスク委員会

業務リスク委員会は、当グループ内の非金融リスク活動を監督する機関である。このようなリスク活動には、事業を弱体化させるおそれがある活動が含まれ、さらに人的、物質的又は技術的な資源に関連する事項も含まれる場合がある。業務リスク委員会は、当グループの業務リスク管理に関連する方針、プロセス及び指標を承認し、又はこれらを承認するようリスク委員会に勧告する。業務リスク委員会の議長はグループ最高財務担当役員が務める。業務リスク委員会の構成員の大多数はグループ執行委員会の構成員である。業務リスク委員会の会議は少なくとも年4回開かれる。

各会議では、当グループが定義する主要な業務リスクに基づき業務リスク環境について審査する。現地ビジネス・ユニットの業務リスク委員会報告書に基づき、グループ規模で影響を及ぼすとみなされたエマージング・リスクは、グループ・ウォッチ・リストへの掲載を検討する。

2014年度に業務リスク委員会は、特に事業継続計画の新体制、ユニットリンク商品を支援する投資業務、買戻契約及びデリバティブの業務上の要素、情報セキュリティ、及びビッグデータ及びソーシャル・ネットワーキングが当社のリスク・プロファイルに及ぼす影響について討議した。

金融リスク委員会

金融リスク委員会は、当グループ内の金融リスク活動と保険リスク活動を監督する機関である。これらのリスクには、市場リスクと保険リスクに加え、当グループの貸借対照表、流動性及び資本ポジションが含まれる。金融リスク委員会は、上記リスクの管理に関連するグループの方針、プロセス及び指標を承認し、又はこれらを承認するようリスク委員会に勧告する。金

融リスク委員会の議長はグループ最高執行役員が務める。金融リスク委員会の構成員には、グループ最高投資担当役員、グループ最高財務担当役員、グループ・ジェネラル・カウンセルが含まれる。委員会の会議は少なくとも年4回開かれる。

各会議では、当グループの資本と貸借対照表のポジションに加え、当グループの投資ポートフォリオにおけるリスクが審査される。リスク・ガバナンス、現地ビジネス・ユニットの報告書及びウォッチ・リストは定例の議題として、グループ・ウォッチ・リストに掲載されているグループ規模で影響を及ぼすとみなされる問題とともに検討される。

金融リスク委員会と業務リスク委員会の双方に関連する活動、提案及び／又は報告については、金融リスク委員会が調整を行う。

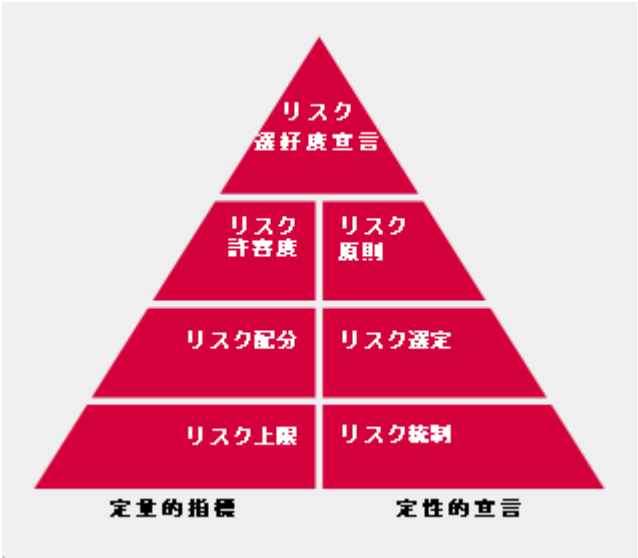
金融リスク委員会は、主要な活動及びリスクに係る方針を承認している。ある取引や既存のポジションが当該方針に定める設定値の範囲外となった場合、特例申請がなされる。かかる申請については第2の防衛線が検討を行い、審査の上、当該取引の承認を第1の防衛線の適切な執行役員に委任する。グループ最高執行役員の承認が必要とみなされる取引については、まず金融リスク委員会が検討を行った上で、（適切な場合は）業務リスク委員会が検討を行う。

2014年度に金融リスク委員会は、特に株式リスク、買戻契約、劣後債、流動性リスク及び為替変動リスクに関する新たな制限及び方針並びに当グループの経済的資本モデルの審査及びその適用について討議した。

リスク選好度

AIAのリスク選好度はRMFの基盤になっている。このリスク選好度は、当グループがその戦略目的を達成するために引き受けることのできるリスクの量と性質を設定し、利害関係者の期待値を把握する一助となる。

リスク選好度は、事業内部の各レベルに適用される定性的説明が定量的指標によって裏付けられている下図のようなピラミッド構造で示すことができる。



- ・リスク選好度宣言とは、企業のリスクに対する態度に関する包括的なコメントである。
- ・リスク原則とは、リスク選好度宣言について詳述する定性的説明である。
- ・リスク許容度とは、リスク原則、ひいてはリスク選好度宣言を実証する定量的指標である。
- ・リスク配分は、リスク許容度における特定のリスク、商品及び事業間の区分を反映している。
- ・リスク選定とは、特定のリスクに対する企業の態度を定めるものである。
- ・リスク上限及びリスク統制は、事業におけるリスク配分とリスク選定を示している。

AIAは、下記のリスク選好度宣言を採用している。

「AIAが当社事業の通常の過程で引き受けるリスクの量は、当社顧客の保障及び給付に対する合理的な要求を満たすと同時に、日本を除くアジア・パシフィック地域に重点を置く生命保険会社にとって適切である広範なリスク・プロファイルに合致した株主還元の水準とボラティリティを確保するために十分な量とする。」

上記の宣言は、日本を除くアジア・パシフィック地域において傑出した生命保険会社になるとともに、地域の住民の財務上の安全と経済社会的な開発に寄与するというAIAの構想に合致したものである。

AIAは、リスク選好度宣言を裏付ける下記の4つのリスク原則を採用している。これらのリスク原則は、それぞれ、AIAのリスク及び資本管理における優先事項に対応している。

優先事項	リスク原則
自己資本	「当社は規制に違反しようとする一切の意図を有さず、したがって、もっとも極端な場合を除いてあらゆる市場の条件において現行の法定の最低ソルベンシーを満たすのに十分な資本を保有する状態を確保する。」

財務力	「当社は、金融債務及び当社の顧客に対する約束の双方について、当社顧客に対する全ての将来のコミットメントを履行できる能力を当グループに確保する。当社は、当社の事業上のニーズを満たす財務力格付を裏付ける十分な資本を保持する。」
流動性	「当社は、予想される財務上のコミットメントを期限到来時に履行するために十分な流動性を維持する。」
利益のボラティリティ	「当社は、報告される営業利益が予想に合致したものとなるように努め、業務リスク、リスクの集中、保険リスクが合理的な許容範囲内に収まるように方針、制限及び統制を実行する。」

上記の各リスク原則は、それぞれ測定可能な財務上のベンチマークであるリスク許容度によって裏付けられており、これによりAIAは各リスク原則を実証可能になるとともに、AIAがリスク選好度の範囲内で業務を行っていることを当社取締役会に対して保証することができる。

AIAのリスク選好度宣言、リスク原則及びリスク許容度は、いずれも当社取締役会に承認されており、その適用についてはリスク委員会が監視を行っている。

リスク指標

健全なリスク管理の基本として、リスクを有効に定量化する必要がある。グループ・リスク機能は、財務機能、保険数理機能及び投資機能と密接に協力して貸借対照表上の様々なリスクを評価する専門のリスク・モデリング機能を備えている。主要なリスク・モデリング活動は以下の4つである。

- ・ **ストレス・テスト**：ストレス・テストは、当グループ及びビジネス・ユニットが規制上のソルベンシーを維持し、不利な金融リスク事由に持ち堪えるに十分な自己資本を備えていることを保証するものである。
当社は、変動する投資環境及び経済的環境が当グループ及び各ビジネス・ユニットの資本ポジションに対して及ぼす潜在的影響を監視するために、定期的なストレス・テストを実施している。当該テストは上記の特定されたリスクが個別且つ総体的に検討された場合に及ぼすと思われる財務上の影響を明らかにするものである。リスク分散化能力は多様な経済地域を通じて営業する金融機関にとって重要な競争優位となる。そのため、AIAは、異なる国におけるリスク間の相互関係を密接に監視している。
- ・ **経済資本**：経済資本は、財務力の測定基準として、また、様々な自己資本要件に左右されずに異なる事業戦略間の相対的な財務上のメリットを比較する手段として、大手国際金融サービス・グループにより広く用いられている。
AIAは、合意された信頼水準に対する当社債務の最良推定に基づく経済資本モデルを構築している。このモデルは世界的な業界のベスト・プラクティスを活用し、アジア・パシフィック地域の状況、特にモデル内で採用されている経済・市場関連のパラメータを考慮したものである。
- ・ **市場リスク**：グループ・リスク機能は、投資分析チームと密接に協力してAIAの市場リスクを測定する定量的手法を開発し、実行している。たとえば、デュレーションやその他の関連する測定基準が金利リスクの定量化に用いられ、最大エクスポージャーが信用リスクと流動性リスクの決定に用いられ、バリュエーション・アット・リスクの測定基準が異なる投資戦略の評価に用いられている。これらの測定基準は、金融リスク委員会に提出される投資に関する定期更新情報において使用されるほか、市場リスクを軽減するための制限や措置の設定においても用いられる。
- ・ **業務リスク**：データが不足している場合、業務リスク・チームは、特定の事象又は一連の状況に伴う損失の分布を概算するためにシナリオ・モデリングの手法を用いている。

現地リスク機能及びグループ・リスク機能

リスク管理機能の役割は、以下の通りである。

- ・ リスクを特定、定量化、管理するためのツール、プロセス、能力を事業マネージャーに提供する。
- ・ リスク管理のために取られた措置の適切性、十分性、有効性を監視し、客観的な判断を下す。
- ・ 事業部によりリスクが適切に、リスク選好度の範囲内で管理されていることを上級経営陣と当社取締役会の双方に対し保証する。

特に、全てのリスク担当役員は、当グループの精神と社風にリスクの概念を浸透させることを支援することを目的とする。

AIAは全てのビジネス・ユニットにリスク・チームを設置し、個別の事例について、全ての主要なリスク分野における経験を有するリスク専門家のサポートを受ける。グループ・リスク機能は、現地リスク・チームに専門家のサポートを提供し、チームの活動を監督する。さらにグループ・リスク機能は、特定の事項について主導し、ベスト・プラクティスに関する一般的な指針を示し、重大問題が発生するおそれがある場合には介入することが求められる。

当年度にグループ・リスク機能は、現地リスク機能と密接に協力してリスクの概念の浸透とリスク風土の構築に取り組んだ。リスク機能の共通の基準は、当グループがグループ最高執行役員の積極的な支持の下に設定する。この基準は、リスク管理の役割が明確に理解され、当社のリスク機能が一貫したガバナンス、報告、測定によりサポートされている状態を確保することに重点が置かれている。

適時に効果的な方法でエマージング・リスクを特定し、上申し、処理するためには当グループと現地リスク機能との間の関係が不可欠である。このような関係は下記を通じて確保される。

- ・ 現地リスク委員会が綿密な監視を行い、その活動とリスク・ウォッチ・リストについてグループ・リスク機能の審査を受け、金融リスク委員会及び業務リスク委員会の定例の議題として提出する。

- ・取引が「方針の範囲内」であるかどうかの判断及び必要に応じたチェックリストとリスク評価書の作成に現地リスク機能を関与させる。
- ・現地リスク機能及びグループ・リスク機能、グループ・コンプライアンス機能及び内部監査機能の間で定期的に一貫性のある協議を行い、グループ執行委員会に定期的に報告し、新たに生じた問題を特定する。
- ・共通ポータルを通じて、関連ドキュメンテーションを提供し、リスク・データベースへのアクセスを可能にし、例外事項を処理し、経験を共有することにより、リスク管理業務を透明化する。

リスクの分類化

当グループは、RMFの下に、下図に概要を示す幅広い金融リスク及び非金融リスクを積極的に管理するため、リスクの説明に関して、グループ及び現地ビジネス・ユニットの両レベルにおいて共通の用語を採用している。



主要リスク

以下に、主要リスクと当グループのリスク管理に対するアプローチを説明する。詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

保険リスク

保険リスクとは、死亡率、疾病率、継続率、生存率及び望ましくない費用に起因する潜在的損失をいう。このリスクには、伝染病や自然災害等の破局的事象による潜在的な影響が含まれる。

保険契約関連負債、保険商品の性質及びその主要リスクの詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記27を参照のこと。

当グループは、下記のプロセスの各段階における保険リスクへのエクスポージャーを管理している。

- ・ **商品設計**：当グループは、金融リスク委員会が同意した価格決定、設計及び業務リスクのベンチマークに照らして商品を審査する新商品承認プロセスを通じて商品設計リスクを管理している。現地ビジネス・ユニットは、商品管理、保険数理、法務、コンプライアンス、リスク及び引受査定等の多数のグループ機能と密接に連携して活動する。当グループは、新商品の実績を注意深く監視し、有効契約及び新商品のリスクを最小限にするため、保険数理制御サイクルの各段階を積極的に管理することに重点を置いている。
- ・ **引受査定、保険金請求及び費用規律**：専門的な引受査定と積極的な費用管理を組み合わせることにより、商品の価格決定において使用された前提条件に比べて不利な実績が生じるリスクは低減されている。当社は、長年の実績に基づいて設定された明確な市場志向型の引受査定と保険金請求に関するガイドラインと実務慣行に従っている。日常の業務についても、当社が営業している市場における当グループのきわめて豊富な経験に基づく価格決定の見積りの範囲内で費用が管理されるように規律のとれた予算編成と管理プロセスに従って行われている。
- ・ **販売の質**：当グループは、顧客が自分のニーズを満たす商品を確実に購入することを業務理念の中心に据えている。当グループは、総合的な販売研修プログラムに加え、販売活動と継続率を積極的に監視及び管理することを通じて、営業担当者が適切な商品を販売しており、サービスの標準が一貫して顧客の合理的な期待を満たすか、それ以上の状態を確保するように努めている。これにより当グループは、顧客のニーズを満たすとともに、広範な市場を通じた大規模且つ予測可能な有効契約から生み出される一貫した収入を通じて株主に持続可能な価値を提供することが可能になっている。
- ・ **実績管理**：当グループは、有効契約における全ての保険リスク要因について定期的の実績調査を行っている。これらの内部調査は外部データと合わせて、最新の傾向を確認するために使用され、そこから得られた結果を商品設計、価格決定、引受査定、保険金請求の管理や再保険のニーズを通知するために使用することができる。
- ・ **リサーチ**：現地と世界の医療技術、保健及び健康の状況、法律の影響並びに一般的な社会、政治及び経済条件の趨勢を監視することを通じて、当グループは、グループの商品に対する潜在的な悪影響を予想し、早期に対応するように努めている。
- ・ **再保険**：当グループは、特に大型保険契約や新規リスクに伴う集中リスクと変動リスクを軽減することに加え、伝染病や自然災害等の破局的事象に対する保護を目的として、再保険ソリューションを使用している。

金融リスク

金融リスクとは、金融市場における望ましくない変動、取引相手の財政状態の変化、投資の売買における市場の流動性の変動に起因する潜在的損失をいう。金融リスクは、さらに信用リスク、市場リスク（金利リスク、信用スプレッド・リスク、株価リスク、不動産価格リスク及び為替変動リスクを含む。）及び流動性リスクに分けられる。

当グループは、金融リスクへのエクスポージャーを金融リスク委員会が同意した許容度の範囲内で管理している。主要な各金融リスクへのエクスポージャーの特定には、上記のリスク指標が使用されている。金融リスクの第1防衛線による管理は、主として投資機能及び財務機能が行い、グループ・リスク機能における専門の投資リスク機能と全ての主要ビジネス・ユニットにおける金融リスク管理ユニットが監督する。

さらに当グループは、財務力と収益性に対するマクロの政治的、社会的及び経済的事象の潜在的影響を測定するために定期的に実施される特定のシナリオ・モデリング活動によって金融リスクを管理している。

信用リスク

信用リスクとは、第三者が当グループに対する債務を期限到来時に履行しないリスクをいう。信用リスクは、債務の履行について第三者に依存している場合に発生する。信用リスクの主たる原因は当グループの投資ポートフォリオであるが、再保険活動、調達活動及び資金活動を通じて発生する場合もある。

当グループの負債証券への金融投資、証券の信用格付及び計上方法の基準に関するさらなる詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記21を参照のこと。

AIA内部では、全ての信用リスクの管理を2段階で行っている。投資部の信用調査チームは、個々の取引相手について詳細な分析を行い、社内格付枠に沿って格付を提言する。グループ・リスク機能は、当グループの社内格付枠を管理し、格付けの提言を審査し、適切な場合には随時修正の提言を行う。同意が得られた社内格付は、各取引相手に対する当グループのエクスポージャーの選好度を決定するために用いられる。

リスク許容度のマトリックスは、投資ポートフォリオ内の信用リスクがAIAのリスク選好度の範囲内であることを確保する金融リスク委員会による承認を受けている。かかる許容度には、個々の取引相手、セグメント集中度及びクロスボーダー・エクスポージャーが考慮される。投資部は、ポートフォリオをこれらのリスク許容度の範囲内に収める裁量権を有しており、かかる許容度の範囲を超えて投資を行うことを希望する場合には、リスク・ガバナンス枠組みを通じて当グループの追加の承認を求める。ある投資が、厳密にはリスク許容度の範囲内であるものの、特定の懸念事項を内包する場合には、グループ・リスク機能は当該投資案件をグループ・ウォッチ・リストに掲載するよう金融リスク委員会に提示する。

市場リスク

市場リスクとは、市場の要因（金利及び為替の変動を含む。）による資産価値の望ましくない変動、対象国債に対する信用手段のスプレッドの変動（すなわち「信用スプレッド・リスク」）、並びに株価及び不動産価格の変動に起因する財務上の損失のリスクをいう。以下で説明する市場リスクに関する詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

金融リスク委員会は、市場リスクに対するエクスポージャーの評価に関連する全ての方針及び指標を承認する権限を有する。

金利リスク

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは、主として当グループの負債と資産のデュレーション間の差異、特に当グループのコミットメント（主にその保険負債）を履行するための満期資産の再投資に関連する差異から生じる。保険会社においては、このリスクはしばしば資産負債管理リスクと呼ばれる。当該エクスポージャーは固有の選択肢又は保証を提供する商品においては一層高まる。当グループの投資の大部分は確定利付証券に対するものであるため、金利リスクは当グループの最大の市場リスクとなっている。

金利リスクに対するエクスポージャーは、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38に要約されている。この注記では、可変金利、固定金利及び無金利の投資間における金融資産及び金融負債のスプリットを示している。

当グループは、保険商品を適切に設計し、商品の承認プロセスの一環としての基礎となる前提条件を適切に設定することにより、また、可能且つ適切な範囲で当社の投資資産のデュレーションと当社の保険負債のデュレーションを合致させることにより、金利リスクを管理している。既存の保険契約については、当社は、とりわけ債券利回り及び保険契約者合理的な期待を考慮し、保険契約者への特別配当金の支払金額及び保険契約者の勘定残高に適用される信用金利を定期的に見直している。

信用スプレッド・リスク

信用スプレッド・リスクは、非政府証券の償還の可能性に対する見解が変化することによりその市場価値が変動することから生じる。このような価格の変動は金利の変動から生じるものとは区別される。AIAは、多数のポートフォリオにおいて非政府証券に投資している。これらの有価証券の大部分は満期まで保有されるため、当グループは当該証券を満期前に売却せざるを得ない場合に限り、信用スプレッド・リスクを引き受けることになる。

しかしながら、AIAは、ポートフォリオ全体の質と分散に重点をおいて慎重に信用スプレッド・リスクを管理しており、投資ポートフォリオの時価評価額の過剰なボラティリティを回避するように努めている。

株価リスク

株価リスクは、株式及びエクイティ・ファンドの市場価格が変動することにより発生する。株式資産への長期的な投資は、分散化の効果及び収益の向上をもたらすと予想される。

当社の株式エクスポージャーの限度は常に、当グループ及び現地ビジネス・ユニットの戦略的資産配分の条件内で業務を遂行する当社の投資部の裁量に委ねられている。

リスクの観点では、当グループの株式エクスポージャーの集中度及び変動性の管理に特に重点が置かれている。当グループの「安全な投資による利益」アプローチは、銘柄選択の価値を指向するように設計されている。また、株式エクスポージャーの集中を防ぐため、個々の取引相手に関する総合信用エクスポージャー報告書には、株式エクスポージャーも含まれている。財務書類への計上方法の基準を含め、当グループの株式投資に関するさらなる詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記21を参照のこと。株価の変動に対する利益及び純資産の感応度については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

不動産価格リスク

不動産価格リスクは、当グループの投資ポートフォリオの一部を成し、一般的又は個別の要因による市場価格の変動に左右される不動産資産の持分から発生する。このような不動産資産の相当数は、当社自身の事業目的のために占有及び使用されている。不動産資産は、インフレに対するある程度の対策効果と共に有益な多様化効果及び長期的収益をもたらすものと期待される。

不動産価格リスクは、より広範な経済的及び社会的要因によって引き起こされることがあり、かかる要因には、とりわけ賃借人の需給状況、個々の建物の流動性、インフラの発展又は市場に直接的若しくは間接的に影響を及ぼす可能性のある政策等が挙げられる。また、不動産価格リスクは、特定の保有不動産の特徴（エリア内における立地、施設の競争力、物理的条件等）によっても引き起こされる場合がある。

為替変動リスク

グループ・レベルにおいて、為替変動リスクは、主にアジア・パシフィック地域の多数の地域別市場における当グループの業務により、また、財務報告のために各種通貨を米ドルに換算することにより発生する。当グループの通貨エクスポージャー並びにこれらの通貨の変動に対する株主資本及び利益の感応度については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

為替変動リスクは、AIAの様々なレベルにおいて管理されている。当社の事業部門及びこれらからの予想キャッシュ・フローの簿価は、一般的に当グループの報告通貨である米ドルにヘッジされていない。現地の自己資本所要額は、一般的に対応する負債と同じ通貨建ての資産において保有される。1年未満の予想資本変動額（配当や投下資本等）は、当グループの上級経営陣の裁量により、米ドルに又は米ドルからヘッジされることがある。現地レベルでは、ビジネス・ユニットは、一般的にその資産と負債を通貨によりマッチングさせることが想定されている。これには、香港事業における米ドル建てと香港ドル建ての資産及び負債のマッチングが含まれる。これに関連して、通貨スワップや為替先渡契約がしばしば利用される。

流動性リスク

AIAは、発生する流動リスクには2通りあると考えている。すなわち資金調達流動性リスクと投資流動性リスクである。資金調達流動性リスクとは、期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するために利用可能な現金が不足するリスクである。このリスクは、見積保険債務（実績の変動、又は解約返戻金と引き換えに解約、脱退又はその他の形式による早期終了を認める保険商品から生じる債務のボラティリティを含む。）を履行するために利用可能な現金又は現金等価物を確保する必要性を対象としている。当グループの金融資産及び金融負債並びに保険契約の成熟度分析については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記38を参照のこと。

現地ビジネス・ユニットは、保険商品の設計を通じて、また、負債と資産からの短期の予想キャッシュ・フローを合致させることにより、流動性リスクを管理するように努めている。この点においては、事業からのプラスのキャッシュ・フローが流動性の重要な源泉となっている。

グループ・レベルでは、当社は、予想される当グループの支払義務及びコミットメントを満たすに十分な現金及びその他の流動資産を保有している。

保険契約者及び株主に対するリターンを最大化するため、当グループは分別ある範囲で可能な限りの投資を維持するように努めている。そのために300百万米ドルの契約に基づく銀行信用枠を設定するとともに、全面的な投資の維持が当グループの利益になる場合には短期流動性のニーズを管理するために債券現先市場も利用される。このような手段を当グループのグローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（市場の条件に基づき、即時に資本市場を利用することを可能とする手段）と併せて利用することも可能である。

投資流動性リスクは、当社の投資の売買能力に関連して生じる。この場合の流動性リスクは、当グループの保有投資資産の規模と、所定の時点において当該資産を売買する意思を有する取引相手が見つかる可能性との相関性を示す関数である。急を要する場合には、資産を売却せざるを得ない売り手は、気が進まない買い手であっても売ろうとすることから、一般に市場における損失は増大する。生命保険会社は、死亡率と疾病率に直接関連する負債の履行に必要とされる流動性が比較的小さいという利点があるが、当グループの流動性リスクは、グループ資産の相対的な流動性の定期的な評価と、リスク許容度を通じた個別の保有資産の規模の管理を通じて管理されている。「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記21で開示されているように、当グループの資産の大部分は、一般に必要なが生じたときには速やかに換金可能な市場性のある有価証券の形で保有されている。

非金融リスク

非金融リスクとは、主要なコントロールの機能不全、事業環境の変化、又は不適切なインフラ計画若しくはインフラ管理のいずれかを通じてAIAの事業が損害を被る可能性をいう。全ての損失は究極的には財務上の損失となるが、非金融リスクの場合、当初の損失が当グループの評判の失墜という形をとって表れるときがある。このような損害、すなわち評判リスクは、真実であるか否かにかかわらず、企業の事業慣行に関する否定的な評判（真実であるか否かを問わない。）が、不利な結果（顧客の喪失、財務損失、監督機関による処罰、ブランドの毀損及び訴訟を含むがこれらに限定されない。）をもたらしうるリスクである。

評判リスクの考慮は当グループの業務リスク・チェックリスト上の主要要素であり、グループ法務、グループ・コンプライアンス、グループ広報の各部門並びにビジネス・ユニット経営陣と密接に協力する業務リスク・チームによって積極的に監視される。

当グループの非金融リスクは、業務リスクと戦略的リスクからなる。

業務リスク

業務リスクとは、社内手続、人事及びシステムの不足若しくは不全又は外的要因から発生する直接的又は間接的な損失のリスクである。

業務リスクは、当グループを通じて使用される共通の分類法により分類される。グループ・レベルでは、業務リスクは11の定義されたリスク分野、すなわち主要業務リスクを通じて監視される。それぞれの主要業務リスクは、各主要業務リスクに係る第1防衛線に指定された者が主要リスク指標を用いて測定する。業務リスク委員会は、これらのリスクを定期的に審査し、グループ規模で影響を及ぼすと考えられる事項をグループ・ウォッチ・リストに掲載し、追加的な措置と高度な審査の対象とする。

業務リスク委員会はまた、新たな活動に重大な業務リスクが伴うおそれがあると判断した場合、かかる活動の審査を行う。全ての新商品、デリバティブ商品、大規模不動産プロジェクト及び「制限付きの投資」（通常は、ヘッジ・ファンド、デリバティブを組み込んだ仕組信用・金融商品等の、一般に取引されていない流動性がない投資をいう。）には、業務リスク・チェックリストが徹底されており、かかるチェックリストには、評判に関わる潜在的事項、業務上の備え、技術的依存性等の項目が含まれる。

当グループのリスク及びコントロールの自己評価手続は、業務リスクの影響を特定し評価するために利用される。リスク及びコントロールの自己評価手続は、それによって経営陣が可能性ある又は実際のリスク事由を考慮し、発生の可能性及び潜在的な重度を考える自己評価であり、その上で当該リスクを軽減する緩和戦略について合意する。次に、当該戦略が監視され、自己評価が繰り返され、その結果が専用の業務リスク管理データベースに保管される。

AIAは、事業の中断、財産損壊及び社内許害行為を含む幅広い業務損失事由に対して保険を購入することにより、財務上の損失から自己を保護する。控除免責金額及び保障範囲は、シナリオ・モデリングの結果を考慮して決定する。

戦略的リスク

戦略的リスクとは、当グループをとりまく事業環境及び市場環境の予期せぬ変化からの悪影響を指す。戦略的リスクは、事業計画の立案手続の一環として、またAIAの事業に影響を及ぼす可能性のある社会上、経済上、政治上、規制上、競争上及び技術上の変更の継続的な監視及び当該変更への対応の一環として検討される。

（3）監督及び規制

AIAグループの規制

当社は、事業を営む各地域市場において、当該地域の行政監督の対象となる。香港保険業監理処は、当グループの主要な規制当局としてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルを規制し、また、これらの事業体は香港保険業監理処の規制及びHKICOの要件の対象となる。香港の保険市場及び保険業に適用される主な法規制は、HKICO及び同条例に基づく下位規則であり、これらは、保険会社及び保険仲介業者の認可、継続的な法令遵守及び届出義務に関する要件を定める。保険業監理処は、HKICOの運営を目的に設立された規制機関である。香港保険業監理処は、HKICOを運営する保険局として任命された保険長官に統括される。保険局の主な役割は、保険契約者又は潜在的保険契約者の利益の保護を図り、保険業界全体の安定を促進することである。保険局は、主に以下に掲げる義務を負い、権能を有する。すなわち、（i）香港で保険業を営む保険会社を認可すること、（ii）主に保険会社が提出する監査済年次財務諸表及び法人納税申告書の調査を通じて保険会社の財政状態を規制すること、並びに（iii）保険業の監督に関する法律及び指針を策定することである。

当グループは規制当局の支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。香港保険業監理処は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルが香港保険会社条例のソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。香港保険会社条例は(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。香港保険業監理処は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルが、求められる最低ソルベンシー・マージン以上の資産の負債超過額を維持することを求めている。香港保険会社条例に基づき要求されている金額は、法定最低ソルベンシー・マージンの100%である。香港保険業監理処によりAIAカンパニー及びAIAインターナショナルが維持するよう求められている資産の負債超過額は、法定最低ソルベンシー・マージンの150%以上である。

また、当グループの個々の支店及び子会社も、その支店及び子会社が営業を行い、また子会社については、当該子会社が設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当社の現地のソルベンシー・マージンのポジションを積極的に監視している。AIAカンパニー及びAIAインターナショナルは、その監査済年次決算報告書に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書を香港保険業監理処へ提出しており、当グループの他の事業部門も同様の年次報告書をそれぞれの地域の規制当局へ提出している。

当グループの株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、究極的に事業子会社及び支店から受領する配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIAカンパニーへ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの引上げが含まれる。例えばタイにおいては、資本の送金にはタイ保険業管理局の合意が必要である。株主に対する配当金、分配金及びその他の支払金の支払は、香港保険業監理処の監視に服する。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2014年11月30日現在、以下に要約されている要件及び制限は当グループにとって重要である可能性があり、また別途記載のない限りその効力を維持している。

香港保険業監理処

当社は、保険局に対して、下記の事項を約束した。

- (i) 当社は、(a) AIAカンパニー及びAIAインターナショナルが、個々の保険会社ベース及びAIAカンパニー／AIAインターナショナル連結ベースの両方において、150%以上のソルベンシー・マージン比率を常に維持すること、(b) 当社が、AIAカンパニー又はAIAインターナショナルのいずれからでも、AIAカンパニー又はAIAインターナショナルのソルベンシー・マージンを150%未満とするような資本の引き上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、及び(c) AIAカンパニー又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が150%未満となった場合、当社が、保険局が受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を最低150%まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- (ii) 当社は、ある者が、(a) 香港証券取引所で取引されている株式の取得を通じてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルの統括者(HKIC0第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる。)となった事実、又は(b) 香港証券取引所で取引されている株式の売却を通じてAIAカンパニー及びAIAインターナショナルの統括者(HKIC0第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる。)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にて保険局へ通知する。
- (iii) 当社は、AIAグループが保険局の監督に服し、またHKIC0第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関する保険局のガイダンスを継続的に遵守する。保険局は、HKIC0に基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；保険局の規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理の枠組の健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、保険局の規定対象である保険子会社からの情報の受領；保険局の規定対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- (iv) 当社は、上記(iii)に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及び保険局が随時公表する行政措置若しくは保険局がHKIC0に従って定める可能性のある要件、HKIC0に基づく規制又は保険局が随時公表するガイダンス・ノートを履行する。

規制に関する状況

保険監督者国際機構(以下「IAIS」という。)は、原則主義による保険規制の一貫した国際的枠組の推進を目標に掲げており、その達成のために一連のイニシアチブを実施している。特に、IAISは、保険規制当局の指針として「保険基本原則」を採択しており、国際的に活動する保険グループ(以下「IAIG」という。)の監督のため、2019年までに共通の枠組(以下、「共通枠組」という。)を設定することを提案している。当グループは、IAIGに指定されることが予想されている。共通枠組の一部として、リスク・ベースのグローバルな保険資本基準の設定とIAIGに対する適用が計画されている。

加えて、近年当社の多くの市場における保険規制当局(香港における当グループの主たる保険規制当局である香港保険業監理処を含む。)は、資本と支払能力に関する枠組の強化を実施するか、又は実施する意向を表明している。

これに関連する提案は様々な策定の段階にあり、当グループは引き続き建設的な協議のプロセスに関与しているが、これらの協議の最終的な帰結は依然不透明である。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項なし。

(2) 子会社

当社の子会社の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記44を参照のこと。以下の表は、2014年11月30日現在のAIAグループの主要な子会社の名称及び所在地を示したものである。

主要な子会社の名称	所在地
AIAカンパニー・リミテッド（注1、3）	香港
AIAインターナショナル・リミテッド（注3）	バミューダ、ハミルトン
AIAオーストラリア・リミテッド	オーストラリア、メルボルン
AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド	イギリス領バージン諸島、トルトラ島
AIA Bhd.（注3）	マレーシア、クアラルンプール
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド（注3）	シンガポール
PT. AIAファイナンス	インドネシア、ジャカルタ
ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー	フィリピン、マニラ
AIA（ベトナム）ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ベトナム、ホーチミン市
AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー	スリランカ、コロンボ
ベイショア・ディベロップメント・グループ・リミテッド	イギリス領バージン諸島、トルトラ島
BPI-Philamライフ・アシュアランス・コーポレーション	フィリピン、マニラ
AIAリインシュアランス・リミテッド	バミューダ、ハミルトン

（注1）当社子会社。

（注2）上記の全ての子会社が、プライスウォーターハウスクーパースによる監査を受けている。

（注3）当社の子会社のうち、上記のAIAカンパニー・リミテッド、AIAインターナショナル・リミテッド、AIA Bhd.及びAIAシンガポール・プライベート・リミテッドの各社は、2014年11月30日に終了した事業年度における当社の連結売上高の合計（連結消去後）の10%以上を占めていた。詳細については、下表を参照のこと。

名称	売上高合計（注）	税引前利益	当期純利益	総資産額	純資産額
	（百万米ドル）				
AIAカンパニー・リミテッド	5,119	1,614	1,357	55,451	17,460
AIAインターナショナル・リミテッド	5,821	1,285	1,158	57,873	13,825
AIA Bhd.	1,831	350	261	15,323	1,631
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド	2,624	612	451	29,541	2,583

（注）連結消去後。

2014年11月30日現在、当社の子会社総数は約75社である。当社取締役の兼任状況については、「第一部―第5―4 役員の状況―（1）取締役会及び執行委員会」を、主要な事業の内容、発行済株式資本及び各子会社の議決権に対するAIAグループの所有割合（2014年11月30日現在、AIAカンパニー・リミテッドは当社が直接保有し、それ以外の子会社は全て当社が間接的に保有している。）については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記44を、それぞれ参照のこと。

(3) 関連会社

以下の表は、2014年11月30日現在の当社の主要な関連会社の名称、所在地及び発行済株式資本を示したものである。

関連会社の名称	所在地	発行済株式資本
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド、ムンバイ	19,535,000,000インド・ルピー
AIAバイタリティ・カンパニー・リミテッド(注)	香港	2,000香港ドル(普通株式) 30,000,000米ドル(A種優先株)

(注) 経済的持分は35%である。

2014年11月30日現在、当社の関連会社総数は13社である。当社取締役の兼任状況については、「第一部―第5―4 役員の状況―(1) 取締役会及び執行委員会」を、主要な事業の内容及び関連会社の議決権に対する当社の2014年11月30日現在の間接所有割合については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記15を、それぞれ参照のこと。

5【従業員の状況】

2014年11月30日現在、当社は、合計約19,430人の正社員を有している。

以下の表は、2014年11月30日現在の当社の正社員の内訳の概要を、市場別に示したものである。

主要市場	正社員数(概数)
香港(マカオを含む。)	1,480
タイ	2,160
シンガポール(ブルネイを含む。)	830
マレーシア	2,940
中国	2,600
韓国	690
インドネシア	1,040
フィリピン	2,140
その他の市場	4,940
その他	610
合計	19,430

2014年11月30日現在、AIAグループ従業員の平均年齢は約36歳であり、平均勤続年数は約6年である。また、2014年11月30日に終了した事業年度のAIAグループの従業員一人当たりの平均年間給与(賞与及びその他の報酬を含む。)は、約52,739米ドルであった(注)。2014年11月30日現在、当グループの契約従業員及び臨時従業員の総数は、約1,200人であった。当グループと従業員又は労働組合との間に、重要な問題はない。

(注) 連結ベースによる2014年11月30日に終了した事業年度に係るAIAグループの人件費の金額を、2014年11月30日現在のAIAグループの従業員総数(約20,630人)で除して計算したものである。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「第一部―第3―7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

主要な顧客及び供給業者

2014年11月30日に終了した事業年度中、当グループの5大供給業者に起因する買取総額は、当グループの合計買取価額の30%未満であり、また当グループの5大顧客に起因する売上高の総額は、当グループの合計売上高の30%未満であった。

「第一部―第3―7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

3【対処すべき課題】

「第一部―第2―3 事業の内容―（2）事業―リスク管理」及び「第一部―第3―4 事業等のリスク」を参照のこと。

4【事業等のリスク】

リスク要因

投資家は、一切の投資判断を行う前に、本書に記載される全ての情報（下記に記載するリスク及び不確実性を含むが、これらに限定されない。）を慎重に検討すべきである。当グループの事業、財政状態及び経営成績は、これらのリスク及び不確実性のいずれかにより重大な悪影響を受ける可能性がある。当社普通株式の市場価格は、著しく下落する可能性がある。現在において当グループが認識していないか又は当グループが現在において重要性が低いとみなすリスク及び不確実性が将来発生し又は重要となり、当グループに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

これらの要因は、発生する可能性も発生しない可能性もある偶発事由である。以下に記載する情報は2014年11月30日現在のものであり、その後更新されることはなく、また本書表紙の注4「将来予想に関する記述」に記載の留保事項に服する。

一般事項

当社の事業は、当社が事業を営む地域別市場における市場の変動及び全般的な経済状況の影響を本質的に受ける。厳しい事業環境が、当社の商品及びサービスへの需要を減らし、当社の投資ポートフォリオからの収益を減少させ、又は当該ポートフォリオにおける債務不履行や損失の原因となり、またその他当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

クロスボーダー業務には、本質的に複雑な法務リスク、政治的リスク、規制リスク、税務リスク及び経済リスクがある。アジア・パシフィック地域全体にわたる16の地域別市場において当社が運営している活発な生命保険事業は、一定の多様性を当社にもたらしめている反面、当社をクロスボーダー業務に関連するリスクにさらしている。当社の事業の一定部分（当社が事業を営む主要市場の一部における事業を含む。）は、政治的に不安定で、且つ規制体制、税制及び法体制（海外投資及び外国資本に関する幅広い規制を含む。）が発展途上である国に存在する。当社は、金融サービス、保険、税金、有価証券及びその他関連ある多数の規制当局による規制監督に服する。これらの規制当局は、当社の事業に対し幅広い権限（所有権及び株式保有構造、資本、支払能力及び準備金に係る要件に関する権限や、新しい事業分野若しくは市場へ参入し又は一定のリスクを引き受ける当社の能力に対する権限を含む。）を有し、かかる規制当局が定めるこれらの要件のいずれも、変更される可能性がある。当社のリスク管理の方針及び手続は、幅広いリスク（保険の引受、投資、流動性、業務及びシステムに関するリスクを含む。）に対応できるよう設定されている。しかしながら、開発途上且つ急成長している国及び市場で事業を営むことに起因する全てのリスクを、当社が成功裏に管理することができなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の事業は厳格な規制事業であり、かかる事業に対する規制の変更又は当該規制の不遵守により、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、その事業をあらゆる面で規制する法律、規則及び規制に服している。当社が事業を行う地域別市場において当社が服する法律、規則及び規制の一部は、比較的新しく（情報のプライバシーに関する法律及び規制を含む。）、その解釈及び適用が未だ不明確である。適用ある法律、規則及び規制の不遵守（規則及び規制の変更又は関連ある規制当局による規則及び規制の解釈の変更の結果によるものを含む。）により、罰金、遵守に要する費用又は資本の増大、当社の事業免許の停止、又は極端な場合には事業免許の取消が生じる可能性があり、そのいずれもが、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融危機及びその他の危機を受けて政府が実施する政策及び規制により、当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

2008年、世界の金融市場及び信用市場において極めて深刻なボラティリティと混乱が見られ、このことが金融その他の資産の価格の全般的な下落及び借入枠の縮小を招いた。これを受け、保険会社を含む金融機関が直面する課題に対応するため、多数の法域における政府並びに政府機関及び規制機関により、様々な措置が実施されている。かかる措置には、一部の金融機関の事業及び業務の監督及び規制の強化が含まれる。例えば、2015年1月、香港金融サービス財務局（財經事務及庫務局）、香港金融管理局、香港証券先物委員会及びHKIC0第4条に基づき指名された保険局（現保険長官）は、共同して香港の金融機関の実行的な破綻処理の枠組みに関する第2回検討課題書を公表した。これは前年に発行された、規制当局の権限を拡大し、経営難に陥っている金融機関（保険会社を含む。）に対する規制当局の一方的な支配を認めることで、公的資金注入を回避する改正案を盛り込んだ第1回検討課題書を踏襲するものである。2015年末に予定されている法制審議会への法案の提出にさきがけ、第3回検討課題書が発表される可能性もある。これらの措置並びに関連法令は随時変更される可能性があり、当社は、将来の法改正又は規制変更が当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

保険会社は、保険契約者に有利な法律及び規制に服する。当社が事業を営む一部の地域別市場において保険会社に適用される法律及び規制には、他の債権者の債権よりも優先的な地位を保険契約者に付与する規定が盛り込まれている。このような保護規定は、保険契約者以外の保険会社の債権者の債権に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、訴訟、規制当局による調査及びその他当社の事業に関連する手続のリスクにさらされている。当社に対する訴訟の判決又は重大な行政行為又は当社の取締役、役員若しくは従業員に対する手続における不利な判決に起因する当社の事業の一時中断から発生する多額の債務は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が訴訟、行政手続又は調査において最終的に有利な判断を受けたとしても、かかる手続は当社の評判を著しく毀損させる可能性があり、それにより、当社の見通し及び将来の成長に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当社は激しい競争に直面している。当社は、当社が営業を営む全ての地域別市場において激しい競争に直面している。当社の競争力は、徴収される保険料及びその他の補償条件、商品特性、運用成績、提供サービス、販売能力、規模、経験、手数料体系、ブランド力、知名度、情報技術、並びに現実の又は認識上の財務力等、多数の要因に基づいている。さらに、当社の市場の一部では、現地の保険会社又は現地の保険会社と提携する外資保険会社は、それらを競争上優位に立たせる別段の規制又は認可要件から便宜を受けられる可能性がある。しばしば、競合他社（保険会社、投資信託会社、銀行及び投資運用会社を含む。）が、当社が事業を営む地域別市場に参入することを可能とする新たな規制が可決されることがある。規制変更が当社市場における参加者の増加をもたらす限りにおいて、競争は激化する可能性がある。かかる競争上の影響は、当社の事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

その性質上予測し得ない破局的事態が、当社の収益力及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。疫病、世界の多くの地域における国際緊張、テロ、継続中及び将来の軍事行動その他の行動の脅威、これらの脅威に対応して強化された安全対策、自然災害、気候の変動その他の破局的事態が、商業の中断、経済活動の低下及び市場ボラティリティを引き起こす可能性がある。当社の保険事業は、かかる事象に起因する保険金請求のリスク（とりわけ、大規模な保険金請求並びに／又は準備金要件及び自己資本要件の拡大の原因となる疫病その他による壊滅的な死亡率のリスク）に当社をさらしている。

IFRSに従って、当社は、破局的事態に対する保険契約準備金をその発生前に積み立てておらず、単独又は複数の破局的事態による損失が、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の事業に適用される税制の変更は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社の事業及び業務は、それらが組織され事業を営んでいる国及び市場における税法及び税規制に服する。税法、税規制又はそれらの解釈の変更は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、これらの変更は、当社商品の一部の売上を著しく減少させる可能性がある。当社は、法人税又は保険商品に影響を及ぼす税法又は税規制が施行される可能性、かかる税法又は税規制の具体的な内容、又は一切の法律又は規制により当社の事業、財政状態及び経営成績に何らかの重大な悪影響が及ぶ可能性を予想することはできない。

新規事業及びのれん

当社の事業は、新たな事業活動に起因するリスクにさらされている。当社の全体的な戦略の一環として、当社は、一定の事業、資産及び技術の取得、並びに当社の事業を補完する新規の商品及び販売チャネルの開発を行う可能性がある。一切の投資、買収、販売の取決め又はパートナーシップを当社の既存の事業及び業務に統合することは、当社にとって困難であるか又は全く不可能である可能性があり、また当社は、将来当社が成功する施策を見極めることができない可能性がある。これらのいずれの課題も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の新商品は成功しない可能性がある。革新的且つ収益性の高い商品を開発することは、当社が継続的な成長を達成するための重要な要素である。新商品を開発する際、当社は、当社のリスク管理体制を通じてその商品を審査し、また、価格決定に関する知識を会得するために再保険を利用している。しかしながら、当社の新商品が当社の意図した水準の成功を収めるという保証はなく、また何らの成功を収めるという保証もない。当社の新商品が失敗に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

のれんその他の無形資産の帳簿価額の減損は、当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。のれんその他の無形資産は、帳簿価額（原価から償却累積額を差し引いた額）で計上されている。これらの無形資産は、少なくとも年に1度、又は、指標が存在する場合はより高い頻度で、減損の審査が行われる。減損損失は、資産の帳簿価額がその回収可能額（資産の公正価値から売却費用を差し引いた額又は使用価値のいずれか大きい方をいう。）を超過した場合に認識される。かかる資産の回収可能性の評価にあたり、経営陣は、利益率、成長率、割引率、事業の予想業績及びその他の要因に関する様々な仮定に依拠している。これらの仮定及び経営陣によるその適用の判断には固有の不確定要素が存在する。また当社は、将来の市況又は事業環境によりこれらの無形資産の一部が減損されないと保証することはできない。その結果、将来追加的な減損処理が行われなければならない可能性があり、これにより当社の財政状態又は経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。金融資産（損益を通じて公正価値で測定するものを除く。）もまた、定期的な減損評価を必要とする。かかる評価は、単一の金融資産又は金融資産のグループが減損したという客観的な証拠が存在するか否かを判断するために行われる。そのような減損は、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

繰延税金は、資産及び負債とその連結財務書類上の帳簿価額との間の課税基準の一時的な差異に関連して認識される（但し、のれんの当初認識若しくは税務上償却費の控除が認められないのれん、又は取引時に会計上の損益又は税務上の損益のいずれにも影響を及ぼさない取引（企業結合を除く。）における資産又は負債の当初認識に起因する一時的な差異を除く。）。「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.15を参照のこと。繰延税金資産は、その実現可能性について、経営陣が定期的な評価を行う。利用可能な情報に基づき、繰延税金資産が実現しない可能性が実現する可能性を上回る場合、純利益に対応する費用が認識される。かかる費用は、当社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。また、法人税率の変動は、当社の繰延税金資産の価値に影響を及ぼす可能性があり、当該資産の一部を償却しなければならなくなる可能性がある。

仮定及び実績

実際の実績は、保険契約負債の設定や価格の設定において用いられた仮定から乖離する可能性があり、それにより当社の収益力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、将来見込まれる給付金及び保険金を反映するため、負債を設定している。当社は、死亡率及び疾病率、保険契約者の行動様式、予想保険料、投資収益、契約継続率、給付金の支払額及び費用の負担額並びに金利及びインフレ等のマクロ経済的要素を含む多くの仮定に基づいて、かかる負債の設定及び当社の商品の価格設定を行っている。

根底にあるリスクの性質及び未払いの給付金及び保険金に係る債務の決定に伴う不確実性により、これらの金額は見積額とは異なる可能性がある。実績が仮定と著しく乖離した場合、当社の財政状態、経営成績及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、その保険契約準備金（繰延獲得費用控除後）を、これらの準備金の設定の際に用いられた仮定及び見積りの更新並びに当社の給付金及び保険金の実績に基づいて、定期的に評価している。負債十分性テストは、少なくとも年に一度行われる。将来の保険給付金のために当初設定された正味準備金が不十分であることが明らかとなった場合、当社は、正味準備金を増額しなければならず、それにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

実際の実績と繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の評価及び償却に用いられた見積額とが著しく乖離する場合、当社は繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の償却の前倒し及び／又は減損を迫られる可能性があり、それにより当社の財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、新規保険契約や更新契約の取得に関連して巨額の費用を負担している。新規保険契約や更新契約の創出に伴い変動し、またもっぱらこれに関連する費用は繰延処理され、繰延獲得費用となる。一定の保険契約者に支給されるボーナス金額（デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乘せされた手数料率を含む。）は繰延処理され、繰延販売促進費用となる。繰延獲得費用及び繰延販売促進費用の回収は、関連事業の将来の予想される収益力に左右される。将来の利益又は利益率は主に、保険契約者に支給される金額に対する投資収益の超過額、死亡率、疾病率、継続率、保証利率、保険契約者に支払われる配当額、事業運営費、再保険の相手方の信用力及び一定の経済変数（インフレ等）に依存している。これらの要因のうち、当社は、投資収益が当該費用の償却率に最も影響を及ぼすと予想している。上記の要因は、経営陣による総利益又は総利益率の推定において考慮され、一般的にかかる総利益又は総利益率が当該費用の償却に利用される。

2014年11月30日に終了した事業年度における繰延獲得費用の約71%は、保険料に基づき償却される。そのような事業においては、償却処理は安定的であり、また実績変動に対するセンシティブリティも比較的低い。残りの繰延獲得費用は、主に総利益に基づき償却される。実際の総利益又は総利益率が当初の推定を下回る場合、かかる費用の償却は、実際の実績が認識された期間内で前倒しされ、費用処理が行われる。かかる調整により、当社の財政状態又は経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記2.4.1を参照のこと。

当社が本書に記載した新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分に係る情報は複数の仮定に基づくものであり、これらの仮定が変更された場合に著しく変化する可能性がある。当社の経済的価値及び業績を理解するための追加手段を投資家に提供するため、当社は、その新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分に関する情報を開示した。これらの数値は、一般に適用される数理法を用いた割引キャッシュ・フローの評価に基づいている。しかし、新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の作成及び表示に関する指針は未だ発展途上にあり、保険会社の新規契約高、エンベディッド・バリュー又はエンベディッド・バリュー持分の形式、決定又は表示のいずれについても、単一の定まった基準は存在しない。新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定は多数の要因に関連する仮定を伴うものであり、その多くは当社の支配の及ばないものであり、実際の数値は仮定と著しく異なる可能性がある。さらに、新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定に伴う技術的な複雑性、及び主要な仮定の変更に伴い新規契約高、エンベディッド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の見積りも大幅に変化するという事実を鑑みて、投資家は、新規契約高の情報並びにエンベディッ

ド・バリュー及びエンベディッド・バリュー持分の算定結果の解釈に当たっては特に注意すべきである。当社は、新たな情報、将来の事象その他いかなる理由があっても、これらの価値を将来、その規制上の報告義務の範囲を超えて更新又はその他修正する意図を有しない。

財務力及び資本

当社は、将来追加資本を必要とする可能性がある。当社の既存の資本源が必要な水準に満たない限りにおいて、当社は外部資源の模索を強いられる可能性がある。将来当社が外部資源から追加資本を得られるか否かは、当社の将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー、規制上の検討事項並びに市況全般を含む様々な不確実性に左右される。将来、債務による資金調達が可能となった場合、その条件は当社の財務上の柔軟性を制限し、又は当社がその事業を自由に行うことを妨げる可能性がある。

当社は、再保険を成功裏に活用できない可能性がある。当社が外部再保険を適時に且つ合理的な費用で利用することができるか否かは多くの要因による制限を受けており、その多くが当社の支配を超えたものである。特に、例えば疫病などにより、当社が受ける一定のリスクについては、再保険が困難である。当社が既存の外部再保険を期間満了時に更新できず又は許容可能な新規の外部再保険を取得することができない場合、当社の正味リスク・エクスポージャーが増加するか、又は、当社が正味リスク・エクスポージャーの増加を許容できない場合には、当社の全体的な引受能力及び当社が引き受けることが可能なリスクの金額が減少する可能性がある。当社が外部再保険を利用することができない限度で、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社はまた、その保険事業の全ての分野において、再保険会社に関する信用リスクにさらされる。特に、再保険は当社の保険契約者に対するその第1次負債から当社を免責するものではないため、一又は複数の再保険会社による当社との再保険協定の不履行は、当社が保険をかけたリスクから生じる財務上の損失を増加させ、それにより当社の収益力が低下し、当社の流動性ポジションに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。当社の再保険会社が当社に対して適時に支払わず、又は全く支払わなかった場合には、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

支払能力要件及び自己資本要件を遵守することにより、当社は追加の増資を実施し、事業戦略を変更し、又は当社の成長を減速させることを余儀なくされる可能性がある。保険会社は、一般に、適用法に基づき法定の最低基準を上回る基準の支払能力及び自己資本を維持することが要求される。当社の支払能力は、主に、当社が維持することを要求されるソルベンシー・マージンにより影響される。ソルベンシー・マージンは、当社が販売する新たな保険契約の契約高及び種類、当社の有効な保険契約及び投資の構成、並びに法定準備金の決定に関する規制により影響される。また、当社の支払能力は、当社の商品の利益率、当社の資産及び投資の収益、金利、引受査定及び保険契約獲得費用、並びに保険契約者及び株主に支払う配当金等、その他の多数の要因により影響される。

近年、当社の市場の多くにおける保険監督機関が、より厳しい資本と支払能力の枠組を導入し、又は導入する旨発表した。現在、タイ、シンガポール、マレーシア、韓国、フィリピン、オーストラリア、インドネシア、台湾及びスリランカの規制枠組においては、リスク・ベース資本制度が用いられている。また、香港及び中国における当社の保険監督機関も、それぞれ独自のリスク・ベース資本の枠組に移行することを計画しており、かかる変更は、香港については2017年以降、中国については2016年以降に有効となる見込みである。

更に、保険監督者国際機構（以下「IAIS」という。）は、原則に則った保険規制のための世界的に一貫した枠組の推進を模索する多数のイニシアチブに着手している。とりわけIAISは、保険監督機関のガイドラインとして「保険基本原則」を採用しており、「国際的に活動する保険グループ」（以下「IAIG」という。）を監督するためのIAISの共通枠組の一環として、世界的保険会社のためのグループ規模のリスク・ベース資本基準（以下「ICS」という。）を2016年までに開発し、IAIGに適用することを提案している。3回の実施が予定されているICSに関するパブリック・コンサルテーションの1回目は、IAIGに適用ある共通枠組の一環としてICSを2019年までに導入することを目標に掲げ、2014年12月に開始された。当グループはIAIGに指名されることが予想されている。2014年には、2015年から「グローバルなシステム上重要な保険業者」に適用される基本資本要件がIAISにより承認され、G20の首脳により採択された。を開発している。2014年11月30日現在、当社は「グローバルなシステム上重要な保険業者」とはみなされていない。IAISの提案の多くは依然準備段階であり、その不確実性を考慮すると、当社は、かかるイニシアチブが将来導入された場合に当グループに及ぼす影響の範囲を現時点で予測することはできない。

適用ある支払能力要件及び自己資本要件又は当該要件の将来における変更を遵守するためには、当社は、当社の支払能力要件及び自己資本要件を充足すべく、特定の地域別市場から他の地域別市場へ追加の資本を移転し、又は追加の資本を調達若しくは注入する必要がある可能性があり、これにより当社株主にとって希薄化を招く可能性がある。また当社は、販売する商品の種類を含む事業戦略及び資本の管理方法を変更することを要する可能性がある。最後に、支払能力要件及び自己資本要件を遵守することにより、当社は事業拡大のペースを減速させることを迫られる可能性がある。

当社の財務力が低下し、又は低下したと認識された場合、事業の損失を招くおそれがあり、また当社の業績に悪影響を与える可能性がある。2014年11月30日現在、当社の主要な事業子会社であるAIAカンパニーは、スタンダード&プアーズ及びムーディーズから、それぞれAA-（Very Strong）及びAa3（Very Low Credit Risk）の財務力格付を、「安定的」のアウトlookとともに付与されている。また、当社は、スタンダード&プアーズ及びムーディーズから、それぞれA（Strong）及びA3（Low Credit Risk）の信用格付を、「安定的」のアウトlookとともに付与されている。当社の財務力の現実の若しくは認識上の低下（信用格付の格下げ、ソルベンシー・マージンの低下又はその他の要因によるか否かを問わない。）は、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる影響には、解約件数の増加、新規契約高への悪影響、借入費用の増加並びにサービス提供者及び取引相手方（再保険業者等）からのサポートの喪失等が挙げられ、これらにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ。

IASB、HKICPA又はその他の基準策定機関が設定する会計基準の変更が、当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。IFRS及び香港財務報告基準は、定期的に変更され、且つ／又は拡張される。したがって、随時当グループはIASB又はHKICPAが定める新たな又は変更された会計基準を採用する必要がある。市場環境により、会計基準設定団体は、金融商品、ストラクチャー及び取引に関する会計基準を解釈し又は変更することを意図した新たな指針並びに開示を拡大する新たな基準を発行することを促されてきた。当グループが採用することを要する将来の会計基準により、当グループが連結財務情報の作成に当たり適用する現在の会計上の取扱いが変更される可能性があり、かかる変更が当グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

IASBは、2013年6月20日に、保険契約会計の改善に関する公開草案の修正版を、これに関する一般の意見を求めて発表した。この公開草案の修正版は、あらゆる法域における全ての保険業者が、あらゆる種類の保険契約に一貫して適用すべきとされる単一の国際財務報告基準を提案している。一般の意見の募集期間は2013年10月25日に終了した。保険契約に関する新たな基準の発効日は未定である。当社はかかる将来の国際財務報告基準の最終的な内容を予測することはできず、当社が採用することを要する将来の会計基準により、当社が連結財務情報の作成に当たり適用しなければならない会計上の取扱いが変更される可能性がある。かかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

金融リスク

金利又は市況の変動が当社の収益力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社の投資ポートフォリオの大部分を確定利付証券が占めている。2014年11月30日現在、当社の投資合計（ユニットリンク商品の裏付けのために保有するものを除く。）

（以下「本保険契約者及び株主運用資産」という。）の帳簿価額の87%を確定利付証券が占めていた。金利が低下する期間においては、期限の到来した投資が低利回り及び低利息の新たな投資にとって代わられるため、当社の平均投資利回りは減少する。その結果、金利の低下は当社の投資収益を減少させ、これにより、当該投資が特定の保険契約債務の裏付けとして使用されているか否かにかかわらず、当社の収益力が著しく低下する可能性がある。利率保証型の商品については、金利の低下により、当該商品に基づく債務の裏付けとされる投資において得られる利益率が減少する。反対に、金利が上昇する期間においては、確定利付証券の公正価値の見積額が減少する結果、当社の投資ポートフォリオの公正価値が減少する可能性がある。また金利の上昇により、保険契約者はより高利益の投資を選択しようとする可能性があるため、保険契約の解約件数の増加が促される可能性がある。

当社商品の価格決定には、金利に関する仮定が伴う。実際の金利が想定した金利より低い場合、当社の収益力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の収益の大部分は、その投資ポートフォリオからもたらされる。金利の変動に加え、金融市場（株式市場及び確定利付債券市場を含む。）の変動は当社の投資ポートフォリオから発生する収益及び当社の投資ポートフォリオの価値に影響を及ぼし、これに応じて資本が増減する。

そのため、当社が投資エクスポージャーを有する市況の悪化は、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が、その資産及び負債のデュレーションをマッチングさせることができない場合、金利リスクに対する当社のエクスポージャーが増大する可能性がある。金利の変動に対する当社のエクスポージャーを減少させるため、当社はその資産のデュレーションをその関連する負債とマッチングさせようと努める。しかしながら、一部の法域においては、適切なデュレーションを有する資産又はそれに代わるデリバティブ商品の利用が、保険関連法、規則及び規制又は市場要因により制限される可能性がある。当社がその資産及び負債のデュレーションを密接にマッチングさせることができない場合、当社は金利の変動にさらされ、それにより当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、その投資相手方（当社が有する証券の発行体又はローンの借入人を含む。）の信用リスクを受ける。当社の投資ポートフォリオは、主に確定利付証券により構成されており、当社は多額の国債及び政府機関債並びに社債を保有している。その結果当社は、政府系及び企業の発行体に対し著しい信用エクスポージャーを有する。政府系債券に対する投資には、社債に対する投資にはないリスクが伴う。そのような有価証券への投資は、発行体が所在する国における政治、政府、社会又は経済の変化の直接的又は間接的帰結並びに政府の信用力に対するエクスポージャーをもたらす。加えて、債券の発行体又は債券の償還を規制する政府当局は、元本又は利息をその期限の到来時に当該債券の条件に従い支払うことができない又はこれを望まない可能性があり、債務不履行が発生した場合、強制的な支払を求める当社の償還請求権は限定的である可能性がある。当社はまた、銀行及びその他の金融機関に対し著しいリスク・エクスポージャーを有する。特定の業界、資産クラス、関連ある業界群、国若しくは地理的地域に悪影響を及ぼす事象又は展開は、当社のポートフォリオがそこに集中し、且つ当社の関連ある投資相手方も同様に影響を受ける限りにおいて、当社の投資ポートフォリオにより大きな悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は、当社の投資活動に関連する一定の相手方（取引相手方、スワップその他のデリバティブ契約の相手方、並びにその他の金融仲介機関及び保証人を含む。）の不履行により当社が損失を被らないと保証することはできない。当社の投資相手方が当社の投資に基づくその債務を履行しないことに起因する損失は、当社の財政状態及び経営成績、並びに当社の流動性及び収益力に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、その投資の一部において流動性リスクにさらされている。当社の投資の一部（私募による確定利付証券、仕組債、未公開株式投資及び不動産投資等）は、流動性の高い取引市場が存在しない可能性がある。取引市場の流動性は、適切な買主及びマーケットメーカーの存在、市場感情及びボラティリティ、信用枠の利用可能性及び信用コスト並びに経済、政治及び社会の全般的な条件等、様々な要因の影響を受ける。2014年11月30日現在、当社は、公正価値の階層において「レベル3」（「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記23に定義される。）に分類される金融資産合計を有している。その公正価値合計は2,152百万米ドルであり、これは公正価値で計上された投資合計の1.6%に相当する。これらの投資の流動性は、適切な買主及

びマーケットメーカーの存在、市場感情及びボラティリティ、信用枠の利用可能性及び信用コスト並びに経済、政治及び社会の全般的な条件等、様々な要因の影響を受ける。関連ある市場の規模及び流動性と比較した当社保有の確定利付証券の一部の規模に起因し、一部の証券をその市場価格を著しく下げることなく、又は全く下げることなく売却する当社の能力は、限定的である可能性がある。当社がこれら又はその他の潜在的流動資産を短期間で処分することを余儀なくされた場合、当社は、当社の連結財務書類に計上された価格を著しく下回る価格でかかる資産を売却せざるを得なくなる可能性がある。

当社は、為替変動リスクにさらされている。当社の各ビジネス・ユニットの大部分は現地通貨で事業を行っている（主に米ドルを使用している香港を除く。）ため、当社は、当社の現地事業の機能通貨から当社の報告通貨である米ドルへの換算に起因する為替変動リスクにさらされている。また、当社の事業部門により現地通貨建てで創出された利益は、それが当グループに送金された日現在の換算レートにより、米ドルに換算されなければならない。現地通貨から米ドルへの換算はまた、当社のグループ規模のソルベンシー・マージンに影響を及ぼす損益をもたらす。当社の資産、負債、収益及び費用の相当部分が現在多様な外国通貨建てであるが、これらが財務報告のために米ドルに換算されるため、外国通貨を米ドルに換算する為替レートの変動は、当社の財政成績に直接反映される。したがって、為替相場の変動は、当社の連結財務成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が事業を営む一部の地域別市場においては、通貨を当該地域別市場に流入させたり、当該地域別市場から流出させたりする当社の能力を制限又は統制する規制が設けられている。これは、為替レートの変動に対する当社のエクスポージャーを増大させ、当社が最も有利な方法で資本を配分することを不可能にする可能性がある。これにより、当社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

人員及び販売

当社の商品の販売は、当社の販売パートナーの実績及び当社が引き続き適切な代理店及び販売パートナーを採用し、その意欲を向上させ、かかる代理店及び販売パートナーを維持することができるか否かに左右される。当社の専属代理店チャンネルは、当社の販売プラットフォームの中核であり、顧客との持続的なアクセスを当社にもたらしている。また当社は、銀行及び証券会社を通じた生命保険商品の売上を維持する試みを強化している。当社は、当社の専属代理店網又は（保険）銀行窓販、ダイレクト・マーケティング若しくはその他の仲介チャンネルにおける試みが成功を取めると保証することはできない。加えて当社は、代理店リーダー及び個人代理店を誘致し維持するための激しい競争に直面している。当社は、当社の評判、商品の範囲、報酬及び退職給付、研修、支援サービス及び財政状態に基づき、代理店のサービスをめぐって他の会社と競争している。代替的な販売チャンネルへのアクセスも、同様の競争にさらされている。これらのいずれかの要因の悪化は、当社による十分な数の適格代理店の誘致及び維持を妨げる可能性があり、また、当社による代替的な販売パートナーとの関係の維持及び発展に悪影響を及ぼす可能性がある。当社がその既存の販売関係を維持できない又は新たな販売関係を確保できない限りにおいて、当社は新規契約高又は保険料収入を維持し又は増大させることができなくなる可能性があり、それにより当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

個人代理店、従業員及び販売パートナーの違反行為は、当社の評判を傷つけ、又は当社に対する規制当局による処分若しくは訴訟を引き起こす可能性がある。個人代理人、従業員又は販売パートナーの違反行為により、法律違反、規制当局による処分、訴訟又は評判若しくは財務の著しい毀損に至る可能性がある。かかる違反行為には、とりわけ、当社の商品の特徴又は制限の不適切な表示、特定の顧客にとって不適切な商品の推奨又は顧客の資金の不正流用等が含まれる。当社の個人代理店、従業員及び販売パートナーによる違反行為を発見及び防止するために当社がとっている措置は、全ての状況下において効果的とはいえない可能性がある。当社は、かかる違反行為が当社の評判、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

有能な専門家を誘致し維持できない場合、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の事業の成功は、当社が事業を行う生命保険市場について精通し深い理解を有する主要な人材を誘致し維持することができるか否かに左右される。当社は、当社が適格な人材を誘致し維持できると保証することはできず、また、当社の上級経営陣又はその他の主要な人材が如何なる時も退職又はその他の理由で当社を去らないと保証することもできず、それにより当社の事業に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

IT及びシステム

当社の又は委託先の情報技術システムに障害が発生した場合、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の事業は、異なる地域別市場及び多数の商品ラインにわたり大量の取引を適時に処理する当社の情報技術システムの能力に大きく依存している。当社の財務統制、会計、顧客データベース、顧客サービスその他のデータ処理システム（引受査定及び保険金請求処理機能に関するものを含む。）、並びに当社の本社、現地事業部門及び主要な情報技術センターをつなぐコミュニケーション・システムが正常に機能することは、当社の業務にとって、また、当社が効果的に競争するために、不可欠である。当社は、障害発生時に主たる設備に代わって作動することを意図した障害回復設備のネットワークを維持しているものの、これらの又は他の情報技術システム又はコミュニケーション・システムのいずれかに部分的又は全面的な障害があった場合に、当社の事業活動に重大な混乱が生じないと保証することはできない。当社の情報技術システム又はコミュニケーション・システムの障害は、当社の評判を毀損し、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のコンピュータ・システム又は他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はその他のセキュリティ侵害は、当社の評判を毀損し、規制当局による処分及び訴訟を引き起こし、又は顧客及び収益の損失を招く可能性がある。当社は、機密情報を当社のコンピュータ・システム上で維持しており、かかる情報のセキュリティの維持は高度な技術に依存している。当社のコンピュータ・システムは、これまでコンピュータ・ウイルス若しくはその他の悪質なコード、不正アクセス、サイバー攻撃又はその他のコンピュータ関連の侵入の対象となっており、また今後も引き続きそれらの対象となるものと思われる。今日に到るまで、当社はサイバー・セキュリティの重大な侵害を経験していないものの、サイバー事件のリスクを軽減し、当社の情報技術を保護するために当社が採用している管理統制及び技術的統制並びにその他の防止措置は、当社のコンピュータ・システムに対する物理的及び電子的侵入、サイバー攻撃又はその他のセキュリティ侵害を防ぐのに不十分である可能性がある。これらの侵害のいずれも、当社の業務に著しい障害を引き起こす可能性があり、当社顧客に関する個人情報等の極秘情報のセキュリティ、機密性又はプライバシーを当社が維持できなかった場合、当社の評判が毀損し、当社に対する規制当局の処分及び訴訟を引き起こし、顧客及び収益の損失を招き、又はその他当社の事業、財政状態又は経営成績に悪影響を及ぼすこととなる。

また、当社の事業は、他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はセキュリティ侵害により、間接的に損害を受ける可能性がある。例えば、2014年1月、韓国の数百万人の顧客情報が3社のクレジットカード会社から盗まれたという報告を受け、韓国金融監督委員会は、全ての金融業者（AIAインターナショナル・リミテッドの韓国支店の事業及び業務を含む。）に対し、2014年3月末まで一切の商品をアウトバウンド・コールを通じて販売することを一時的に禁止した。当社は、他の者により管理されているコンピュータ・システムに対するサイバー攻撃又はセキュリティ侵害が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

株式

普通株式の取引価格は変動する可能性があり、その結果投資家に多額の損失が生じる可能性がある。普通株式の取引価格は変動する可能性があり、香港、アジア・パシフィック地域、米国その他世界各国の一般的な市場環境等、当社の支配の及ばない要因により大幅に変動する可能性がある。特に、他の保険会社及び金融機関の市場価格のパフォーマンス及び変動は、普通株式の価格のボラティリティ及び出来高に影響を及ぼす可能性がある。市場及び業界の広範な要因により、当社の業績に関係なく普通株式の市場価格が著しく下落する可能性がある。普通株式の価格が変動する場合には、投資家は投資額の全て又は相当部分を失う可能性もある。市場及び業界の要因に加えて、普通株式の価格及び出来高は特定の事業上の理由により大幅に変動する可能性がある。特に、当社の収益、利益及びキャッシュ・フローの変動などの要因により、普通株式の市場価格は大きく変動する可能性がある。これらの要因により、普通株式の出来高及び取引価格に大幅な突然の変動を招く可能性がある。

当社は将来、当社普通株式に対する配当金を支払うことができない可能性がある。現在のところ当社の配当政策を変更する計画は存在しないが、当該配当政策が、将来において変更されないという保証はない。将来の継続的な配当金は、当社取締役会の裁量によるものであり、当社の将来の経営成績、一般的な財政状態、資本要件、当社によるAIAグループの子会社及び支店からの配当金その他の分配金及び支払の受領可能性、為替レート、法令上、規制上及び契約上の制限、並びに当社取締役会が関連あると考えるその他の要因に依存している。さらに、将来において当社が当社普通株式につき支払を決定する配当金（もしあれば）の通貨、及び当社の株主のために当該通貨から他の通貨に換算するメカニズムは、当社取締役会の裁量により定められる。

RSU制度に基づくRSU報奨及び株式オプション制度に基づくオプションの付与は、株主に対して希薄化をもたらす可能性がある。当社は、当社のRSU制度に基づくRSU報奨及び当社の株式オプション制度に基づくオプションを付与する予定である。当該報奨制度は、その参加者に、一定の場合において当社普通株式を取得する権利を与える。RSU報奨の付与及びオプションの行使により当社の発行済株式が増加する可能性があり、これにより、当社の既存株主のエクイティ持分が希薄化し、1株当たり利益が減少する可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約の概要

2014年11月30日に終了した事業年度中、当社は重要な契約を締結していない。

関連取引

非免除関連取引

2014年11月30日に終了した事業年度中、当グループは、香港上場規則第14A章の年次報告義務の免除の対象とならない関連取引を締結しなかった。

関連当事者取引

2014年11月30日に終了した事業年度中、当グループが通常の業務過程で行った関連当事者取引の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記42を参照のこと。かかる関連当事者取引は、全て免除の対象となる関連取引であった。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

グループ最高執行役員兼プレジデントによる報告書

2014年度にAIAが再び素晴らしい業績を達成したことを謹んで報告いたします。新規契約高（当社の主たる業績測定基準）は2013年度比で24%という過去最高の成長を示し、2010年の上場以来AIAが確立している持続的成長のパターンを踏襲しています。さらに当社のIFRS営業利益も力強い成長を達成し、株主配当金は大幅に増額されました。

当社のアジア・パシフィック地域の17の市場を通じて、成長を推進する強力な社会経済的要因が存在しています。当社は大規模な都市化の継続と資産及び可処分所得の増加から引き続き恩恵を受けています。中産階級の活動的な労働力は急速に増加しつつあります。これらの要因と合わせて、大部分の地域で国費による退職後の収入が確保されず、医療・福祉サービスの需要が存在することが、当社の市場にきわめて大きな構造的な成長の機会をもたらしています。

AIAは、人々に経済的な保障を確保し、国家の社会保障の負担を軽減するために上記の要因を活用できる非常に有利な立場にあります。当社には長年にわたって築き上げてきたきわめて大規模な販売網、広範な商品レンジ、業界をリードするブランドがあり、比類ない財務力を備えています。しかし、持続的な成功を達成するためには、さらに2つの要因、すなわち、各市場における収益的成長に重点を置いた明確な戦略の実行と、当社が事業を行う市場とコミュニティに対する支援のコミットメントを強調する強固な企業の価値観が必要とされます。

2014年度に当社経営陣は当グループ全体にわたって、当社の戦略のあらゆる点について評価を行い、当社のビジネス・モデルの継続的な最適化を確保する大型プロジェクトに従事しています。このプロジェクトは、人々が実生活上の機会や課題に直面したときに信頼できるサポートを提供する「ザ・リアル・ライフ・カンパニー（The Real Life Company）」であるというAIAのブランド・プロポジションの利点と妥当性を強調するものです。この明確なテーマが示しているのは、当社の発展のあらゆる側面において、全ての業務で簡素化に主要な重点を置くことを奨励し、顧客のニーズに合わせて給付の方法を改善し、サービスの質の向上のための代理店の管理と研修を促進することです。

2014年度の業績が示す通り、当社は強固な基盤の上に持続的な成長を築き上げています。

2014年度の業績ハイライト

新規契約高は24%増加して1,845百万米ドルになりました。この素晴らしい業績は、市場シェアや利益率に単独で重点を置くのではなく、新規契約高の成長を最適化することにより達成されたものです。その他の主要な業績指標においても力強い成長が報告されており、IFRS税引後営業利益は16%増の2,910百万米ドル、エンベディッド・バリュー持分は4,171百万米ドル増加して39,042百万米ドルになっています。このような力強い財務業績は、AIAが将来の株主価値を創出するための非常に大きな潜在力を持っていることを改めて実証するものです。

中国と香港の新規契約高がそれぞれ55%及び32%の素晴らしい成長を達成し、マレーシア、タイ、シンガポールにおいても新規契約高が2桁の成長率を上げています。マレーシアにおける力強い業績は、2013年度に買収したINGマレーシアの事業の統合から恩恵を受けています。このように全体的に力強い業績の達成は、当グループがアジア・パシフィック地域の17の市場を通じた広範な販売網と多様性から大きな潜在力を引き出していることを改めて実証しています。

2014年11月末現在、当社の主たる保険事業会社であるAIAカンパニーのソルベンシー比率は、香港保険会社条例の慎重な基準に基づく測定により、427%の健全な水準を維持しています。このことは当社が有効契約の適切な管理と財務規律から質の高い利益剰余金を得ていることを反映しています。持続的な低金利の環境を好機として、当グループは2014年3月にグローバル・ミディウム・ターム・ノート・プログラム（Global Medium Term Note programme）に基づき10億米ドルの上位債を発行しました。この上位債は、当社の財務力と信用力に対する市場の評価を反映して、投資家から大きな需要を得ています。

地域的プラットフォーム

販売

AIAは、アジア地域を通じて生命保険商品の販売のために専属代理店網を使用した最初の保険会社の1つです。代理店販売網は引き続き当社事業の基礎を形成しており、2014年度の新規契約高の72%を生み出しています。研修を受けた専門的な代理店を通じた販売は、広範なアジア市場を通じて、初めて金融商品を購入する顧客から、より洗練された顧客セグメントに到るまでのニーズに基づく助言を提供することで顧客との関係を構築する最も有効な手段になっています。

急速な技術の変化と、消費者情報及び商品認知度の急速な拡大を最大限に活用することで、当社はすでに大きな成功を収めている販売チャンネルに革新的な特徴を追加するとともに、効率を向上させています。当社は双方向性販売時点情報管理システム、すなわちiPoSの改良に大規模な投資を行っており、さらに大多数の市場では次世代システムがすでに導入されています。加えて当社は、顧客と株主の双方の利益のために生産性と効率を向上させるべく、代理店網の専門的なスキルのさらなる開発と採用・研修プログラムの改善に大きなリソースを傾注しています。

当社の主たる販売チャンネルは代理店ですが、一方で当社はパートナーシップ販売網を通じて市場の範囲を拡大し、普及率を高めています。当社のパートナーシップ販売は、主としてリテール銀行との間の独占的販売契約を通じて行われていますが、IFAやダイレクト・マーケティングのチャンネルを通じて選択的に行う場合もあります。あらゆる場合において、当社は顧客のニーズに合致した商品のみの販売を促進し、当社が株主のために引き受けるリスクと市場及びコミュニティを支援する取り組みの双方に見合った適切な利益を上げることを確実にしています。

AIAの新規契約高の約28%は、パートナーシップ販売から生じています。当社のビジネス・モデルは、パートナー関係及び商品販売の構築と管理に関する集中的な専門知識と、各市場におけるAIAの現地事業部と当社のパートナーとの間の協働関係を組み合わせて設定されています。当社が達成した力強い持続的成長は、グループ・オフィス及び現地事業部のパートナーシップ・チームのスキルと有効性ととともに、当社が確保するパートナーの能力を証明するものです。

前年度に報告した通り、2013年12月に当社はシティバンク・エヌ・エー（以下「シティバンク」といいます。）との間で、アジアにおけるシティバンクの11の市場の13百万人のリテール・カード保有者及び銀行顧客向けに保障型保険商品と生命保険商品を提供する、15年間の独占的戦略パートナーシップ契約を締結しました。2014年度には、この契約の実施について詳細な計画が策定され、各市場において段階的に展開されています。このパートナーシップの見通しと、当グループにさらなる収益的成長の重要な源泉をもたらす潜在性について、当社は大きな期待を抱いています。現在までの業績を見ると、当初の指標はきわめて有望なものとなっています。

マーケティングと商品の革新

当社の商品とサービスを顧客に伝えるための枠組として、2014年度も引き続きザ・リアル・ライフ・カンパニーのブランド・ポジショニングが展開されています。さらに当年度に当社は、トッテナム・ホットスパー・フットボール・クラブ（以下「スパーズ」といいます。）との間に5年間の包括的契約を締結し、その主要なシャツ・スポンサーとなることで同クラブとの関係を拡大し、これを通じてブランドの認知度を向上する取り組みも継続しています。このパートナーシップは、AIAを新たな顧客に紹介し、アジア地域を通じた当社ブランドの差別化のための多くの機会をもたらしています。

当社は、AIAと関係を持った顧客の経験を、販売時点と契約の存続期間中の双方において向上させることを常に目指しています。2014年度に当社は全ての市場でカスタマー・アンダスタンディング・プログラム（Customer Understanding Programmes）を実施し、広範な社会経済的背景を有する顧客との間に対話を持ちました。その結果は、モデル・カスタマー・エクスペリエンス（Model Customer Experience）の枠組に組み込まれ、当社現地事業部による顧客満足の主要な要素の理解を深めています。

当社のマーケティング活動における第3の主要なテーマとして、特に革新的な新商品の導入時に、既存顧客の有効契約の保障ギャップのシステマチックな確認を通じた既存顧客からの新規契約の獲得に重点が置かれています。これは最近2年間で特に重視されており、2014年度には引き続き追加的な成長の源泉として、既存顧客関連のイニシアチブからの新規契約高は39%の増加を示しています。

企業社会責任（CSR）

AIAの中核事業は、当社が奉仕するコミュニティの社会福祉を増進しています。当社の生命保険商品、疾病保険商品、長期貯蓄商品は、保険契約者とその家族の経済的な保障に直接貢献するものです。当社のCSRプログラムは、ザ・リアル・ライフ・カンパニーのブランド・ポジショニングを補完するものとなっています。CSRは当グループの主導の下、それぞれの現地事業部が管理運営し、現地コミュニティの具体的な優先事項に合致するように設定されています。

当社のCSR戦略では、「ヘルシー・リビング（Healthy Living）」を主要なテーマに掲げています。アジア地域における繁栄の拡大により、生活水準は向上し、医療に対するアクセスが改善されていますが、一方でライフスタイルに伴う健康リスクも増大しています。AIAバイタリティは、科学的裏付けがある健康増進プログラムであり、食生活とライフスタイルの改善を促進し、日常的な運動と個人の健康目標に向けた取り組みを奨励することにより、当社の主流となる顧客提案とCSRのテーマを結び付けています。

ヘルシー・リビングの活動と並行して、当社は従業員がコミュニティ・ベースの慈善活動に参加することを奨励しており、それらのプロジェクトをサポートするための財源を提供しています。このような活動は、台風ハイエン（30号）の復旧活動のように大規模になる場合があります。2013年後半の台風襲来時に緊急支援を行った当社は、2014年度においても、フィリピンのコミュニティやインフラストラクチャの再建を支援するための資金調達や医薬品・物資の提供の取り組みを継続しました。

人々との関わり

AIAの成功は、地域を通じて当社の従業員と代理店が示した高いレベルの専門性、プロフェッショナリズム、コミットメントなしではあり得なかったものです。このように高いレベルのモチベーションは、「正しい人々と、正しい方法で、正しいことを行う（Doing the Right Thing, in the Right Way, with the Right People）」という当社の事業理念に対する集団的な信念と、正しい結果はそれに付いてくるという自信があってこそ維持されるものです。当社は独自の社風により、AIAの中核的戦略を実行するための重点的且つ共通のコミットメントに合わせて現地事業部に権限を付与しています。このことは、適切なリスク管理の枠組の範囲内での権限の付与が組織の中心的な強みであり続けるように従業員の関与、業績管理、人事開発をあらゆる点で向上させていく取り組みによりサポートされています。

展望

アジア・パシフィック地域（日本を除きます。）の全体的な長期経済の見通しは引き続き有望であり、新興国市場（特に中国）における国内消費拡大のための漸進的なバランス調整政策が実施されています。アジア地域は、ユーロ圏の経済危機、地政学的安定に対する脅威、規制環境における要求の厳格化等の地域外の短期的経済要因と無縁ではありませんが、当社が事業を行っている市場の展望と成長要因は引き続ききわめて魅力的なものとなっています。

AIAは、アジア地域における長期的な経済的・人口動態的な優れた成長要因から恩恵を受けています。この地域には医療保険商品、保障型商品及び貯蓄商品に対する大規模且つ継続的なニーズがあることから、景気循環の影響を中和させることができます。このように有利な構造上の傾向は、当社が販売及びサービス能力の向上のために行っている投資と相まって、AIAが顧客の長期的な保障のニーズと資産形成の希望を満たす支援を通じて事業の成長を達成できるきわめて有利な立場にあることを意味しています。当社は、人々の実生活とコミュニティに変化をもたらす、株主に長期的に持続可能な価値を提供するという当社の目標と両立する方法で上記の事業を行っていく方針です。

(署 名)

マーク・エドワード・タッカー

グループ最高執行役員兼プレジデント

2015年2月26日

財務の概況

概要

AIAは、当社の主要な業績指標の全てを通じて素晴らしい財務成績を達成した。明確な戦略の実行と規律ある財務管理の組み合わせにより、新規契約高は大幅な収益的成長を遂げ、IFRS営業利益は力強い増加を示した。

新規契約高は24%増の1,845百万米ドルとなり、IFRS税引後営業利益は、實際為替レートで16%増の2,910百万米ドルとなった。エンベディッド・バリュー持分は4,171百万米ドル（12%）増加して39,042百万米ドルとなった。

上記の業績は實際為替レートで報告されており、当社の報告通貨である米ドルに対する現地通貨の下落にもかかわらず、達成されたものである。實際為替レートと恒常為替レートの双方で力強い業績を上げたことは、AIAの地域を通じた弾力性、規模、多様性を実証するものである。

このように大規模な新規契約高の成長とともに、当社は資本効率の向上と利益の増加を達成している。有効契約から生み出される処分可能剰余金により、当社は弾力性のある支払能力のポジションを維持し、収益的成長に対する資本の投資と株主配当金の増額を同時に実行可能となっている。これらの業績と事業の将来性に対する信頼を反映して、当社取締役会は、2014年度の期末配当を19%増額し、2014年度の配当総額を1株当たり50.00香港セントとすることを提言した。

2014年度の当社の財務業績は、AIAが収益的成長とともに魅力的な株主還元と漸進的な増配を実現する大きな機会を有することを改めて証明するものである。

価値の成長

新規契約高は、2013年度比24%増の1,845百万米ドルとなった。中国と香港は引き続き素晴らしい業績を上げており、マレーシア、タイ、シンガポールでも2桁の成長を示した。

年換算新規契約保険料は實際為替レートで11%増の3,700百万米ドルとなり、新規契約利益率は、主として商品構成の改善により5.0ポイント上昇して49.1%となった。当社は新規契約高や利益率に単独で重点を置くことはなく、新規契約高全体の持続可能な成長をもたらす商品構成の最適化に引き続き重点を置いている。

エンベディッド・バリュー営業利益は、新規契約高の力強い成長並びに全体的にプラスの営業実績の変動及び営業上の前提条件の変更108百万米ドルを反映して、14%増の4,535百万米ドルとなった。調整後期首エンベディッド・バリュー営業収益率は、2013年度から70ベース・ポイント増加して13.7%となった。

2014年11月30日現在のエンベディッド・バリュー持分は、主として株主に対する配当金の支払後のエンベディッド・バリュー営業利益の力強い増加により、4,171百万米ドル増加して39,042百万米ドルとなった。これは2013年11月30日現在の34,871百万米ドルから12%の増加である。

IFRS利益

IFRS税引後営業利益は、2013年度比16%増の2,910百万米ドルとなった。この力強い業績は、基礎となる事業の成長と規模に加え、質の高い貯蓄及び保障型商品の契約引受を通じた収益性の向上に重点を置く戦略によるものである。

IFRS純利益は、営業利益の力強い成長と株式市場からのプラスの利益を反映して、2013年度比22%増の3,450百万米ドルとなった。AIAのIFRS純利益の定義には、当社株式ポートフォリオからの時価評価調整額が含まれる。

2014年11月30日現在のIFRS株主資本は、2013年11月30日現在の24,682百万米ドルから25%、すなわち6,124百万米ドル増加して30,806百万米ドルとなった。かかる増加には、売却可能有価証券に分類される負債証券の処理に係る金利の下落のIFRS会計上の影響を主因とする資産に係る公正価値利益3,807百万米ドルが含まれる。

資本及び配当

2014年11月30日現在、当社の主要な規制会社であるAIAカンパニーの香港保険会社条例に基づき測定された利用可能な資本総額は6,730百万米ドルであり、AIAカンパニーの必要最低自己資本に対するソルベンシー比率は、2013年11月末現在の433%と比較して427%であった。

ソルベンシー比率が前年度から安定を維持したのは、健全な利益剰余金と市場におけるプラスの変動から、2014会計年度におけるシティバンク・エヌ・エー（以下「シティバンク」という。）との間の長期的パートナーシップに係る前払金（以下「シティバンク前払金」という。）800百万米ドル、AIAグループ・リミテッドに対する配当金の支払、及び事業の成長による最低自己資本の増額を差し引いた結果によるものである。2014年度の当社の現地事業部門からグループ・コーポレート・センターに対する送金額は1,718百万米ドルであった。

当社取締役会は、当社の賢明で持続可能且つ漸進的な配当方針に基づき、当社の2015年度定時株主総会において株主の承認を得ることを条件として、期末配当を19%増額し、1株当たり34.00香港セントとすることを提言した。その結果、2014年度の配当総額は2013年度から18%増額の1株当たり50.00香港セントとなる。

新規契約の成長率

セグメントごとの新規契約高及び年換算新規契約保険料

百万米ドル (特記ある場合を除く。)	2014年(注1)			2013年(注1)			新規契約 高成長率	年換算新 規契約保 険料成長 率
	新規契約高	新規契約利 益率	年換算新規 契約保険料	新規契約高	新規契約利 益率	年換算新規 契約保険料		
香港	619	62.3%	952	468	57.6%	781	32%	22%
タイ	361	63.2%	572	319	56.3%	565	13%	1%
シンガポール	299	61.2%	489	269	67.3%	400	11%	22%
マレーシア	161	50.1%	320	120	37.8%	319	34%	—
中国	258	83.1%	311	166	66.4%	249	55%	25%
韓国	82	21.7%	380	91	26.8%	338	(10)%	12%
その他の市場	212	31.3%	676	220	32.0%	689	(4)%	(2)%
小計	1,992	53.1%	3,700	1,653	48.9%	3,341	21%	11%
香港の追加的な準備金 要件及び自己資本要件 を反映した調整額(注 2)	(50)	n/m	n/m	(67)	n/m	n/m	n/m	n/m
未配分のグループ事務 費の税引後価値	(97)	n/m	n/m	(96)	n/m	n/m	n/m	n/m
合計	1,845	49.1%	3,700	1,490	44.1%	3,341	24%	11%

(注1) 年換算新規契約保険料及び新規契約利益率には、年金事業は含まれない。

(注2) AIAカンパニー及びAIAインターナショナルの支店に係る新規契約高の調整額。

新規契約高は、2013年度から24%（355百万米ドル）増加して1,845百万米ドルとなった。

中国と香港では、プレミア代理店戦略と商品戦略により新規契約高がそれぞれ55%及び32%の成長を遂げる素晴らしい業績を再び達成した。また、マレーシア、タイ及びシンガポールにおける新規契約高も2桁の成長を示しており、マレーシアでは2013年度におけるINGマレーシアの買収に伴う事業の統合の恩恵を受けて好調な業績を上げている。

平成26年8月27日提出の当社の半期報告書ですでに述べている通り、韓国では規制当局により業界全体にわたってアウトバウンド電話営業が停止されており、2014年度のAIAの韓国事業の業績はその影響を受けている。但し、（保険）銀行窓販、ブローカー及び代理店チャネルにおける成長がダイレクト・マーケティングの販売の低下を相殺しており、AIAの業績は全体として韓国の生保業界を上回っている。その他の市場の新規契約高は、2014年度上半期の出足は不調であったものの、下半期には恒常為替レートで2桁の成長率を示している。その他の市場の通年の新規契約高は2013年度を下回ったと報告されているが、これは主として従前に開示されたように当社の報告通貨である米ドルに対する現地通貨の下落と銀行セクターにおける流動性の逼迫の影響によるものである。

当社は引き続き代理店とパートナーシップ販売の双方のチャネルを通じて2桁の成長率を達成しており、代理店販売網の新規契約高は2013年度比21%増の1,414百万米ドルとなり、パートナーシップ販売の新規契約高は2013年度比17%増の551百万米ドルとなった。パートナーシップ販売について報告された成長は、上述された現地通貨の下落と韓国の業界全体におけるアウトバウンド電話営業の停止により減殺されている。これらの影響を除外したパートナーシップ販売の基礎となる新規契約高の成長率は30%を超えている。

年換算新規契約保険料は、中国、香港、シンガポールにおける素晴らしい成長により、2013年度の3,341百万米ドルから11%増加して3,700百万米ドルとなった。タイ、マレーシア及びその他の市場における年換算新規契約保険料の報告された成長率は、現地通貨の下落による影響を受けている。新規契約利益率は、2013年度の44.1%から5.0ポイント上昇して49.1%となった。この上昇の大部分は商品構成の改善によるものであり、経済上の前提条件の変更による上昇が1.2ポイントとなっている。

新規契約高は、現地の法定要件を超えた香港の追加的な準備金要件及び自己資本要件、並びにビジネス・ユニットにより配分されないグループ・オフィスの費用を示す未配分のグループ事務費に係る147百万米ドル控除後の金額を示している。香港の追加的な準備金要件及び自己資本要件に係る控除額は、当社が資本効率と地理的構成の良い商品に重点を置いたことを反映し、2013年度と比較して少額となった。

エンベディッド・バリュー持分

エンベディッド・バリュー持分

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在	成長率
エンベディッド・バリュー	37,153	33,818	10%
のれん及びその他の無形資産(注1)	1,889	1,053	79%
エンベディッド・バリュー持分	39,042	34,871	12%

(注1) 金額はIFRS財務書類に準拠し、税引後であり、また有配当型ファンド及び非支配持分に帰属する。

2014年11月30日現在のエンベディッド・バリュー持分は、主として好調なエンベディッド・バリュー営業利益の成績により、2013年11月30日現在の34,871百万米ドルから12%（4,171百万米ドル）増加して39,042百万米ドルとなった。

2014年11月30日現在のエンベディッド・バリュー持分に含まれるのれん及びその他の無形資産は、2013年11月30日現在の1,053百万米ドルに対し、1,889百万米ドルとなった。この増加は主としてシティバンク前払金によるものである。

エンベディッド・バリューの変動の分析

エンベディッド・バリューの変動は以下の通りである。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年		
	修正純資産	有効契約高	エンベディッド・バリュー
期首エンベディッド・バリュー	13,462	20,356	33,818
シティバンク前払金	(800)	－	(800)
調整後の期首エンベディッド・バリュー	12,662	20,356	33,018
新規契約高	(995)	2,840	1,845
エンベディッド・バリューに係る期待収益	3,531	(896)	2,635
営業実績の変動	(126)	314	188
営業上の前提条件の変更	(13)	(67)	(80)
財務費用	(53)	－	(53)
エンベディッド・バリュー営業利益	2,344	2,191	4,535
投資収益の変動	610	110	720
経済上の前提条件の変更の影響	6	116	122
その他の営業外の変動	530	(507)	23
エンベディッド・バリュー総利益	3,490	1,910	5,400
配当	(689)	－	(689)
その他の資本変動	(14)	－	(14)
為替レートの変動による影響	(98)	(464)	(562)
期末エンベディッド・バリュー	15,351	21,802	37,153

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2013年		
	修正純資産	有効契約高	エンベディッド・バリュー
期首エンベディッド・バリュー	13,135	18,238	31,373
取得価格	(1,865)	－	(1,865)
取得したエンベディッド・バリュー	683	374	1,057
取得による影響	(1,182)	374	(808)
調整後の期首エンベディッド・バリュー	11,953	18,612	30,565
新規契約高	(957)	2,447	1,490
エンベディッド・バリューに係る期待収益	3,089	(700)	2,389
営業実績の変動	(255)	369	114
営業上の前提条件の変更	(83)	93	10
財務費用	(26)	－	(26)
エンベディッド・バリュー営業利益	1,768	2,209	3,977
投資収益の変動	335	10	345
経済上の前提条件の変更の影響	－	429	429
その他の営業外の変動	361	(515)	(154)
エンベディッド・バリュー総利益	2,464	2,133	4,597
配当	(595)	－	(595)
その他の資本変動	11	－	11
為替レートの変動による影響	(371)	(389)	(760)
期末エンベディッド・バリュー	13,462	20,356	33,818

2014年11月30日現在のエンベディッド・バリューは37,153百万米ドルに増加した。表示されているエンベディッド・バリューの増加分3,335百万米ドルは、シティバンク前払金及び株主配当金の支払額を差し引いた後の数字である。シティバンク前払金を除外した基礎となる成長は4,135百万米ドルであった。

エンベディッド・バリュー営業利益は2013年度比14%増の4,535百万米ドルとなった。この力強い業績は、増加した新規契約高1,845百万米ドル、より高水準の期首エンベディッド・バリューにより増加したエンベディッド・バリューに係る期待収益2,635百万米ドル、並びに全体的にプラスの営業実績の変動及び営業上の前提条件の変更の合計額108百万米ドルから、ミディアム・ターム・ノートに係る財務費用53百万米ドルを差し引いた結果を反映したものである。シティバンク前払金控除後の、財務費用を含めた調整期首エンベディッド・バリュー営業収益率は、2013年度比で70ベース・ポイント上昇して13.7%となった。

営業外エンベディッド・バリューの変動には、主として株式及び確定利付資産の市場価値の増大による投資収益のプラス変動720百万米ドル、主として金利の低下による経済上の前提条件の変更のプラス効果122百万米ドル、並びにその他の営業外の

プラス変動23百万米ドルが含まれる。これは株主配当金支払総額689百万米ドル、その他の資本におけるマイナス変動14百万米ドル、為替レートにおけるマイナス変動562百万米ドルにより相殺されている。

エンベディッド・バリューには、修正純資産及び有効契約高が含まれる。2014年11月30日現在の修正純資産は、2013年11月30日現在の13,462百万米ドルから14%増加して15,351百万米ドルとなった。これは営業上の増加2,344百万米ドルがシティバンク前払金により一部相殺された結果である。2014年11月30日現在の有効契約高は、2013年11月30日現在の20,356百万米ドルから7%増加して21,802百万米ドルとなった。これは営業上の増加2,191百万米ドルが、その他の営業外のマイナス変動507百万米ドルと為替レートにおけるマイナス変動464百万米ドルにより一部相殺された結果である。

エンベディッド・バリュー及び新規契約高に対するセンシティビティ

株価及び金利の変動による中核的な前提条件の変動に起因するエンベディッド・バリュー及び新規契約高に対するセンシティビティは、以下の通りである。

百万米ドル (特記ある場合を除く。)	2014年11月30日現在 エンベディッド・バ リュー	2014年 新規契約高	2013年11月30日現在 エンベディッド・バ リュー	2013年 新規契約高
中央値	37,153	1,845	33,818	1,490
株価の変動				
株価10%増	37,914	n/a	34,455	n/a
株価10%減	36,377	n/a	33,164	n/a
金利の変動				
金利50ベース・ポイント増	37,232	1,923	34,027	1,564
金利50ベース・ポイント減	37,014	1,748	33,414	1,399

IFRS利益

セグメントごとのIFRS税引後営業利益 (注1)

百万米ドル (特記ある場合を除く。)	2014年	2013年	成長率
香港	905	773	17%
タイ	544	528	3%
シンガポール	429	396	8%
マレーシア	280	250	12%
中国	283	205	38%
韓国	165	150	10%
その他の市場	314	239	31%
グループ・コーポレート・センター	(10)	(35)	n/m
合計	2,910	2,506	16%

(注1) AIAグループ・リミテッドの株主に帰属する。

税引後営業利益は、2013年度比16%増の2,910百万米ドルとなった。この力強い業績は、基礎となる事業の成長及び営業効率の向上が、質の高い貯蓄及び保障型商品の契約引受を通じた収益性の向上に重点を置く戦略と組み合わせさせた結果である。

当社の各市場セグメントにおける税引後営業利益は、それぞれプラスの成長を遂げている。香港とマレーシアでは、基礎となる事業の成長と商品収益性の向上により力強い増加を示した。マレーシアの税引後営業利益の成長は、さらに実効税率の低下も要因となっている。タイにおいて報告された成長は、タイパーツが当社の報告通貨である米ドルに対して6%下落したこと、及びグループ・コーポレート・センターに対する送金後の投資収入の低下による影響を受けている。

中国における素晴らしい業績は、主として基礎となる事業の成長が規模の拡大につながったこと、商品構成の改善による収益性の向上及び投資収入の増加によるものである。その他の市場における大幅な成長は、主としてインドネシア、フィリピン、オーストラリアにおける事業の規模の拡大と成長によるものである。グループ・コーポレート・センターは、投資収入の増加と実効税率の低下から恩恵を受けている。

セグメントごとの総加重保険料収入

百万米ドル (特記ある場合を除く。)	2014年	2013年	成長率
香港	4,330	3,770	15%
タイ	3,334	3,364	(1)%
シンガポール	2,339	2,150	9%
マレーシア	2,084	2,036	2%
中国	1,786	1,599	12%
韓国	2,205	2,049	8%
その他の市場	3,133	2,840	10%
合計	19,211	17,808	8%

総加重保険料収入は、タイ、マレーシア及びその他の市場で報告された成長率が通貨の下落の影響を受けたことを反映して8%増の19,211百万米ドルとなった。2014年度の継続率は94.4%の水準を維持している。

投資収入 (注1)

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
受取利息	4,801	4,445	8%
受取配当金	428	398	8%
賃料収入	123	115	7%
合計	5,352	4,958	8%

(注1) ユニットリンク契約を除く。

投資収入は、2014年度期首における投資された資産の水準が増加したことを反映して、2013年度から8%増加し5,352百万米ドルとなった。

営業費用

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年 (注1)	成長率
営業費用	1,636	1,537	6%

(注1) 当年度の表示方法と合致させるため、2013年11月30日に終了した事業年度の費用37百万米ドルが、営業費用から投資運用費用に再分類された。詳細については、「第一部 第6 経理の状況－1 財務書類－A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記8を参照のこと。

営業費用は、2013年度から6%増加して1,636百万米ドルとなり、2014年度の費用率は、2013年度の8.6%から8.5%に減少した。

純利益 (注1)

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年	成長率
税引後営業利益	2,910	2,506	16%
株式による税引後正味利益	508	424	20%
その他の税引後営業外投資実績及びその他の項目	32	(106)	n/m
合計	3,450	2,824	22%

(注1) AIAグループ・リミテッドの株主に帰属する。

定義上、AIAのIFRS純利益には、株式ポートフォリオの時価評価調整額が含まれる。純利益は、株式市場に係る利益の増加を受け、2013年度から22%増加して3,450百万米ドルとなった。2014年度の株式に係る純利益（税引後）は、2013年度の424百万米ドルに対し、508百万米ドルとなった。その他の営業外投資実績及びその他の項目は、税引後32百万米ドルに増加したが、これは負債証券に係る実現純利益を主因としている。

1株当たり利益

2014年度の基本1株当たりIFRS税引後営業利益は、2013年度の20.93米セントから16%増加して24.31米セントとなった。

2014年度のAIAグループ・リミテッドの株主に帰属するIFRS純利益に基づく基本1株当たり利益は、2013年度の23.58米セントから22%増加して28.83米セントとなった。

1株当たり利益—基本

	純利益 (注1)		税引後営業利益 (注1)	
	2014年	2013年	2014年	2013年
利益（百万米ドル）	3,450	2,824	2,910	2,506
加重平均普通株式数（百万）	11,968	11,974	11,968	11,974
基本1株当たり利益（米セント）	28.83	23.58	24.31	20.93

(注1) AIAグループ・リミテッドの株主に帰属する。

1株当たり利益—希薄化後

	純利益 (注1)		税引後営業利益 (注1)	
	2014年	2013年	2014年	2013年
利益（百万米ドル）	3,450	2,824	2,910	2,506
加重平均普通株式数（百万） (注2)	12,009	12,006	12,009	12,006
希薄化後1株当たり利益（米セント） (注2)	28.73	23.52	24.23	20.87

(注1) AIAグループ・リミテッドの株主に帰属する。

(注2) 株式に基づく報奨制度(「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記40を参照のこと。)における適格従業員、取締役、役員及び代理店に対する株式オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットの付与に係る希薄化効果(もしあれば)を含む希薄化後の1株当たり利益。

貸借対照表

連結財政状態計算書

百万米ドル(特記ある場合を除く。)	2014年11月30日 現在	2013年11月30日 現在	成長率
資産			
金融商品	138,809	121,354	14%
投資不動産	1,384	1,128	23%
現金及び現金同等物	1,835	2,316	(21)%
投資された資産	142,028	124,798	14%
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	16,593	15,738	5%
その他の資産	8,298	6,866	21%
資産合計	166,919	147,402	13%
負債			
保険契約及び投資契約負債	121,034	112,134	8%
借入金	2,934	1,950	50%
その他の負債	11,996	8,491	41%
控除：負債合計	135,964	122,575	11%
資本			
資本合計	30,955	24,827	25%
控除：非支配持分	149	145	3%
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する資本合計	30,806	24,682	25%

資産

2014年11月30日現在の資産合計は、主に基礎となる事業の成長からのプラスの純流入と負債証券からの公正価値利益を反映して、2013年11月30日現在の147,402百万米ドルから13%増の166,919百万米ドルとなった。

2014年11月30日現在の現金及び現金同等物は、金融資産に対する投資の拡大と総額689百万米ドルの配当金の支払を反映して、2013年11月30日現在の2,316百万米ドルから1,835百万米ドルに減少した。

2014年11月30日現在の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、基礎となる事業の成長を反映して、2013年11月30日現在の15,738百万米ドルから16,593百万米ドルに増加した。

その他の資産は21%増加して8,298百万米ドルとなった。これは主に、シティバンク前払金800百万米ドル、増加した再保険資産278百万米ドル及びその他の資産の増加額354百万米ドルに起因している。

負債

2014年11月30日現在の負債合計は、2013年11月30日現在の122,575百万米ドルから11%増加して135,964百万米ドルとなった。2014年11月30日現在の保険契約及び投資契約負債は、既存契約ポートフォリオと新規契約の基礎的な成長により、2013年11月30日現在の112,134百万米ドルから8%増加して121,034百万米ドルとなった。

2014年11月30日現在の借入金は、主として2014年3月発行の額面総額10億米ドルの2件のメディアム・ターム・ノートにより、2,934百万米ドルに増加した。

2014年11月30日現在のその他の負債は、2013年11月30日現在の8,491百万米ドルから41%増加して11,996百万米ドルとなった。これは主として、買戻契約に基づく債務の増加1,864百万米ドルと、売却可能負債証券の市場評価額の上昇及び繰延獲得費用の増加に伴う税金負債の増加1,005百万米ドルによるものである。

コミットメントと偶発債務の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」の注記43を参照のこと。

資本―株主資本の変動

百万米ドル(特記ある場合を除く。)	2014年	2013年
期首株主資本	24,682	26,662
純利益	3,450	2,824
資産に係る公正価値利益／(損失)	3,807	(3,712)
為替換算調整額	(430)	(508)
従業員株式信託の保有する株式の購入	(91)	(87)
配当	(689)	(595)

その他の資本変動	77	98
株主資本の変動の合計	6,124	(1,980)
期末株主資本	30,806	24,682

2014年11月30日現在の非支配持分を除いたIFRS株主資本は、2013年11月30日現在の24,682百万米ドルから年度を通じて25%増加し、30,806百万米ドルとなった。かかる増加は、主に純利益3,450百万米ドル、負債証券からの公正価値利益を主因とする資産に係る公正価値利益3,807百万米ドル、為替換算準備金の減少430百万米ドルに起因しており、また株主配当金支払総額689百万米ドルが控除されている。

為替変動リスク、金利リスク及び株価リスクから生じるIFRS税引前利益及び正味資産に対するセンシティビティについては、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」の注記38を参照のこと。

投資された資産

2014年11月30日現在の金融商品、投資不動産並びに現金及び現金同等物を含む当社の投資された資産の帳簿価額は、2013年11月30日現在の124,798百万米ドルから14%増加して142,028百万米ドルとなった。かかる増加は、ポートフォリオの市場価値の全般的なプラスの変動及び2014年度の事業から生じた営業活動によるキャッシュ・フローの投資に起因している。

投資された資産には、保険契約者及び株主に関して保有する資産合計、ユニットリンク契約の裏付けとなる資産、並びに連結投資ファンドに係る資産が含まれる。

投資された資産合計

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年11月30 日現在	全体に占める 割合	2013年11月30 日現在	全体に占める 割合
保険契約者及び株主合計	121,054	85%	105,174	84%
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド合計	20,974	15%	19,624	16%
投資された資産合計	142,028	100%	124,798	100%

投資内容の詳細は以下の通りである。

保険契約者及び株主の投資された資産

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年11月30日 現在	全体に占める 割合	2013年11月30日 現在	全体に占める 割合
有配当型ファンド				
国債及び政府機関債	8,271	7%	7,041	7%
社債及び仕組債	11,321	9%	11,150	11%
貸付金及び預金	2,095	2%	1,944	2%
小計—確定利付投資	21,687	18%	20,135	20%
株式	5,044	4%	4,569	4%
現金及び現金同等物	292	—	269	—
デリバティブ	136	—	215	—
投資不動産	92	—	95	—
有配当型ファンド小計	27,251	22%	25,283	24%
その他の保険契約者及び株主				
国債及び政府機関債	35,983	30%	32,109	31%
社債及び仕組債	42,273	35%	33,283	32%
貸付金及び預金	5,374	4%	5,393	5%
小計—確定利付投資	83,630	69%	70,785	68%
株式	7,707	7%	6,315	6%
現金及び現金同等物	1,047	1%	1,531	1%
デリバティブ	127	—	227	—
投資不動産	1,292	1%	1,033	1%
その他の保険契約者及び株主小計	93,803	78%	79,891	76%
保険契約者及び株主合計	121,054	100%	105,174	100%

ユニットリンク契約及び連結投資ファンド

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年11月30 日現在	全体に占める 割合	2013年11月30 日現在	全体に占める 割合
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド				
負債証券	4,215	20%	3,740	19%
貸付金及び預金	185	1%	147	—
株式	16,076	77%	15,218	78%
現金及び現金同等物	496	2%	516	3%
デリバティブ	2	—	3	—
ユニットリンク契約及び連結投資ファンド合計	20,974	100%	19,624	100%

2014年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する投資された資産は、2013年11月30日現在の105,174百万米ドルから121,054百万米ドルに増加した。この増加は、主としてポートフォリオの市場価値の全体的なプラス変動と、当年度中の事業から生じた営業キャッシュ・フローの投資によるものである。

2014年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する確定利付投資（負債証券、貸付金及び定期預金を含む。）は、2013年11月30日現在の90,920百万米ドルから105,317百万米ドルとなった。

2014年11月30日現在の当社の確定利付投資に占める国債及び政府機関債の割合は、2013年11月30日現在の43%から42%となった。2014年11月30日現在の確定利付投資に占める社債及び仕組債の割合は、2013年11月30日現在の49%から51%となった。

2014年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する持分証券総額は、2013年11月30日現在の10,884百万米ドルから12,751百万米ドルとなった。この帳簿価額の増加は、主として新たな買い付けと市場価値の上昇によるものである。上記の数字のうち、有配当型ファンドに有している持分証券の総額は5,044百万米ドルである。

2014年11月30日現在の保険契約者及び株主に関して保有する現金及び現金同等物は、金融資産に対する投資の拡大と配当金支払総額総額689百万米ドルを反映して、2013年11月30日現在の1,800百万米ドルから1,339百万米ドルとなった。

2014年11月30日現在のユニットリンク契約及び連結投資ファンドに関して保有する投資された資産は、2013年11月30日現在の19,624百万米ドルから20,974百万米ドルとなった。

資本

処分可能剰余金の創出

2014年11月30日現在の当グループの処分可能剰余金は、香港保険会社条例に基づき計算された修正純資産の負債及び必要資本に対する超過額を示している。

2014年11月30日現在のシティバンク前払金を含む処分可能剰余金は、1,067百万米ドル増加して7,794百万米ドルとなった。
シティバンク前払金の支払前の処分可能剰余金は、1,867百万米ドルの増加となる。

処分可能剰余金は、有効契約の力強い成長と好調な市場関連及びその他の利益により、2013年度から16%増加して4,397百万米ドルとなった。

この金額は、新規契約に対する投資額1,655百万米ドル、財務費用を含む未配分グループ事務費172百万米ドル、株主配当金支払総額689百万米ドル、及びその他の資本のマイナス変動14百万米ドルにより相殺されている。

以下の表は処分可能剰余金の変動を表している。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年
期首処分可能剰余金	6,727	6,608
シティバンク前払金	(800)	-
取得及びその他による影響	-	(1,431)
取得及びその他による影響控除後の処分可能剰余金	5,927	5,177
創出された処分可能剰余金	4,397	3,786
新規契約への投資に利用された処分可能剰余金	(1,655)	(1,510)
未配分のグループ事務費（注1）	(172)	(142)
配当	(689)	(595)
その他の資本変動	(14)	11
期末処分可能剰余金	7,794	6,727

（注1）2014年11月30日に終了した事業年度における未配分のグループ事務費には、メディアム・ターム・ノートに係る財務費用53百万米ドルが含まれ、2013年11月30日に終了した事業年度における未配分のグループ事務費には、メディアム・ターム・ノート及び取得融資枠に係る財務費用26百万米ドルが含まれる。

グループ・コーポレート・センターに対する正味資金

運転資金は、グループ・コーポレート・センターにおいて保有される負債証券及び持分証券、預金並びに現金及び現金同等物で構成されている。2014年11月30日現在のシティバンク前払金支払後の運転資金は、2013年11月30日現在の5,556百万米ドルから年度を通じて19%増加し、6,614百万米ドルとなった。かかる増加は、主にビジネス・ユニットからの正味送金額1,718百万米ドル及び2014年3月における2件のメディアム・ターム・ノートの発行による正味手取金985百万米ドルに起因しており、シティバンク前払金800百万米ドル及び株主配当金支払総額689百万米ドルが控除されている。

以下の表は運転資金の変動の要約である。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年	2013年
期首運転資金	5,556	5,185
グループ・コーポレート・センター純損失	(63)	(31)
ビジネス・ユニットからの資本流入		
香港	752	839
タイ	641	700
シンガポール	267	222
マレーシア	112	118
中国	(100)	(101)
韓国	24	27
その他の市場	22	(72)
グループ・コーポレート・センターに送金される正味資産	1,718	1,733
シティバンク前払金	(800)	-
取得に係る支払	-	(1,865)
借入金の増額分	985	1,441
従業員株式信託が保有する株式の購入	(91)	(87)
配当の支払	(689)	(595)
公正価値準備金及びその他の変動	(2)	(225)
期末運転資金	6,614	5,556

自己資本

当グループの主たる保険監督機関は香港保険業監理処である。当グループの主たる事業会社は、香港の保険会社であるAIAカンパニーである。2014年11月30日現在、AIAカンパニーの利用可能な資本総額は、香港保険会社条例の基準で6,730百万米ドルであり、AIAカンパニーのソルベンシー比率は法令上の必要最低自己資本の427%である。ソルベンシー比率が前年度から安定を維持したのは、健全な利益剰余金と市場におけるプラスの変動から、シティバンク前払金、AIAグループ・リミテッドに対する配当金の支払、及び事業の成長による最低自己資本の増額を差し引いた結果である。

AIAカンパニーの利用可能な資本総額とソルベンシー比率の要約は以下の通りである。

百万米ドル（特記ある場合を除く。）	2014年11月30日 現在	2013年11月30日 現在
利用可能な自己資本総額	6,730	6,057
必要最低自己資本（100%）	1,577	1,399
ソルベンシー比率（%）	427%	433%

AIAは香港保険業監理処に対して、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルのそれぞれについて150%以上のソルベンシー比率を維持する義務を負っている。さらに当グループの支店及び子会社はそれぞれ営業を行っている法域の監督下にある。したがって、現地事業部門（支店及び子会社を含む。）は、各国の諮問規制局の自己資本要件を満たさなければならない。当グループの支店や子会社を監督する様々な監督機関が、それらの資本ポジションを活発に監視している。2014年11月30日現在、現地事業部門は、各地域の市場における現地の監督機関の資本要件を満たしている。

グローバル・ミディアム・ターム・ノート・プログラム

2013年2月27日にAIAは20億米ドルのミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラムを設定した。その後、2014年2月21日に当社はミディアム・ターム・ノート・プログラムを30億米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノート（GMTN）プログラムに拡張した。この拡張されたプログラムに基づき、2014年3月に当社は2種類の上位無担保固定利付社債を発行した。これらの社債の満期はそれぞれ5年と30年であり、額面金額はそれぞれ500百万米ドル、利率はそれぞれ年率2.250%と4.875%である。2014年11月30日現在、ミディアム・ターム・ノートの帳簿価額は2,126百万米ドルとなっている。

信用格付

2014年11月30日現在、AIAカンパニーは、スタンダード&プアーズ及びムーディーズから、それぞれAA-（Very Strong）及びAa3（Very Low Credit Risk）の財務力格付を、「安定的」のアウトルックとともに付与されている。AIAグループ・リミテッドは、スタンダード&プアーズ及びムーディーズから、A（Strong）及びA3（Low Credit Risk）の発行体信用格付を、「安定的」のアウトルックとともに付与されている。

配当

当社取締役会は、当社の堅実で持続可能且つ漸進的な配当方針に従い、当社の2015年度の定時株主総会において株主の承認を得ることを条件として、期末配当を19%増額し、1株当たり34.00香港セントとすることを提言した。その結果、2014年度の配当総額は2013年度から18%増額の1株当たり50.00香港セントとなる。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記16を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

2014年11月30日現在の香港、韓国、タイ、シンガポール、中国及びマレーシアにおける主なオフィス及び施設は、下の表の通りである。

所有又は賃借不動産（香港所在）

会社名	所在地	香港における面積（注）	所有不動産の市場価値	主要な敷地内に勤務／居住するAIAグループの従業員数（概数）
AIAカンパニー	香港（マカオを含む。）	当社は現在、香港（マカオを含む。）において、完成した建物2棟（土地の総面積は約29,881平方メートル（約321,640平方フィート））を所有し、20件の不動産（土地の総面積は約4,359平方メートル（約46,923平方フィート））を賃借している。	513,348,360米ドル	734
AIAインターナショナル	香港（マカオを含む。）	当社は現在、香港（マカオを含む。）において、完成した建物3棟（土地の総面積は約102,355平方メートル（1,101,749平方フィート））を所有し、36件の不動産（土地の総面積は約62,977平方メートル（約677,886平方フィート））を賃借している。	2,596,407,660米ドル	1,175

（注）所有建物は、主にオフィス建物である。賃借している建物には、オフィス及び従業員宿舍が含まれる。

当社のその他の市場における所有又は賃借不動産

会社名	所在地	各国における面積等 (空閑地を除く。)(注)	所有不動産の 市場価値	主要な敷地内に勤務／居住する AIAグループの 従業員数(概数)
AIAインターナショナル (韓国支店)	韓国	当社は現在、韓国において、完成した建物1棟(土地の総面積は約51,377平方メートル(約553,022平方フィート))を所有して、67件の不動産(土地の総面積は約75,457平方メートル(約812,213平方フィート))を賃借している。	252,840,000米ドル	457
AIAカンパニー (タイ支店)	タイ	当社は現在、タイにおいて、完成した建物7棟(土地の総面積は約118,590平方メートル(約1,276,503平方フィート))を所有して、53件の不動産(土地の総面積は約77,441平方メートル(約833,580平方フィート))を賃借している。	369,415,297米ドル	1,990
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	当社は現在、シンガポールにおいて、完成した建物4棟(土地の総面積は約41,461平方メートル(約446,291平方フィート))を所有して、1件の不動産(土地の総面積は約506平方メートル(約5,446平方フィート))を賃借している。	544,763,867米ドル	388
AIAカンパニー	中国	当社は現在、中国において、完成した建物1棟(土地の総面積は約61,291平方メートル(約659,736平方フィート))を所有している。	192,495,394米ドル	164
AIAカンパニー (中国支店)	中国	当社は現在、中国において、164件の不動産(土地の総面積は約112,361平方メートル(約1,209,004平方フィート))を賃借している。	0米ドル	1,948
AIA Bhd.	マレーシア	当社は現在、マレーシアにおいて、完成した建物31棟(土地の総面積は約147,650平方メートル(約1,589,306平方フィート))を所有して、63件の不動産(土地の総面積は約55,034平方メートル(約589,800平方フィート))を賃借している。	227,604,034米ドル	2,291

(注) 所有建物は、主にオフィス建物である。賃借している建物には、オフィス及び従業員宿舎が含まれる。

3【設備の新設、除却等の計画】

2014年11月30日現在、中華人民共和国で1件の不動産(延床面積15,000平方メートル、最大延床面積約80,000平方メートル)の建設工事の第2フェーズ(ツアIAフィナンシャル・センター(Two AIA Financial Centre)とも呼ばれる。)が進行中且つ完成予定である。当該敷地の土地使用权は、2058年5月4日に失効する。

2014年11月30日現在、タイで1件の不動産(延床面積7,000平方メートル、最大延床面積約71,561平方メートル)の建設工事が進行中且つ完成予定である。

2014年11月30日現在、タイで1件の不動産(延床面積約720平方メートル)、また中国で1件の不動産(延床面積約519平方メートル)が処分されている。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

2014年11月30日現在

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当事項なし（注）	12,045,117,225	該当事項なし（注）

（注）新しい香港会社条例に基づく「無額面株式」制度を受けて、当社は「授権株式資本」を有さないこととなり、これに代わり、当社は発行可能な株式数の上限を当社定款に任意で記載することができることとなった。当社定款に発行可能な株式数の上限に関する規定はない。

②【発行済株式】

2014年11月30日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	12,045,117,225	香港証券取引所	当社資本における普通株式は、完全な議決権を有する株式である。
計	—	12,045,117,225	—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

2014年11月30日現在

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万米ドル）	資本金残高（百万米ドル）
2009年12月1日	-	12,000,000,001	-	12,000
2010年1月29日（注1）	44,000,000	12,044,000,001	44	12,044
2010年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2011年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2012年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2013年11月30日	-	12,044,000,001	-	12,044
2014年5月31日	754,859（注2）	12,044,754,860	1,917（注3）	13,961
2014年11月30日	362,365（注2）	12,045,117,225	1	13,962

（注1）2010年1月29日、当社は、当社普通株式44,000,000株を、AIAオーロラLLCに対し金銭の払込みと引き替えに額面金額で発行した。

（注2）2014年11月30日に終了した事業年度中、1,117,224株の株式が株式オプション制度に基づき発行され、そのうち754,859株が2014年5月31日に終了した6ヶ月中に発行された。

（注3）2014年5月31日に終了した6ヶ月における資本金の増加額1,917百万米ドルには、（a）2014年3月3日の資本剰余金からの移転1,914百万米ドル（2014年3月3日付で有効となった新しい香港会社条例に基づく額面株式制度の廃止に起因する。）及び（b）株式オプション制度に基づき発行された株式3百万米ドルが含まれる。

（注4）2014年11月30日現在における当社により発行された株式オプションの状況は以下の通りである。

残 高	株式オプションの行使により 発行する株式の発行価格
37,105,919個	1株当たり27.35香港ドル～39.45香港ドル

(4) 【所有者別状況】

2014年11月30日現在

区分	株主数	所有株式数(株)	構成比(%)
個人	23,611	25,884,114	0.215
法人	65	599,200	0.005
名義人	12	12,018,633,911	99.780
仲介業者	-	-	-
合計	23,688	12,045,117,225	100

(5) 【大株主の状況】

2014年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数又は所有原資産株式数(株) (注5) ロング・ポジション (L) ショート・ポジション (S) レンドイング・プール (P)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) (注6) ロング・ポジション (L) ショート・ポジション (S) レンドイング・プール (P)	地位
シティグループ・インク	アメリカ合衆国、10043、ニューヨーク、パーク・アベニュー 399	1,083,128,432 (L) 6,083,940 (S) 3,703,592 (P)	8.99 (L) 0.05 (S) 0.03 (P)	注1
シティグループ・フィナンシャル・プロダクツ・インク	アメリカ合衆国、19899 デラウェア州、ウィルミントン、オレンジ・ストリート 1209	1,074,197,000 (L) 856,100 (S)	8.92 (L) 0.01 (S)	注2
シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク	アメリカ合衆国、10043、ニューヨーク、パーク・アベニュー 399	1,074,197,000 (L) 856,100 (S)	8.92 (L) 0.01 (S)	注2
シティグループ・グローバル・マーケッツ(インターナショナル) ファイナンス・エージェンシー	スイス、8001 チューリッヒ、シプフェ 2	1,074,077,000 (L) 856,100 (S)	8.92 (L) 0.01 (S)	注3
シティグループ・グローバル・マーケッツ・アジア・リミテッド	香港、セントラル、ガーデン・ロード 3、シティバンク・プラザ、シティバンク・タワー、50階	1,054,334,400 (L)	8.75 (L)	被支配会社の持分
シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホンコン・ホールディングス・リミテッド	香港、セントラル、ガーデン・ロード 3、シティバンク・プラザ、シティバンク・タワー、50階	1,054,334,400 (L)	8.75 (L)	被支配会社の持分
シティグループ・グローバル・マーケッツ・オーバースー・ファイナンス・リミテッド	ケイマン諸島、グランド・ケイマン島、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、アグランド・ハウス、私書箱209 GT	1,054,334,400 (L)	8.75 (L)	被支配会社の持分
JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ合衆国、10017、ニューヨーク市、パーク・アベニュー 270	1,033,775,430 (L) 61,283,066 (S) 734,949,361 (P)	8.58 (L) 0.51 (S) 6.10 (P)	注4

ザ・キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク	アメリカ合衆国、90071、カリフォルニア州、ロサンゼルス市、サウス・ホープ・ストリート 333、55階	848,133,207 (L)	7.04 (L)	被支配会社の持分
ブラックロック・インク	アメリカ合衆国、10022、ニューヨーク市、イースト52番街40	722,290,170 (L) 2,592,600 (S)	6.00 (L) 0.02 (S)	被支配会社の持分
アバディーン・アセット・マネジメント・ピーエルシー及びその関連会社	スコットランド、AB10 1YG、アバディーン市、クイーンズ・テラス 10	701,120,884 (L)	5.82 (L)	投資運用マネージャー

(注1) シティグループ・インクの保有する持分は、以下に記載の地位により保有されていた。

地位	株式数 (ロング・ポジション)	株式数 (ショート・ポジション)
他の者と共同で保有する持分	1,054,334,400	-
被支配会社の持分	10,009,240	6,083,940
証券保管会社／許認可貸付代理店	3,703,592	-
担保権を有する株式	15,081,200	-

(注2) シティグループ・フィナンシャル・プロダクツ・インク及びシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクのそれぞれの保有する持分は、以下に記載の地位により保有されていた。

地位	株式数 (ロング・ポジション)	株式数 (ショート・ポジション)
被支配会社の持分	1,059,115,800	856,100
担保権を有する株式	15,081,200	-

(注3) シティグループ・グローバル・マーケッツ（インターナショナル）ファイナンス・エージェの保有する持分は、以下に記載の地位により保有されていた。

地位	株式数 (ロング・ポジション)	株式数 (ショート・ポジション)
被支配会社の持分	1,058,995,800	856,100
担保権を有する株式	15,081,200	-

(注4) JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの保有する持分は、以下に記載の地位により保有されていた。

地位	株式数 (ロング・ポジション)	株式数 (ショート・ポジション)
実質的保有者	84,700,733	61,283,066
投資運用マネージャー	213,946,428	-
トラスティ（名義上のトラスティを除く。）	178,908	-
証券保管会社／許認可貸付代理店	734,949,361	-

(注5) 持分又はショート・ポジションには、以下の通り原資産株式が含まれる。

株主の氏名又は名称	ロング・ポジション				ショート・ポジション			
	現物決済株式 上場デリバ ティブ	現金決済株式 上場デリバ ティブ	現物決済株式 非上場デリバ ティブ	現金決済株式 非上場デリバ ティブ	現物決済株式 上場デリバ ティブ	現金決済株式 上場デリバ ティブ	現物決済株式 非上場デリバ ティブ	現金決済株式 非上場デリバ ティブ
シティグループ・インク	-	-	1,059,562,240	-	-	-	5,227,840	-
シティグループ・フィナン シャル・プロダクツ・インク	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
シティグループ・グローバ ル・マーケット・ホールディ ングス・インク	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
シティグループ・グローバ ル・マーケット（インターナ ショナル）ファイナンス・ エージェ	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
シティグループ・グローバ ル・マーケット・アジア・リ ミテッド	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
シティグループ・グローバ ル・マーケット・ホンコン・ ホールディングス・リミテッ ド	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
シティグループ・グローバ ル・マーケット・オーバー シーズ・ファイナンス・リミ テッド	-	-	1,054,334,400	-	-	-	-	-
JPモルガン・チェース・アン ド・カンパニー	9,026,032	1,147,200	3,349,132	12,339,830	4,786,000	4,598,200	384,832	50,072,334
ブラックロック・インク	-	800	-	-	2,583,000	9,600	-	-

(注6) 2014年11月30日現在の発行済株式12,045,117,225株に基づく。

2【配当政策】

当社の配当政策は、当社取締役会が配当を決定する際に考慮すべき多くの要件を満たし株主還元を促進する慎重で持続可能な配当を維持することであり、以下の事項を含む。

- ・香港及び現地の自己資本要件
- ・経営成績、キャッシュ・フロー及び分配可能利益
- ・業況及び将来の事業予測

準備金

2014年11月30日現在、香港会社条例の第6部の規定に基づき算出された当社株主への分配に利用可能な準備金の総額は、2,102百万米ドル（2013年度は1,652百万米ドル）であった。

2014年11月30日に終了した事業年度における当グループの準備金の変動の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における連結資本変動表を参照のこと。

配当

2014年8月29日、1株当たり16.00香港セント（2013年度は1株当たり13.93香港セント）の中間配当が支払われた。当社取締役会は、2014年11月30日に終了した事業年度に係る1株当たり34.00香港セント（2013年度は1株当たり28.62香港セント）の期末配当を提言した。支払い済の中間配当と合算した場合、2014年11月30日に終了した事業年度に係る配当の総額は、1株当たり50.00香港セント（2013年度は1株当たり42.55香港セント）となる。

当社の制限付株式ユニット制度（以下「RSU制度」という。）の信託証書に基づき、当社株式は2つの信託ファンドのいずれか一方のトラスティにより保有される。かかる株式は、制度参加者の将来の権利に備えて保有されるものである。当社株式がトラスティにより保有されていること及びこれらの株式に対する実質的持分がいかなる受益者にも確定していないことを条件として、トラスティは、当該株式に係る配当の支払又はその他の分配に係る権利を放棄するものとする（但し、当社が別段の決定をした場合はこの限りではない。）。

（中間配当の支払日である）2014年8月29日現在、72,345,029株がトラスティにより保有されていた。放棄された中間配当の金額は、1百万米ドルであった。トラスティは、信託証書に従い、期末配当が提言された場合には当該期末配当に係る権利を放棄する。

定時株主総会における株主の承認に従い、期末配当は、2015年5月13日水曜日の業務時間終了時現在において当社株主名簿にその氏名が記載された株主に対し、2015年5月29日金曜日に支払われる。

3【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
事業年度の末日		2010年 11月30日	2011年 11月30日	2012年 11月30日	2013年 11月30日	2014年 11月30日
最高	(香港ドル)	24.60	29.90	31.90	40.45	45.65
	(円)	378.35	459.86	490.62	622.12	702.10
最低	(香港ドル)	21.80	19.84	22.45	29.30	34.65
	(円)	335.28	305.14	345.28	450.63	532.92
上場証券取引所		香港証券取引所				

(注) 当社の株式は、2010年10月29日より香港証券取引所に上場されている。

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別		2014年 6月	2014年 7月	2014年 8月	2014年 9月	2014年 10月	2014年 11月
最高	(香港ドル)	39.60	42.30	44.20	44.00	43.45	45.65
	(円)	609.05	650.57	679.80	676.72	668.26	702.10
最低	(香港ドル)	38.25	38.95	41.15	39.10	39.25	42.35
	(円)	588.29	599.05	632.89	601.36	603.67	651.34
上場証券取引所		香港証券取引所					

4【役員の状況】

(1) 取締役会及び執行委員会

当社取締役の任期の詳細については、「第一部―第5 提出会社の状況―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―(1) コーポレート・ガバナンスの状況―①コーポレート・ガバナンスに関する記載―コーポレート・ガバナンス報告書」における「取締役会」を参照のこと。当社取締役間又は執行委員会間に家族又は親族関係はない。

取締役

以下の表は、2015年2月26日現在の当社取締役に関する情報を記載している。

氏名	生年月日	地位/役職	保有する当社株式数 及びその種類
エドマンド・セー-ウィン・ツェ氏	1938年1月2日	非執行役会長兼 非執行取締役	3,560,400株 (普通株式)
マーク・エドワード・タッカー氏	1957年12月29日	執行取締役、グループ 最高執行役員兼 プレジデント	3,152,433株 (普通株式)
ジャック・チャク-クォン・ソー氏	1945年3月12日	社外非執行取締役	なし
チャン-コン・チョウ氏	1950年9月9日	社外非執行取締役	86,000株 (普通株式)
ジョン・バリー・ハリソン氏	1956年9月7日	社外非執行取締役	なし
ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏	1954年9月13日	社外非執行取締役	なし
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏	1964年1月8日	社外非執行取締役	なし
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授	1944年12月12日	社外非執行取締役	なし

非執行役会長兼非執行取締役

エドマンド・セー-ウィン・ツェ氏

エドマンド・セー-ウィン・ツェ氏(77歳)は、当社の非執行役会長兼非執行取締役である。同氏は、2010年9月27日に当社の非執行取締役任に任命され、また2011年1月1日に非執行役会長に選任された。同氏はまた、ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー及びAIAファウンデーションの会長でもある。当グループ及びその前身のAIGグループでの50年超の在職期間中、ツェ氏は、2009年7月から2010年12月まで当社の完全子会社であるAIAカンパニーの名誉会長、2000年から2009年6月までAIAカンパニーの会長兼最高経営責任者、1983年から2000年までAIAカンパニーのプレジデント兼最高経営責任者を務めている。ツェ氏は、ピーシーシーダブリュー・リミテッドの非執行取締役及びブリッジ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの取締役である。同氏は、2012年から2014年までパインブリッジ・インベストメント・リミテッドの非執行取締役を、また2004年から2014年7月までピーアイシーシー・プロパティ・アンド・カジュアルティ・カンパニー・リミテッドの非執行取締役を務めた。香港保険業界の発展に対する多大な貢献が評価され、ツェ氏は2001年に香港特別行政区政府より金紫荊星章を受賞した。ツェ氏は香港大学の社会科学分野において、1998年に名誉研究員の称号を、また2002年に名誉博士号をそれぞれ取得した。2003年には、同氏は保険業界の権威ある賞である保険の殿堂に選出された。

執行取締役

マーク・エドワード・タッカー氏

マーク・エドワード・タッカー氏(57歳)は、当社の執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデントであり、アジア・パシフィック地域における卓越した生命保険会社としてのAIAの比類無き基盤を発展及び拡大させる責任を負う。タッカー氏は2010年7月に当グループに入社し、また、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルの会長兼最高経営責任者でもある。2010年10月12日から2010年12月31日まで、同氏は当社のグループ執行役会長及びグループ最高執行役員を務めた。AIAに対する責務に加え、タッカー氏は、2012年11月からザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクの社外取締役を務めている。当グループに入社する以前、タッカー氏は、1986年にプルーデンシャル・ピーエルシーに入社し、2005年から2009年まで当該グループのグループ最高執行役員を務めていた。これに先立ちタッカー氏は、プルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドの設立者として1994年から2003年まで同社最高執行役員を務め、また1999年から2003年までプルーデンシャル・ピーエルシーの執行取締役を務めた。2004年から2005年までは、タッカー氏はエイチビーオーエス・ピーエルシーのグループ財務取締役であった。タッカー氏は、2009年6月から2012年5月まで、ザ・バンク・オブ・イングランドの役員会の非執行取締役を務め、同時に同社の財務安定委員会及び監査リスク委員会のメンバーでもあった。タッカー氏は、1985年にイングランド・ウェールズ勅許会計士協会のアソシエイトの資格を得ている。

社外非執行取締役

ジャック・チャク-クォン・ソー氏

ジャック・チャク-クワン・ソー氏（69歳）は、当社の社外非執行取締役である。同氏は、2010年9月28日に当社の非執行取締役選任され、2012年9月26日に当社の社外非執行取締役に再任された。ソー氏は、2007年8月から2010年9月まで、AIAカンパニーの社外非執行取締役を務めた。同氏は現在、キャセイ・パシフィック・エアウェイズ・リミテッド及びチャイナ・リソース・パワー・ホールディングス・カンパニー・リミテッドの社外非執行取締役並びにクレディ・スイス・グレート・チャイナの独立上席顧問を務めている。同氏は、2013年10月に香港及び本土経済貿易協力諮問委員会の会長に選任され、また2008年より中国人民政治協商会議の会員でもある。ソー氏は、2011年に香港特別行政区政府より金紫荊賞を授けられた。同氏は北京市長国際ビジネス・アドバイザー及びサンフランシスコ市長名誉コンサルタントである。1985年から1992年まで、ソー氏は香港貿易開発審議会の執行取締役を務め、2007年10月にはその会長に任命されている。同氏はまた、2007年4月から2013年3月まで香港映画発展局の会長を務めた。

チャン-コン・チョウ氏

チャン-コン・チョウ氏（64歳）は、当社の社外非執行取締役であり、初めて任命されたのは2010年9月28日であった。チョウ氏は、香港証券取引所の議長を務めている。同氏は、2012年7月1日に香港行政会議の非公式メンバーに選任され、また2013年1月1日に廉政公署の汚職に関する諮問委員会の議長に選任された。同氏はまた2011年3月から香港賽馬会の董事に就任している。2000年には、チョウ氏は業界への貢献により英国のナイトに叙せられた。チョウ氏は、2003年から2011年までエムティーアール・コーポレーション・リミテッドの最高経営責任者を務め、また2001年から2003年までは国際的な支援サービス会社であるブランブルズ・インダストリーズ・ピーエルシーの最高経営責任者であり、また1997年から2001年までは、英国を本拠とする有力エンジニアリング会社であるジーケーエヌ・ピーエルシーの最高執行役であった。同氏は、2008年から2014年までアングロ・アメリカン・ピーエルシーの社外非執行取締役、1997年から2008年までスタンダード・チャータード・ピーエルシーの社外非執行取締役、そして2012年から2014年6月まで香港商業連合会の会長を務めた。

ジョン・バリー・ハリソン氏

ジョン・バリー・ハリソン氏（58歳）は、当社の社外非執行取締役であり、初めて任命されたのは2011年7月1日であった。ハリソン氏は現在、香港証券取引所、ロンドン金属取引所及びエルエムイー・クリア・リミテッドの社外非執行取締役を務めている。同氏は、ビーダブリュー・グループ・リミテッドの社外非執行取締役であり、また、2013年よりビーダブリュー・エルピージー・リミテッドの副会長に選任されている。同氏は、2012年からオーストラリアンスーパー・ピーティーフワイ・リミテッドのアジア諮問委員会の委員を務めている。ハリソン氏は、香港科技大学の評議員、常務委員及び名誉トレジャーを務めている。ハリソン氏は、2008年から2010年までケーピーエムジー・インターナショナルの副会長を務めていた。同氏は2003年に、ケーピーエムジー・チャイナ・アンド・ホンコンの会長兼最高経営責任者及びケーピーエムジー・アジアパシフィックの会長に選任された。ハリソン氏は1977年にロンドンのケーピーエムジーに入社し、その後1987年にケーピーエムジー・ホンコンのパートナーになった。ハリソン氏はイングランド・ウェールズ勅許会計士協会のフェローであり、また香港公認会計士協会会員でもある。

ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏

ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏（60歳）は、当社の社外非執行取締役であり、初めて任命されたのは2012年11月2日であった。現在イエオ氏はケリー・グループ・リミテッドの副会長及びケリー・ロジスティクス・ネットワーク・リミテッドの会長である。同氏は2014年6月から三菱商事の国際諮問委員会の委員、また2014年11月からウィルマー・インターナショナル・リミテッドの非執行取締役を務めている。同氏は世界経済フォーラムの財団理事会及びベルグレン研究所のメンバーである。2013年に同氏は、教皇庁の経済行政機構諮問委員会のメンバーに選任された。同氏は2014年2月からパチカン経済会議のメンバーとなり、また2014年7からはパチカン・メディア委員会の委員も務めている。2012年にイエオ氏は、フィリピン政府から国家勲章、インド政府からインド国勲章を授与され、オーストラリア名誉受勲者となった。1988年から2011年までイエオ氏はシンガポールの国会議員を務め、外相、通商産業相、保健相、情報芸術相及び財務相等の閣僚を歴任した。1972年から1988年までイエオ氏はシンガポール国防軍に勤務し、同氏が国防省の統合参謀本部長を務めていた1988年には准将となった。

モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏

モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏（51歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2014年2月24日に任命された。ヤヒヤ氏は、シンフォニー・ライフ・ブルハド及びシンフォニー・ハウス・ブルハドの執行役会長を務めている。両社はブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・ブルハド（以下「ブルサ・マレーシア」という。）の上場企業である。同氏は、同じくブルサ・マレーシアの上場企業であるスコミ・グループ・ブルハドの社外非執行取締役であり、PLUSエクスプレスウェイ・インターナショナル・ブルハド等、様々な会社の取締役を務めている。ヤヒヤ氏は公益事業にも積極的に携わっており、マレーシア政府投資機関のカザナ・ナショナル・ブルハドや、政府系プライベート・エクイティ・ファンド運用会社のエクイティ・ナショナル・ブルハドの理事を務めている。さらに同氏はマレーシア会計基準委員会を監督する評議体である財務報告財団、及びマレーシア証券取引委員会の資本市場アドバイザー・グループのメンバーである。同氏はイングランド・ウェールズ勅許会計士協会の会員、マレーシア会計士協会の会員及びマレーシア銀行協会のフェローである。ヤヒヤ氏は、マレーシア・エアライン・システム・ブルハド及びエアアジア・ブルハドの取締役をそれぞれ2013年5月及び2012年4月まで務めた。同氏はロンドンのケーピーエムジーで自身のキャリアをスタートし、投資銀行の様々な業務に従事し、最終的にはアマナ・マーチャント・バンクの最高執行役員に任命された。1998年に同氏は、マレーシア政府から国営資産運用会社のダナハルタを設立し、その指揮を執る業務を拝命している。同氏はまた、バンク・ネガラ・マレーシアが設置した企業債務再編委員会の委員長に就任し、存続可能な企業の債務再編プログラムの仲介と支援に従事した。

ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授

ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授（70歳）は、当社の社外非執行取締役であり、2014年9月18日に任命された。現在ラウ教授は、シーエヌオーオーシー・リミテッド及びハイサン・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドの社外非執行取締役、並びに台湾証券取引所の上場企業であるファー・イーストーン・テレコミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドの社外取締役を務めている。同教授は2007年から香港中文大学のラルフ・アンド・クレア・ランダウ経済学講座教授を務めている。現在同教授はまた、香港特別行政区の為替資金諮問委員会の委員、ガバナンス小委員会の議長、及びカレンシー・ボード小委員会の委員を務めている。同教授は、2011年に香港特別行政区政府より金紫荆星章を受賞した。2004から2010年にかけてラウ教授は、香港中文大学の副総長（校長）を務めた。同教授は、2010年9月に中国投資有限責任会社の完全所有子会社であるシーアイシー・インターナショナル（香港）カンパニー・リミテッドの会長に任命され、2014年9月に退任した。さらに同教授は、2011から2014年にかけてセミコンダクター・マニュファクチャリング・インターナショナル・コーポレーションの非執行取締役を務めた。同教授は、中国人民政治協商会議の第12期全国委員会の委員であり、その経済学小委員会の副議長を務めている。同教授は、1964年にスタンフォード大学で物理学の学士号を非常に優秀な成績で収めており、また1966年と1969年にはカリフォルニア大学バークリー校から経済学の修士号及び博士号をそれぞれ取得している。同教授は1966年にスタンフォード大学の経済学部で教職を得ており、1976年に経済学教授、1992年に最初のコーティン・リー経済開発講座教授となった。同教授は、1992から1996年にかけてスタンフォード大学のアジア・パシフィック研究センターの共同ディレクターを務め、1997から1999年にはスタンフォード経済政策研究所のディレクターを務めた。同教授は、2006年のスタンフォード大学の退職時にコーティン・リー経済開発講座名誉教授に就任した。

執行委員会

以下は、2015年2月26日現在の当社の執行委員会に関する情報を記載している。

マーク・エドワード・タッカー氏

タッカー氏の略歴については、上記を参照のこと。

ガース・ジョーンズ氏

ガース・ジョーンズ氏（52歳）は、グループ最高財務担当役員として、当グループの財務管理及びリスク管理、当グループの保険数理機能の監督、並びに規制当局や格付け機関等の主要な外部ステークホルダーとの関係維持に関わる全ての業務につき当グループを統率する責任者であり、また年次事業計画立案及び予算作成手続の責任者でもある。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルをはじめとする当グループ内の様々な会社の取締役である。2011年4月に当グループに入社する前には、チャイナ・パシフィック・インシュアランス（グループ）カンパニー・リミテッドの生命保険部門であるシーピーアイシー・ライフのエグゼクティブ・バイス・プレジデントを務めていた。同氏はまた、ブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに在勤していた12年間には、アジア生命保険業務最高財務担当役員を含む数多くの上級管理職の職責を務めた。ブルーデンシャル入社前には、再保険会社スイスリーのアジア生命保険事業の開拓を指揮していた。同氏は英国アクチュアリー協会の会員である。2014年10月1日から同氏は、HKICoに基づき設立された法定委員会である保険諮問委員会の委員に任命されている。

ヌガ・ケン・ホーイ氏

ヌガ・ケン・ホーイ氏（60歳）は、地域担当最高執行役であり、タイ、中国、インドネシア、シンガポール、ブルネイ、マレーシア及び台湾で営業している当グループの事業、並びにグループ代理店部門の責任者である。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルをはじめとする当グループ内の様々な会社の取締役である。同氏は、2010年10月の当グループへの入社前には、2008年12月からグレート・イースタン・ホールディングス・リミテッドのグループ最高執行役員兼取締役を務めていた。ヌガ氏は、1989年から2008年までブルーデンシャル・ピーエルシーに在勤し、2005年から2008年まではブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドの保険担当マネージング・ディレクターを務め、マレーシア、シンガポール、インドネシア及びフィリピンにおける事業の責任者であった。同氏は、1985年より米国アクチュアリー協会の会員である。

ゴードン・ワトソン氏

ゴードン・ワトソン氏（51歳）は、地域担当最高執行役員であり、香港、韓国、オーストラリア、フィリピン、ベトナム、ニュージーランド、マカオ、スリランカ及びインドで営業している当グループの事業、並びにグループ・コーポレート・ソリューション事業、グループ・パートナーシップ販売部門及びAIAバイタリティ戦略の責任者である。同氏は、AIAカンパニー及びAIAインターナショナルをはじめとする当グループ内の様々な会社の取締役である。ワトソン氏は、2011年1月に当グループに再入社し、29年超にわたり（AIAを含む）AIGの様々な部署に在勤し、その間ALICOのグローバル副会長及びALICOアジアの会長兼最高経営責任者を務めた。同氏はまた、ALICOジャパンのグローバル最高業務責任者兼会長を務めた。同氏は、勅許保険協会及び勅許マーケティング協会の会員である。

ジョン・タイ-ウォー・チュウ氏

ジョン・タイ-ウォー・チュウ氏（75歳）は、グループ最高投資担当役員であり、当グループの投資ポートフォリオ管理の責任者である。同氏は、当グループ内の様々な会社の取締役である。チュウ氏は1993年6月にAIAカンパニーのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資担当役員として当グループに入社した。当グループに入社する以前は、チュウ氏はバンク・オブ・ア

メロカに19年間務め、カントリー・シニア・クレジット・オフィサー、コーポレート・バンキング主任（香港）及びバンク・オブ・アメリカ（中国）でのカントリー・マネージャー等様々な上級管理ポストを歴任した。

シメオン・プレストン氏

シメオン・プレストン氏（44歳）は、グループ最高業務担当役員として、技術及び業務についてグループ・レベルで責任を負う。同氏は、当グループ内の様々な会社の取締役である。プレストン氏は、2010年9月に当グループに入社し、それ以前は、国際的な経営コンサルタント企業であるペイン・アンド・カンパニーで金融サービス分野のシニア・パートナーを務め、アジアの生命保険の分野を専門としていた。同氏は、コンサルティング会社であるマラコン・アソシエイツに約9年間に在籍し、2006年にはパートナーに選任された。

シャラマイト・クー氏

シャラマイト・クー氏（53歳）は、グループ最高人事担当役員として、人的資本戦略全般の策定及びその当グループ全体における実行、並びに現地のマーケティング活動の人事業務に対する支援の指揮及び提供について責任を負う。同氏はまた、グループ・コーポレート・セキュリティ業務の責任者でもある。同氏は2011年1月に当グループに入社した。当グループ入社前には、パリを拠点とするアクサ・グループのグループ・エグゼクティブ・バイス・プレジデント、グローバル担当人事主任兼グループ・エグゼクティブ・マネジメントを務めていた。またアクサに勤務する以前は、香港を拠点とするブルーデンシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドの地域担当人事主任であった。同氏は、人事教育協会のフェローでもある。

ミッチェル・ニュー氏

ミッチェル・ニュー氏（51歳）は、グループ・ジェネラル・カウンセルとして、当グループの法務及び総務業務、並びに、現地業務に関わる法務及び企業統治業務の指揮の責任者である。同氏は、当グループ内の様々な会社の取締役である。同氏は当グループに2011年4月に入社した。当グループへの入社前には、ニュー氏はマニユライフ・フィナンシャルにおいて様々な上級管理職に就いており、直近では、香港を拠点とするアジア地域のシニア・バイス・プレジデント兼最高法務責任者を務めていた。同氏は、マニユライフのカナダ部門のシニア・バイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセルを務めたことがある。

マーク・ソーンダース氏

マーク・ソーンダース氏（51歳）は、グループ最高戦略及びマーケティング担当役員であり、当グループの戦略（企業及び商品開発を含む。）を担当している。同氏はまた、グループ・レベルと国別の事業におけるマーケティング・イニシアチブに関するサポートとリーダーシップを提供するグループ・マーケティング機能を指揮している。同氏は2014年4月に当グループに入社した。AIAへの入社前にソーンダース氏は、タワーズ・ワトソンのアジア・パシフィック保険セクター担当マネージング・ディレクター及び同社香港事務所担当マネージング・ディレクターを務めていた。タワーズ・ワトソンへの入社前に同氏は、マン島に本社を置く国際的な生命保険会社のクレリカル・メディカル及びその韓国におけるジョイント・ベンチャーの生命保険会社（コリョーシーエム）のアジア地域リーダー、香港最高執行役員、並びに執行取締役兼取締役会メンバーを務めていた。ソーンダース氏は1989年からアジア地域の保険業界に関与している。同氏は英国アクチュアリー会のフェローであり、その他に5つの専門的保険数理士団体のフェローとなっている。

（2）報酬その他の事項

「第一部―第5―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―（1） コーポレート・ガバナンスの状況―① コーポレート・ガバナンスに関する記載―報酬に関する報告書」及び「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記41を参照のこと。

株式及び原資産株式に対する取締役及び最高執行役員の持分並びにショート・ポジション

2014年11月30日現在、当社及び当社の関連会社の株式、原資産株式又は債務証券に対する当社取締役及び最高執行役員の持分並びにショート・ポジション（SF0の第XV部第352条に基づき当社が保管を義務づけられている登録簿に記録され、又はモデル規約に従い当社に通知されているもの）は、以下の通りである。

（i）当社の株式及び原資産株式に対する持分並びにショート・ポジション

取締役の氏名	株式数又は原資産株式数（株） ロング・ポジション（L）	クラス	発行済株式総数の 割合（％） （注3）	地位
マーク・エドワード・タッカー氏	18,777,152（L）（注1）	普通株式	0.16	実質的保有者
エドモンド・セー・ウィン・ツェ氏	3,560,400（L）（注2）	普通株式	0.03	被支配会社の持分
チャン・コン・チョウ氏	86,000（L）（注2）	普通株式	<0.01	実質的保有者

（注1）持分には当社株式3,151,767株、株式オプション制度に基づく株式オプション11,072,844個、制限付株式ユニット制度に基づく制限付株式ユニット4,549,021個、及び従業員株式購入制度に基づく適合制限付株式購入ユニット3,520個が含まれる。

(注2) 持分は当社普通株式である。

(注3) 2014年11月30日現在の発行済株式12,045,117,225株に基づく。

(ii) 関連会社の株式に対する持分及びショート・ポジション

取締役の氏名	関連会社	株式数(株) ロング・ポジション (L)	クラス	発行済株式 総数の割合 (%)	地位
エドマンド・セーウィン・ ツェ氏	フィラム・ライフ	1 (L)	普通株式	<0.01	トラスティ

2014年11月30日現在、上記に記載されているものを除き、当社及び当社の関連会社の株式、原資産株式又は債務証券に対する一切の持分又はショート・ポジションを保有する当社取締役又は当社の最高執行役員(SF0の第XV部第352条に基づき当社が保管を義務づけられている登録簿に記録され、又はモデル規約に従い当社に通知されたもの)はいなかった。

株式又は債務証券を取得する権利による取締役の利益

マーク・エドワード・タッカー氏のサービス契約に基づき、タッカー氏は、(同氏のグループ最高執行役員兼プレジデントとしての職務を根拠に)裁量による年次獲得インセンティブ報奨(当社株式による支払を含む。)を受領する権利を有する。タッカー氏のインセンティブ報奨の詳細については、「第一部―第5―5 コーポレート・ガバナンスの状況等―(1) コーポレート・ガバナンスの状況―① コーポレート・ガバナンスに関する記載―報酬に関する報告書」に記載されている。

契約に係る取締役の利害関係

2014年11月30日現在又は同年度中のいかなる時点においても、当社又は当社のいずれかの子会社が当事者であり、且ついずれかの当社取締役が重大な利害関係を有する重要な契約は存在しなかった。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する記載

取締役の責任に関する報告書

当社取締役は、当社の連結財務書類を適用法令に基づき作成することに対して責任を負っている。

当社の連結財務書類を作成する際に、当社取締役は以下の事項を実施することが要求されている。

- 適切な会計方針を選択し、それを一貫して適用すること。
- 合理的且つ賢明な判断及び見積りを行うこと。
- 財務書類が国際財務報告基準及び香港財務報告基準に基づき作成されていると述べること。
- 当グループが事業を継続することを前提にすることが適切ではない場合を除き、財務書類を継続企業であることを前提に作成すること。

当社取締役は、当社の業務の状態を真正且つ公正に示し、その取引を説明する適切な会計記録を作成する責任を負っている。

当社取締役は、当グループの資産を保護し、詐欺その他不正行為を発見するために合理的な手段を講じる責任を負っている。当社取締役は、当社2014年度年次報告書のReport of the Directors及びCorporate Governance Reportを作成する責任も負っている。

当社取締役は、その知る限りにおいて下記の事項について確認している。

1. 国際財務報告基準及び香港財務報告基準に基づき作成された当社の連結財務書類が、当社の資産、負債、財政状態、キャッシュ・フロー及び業績並びに連結財務書類に記載された事項全体を真正且つ公正に示していること。
2. 当社2014年度年次報告書の「Financial and Operating Review」が、当社が直面する主要なリスク及び不確実性に関する記述とともに、事業の進展及び実績及び当社の状態、並びに連結財務書類に記載された事項全体の公正な検討を示していること。

コーポレート・ガバナンス報告書

主要方針

取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスは企業価値を持続させ、ビジネス・インテグリティの文化を育み、投資家からの信頼を維持するために不可欠であると考えている。取締役会は、事業計画の着実な達成並びに法的義務及び企業義務の遵守等、当グループの業績について最終的な責任を負っている。取締役会は、当グループのコーポレート・ガバナンスの向上と実施についての責任主体でもある。このコーポレート・ガバナンス報告書は、取締役会が、長期にわたって株主価値を創造し当グループの発展を推進するために企業活動をどのように管理しているか等、当社のコーポレート・ガバナンス原則とその実施について説明するものである。

当社は、香港証券取引所のメインボードに上場している企業として、高い水準のコーポレート・ガバナンスに力を注いでおり、優れたコーポレート・ガバナンスを継続して実施していくことは、安定した成長のために不可欠であると考えている。取締役会の構成員たちが総体として必要な能力と専門性を有し、適宜、取締役会が全体のコントロールを維持しつつ当社取締役会、各種委員会及び経営陣との間で委任し合うことができるような仕組みによってサポートされていることが肝要である。取締役会は、当社事業の全域を効果的に管理するため、委任可能な事項を含む社内承認プロセスを定めたガバナンス体制を承認した。

2014年11月30日に終了した事業年度中、当社は、コーポレート・ガバナンス規則のうち、当該規則第F.1.3条を除く全ての適用規定を遵守していた。規則第F.1.3条は、会社秘書役が当社取締役会の議長及び／又は最高執行役員に報告を行うべき旨を定めている。当社は、このモデル規約の規定に準じて運営されており、グループ会社秘書役は、秘書機能について最終的な責任を負うグループ・ジェネラル・カウンセルに報告を行い、これを受けたグループ・ジェネラル・カウンセルがグループ最高執行役員に直接報告を行っている。

さらに、当社は、取締役による当社の証券の取扱いについてモデル規約の規定に劣らず厳格な独自の取締役及び最高執行役員取扱規程を採用した。全ての取締役は、当社の特別調査の後、2014年11月30日に終了した事業年度中、モデル規約及び取締役及び最高執行役員取扱規程に定められた要求基準を遵守したことを確認した。

取締役会

役割及び責任

取締役会は、当社の運営について、株主に対して責任を負っている。取締役会は、当社の事業の一切の側面において高い水準のガバナンスを維持し、当グループの戦略的方向性を定め、当グループの経営陣との間で適切なレベルの監視、異議申立て及び指導を継続的に行うことにより、その義務を全うしている。取締役会は、当グループにとって重要だと考えられる一切の事柄に関する最終的な意思決定機関でもある。取締役会が、1つの集合体として、その役割を効果的に果たすための適切な能力、知識及び専門性を確保し続けるようにすることも、取締役会の責任である。

これらの事柄において、取締役会は、当社の日常的管理について取締役会を代表して行為する権限を有するグループ最高執行役員を通じて、当社における業務上の問題に関するリーダーシップをとっている。取締役会からグループ最高執行役員に委任できない事柄については、取締役会の責任となる。

報告期間中に当社取締役会は、リスク委員会の委任事項をベスト・プラクティスを反映するように更新し、また、当社のコーポレート・ガバナンス規則の遵守状況（株主に対する報告における必要な開示を含む。）を審査した。当社取締役会はまた、監査委員会の提言する様々な監査関連の方針を採用した。当社取締役会は、その継続的な努力が香港取締役協会により認められ、2014年ディレクターズ・オブ・ザ・イヤー賞を受賞した。

取締役会の構成

本会計期間終了時現在、取締役会は1名の執行取締役と7名の非執行取締役（うち6名は社外非執行取締役）の8名で構成された。当社の全ての企業通信は、その取締役の氏名が記載された箇所を参照することにより、当社の全取締役を明確に特定できるようになっている。

取締役会はバランスよく構成され、取締役は各自、当グループの業務運営と発展に関して適切な取締役会レベルの経験と専門性を有している。当社取締役会は、様々な経歴による事業、政府、規制当局及び政策に関する幅広い経験を有する者で構成されている。当社取締役会は、国籍、民族性、学歴、専門、経験の点で多様性を有している。

2013年度中、当社取締役会は当社取締役会の多様性に関する方針を採択している。かかる方針は当社ウェブサイト（www.aia.com）で閲覧可能である。

取締役の経歴については、「第一部－第5－4 役員の状況－（1）取締役会及び執行委員会－取締役」を参照のこと。

取締役会の独立性

当社の社外非執行取締役は各自香港上場規則の第3.13条に定められた独立性に関するガイドラインを満たしており、その独立性について、必要な年次確認を当社に提出した。当社の社外非執行取締役は、当社又はその子会社と取引関係はなく、また、重要な経済的利害関係も有していない。したがって、当社は、全ての社外非執行取締役が、独立性を維持していると考えている。

取締役会の手続

取締役会は、全体的な戦略を決定し、経営に関する報告を受け、事業計画や中間及び年次決算を承認し、その他重要な事柄を検討するために、年間最低4回開催される。また会議では、上級経営陣が当グループの事業活動及び進展状況に関する最新情報を定期的に取締役会に報告する。

報告期間中、取締役会は5回予定され、それらは全て、当社の定款に従って開催され、取締役は直接又は電子的通信手段を利用して出席した。

報告期間中における各取締役の取締役会会議、委員会会議及び2014年度株主総会の出欠の詳細は以下の通りである。

取締役の氏名	出席した会議の数／出席を義務付けられている会議の数					
	取締役会	監査委員会	指名委員会	報酬委員会	リスク委員会	2014年度株主総会
非執行役会長兼非執行取締役 エドモンド・セーウィン・ツェ氏	5/5	4/4	1/1	-	3/4	1
執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデント マーク・エドワード・タッカー氏	5/5	-	-	3/3	4/4	1
社外非執行取締役 ジャック・チャク-クォン・ソー氏	5/5	4/4	1/1	3/3	-	1
チャン-コン・チョウ氏	5/5	-	1/1	-	4/4	1
ジョン・バリー・ハリソン氏	5/5	4/4	1/1	-	4/4	1
ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏 (注1)	5/5	4/4	1/1	3/3	-	1
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏 (注2)	4/4	-	n/a	2/2	-	1
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授 (注2)	1/1	-	n/a	-	1/1	n/a
チン・シャオ博士 (注3)	2/2	-	1/1	1/1	-	1
ナロンチャイ・アクラサニー博士 (注3)	4/4	-	1/1	-	3/3	1

(注1) イェオ氏は、2014年1月17日付で報酬委員会の委員に選任された。

(注2) ヤヒヤ氏及びラウ教授は、それぞれ2014年2月24日付及び2014年9月18日付で社外非執行取締役に選任された。両者は、それぞれの選任日から2014年11月30日までに開催された全ての会議に出席した。

(注3) チン博士及びナロンチャイ博士は、それぞれ2014年5月30日付及び2014年9月1日付で社外非執行取締役に辞任した。両者は、2013年12月1日からそれぞれの辞任日までに開催された全ての会議に出席した。

2014年11月30日に終了した事業年度中に当社取締役会は、取締役会の実績評価（取締役会の委員会の構造及び運営を含む。）を行った。

取締役会及び全ての委員会の議事録は、会社秘書役が管理している。各取締役は、適切な通知を行うことにより、かかる議事録を閲覧調査することができる。

会長及びグループ最高執行役員

当社の非執行役会長であるエドモンド・セーウィン・ツェ氏は、その責任において取締役会を主導するという重要な役割を果たしている。グループ最高執行役員兼プレジデント及び上級経営陣のサポートのもと、ツェ氏は、全ての取締役が、取締役会で持ち上がった問題について適切に概要を把握し、速やかに、適切且つ信頼できる情報を与えられるよう努めている。ツェ氏はさらに、優れたコーポレート・ガバナンスが実体面及び手続面ともに実践されることについての責任者でもある。

当社のグループ最高執行役員兼プレジデントであるマーク・エドワード・タッカー氏は、取締役会に対して報告義務を負い、一切の日常的な業務運営と業務管理を包括した、総括的なリーダーシップと、当グループの戦略及び経営管理並びに利益状況について責任を負っている。タッカー氏は唯一の執行取締役として取締役会に出席し、同氏のグループ最高執行役員兼プレジデントとしての地位において、取締役会が、当社の業績に関する重要な事項について最低でも月単位で報告を受けられるよう確保する。タッカー氏は、当社の方針と、その与えられた権限と、所定の報告義務の枠内においてその責任を果たし、当グループの上級経営陣より助言と助力を受ける。

取締役会、取締役会議長及びグループ最高執行役員の役割と責任については、当社の取締役会規程に定められており、かかる取締役会規程は当社のウェブサイト（www.aia.com）で閲覧可能である。

取締役の選任

当社は、新取締役の選任に際して、正式且つ透明性のある手続を採用している。まず、指名委員会が取締役会に対して、新取締役に選任すべき人を推薦する。取締役会は、承認手続に入る前に、かかる推薦について慎重に議論する。

非執行取締役及び社外非執行取締役は、当社定款の要求により、又は香港上場規則に基づき株主総会において再指名及び再任されるという条件のもと、3年を任期として選任されている。

ツェ氏の非執行役会長としての任期は、2014年12月31日付で終了した。ツェ氏は、当社取締役会により2015年1月1日からさらに2年の任期で非執行役会長に再任された。

当社取締役会は、ヤヒヤ氏及びラウ教授を、それぞれ2014年2月24日及び2014年9月18日から3年の任期で当社の社外非執行取締役に選任することを承認した。ヤヒヤ氏は2014年度定時株主総会において退任し、株主により再任された。ラウ教授は当社定款第104条に従い2015年度定時株主総会において退任し、自身の再任を提案する予定である。

初任時と継続的な育成

当社は各取締役、個別の導入、研修及び育成プログラムを提供している。選任時には、各取締役は、包括的且つ個々の必要に応じた導入プログラムを受けることになっている。導入プログラムでは、主に、当グループの会計、取締役会及び重要な委員会の役割、内部監査の範囲並びにリスク管理に関する基本的な事柄を扱う。

各取締役は、当グループの基幹事業、当グループが属する市場及び全体的な競争状況について詳細な説明を受ける。その他、金融業を行う会社の取締役に關する法的事項やコンプライアンスに關する事柄、当グループのガバナンスの仕方、当グループの対投資家プログラム及び取締役の報酬に關する方針についても説明が行われる。取締役は、法令を遵守し、常に優れたコーポレート・ガバナンスを実現するため、当グループの事業並びに香港上場規則及びその他の適用のある法令上の義務の最新の改正について、継続的な学習を行う。

当年度中、当社は取締役会戦略検討日を企画し、当グループの主要な事業及び重要な商品の最新の状況並びに2014年3月に施行された新しい香港会社条例について報告するための説明会を取締役のために複数回にわたり開催した。2014年度を取締役会海外視察は上海で行われ、取締役は当社の中国事業について詳細な報告を受けた。またかかる視察は、当社取締役にあって、中国の生命保険分野とその継続的成長の見通しに關する新たな洞察を得る機会となった。

全ての取締役は、専門分野の継続的な発展に取り組み、その知識と技術を深め、更新していくことを奨励されており、各々の研修記録を当社に提出することを義務付けられている。報告期間中に取締役が受講した研修は、以下に要約される。

取締役の氏名	研修の内容	
	規制又はガバナンスの改正に關する資料の閲覽又は説明会／セミナー／會議への出席	当グループの事業に關連する会社行事／取締役会視察／執行役員説明会への参加
非執行役会長兼非執行取締役 エドモンド・セー・ウィン・ツェ氏	○	○
執行取締役、グループ最高執行役員兼プレジデント マーク・エドワード・タッカー氏	○	○
社外非執行取締役 ジャック・チャク・クオン・ソー氏	○	○
チャン・コン・チョウ氏	○	○
ジョン・バリー・ハリソン氏	○	○
ジョージ・ヨン・ブーン・イエオ氏	○	○
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏	○	○
ローレンス・ジュエン・イー・ラウ教授	○	○
チン・シャオ博士（注）	-	-
ナロンチャイ・アクラサニー博士（注）	○	○

（注）チン博士及びナロンチャイ博士は、それぞれ2014年5月30日付及び2014年9月1日付で当社の社外非執行取締役を辞任した。

取締役会の委員会

当社のコーポレート・ガバナンスは、取締役会と、取締役会決議によって設けられた4つの取締役会の委員会、すなわち、監査委員会、指名委員会、報酬委員会及びリスク委員会を含む階層構造によって実施されている。取締役会委員会の委任事項は、香港証券取引所及び当社の各ウェブサイトにて閲覧可能である。さらに、グループ最高執行役員により、執行委員会並びに業務リスク委員会及び金融リスク委員会等を含む複数の管理委員会が設置された。

取締役会委員会の役割、機能及び構成の詳細は以下の通りである。

監査委員会

監査委員会は4名の委員により構成される。かかる委員とは、3名の社外非執行取締役、すなわち議長を務めるハリソン氏、ソー氏及びイエオ氏と、非執行役会長のツェ氏である。監査委員会が当年度年度行った主な職務は、当グループの財務報告システム及び内部統制手続の監視、当社の財務情報（当グループの四半期業績ハイライト、中間業績及び年次業績を含む。）作成における完全性の確保、当グループの財務及び会計に關する方針及び実務の見直し並びに内部告発手続の整備及び内部監査機能の有効性の監視であった。監査委員会はまた、当グループの外部監査役との関係の監視及び調整（外部監査役の独立性及び客観性の監視や適用される基準に従って監査手続を行った場合の有効性の管理監督を含む。）も行った。

監査委員会は、2014年11月30日に終了した事業年度中、4回の會議を行った。監査委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会—取締役会の手続」を参照のこと。

指名委員会

指名委員会は7名の委員により構成される。かかる委員とは、議長を務める非執行役会長のツェ氏と、6名の社外非執行取締役である。ヤヒヤ氏及びラウ教授は、それぞれ2014年2月24日及び2014年9月18日から指名委員会の委員を務めている。チン博士及びナロンチャイ博士は、それぞれの取締役会の辞任日まで指名委員会の委員を務めた。当年度における指名委員会の主な職務には、取締役会の構造、規模及び構成（取締役会構成員の技能、知識、経験及び経歴の幅広さを含む。）に關する審査及び取締役に對する助言、潜在的な取締役候補の特定及び評価の監督、取締役の後継者育成の監督指示、並びに取締役会委員会の構成の決定が含まれる。

取締役会の構成員の承認に係る選定及び推薦に関する指名委員会の手続及び基準は、高水準のコーポレート・ガバナンスを満たすよう設定されている。その手続は、香港証券取引所の定める、当社の全ての取締役は必要な人格、経験及び品位を備え、上場会社の取締役という地位にふさわしい能力を示すことができないならないという要求と、社外非執行取締役の選考過程においては香港上場規則第3.13条の規定を遵守しなければならないという要求を充足し、又はこれを上回る水準で策定されている。

指名委員会は、2014年11月30日に終了した事業年度中、1回の会議を行った。指名委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会－取締役会の手続」を参照のこと。

報酬委員会

報酬委員会は、4名の委員により構成される。かかる委員とは、3名の社外非執行取締役、すなわち議長を務めるソー氏、2014年1月17日付で委員となったイエオ氏、2014年2月24日付で委員となったヤヒヤ氏、そして執行取締役のタッカー氏である。チン博士は、その取締役会の辞任日まで報酬委員会の委員を務めた。報酬委員会の主な職務は、当グループの取締役と上級経営陣の報酬方針を審査し取締役会に対して助言を行うことである。タッカー氏は、自身の報酬に関する討議には欠席しており、又は参加していない。

報酬委員会は、2014年11月30日に終了した事業年度中、3回の会議を行った。報酬委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会－取締役会の手続」を参照のこと。同委員会が当年度中に行った主な活動の詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書の中の報酬に関する報告書に記載されている。

リスク委員会

リスク委員会は5名の委員により構成され、そのうち3名は社外非執行取締役、すなわち議長を務めるチョウ氏、ハリソン氏及び2014年9月18日付で委員となったラウ教授である。リスク委員会にはまた、非執行役会長のツェ氏及び執行取締役のタッカー氏も所属している。ナロンチャイ博士は、その取締役会の辞任日までリスク委員会の委員を務めた。リスク委員会が当年度中に行った職務には、当グループのリスク・プロファイル及びリスク管理戦略に関する取締役会に対する助言、中間報告書及び年次報告書の開示内容、リスク管理関連の方針及びガイドライン及び法定のソルベンシー・ポジション、リスク選好度及び指標の検討及び見直し、リスク管理体制の監督、並びに当社のリスク管理構造及び主要なリスクの検討及び承認が含まれる。

リスク委員会は、2014年11月30日に終了した事業年度中、4回の会議を行った。リスク委員会の委員の出欠状況については、上記「取締役会－取締役会の手続」を参照のこと。

外部監査役

当社の外部監査役はプライスウォーターハウスクーパースである。監査委員会は、取締役会の承認及び当社の株主総会の承認が必要な外部監査役の選任、再任及び解任について、取締役に提言を行う責任を負っている。監査委員会は、外部監査役の評価において、当該外部監査役の有する関連ある経験、実務の遂行状況、客観性及び独立性を考慮する。当年度中に当社取締役会は、関連あるガバナンス実務を改善するため、外部監査役の指名及び任命並びに外部監査役により提供される業務に関する方針の見直しと改訂を行い、これを採用した。

さらに監査委員会は、外部監査役が提供する非監査業務とその報酬について定期的に審査を行っている。2014年11月30日に終了した事業年度について当グループからプライスウォーターハウスクーパースに支払われる見積報酬総額は14.6百万米ドル（2013年度は12.5百万米ドル）であり、その明細は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)	2014年度 (注1)	2013年度
監査業務	11.1	10.7 (注2)
非監査業務		
監査関連業務	1.2	0.7
税務	1.8	0.9
その他の業務	0.5	0.2
合計	14.6	12.5

(注1) 2014年度の数字は、2014年度の監査業務及び2014年11月30日までの非監査業務に関する見積報酬額に基づくものである。

(注2) 監査業務には2012年度の業務に関連する2013年度の業務に係る0.2百万米ドルが含まれる。

上記の報酬に加え、当グループが投資顧問、マネージャー又は運用管理者となっているファンドからプライスウォーターハウスクーパースに0.6百万米ドル（2013年度は0.6百万米ドル）の監査報酬が支払われている。

会計責任及び監査

財務報告

当社の年間業績及びその他の財務情報は香港上場規則その他の適用ある法令及び業界におけるベスト・プラクティスに従って公表された。当社の財務書類の作成にあたり、取締役会は、かかる情報を網羅的且つ有益で読み易いものとするを心掛けた。

取締役は、当社の連結財務書類作成は自らの責任であることと、当社の連結財務書類作成において適用ある義務及び基準を全て満たすようにする責任が自分たちに課されていることを理解している。

当社の連結財務書類について報告義務を負う当社監査役の意見は、独立監査人の監査報告書の中に記載されている。

内部統制

本コーポレート・ガバナンス報告書を通じて、取締役会は当社のコーポレート・ガバナンスの構造と方針を説明し、株主に当社のコーポレート・ガバナンスの取組みを伝え、株主にコーポレート・ガバナンスの重要性を示したいと考えている。

取締役会は、監査委員会を通じて、当社の会計財務報告機能における資源の適切性、スタッフの資質及び経験、育成プログラム並びに予算等、当グループの内部統制システムを検討し、その有効性に概ね満足している。

株主との連絡

当社取締役会は株主との連絡の重要性を理解しており、定時株主総会、リリース、アナウンスメントや、年次報告書、中間報告書、通達書等の企業通信を通じて当社株主との間に常時連絡の手段を確保している。当社取締役会は、適時の情報開示に取り組んでいる。当グループの活動、アナウンスメント、業績発表、ウェブキャスト及び企業通信に関する最新情報は当社のウェブサイト（www.aia.com）で随時参照可能である。

当グループの対投資家機能は、当社の投資家との関係を監督している。当社の機関株主基盤は地理的多様性を有しており、当社は広範な証券会社の調査アナリストから幅広い分析の対象となっている。当社は、会合、投資カンファレンス、ロードショー等の定期的な投資家との交流を通じて機関投資家との活発で開かれた対話の機会を維持している。当社に関する投資家のフィードバックやアナリストの報告は、定期的且つ組織的に当社取締役会と当グループの執行委員会に回覧され、当グループの業績に対する外部の意見の理解が促進されている。

2013年に株主との連絡に関する方針が当社取締役会により採用され、その有効性を確認するため、かかる方針の見直しが定期的に行われる。当社取締役会は、株主と利害関係者からの意見、質問及び問い合わせを歓迎する。株主と利害関係者は、いつでも当社取締役会宛に問い合わせをすることができる。

2014年度の定時株主総会

当社の2014年度の定時株主総会（以下「2014年度株主総会」という。）は、2014年5月9日午前11時に、香港、九龍、東尖沙咀、モーディ・ロード 72、ホテル・ニッコー香港、2階のグランド・ボールルーム（Grand Ballroom, 2/F, Hotel Nikko Hongkong, 72 Mody Road, Tsimshatsui East, Kowloon, Hong Kong）で開催された。2014年度株主総会には、会長及び取締役会のその他の全構成員並びに当グループの上級経営陣及び外部監査役が出席した。投票結果は当社のウェブサイトで見ることができる。かかる株主総会における主な決議事項は以下の通りである。

- ・ 2013年11月30日に終了した事業年度に関する当社の監査済連結財務書類及び取締役報告及び独立監査人の監査報告書の受領
- ・ 2013年11月30日に終了した事業年度の期末配当1株当たり28.62香港セントの宣言
- ・ ヤヒヤ氏及びソー氏の社外非執行取締役再任並びにツェ氏の当社非執行取締役再任
- ・ プライスウォーターハウスクーパースの次回年次株主総会閉会までの当社監査役再任、及び取締役会に対する、監査報酬を修正する権限の付与
- ・ 取締役に対する、2014年度株主総会現在の当社株式総数の10%を超えない限度での当社株式の追加的発行の包括委任（追加発行される一切の株式の割引額が基準価格の10%を超えないことを条件とする。）
- ・ 取締役に対する、2014年度株主総会現在の当社株式総数の10%を超えない限度での当社の自己株式の買い取りの包括委任
- ・ 取締役に対する、2014年度株主総会現在の当社株式総数の2.5%を超えない限度での制限付株式ユニット制度に基づく当社株式の追加的発行の包括委任
- ・ 新しい香港会社条例の導入に伴う当社の新しい定款の採択

当社の2015年度の定時株主総会は、2015年5月8日金曜日に開催された。

株主の権利

株主総会

当社株主は、株主総会の招集を請求することができる。

当該請求が株主総会において議決権を有する当社の全株主の議決権総数の5%以上を代表する当社株主により行われた場合、当社は当該株主総会を招集しなければならない。当該請求はハードコピー又は電子的形式のいずれかにより、当該請求を行う者による認証を受け、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F（35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong）の当社登録事務所に寄託するか、会社秘書役宛でir@aia.comに電子メールで送信しなければならない。当社株主は、株主総会の招集について、香港会社条例第566条ないし第568条に言及すべきものとする。

定時株主総会における決議案の提出

当社株主は、決議案通知を当社に請求し、かかる決議案を定時株主総会において提出することができる。

当社は、以下のいずれかの者から当該請求を受領した場合は、当該決議案通知を送達しなければならない。

- (a) 当該請求に係る定時株主総会において当該決議について議決権を有する当社の全株主の議決権総数の2.5%以上を代表する当社株主
- (b) 当該請求に係る定時株主総会において当該決議について議決権を有する50名以上の当社株主

当該請求は、通知すべき決議を特定し、ハードコピー又は電子的形式のいずれかの形式により、当該請求を行う者による認証を受け、当該請求に係る定時株主総会の6週間前まで、又は当該株主総会の招集通知が送達される時まで（いずれか遅い方）

に当社に受領されなければならない。当該請求は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/F（35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong）の当社登録事務所に寄託するか、会社秘書役宛でir@aia.comに電子メールで送信しなければならない。当社株主は、定時株主総会における決議案の提出に係る手続に関する香港会社条例第615条及び第616条に言及すべきものとする。

取締役の選任における推薦

当社株主は当社定時株主総会において取締役として選任すべき者を推薦することができる（退任する取締役又は当該株主自身を除く。）。推薦の手続については当社ウェブサイト（www.aia.com）を参照のこと。

設立文書

当社株主は、新しい香港会社条例の導入に伴う当社の新しい定款の採択を2014年度株主総会において承認した。修正内容の詳細は、2014年3月25日付の当社株主に対する2014年度株主総会招集通知及びその附属配布物に記載されている。最新の当社の定款は、当社ウェブサイト（www.aia.com）で参照可能である。

取締役会の命により
（署名）
ライ・ウィング・ヌガ
会社秘書役
2015年2月26日

報酬に関する報告書

株主各位、

2014年11月30日に終了した事業年度に係る取締役及び主要な役員の報酬に関する報告書（以下「本報告書」といいます。）を提出いたします。

初めに、2014年1月17日と2014年2月24日にジョージ・イエオ氏とモハメド・アズマン・ヤヒヤ氏がそれぞれ報酬委員会に加わったことを報告いたします。チン・シャオ博士は、社外非執行取締役からの退任に伴い、2014年5月30日付で報酬委員会の委員を退任しました。博士の貢献に感謝の意を表明いたします。

本報告書は、当社の報酬方針の目的及び報酬構造の主要な構成要素の概要を示すものです。本報告書は、当社の報酬に対するアプローチが業績と報酬額を関連付け、持続的な価値の創出について経営陣に報奨を与えるものであることを明示するものです。

当グループの経営陣の報酬の決定は、市場の慣行と変化する規制上の枠組を考慮した厳格なプロセスに従って行われています。当年度中に報酬委員会は、本委員会が独立の専門家の助言の源泉として利用している外部の報酬コンサルタントによる経営陣の報酬及びガバナンスにおける傾向に関する最新情報の提供を受けています。グループ最高執行役員兼プレジデントは、自己の報酬に関する討議に出席又は関与していません。

当社の委任事項に沿って、報酬委員会は、リスク委員会に対し、経営陣の報酬の決定のプロセス、経営陣の報酬の構造、及び非執行取締役の報酬について、当グループの報酬取決めの概要を提出しました。当社の報酬に関する協調的なアプローチにより、当グループの報酬取決めは、持続的な価値を創出し、過剰なリスクの引受を抑制するための適切なインセンティブを与えるように設定されています。

当グループの経営陣の報酬の構造は、4つの広義の要素、すなわち、基本給、短期インセンティブ、長期インセンティブ及び福利厚生からなり、報酬総額の大きな部分が複数年業績基準確定条件に従って付与されています。当社の短期インセンティブ・プランに基づく支払には上限が設定されており、長期インセンティブ・プランにおける制限付株式ユニット及び株式オプションの上限についても最初に設定されます。

短期インセンティブの支払と長期インセンティブの確定は、報酬委員会の承認が条件となっています。2014年度前半に報酬委員会は、当グループの新規株式公開後最初の長期インセンティブ報奨の全面的な確定を承認しました。このことは、上場後最初の3年間における当グループの力強い業績を明確に示すものです。

非執行取締役の報酬は、企業の業績と連動しない報酬のみを通じて付与され、非執行取締役の報酬の決定は当社取締役会の全員出席の会合で行われます。

本委員会は、委員会のプロセスと構造により報酬取決めが当社のガバナンス基準の範囲内で運用され、当グループのリスク選好度と当社株主の利益に合致したものであることが確保されていると判断しています。

本報告書が明確且つ有益であるとお考えいただければ幸いに存じます。

（署名）
ジャック・チャク-クォン・ソー
報酬委員長
2015年2月26日

報酬委員会

報酬委員会は、執行取締役と主要な役員（上級執行役員であって、それぞれの役職の性質と責任により当グループの事業戦略全般に関する進行、監視及び報告に直接関与する者）の個別の報酬パッケージを決定する責任を負っており、取締役会に対し、会長及び非執行取締役に適用される報酬の方針と構造について助言を行う。

報酬委員会は、そのような報酬の方針と構造の発展に向けた正式且つ透明性ある手続を確立する責任も負っている。報酬委員会は、決定及び助言を行う際に、執行取締役と主要な役員の責任、類似会社の支払報酬、当グループ内の報酬レベル及び実績主義の報酬プログラムの採用等について検討を行う。報酬委員会は当社の株式オプション制度やその他のインセンティブ制度の運用を監視し、従業員への株式に基づく報奨について取締役会に提言し承認をもとめ、またそれらの制度の内容を検討し、必要に応じて修正する。

報酬委員会は取締役会から委任事項に要約された任務を遂行する権限を与えられている。報酬委員会はまた、執行取締役及び／又は主要な役員から報酬に関して必要な情報を取得する権限を有し、必要に応じ外部の専門家に助言を求めることもできる。

報酬委員会の全委任事項は、www.aia.comで閲覧できる。

2014年度中の会議

2014年11月30日現在、報酬委員会は、4名の委員により構成されている。かかる委員とは、3名の社外非執行取締役、すなわち議長を務めるジャック・チャク-クォン・ソー氏、ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏及びモハメド・アズマン・ヤヒヤ氏、並びに1名の執行取締役、すなわちマーク・エドワード・タッカー氏であった。チン・シャオ博士は、2014年5月29日まで報酬委員会の委員を務めていた。

2014年11月30日に終了した事業年度中、監査委員会は3回の会議を行った。報酬委員会の各委員の出欠記録については、上記「コーポレート・ガバナンス報告書－取締役会－取締役会の手続」を参照のこと。

当年度中に執行取締役、主要な役員、会長及び非執行取締役の報酬に関連して報酬委員会が行った主な活動は以下の通りである。

- ・ 執行役員の評価の基準となる業績の見直し並びに執行取締役及び主要な役員の2014年度報酬パッケージの承認（執行取締役は、自身の報酬に関する討議には関与しておらず、また、執行取締役の長期インセンティブ報奨の承認は、その後社外非執行取締役により行われた。）
- ・ リスク委員会に対する、当グループの報酬と給付金の取り決めを利害関係者の利害と連動させ、また過剰なリスクの引受を回避するために報酬委員会が検討した内容の最新の概要の提供
- ・ 2013年度短期インセンティブ・プランの支払及び2011年度長期インセンティブ報奨の確定に係る審査及び承認
- ・ 2014年度長期インセンティブ報奨の審査及び承認
- ・ 2015年度短期インセンティブ・プラン（注1）及び2015年度長期インセンティブ報奨に用いる業績測定基準の審査及び承認
- ・ グループ最高執行役員兼プレジデントの報酬の基準となる競合グループの審査及び承認
- ・ 2013年度の報酬に関する報告書の審査及び承認

（注1）2014年度短期インセンティブ・プランに用いる業績測定基準は、2013年11月に承認された。

報酬方針

目的

当社の取締役報酬方針は、適切なリスク管理体制の中で優れた業績中心主義の文化を育成すべく、衡平で、意欲を高め、競争力ある報酬パッケージを与えるという理念に基づいている。

この方針は、報酬とインセンティブを、個人の業績と、その者が執務し又は責任を有する業務や機能と、さらには当グループの業績全体に直結させることを目指している。この方針に基づいて設定された報酬及び給付に関する取り決めは、当社株主の利益に合致するインセンティブを提供するものであり、上級経営陣に当グループの価値に脅威を与えるおそれがある過度なリスクを引き受けることを奨励するものではない。

報酬の主な構成要素

下の表は、当年度中執行取締役と主要な役員に適用された当社の報酬構造の各要素に関する報酬方針を表している。

要素	目的	決定の基準	運用に関する注記
基本給	人材の確保と維持を目的とする定額の現金による報酬要素	基本給は、その地位に与えられた役割と責任、社内における相関関係、市場の慣行、個人の経歴及び成績と、当グループの事業目的の達成に必要な能力を備えた人材に勤続意欲を持たせ継続させるための事柄を考慮して決定される。	報酬委員会は毎年、執行取締役の基本給については同業の上場保険会社と比較して、主要な役員の基本給については業界の調査結果と比較して、見直しを行う。 基本給の増額（適用ある場合）は通常3月1日から適用される。
短期インセンティブ	短期インセンティブは、当グループの目的達成と個人の貢献を評価し、これに報いるために、業績基準により現金で支給される報奨である。	短期インセンティブの目標額と機会の上限は、報酬総額の市場における適切性と個人の役割と責任を考慮して決定される。	短期インセンティブは毎年、財務業績基準の達成と戦略目標及び個人の貢献を考慮して決定される。
長期インセンティブ	長期インセンティブ・プランは、当グループの長期にわたる成功に大きく貢献した者に注目し、株式を使った報奨と株式オプションとを組み合わせ、オーナーシップとインセンティブをバランスよく混合させ、役員の利害を株主の利害と一致させるために用いられる。	長期インセンティブの目標額は報酬パッケージ全体の競争力と個人の役割及び責任を考慮して決定される。	報奨付与は会社の裁量により毎年決定される。 報奨の内容は制限付株式ユニット及び／又は株式オプションであり、通常3年後に確定時期が到来するが、制限付株式ユニットの場合は既定の業績要件に服する。
福利厚生	福利厚生は長期の勤続関係の形成に貢献し、報酬の総合価値を市場の競争的水準に引き上げるものである。	当社の福利厚生制度は市場競争力を有するものとなるよう策定される。当該制度は継続して現地の法令を完全に遵守する。	執行取締役と主要な役員には、年金制度への加入、医療保険と生命保険、社用車及び／又は運転手等、一定の福利厚生がある。
従業員株式購入制度	マッチング・オファー付きの株式購入制度は、従業員がAIAの株式を所有することを容易にし、且つ奨励し、長期の雇用メカニズムをつくるものである。	従業員株式購入制度は審査に合格した従業員全員が参加することができるが、最高拠出額が基本給に対するパーセンテージ又は制度の上限により制限される。	参加者は、株式購入に応じて、報酬委員会が承認した割合のマッチング株式を受領する。 マッチング株式は3年後に確定時期が到来する。

短期インセンティブ・プラン

2014年度については、年度の期首に、短期インセンティブのための目標が決定され、執行取締役と主要な役員に伝えられた。2014年度短期インセンティブのための業績測定基準は、以下の通りである。

- ・ 新規契約高
- ・ エンベディッド・バリューの余剰成長
- ・ 税引後営業利益

新規契約高は当社が発表する単年度の売上の経済的価値の推定である。

エンベディッド・バリューの余剰成長は、エンベディッド・バリュー営業利益における営業実績の変動（エンベディッド・バリューは、営業上の前提条件に対する今年度の業績で算出される。）と営業上の前提条件の変更（今年度は将来業績は向上し続けるという前提で計算されている。）を合わせたものである。

税引後営業利益は、当社が発表するIFRS結果に基づくIFRS税引後営業利益である。

上記の各業績測定基準の割合は、新規契約高、エンベディッド・バリューの余剰成長、税引後営業利益の順に、60%、10%及び30%である。業績測定基準の達成度合いに基づき、2014年度の短期インセンティブ報奨が、2015年3月に執行取締役と主要な役員に与えられる。2014年11月30日に終了した会計年度に執行取締役及び主要な役員に与えられた短期インセンティブ報奨の合計は、12,045,400米ドルである。この数値は、「第一部－第6 経理の状況－1 財務書類－A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記41の執行取締役への特別手当及び主要な役員への「給与及びその他の短期雇用給付」の部分に記載されている。

長期インセンティブ・プラン

制限付株式ユニット制度と株式オプション制度は2010年9月28日に採用され、その採用日から10年間効力を有する。かかる制度の概要については下記を、詳細については「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記40を参照のこと。

これらの制度は、AIAの成功に重要な貢献をしただけでなく、将来においても重要な役割を果たすことが期待される制度参加者に動機付けと報奨を与えるように設計されている。

これらの制度に基づき付与される報奨は裁量的なものであり、変動報酬全体の規模、報酬パッケージ全体の競争力、個人の役割、責任、業績及び潜在力を考慮して年間ベースで決定される。

この制度は、オーナーシップとインセンティブをバランスよく混合させた制限付株式ユニット及び株式オプションの付与を通じて運営される。報奨は資格条件の基準に従って付与され、通常は3年後に確定する。

その他の報酬の支払の場合と同様に、長期インセンティブの確定は報酬委員会の承認を条件とし、該当する当グループの方針を全て遵守して行われる。

この制度は、設計、プロセス、構造及びガバナンスが一体となってリスクとインセンティブのバランスを取るように働く状態を確保するため、定期的に見直される。

制限付株式ユニット制度

制限付株式ユニット制度では、当社又は当社の子会社の従業員、取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対して、当社から制限付株式ユニットを与える。制限付株式ユニット制度の目的は、制限付株式ユニットを参加者に与えることを通じて参加者の勤続を促し、参加者の利害を当社の投資家の利害と一致させ、持続可能な株主価値の創造に報いることである。

2014年11月30日に終了した事業年度において、19,086,387個の制限付株式ユニットが制限付株式ユニット制度に基づき当社から与えられた。

業績測定基準及び確定

業績基準の制限付株式ユニット報奨の確定要件は、以下の測定項目における3年間の業績目標の達成度である。

- ・ 新規契約高
- ・ エンベディッド・バリューに基づく当社株主に帰属する持分
- ・ 株主還元総額

新規契約高は単年度の売上の経済的価値の推定である。

エンベディッド・バリューに基づく当社株主に帰属する持分（以下「エンベディッド・バリュー持分」という。）とは、エンベディッド・バリュー、のれん及びその他の無形資産の合計をいう。エンベディッド・バリューは現在有効な生命保険事業の経済的価値であり、当グループの貸借対照表上の純資産を含み、将来の新規契約に帰属すべき経済的価値を除く。

インセンティブ報奨の決定において考慮される新規契約高とエンベディッド・バリュー持分の実績は、当グループが発表する当グループの新規契約高と当グループのエンベディッド・バリュー持分の結果に基づいている。

株主還元総額は、一定期間の株式保有による還元高を1年分合計したもので、株価の変動と、当該期間に受け取った（そして再投資した）配当の総額から算出される。AIAの株主還元総額も同様の方法で算出されており、実績測定期間のDow Jones Insurance Titans 30 インデックス（以下「DJTINN」という。）の構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較することができる。

上記の3つの各業績測定基準は等しく重視される。各業績測定基準の達成度により、それぞれ、報奨の3分の1が確定する。制限付株式ユニットの確定には閾値となる業績の達成が必要である。目標業績レベル（株主還元総額ではDJTINNの構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較して算出された中央値）では50%の制限付株式ユニットが確定し、最高業績レベル（株主還元総額ではDJTINNの構成銘柄中の競合他社の株主還元総額と比較して算出された上から4分の1）では全ての制限付株式ユニットが確定する。

2014年度前半に報酬委員会は、2010年12月1日から2013年11月30日までの期間における当社の業績を評価した後、当社の意欲的な業績目標に対して全体として力強い業績を上げたことに基づき、2011年度の制限付株式ユニット報奨を最大限のレベルで確定することを承認した。

2012年度制限付株式ユニット報奨は、2015年3月15日に確定した。下記グラフは、2011年12月1日から2014年11月30日まで（かかる期間は、2012年度制限付株式ユニット報奨における業績測定期間に等しい。）におけるAIAの株主還元総額をDJTINNと比較して示している。参考までに、香港株式市場の認知された指数であり、その構成銘柄に当社が含まれるハン・セン指数（以下「HSI」という。）についても、その同期間中における実績を掲載する。

DJTINN及びHSIと比較したAIAの株主還元総額の実績



以下の表は、制限付株式ユニット報奨の動向の要約である。

執行取締役、 主要な役員、 その他の適格 従業員	付与日（日／ 月／年） ⁽¹⁾	確定日（日／月／ 年）	2013年12月1日現 在の制限付株式ユ ニット残高	2014年11月30日に 終了した事業年度 中に付与された制 限付株式ユニット	2014年11月30日 中に確定した制限 付株式ユニット	2014年11月30日 に終了した事業年 度中に取り消され た／失効した制限 付株式ユニット ⁽⁷⁾	2014年11月30日現 在の制限付株式ユ ニット残高
執行取締役 マーク・エド ワード・タッ カー氏	1/6/2011	注 ⁽²⁾ 参照	492,045	-	(492,045)	-	-
	1/6/2011	1/4/2014 ⁽³⁾	1,433,149	-	(1,433,149)	-	-
	1/6/2011	注 ⁽⁴⁾ 参照	806,147	-	(268,715)	-	537,432
	15/3/2012	15/3/2015 ⁽³⁾	1,434,842	-	-	-	1,434,842
	11/3/2013	11/3/2016 ⁽³⁾	1,314,873	-	-	-	1,314,873
	5/3/2014	5/3/2017 ⁽³⁾	-	1,261,874	-	-	1,261,874
主要な役員 (執行取締役 を除く。)	1/6/2011	1/4/2014 ⁽³⁾	2,253,565	-	(2,253,565)	-	-
	1/6/2011	注 ⁽⁴⁾ 参照	3,729,321	-	(1,243,104)	-	2,486,217
	15/3/2012	15/3/2015 ⁽³⁾	1,949,178	-	-	-	1,949,178
	11/3/2013	11/3/2016 ⁽³⁾	1,779,549	-	-	-	1,779,549
	5/3/2014	5/3/2017 ⁽³⁾	-	1,546,053	-	-	1,546,053
	14/4/2014	14/4/2017 ⁽³⁾	-	203,016	-	-	203,016
	14/4/2014	注 ⁽⁶⁾ 参照	-	487,238	-	-	487,238
その他の適格 従業員	1/6/2011	注 ⁽⁴⁾ 参照	2,626,073	-	(851,615)	(71,214)	1,703,244
	1/6/2011	1/4/2014 ⁽³⁾	12,770,760	-	(12,256,123)	(514,637)	-
	18/10/2011	1/8/2014 ⁽³⁾	146,193	-	(146,193)	-	-
	18/10/2011	18/10/2014 ⁽³⁾	1,031,469	-	(845,694)	(185,775)	-
	18/10/2011	18/10/2014 ⁽³⁾	59,581	-	(27,154)	(32,427)	-
	15/3/2012	15/3/2015 ⁽³⁾	15,543,206	-	(69,492)	(1,609,772)	13,863,942
	15/3/2012	15/3/2015 ⁽⁵⁾	81,831	-	-	(81,831)	-
	6/9/2012	6/9/2015 ⁽³⁾	218,664	-	-	-	218,664
	11/3/2013	11/3/2016 ⁽³⁾	15,990,781	-	(25,758)	(1,530,911)	14,434,112
	1/8/2013	1/8/2016 ⁽³⁾	264,994	-	-	-	264,994
	1/8/2013	11/3/2016 ⁽³⁾	75,865	-	-	-	75,865
	5/3/2014	5/3/2017 ⁽³⁾	-	15,535,289	-	(558,880)	14,976,409
	11/9/2014	11/9/2017 ⁽³⁾	-	48,724	-	-	48,724
	11/9/2014	5/3/2017 ⁽³⁾	-	4,193	-	-	4,193

(注1) 2011年度の付与の測定基準日（会計上付与額の決定に使用される日をいう。）は、2011年6月15日及び2011年11月2日となった。2012年度の付与の測定基準日は、2012年3月15日及び2012年9月6日となった。2013年度の付与の測定基準日は、2013年3月11日及び2013年8月1日となった。2014年度の付与の測定基準日は、2014年3月5日、2014年4月14日及び2014年9月11日となった。測定基準日はIFRS2に従い決定されている。

(注2) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである（すなわち、その他に業績要件はない。）。制限付株式ユニットの25%（246,021個）は2012年6月1日に、25%（246,021個）は2013年6月1日に、50%（492,045個）は2014年6月1日に確定した。

(注3) これらの制限付株式ユニットの確定は、上記の報奨の付与に関する要項に定める業績要件の達成を要件とする。

(注4) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである。制限付株式ユニットの3分の1は2014年4月1日に確定し、3分の1は2015年4月1日に、3分の1は2016年4月1日に確定する。

(注5) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである。

(注6) これらの制限付株式ユニットの確定要件は勤続基準のみである。制限付株式ユニットの2分の1は2015年4月14日に、2分の1は2016年4月14日に確定する。

(注7) 2014年11月30日に終了した事業年度中、取り消された制限付株式ユニットは無かった。

株式オプション制度

株式オプション制度の目的は、制度参加者の利害を当社の株主の利害と一致させることにある。株式オプション制度では、当社又は当社の子会社の従業員、取締役（社外非執行取締役を除く。）又は役員に対して、当社から株式オプションを与える。株式オプション受領の際に適格参加者が金銭を支払うことはない。

2014年11月30日に終了した事業年度に、6,678,445個の株式オプションが、株式オプション制度に基づき、当社の従業員及び役員並びに当社の子会社の従業員、役員及び取締役に与えられた。これらの株式オプションの行使価格は、(i) 付与日の当社株式の終値、(ii) 付与日の直前5営業日の当社株式の終値平均、(iii) 株式の額面価格のうち最も高い価格である。

本制度に基づき付与することのできる株式オプションの総数は301,100,000個で、2014年度に係る当社の年次報告書の日付である2015年2月26日現在の発行済株式数の約2.5%にあたる。香港上場規則の手続要件により、株主の承認が得られない限り、付与予定日以前の12ヶ月間の期間中（当該付与予定日を含む。）に1名の従業員にオプションによって与えることのできる株式数は、付与予定日現在の発行済株式数の0.25%までとなっている。実質株主に対して株式オプションが与えられたことも、個人の上限を超えて与えられたこともない。

業績測定基準及び確定

株式オプション制度に基づき付与される株式オプションの有効期間は10年間である。一般に、株式オプションは、参加者が良好な勤務を継続する限り、付与日から3年で行使可能となり、その後7年間行使できる。株式オプションの確定には業績要件はない。各株式オプションは、普通株式1株を申し込む権利を適格参加者に付与する。株価が行使価格を超過した場合に限りその範囲で利益が生じる。

2011年度中に付与された株式オプションの過半数は、2014年4月1日に行使可能となった。2014年度に付与された株式オプションは、2017年度に確定する。株式オプション評価の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記40を参照のこと。

以下の表は、株式オプション報奨の動向の要約である。

執行取締役、主要な役員、その他の適格従業員	付与日 (日/月/年) ⁽¹⁾	株式オプションの行使可能期間(日/月/年)	2013年12月1日現在の株式オプション残高	2014年11月30日に終了した事業年度中に付与された株式オプション	2014年11月30日に終了した事業年度中に確定した株式オプション	2014年11月30日に終了した事業年度中に取り消された/失効した株式オプション ⁽⁸⁾	2014年11月30日に終了した事業年度中に行使された株式オプション	行使価格(香港ドル)	2014年11月30日現在の株式オプション残高	株式オプションの行使日の直前の株式の加重平均終値(香港ドル)
執行取締役 マーク・エドワード・タッカー氏	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽²⁾	2,149,724	-	2,149,724	-	-	27.35	2,149,724	n/a
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽³⁾	2,418,439	-	806,146	-	-	27.35	2,418,439	n/a
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽⁴⁾	2,152,263	-	-	-	-	28.40	2,152,263	n/a
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽⁵⁾	2,183,144	-	-	-	-	34.35	2,183,144	n/a
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁶⁾	-	2,169,274	-	-	-	37.56	2,169,274	n/a
主要な役員 (執行取締役を除く。)	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽²⁾	3,380,346	-	3,380,346	-	-	27.35	3,380,346	n/a
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽³⁾	4,919,047	-	1,639,679	-	-	27.35	4,919,047	n/a
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽⁴⁾	2,923,765	-	-	-	-	28.40	2,923,765	n/a
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽⁵⁾	2,954,666	-	-	-	-	34.35	2,954,666	n/a
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁶⁾	-	2,657,795	-	-	-	37.56	2,657,795	n/a
	14/4/2014	14/4/2017 - 13/4/2024 ⁽⁷⁾	-	332,282	-	-	-	39.45	332,282	n/a
その他の適格従業員	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽²⁾	1,744,437	-	1,624,407	(120,030)	(725,558)	27.35	898,849	40.13
	1/6/2011	1/4/2014 - 31/5/2021 ⁽³⁾	3,695,966	-	1,160,768	(213,640)	(391,666)	27.35	3,090,660	40.05
	15/3/2012	15/3/2015 - 14/3/2022 ⁽⁴⁾	1,987,840	-	13,114	(236,292)	-	28.40	1,751,548	n/a
	11/3/2013	11/3/2016 - 10/3/2023 ⁽⁵⁾	1,781,484	-	6,918	(176,461)	-	34.35	1,605,023	n/a
	5/3/2014	5/3/2017 - 4/3/2024 ⁽⁶⁾	-	1,519,094	-	-	-	37.56	1,519,094	n/a

(注1) 2011年度の付与の測定基準日(会計上付与額の決定に使用される日をいう。)は、2011年6月15日となった。2012年度の付与の測定基準日は、2012年3月15日となった。2013年度の付与の測定基準日は、2013年3月11日となった。2014年度の付与の測定基準日は、2014年3月5日及び2014年4月14日となった。測定基準日はIFRS2に従い決定されている。

(注2) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。全ての株式オプションが2014年4月1日に確定した。

(注3) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。株式オプションの3分の1は2014年4月1日に確定し、3分の1は2015年4月1日に、3分の1は2016年4月1日に確定する。

(注4) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。全ての株式オプションが2015年3月15日に確定する。

(注5) 株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。全ての株式オプションが2016年3月11日に確定する。

(注6) 株式オプションの付与日の直前の当社株式の終値は37.35香港ドルであった。株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。全ての株式オプションが2017年3月5日に確定する。

(注7) 株式オプションの付与日の直前の当社株式の終値は39.65香港ドルであった。株式オプションの確定要件は勤続基準のみで、その他に業績要件はない。全ての株式オプションが2017年4月14日に確定する。

(注8) 2014年11月30日に終了した事業年度中、取り消された株式オプションは無かった。

取締役と主要な役員の報酬

執行取締役

グループ最高執行役員兼プレジデントであるマーク・エドワード・タッカー氏は、当社の取締役の中で唯一の執行取締役である。同氏はグループ最高執行役員としての役割においてのみ報酬を受領しており、取締役としての報酬又は一切の子会社の取締役としての行為に係る報酬は別途受領していない。

次の表は、2013年度及び2014年度に係るグループ最高執行役員の報酬の目標額の詳細を表している。2013年12月1日から2014年11月30日までの間に当社が負担した報酬に係る費用の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記41を参照のこと。

(単位：米ドル)	目標支払条件			
	基本給	短期インセンティブの目標額	長期インセンティブの目標額	合計
執行取締役				
マーク・エドワード・タッカー氏				
2014年度	1,414,800	2,122,200	6,012,900	9,549,900
2013年度	1,347,300	2,021,000	5,389,400	8,757,700

非執行取締役

2014年11月30日に終了した事業年度の当社の非執行取締役と社外非執行取締役の報酬は下記の表に記載されている。

(単位：米ドル)	2014年度の取締役の報酬
非執行役会長兼非執行取締役	
エドマンド・セー-ウィン・ツェ氏 (注1)	668,009
社外非執行取締役	
ジャック・チャク-クォン・ソー氏	220,000
チャン-コン・チョウ氏	205,000
ジョン・バリー・ハリソン氏	235,000
ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏 (注2)	207,425
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏 (注3)	141,918
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授 (注4)	38,521
チン・シャオ博士 (注5)	91,233
ナロンチャイ・アクラサニー博士 (注5)	142,630
合計	1,949,736

(注1) ツェ氏の当社子会社の取締役としての役務について同氏に支払われた報酬額24,126米ドルが含まれる。

(注2) イェオ氏は、2014年1月17日付で報酬委員会の委員に選任された。

(注3) ヤヒヤ氏は、2014年2月24日付で当社の社外非執行取締役並びに報酬委員会及び指名委員会の委員に選任された。

(注4) ラウ教授は、2014年9月18日付で当社の社外非執行取締役並びにリスク委員会及び指名委員会の委員に選任された。

(注5) チン博士及びナロンチャイ博士は、それぞれ2014年5月30日付及び2014年9月1日付で当社の社外非執行取締役を辞任した。

非執行取締役と社外非執行取締役の報酬は2013年12月1日から2014年11月30日までの期間について支払われ、かかる報酬には取締役会の委員会の為に提供された役務に対する報酬が含まれる。チン・シャオ博士は2014年5月30日付で当社の社外非執行取締役を退任しており、同氏に対する報酬は、2013年12月1日から2014年5月29日までの期間について支払われている。ナロンチャイ・アクラサニー博士は2014年9月1日付で当社の社外非執行取締役を退任しており、同氏に対する報酬は、2013年12月1日から2014年8月31日までの期間について支払われている。モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏及びローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授は、それぞれ2014年2月24日及び2014年9月18日付で社外非執行取締役に任命されており、両氏に対する報酬は、それぞれの任命日から2014年11月30日までの期間について按分比例計算して支払われている。ジョージ・ヨン-ブーン・イエオ氏は2014年1月17日付で報酬委員会の委員に任命され、当年度中の報酬委員会における勤務に係る追加の年次報酬20,000米ドルについて按分比例計算して支払を受ける権利を有する。変遷の詳細については、「コーポレート・ガバナンス報告書―取締役会の委員会」を参照のこと。

非執行取締役及び社外非執行取締役の全ての報酬は定額の年俸ベースで支払われ、企業又は個人の業績に連動する変動部分は一切存在しないため、当グループが不適切なレベルのリスクを引き受けるように促す財務上の動機は存在しない。

取締役の委任契約

2015年度定時株主総会に再任が提案される取締役はいずれも、当社又はその子会社が1年以内に賠償金（法令に基づく賠償金を除く。）を支払うことなく終了することのできない委任契約を有していない。

主要な役員

2014年11月30日に終了した事業年度に連結損益計算書に費用計上された主要な役員に対する報酬は46,464,005米ドルである。当年度の報酬の詳細については、「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記41を参照のこと。

従業員株式購入制度

2014年度中、従業員株式購入制度に基づき、当社とその子会社の従業員は、株式を購入するため同制度に参加し、当社から株式のマッチング・オファーを受領した。従業員株式購入制度の目的は、従業員の株式所有を容易にし、その意欲を高め、従業員の利害を当社の株主の利害と一致させることにある。現在、従業員株式購入制度では、参加者はその基本給の5%までか、報酬委員会が承認した年間15,000米ドルという上限か、いずれか低い方を、株式購入のために拠出することができる。参加者が2株購入するたびに、当社はマッチングして1株上乘せする。

業績測定基準及び確定

従業員株式購入制度には業績要件がなく、確定は3年後に発生し、これによりマッチングされた株式について参加者が所有権を取得できるようになる。その確定期間満了までに退社した従業員は、原則としてマッチングされた株式を喪失するが、一定の特例事由に該当する場合には部分的な確定が認められる。

② 公認会計士

(イ) 公認会計士の氏名等

監査法人の名称	業務を執行した 公認会計士の氏名	提出会社に対する 継続監査年数
プライスウォーターハウスクーパース (香港所在)	サイモン・コープレー パートナー	7年

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

2014年11月30日に終了した事業年度に係るAIAグループの監査業務には、約100名を超える公認会計士及びその他の専門家が関与した。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分		最近連結会計年度の 前連結会計年度		最近連結会計年度	
		監査証明業務に 基づく報酬 (百万)	非監査業務に 基づく報酬 (百万)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万)	非監査業務に 基づく報酬 (百万)
提出会社	米ドル	4	1	5	1
	日本円	477.04	119.26	596.3	119.26
連結子会社	米ドル	7	1	6	2
	日本円	834.82	119.26	715.56	238.52
計	米ドル	11	2	11	3
	日本円	1,311.86	238.52	1,311.86	357.78

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

関連子会社が2013年度及び2014年度に支払った非監査業務に基づく報酬の内容は、関連子会社の財務情報に関する保証業務、税務コンプライアンス及び顧問業務並びにその他の顧問業務に関連するものである。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当グループの連結財務書類及びAIAグループ・リミテッドの個別財政状態計算書（以下「財務書類」という。）は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港公認会計士協会が公表した香港財務報告基準（以下「香港財務報告基準」という。）に準拠して作成された。本書記載の財務書類の作成において当グループが採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. 本書記載の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の規定の適用を受けている。
3. 本書記載の2013年11月30日及び2014年11月30日現在並びに同日に終了した2年間の各事業年度の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース（香港における独立監査人）の監査を受けており、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書を別紙掲載のとおり受領している。
4. 本書記載の原文（英語）の財務書類は、本国において香港会社登記所に提出されたものと同一であり、日本語は原文を翻訳したものである。
5. 原文財務書類は米ドルで表示されている。「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2015年3月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル＝119.26円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
6. 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの記載事項は、当グループの原文財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記3. の会計監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2014年		2013年 (調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
収益					
売上高					
保険料及び手数料収入		18,225	2,173,514	16,666	1,987,587
出再保険料		(1,173)	(139,892)	(959)	(114,370)
保険料及び手数料収入純額		17,052	2,033,622	15,707	1,873,217
投資収益	9	8,204	978,409	6,030	719,138
その他の営業収益	9	177	21,109	155	18,485
収益合計		25,433	3,033,140	21,892	2,610,840
費用					
保険契約及び投資契約給付金		17,828	2,126,167	15,299	1,824,559
出再保険契約及び出再投資契約給付金		(1,024)	(122,122)	(816)	(97,316)
保険契約及び投資契約給付金純額		16,804	2,004,045	14,483	1,727,243
手数料及びその他の獲得費用		2,139	255,097	1,934	230,649
営業費用		1,636	195,109	1,537	183,303
財務費用		103	12,284	71	8,467
その他の費用		420	50,089	340	40,548
費用合計	10	21,102	2,516,625	18,365	2,190,210
関連会社及び共同支配企業による持分利益考慮前利益		4,331	516,515	3,527	420,630
関連会社及び共同支配企業による持分利益		14	1,670	14	1,670
税引前利益		4,345	518,185	3,541	422,300
保険契約者収益に帰属する法人所得税費用		(125)	(14,908)	(47)	(5,605)
株主利益に帰属する税引前利益		4,220	503,277	3,494	416,694
税金費用	11	(877)	(104,591)	(692)	(82,528)
保険契約者収益に帰属する税金		125	14,908	47	5,605
株主利益に帰属する税金費用		(752)	(89,684)	(645)	(76,923)
当期純利益		3,468	413,594	2,849	339,772
以下に帰属する当期純利益：					
AIAグループ・リミテッド株主		3,450	411,447	2,824	336,790
非支配持分		18	2,147	25	2,982
1株当たり利益					
基本	12	0.29米ドル	35円	0.24米ドル	29円
希薄化後	12	0.29米ドル	35円	0.24米ドル	29円

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2014年		2013年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり16.00香港セント(2013年度：1株当たり13.93香港セント)	13	247	29,457	215	25,641
報告期間後に提案された最終配当金、1株当たり34.00香港セント(2013年度：1株当たり28.62香港セント)	13	525	62,612	442	52,713
		772	92,069	657	78,354

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	11月30日に終了した事業年度			
		2014年		2013年 (調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		3,468	413,594	2,849	339,772
その他の包括利益／(損失)					
将来損益に再分類される項目：					
売却可能金融資産に係る公正価値利益／(損失)					
(以下の税引後：					
2014年：(694)百万米ドル ((82,766)百万円)					
2013年：555百万米ドル (66,189百万円)					
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益					
(以下の税引後：					
2014年：3百万米ドル (358百万円)					
2013年：2百万米ドル (239百万円)					
為替換算調整額		(433)	(51,640)	(505)	(60,226)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4	477	—	—
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益／(損失)に対する持分		22	2,624	(23)	(2,743)
小計		3,377	402,741	(4,222)	(503,516)
将来損益に再分類されない項目：					
確定給付制度の純負債額の再測定による影響					
(以下の税引後：					
2014年：(1)百万米ドル ((119)百万円)					
2013年：(3)百万米ドル ((358)百万円)					
小計		(10)	(1,193)	29	3,459
その他の包括利益／(損失)合計		3,367	401,548	(4,193)	(500,057)
包括利益／(損失)合計		6,835	815,142	(1,344)	(160,285)
以下に帰属する包括利益／(損失)合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		6,821	813,472	(1,367)	(163,028)
非支配持分		14	1,670	23	2,743

(3) 連結財政状態計算書

科目	期別 注記	11月30日現在			
		2014年		2013年 (調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
無形資産	14	2,152	256,648	1,321	157,542
関連会社及び共同支配企業への投資	15	131	15,623	93	11,091
有形固定資産	16	541	64,520	480	57,245
投資不動産	17,18	1,384	165,056	1,128	134,525
再保険資産	19	1,657	197,614	1,379	164,460
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	20	16,593	1,978,881	15,738	1,876,914
金融投資：	21,23				
貸付金及び預金		7,654	912,816	7,484	892,542
売却可能 負債証券		77,744	9,271,749	64,763	7,723,635
損益を通じて公正価値で測定する 負債証券		24,319	2,900,284	22,560	2,690,506
持分証券		28,827	3,437,908	26,102	3,112,925
デリバティブ金融商品	22	265	31,604	445	53,071
繰延税金資産	11	138,809	16,554,361	121,354	14,472,678
未取還付税		10	1,193	6	716
その他の資産	24	54	6,440	44	5,247
現金及び現金同等物	26	3,753	447,583	3,543	422,538
資産合計		1,835	218,842	2,316	276,206
		166,919	19,906,760	147,402	17,579,163
負債					
保険契約負債	27	113,097	13,487,948	103,436	12,335,777
投資契約負債	28	7,937	946,567	8,698	1,037,323
借入金	30	2,934	349,909	1,950	232,557
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	31	3,753	447,583	1,889	225,282
デリバティブ金融商品	22	211	25,164	89	10,614
引当金	33	213	25,402	187	22,302
繰延税金負債	11	3,079	367,202	2,030	242,098
未払税金		198	23,613	242	28,861
その他の負債	34	4,542	541,679	4,054	483,480
負債合計		135,964	16,215,067	122,575	14,618,295
資本					
株式資本	35	13,962	1,665,108	12,044	1,436,367
資本剰余金	35	—	—	1,914	228,264
従業員株式信託	35	(286)	(34,108)	(274)	(32,677)
その他の準備金	35	(11,994)	(1,430,404)	(11,995)	(1,430,524)
利益剰余金		22,831	2,722,825	20,070	2,393,548
公正価値準備金	35	6,076	724,624	2,270	270,720
為替換算準備金	35	227	27,072	657	78,354
その他		(10)	(1,193)	(4)	(477)
その他の包括利益に反映されている金額		6,293	750,503	2,923	348,597
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		30,806	3,673,924	24,682	2,943,575
非支配持分	36	149	17,770	145	17,293
資本合計		30,955	3,691,693	24,827	2,960,868
負債及び資本合計		166,919	19,906,760	147,402	17,579,163

2015年2月26日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー

取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ

取締役

(4) 連結資本変動表

	注記	株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の包括利益			非支配持分	資本合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	公正価値 準備金	為替換算 準備金	その他	百万米ドル	百万米ドル
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2013年12月1日現在残高、以前の報告額		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	—	145	24,831
IAS第19号の適用による影響(2011年改訂)		—	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)
2013年12月1日現在残高、調整後		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	(4)	145	24,827
当期純利益		—	—	—	3,450	—	—	—	18	3,468
売却可能金融資産に係る公正価値利益／(損失)		—	—	—	—	3,814	—	—	(1)	3,813
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益		—	—	—	—	(29)	—	—	—	(29)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(430)	—	(3)	(433)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—	—	—	—	—	—	4	—	4
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分		—	—	—	—	22	—	—	—	22
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		—	—	—	—	—	—	(10)	—	(10)
当期包括利益／(損失)合計		—	—	—	3,450	3,807	(430)	(6)	14	6,835
配当金	13	—	—	—	(689)	—	—	—	(11)	(700)
ストック・オプション制度に基づき発行された株式		4	—	—	—	—	—	—	—	4
非支配持分の取得		—	—	—	—	(1)	—	—	1	—
株式報酬		—	—	83	—	—	—	—	—	83
従業員株式信託が保有する株式の購入		—	(91)	—	—	—	—	—	—	(91)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		—	79	(79)	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	(3)	—	—	—	—	—	(3)
2014年11月30日現在残高		13,962	(286)	(11,994)	22,831	6,076	227	(10)	149	30,955

	注記	株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の包括利益			非支配持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	その他		
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2012年12月1日現在残高、以前の報告額		13,958	(188)	(12,060)	17,843	5,979	1,165	—	131	26,828
IAS第19号の適用による影響(2011年改訂)		—	—	—	(2)	—	—	(33)	—	(35)
2012年12月1日現在残高、調整後		13,958	(188)	(12,060)	17,841	5,979	1,165	(33)	131	26,793
当期純利益		—	—	—	2,824	—	—	—	25	2,849
売却可能金融資産に係る公正価値(損失)/利益		—	—	—	—	(3,676)	—	—	5	(3,671)
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益		—	—	—	—	(23)	—	—	—	(23)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(498)	—	(7)	(505)
関連会社のその他の包括損失に対する持分		—	—	—	—	(13)	(10)	—	—	(23)
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		—	—	—	—	—	—	29	—	29
当期包括利益/(損失)合計		—	—	—	2,824	(3,712)	(508)	29	23	(1,344)
配当金	13	—	—	—	(595)	—	—	—	(9)	(604)
子会社の取得		—	—	—	—	—	—	—	16	16
非支配持分の取得		—	—	(8)	—	3	—	—	(16)	(21)
株式報酬		—	—	75	—	—	—	—	—	75
従業員株式信託が保有する株式の購入		—	(87)	—	—	—	—	—	—	(87)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		—	1	—	—	—	—	—	—	1
その他		—	—	(2)	—	—	—	—	—	(2)
2013年11月30日現在残高、調整後		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	(4)	145	24,827

	注記	株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の包括利益			非支配持分	資本合計
						公正価値 準備金	為替換算 準備金	その他		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年12月1日現在残高、以前の報告額		1,664,631	(32,677)	(1,430,524)	2,393,548	270,720	78,354	—	17,293	2,961,345
IAS第19号の適用による影響(2011年改訂)		—	—	—	—	—	—	(477)	—	(477)
2013年12月1日現在残高、調整後		1,664,631	(32,677)	(1,430,524)	2,393,548	270,720	78,354	(477)	17,293	2,960,868
当期純利益		—	—	—	411,447	—	—	—	2,147	413,594
売却可能金融資産に係る公正価値利益/(損失)		—	—	—	—	454,858	—	—	(119)	454,738
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益		—	—	—	—	(3,459)	—	—	—	(3,459)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(51,282)	—	(358)	(51,640)
キャッシュ・フロー・ヘッジ		—	—	—	—	—	—	477	—	477
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益に対する持分		—	—	—	—	2,624	—	—	—	2,624
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		—	—	—	—	—	—	(1,193)	—	(1,193)
当期包括利益/(損失)合計		—	—	—	411,447	454,023	(51,282)	(716)	1,670	815,142
配当金	13	—	—	—	(82,170)	—	—	—	(1,312)	(83,482)
ストック・オプション制度に基づき発行された株式		477	—	—	—	—	—	—	—	477
非支配持分の取得		—	—	—	—	(119)	—	—	119	—
株式報酬		—	—	9,899	—	—	—	—	—	9,899
従業員株式信託が保有する株式の購入		—	(10,853)	—	—	—	—	—	—	(10,853)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		—	9,422	(9,422)	—	—	—	—	—	—
その他		—	—	(358)	—	—	—	—	—	(358)
2014年11月30日現在残高		1,665,108	(34,108)	(1,430,404)	2,722,825	724,624	27,072	(1,193)	17,770	3,691,693

	注記	株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	その他の包括利益			非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	公正価値 準備金	為替換算 準備金	その他	百万円	百万円
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年12月1日現在残高、以前の報告額		1,664,631	(22,421)	(1,438,276)	2,127,956	713,056	138,938	—	15,623	3,199,507
IAS第19号の適用による影響(2011年改訂)		—	—	—	(239)	—	—	(3,936)	—	(4,174)
2012年12月1日現在残高、調整後		1,664,631	(22,421)	(1,438,276)	2,127,718	713,056	138,938	(3,936)	15,623	3,195,333
当期純利益		—	—	—	336,790	—	—	—	2,982	339,772
売却可能金融資産に係る公正価値(損失)/利益		—	—	—	—	(438,400)	—	—	596	(437,803)
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益		—	—	—	—	(2,743)	—	—	—	(2,743)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(59,391)	—	(835)	(60,226)
関連会社のその他の包括損失に対する持分		—	—	—	—	(1,550)	(1,193)	—	—	(2,743)
確定給付制度の純負債額の再測定による影響		—	—	—	—	—	—	3,459	—	3,459
当期包括利益/(損失)合計		—	—	—	336,790	(442,693)	(60,584)	3,459	2,743	(160,285)
配当金	13	—	—	—	(70,960)	—	—	—	(1,073)	(72,033)
子会社の取得		—	—	—	—	—	—	—	1,908	1,908
非支配持分の取得		—	—	(954)	—	358	—	—	(1,908)	(2,504)
株式報酬		—	—	8,945	—	—	—	—	—	8,945
従業員株式信託が保有する株式の購入		—	(10,376)	—	—	—	—	—	—	(10,376)
従業員株式信託からの権利確定株式の振替		—	119	—	—	—	—	—	—	119
その他		—	—	(239)	—	—	—	—	—	(239)
2013年11月30日現在残高、調整後		1,664,631	(32,677)	(1,430,524)	2,393,548	270,720	78,354	(477)	17,293	2,960,868

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2014年		2013年 (調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		4,345	518,185	3,541	422,300
調整：					
金融商品		(15,479)	(1,846,026)	(10,190)	(1,215,259)
保険契約及び投資契約負債		10,430	1,243,882	8,342	994,867
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	31	1,892	225,640	121	14,430
その他の現金収支を伴わない営業項目(投資収入を含む)		(5,084)	(606,318)	(5,052)	(602,502)
現金収支を伴う営業項目：					
受取利息		4,678	557,898	4,330	516,396
受取配当金		535	63,804	472	56,291
支払利息		(57)	(6,798)	(47)	(5,605)
税金支払額		(516)	(61,538)	(451)	(53,786)
営業活動から得た正味現金		744	88,729	1,066	127,131
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払額	14	(911)	(108,646)	(65)	(7,752)
共同支配企業に対する出資金	15	—	—	(30)	(3,578)
共同支配企業に対する貸付金		(16)	(1,908)	—	—
関連会社への投資による分配金	15	—	—	1	119
投資不動産及び有形固定資産に係る支払額	16, 17	(456)	(54,383)	(176)	(20,990)
リース保有の土地に係る支払額	24	—	—	(296)	(35,301)
投資不動産及び有形固定資産の売却による収入		35	4,174	82	9,779
子会社の取得(取得現金控除後)		—	—	(1,802)	(214,907)
投資活動に使用した正味現金		(1,348)	(160,762)	(2,286)	(272,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
メディアム・ターム・ノートの発行及び取得融資枠の引き出し	30	990	118,067	2,868	342,038
取得融資枠の返済	30	—	—	(1,725)	(205,724)
メディアム・ターム・ノート及び取得融資枠に係る利息支払額		(49)	(5,844)	(23)	(2,743)
その他の借入金による収入	30	347	41,383	324	38,640
その他の借入金の返済	30	(348)	(41,502)	(8)	(954)
当年度に支払われた配当金		(700)	(83,482)	(604)	(72,033)
従業員株式信託が保有する株式の購入		(91)	(10,853)	(87)	(10,376)
ストック・オプション制度に基づき発行された株式		4	477	—	—
非支配持分の取得		—	—	(21)	(2,504)
財務活動から得た正味現金		153	18,247	724	86,344
現金及び現金同等物の純減少		(451)	(53,786)	(496)	(59,153)
期首現在の現金及び現金同等物		2,140	255,216	2,709	323,075
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響		(58)	(6,917)	(73)	(8,706)
期末現在の現金及び現金同等物		1,631	194,513	2,140	255,216

上述の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、さらに以下の通り分析される。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2014年		2013年 (調整後)	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円

連結財政状態計算書の現金及び現金同等物 銀行当座借越	26	1,835 (204)	218,842 (24,329)	2,316 (176)	276,206 (20,990)
		1,631	194,513	2,140	255,216
連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物					

連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針

1 企業情報

AIAグループ・リミテッド(以下「当社」という。)は、2009年8月24日に香港の有限責任会社として設立された。登記事務所の住所は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/Fである。

AIAグループ・リミテッドは、香港証券取引所のメインボードに銘柄コード「1299」で上場しており、米国預託証券(レベル1)は店頭取引市場で取引されている(ティッカーシンボル：「AAGIY」)。

AIAグループ・リミテッド及びその子会社(以下「AIA」又は「当グループ」と総称する。)は、アジア・パシフィック地域の17の法域において事業を展開する生命保険をベースとした金融サービス企業である。当グループの主な活動は、生命保険事業の引受、アジアにおける生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランの提供、並びに関連する投資及びその他の金融サービス商品の顧客への販売である。

2 重要な会計方針

2.1 作成の基準及びコンプライアンスの表明

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)及び香港会社条例に準拠して作成されている。当事業年度及び比較対象期間における香港会社条例は、香港新会社条例(第622章)第9部「会計及び監査」に関する経過及び留保事項の取決めに従って従前の香港会社条例(第32章)を引き継いでおり、当該経過及び留保事項の取決めはこの条例に対する附属表11の第76条から第87条に記載されている。HKFRSは相当程度、IFRSと整合しており、本連結財務書類の作成にあたって、当グループはIFRSとHKFRSの両方に準拠できるように会計方針を選択した。本連結財務書類中でIFRS、国際会計基準(以下「IAS」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)が策定した解釈指針に言及している場合は、相当するHKFRS、香港会計基準(以下「HKAS」という。)及び香港(IFRIC)の解釈指針(以下「HK(IFRIC)-解釈指針」という。)を適宜指しているものとして読むべきである。したがって、本連結財務書類に影響を及ぼすIFRSとHKFRSの会計実務の差異はない。

本連結財務書類は、2015年2月21日に取締役会が発行を承認したものである。

本連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている一部の金融資産及び負債並びにデリバティブ金融商品については、全て公正価値で計上されており、再評価による修正が加えられている。

各グループ会社の連結財務書類に含まれる項目は、各社が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨(機能通貨)で測定されている。別途記載のない限り、本連結財務書類は百万米ドル単位で表示されている。米ドルは、当社の機能通貨であり、当社及び当グループの表示通貨である。

適用された会計方針は、以下に記載のものを除き、前事業年度において適用された会計方針と一致している。また、当グループは、当年度の表示に整合するように、2013年11月30日現在の連結財政状態計算書において176百万米ドルの銀行当座借越を「借入金」から「その他の負債」に、また2013年11月30日に終了した事業年度における連結損益計算書において37百万米ドルの費用を「営業費用」から「その他の費用」に再分類した。過年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物は、連結財政状態計算書の現金及び現金同等物と同額であった。当グループは、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の内訳を再評価し、銀行当座借越を連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の定義の範囲に含めた。

(a) 当グループが適用した新たな基準及び改訂された基準

- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」並びにSIC第12号「連結－特別目的事業体」の連結指針を置き換えている。IFRS第10号は、事業体が親会社の連結財務書類に含まれるべきか否かの決定要因として支配の概念を識別することにより、既存の原則を拡充している。当基準では、評価が困難な場合に支配の決定を支援すべき追加指針を提供している。IFRS第10号の適用により、2013年11月30日現在の株主資本には影響を及ぼさないが、資産合計及び負債合計において一部のファンドの連結及び一部のその他の非連結により809百万米ドルの純増加がもたらされた。また当基準の適用により、2013年11月30日に終了した事業年度における当期純利益には影響を及ぼさないが、投資収益における34百万米ドルの純減少、その他の費用における30百万米ドルの減少、並びに保険契約及び投資契約給付金純額における4百万米ドルの減少がもたらされた。
- ・ IAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)は、コリドー・アプローチを廃止し、積立純額に基づき財務費用を算出している。また、当基準では発生時にその他の包括利益における全ての数理計算上の差異、及び損益における全ての過去勤務費用の認識を要求している。当修正では、利息費用及び制度資産に係る期待収益を、確定給付負債／(資産)の純額に割引率を適用することにより算出される利息純額と置き換えている。当修正の適用により、2013年11月30日現在、その他の包括利益において4百万米ドルの追加の再測定による損失(税引後)が認識された。また当修正の適用により、2013年11月30日に終了した事業年度において、その他の包括利益における29百万米ドルの再測定による利益(税引後)及び損益における2百万米ドルのその他の費用の減少(税引後)がもたらされた。

新たな会計基準及び改訂された会計基準の適用による当グループの連結財務書類への定量的効果に関する追加情報は、注記46に記載されている。

(b) 以下に関連する新たな基準及び基準の修正は2013年12月1日に開始する事業年度より適用が義務付けられている(早期適用されているIAS第36号の修正を除く)が、当グループにとって重要な影響はない(新たな基準の一部については、追加の開示が必要となる)。

- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」
- ・ IFRS第12号「他の企業への関与の持分の開示」
- ・ IFRS第13号「公正価値測定」
- ・ IAS第27号「個別財務諸表」(2011年改訂)
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)
- ・ IAS第1号修正「財務諸表の表示、比較情報に関する要求事項の明確化」
- ・ IAS第32号修正「金融商品：表示－資本性金融商品の保有者に対する分配の税効果」
- ・ IAS第36号修正「非金融資産の回収可能額の開示」
- ・ IFRS第7号修正「金融商品：開示－金融資産と金融負債の相殺」
- ・ IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号修正「連結財務諸表、共同支配の取決め及び他の企業への関与の持分の開示：移行ガイダンス」
- ・ IFRS第13号修正「公正価値測定、ポートフォリオの例外の範囲」
- ・ IFRS第13号修正「公正価値測定、短期の債権債務」

(c) 以下に関連する新たな基準、解釈指針及び基準の修正は公表されているが2014年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない(強制適用となるため適用を予定している事業年度を括弧内に記載している)。当グループはこれらの新たな基準による財政状態及び経営成績への全体的な影響を評価し、当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。ただし、追加の開示が必要となる可能性がある。

- ・ IFRIC第21号「賦課金」(2015年)
- ・ IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2018年)
- ・ IAS第1号修正「開示イニシアティブ」(2017年)
- ・ IAS第16号及びIAS第38号の修正「許容可能な減価償却及び償却の方法の明確化」(2017年)
- ・ IAS第19号修正「従業員給付、割引率：地域市場の論点」(2017年)
- ・ IAS第24号修正「関連当事者についての開示、経営幹部」(2015年)
- ・ IAS第27号修正「個別財務諸表における持分法」(2017年)
- ・ IAS第32号修正「金融商品：表示—金融資産と金融負債の相殺」(2015年)
- ・ IAS第34号修正「期中財務報告、「期中財務報告書の他の部分」における情報の開示」(2017年)
- ・ IAS第40号修正「投資不動産、不動産を投資不動産又は自己使用不動産に分類する際の、IFRS第3号とIAS第40号の相互関係の明確化」(2015年)
- ・ IFRS第2号修正「株式に基づく報酬、権利確定条件の定義」(2015年)
- ・ IFRS第3号修正「企業結合、企業結合における条件付対価の会計処理」(2015年)
- ・ IFRS第5号修正「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業、処分方法の変更」(2017年)
- ・ IFRS第7号修正「金融商品：開示、サービシング契約及び要約期中財務諸表へのIFRS第7号の修正の適用可能性」(2017年)
- ・ IFRS第8号修正「事業セグメント、事業セグメントの集約及び報告セグメントの資産の合計と企業の資産との調整表」(2015年)
- ・ IFRS第10号及びIAS第28号修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」(2017年)
- ・ IFRS第11号修正「共同支配事業に対する持分の取得」(2017年)
- ・ 香港新会社条例(第622章)第9部「会計及び監査」の年次報告要件は、当該条例の第358条に従って、2014年3月3日以後に開始する当社の最初の事業年度より適用される。

(d) 以下に関連する新たな基準及び要件は公表されているが2014年11月30日に終了する事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない。

- ・ IFRS第9号「金融商品」は、金融資産並びに金融負債の分類、測定及び認識に対応している。IFRS第9号では金融資産について、公正価値で測定されるもの及び償却原価で測定されるものの2つの測定区分に分類することが要求されている。その決定は当初認識時になされる。当分類は、金融商品の管理に関する企業の事業モデル、及び当該商品の契約上のキャッシュ・フローの特性により異なっている。また、改訂後の予想信用損失モデルは、IAS第39号の発生損失モデルと置き換わる予定である。金融負債について

は、当基準はIAS第39号の要件の大部分を引き継いでいる。主な変更は、公正価値オプションが金融負債だとみなされる場合に、これが会計上のミスマッチを引き起こす場合を除いて、企業自身の信用リスクに起因する公正価値の変動部分は損益ではなくその他の包括利益に計上されるということである。また、新たな基準ではヘッジ会計モデルを企業のリスク管理戦略により密接に整合するように改訂している。当グループは、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する全体的な影響についてまだ評価していない。当基準は、2018年1月1日以後に開始する会計期間から強制適用される。

当グループの連結財務書類の作成に採用した重要な会計方針は以下の通りである。これらの方針は、全表示期間に一貫して適用されている。

2.2 営業利益

当グループの事業の多くが長期的な性質を有していることから、経営者の意思決定及び内部の業績管理の目的上、当グループは、当グループの営業成績及び事業セグメントの評価にあたり「営業利益」を財務成績の基準として用いている。当グループは税引前営業利益及び税引後営業利益を、それぞれ以下の営業外項目を除いた利益として定義している。

- ・ 投資実績(実現損益、為替差損益、減損及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益からなる。)
- ・ ユニットリンク契約に関する投資収入(配当金、受取利息及び賃料収入からなる。)
- ・ ユニットリンク契約に関する投資運用費用
- ・ 上記に対応するユニットリンク契約及び有配当型ファンドに関する保険契約及び投資契約負債の変動(注記2.4参照)、並びに連結投資ファンドの第三者持分の変動
- ・ 保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分、及び
- ・ 経営陣が営業外収益及び費用と判断する他の重要な項目

これらの除外された営業外項目が当グループの利益の重要な構成要素である一方、当グループは、営業利益の表示は当グループ及び当グループの事業セグメントの業績の理解と比較可能性を高めると考えている。当グループは、市場要素によって大きく左右されることの多いこれらの営業外項目の変動の影響を除くことで、動向をより確実に把握できるものと考えている。

営業利益は、異なる報告期間のビジネス動向を一貫した基準で比較できるようにし、全体的な財務成績の理解を深めるための追加情報として提供されている。

2.3 連結基準

子会社

子会社とは、当グループが支配している全ての企業(組成された事業体を含む)をいう。組成された事業体とは、事業体の支配者を決定する上で、議決権又は類似の権利が支配的要因ではないように設計された事業体(例えば、全ての議決権が事務的業務のみに関連しており、関連する活動が契約上の取決めの方法によって指図される)である。当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。

当グループが、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有している場合には、当グループはその企業を支配している。子会社は支配力が当グループに移転した日から連結され、当グループが支配力を喪失した日に連結除外される。連結会社間取引は消去されている。

当グループは子会社の取得の会計処理にパーチェス法を用いている(当該取得が共通支配下にある企業のグループ再編の一部を形成する場合を除く)。パーチェス法に基づき、取得原価は、取得日現在の未払対価、発行株式又は引受負債の公正価値として測定される。取得した子会社の純資産の公正価値を上回る取得原価の超過額は、のれんとして計上される(下記注記2.10参照)。当グループは、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び子会社に対する非支配持分をのれんとは区別して認識している。当該子会社の純資産における取得会社の持分が取得原価を上回る場合、その超過額は全て連結損益計算書に利益計上される。

当グループの連結財務書類には、期末日までの勘定を用いた、当社及びAIAグループ・リミテッドが支配持分を有している子会社の資産、負債及び損益が含まれている。

投資ファンド

当グループが投資ファンドのリターンに影響を及ぼすことに関連する活動を指図する持分及びパワーを有する場合における当該投資ファンドは、財務書類上で連結される。その評価を実施するにあたり、当グループは実質的な契約上の権利並びに事実上の支配を考慮している。当グループによる事実上の支配は、当グループが50%以上の議決権を有していないものの、企業の関連する活動を指図する実務的な能力を有する状況から生じることがある。当グループがその事実及び状況に基づいてファンドの関連する活動を指図する能力を有する者を除外又は支配するパワーを有し、さらに当グループが当該投資ファンドの変動リターンに対するエクスポージャーを有する場合、当該ファンドは連結される。変動リターンは、投資先の利益又は分配を受け取る権利、並びに投資先の損失を吸収する義務の両方が含まれる。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じて将来の期間に参加者へ分配するために設立されている。これらの信託の連結は、IFRS第10号に従って評価される。すなわち当グループが信託を支配しているとみなされる場合に連結される。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで原価で計上され、連結財政状態計算書において「従業員株式信託」として、また連結資本変動表において資本の控除項目として報告される。

非支配持分

負債として認識される、連結投資ファンドにおける受益者持分等のプット可能な負債における少数株主持分を通じて生じたものを除き、非支配持分は連結企業の純資産を反映して資本に表示される。

プット可能な負債における少数株主持分を通じて生じた場合を除き、非支配持分の取得及び売却は、持分保有者間の取引として処理される。その結果、非支配持分の取得原価又は売却価格と非支配持分の帳簿価額との差額は、資本の増減として認識される。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業である。一般に、議決権の20%から50%を所有している場合に、当グループは重要な影響力を有しているとみなされる。共同支配企業とは、当グループ及び他の当事者が契約上の合意によって生じた共同支配の下で経済活動を行う企業である。

当グループとその関連会社及び共同支配企業との取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業における当グループの持分の範囲で消去される。取引に企業間で譲渡される資産の減損の証拠がある場合を除き、損失も消去される。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理されている。持分法に基づき、関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得原価並びに当該企業の取得後の資本変動に対する当グループの持分は、連結財政状態計算書上の資産に含まれている。取得原価には、取得によって生じたのれんが含まれる。取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に含まれ、取得後の資本変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。当グループの当該投資に対する重要な影響力がなくなった時点で持分法会計は中止される。関連会社又は共同支配企業に対する当グループの持分損失が当該企業における当グループの持分と同額又は

それ以上である場合、当グループに法的又は推定上の債務が発生した、あるいは関連会社又は共同支配企業に代わって支払を行った範囲でのみ追加損失が引当計上され、負債が認識される。当グループはまた、共同で支配する共同支配企業に対する投資を持分法を用いて会計処理している。

当社の投資

当社の財政状態計算書において、子会社、関連会社及び共同支配企業は、減損した場合を除き、取得原価で表示されている。ミューチュアル・ファンド及びユニット・トラスト等の投資ファンドに対する当社の持分は、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

2.4 保険契約及び投資契約

保険契約及び投資契約の測定及び認識については、当グループ及び当グループのほぼ全ての事業で、一貫した会計方針が適用されている。

一部のケースでは、当グループは該当する法域の法的要件に従い、獲得費用を繰り延べずに保険契約負債を測定している。

商品の分類

当グループは、保険リスクのレベルに応じて、引き受けた契約を保険契約又は投資契約のいずれかに分類している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。有配当型契約と呼ばれる一部の保険契約及び投資契約には裁量的な配当(以下「DPF」という。)が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利を有する。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

保険事象によって当グループが顧客に多額の追加給付金を支払うことを要求されるシナリオ(商業的な実態のないものを除く)が存在する場合は、当該契約は保険契約として会計処理される。DPFのない投資契約ではIAS第39号「金融商品：測定及び認識」が適用され、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険契約及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。契約がいったん保険又は投資契約に分類されると、契約条項が修正されない限り再分類されることはない。

一部のDPF付の契約は、保険契約者に対する保証された給付金の金額を補うものである。当該契約は、宣言される給付金の金額及び／又は時期と、給付金が保険契約者のグループ間で配分される方法について当グループが裁量権を有しているため、他の保険契約及び投資契約とは異なる。顧客は、保証された給付金を補完するものとして、以下の追加給付金又はボーナスを受け取る権利を有する。

- ・ 契約上の給付金合計の重要な一部となる可能性が高く、
- ・ 契約上、当グループが金額又は時期についての裁量権を有しており、且つ
- ・ 契約上、以下に基づく。
 - － 特定の契約プール又は特定の契約タイプのパフォーマンス
 - － 発行者が保有する特定の資産プールに係る実現及び／又は未実現投資収益、又は
 - － 契約を発行する会社、ファンド又はその他の企業の損益

当グループは、DPF付の投資契約によって生じる債務の認識及び測定並びに獲得費用の繰延について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。当グループはこうした契約を有配当型保険契約と呼んでいる。一部の法域における有配当型保険契約は、当該国又は支店の他の資産とは区別された有配当型ファンドにおいて締結されている。当該有配当型ファンドが保有する資産からの利益配分は、規則によって規定される保険契約者の最低配当メカニズムに従う。保険契約の配当の範囲は、適時に変更される可能性がある。有配当型ファンドのある地域について、現在配当金を受けている保険契約者の割合は以下の通りである。

国名	現在配当を受けている 保険契約者の割合
シンガポール	90%
マレーシア	90%
中国	70%
オーストラリア	80%
ブルネイ	80%

一部の法域における有配当型保険契約は個別のファンドにおいて締結されておらず、当グループは当該保険契約をその他の有配当型保険契約と呼んでいる。

当グループの商品は以下の主なカテゴリーに分類することができる。

保険の種類		支払給付金の内容	会計上の基準：	
			保険契約負債	投資契約負債
従来型の有配当型生命保険(DPF付)	有配当型ファンド	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金及びボーナスによって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。	保険契約負債は、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
	その他の有配当型保険契約	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金及びボーナスによって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	保険契約負債は、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
無配当型生命保険、年金保険及びその他のプロテクション商品		支払給付金の決定は、保険会社の裁量によらない。	保険契約負債には、将来支払う保険給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額が反映される。また、有限払込契約に関する繰延利益負債が認識される。	投資契約負債は償却原価で測定される。
ユニバーサル生命保険		給付金は、保険会社が設定した利率の利息を含む勘定残高及び死亡給付金に基づく。金額は顧客によって異なる。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	当該契約には重要な保険リスクが含まれるため、該当なし。
ユニットリンク契約		当該契約は主として、貯蓄商品若しくはプロテクションの要素を組み合わせた貯蓄商品である。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	投資契約負債は、公正価値(累積価額を参照して決定される)で測定される。

財務書類に対する注記では、開示の目的上、ユニットリンク契約は年金契約と合わせて表示されている。

保険契約及び投資契約に関する会計上の基準は、以下の注記2.4.1及び2.4.2に記載されている。

2.4.1 DPF付の保険契約及び投資契約

保険料

有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部のユニットリンク契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。

前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

前受収益債務

前払手数料及びその他の非平準払費用である、保険契約によって生じた前受収益債務は、繰延処理され、予想契約期間にわたり連結損益計算書に認識される。

繰延獲得費用

新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料及び販売費、引受並びにその他の保険証券発行費用を含む新規契約獲得費用は、資産として繰延処理される。繰延獲得費用は、当該保険契約によって将来稼得する予想利益からこれらの費用が回収可能であることを確認するため、保険契約を締結した年に回収可能性が評価される。繰延獲得費用は、その後少なくとも年に一度、回収可能性が評価される。回収可能性の評価では、将来の投資収入も考慮される。保険契約締結時又はその後の評価で回収不能とみなされる範囲の獲得費用は、連結損益計算書に費用計上される。

生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テスト(下記参照)の実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。予想総利益には、死亡率、管理費、投資及び解約に関して評価される予想額から保険契約者勘定残高を超える給付金・保険金、管理費及び利息を差し引いた金額が含まれる。予想総利益は定期的に修正される。修正後の予想総利益の現在価値の計算に用いられる利率は、残りの給付期間に適用される最新の改定後の金利である。予想と実際の結果との差異は損益に反映される。

繰延販売促進費用

デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乗せされた手数料率からなる繰延販売促進費用は、以下の場合に繰延処理され、繰延獲得費用の償却と同じ方法及び仮定を用いて償却される。

- ・ 販売促進費用が、保険契約負債の一部として認識されており、
- ・ 契約において当初から明確に識別されており、
- ・ 販売促進のない同様の契約の販売費用よりも多く、且つ
- ・ 販売促進実施後の期間における継続的な予想手数料率よりも高額である。

アンバンドリング

保険契約の預り金要素は、以下の両方の条件を満たしている場合、個別に計上される。

- ・ 預り金要素(組込解約オプションを含む)が個別に(すなわち、保険要素を考慮に入れずに)測定可能であり、且つ
- ・ アンバンドリングを行わない場合、当グループの会計方針では預り金要素によって生じた全ての債務及び権利の認識は要求されない。

分離処理

当グループの一部の保険契約には主契約と明確且つ密接に関連していない組込デリバティブが含まれており、これらは保険契約から分離処理され、デリバティブとして会計処理されている。

給付金及び保険金

保険契約給付金には、期中に生じた全ての満期、解約、返戻及び保険金の費用並びに配当金宣言に備えて計上された保険契約者配当金が反映されている。

傷害医療保険の保険金計上額には、報告されているかどうかに関わらず、期中に発生した全ての損失、関連する処理費用、回収に係る減額、並びに過年度からの未払保険金の調整が含まれている。

保険金請求処理費用は保険金の交渉及び和解に関連して発生した内部及び外部費用を含んでおり、営業費用に含まれている。

保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

保険契約負債は、生命保険契約に関して予想される将来の保険契約者給付金負債である。

生命保険に関する将来保険給付金は、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す、平準純保険料方式による評価法を使用している。

ユニバーサル生命保険やユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額と同額である。

決済オプションは、年金給付を提供する場合を除き、基礎となる保険又は投資契約の重要な部分として会計処理される。年金給付を提供する場合、予想満期日時点の予想支払年金の現在価値が同日時点の予想勘定残高を超える範囲で追加負債が設定される。市場金利よりも低い保証レートが付された決済オプションが発行された場合、負債十分性テストを通じて不足が認識されない限りは保険又は投資契約負債にその後の市場金利の下落に対する引当金は反映されない。

当グループは、有配当型ファンドにおける有配当型保険について、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

負債十分性テスト

負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。負債十分性テストは、各地域別市場について実施される。

従来型の生命保険については、保険契約負債から繰延獲得費用及び獲得した保険契約に係る取得契約価値を差し引いた金額を評価日現在の最善の見積りに基づいて計算された保険料の評価総額と比較する。不足があれば、繰延獲得費用の未償却残高及び保険契約に係る取得契約価値を不足の範囲まで償却する。特定の契約ポートフォリオに関して未償却残高をゼロまで償却しても不足が残る場合は、負債純額が残りの不足分増額される。

ユニバーサル生命保険及び投資契約については、繰延獲得費用から前受収益債務を差し引いた純額を予想総利益と比較する。不足があれば、繰延獲得費用を償却する。

金融保証

金融保証は保険契約とみなされている。当該契約に関する負債は損失として発生時に認識される。

2.4.2 投資契約

IAS第39号の範囲に含まれておらず保険契約として会計処理されるDPF付の投資契約を除き、投資契約には保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクがなく、金融負債として会計処理される。

投資契約による収益は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするために課される様々な手数料(保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料)から構成される。初年度手数料は、サービスが提供される契約期間にわたり償却される。

投資契約手数料収益

顧客には、保険契約管理、投資運用、解約又はその他の契約上のサービスに対して手数料が課される。これらの手数料には、固定額のものや管理対象の金額に応じて変動するものがあり、通常、保険契約者の勘定残高の調整として請求することになる。当該手数料は、受け取る期間における収益として認識されるが、将来の期間に提供されるサービスに関連する手数料については、繰延処理され、サービスの提供時に認識される。

オリジネーション及びその他の「前払」手数料(契約のオリジネーションに関する対価として勘定残高に対して課される手数料)は、一部の無配当型投資及び年金契約について課されている。償却原価で計上される投資契約の場合、これらの手数料は保険契約の予想期間にわたり償却され、実効利回りに対する調整として認識される。公正価値で測定される投資契約の場合、投資運用サービスの提供に関連する当初販売手数料は、サービスの提供時に償却され認識される。

繰延オリジネーション費用

各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、サービスの提供される期間にわたり償却される。繰延オリジネーション費用は、各報告日に回収可能性のテストが行われる。

投資運用サービスを伴わない新規投資契約の獲得費用は、関連する投資契約負債の償却原価の計算に用いられる実効金利の一部として含まれる。

投資契約負債

投資契約に関して受け取った預り金は、投資契約に帰属する投資収入及び手数料以外は連結損益計算書を通じて会計処理されず、勘定残高を反映して連結財政状態計算書上の投資契約負債に対する調整として直接会計処理される。

投資契約として分類されている当グループの契約の大半は、基礎となる投資資産に直接連動し測定されるユニットリンク契約である。これらの契約は、一般にこれらの契約の信用リスク及び市場リスクを負担する保険契約者の特定の投資目的を達成するために保持している投資ポートフォリオである。当該負債は、累積価額(現在のユニット価額)を参照して決定される公正価値で計上され、その変動は損益に認識される。契約管理、投資運用、解約手数料及び顧客の勘定残高に対して課される一部保険契約者の税金の費用は収益に含まれ、上述の「投資契約手数料収益」に記載の方法で会計処理される。

ユニットリンク契約でない投資契約負債は、当初の認識日に受け取った対価の公正価値から、取引費用及び当初販売手数料等の元本支払の正味影響額を差し引き、当初の金額と満期時の価値との差額の実効金利法を用いた償却累計額を加算又は減算し、解約金の支払に関する評価減を控除した償却原価で計上される。現金支払額を実効金利で割り引くと、当初の金額に等しくなる。各報告日に、実効金利で割り引かれた最善の見積りによる将来キャッシュ・フローの価値として前受収益債務が算定される。修正があれば、連結損益計算書の収益又は費用として直ちに認識される。投資契約に解約オプションが付されている場合、金融負債の償却原価は、貨幣の時間価値に関して割り引かれた(該当する場合)解約時の支払額より低い金額で計上されることはない。

2.4.3 保険契約及び投資契約

再保険

当グループは通常の業務において再保険を行っており、保有額は保険の種類によって異なる。再保険原価は、基礎となる出再された保険契約の期間にわたり、当該契約の会計処理に用いられるのと同じ仮定を用いて会計処理される。

出再保険料及び払戻保険金は、連結損益計算書及び財政状態計算書に総額で表示されている。

再保険資産は、出再された保険負債に関する未収額からなる。再保険会社からの回収可能額は、出再された保険契約又は投資契約負債あるいは給付金支払額との整合性を保ちながら、関連する再保険契約に基づいて見積られる。

再保険契約が主に(保険リスクではなく)金融リスクを移転する範囲において、再保険契約は連結財政状態計算書を通じて直接会計処理され、再保険資産又は負債には含まれない。預託資産又は負債は、対価の支払額又は受取額から、再保険会社が保有する明確に識別される保険料及び手数料を差し引いた金額に基づいて認識される。

再保険資産が減損している場合、当グループは帳簿価額を減額し、連結損益計算書上に減損損失を認識する。再保険資産の当初の認識後に生じた事象の結果、契約の条項に基づいて当グループが全額を受け取ることができない可能性があることを示す客観的証拠があり、且つ当グループが再保険会社から受け取る金額への影響が信頼性をもって測定できる場合に、再保険資産は減損している。

取得契約価値(以下「VOBA」という。)

長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関するVOBAは、直接取得するか子会社の取得を通じて取得するかに関わらず、資産として認識される。ジョイント・ベンチャー又は関連会社に対する投資の取得によって生じたVOBAは、当該投資の帳簿価額に含めて保持される。全ての場合において、VOBAは、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり規則的に償却される。この償却率には、取得した保有契約の価値の特性が反映される。VOBAの帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。

シャドウ・アカウンティング

シャドウ・アカウンティングは、保険契約及び投資契約負債を担保する金融資産が売却可能として分類されている場合に、裁量的な配当が付されている保険契約及び一部の投資契約に適用される。シャドウ・アカウンティングは、その他の包括利益に認識される保険負債又は資産の未実現損益の影響を連結損益計算書に認識される実現損益の場合と同じ方法で考慮に入れる目的で、繰延獲得費用、VOBA、繰延オリジネーション費用及びDPF付の投資契約に係る契約負債に適用される。当該資産又は負債は、関連する未実現損益の構成要素として、株主資本の借方又は貸方に直接認識される金額について修正される。

その他の税務調査及び課税

当グループは、定期的に行われる様々な保険関連の税務調査又は保証ファンドの課税の対象となっている。関連する引当金は、過去の事象によって(法的又は推定的な)現在債務がある場合に設定される。当該引当額は、保険契約又は投資契約負債には含まれていないが、連結財政状態計算書上の「引当金」に含まれている。

2.5 金融商品

2.5.1 金融商品の分類及び指定

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債には以下の2つのカテゴリーがある。

- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産又は負債、及び
- ・ トレーディング目的保有として分類された金融資産又は負債

経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定しており、以下を含む。

- ・ ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの裏付けとして保有する金融資産
- ・ 当グループの株式ポートフォリオ、及び当グループの完全連結投資ファンドが保有する投資で構成されている、公正価値ベースで管理されているその他の金融資産、並びに
- ・ 公正価値で測定されない場合には分離処理が必要となる組込デリバティブを含む複合商品

トレーディング目的保有として分類された金融資産及び負債には、近い将来に売却することを主たる目的として取得した金融資産及び短期的な利益獲得の証拠がある金融資産のポートフォリオの一部を構成する金融資産、並びにデリバティブ資産及び負債が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券からの受取配当金は、通常は当該証券が配当落ちとなった時点で連結損益計算書の投資収入に認識される。受取利息は発生時に認識される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された全ての金融資産について、公正価値の変動は投資実績に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る取引費用は発生時に費用計上される。

売却可能金融資産

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。

保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。これは主に当グループの負債証券(有配当型ファンド及びユニットリンク契約を裏付けるもの以外)で構成されている。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券の取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。

売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は、償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能金融資産の減損については、「金融資産の減損」のセクションを参照のこと。

売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、その他の包括利益に認識され、資本の個別項目である公正価値準備金に累積される。減損損失及び関連する為替差損益は、損益計算書に認識される。

金融資産に係る実現損益

売却可能金融資産に係る実現損益は、売却による収入と償却原価との差額として算出される。取得原価は個別法で算出される。

金融商品の認識

金融商品の購入及び売却は、当グループが当該資産の購入又は売却を約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識中止及び相殺

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点で、又は当グループが所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転した時点で、認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転又は保有していない場合には、当該資産に対する支配権が消滅した時点で認識が中止される。当該資産に対する支配権を保有し続ける形で譲渡する場合には、継続的に関与する範囲で当グループは資産の認識を継続する。継続的に関与する範囲は、当該資産の公正価値の変動に対する当グループのエクスポージャーの範囲により決定される。

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的効力のある権利が存在し、且つ純額ベースで決済する意思又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思が存在する場合に限って、相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

定期預金

預金には、取得時の満期が3ヶ月超であるために現金及び現金同等物の定義に合致しない金融機関における定期預金が含まれている。当該残高の一部は、注記21「貸付金及び預金」に開示されている通り、法令その他の規制の対象となっている。預金は実効金利法を用いて償却原価で表示されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、銀行におけるコール預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性が高いその他の短期投資が含まれており、これらは資金管理目的で保有されている。現金及び現金同等物には、デリバティブ取引、有価証券貸付取引並びにレポ及びリバース・レポ取引の担保として受領した現金、並びにユニットリンク商品に関連して保険契約者の便益のために保有している現金及び現金同等物も含まれている。現金及び現金同等物は実効金利法を用いて償却原価で測定されている。

2.5.2 非デリバティブ金融資産の公正価値

金融商品の公正価値は、関連する資産又は負債の特性を考慮し、当グループがアクセス可能な最も有利な市場において移転取引が発生するものと仮定し、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。活発な市場で取引されている金融商品(損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び売却可能有価証券等)の公正価値は、連結財政状態計算書日現在の市場価格に基づいている。当グループが保有している金融資産に対して使用される市場価格は現在の買呼値であり、その状況下において公正価値を最もよく表す呼値スプレッド内の価格であるとみなされる。活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算出する。当グループは様々な手法を利用しており、連結財政状態計算書日ごとの市況に基づく仮定を立てている。評価手法を利用する目的は、連結財政状態計算書日現在で市場参加者間の秩序ある取引が発生するであろう価格を見積ることである。

公正価値で計上される金融商品は、注記23に記載の公正価値の階層を用いて測定されている。

2.5.3 金融資産の減損

概要

金融資産は定期的に減損評価が実施される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループは、当初認識の後に発生した1つ又は複数の事象(以下「減損事象」という。)の結果による減損の客観的証拠が存在し、信頼性をもって見積可能な金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが当該減損事象により影響を受ける場合にのみ減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権に関し、当グループは、まず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠の有無を評価する。個々に評価された金融資産について、減損の客観的証拠はその重要性に関わらず存在しないと当グループが判断した場合には、類似した信用リスクを伴う金融資産グループについて全体的な減損を評価する。個々に減損評価された資産で、減損損失が認識されたもの又は継続的に認識されているものは、全体的な減損の評価には含めない。

売却可能金融商品

売却可能資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されており、当該資産の減損の客観的証拠がある場合には、既にその他の包括利益に直接認識されている損失累計額が当期の損益に認識される。

売却可能として分類されている負債証券の公正価値が翌期以降に上昇し、その上昇が減損損失が損益計上された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。売却可能負債証券について減損損失を認識した後に資産価値がさらに下落した際、損失の要因となる更なる減損事象の客観的証拠がある場合にのみ、更なる下落が減損として認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、当グループが元本及び／又は利息を契約条項に従って回収できない可能性が高い場合に、減損が発生したとみなす。減損が発生したと判断された時点で、帳簿価額は損益計上を通じて減額される。モーゲージ・ローン又は債権の帳簿価額は、引当金勘定を使用して減額され、引当金の金額は減損損失として損益計上される。

2.5.4 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は主として、基礎となる為替レート及び金利から主に価値を得る為替契約及び金利スワップを含んでいる。全てのデリバティブは取引費用控除後の取得原価を示す公正価値で連結財政状態計算書に当初認識され、取引費用は費用計上されてデイ・ワン・ロスが発生する。その後デリバティブは公正価値で再測定され、価額の変動は損益に認識される。公正価値は市場価格から入手されるが、市場価格が入手できない場合には割引キャッシュ・フロー・モデル又はオプション価格決定モデル等の評価手法が利用される。全てのデリバティブは、公正価値が正の値であれば資産として、公正価値が負の値であれば負債として計上される。

経済的ヘッジのためのデリバティブ商品

当グループは、当グループのリスク管理フレームワークに基づいて経済的ヘッジを行うためにデリバティブ取引を実施しており、限定された状況下でのみ当該取引にヘッジ会計を適用している。これは、当該取引がヘッジ会計適用となるための特定のIFRS規則に合致しておらず、またヘッジ会計基準に合致するために必要な文書の作成が非常に煩雑なためである。ヘッジ会計が適用されない場合、当該取引はトレーディング目的保有として処理されており、公正価値の変動は直ちに投資実績に認識される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主となる他の非デリバティブ金融商品に組込まれているデリバティブであり、複合商品を形成している。組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主商品の経済的特性及びリスクとは密接に関係していない場合で、複合商品が公正価値で測定されず公正価値の変動が損益計上されない場合には、組込デリバティブは分離処理され、IAS第39号に従いデリバティブとして公正価値で計上される。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは当グループの構成要素であり、事業活動に従事して収益を稼得し、費用を負担している。各事業セグメントの財務情報は個々に入手可能であり、当グループの最高意思決定機関と考えられている当グループ執行委員会(以下「Exco」という。)がそれぞれの経営成績を定期的にレビューしている。

2.7 為替換算

在外企業の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される(当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため)。在外企業の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外企業に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。在外企業の売却時には、該当する為替換算差額は、為替換算準備金から振替えられ、売却損益の一部として連結損益計算書に認識される。

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産に係る為替換算差額は投資実績に含められる。売却可能として分類される貨幣性金融資産については、為替換算差額は償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に認識される。売却可能として会計処理される非貨幣性の株式に係る為替レートの変動は公正価値準備金に含められる。

2.8 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。減価償却費は、通常は残存価額控除後の取得原価を見積耐用年数にわたって配分する定額法を用いて計算されている。

什器、備品及びその他のオフィス用設備	5年
建物	20－40年
その他の資産	3－5年
自社保有の土地	減価償却なし

後発費用は、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合には、適宜、帳簿価額に含められるか、別個の資産として認識される。修繕維持費は発生した会計期間の連結損益計算書に計上される。

残存価額及び耐用年数は必要に応じて報告日ごとに見直され、調整される。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、回収可能価額にまで評価減される。

有形固定資産の売却損益は、関連する資産の売却による純収入と帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

当グループのリース保有の土地の原価が既知である場合、又はリースの開始時に信頼性をもって算定可能な場合には、当グループはリース保有の土地における持分と土地使用权を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する。当該リースは取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される(注記2.19参照)。

2.9 投資不動産

当グループが占有していない長期賃貸目的の不動産は投資不動産として分類され、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。

投資不動産は自社保有又はリース保有の土地及び建物で構成されている。リース保有の土地に建設されている建物は、長期賃貸目的で保有し、当グループが占有していない場合には投資不動産として分類される。土地の原価が既知である場合、又はリースの開始時に信頼性をもって算定可能な場合には、当グループはリース保有の土地における持分と土地使用权を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する(注記2.19参照)。当該リースは取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される。投資不動産として保有する建物は20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

投資不動産が使用目的保有に変わった場合には、有形固定資産に再分類される。不動産の一部を投資不動産として使用し、一部を当グループが使用している場合には、投資不動産及び有形固定資産にそれぞれの要素が個別に計上され、投資不動産として使用されている部分は個別に売却又はファイナンス・リースすることが可能である。

投資不動産及び使用目的保有不動産の公正価値は、注記18に開示されている。当グループは、外部による不動産評価を年に一度入手することを方針としているが、不動産の公正価値に重要な影響を及ぼすような個別の事象が生じている場合には期中においても実施する。

2.10 のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは、取得した子会社、関連会社又は共同支配企業の識別可能資産純額に対する当グループの持分の取得日現在における公正価値を、取得原価が超過する金額を示している。2006年12月1日(IFRSへの移行日)より前の取得に係るのれんは同日現在の帳簿価額(償却累計額控除後の取得原価)から同日以降に発生した減損を控除した価額で計上されている。同日以降における当グループの子会社に対する投資により生じたのれんは個別資産として表示され、減損損失累計額控除後の取得原価で計上されているが、関連会社と共同支配企業に対する投資により生じたのれんは、投資の帳簿価額に含められている。取得に関連する費用は全て発生時に費用計上される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に取得したコンピューター・ソフトウェア、及び販売ネットワークへのアクセスといった契約関係で構成されており、見積耐用年数にわたって償却される。販売ネットワークにアクセスする権利に対する償却費用は、連結損益計算書の「手数料及びその他の獲得費用」に計上されている。

取得したコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、特定ソフトウェアを取得し使用に供するのに発生した費用に基づいて資産計上される。当グループが内部で製造した識別可能な特有のソフトウェアに直接関連する費用は、当該費用を上回る経済的便益が1年超にわたって発生する場合には無形資産として認識される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発及び維持に関連するその他全ての費用は発生時に費用計上される。コンピューター・ソフトウェア・ライセンスの取得費用及びコンピューター・ソフトウェアの内部製造費用は、通常3年から15年の当該ソフトウェアの見積耐用年数にわたって定額法で償却される。当期の償却費は連結損益計算書の「営業費用」に含められている。

2.11 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の非金融資産は、帳簿価額を回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が生じた際に減損評価を実施する。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する分について認識されるが、回収可能価額とは、資産の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。減損評価の目的で、資産は、当グループの事業セグメントのレベルで現金生成単位にグループ化されるが、これは識別可能な個別のキャッシュ・フローが報告される最小レベルである。耐用年数が確定していないのれん及び無形資産の帳簿価額は、少なくとも年に一度見直しが行われるが、状況や事象により帳簿価額に対する疑問が示唆されるような場合には、その時点で見直しが行われる。

当グループは、各報告期間末に、関連会社及び共同支配企業への投資の減損に関する客観的証拠の有無について評価している。これらの客観的証拠には、関連会社及び共同支配企業が事業を行う技術、市場、経済又は法的環境が大きく悪化しているか、又はその価値が簿価を大幅に又は長期的に下回っているかという点が含まれる。関連会社又は共同支配企業の持分に減損の徴候がある場合、当グループは(のれんを含む)投資の帳簿価額全額が回収可能であるかどうかを評価する。減損損失は、帳簿価額が、投資の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方を下回る金額が損益に認識される。翌期以降の当該減損損失の戻入は損益を通じて戻入れられる。

当社の個別財務書類において、配当金が、宣言される期間の子会社、関連会社及び共同支配企業の包括利益合計を上回る場合、又は当社の貸借対照表の関連投資の帳簿価額が連結財務書類上ののれんを含む被投資会社の純資産の帳簿価額を超える場合は、これらの投資の配当金受領時に子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の減損テストが必要となる。

2.12 買戻契約を含む貸付有価証券

当グループは様々な有価証券貸付契約を締結しており、当該契約に基づき、有価証券を第三者に短期で貸付けている。貸付有価証券の認識は中止されず、適切な投資分類のもとでの認識が継続される。

買戻条件付売却資産(以下「レポ」という。)

買戻条件付売却資産の認識は継続され、受領した対価に関する負債が計上される。当グループは、基礎となる資産の公正価値に基づき追加担保の差入を求められる可能性があるが、当該担保資産は連結財政状態計算書において計上され続ける。

売戻条件付購入資産(以下「リバース・レポ」という。)

当グループは売戻条件付の資産購入を行っている(リバース・レポ)。リバース・レポは、当初は、貸付額又は担保額で連結財政状態計算書の「貸付金及び預金」に計上される。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループが基礎となる資産に対する権利を有する。

2.13 担保

当グループは、デリバティブ取引、有価証券貸付取引並びにレポ及びリバース・レポ取引による信用リスクを軽減するために、当該取引に係る担保を現金又は非現金資産の形式で受領及び提供している。担保の金額及び種類は、取引相手の信用リスクに関する評価によって決まる。現金の形式で受領した担保は法的には当グループから分離されておらず、資産として連結財政状態計算書

に認識され、払い戻しに係る対応負債が同時に認識される。受領した非現金担保は連結財政状態計算書に認識されないが、不履行事象なしに当グループが当該資産を売却又は再担保提供する場合には、当該担保返却義務が負債として認識される。信用リスクを最小限に抑えるために、取引相手の財政状態を定期的に監視している。

現金の形式で提供した担保は法的には当グループから分離されており、連結財政状態計算書での認識が中止され、払い戻しに係る対応する債権が認識される。提供した非現金担保の認識は中止されず(不履行事象がある場合を除く)、連結財政状態計算書の適切な金融商品の分類のもとで認識が継続される。

2.14 借入金

借入金は取引費用控除後の借入収入で当初計上される。その後、借入金は償却原価で計上され、収入純額と返済価額との差額が、実効金利法を用いて連結損益計算書に借入期間にわたって認識される。全ての借入費用は発生時に費用計上されるが、投資不動産及びその他の適格資産の開発に直接帰属する借入費用については、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

2.15 法人所得税

当期税金費用は当期の課税所得に基づいており、過年度からの調整額を含んでいる。税金は税引前損益及び資本に借方又は貸方計上されている金額に対して適宜配分される。

資産及び負債の税務ベースの価額と帳簿価額との一時差異について、繰延税金が連結財務書類に認識されるが、以下に記載の通り例外もある。

主要な一時差異は、保険契約及び投資契約負債の認識基準、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び負債の再評価、繰延獲得費用並びに分配金ベースで課税される国における生命保険ファンドの剰余金に係る将来税金により生じる。繰延税金の算出には連結財政状態計算書日に施行されている、又は実質的に施行されている税率が用いられる。

繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来の課税所得が見込める範囲で認識される。過年度における税務上の欠損金がある国においては、将来の利益が発生する証拠がある場合にのみ、繰延税金負債を超過する繰延税金資産が認識される。

のれんの当初認識、又は償却費が税務上控除されないのれん、あるいは企業結合以外の取引で取引時に会計上の損益にも課税損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識により生じる一時差異については、繰延税金は認識されない。

売却可能投資の公正価値による再評価及び資本に直接認識されるその他の金額に関連する繰延税金は、資本の適切な構成要素に当初認識され、その後、連結損益計算書に、基礎となる項目に係る損益とともに認識される。

株主利益に係る税金を支払うとともに、当グループの一部の生命保険事業は保険契約者の投資収益に係る税金(以下「保険契約者税金」という。)を保険契約者税率で支払っている。保険契約者税金は法人所得税として会計処理されており、税金費用合計に含まれているが、個別に開示されている。

2.16 収益

投資収益

投資収入は、報告期間における受取配当金、受取利息及び受取賃貸料で構成されている。投資実績は、実現損益、減損、及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益で構成されてい

る。受取利息は、投資の実効利回りを考慮し発生時に認識される。投資不動産に係る賃料収入は発生時に認識される。投資収益は、投資収入及び投資実績で構成されている。

投資の売却による実現損益は、取引費用控除後受取額と取得原価又は償却原価との差額である。未実現損益は、当期の期末帳簿価額と前期の期末帳簿価額との差額(当期に取得された投資の場合には購入価額との差額)であり、当期売却した投資について過去認識した未実現損益の戻入を控除して算出される。

その他の手数料収入

その他の手数料収入は、主にファンド運用手数料、付随的非保険活動からの収入、ミューチュアル・ファンドからの販売手数料、出再保険に係る手数料及びミューチュアル・ファンド受益証券の販売による手数料で構成されている。受取再保険手数料は獲得費用と同様に繰延べられる。その他全ての手数料収入はサービス提供時に認識される。

2.17 従業員給付

年次休暇及び長期勤続休暇

従業員の年次休暇及び長期勤続休暇の権利は、従業員に発生した時点で認識される。報告日まで従業員により提供されたサービスの結果として発生する年次休暇及び長期勤続休暇に係る見積負債について、引当金が計上されている。

退職後給付債務

当グループは、積立型及び非積立型の退職後従業員給付制度を複数運営しており、当該制度のメンバーは、確定給付型(通常は給与及び勤続期間に関連している)又は確定拠出型(通常は投資額、投資収益及び年金利率に関連している)の給付金を受領し、当該制度の資産は通常は独立した受託者が管理するファンドにより保有される。確定給付制度では、退職後の従業員に対する生命及び医療給付並びに退職一時金を提供しており、確定拠出制度では、退職後年金給付を提供している。

確定給付制度では、予測単位積増方式を用いて費用が査定されている。当該方式では、資格のある保険数理士の助言に従い、従業員の勤続期間にわたって一定の給付費用が連結損益計算書に計上される。債務は見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として、給付が行われる通貨建の、また関連する負債と満期が近似した高格付社債の市場利回りに基づいた割引率を用いて測定される。制度の剰余金又は不足金は連結財政状態計算書に資産又は負債として計上される。

確定給付制度から生じる再測定は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益(利息を除く)及び資産上限額の影響(もしあれば、利息は除く)から構成される。当グループは、これを直ちにその他の包括利益において認識し、また確定給付制度に関連したその他の費用の全額を連結損益計算書の人件費において認識している。

制度からの給付の変更や、制度の縮小による給付の変更のうち従業員の過去勤務に関連する部分又は縮小に係る損益は、当該制度の修正又は縮小の発生時に連結損益計算書において直ちに認識される。

確定拠出制度に関し、当グループは、公的又は私的に管理されている年金制度に対する拠出金を支払っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには、雇用主としての、それ以上の支払義務はない。当グループの拠出は、関連する報告期間の連結損益計算書に計上されており、人件費に含まれている。

株式報酬及び現金インセンティブ制度

当グループは、様々な株式報酬制度を開始し当グループが、従業員、取締役、役員及び代理店から受ける役務の対価として、当社の株式及び／又はストック・オプションを提供する。これらの株式報酬制度は、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)、従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)及び代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。)からなる。

当グループの株式報酬制度は主として持分決済型である。持分決済型の株式報酬制度により、株式及び／又はストック・オプションの付与と引換えに受領する従業員の勤務の公正価値は、費用として権利確定期間にわたって損益計上され、対応する金額が資本に計上される。

権利確定期間にわたって費用計上される金額の合計は、付与された株式及び／又はストック・オプションの公正価値を参照して算出される。市場関連ではない権利確定条件が、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る仮定に含められる。当グループは、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る見積りを期末ごとに修正している。当初見積りに対する修正による影響額を損益計上し、対応する調整額を資本に計上する。株式報酬による報奨が段階的に権利確定する場合には、各トランシェが個別の報奨として認識され、各トランシェの公正価値が該当する権利確定期間にわたって認識される。

当グループは二項束モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積る。当該モデルは、株価、インプライド・ボラティリティ、無リスク金利、予想配当率及び予想ストック・オプション期間等のインプットを必要とする。

持分決済型の株式報酬制度が変更又は中止された場合には、付与日現在の公正価値での認識が継続され、市場関連ではない条件が満たされている場合には、変更日現在発生している増分価額が加えられる。

現金決済型の株式報酬制度では、現金決済型報奨の付与と引き換えに提供された従業員の勤務の公正価値は損益計算書に費用計上され、同額が負債にも認識される。各報告期間末において、未決済の報奨は基礎となる資産の公正価値の変動に基づき再測定され、それに応じて負債及び費用も調整される。

2.18 引当金及び偶発債務

当グループが過去の事象の結果としての法的又は推定上の債務を現在保有しており、当該債務を決済するのに経済的資源の流出を求められる可能性が高く、また債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合には引当金が認識される。保険契約等により引当金が補償されると当グループが考える場合には、補償が実質上確実となった時点で初めて、当該補償を個別資産として認識する。

当グループは、契約から享受することが予想される便益が当該契約に基づく義務の履行のための不可避費用を下回る場合に、不利な契約に対する引当金を認識している。

偶発債務は、重要性が高く、且つ過去の事象の結果として将来的に債務が発生する可能性があるか、過去の事象の結果としての債務が現在存在しているものの、支払の可能性が高いわけではなく、また金額を信頼性をもって見積ることもできない場合に開示される。

2.19 リース

所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃貸人としての当グループが保有するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。当該リースに基づく資産は有形固定資産又は投資不動産に含められ、見積耐用年数にわたって残存価額にまで減価償却される。当該リースからの賃貸料は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に収益計上される。オペレーティング・リースに基づく賃借人としての当グループの支払額(賃貸人から受領するインセンティブ控除後)は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に費用計上される。当グループはリース保有の土地を取得するための支払額を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料、あるいは有形固定資産又は不動産投資の構成要素として分類している。

香港においては自社保有の土地持分はない。当グループは、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースによるリース保有の土地を取得するための支払額を、それぞれ前払オペレーティング・リース料及び有形固定資産又は不動産投資として分類する。前払オペレーティング・リース料は「その他の資産」に含められている。償却費は土地の取得原価を、リース期間にわたって定額法で償却するよう計算されている。

2.20 株式資本

普通株式は、保有者に対して現金又はその他の資産を移転する義務がない場合に資本に分類される。

株式発行費用

新規株式の発行に直接帰属する付随的な外部費用は、発行収入からの控除として税引後の価額で資本に計上される。

配当金

普通株式に係る中間配当金は、支払時に認識される。普通株式に係る最終配当金は、株主の承認を受けた後に認識される。

2.21 連結財政状態計算書の表示

当グループの保険契約及び投資契約負債並びに関連する資産は、当グループの商品の長期的性格を反映して、複数年度にわたって実現及び決済される。このため当グループは資産及び負債を流動と非流動に区別するのではなく、資産及び負債のおおよその流動性順に連結財政状態計算書で表示している。当グループは、無形資産、関連会社及び共同支配企業への投資、有形固定資産、投資不動産並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用については、長期の利用目的で保有しているため、非流動資産とみなしている。

2.22 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、普通株式に帰属する当期純利益を当期の発行済加重平均普通株式数で除して計算される。

1株当たり利益も調整項目考慮前の普通株式帰属営業利益に基づき計算され、取締役は、この数値を経営成績のより良い指標と考えている。

希薄化後1株当たり利益の計算では、従業員に付与されたストック・オプション等の希薄化効果のある潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、発行済加重平均普通株式数が調整される。潜在的又は偶発的な株式発行は、株式への転換により1株当たり純利益を減少させる場合に希薄化効果があるものとして処理される。

2.23 信託活動

信託活動による資産及び収益は、当グループに当該資産に対する契約上の権利及び名義人、受託者又は代理人等の信託者として行動する契約上の権利がない場合には、当該資産を顧客に返却する関連義務とともに、本連結財務書類から除外されている。

2.24 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財政状態計算書に表示されている現金及び現金同等物並びに銀行当座借越の変動を示している。

金融投資の購入及び売却については、購入資金が保険契約及び投資契約のオリジネーションに関連するキャッシュ・フロー(給付金及び保険金支払額控除後)から賄われているため営業キャッシュ・フローに含まれている。投資不動産の購入及び売却は投資活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

2.25 関連当事者取引

関連当事者との取引は、当事者間で相互に合意し取引された金額で計上されている。

3 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っている。見積りは全て、現在の事実と状況に対する経営陣の認識に基づいており、仮定は当該認識と将来の事象や行為の予測に基づいている。実際の結果は常にこれらのお見積りと異なる可能性があり、場合によっては著しく異なる可能性もある。

見積り及び仮定の変更、並びに関連する会計方針に対する感応度が特に高いと考えられる項目は、商品分類、保険契約負債(DPF付の投資契約に係る債務を含む)、繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用、負債十分性テスト、金融資産の公正価値、金融資産の減損、のれん及びその他の無形資産の減損、並びに株式報酬に関連する項目である。

3.1 商品の分類

当グループは、保険リスク又は金融リスク若しくはその両者を移転する契約を発行している。保険契約は重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は重要な保険リスクがない契約である。当グループは、保険事象によって当グループの顧客への多額の追加給付金の支払が要求されるシナリオ(商業的な実体のないものを除く)があるかどうかの決定において、重要な判断を行っている。当グループが顧客に多額の追加給付金を支払わなければならない場合、当該契約は保険契約として会計処理される。商品の分類で、保険リスクの水準の決定における判断は、本連結財務書類中の保険契約及び投資契約負債並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の認識額に影響を及ぼす。商品分類に関する会計方針は、注記2.4に記載されている。

3.2 保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

当グループは、従来型の生命保険に関する保険契約負債の計算に、平準純保険料方式による評価法を使用している。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、(その他の有配当型保険契約に関する)保険契約者配当率、解約率及び費用率の望ましくない乖離のリスクに対する引当金について調整した、契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。金利の仮定は各地域別市場、発行年、商品ごとに異なる場合がある。死亡率、解約率及び費用率の仮定は、保険の形態が異なることを考慮して修正された、各地域別市場の実績に基づいている。当グループは、適切な仮定の設定に重要な判断を行っている。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額である。過去の実績と予想される将来の実績に基づく総利益の適切な見積りには重要な判断が行われ、この見積りは当グループによって定期的に見直されている。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当該負債の設定には、重要な判断を行うことが要求される。また、該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されるという仮定が実際には生じない可能性がある。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

保険契約負債(DPF付の契約を含む)の評価において行う判断は、連結財務書類中の保険契約給付金及び保険契約負債の認識額に影響を及ぼす。保険契約負債に関する関連会計方針、主要リスク及び変数、並びに主要変数に対する仮定の感応度の詳細については、注記2.4、27及び29に記載されている。

3.3 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

獲得費用及びオリジネーション費用の繰延及び償却において行う判断は、連結財務書類中の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用並びに保険契約及び投資契約給付金の認識額に影響を及ぼす。

注記2.4.1に記載の通り、従来型の生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テストの実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

注記2.4.1に記載の通り、ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。注記3.2に記載の通り、総利益の適切な見積りには重要な判断が行われる。投資パフォーマンスが不調であった場合には獲得費用の費用計上が加速される。同様に、投資パフォーマンスが好調な期間においては、当初の繰延額を超えない範囲で、過年度に費用計上された獲得費用が戻し入れられる。

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の詳細については、注記2.4及び20に記載されている。

3.4 負債十分性テスト

当グループは、少なくとも年に一度、DPF付の保険契約及び投資契約負債の十分性を評価している。負債十分性テストを実施する集計水準の決定及び最善の見積りによる仮定の選択には、重要な判断が行われる。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。当グループは、当グループが営業活動を行っている各地域別市場について、負債十分性テストを個別に実施している。

負債十分性テストで行う判断は、連結財務書類中の手数料及びその他の獲得費用、繰延獲得費用、保険契約給付金並びに保険契約及び投資契約負債の認識額に影響を及ぼす。

3.5 金融資産の公正価値

当グループは、活発な市場で取引されている金融資産の公正価値を、各報告日現在の市場買呼値を用いて決定している。活発な市場で取引されていない金融資産の公正価値は主に、最近の取引で観察した価格や比較可能な投資の現在の買呼値から入手した価額等の他の様々な評価手法を用いて決定される。観察可能な市場価格が入手できない、あるいは入手できる頻度が低い金融資産の公正価値の測定には、更なる判断が用いられる。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観測可能性の程度に関係している。価格の観測可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

当グループの有配当型ファンドが保有する金融資産の公正価値の変動は、金融資産の価値のみに影響を及ぼすのではなく、保険契約及び投資契約負債の対応する変動にも反映される。これは、保険負債が、連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が現在の現地の規則に基づいて保険契約者配当金として宣言されると仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上されるためである。連結損益計算書には、前述の両方の変動が反映されている。

当グループのユニットリンク契約の裏付けとして保有している金融資産の公正価値の変動により、保険契約及び投資契約負債に対応する変動が生じる。連結損益計算書には、前述の両方の変動も反映されている。

金融資産の公正価値並びに金利及び株価に対する感応度分析の詳細については、注記23及び38に記載されている。

3.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、減損評価が定期的に行われる。この減損評価では重要な判断を行うことが要求される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠は、当グループが認識した以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- ・ 発行体又は債務者の重大な財政難
- ・ 債務不履行又は支払遅延といった契約違反
- ・ 発行体又は債務者の破産又はその他の財務再編の可能性が高まる
- ・ 財政難により当該金融資産の活発な市場が消滅、又は
- ・ 当該資産の当初認識以降における見積将来キャッシュ・フローの潜在的減少を示唆する、以下を含む観測可能なデータ(市場価格を含む)
 - － 発行体の支払状況の悪化、又は
 - － 不履行リスクの増加と相関する国家又は地域経済の状況

貸付金及び債権について、減損損失は分析手法を用いて、各貸付金グループ又は債権に関する知識に基づき算定される。当該手法は通常は過去の統計に基づいており、金融資産グループ又は個々の勘定の傾向に応じて調整される。

当期における金融資産の減損の詳細については、注記25に記載されている。

3.7 のれん及びその他の無形資産の減損

減損テストの目的で、のれん及びその他の無形資産は現金生成単位ごとにグループ化される。これらの資産は、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。回復可能価額の決定には、適切な評価手法及び仮定の選択について重要な判断が必要とされる。当期におけるのれんの減損の詳細については、注記14に記載されている。

3.8 株式報酬

当グループは株式報酬制度を多数採用し、適格従業員、取締役、役員及び代理店を保持し、意欲を促し、当グループの利害と整合させている。これらの株式報酬制度は、主として株式又は株式購入オプションを付与する持分決済型の制度として会計処理されている。当グループでは、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またその他の株式報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び／又は割引キャッシュ・フロー法を使用している。これらのモデルでは、経済情勢の変動によって実績値とは異なる可能性がある仮定のインプットが必要とされる。株式報酬の詳細については注記2.17及び40に記載されている。

4 為替レート

報告期間における当グループの主な海外事業は、アジア・パシフィック地域内のものであった。
当該事業の経営成績及びキャッシュ・フローは、以下の平均レートで米ドルに換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
香港	7.75	7.76
タイ	32.43	30.58
シンガポール	1.26	1.25
マレーシア	3.25	3.13
中国	6.15	6.16
韓国	1,048.22	1,095.29

資産及び負債は、以下の期末レートで換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
香港	7.75	7.75
タイ	32.82	32.10
シンガポール	1.30	1.25
マレーシア	3.38	3.22
中国	6.15	6.09
韓国	1,107.65	1,058.51

為替レートは、1米ドル当たりの現地通貨単位で表示されている。

[次へ](#)

5 グループ構成の変更

本注記は、2014年11月30日に終了した事業年度において当グループが行った子会社の取得の詳細について示している。

取得

2014年3月、当グループは、AIAパブリック・タカフル Bhd.の持分10%を追加取得した。

6 税引後営業利益

税引後営業利益は、以下の通り当期純利益に対して調整される。

		(単位：百万米ドル)	
	注記	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
税引後営業利益	8	2,925	2,516
営業外項目、保険契約及び投資契約負債に 関連する純変動：			
持分証券からの純利益		508	424
(以下の税引後： 2014年：(111)百万米ドル、 2013年：(89)百万米ドル)			
その他の営業外投資実績及びその他の項 目 (以下の税引後： 2014年：(62)百万米ドル、 2013年：11 百万米ドル)		35	(91)
当期純利益		3,468	2,849
以下に帰属する税引後営業利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		2,910	2,506
非支配持分		15	10
以下に帰属する当期純利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		3,450	2,824
非支配持分		18	25

7 総加重保険料収入及び年換算新規契約保険料

経営陣の意思決定及び内部の業績管理目的で、当グループは総加重保険料収入(以下「TWPI」という。)という業績測定値を用いて期中の業務量を測定しているが、新規契約については年換算新規契約保険料(以下「ANP」という。)という業績測定値を用いて測定している。

TWPIは、継続保険料の100%、初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなり、当グループの会計処理方針に準拠して預り金として会計処理される契約に関する預り金及び拠出金を含んでいる。

経営陣は、TWPIが、株主に利益をもたらす可能性を有する、報告期間に引き受けた取引の測定量を示すものであると考えている。表示された金額は、連結損益計算書に計上された保険料及び手数料収入を示すものではない。

ANPは、新規契約の主要な内部測定値であり、年換算初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなる。ANPには、年金、個人向け保険、及び自動車保険に係る新規契約は含まれていない。

(単位：百万米ドル)

TWPI	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
地域別のTWPI		
香港	4,330	3,770
タイ	3,334	3,364
シンガポール	2,339	2,150
マレーシア	2,084	2,036
中国	1,786	1,599
韓国	2,205	2,049
その他の市場	3,133	2,840
合計	19,211	17,808

(単位：百万米ドル)

TWPI	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
地域別の初年度保険料		
香港	772	659
タイ	498	501
シンガポール	300	257
マレーシア	259	241
中国	297	233
韓国	286	256
その他の市場	675	668
合計	3,087	2,815
地域別の一時払い保険料		
香港	1,585	897
タイ	209	285
シンガポール	1,684	1,079
マレーシア	202	193
中国	27	29
韓国	309	201
その他の市場	481	641
合計	4,497	3,325
地域別の継続保険料		
香港	3,400	3,021
タイ	2,816	2,834
シンガポール	1,870	1,785
マレーシア	1,804	1,776
中国	1,486	1,363
韓国	1,888	1,773
その他の市場	2,410	2,108
合計	15,674	14,660

(単位：百万米ドル)

ANP	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
地域別のANP		
香港	952	781
タイ	572	565
シンガポール	489	400
マレーシア	320	319
中国	311	249
韓国	380	338
その他の市場	676	689
合計	3,700	3,341

8 セグメント情報

Excoが受け取った報告に基づく当グループの事業セグメントは、当グループが事業を行う各地域別市場である。「グループ・コーポレート・センター」セグメント以外の各報告セグメントは、その地域の市場において顧客に生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランを提供する生命保険事業を引き受け、関連する投資及びその他の金融サービス商品を販売している。報告セグメントは、香港(マカオを含む)、タイ、シンガポール(ブルネイを含む)、マレーシア、中国、韓国、その他の市場及びグループ・コーポレート・センターである。その他の市場には、オーストラリア、インドネシア、ニュージーランド、フィリピン、スリランカ、台湾、ベトナム及びインドにおける当グループの事業が含まれている。グループ・コーポレート・センター・セグメントの事業活動は、当グループの全社機能、共有サービス、及びグループ内取引の消去からなる。

グループ・コーポレート・センター・セグメント以外の各報告セグメントはその地域の市場の生命保険のニーズに応えることに焦点を合わせているため、報告セグメント間の取引は限定的である。各セグメントに関して報告された主要な業績指標は、以下の通りである。

- ・ ANP
- ・ TWPI
- ・ 投資収入(ユニットリンク契約に関する投資収入を除く)
- ・ 営業費用
- ・ AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益
- ・ 費用率。営業費用をTWPIで除したものとして測定される。
- ・ 営業利益率。税引前営業利益(上記参照)をTWPIにおける割合で表示したものとして測定される。
- ・ 配分持分営業収益率。AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益(配分セグメント持分(各報告セグメントに関するセグメント別負債控除後のセグメント別資産から、非支配持分、公正価値及び為替換算準備金を差し引き、連結会社間債務を調整したもの)の期首と期末の単純平均における割合で表示したもの)で測定される。

報告セグメントに対する資本流入／(流出)純額の表示において、資本流出はグループ・コーポレート・センター・セグメントへの配当金及び利益配分からなり、資本流入はグループ・コーポレート・センター・セグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、資本流入／(流出)純額は、資本拠出として株主から受け取った正味金額から配当金として分配した金額を控除したものを表示している。

当グループの五大大口顧客に関する業務量は、保険料及び手数料収入の30%未満である。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	中国	韓国	その他の市場	グループ・コーポレート・センター	合計
2014年11月30日に終了した事業年度									
ANP	952	572	489	320	311	380	676	—	3,700
TWPI	4,330	3,334	2,339	2,084	1,786	2,205	3,133	—	19,211
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額(出再保険料控除後)	4,138	3,391	2,685	1,888	1,668	1,602	1,855	2	17,229
投資収入 ⁽¹⁾	1,280	933	838	552	536	426	555	232	5,352
収益合計	5,418	4,324	3,523	2,440	2,204	2,028	2,410	234	22,581
保険契約及び投資契約給付金純額 ⁽²⁾	3,635	2,817	2,579	1,764	1,486	1,403	1,298	(2)	14,980
手数料及びその他の獲得費用	473	575	265	141	144	240	301	—	2,139
営業費用	223	174	158	180	210	155	373	163	1,636
投資運用費用及び財務費用 ⁽³⁾	99	44	20	22	27	13	37	74	336
費用合計	4,430	3,610	3,022	2,107	1,867	1,811	2,009	235	19,091
関連会社及び共同支配企業による持分利益／(損失)	—	—	—	1	—	—	17	(4)	14
税引前営業利益／(損失)	988	714	501	334	337	217	418	(5)	3,504
税引前営業利益／(損失)に係る税金	(79)	(170)	(72)	(53)	(54)	(52)	(94)	(5)	(579)
税引後営業利益／(損失)	909	544	429	281	283	165	324	(10)	2,925
以下に帰属する税引後営業利益／(損失)：									
AIAグループ・リミテッド株主	905	544	429	280	283	165	314	(10)	2,910
非支配持分	4	—	—	1	—	—	10	—	15
主な営業比率：									
費用率	5.2%	5.2%	6.8%	8.6%	11.8%	7.0%	11.9%	—	8.5%
営業利益率	22.8%	21.4%	21.4%	16.0%	18.9%	9.8%	13.3%	—	18.2%
配分持分営業収益率	21.6%	13.1%	21.9%	10.8%	17.1%	9.0%	12.1%	—	12.6%
税引前営業利益／(損失)には以下が含まれている：									
財務費用	17	7	2	5	18	—	2	52	103
減価償却費及び償却費	12	12	13	17	10	8	30	16	118

注：(1) ユニットリンク契約に関する投資収入を除く。

注：(2) ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの投資実績並びにユニットリンク契約に関する投資収入及び投資運用費用から保険契約及び投資契約負債の対応する変動を除く。また、保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分を除く。

注：(3) ユニットリンク契約に関する投資運用費用を除く。

配分持分は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2014年11月30日現在									
関連会社及び共同支配 企業への投資考慮前の 資産	41,687	25,920	30,030	16,460	15,661	13,768	16,411	6,851	166,788
関連会社及び共同支配 企業への投資	—	—	1	7	—	—	123	—	131
資産合計	41,687	25,920	30,031	16,467	15,661	13,768	16,534	6,851	166,919
負債合計	34,477	20,567	27,311	13,821	13,397	11,342	12,494	2,555	135,964
資本合計	7,210	5,353	2,720	2,646	2,264	2,426	4,040	4,296	30,955
配分持分	4,497	4,243	2,120	2,679	1,965	1,902	2,851	4,256	24,513
資本(流出)／流入純額	(752)	(641)	(267)	(112)	100	(24)	(22)	1,022	(696)

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	投資実績	ユニット リンク契 約に関する 投資収入	ユニット リンク契 約に関する 投資運用 費用	その他の 営業外 項目	保険契約及び投資契 約給付金の関連する 変動		連結投資 ファンド における 第三者持 分	連結損益 計算書	
					ユニットリ ンク 契約	有配当型 ファンド			
2014年11月30日に終 了した事業年度									
収益合計	22,581	2,634	218	—	—	—	—	25,433	収益合計
うち：									うち：
保険料、手数料収入 及びその他の営業収 益純額	17,229	—	—	—	—	—	—	17,229	保険料、手数料 収入及びその他 の営業収益純額
投資収益	5,352	2,634	218	—	—	—	—	8,204	投資収益
費用合計	19,091	—	—	103	(19)	1,281	604	21,102	費用合計
うち：									うち：
保険契約及び投資契 約給付金純額	14,980	—	—	—	(71)	1,281	604	16,804	保険契約及び投 資契約給付金純 額
事業再編及びその他 の営業外費用	—	—	—	—	55	—	—	55	事業再編、及び その他の営業外 費用
投資運用費用及び財 務費用	336	—	—	103	(3)	—	—	436	投資運用費用及 び財務費用
連結投資ファンドに おける第三者持分の 変動	—	—	—	—	—	—	—	32	連結投資ファン ドにおける第三 者持分の変動
関連会社及び共同支 配企業による持分利 益	14	—	—	—	—	—	—	14	関連会社及び共 同支配企業によ る持分利益
税引前営業利益	3,504	2,634	218	(103)	19	(1,281)	(604)	4,345	税引前利益

2014年度のその他の営業外項目は、事業再編及びその他の営業外費用55百万米ドルからなる(注
記10参照)。

(単位：百万米ドル)

	香港 ⁽⁵⁾	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2013年11月30日に終了 した事業年度—調整後									
ANP	781	565	400	319	249	338	689	—	3,341
TWPI	3,770	3,364	2,150	2,036	1,599	2,049	2,840	—	17,808
保険料、手数料収入及 びその他の営業収益純 額(出再保険料控除後)	3,344	3,498	2,369	1,899	1,498	1,504	1,740	10	15,862
投資収入 ⁽¹⁾	1,121	943	791	525	437	389	564	188	4,958
収益合計	4,465	4,441	3,160	2,424	1,935	1,893	2,304	198	20,820
保険契約及び投資契約 給付金純額 ⁽²⁾	2,959	2,959	2,345	1,768	1,342	1,345	1,286	(2)	14,002
手数料及びその他の獲 得費用	381	559	191	144	145	206	308	—	1,934
営業費用	191	185	153	172	194	138	361	143	1,537
投資運用費用及び財務 費用 ⁽³⁾	92	45	17	19	19	6	35	46	279
費用合計	3,623	3,748	2,706	2,103	1,700	1,695	1,990	187	17,752
関連会社及び共同支配 企業による持分利益／ (損失)	—	—	—	1	—	—	19	(6)	14
税引前営業利益 ⁽⁴⁾	842	693	454	322	235	198	333	5	3,082
税引前営業利益に係る 税金 ⁽⁴⁾	(65)	(165)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(566)
税引後営業利益／(損 失) ⁽⁴⁾	777	528	396	250	205	150	245	(35)	2,516
以下に帰属する税引後 営業利益／(損失)：									
AIAグループ・リミ テッド株主 ⁽⁴⁾	773	528	396	250	205	150	239	(35)	2,506
非支配持分	4	—	—	—	—	—	6	—	10
主な営業比率：									
費用率	5.1%	5.5%	7.1%	8.4%	12.1%	6.7%	12.7%	—	8.6%
営業利益率	22.3%	20.6%	21.1%	15.8%	14.7%	9.7%	11.7%	—	17.3%
配分持分営業収益率	20.1%	12.9%	22.9%	16.1%	17.4%	8.9%	11.4%	—	12.1%
税引前営業利益には以 下が含まれている：									
財務費用	16	10	2	2	12	—	3	26	71
減価償却費及び償却費	10	12	13	16	9	6	26	15	107

注：(1) ユニットリンク契約に関する投資収入を除く。

注：(2) ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの投資実績並びにユニットリンク契約に関する投資収入及び投資運用費用から保険契約及び投資契約負債の対応する変動を除く。また、保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分を除く。

注：(3) ユニットリンク契約に関する投資運用費用を除く。

注：(4) 一部の新たな会計基準及び改訂された会計基準を遡及的に適用したことにより、2013年11月30日に終了した事業年度において当グループの営業費用が3百万米ドル減少、税引前営業利益に係る税金が1百万米ドル増加、税引後営業利益が2百万米ドル増加した。当該新たな会計基準及び改訂された会計基準の詳細については注記2.1(a)及び注記46参照。

注：(5) 当年度の表示に整合するように、2013年11月30日に終了した事業年度において、香港セグメントにおける費用37百万米ドルが営業費用から投資運用費用に再分類されている。

配分持分は、以下の通り分析される。配分持分は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2013年11月30日現在－ 調整後									
関連会社及び共同支配 企業への投資考慮前の 資産	35,495	24,026	27,547	15,774	11,728	12,631	14,360	5,748	147,309
関連会社及び共同支配 企業への投資	—	—	1	7	—	—	81	4	93
資産合計⁽⁶⁾	35,495	24,026	27,548	15,781	11,728	12,631	14,441	5,752	147,402
負債合計⁽⁶⁾	30,517	19,433	25,314	13,272	10,601	10,675	10,941	1,822	122,575
資本合計⁽⁶⁾	4,978	4,593	2,234	2,509	1,127	1,956	3,500	3,930	24,827
配分持分	3,892	4,036	1,792	2,494	1,347	1,753	2,336	4,109	21,759
資本(流出)／流入純額	(839)	(700)	(222)	1,636	101	(27)	183	(748)	(616)

注：(6) 一部の新たな会計基準及び改訂された会計基準を遡及的に適用したことにより、2013年11月30日に終了した事業年度において当グループの資産合計が817百万米ドル増加、負債合計が821百万米ドル増加、資本合計が4百万米ドル減少した。当該新たな会計基準及び改訂された会計基準の詳細については注記2.1(a)及び注記46参照。

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

	セグメント情報	投資実績	ユニット リンク契 約に関する 投資収入	ユニット リンク契 約に関する 投資運用費用	その他の 営業外 項目	保険契約及び投資契 約給付金の関連する 変動		連結投資 ファンド における 第三者持 分	連結損益 計算書	
						ユニットリ ンク 契約	有配当型 ファンド			
2013年11月30日に終了した事業年度ー調整後										
収益合計	20,820	870	202	—	—	—	—	—	21,892	収益合計
うち：										うち：
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額	15,862	—	—	—	—	—	—	—	15,862	保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額
投資収益	4,958	870	202	—	—	—	—	—	6,030	投資収益
費用合計	17,752	—	—	89	(16)	861	(306)	(15)	18,365	費用合計
うち：										うち：
保険契約及び投資契約給付金純額	14,002	—	—	—	(70)	861	(306)	(4)	14,483	保険契約及び投資契約給付金純額
事業再編及びその他の営業外費用	—	—	—	—	54	—	—	—	54	事業再編、及びその他の営業外費用
投資運用費用及び財務費用	279	—	—	89	—	—	—	—	368	投資運用費用及び財務費用
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—	(11)	(11)	連結投資ファンドにおける第三者持分の変動
関連会社及び共同支配企業による持分利益	14	—	—	—	—	—	—	—	14	関連会社及び共同支配企業による持分利益
税引前営業利益	3,082	870	202	(89)	16	(861)	306	15	3,541	税引前利益

2013年度のその他の営業外項目は、事業再編及びその他の営業外費用54百万米ドルからなる(注記10参照)。

9 収益

投資収益

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
受取利息	4,901	4,539
受取配当金	546	506
リース料受取額	123	115
投資収入	5,570	5,160
売却可能		
負債証券による実現利益純額	32	25
連結損益計算書に反映されている売却可能金融 資産の純利益	32	25
損益を通じて公正価値で測定する		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指 定された金融資産の純利益／(損失)		
負債証券の純利益／(損失)	653	(903)
持分証券の純利益	1,996	1,589
トレーディング目的で保有する金融商品の純利 益／(損失)		
債券投資の純利益	—	1
デリバティブに係る公正価値の変動純額	(206)	(81)
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関 する純利益	2,443	606
為替差益純額	188	167
その他の実現(損失)／利益純額	(29)	72
投資実績	2,634	870
投資収益	8,204	6,030

投資収入

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
上場投資による収入	3,542	3,248
非上場投資による収入	2,028	1,912
合計	5,570	5,160

その他の実現(損失)／利益純額には、不動産の売却益 5 百万米ドル(2013年：114百万米ドル)が含まれている。

外貨の変動により、連結損益計算書において以下の利益が認識された(損益を通じて公正価値で測定する項目に関して生じる利益及び損失を除く)。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
為替差益	76	94

その他の営業収益

その他の営業収益の額は、主に資産運用手数料からなる。

10 費用

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
保険契約給付金	9,711	9,067
保険契約負債の変動	7,773	5,931
投資契約給付金	344	301
保険契約及び投資契約給付金	17,828	15,299
出再保険契約及び出再投資契約給付金	(1,024)	(816)
保険契約及び投資契約給付金、出再保険控除後	16,804	14,483
手数料及びその他の獲得費用	3,747	3,357
獲得費用の繰延及び償却	(1,608)	(1,423)
手数料及びその他の獲得費用	2,139	1,934
従業員給付費用	1,088	1,015
減価償却費	75	70
償却費	29	27
オペレーティング・リース料	111	103
その他の営業費用	333	322
営業費用	1,636	1,537
投資運用費用及びその他	333	297
事業再編及びその他の営業外費用 ⁽¹⁾	55	54
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	32	(11)
その他の費用	420	340
財務費用	103	71
合計	21,102	18,365

その他の営業費用には、監査報酬15百万米ドル(2013年：13百万米ドル)が含まれている。

注：(1) 事業再編費用は、事業再編プログラムに関する費用であり、主として人員削減及び契約解除に関するものである。その他の営業外費用は、主に取得関連費用及び統合費用からなる。

投資運用費用及びその他は、以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
投資運用費用	312	281
投資不動産の減価償却	21	16
合計	333	297

財務費用は以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
貸付有価証券及び買戻契約(詳細については注 記31参照)	34	30
銀行及びその他の借入金	69	41
合計	103	71

財務費用には、銀行借入金、当座借越及び5年以内に全額返済期限が到来するその他の借入金に係る支払利息35百万米ドル(2013年：29百万米ドル)、並びに銀行借入金、当座借越及び5年以内に全額返済期限が到来しないその他の借入金に係る支払利息34百万米ドル(2013年：12百万米ドル)が含まれている。

従業員給付費用の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
賃金及び給与	875	813
株式報酬	80	75
年金費用－確定拠出制度	60	54
年金費用－確定給付制度	14	12
その他の従業員給付費用	59	61
合計	1,088	1,015

11 法人所得税

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
連結損益計算書において借方計上された税金		
当期法人所得税－香港事業所得税	73	67
当期法人所得税－海外	391	311
一時差異に係る繰延法人所得税	413	314
合計	877	692

シンガポール、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、スリランカ及びフィリピンの生命保険契約者収益に帰属する税務上の利益又は費用は税金費用又は還付金等収入に含まれており、株主に帰属する実効税率の比較が年ごとにできるように連結損益計算書において個別に分析されている。上記の保険契約者収益に帰属する税金には、125百万米ドルの費用(2013年：47百万米ドルの費用)が含まれている。

香港事業所得税引当額は、16.5%で算定されている。海外子会社及び海外支店の税金は、該当する法域における適切な現行の税率で計上される。このうち、最も重要な法域については以下に記載されている。

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
香港	16.5%	16.5%
タイ	20%	20%
シンガポール	17%	17%
マレーシア	25%	25%
中国	25%	25%
韓国	24.2%	24.2%
その他	12%－30%	12%－30%

上記の表には、各年度末現在の主な法人所得税率が反映されている。税率の変動には、各法域において期間中に施行された、又は実質的に施行された法人所得税率の変更が反映されている。タイでは、法人所得税率は2014課税年度及び2015課税年度においては20%で、それ以降は30%と想定されている。マレーシアの法人所得税率は、2016課税年度以降には24%に引き下げられる予定である。ベトナムでは、法人所得税率は2014課税年度及び2015課税年度に22%、2016課税年度以降には20%となる。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
法人所得税の調整		
法人所得税考慮前利益	4,345	3,541
各法域の利益／(損失)に適用される国内税率 で算出した税金	821	672
以下による未払税金の減少：		
生命保険税 ⁽¹⁾	—	(25)
非課税投資収入	(91)	(76)
過年度の超過引当額	(9)	—
税率及び税法の変更	—	(10)
その他	(43)	—
	(143)	(111)
以下による未払税金の増加：		
生命保険税 ⁽¹⁾	54	—
源泉徴収税	—	37
損金否認費用	39	27
過年度の不足引当金額	—	1
未認識繰延税金資産	27	10
不確実な税務ポジションに関する引当金	79	7
その他	—	49
	199	131
法人所得税費用合計	877	692

注：(1) 生命保険税とは、生命保険事業の課税所得を保険料に基づき算出する香港のように、生命保険事業特有の税制で当期純利益が課税所得の算出ベースとして認められていない場合に生じる永久差異である。

当期の繰延税金負債純額の変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	12月1日 現在の繰 延税金資 産／(負 債)純額	子会社の 取得 ⁽²⁾	損益計算 書に貸 方／(借 方)計上さ れた金額	その他の包括利益に貸方／(借 方)計上された金額			期末現在 の繰延税 金資産／ (負債)純 額
				公正価値 準備金 ⁽³⁾	為替換算	その他	
2014年11月30日							
金融商品の再評価	(593)	—	(286)	(691)	18	—	(1,552)
繰延獲得費用	(2,296)	—	(184)	—	63	—	(2,417)
保険契約及び投資契約負債	1,568	—	50	—	(44)	—	1,574
源泉徴収税	(139)	—	—	—	—	—	(139)
費用に対する引当金	135	—	6	—	(3)	(1)	137
将来の課税所得に対して 相殺可能な損失	15	—	3	—	—	—	18
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(579)	—	(56)	—	25	—	(610)
その他	(135)	—	54	—	1	—	(80)
合計	(2,024)	—	(413)	(691)	60	(1)	(3,069)
2013年11月30日－調整後							
金融商品の再評価	(1,210)	(21)	57	557	24	—	(593)
繰延獲得費用	(2,099)	(3)	(277)	—	83	—	(2,296)
保険契約及び投資契約負債	1,678	—	(37)	—	(73)	—	1,568
源泉徴収税	(115)	—	(37)	—	13	—	(139)
費用に対する引当金	129	3	9	—	(3)	(3)	135
将来の課税所得に対して 相殺可能な損失	25	—	(10)	—	—	—	15
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(517)	(97)	10	—	25	—	(579)
その他	(105)	—	(29)	—	(1)	—	(135)
合計	(2,214)	(118)	(314)	557	68	(3)	(2,024)

注：(1) 生命保険剰余金は、課税所得が長期ファンドからの実際の分配に基づいている場合に発生する一時差異に関連している。
これは主にシンガポール及びマレーシアに関連している。

注：(2) 118百万米ドルの金額は、INGマレーシア及びANIの取得に関連する一時的な調整を示している。

注：(3) 2014年度の691百万米ドルの公正価値準備金に係る繰延税金(還付金等収入)／費用(2013年：(557)百万米ドル)のうち、
694百万米ドル(2013年：(555)百万米ドル)は売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連しており、(3)百万米ドル
(2013年：(2)百万米ドル)は売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連している。

繰延税金資産は、将来において十分な課税所得の実現が見込める範囲で認識される。当グループは、一部の支店及び子会社において会計処理や法定／税金引当金に関する手法が異なることから発生する保険契約及び投資契約負債に係る一時差異及び税務上の欠損金については、過年度における税務上の欠損金があり将来の利益が発生する十分な証拠がない場合には、繰延税金資産を認識していない。

連結財政状態計算書に認識されていない一時差異は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
税務上の欠損金	53	105
保険契約及び投資契約負債	30	21
合計	83	126

当グループは、分配時に源泉徴収税が課せられる3つの法域における事業の未送金利益について、利益累計額の当該部分が予測可能な将来において送金される可能性は低いと考えているため、繰延税金負債97百万米ドル(2013年：47百万米ドル)を計上していない。

当グループは、香港、マカオ、タイ、マレーシア、中国、韓国、フィリピン、台湾、ニュージーランド及びスリランカにおいて未使用の繰越欠損金を有している。香港、マレーシア、ニュージーランド及びスリランカの欠損金は無期限に繰越される。その他の支店及び子会社の欠損金は、2017年(マカオ及びフィリピン)、2018年(中国)、2019年(タイ)及び2024年(韓国及び台湾)に失効する予定である。

12 1株当たり利益

基本

基本1株当たり利益は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期純利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。基本及び希薄化後1株当たり利益の計算上、従業員株式信託が保有する株式は購入日以降、発行済株式に含めない。

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	3,450	2,824
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,968	11,974
基本1株当たり利益(1株当たり米セント)	28.83	23.58

希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果のある全ての潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、加重平均発行済普通株式数を調整して計算されている。2014年及び2013年11月30日現在、当グループは、注記40に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格従業員、取締役、役員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	3,450	2,824
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,968	11,974
株式報酬制度によって付与される株式オプション、 制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニ ット及び制限付株式購入予約ユニットの調整	41	32
希薄化後1株当たり利益に係る加重平均普通株 式数(百万株)	12,009	12,006
希薄化後1株当たり利益(1株当たり米セント)	28.73	23.52

2014年11月30日現在、逆希薄効果があるとして13,414,360(2013年：6,919,294)のストック・オプションが希薄化後加重平均普通株式数の計算から除外されている。

税引後1株当たり営業利益

税引後1株当たり営業利益(注記6参照)は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期税引後営業利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。2014年及び2013年11月30日現在、当グループは、注記40に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格従業員、取締役、役員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
基本(1株当たり米セント)	24.31	20.93
希薄化後(1株当たり米セント)	24.23	20.87

13 配当金

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり 16.00香港セント(2013年度：1株当たり13.93 香港セント)	247	215
報告日後提案された最終配当金、1株当たり 34.00香港セント(2013年度：1株当たり28.62 香港セント) ⁽¹⁾	525	442
	772	657

注：(1) 従業員株式信託が保有する株式を除いた、配当対象の2014年及び2013年11月30日現在発行済株式に基づく。

上記の最終配当金は、2015年2月26日付取締役会にて提案されており、2015年5月8日に開催予定のAGMにおける株主の承認待ちである。提案された最終配当金は、報告日現在、負債として認識されていない。

前年度に帰属し、当年度に承認及び支払いが行われた当社の株主に対する配当金は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
前年度に係る最終配当金の当年度における承認 及び支払額、1株当たり28.62香港セント(2013 年度：1株当たり24.67香港セント)	442	380

14 無形資産

(単位：百万米ドル)

	のれん	コンピューター・ソフトウェア	販売権及びその他の権利	合計
取得原価				
2012年12月1日現在	126	263	66	455
取得	—	33	2	35
子会社の取得	1,009	3	48	1,060
除売却	—	(1)	(5)	(6)
為替変動額	—	(9)	(7)	(16)
2013年11月30日現在	1,135	289	104	1,528
取得	—	48	831	879
除売却	—	(1)	—	(1)
為替変動額	—	(11)	(2)	(13)
2014年11月30日現在	1,135	325	933	2,393
償却累計額及び減損損失				
2012年12月1日現在	(6)	(163)	(14)	(183)
当期償却費	—	(26)	(11)	(37)
除売却	—	1	5	6
為替変動額	—	7	—	7
2013年11月30日現在	(6)	(181)	(20)	(207)
当期償却費	—	(28)	(15)	(43)
除売却	—	1	—	1
為替変動額	—	7	1	8
2014年11月30日現在	(6)	(201)	(34)	(241)
正味帳簿価額				
2013年11月30日現在	1,129	108	84	1,321
2014年11月30日現在	1,129	124	899	2,152

上記のうち、2,109百万米ドル(2013年：1,284百万米ドル)は、当報告期間末から12ヶ月より後に回収見込みである。

2014年11月30日に終了した事業年度において、当グループは、シティバンクとの間に期間15年の長期バンカシュアランス独占パートナーシップを締結した。当契約により、締結時にシティバンクに対して800百万米ドルが支払われ、当該支払いは、無形資産として資産計上された。

のれんの減損テスト

のれんは主に、当グループのマレーシアにおける保険事業に関連して生じている。のれんは、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。当該単位の回収可能価額が当該単位の帳簿価額を超過する場合、その単位に配分されるのれんは減損対象ではないと見なされるべきである。別途記載のない限り、回収可能価額は現金生成単位の使用価値である。使用価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に複数の新規契約の現在価値を加算した金額を算出することにより決まる。

使用価値は、企業のエンベディッド・バリュー及び将来の新契約価値に基づき保険数理上決定された評価額として算出される。

エンベディッド・バリューの算出にあたり、使用される主な仮定には、投資収益、死亡率、疾病率、継続率、費用及び物価上昇が含まれる。将来の新契約価値は、最近の商品構成、事業戦略及び市場動向を考慮した上で、とりわけ、1年間の推定新契約価値(以下「VONB」という。)を複数含む指数の組み合わせに基づき算出される。記述されている方法が適切ではない状況下にある場合には、当グループは将来の新契約価値を見積もるために代替法を適用する可能性がある。

15 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
当グループ		
関連会社への投資	131	89
共同支配企業への投資	—	4
期末現在	131	93

関連会社及び共同支配企業への投資は、当グループの業績への長期的寄与を目的に保有しているため、全ての金額は当報告期間末の12ヶ月以上後に実現する見込みである。

主な関連会社及び共同支配企業に対する当グループの持分は以下の通りである。

	設立地	主たる事業活動	保有株式の種類	当グループの持分 (%)	
				2014年 11月30日現在	2013年 11月30日現在
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	保険	－普通株式	26%	26%
AIAバイタリティ・カンパニー・リミテッド(1)	香港	健康プログラムの開発	－普通株式 －優先株式	50% 100%	50% 100%

注：(1) 経済的持分は35%である。

全ての関連会社及び共同支配企業は非上場会社である。

関連会社の合算財務情報

関連会社への投資は、持分法を用いて評価される。以下の表は、当該関連会社の帳簿価額及び持分利益並びにその他の包括利益を合算して分析したものである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
財政状態計算書上の帳簿価額	131	89
継続事業による利益	18	20
その他の包括利益／(費用)	22	(23)
包括利益／(費用) 合計	40	(3)

16 有形固定資産

(単位：百万米ドル)

	使用目的で 保有する不動産	コンピューター・ハード ウェア	付帯設備及び その他	合計
取得原価				
2012年12月1日現在	457	207	325	989
取得	13	29	59	101
子会社の取得	33	4	1	38
除売却	(28)	(17)	(32)	(77)
投資不動産への振替純額	35	—	—	35
為替変動額	(17)	(7)	(4)	(28)
2013年11月30日現在	493	216	349	1,058
取得	24	26	43	93
除売却	(2)	(13)	(15)	(30)
投資不動産への振替純額	61	—	—	61
為替変動額	(19)	(5)	(7)	(31)
2014年11月30日現在	557	224	370	1,151

(単位：百万米ドル)

	使用目的で 保有する不動産	コンピュー ター・ハード ウェア	付帯設備及び その他	合計
減価償却累計額				
2012年12月1日現在	(195)	(164)	(218)	(577)
当年度の減価償却費	(15)	(23)	(32)	(70)
除売却	15	10	30	55
投資不動産への振替純額	(2)	—	—	(2)
為替変動額	7	6	3	16
2013年11月30日現在	(190)	(171)	(217)	(578)
当年度の減価償却費	(15)	(26)	(34)	(75)
除売却	1	11	13	25
投資不動産からの振替純額	1	—	—	1
為替変動額	7	5	5	17
2014年11月30日現在	(196)	(181)	(233)	(610)
正味帳簿価額				
2013年11月30日現在	303	45	132	480
2014年11月30日現在	361	43	137	541

当グループは、香港外の自社保有の土地及びファイナンス・リースによるリース保有の土地を有形固定資産として所有している。これらの土地及び土地使用权における当グループの持分の帳簿価額の分析は注記24に記載されている。

当グループは、有形固定資産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は当報告期間末から12ヶ月以内に消費を通じて回収が見込まれる額とほぼ同額である。

17 投資不動産

	(単位：百万米ドル)
取得原価	
2012年12月 1 日現在	1,100
取得	42
子会社の取得	115
除売却	(3)
有形固定資産からの振替純額	(35)
為替変動額	(18)
2013年11月30日現在	1,201
取得	358
除売却	(2)
有形固定資産からの振替純額	(61)
為替変動額	(19)
2014年11月30日現在	1,477

(単位：百万米ドル)

減価償却累計額

2012年12月1日現在	(65)
当期償却額	(16)
除売却	2
有形固定資産からの振替純額	2
為替変動額	4
2013年11月30日現在	(73)
当期償却額	(21)
除売却	1
有形固定資産への振替純額	(1)
為替変動額	1
2014年11月30日現在	(93)
正味帳簿価額	
2013年11月30日現在	1,128
2014年11月30日現在	1,384

当グループは、投資不動産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は、当報告期間末から12ヶ月以内に回収が見込まれる額とほぼ同額である。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき投資不動産を賃貸している。当該リースは通常、当初リース期間が1年から12年であり、将来の交渉に基づくリース更新のオプション付である。支払リース料は通常、市場の賃料を反映するため1年から3年ごとに交渉される。当年度に収益として獲得した重要な条件付リース料はなかった。投資不動産から生じる受取リース料は、123百万米ドル(2013年：115百万米ドル)であった。賃料収入を生み出す投資不動産に係る直接営業費用(修繕費用を含む)は、29百万米ドル(2013年：25百万米ドル)であった。

当グループは、香港外にある自社保有の土地及びファイナンス・リースによるリース保有の土地の形で投資不動産を所有している。当グループは、香港内に自社保有の土地を保有していない。これらの土地及び土地所有権における当グループの持分の帳簿価額の分析は注記24に記載されている。

当グループが今後の受領を見込んでいる取消不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取オペレーティング・リース料の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
投資不動産のリース		
1年以内の契約	99	86
1年超5年以内の契約	140	100
5年超の契約	5	5
合計	244	191

18 投資不動産及び使用目的で保有する不動産の公正価値

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
帳簿価額⁽¹⁾		
投資不動産	1,384	1,128
使用目的で保有する不動産(有形固定資産として分類)	361	303
オペレーティング・リースによるリース保有の土地(その他の資産の前払料として分類)	442	453
合計	2,187	1,884
公正価値⁽¹⁾		
投資不動産(土地を含む)	3,639	3,180
使用目的で保有する不動産(土地を含む)	1,492	1,388
合計	5,131	4,568

注:(1) 帳簿価額及び公正価値は非支配持分控除前の金額で、有配当型ファンドが保有する資産については保険契約者への配分前の金額で表示されている。

19 再保険資産

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
再保険会社からの回収可能額	240	141
出再された保険契約及び投資契約負債	1,417	1,238
合計	1,657	1,379

20 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
帳簿価額		
保険契約に係る繰延獲得費用	15,793	14,836
投資契約に係る繰延オリジネーション費用	534	603
取得契約価値	266	299
合計	16,593	15,738
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
当年度における変動		
期首現在	15,738	14,161
獲得及びオリジネーション費用の繰延及び償却	1,631	1,432
子会社の取得	—	322
為替変動額	(385)	(414)
仮定の変更による影響	(23)	(9)
その他の変動	(368)	246
期末現在	16,593	15,738

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、当グループの保険契約及び投資契約の平均期間にわたって回収が見込まれており、回収可能性を確認するために少なくとも年に一度、負債十分性テストが実施される。したがって、投資パフォーマンスにより変動する一部のユニバーサル生命保険及びユニットリンク商品の年間償却費は、報告期間末から12ヶ月以内に実現が見込まれる額とほぼ同額である。

21 金融投資

以下の表は、当グループの金融投資を種類及び性質別に分析したものである。当グループでは、ユニットリンク契約に帰属する運用資産並びに保険契約者及び株主運用資産といった2種類の異なるカテゴリーで金融投資を管理している。ユニットリンク契約に帰属する運用資産に関する投資リスクは、通常は顧客が完全に負担しており、税引前当期利益に直接的な影響を及ぼすことはない。さらにユニットリンク契約の保有者は、当グループが提供する投資の選択肢間における保険契約価額の配分に責任を負っている。税引前当期利益はユニットリンク契約に帰属する運用資産による影響を受けないが、かかる金融投資による投資収益は当グループの税引前当期利益に含まれる。これは、当グループが全てのユニットリンク契約に帰属する運用資産について公正価値オプションを選択しているためであり、対応してユニットリンク契約に係る保険契約及び投資契約負債が変動する。保険契約者及び株主運用資産には、ユニットリンク契約に帰属する運用資産以外の全ての金融投資が含まれる。保険契約者及び株主運用資産に関する投資リスクは、当グループが部分的又は完全に負担している。

保険契約者及び株主運用資産はさらに、有配当型ファンド並びにその他の保険契約者及び株主として分類されている。有配当型ファンドは、宣言配当金に対する保険契約者の最低配当割合を通常規定している現地規制の対象となることから、当グループは有配当型ファンドが保有する金融投資を保険契約者及び株主運用資産において個別に分析することを選択している。当グループは有配当型ファンドの負債及び持分証券に関して、公正価値オプションを選択している。当グループの会計方針は、現地の規則に基づき、財政状態計算書日現在における業績の全てが配当金として宣言されることを仮定した上で保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合に応じて保険負債を計上することである。このため、当グループの税引前当期純利益は、上述の通りに株主に配分されるであろう投資収益の割合による影響を受ける。

その他の保険契約者及び株主運用資産は、保険契約者への配分に関して金額等を規定する契約上又は規制上の直接的要件がないため、ユニットリンク契約に帰属する運用資産及び有配当型ファンドとは区別されている。当グループは当該カテゴリーに属する持分証券に対して公正価値オプションを、また当該カテゴリーに属する負債証券の大半について売却可能としての分類を選択している。当該カテゴリーの投資による投資リスクは、当グループの財務書類に直接的な影響を及ぼす。投資収益の一部は保険契約者配当金を通じて保険契約者に配分されることもあるが、当グループの保険契約及び一部の投資契約負債に関する会計方針は、無保証の配当型契約に関して発行日現在の最善の見積りを含む平準純保険料方式を使用している。これらの投資からの投資収益が有配当型契約に配分されないか、又は最善の見積りとは異なる場合、当グループの税引前利益に影響を及ぼす。

以下の表において、「FVTPL」は損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融投資を示し、また「AFS」は売却可能として分類された金融投資を示している。

負債証券

表の作成においては入手可能な外部の格付を使用している。外部格付を容易に入手できない場合、内部格付手法を採用している。様々な格付を整合させるために、以下の表示方法が採用されている。

外部格付		内部格付	表示格付
スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ		
AAA	Aaa	1	AAA
AA+からAA-	Aa1からAa3	2+から2-	AA
A+からA-	A1からA3	3+から3-	A
BBB+からBBB-	Baa1からBaa3	4+から4-	BBB
BB+以下	Ba1以下	5+以下	投資適格未満 ⁽¹⁾

注:(1) 格付が個別に表示されていない場合。

負債証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

		保険契約者及び株主				ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	
	格付	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主		小計	FVTPL	FVTPL	合計
		FVTPL	FVTPL	AFS				
2014年11月30日現在								
政府債－ 現地通貨建て発行								
タイ	A	－	－	11,002	11,002	－	－	11,002
中国	AA	1,099	－	4,211	5,310	18	－	5,328
韓国	AA	－	－	3,543	3,543	202	－	3,745
シンガポール	AAA	1,768	－	1,175	2,943	435	－	3,378
フィリピン	BBB	－	－	2,879	2,879	75	－	2,954
マレーシア	A	2,149	－	541	2,690	24	－	2,714
インドネシア	BB	23	－	632	655	55	－	710
その他(1)		16	2	575	593	2	－	595
小計		5,055	2	24,558	29,615	811	－	30,426
政府債－ 外国通貨建て								
フィリピン	BBB	－	9	397	406	89	－	495
インドネシア	BB	86	16	357	459	5	－	464
カタール	AA	－	－	318	318	3	－	321
メキシコ	BBB	7	15	228	250	－	－	250
マレーシア	A	73	－	91	164	2	－	166
韓国	A	19	－	135	154	7	－	161
ロシア	BBB	19	15	104	138	－	－	138
南アフリカ	BBB	－	18	103	121	－	－	121
その他(1)		－	121	161	282	12	－	294
小計		204	194	1,894	2,292	118	－	2,410

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主				小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	格付	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
		FVTPL	FVTPL	AFS				

政府機関債(2)								
AAA		1,321	—	1,070	2,391	116	39	2,546
AA		612	—	1,926	2,538	83	61	2,682
A		803	—	4,721	5,524	18	50	5,592
BBB		253	—	1,439	1,692	6	—	1,698
投資適格未満		23	—	179	202	6	—	208
格付未取得		—	—	—	—	6	61	67
小計		3,012	—	9,335	12,347	235	211	12,793

注：(1) 2014年11月30日現在において「その他」に記載されている政府債合計のうち、61%は投資適格として格付されており、さらに21%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満であるか、格付未取得である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2014年11月30日現在							
社債							
AAA	66	—	81	147	5	52	204
AA	1,100	8	4,457	5,565	23	186	5,774
A	4,980	61	16,778	21,819	638	531	22,988
BBB	3,933	76	17,150	21,159	462	246	21,867
投資適格未満	864	—	2,701	3,565	75	33	3,673
格付未取得	18	1	149	168	108	473	749
小計	10,961	146	41,316	52,423	1,311	1,521	55,255
仕組み証券(4)							
AAA	—	—	10	10	—	—	10
AA	6	20	18	44	—	—	44
A	10	—	438	448	—	—	448
BBB	308	38	150	496	2	5	503
投資適格未満	29	56	—	85	—	—	85
格付未取得	7	56	25	88	1	—	89
小計	360	170	641	1,171	3	5	1,179
合計(5)	19,592	512	77,744	97,848	2,478	1,737	102,063

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

注：(4) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(5) 負債証券2,920百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

(単位：百万米ドル)

		保険契約者及び株主				ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	
	格付	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主		小計	FVTPL	FVTPL	合計
		FVTPL	FVTPL	AFS				
2013年11月30日現在 ー調整後 政府債ー 現地通貨建て発行								
タイ	A	—	—	10,217	10,217	—	—	10,217
中国	AA	390	—	2,072	2,462	10	—	2,472
韓国	AA	—	—	3,189	3,189	154	—	3,343
シンガポール	AAA	1,694	—	1,305	2,999	281	—	3,280
フィリピン	BBB	—	—	3,016	3,016	57	—	3,073
マレーシア	A	2,288	—	674	2,962	5	—	2,967
インドネシア	BB	2	—	555	557	99	—	656
その他(1)		13	5	552	570	4	—	574
小計		4,387	5	21,580	25,972	610	—	26,582
政府債ー 外国通貨建て								
フィリピン	BBB	—	16	409	425	81	—	506
インドネシア	BB	71	8	296	375	4	—	379
カタール	AA	—	—	272	272	3	—	275
メキシコ	BBB	7	12	171	190	—	—	190
マレーシア	A	75	—	98	173	2	—	175
韓国	A	17	—	219	236	8	—	244
ロシア	BBB	20	17	108	145	—	—	145
南アフリカ	BBB	—	8	131	139	—	—	139
その他(1)		—	117	139	256	13	—	269
小計		190	178	1,843	2,211	111	—	2,322

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主				小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	格付	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
		FVTPL	FVTPL	AFS				

政府機関債(2)								
AAA		1,112	—	914	2,026	120	43	2,189
AA		486	—	1,597	2,083	57	—	2,140
A		574	—	4,597	5,171	22	5	5,198
BBB		275	—	1,247	1,522	10	—	1,532
投資適格未満		17	—	148	165	2	—	167
格付未取得		—	—	—	—	2	62	64
小計		2,464	—	8,503	10,967	213	110	11,290

注：(1) 2013年11月30日現在において「その他」に記載されている政府債合計のうち、68%は投資適格として格付されており、さらに15%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満であるか、格付未取得である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク 契約	連結投資 ファンド (3)	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主					
	FVTPL	FVTPL	AFS				
2013年11月30日現在 ー調整後							
社債							
AAA	108	—	115	223	5	47	275
AA	806	8	2,799	3,613	7	142	3,762
A	4,857	190	14,018	19,065	677	407	20,149
BBB	4,184	71	12,953	17,208	348	189	17,745
投資適格未満	653	—	2,050	2,703	51	2	2,756
格付未取得	64	10	104	178	141	644	963
小計	10,672	279	32,039	42,990	1,229	1,431	45,650
仕組み証券(4)							
AAA	—	—	—	—	—	—	—
AA	16	—	15	31	—	—	31
A	43	19	581	643	—	—	643
BBB	328	—	157	485	3	—	488
投資適格未満	51	108	—	159	—	31	190
格付未取得	40	40	45	125	2	—	127
小計	478	167	798	1,443	5	31	1,479
合計(5)	18,191	629	64,763	83,583	2,168	1,572	87,323

注：(3) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

注：(4) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(5) 負債証券2,067百万米ドルは、現地の規制要件による制限を受けている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された当グループの負債証券は、以下の通り分析される。

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在 (調整後)
負債証券－FVTPL		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	24,297	22,516
トレーディング目的保有	22	44
合計	24,319	22,560

持分証券

持分証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2014年11月30日現在						
普通株式	3,476	6,005	9,481	3,948	1	13,430
投資ファンドにおける持分	1,568	1,702	3,270	12,124	3	15,397
合計	5,044	7,707	12,751	16,072	4	28,827

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	連結投資 ファンド ⁽¹⁾	合計
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2013年11月30日現在－調整後						
普通株式	3,032	5,026	8,058	3,325	1	11,384
投資ファンドにおける持分	1,537	1,289	2,826	11,890	2	14,718
合計	4,569	6,315	10,884	15,215	3	26,102

注：(1) 連結投資ファンドは、当該ファンドが保有する資産及び負債の100%を反映している。

負債及び持分証券

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在 (調整後)
負債証券		
上場		
香港	8,489	5,222
香港以外	63,528	55,447
	72,017	60,669
非上場	30,046	26,654
合計	102,063	87,323
持分証券		
上場		
香港	1,661	1,225
香港以外	13,615	11,992
	15,276	13,217
非上場	13,551	12,885
合計	28,827	26,102

組成された事業体に対する持分

当グループは、当グループが持分を有する投資ファンド及び仕組み証券(債務担保证券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券等)は、組成された事業体であると判断した。当グループは、投資家に対して資本又は収益率を保証し、IFRS第10号のガイダンスによる分析に基づき支配を有するとみなされた投資ファンドを連結した。これらの投資ファンドについて、当グループは規制当局の承認を受ければ保証する収益率を引き下げることができる。投資家に提供する資本又は収益率の保証をカバーするのに十分なファンドの収益がない場合には、当グループは損失を吸収する義務を負う。

以下の表は、2014年11月30日現在の当グループの非連結の組成された事業体に対する持分を要約したものである。

	(単位：百万米ドル)	
	投資ファンド	仕組み証券 ⁽¹⁾
売却可能負債証券	577 ⁽²⁾	641
損益を通じて公正価値で測定する負債証券	360 ⁽²⁾	538
損益を通じて公正価値で測定する持分証券	15,397	—
合計	16,334	1,179

注：(1) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注：(2) 残高は当グループの不動産投資トラストへの貸付金に対する持分を表している。

これらの非連結の組成された事業体に対する持分から生じる当グループの損失にかかる最大のエクスポージャーは、当該資産の帳簿価額に限定される。非連結の組成された事業体に対する持分から報告期間において配当金及び利息を受領する。

また、当グループは、一部の退職制度ファンド及び投資ファンドに対する信託サービス、管理サービス及び事務管理サービスの提供に関連して管理報酬及び信託報酬を受領している。当グループはこれらのファンドを保有しておらず、また関連する投資リスクの負担もしていないため、当グループはこれらのファンドの損失に対するエクスポージャーを有していない。

貸付金及び預金

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
保険契約者貸付	2,433	2,384
住宅用不動産モーゲージ・ローン	645	650
商業用不動産モーゲージ・ローン	14	15
その他の貸付金	808	718
貸倒引当金	(16)	(14)
貸付金	3,884	3,753
定期預金	2,201	2,127
約束手形 ⁽¹⁾	1,569	1,604
合計	7,654	7,484

注:(1) 約束手形は政府が発行したものである。

金融機関における一部の定期預金及び約束手形は、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。定期預金及び約束手形の分類で保有される拘束性預金残高は、1,757百万米ドル(2013年：1,772百万米ドル)である。

その他の貸付金には、リバース・レポに係る債権が含まれているが、当グループは、当該契約に基づき購入した有価証券を物理的に所有していない。貸付金が返済されない間は、有価証券が登録されている各決済機関から当該有価証券の売却又は譲渡を禁じられている。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループは、決済機関が保有する基礎となる有価証券に対する権利を有する。2014年11月30日現在、当該債権の帳簿価額は101百万米ドル(2013年：81百万米ドル)である。

[次へ](#)

22 デリバティブ金融商品

当グループの非ヘッジのデリバティブ・エクスポージャーは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	想定元本	公正価値	
		資産	負債
2014年11月30日現在			
為替契約			
先渡	622	4	(12)
クロス・カレンシー・スワップ	6,142	246	(198)
外国為替先物	177	—	—
通貨オプション	20	—	—
為替契約合計	6,961	250	(210)
金利契約			
金利スワップ	157	7	(1)
その他			
ワラント及びオプション	144	8	—
相殺	(177)	—	—
合計	7,085	265	(211)
2013年11月30日現在			
為替契約			
先渡	665	4	(3)
クロス・カレンシー・スワップ	5,278	428	(86)
外国為替先物	182	—	—
通貨オプション	19	1	—
為替契約合計	6,144	433	(89)
金利契約			
金利スワップ	320	5	—
その他			
ワラント及びオプション	140	7	—
株式インデックス先物	5	—	—
相殺	(187)	—	—
合計	6,422	445	(89)

上記表の「想定元本」の欄は、デリバティブ取引の支払側が表示されている。

全てのデリバティブのうち、7百万米ドル(2013年：3百万米ドル)は取引所又はディーラー市場に上場されており、残りが店頭取引デリバティブである。店頭取引デリバティブ契約は、契約当事者間で個別に交渉されており、取引所を通じて決済されない。店頭取引デリバティブには、先物、スワップ及びオプションがある。デリバティブには、基礎となる金融商品に関連するリスクと同様の、市場リスク、流動性リスク及び信用リスクを含む様々なリスクがある。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、連結財政状態計算書に損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ金融負債としてそれぞれ認識される。当グループのデリバティブ契約は、金融リスクを経済的ヘッジするように作られている。当グループは限定された範囲内においてヘッジ会計を採用している。デリバティブ金融商品に関連する想定元本又は契約金額はこれらの取引の公正価値を表すものではないため、連結財政状態計算書において資産又は負債として計上されていない。上記表の想定元本には個別のデリバティブのポジションの累計が総額ベースで反映されており、デリバティブ取引の総体的な規模を示している。

為替契約

先渡し及び先物為替契約は、一国の通貨を他国の通貨と同意した価格で決済日に交換する契約を示す。通貨オプションとは、買い手がある国の通貨を他国の通貨とあらかじめ合意した価格で合意した決済日に交換する権利を得る契約である。通貨スワップは二つの異なる通貨間での金利と元本の両方を交換することに係わる契約上の取り決めである。為替契約に係る利益及び損失に対するエクスポージャーは、満期日、金利、為替レート、対象指標のインプライド・ボラティリティ及び支払時期に左右され、それぞれの契約期間にわたって増減する。

金利スワップ

金利スワップは、同一通貨による金利の交換を行う二当事者間の契約上の取り決めである。当該支払額は特定の想定元本に対し異なる金利ベースでそれぞれ計算されている。ほとんどの金利スワップは、固定金利による支払額と変動金利による支払額の差異として計算される支払額の正味交換額に関連している。

その他のデリバティブ

ワラント及びオプションとは、所有者が同意した価格で同意した決済日で証券を売却又は購入する権利を得るオプション契約である。株式インデックス先物契約は、特定の株式市場インデックスの値に係る、取引所で取引される現金決済型の契約である。当グループは、株式市場エクスポージャーを管理するために株式インデックス先物契約を締結している。

相殺の調整

相殺の調整とは、IFRSに従い決済契約の相殺条件が満たされた場合に決済機関を通じて実行された先物契約に関連している。

デリバティブ取引に基づく担保

2014年11月30日現在、当グループはデリバティブ取引に関連して、20百万米ドル(2013年：21百万米ドル)の現金担保及び帳簿価額96百万米ドル(2013年：31百万米ドル)の負債証券を負債の担保として差し入れており、また122百万米ドル(2013年：230百万米ドル)の現金担保、25百万米ドル(2013年：6百万米ドル)の預金担保及び帳簿価額2百万米ドル(2013年：24百万米ドル)の負債証券担保を資産の担保として保有していた。当グループは、受領した担保の売却又は再担保差入を行っていない。これらの取引は、担保付取引(該当する場合、標準的な貸付有価証券及び買戻契約を含む)において取引慣行上一般的である条件に基づいて行われている。

23 公正価値測定

金融商品の公正価値

当グループは全ての金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産か、公正価値で計上する売却可能資産か、又は償却原価で計上する貸付金及び債権のいずれかに分類している。金融負債は、IFRS第4号に基づき会計処理されるDPF付投資契約を除き、損益を通じて公正価値で測定する負債又は償却原価で計上する負債に分類される。

当グループの金融資産及び金融負債の公正価値は以下の表の通りである。

(単位：百万米ドル)

		公正価値		取得原価／ 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
注記	損益を通じ て公正価値 で測定する	売却可能				
2014年11月30日現在						
金融投資	21					
貸付金及び預金		—	—	7,654	7,654	7,675
負債証券		24,319	77,744	—	102,063	102,063
持分証券		28,827	—	—	28,827	28,827
デリバティブ金融商品	22	265	—	—	265	265
再保険債権	19	—	—	240	240	240
その他の債権	24	—	—	1,632	1,632	1,632
未収投資収益	24	—	—	1,345	1,345	1,345
現金及び現金同等物	26	—	—	1,835	1,835	1,835
金融資産		53,411	77,744	12,706	143,861	143,882
		注記	損益を通じて 公正価値で 測定する	取得原価／ 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
金融負債						
投資契約負債	28		7,315	622	7,937	7,937
借入金	30		—	2,934	2,934	3,005
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	31		—	3,753	3,753	3,753
デリバティブ金融商品	22		211	—	211	211
その他の負債	34		1,221	3,321	4,542	4,542
金融負債			8,747	10,630	19,377	19,448

(単位：百万米ドル)

		公正価値		取得原価／ 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
注記	損益を通じ て公正価値 で測定する	売却可能				
2013年11月30日現在－調整後						
金融投資	21					
貸付金及び預金		—	—	7,484	7,484	7,517
負債証券		22,560	64,763	—	87,323	87,323
持分証券		26,102	—	—	26,102	26,102
デリバティブ金融商品	22	445	—	—	445	445
再保険債権	19	—	—	141	141	141
その他の債権	24	—	—	1,473	1,473	1,473
未収投資収益	24	—	—	1,368	1,368	1,368
現金及び現金同等物	26	—	—	2,316	2,316	2,316
金融資産		49,107	64,763	12,782	126,652	126,685
		注記	損益を通じて 公正価値で 測定する	取得原価／ 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
金融負債						
投資契約負債	28		7,429	1,269	8,698	8,698
借入金	30		—	1,950	1,950	1,915
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	31		—	1,889	1,889	1,889
デリバティブ金融商品	22		89	—	89	89
その他の負債	34		1,197	2,857	4,054	4,054
金融負債			8,715	7,965	16,680	16,645

上記表中の資産の帳簿価額は最大信用エクスポージャーを表している。

為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額を含む為替エクスポージャーは、当グループの主要な為替エクスポージャーとして注記38に表示されている。

償却原価で測定された投資契約負債の公正価値は、償却原価の帳簿価額に比べ大きな違いはないとみなされている。

12ヶ月以内に決済される見込みの金融商品の帳簿価額(適宜、評価性引当金調整後)は、公正価値に比べ大きな違いはないとみなされている。

経常的な公正価値測定

当グループは、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融商品、売却可能証券ポートフォリオ、デリバティブ資産及び負債、連結された投資ファンドが保有する投資、非連結の投資ファンドへの投資並びに特定の投資契約負債を経常的に公正価値で測定している。金融商品の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観測可能性の程度に関係している。活発な市場における相場のある金融商品は通常は価格の観測可能性が高く、公正価値の測定に使用される判断の程度は低くなる。反対に、活発でない市場で取引されているか相場のない金融商品は観測可能性が低く、より多くの判断を必要とする評価モデル又はその他の価格算定手法を用いて公正価値が測定される。活発な市場とは、評価される資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で発生する市場のことである。

活発でない市場とは、評価される資産又は負債の取引があまりないか、価格が最新ではないか、相場が時期やマーケットメーカーによって大幅に変動するか、公開情報があまりない市場のことである。価格の観測可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特徴及び一般市況等である。

当グループは、2014年11月30日に終了した事業年度において、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債を保有していない。

当グループは以下の手法及び仮定を用いて金融商品の公正価値を見積っている。

金融商品に関する公正価値の算定

貸付金及び債権

価額の再評価が頻繁になされ、信用リスクの重要な変更のない貸付金及び債権については、帳簿価額が公正価値の合理的な見積りとなる。その他の貸付金の公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に適用した金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

モーゲージ・ローンの公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に対して現在適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。固定金利の保険契約者貸付の公正価値は、現在発行されている類似の保険契約の保険契約者貸付に適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。類似の特徴を持つ貸付金は計算目的上、集約される。変動金利を適用している保険契約者貸付の帳簿価額はその公正価値に近似している。

負債証券及び持分証券

持分証券の公正価値は、市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には通常は類似証券の相場に基づいた見積市場価値に基づいている。固定金利証券の公正価値は、入手可能な市場価格に基づいている。活発な市場で取引されていない証券の公正価値は、ブローカー又は民間の価格算定サービスから入手した価格を用いるか、投資のイールド、信用の質及び満期に適した現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積っている。入手可能な場合は、独立したソースからの数値が優先されるが、一般的に、価格及び／又は評価手法のソースは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われるであろう価格を算出することを目的として選択される。固定金利証券に関連する、公正価値算定用のインプットには、無リスク金利、債務者の信用スプレッド、為替レート及びクレジット・デフォルト率が含まれるが、これらに限定されるものではない。保有するヘッジ・ファンド及びリミテッド・パートナーシップ持分については、各投資のゼネラル・パートナー又はマネージャーより提供される純資産価額に基づき公正価値を算定しており、当該投資の勘定は通常年一回の監査を受けている。開始時の公正価値の最善の見積りとして、取引価格が使用されている。

デリバティブ金融商品

当グループは、デリバティブ金融資産及び負債を、可能な限り市場取引及びその他の市場証拠を用いて評価しているが、それには、市場に基づいたモデルへのインプット、モデルの市場決済取引に対する調整、ブローカーやディーラーの気配値又は合理的な水準の価格透明性のある別の価格算定情報源を含む。モデルを使用する際、デリバティブを評価するための特定のモデルの選択は、商品の契約条件及び特有のリスク並びに市場における価格情報の入手可能性に左右される。当グループは通常、類似した商品の評価には類似したモデルを使用する。評価モデルは、契約条件、市場価格及びレート、イールド・カーブ、信用カーブ、ボラティリティの程度、期限前償還率並びに当該インプットの相関等の様々なインプットを必要としている。一般的な先渡、スワップ及びオプションのような流動性のある市場で取引されているデリバティブについては、モデルのインプットは通常は裏付けが可能であり、モデルの選択において重要な経営陣の判断を伴うことはない。一般的に観測可能なインプットには、為替直物及び先渡レート、指標金利カーブ並びに一般に取引されているオプション商品のボラティリティが含まれる。観測不能な可能性のあるインプットには、あまり一般的に取引されていないオプション商品のボラティリティ及び市場要素の相関関係が含まれる。

当グループが特定の取引相手と取引を行ったデリバティブ資産及びデリバティブ負債のグループを保有している場合、債務不履行が発生した際に信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させる取決め(各当事者の信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき担保の交換を要求する、国際スワップデリバティブ協会(以下「ISDA」という。)) マスター契約及びクレジット・サポート・アネックス(以下「CSA」という。)等を検討する。当グループは、債務不履行が発生した際にかかる取決めに法的強制力がある可能性についての市場参加者の期待を反映する、その取引相手の信用リスクに対する正味エクスポージャー又は当グループの信用リスクに対する取引相手の正味エクスポージャーに基づき、金融資産及び金融負債のグループの公正価値を測定する。

現金及び現金同等物

現金の帳簿価額はその公正価値に近似している。

再保険債権

再保険者に対する未収額の帳簿価額は、その公正価値と比較して大きな差異があるとはみなされていない。

買戻契約による売却証券及び関連債務の公正価値

買戻契約による債務の契約価額は、これら債務の期間が短期であるため、その公正価値に近似している。

その他の資産

その他の金融資産の帳簿価額は、当該資産の公正価値と比較して重要な差異はない。銀行における預金の公正価値は通常は市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には類似の特性を持つ債権に適用された入手可能な市場金利を用いて割引いた将来キャッシュ・フローに基づいた見積りに基づいている。

投資契約負債

投資契約負債の公正価値は、評価の対象となる契約の残存期間と同じ満期を有する類似契約に対し現在適用されている金利を使用して割引いたキャッシュ・フロー・アプローチを用いて算定されている。保険契約者が投資リスクを負担する投資契約については、公正価値は通常は基礎となる資産の公正価値と近似している。

DPF付投資契約により、保険契約者は保証された給付に加えて追加的な給付を得ることが可能となる。これらは有配当型保険契約と呼ばれ、当グループの保険契約負債に関する実務に従って測定及び分類されるため、注記27に開示されている。現在、IFRSの下では、DPF付投資及び保険契約の公正価値について合意された定義が存在しないため、これらは公正価値で測定されていない。合意された手法が存在しないため、公正価値の見積り範囲を提供することは不可能である。IASBは、この問題を保険契約プロジェクトのフェーズIIで取り扱う予定である。

借入金

満期が定まっている借入金の公正価値は、類似の満期を持つ預金に現在適用されている金利を使用して割引いた将来キャッシュ・フロー、又はブローカーから入手した価格に基づいて算定されている。

その他の負債

相場がないその他の負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値と近似している満期が定められていない負債を除き、負債のイールド、信用の質及び満期に適用されている現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定されている。

経常的な公正価値測定に関する公正価値の階層

連結財政状態計算書に公正価値で計上された資産及び負債は、公正価値測定に使用される市場で入手可能なインプットの観測可能性に基づき、開示のための3つの「レベル」からなる階層で以下の通り測定及び分類されている。

- ・ **レベル1**：測定日に当グループが参加できる活発な市場における同一資産又は負債の相場(未調整)による公正価値測定。市場価格データは通常、取引所又はディーラー市場から入手する。当グループは当該商品の相場を調整しない。経常的に公正価値で測定され、レベル1に分類される資産は、活発に取引されている上場持分証券である。当グループは、G7各国(米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国)により発行されディーラー市場において取引されている政府債務証券を、活発に取引されているとみなされるに十分な頻度と取引量を維持している限りにおいてレベル1とみなす。
- ・ **レベル2**：資産又は負債に関して直接的(価格)又は間接的に(価格から派生したもの)観測可能な、レベル1に含まれる相場以外のインプットに基づく公正価値測定。レベル2のインプットには、活発な市場における類似資産及び負債の相場、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の相場並びに資産又は負債に関して観測可能な相場以外のインプット、例えば一般的な間隔で観測可能な金利及びイールド・カーブが含まれる。経常的に公正価値で測定され、レベル2に分類される資産及び負債には、G7以外の国が発行した政府証券、大部分の投資適格社債、ヘッジ・ファンドへの投資及びデリバティブ契約が含まれる。
- ・ **レベル3**：観測不能な重要なインプットを用いる評価手法に基づく公正価値測定。資産又は負債に関する市場活動があったとしてもごくわずかである場合を含む、関連する観測可能なインプットが入手不可能な範囲に限り、観測不能なインプットが公正価値の測定に用いられる。経常的に公正価値で測定され、レベル3に分類される資産及び負債には、一部の仕組み証券、一部のデリバティブ契約、未公開株及び不動産ファンド投資並びに直接的な未公開株投資が含まれる。

公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値の階層の異なるレベルに該当する場合もある。その場合、公正価値測定が全体として該当する階層のレベルは、全体としての公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。特定のインプットの全体としての公正価値測定にとっての重要性に関する当グループの評価は、判断を要するものである。評価にあたって当グループは資産又は負債に特有の要素を考慮する。

公正価値の階層に従い経常的に公正価値で計上している資産及び負債の要約は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
2014年11月30日				
経常的な公正価値測定				
金融資産				
売却可能				
負債証券	—	76,993	751	77,744
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	—	19,323	269	19,592
ユニットリンク契約 及び連結投資ファンド	—	3,888	327	4,215
その他の保険契約者及び株主	—	281	231	512
持分証券				
有配当型ファンド	4,704	111	229	5,044
ユニットリンク契約 及び連結投資ファンド	15,177	899	—	16,076
その他の保険契約者及び株主	7,019	343	345	7,707
デリバティブ金融商品				
為替契約	—	250	—	250
金利契約	—	7	—	7
その他の契約	7	1	—	8
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	26,907	102,096	2,152	131,155
合計%	20.5	77.9	1.6	100.0
金融負債				
投資契約負債	—	—	7,315	7,315
デリバティブ金融商品				
為替契約	—	210	—	210
金利契約	—	1	—	1
その他の負債	—	1,221	—	1,221
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	—	1,432	7,315	8,747
合計%	—	16.4	83.6	100.0

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2013年11月30日－調整後				
経常的な公正価値測定				
金融資産				
売却可能				
負債証券	—	63,983	780	64,763
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	—	17,826	365	18,191
ユニットリンク契約 及び連結投資ファンド	—	3,344	396	3,740
その他の保険契約者及び株主	—	399	230	629
持分証券				
有配当型ファンド	4,359	11	199	4,569
ユニットリンク契約 及び連結投資ファンド	13,943	1,275	—	15,218
その他の保険契約者及び株主	5,965	86	264	6,315
デリバティブ金融商品				
為替契約	—	432	1	433
金利契約	—	5	—	5
その他の契約	1	5	1	7
経常的な公正価値測定に基づく資産合計	24,268	87,366	2,236	113,870
合計%	21.3	76.7	2.0	100.0
金融負債				
投資契約負債	—	—	7,429	7,429
デリバティブ金融商品				
為替契約	—	89	—	89
その他の負債	—	1,197	—	1,197
経常的な公正価値測定に基づく負債合計	—	1,286	7,429	8,715
合計%	—	14.8	85.2	100.0

当グループは、各報告期間末現在(公正価値の算定日と一致している)に公正価値で測定する資産及び負債についてレベル1とレベル2間での振替を認識する方針である。資産が活発な市場において十分な取引頻度及び取引高で取引されていない場合は、資産はレベル1から振替えられる。2014年11月30日に終了する事業年度において、当グループは、当年度中に公正価値で測定する資産55百万米ドルをレベル1からレベル2へと振替えた。反対に、取引高及び取引頻度が活発な市場であることを示唆している場合には、資産はレベル2からレベル1へと振替えられる。2014年11月30日に終了する事業年度において、当グループは資産483百万米ドルをレベル2からレベル1へと振替えた。

当グループのレベル2の金融商品には、負債証券、持分証券及びデリバティブ商品が含まれる。レベル2の金融商品の公正価値は、民間の価格提供サービス業者及びブローカーから入手した評価額を用いて(必要に応じて内部レビューにより裏付けを行う)見積られる。第三者の価格提供サービス業者及びブローカーから相場を入手できない場合、金融商品の公正価値を導き出すために、内部の評価技法及びインプットが用いられる。

以下の表は2014年及び2013年11月30日に終了した事業年度における経常的に公正価値で測定された、当グループのレベル3の金融資産及び負債の変動を要約したものである。表には、2014年及び2013年11月30日現在でレベル3に分類されている金融資産及び負債に係る損益を含む損益が反映されている。

レベル3の金融資産及び負債

	(単位：百万米ドル)			
	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産/ (負債)	投資契約
2013年12月1日現在－調整後	1,771	463	2	(7,429)
投資契約負債の純変動	—	—	—	114
利益／(損失)合計				
連結損益計算書の投資収益に計上	87	80	(1)	—
連結包括利益計算書の公正価値準備金及び為替換算準備金に計上	(12)	(12)	—	—
購入	504	78	—	—
売却	(202)	(35)	—	—
決済	(149)	—	(1)	—
レベル3への振替	—	—	—	—
レベル3からの振替	(421)	—	—	—
2014年11月30日現在	1,578	574	—	(7,315)
報告期間末現在で保有する資産及び負債について、連結損益計算書の投資収益に含まれた未実現損益の変動	70	82	(1)	—

(単位：百万米ドル)				
	負債証券	持分証券	デリバティブ 金融資産／ (負債)	投資契約
2012年12月1日現在－調整後	1,341	406	4	(7,533)
投資契約負債の純変動	—	—	—	104
利益／(損失)合計				
連結損益計算書の投資収益に計上	66	9	2	—
連結包括利益計算書の公正価値準備金及び為替換算準備金に計上	(25)	(8)	—	—
子会社の取得	133	48	—	—
購入	450	42	1	—
売却	(23)	(34)	—	—
決済	(70)	—	(5)	—
レベル3への振替	26	—	—	—
レベル3からの振替	(127)	—	—	—
2013年11月30日現在－調整後	1,771	463	2	(7,429)
報告期間末現在で保有する資産及び負債について、連結損益計算書の投資収益に含まれた未実現損益の変動	60	4	1	—

投資契約負債の公正価値の変動は、基礎となるマッチング資産のポートフォリオの変動によって相殺される。投資契約負債の変動についての詳細は、注記28に記載されている。

レベル3から振替えられた資産は主に、市場で観察可能なインプットが期中において利用可能となり、公正価値の算定に用いられた社債に関連している。

適用したモデルでは当初の取引価格を用いて調整されているため、当初認識時の公正価値と評価手法を用いて測定された金額の間には、差異は生じない。

レベル3の公正価値測定に関する重要かつ観察不能なインプット

2014年11月30日現在、当グループのレベル3の金融商品の測定に用いられた評価技法及び該当する観察不能なインプットの要約は、以下の通りである。

内容	2014年11月30日 現在の公正価値 (単位： 百万米ドル)	評価技法	観察不能な インプット	範囲
負債証券	548	割引キャッシュ・フロー法	流動性に関する割引率	5.28%－11.49%

評価プロセス

当グループには、レベル3の公正価値を含め、財務報告目的で要求される金融資産の評価を管理するための評価の方針、手続及び分析が整備されている。金融資産の公正価値の決定において、当グループは、一般的に第三者の価格提供業者を利用しており、第三者による価格が存在しないという稀な場合にのみ、内部モデルから導き出された価格を用いることになる。各事業部門の投資責任者は、使用された価格の合理性をレビューし、価格の例外事項があれば、報告が求められている。当グループの投資チームは、報告された価格の例外事項を分析し、第三者の価格提供業者から得た価格をレビューし、使用すべき適切な価格に関する最終的な提言を作成する。評価の方針の変更は、当グループのより広範囲な金融リスク管理プロセスの一環であるグループ価格決定委員会(以下「GPC」という。)がレビューし、承認する。レベル2及びレベル3の公正価値の変動は各報告日現在で分析が行われる。

当グループが用いる主要なレベル3のインプットは、債券及び投資契約の割引率に関連する。これらの金融商品の公正価値を算定する際の観察不能なインプットには、債務者の信用スプレッド及び／又は流動性スプレッドが含まれる。観察不能なインプットのいずれかが大幅に増加／(減少)した結果、公正価値測定値が大幅に低下／(上昇)する可能性がある。当グループは、このような情報を収集するために、民間の価格提供サービスを契約している。民間の価格提供サービスから情報を得られない場合、当グループは、内部で開発した評価インプットに基づき、代替的な価格決定方法を用いる。

公正価値が報告日に開示されている資産及び負債に関する公正価値

以下は、2014年11月30日現在において公正価値が開示されているものの、公正価値で計上されていない資産及び負債の公正価値の階層の要約である。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			合計
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	
2014年11月30日現在				
公正価値が開示されている資産				
金融資産				
貸付金及び預金	632	3,293	3,750	7,675
再保険債権	—	240	—	240
その他の債権	—	1,534	98	1,632
未収投資収益	15	1,330	—	1,345
現金及び現金同等物	1,835	—	—	1,835
投資不動産及び使用目的で保有する不動産				
投資不動産(土地を含む)	—	—	3,639	3,639
使用目的で保有する不動産(土地を含む)	—	—	1,492	1,492
公正価値が開示されている資産合計	2,482	6,397	8,979	17,858
公正価値が開示されている負債				
金融負債				
投資契約負債	—	—	622	622
借入金	2,046	959	—	3,005
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	—	3,753	—	3,753
その他の負債	204	3,027	90	3,321
公正価値が開示されている負債合計	2,250	7,739	712	10,701

当グループは、毎会計年度末に当グループの不動産の公正価値を算定するために、外部の資格を有する独立鑑定人を採用した。特定の投資不動産について、独立鑑定人の専門家による公開市場価値ベースの評価は、将来収益の可能性を考慮した正味賃料収入を参照して計算された。その他の不動産の公正価値は、市場比較法を用いて算出された。この方法では、当該評価額は近隣における販売及び比較可能な登録不動産リストに基づいている。

投資不動産及び使用中の不動産を評価するにあたり、現在使用中の不動産は最高かつ最善の使用であるとみなされる。類似不動産の直近の販売記録や売出し記録は分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。

投資不動産及び使用中の不動産は、物理的に可能であり、法的に認められ、かつ財政的に実行可能である不動産の最高かつ最善の使用を基準として評価される。類似不動産の直近の販売記録や売出し記録は分析され、大きさ、場所、品質及び将来的な使用等の要因によって比較される。限られ

た場合であるが、使用中の不動産の再開発の可能性は、それが不動産の公正価値を最大化し、当グループが当該不動産を営業目的で占有している場合に考慮される。

24 その他の資産

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在 (調整後)
未収投資収益	1,345	1,368
年金制度資産		
確定給付年金制度の剰余金	25	22
保険契約及び投資契約保有者に対する 保険債権	998	870
その他	1,385	1,283
合計	3,753	3,543

リース保有の土地のオペレーティング・リースに係る前払料以外の全ての金額は、通常、当該報告期間の期末より12ヶ月以内に回収できる見込である。土地のオペレーティング・リースに係る前払料は下記のリース期間にわたって回収される見込みである。

土地及び土地使用权における当グループの持分の内訳を以下に示す。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在			
	有形固定資産	投資不動産	オペレーティング・リース の前払料	合計
香港で保有している土地				
長期リース(50年超)	43	588	288	919
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	—	—
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
香港以外で保有している土地				
自社保有の土地	88	225	—	313
長期リース(50年超)	2	—	54	56
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	100	100
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
合計	133	813	442	1,388

	2013年11月30日現在			
	有形固定資産	投資不動産	オペレーティング・リース の前払料	合計
香港で保有している土地				
長期リース(50年超)	43	589	292	924
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	—	—
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
香港以外で保有している土地				
自社保有の土地	75	157	—	232
長期リース(50年超)	2	—	56	58
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	105	105
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
合計	120	746	453	1,319

25 金融資産の減損

当グループの会計方針に準拠して、売却可能有価証券並びに貸付金及び債権について減損の見直しが実施された。

売却可能負債証券

2014年11月30日に終了した事業年度中に、売却可能負債証券に関して減損損失は認識されなかった(2013年：ゼロ)。

2014年11月30日現在で個別に減損が認識されている売却可能負債証券の帳簿価額は48百万米ドル(2013年：66百万米ドル)である。

貸付金及び債権

貸付金及び債権についての当グループの主な潜在的信用リスク・エクスポージャーは、保険契約者貸付並びに住宅用及び商業用不動産に係るモーゲージ・ローンのポートフォリオ(詳細については注記21金融投資を参照)について発生する。保険契約者貸付については、経過利息込みの利息を含んだ保険契約に係る債務額合計が現金による解約払戻金を超える場合、当該保険契約は終了し無効となるため、当グループの信用エクスポージャーは軽減されている。当グループは、保険契約者貸付の対象である全ての保険契約について第一抵当権を有している。

2014年11月30日現在で個別に減損が認識されている貸付金及び債権の帳簿価額は25百万米ドル(2013年：22百万米ドル)である。

当グループは、自らオリジネートした住宅用及び商業用モーゲージ・ローンのポートフォリオを有している。当該ローンの期日が経過した場合には、過去の不履行状況に基づき、個別引当金と一般引当金とともに計上される。保険債権は短期の性質を持ち、支払いを受けていない場合には保障は提供されない。全ての受取債権の期限が1年以内であり、支払いを受けていない場合には保障が中止されるため、回収状況は提示されていない。

26 現金及び現金同等物

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在 (調整後)
現金	1,067	1,248
現金同等物	768	1,068
合計 ⁽¹⁾	1,835	2,316

注：(1) 現金及び現金同等物のうち、467百万米ドル(2013年：428百万米ドル)はユニットリンク契約の裏付けとして保有されており、29百万米ドル(2013年：88百万米ドル)は連結投資ファンドによって保有されている。

現金は当座預金及び手許現金からなる。現金同等物は、銀行預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資及びマネー・マーケット・ファンドからなる。したがって、これら全ての金額は報告期間後12ヶ月以内に実現すると予想されている。

27 保険契約負債

保険契約負債(DPF付投資契約に関連する負債を含む)の変動は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 (調整後)
期首現在	103,436	90,613
評価保険料及び預り金	20,273	17,755
保険契約の解約又はその他の保険給付金の 支払によって免除された負債及び 関連費用	(12,170)	(10,917)
勘定残高からの手数料	(954)	(843)
利息の償却	3,442	3,288
為替変動額	(2,699)	(2,674)
保険契約者に帰属する純資産価額の変動	2,055	702
子会社の取得	—	5,396
その他の変動	(286)	116
期末現在	113,097	103,436

事業の説明

以下の表は保険契約及び投資契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える主要な変数を要約したものである。

契約の種類	重要な条件	給付金及び補償金の性質	契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える要素	主要な報告セグメント	
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型ファンド	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金によって増額する場合があります。その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。配当金の確定時期は保険会社の裁量によって決まる。保険契約者が配当金を受け取る最低の割合は、一般に現地の規則によって規定されている。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する場合があります。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	シンガポール、中国、マレーシア
	その他の有配当型保険契約	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金によって増額する場合があります。その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する場合があります。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	香港、タイ、その他の市場
従来型の無配当型生命保険	死亡、満期、疾病又は障害時に支払われる給付金は固定額で保証されており、保険会社の裁量によるものではない。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾	
傷害医療	当該商品は罹患又は疾病給付金を支払うものであり、医療、障害、重症疾患及び傷害をカバーする。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用 ・保険金実績	全て ⁽¹⁾	
ユニットリンク契約	ユニットリンク契約は貯蓄とプロテクションとを組み合わせており、保険契約の現金価値は統合ファンドの価額によって決まる。	給付金は統合ファンド及び死亡給付金の価額に基づいている。	・投資パフォーマンス ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾	
ユニバーサル生命保険	顧客が規定された範囲内で支払う変額保険料は、保険会社により設定された利率で発生する利息とともに勘定残高に積み立てられる。保険料は顧客それぞれの死亡給付金によっても異なる。	給付金は勘定残高及び死亡給付金に基づいている。	・投資パフォーマンス ・手数料率 ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾	

注：(1) グループ・コーポレート・センターセグメント以外。

方法及び仮定

当期利益及び株主資本が影響を受ける最も重要な項目は市場、保険及び失効リスクであり、これらは以下の表に示されている。間接的なエクスポージャーは、二次的な影響があることを示している。例えば、投資リスクを保険契約者が負担する場合(ユニットリンク契約等)には、株主に帰属する当期利益は稼得する投資収入により直接的影響を受けないが、このような投資を運用することにより当グループが稼得する投資運用手数料を通じて二次的な影響を受ける。直接的エクスポージャーと間接的エクスポージャーとの区別は、これらの項目に対する感応度を示すためのものではない。直接的エクスポージャーが「ネット・ニュートラル」と表示されている場合、これは市場及び信用リスクに対するエクスポージャーが、対応する保険契約負債の変動により相殺されていることによるものである。

市場及び信用リスク				
契約の種類	直接的エクスポージャー		間接的エクスポージャー	重要な保険及び失効リスク
	保険契約及び投資契約負債	関連する投資ポートフォリオに係るリスク		
従来型のDPF付有配当型生命保険	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	- 継続率の将来配当に対する影響 - 死亡率
その他の有配当型保険契約	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	投資パフォーマンス	- 継続率の将来配当に対する影響 - 死亡率
従来型の無配当型生命保険	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	- 保証 - 資産負債ミスマッチのリスク	該当なし	- 死亡率 - 継続率 - 疾病率
傷害医療	- 損害率 - 資産負債ミスマッチのリスク	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	該当なし	- 保険金の実績 - 疾病率 - 継続率
年金	- ネット・ニュートラル - 資産負債ミスマッチのリスク	- ネット・ニュートラル - 資産負債ミスマッチのリスク	投資運用手数料に関連したパフォーマンス	継続率
ユニットリンク契約	ネット・ニュートラル	ネット・ニュートラル	投資運用手数料に関連したパフォーマンス	- 継続率 - 死亡率
ユニバーサル生命保険	- 保証 - 資産負債ミスマッチのリスク	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	稼得率と保険契約者に対する手数料率とのブレッド	- 死亡率 - 継続率 - 解約率

当グループはまた、事業に係る為替変動リスク、株主資本純額を表す資産に係る金利リスク、信用リスク及び株価リスク、並びに実際の費用が無配当型保険契約に係る保険契約及び投資契約保有者に対する請求可能額を超過する範囲で費用リスクにさらされている。当グループの保険数理評価モデルで適用されている費用の仮定は、事業規模の水準に変動のないことを想定している。

評価金利

2014年及び2013年11月30日現在、従来型の保険契約で適用される評価金利の幅は地域、保険年度及び商品によって異なり、最初の20年間は以下の通りである。

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
香港	3.50%－7.50%	3.50%－7.50%
タイ	3.25%－9.00%	3.25%－9.00%
シンガポール	2.00%－7.25%	2.00%－7.25%
マレーシア	3.70%－8.90%	3.70%－8.90%
中国	2.75%－7.00%	2.75%－7.00%
韓国	3.33%－6.50%	3.33%－6.50%
フィリピン	2.20%－9.20%	2.20%－9.20%
インドネシア	3.10%－10.80%	3.10%－10.80%
ベトナム	5.07%－12.25%	5.07%－12.25%
オーストラリア	3.83%－7.11%	3.83%－7.11%
ニュージーランド	3.83%－5.75%	3.83%－5.75%
台湾	1.75%－6.50%	1.75%－6.50%
スリランカ	9.30%－11.90%	9.69%－12.69%

28 投資契約負債

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	8,698	8,865
為替変動による影響	(71)	(83)
投資契約給付金	344	301
請求手数料	(174)	(187)
解約金純額及びその他の変動	(860)	(198)
期末現在	7,937	8,698

29 仮定及び見積りの変更による影響

以下の表は、DPF付保険契約及び投資契約について、主要な変数に対する仮定の感応度を示している。この開示では、負債及び再保険等の関連資産、並びに繰延獲得費用に対する影響のみが考慮されており、当該負債を裏付ける金融資産の公正価値の変動による相殺は考慮されていない。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
保険契約負債の(増加)／減少、資本及び税 引前利益の増加／(減少)		
投資収益の0.5pps増加	14	12
投資収益の0.5pps減少	(14)	(15)
費用の10%増加	(4)	(3)
死亡率の10%増加	(21)	(19)
失効／解約率の10%増加	(16)	(18)

従来型生命保険契約(DPF付投資契約を含む)に係る将来の給付金は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限り、契約開始日に設定された最善の見積りによる仮定を参照し平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。表示されている感応度は負債十分性調整を誘発しないと考えられるため、従来型生命保険負債の帳簿価額に対する上記仮定の感応度による影響はない。表示年度において、当グループの従来型生命保険商品における仮定及び見積りの変更による影響はなかった。

ユニバーサル生命保険商品及びユニットリンク契約等、金利に感応する保険契約について、死亡率、継続率、費用、将来の投資損益及び将来の手数料率を含め、仮定は報告日ごとになされる。

DPF付保険契約及び投資契約の評価において、仮定の変更による影響は、3百万米ドルの利益の減少(2013年：9百万米ドルの減少)であった。

30 借入金

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
銀行借入金及び銀行融資枠	808	809
ミディアム・ターム・ノート	2,126	1,141
合計	2,934	1,950

2014年11月30日現在の帳簿価額が874百万米ドル(2013年：882百万米ドル)で2014年11月30日現在の公正価値が2,135百万米ドル(2013年：2,020百万米ドル)の資産並びに帳簿価額が21百万米ドル(2013年：19百万米ドル)の現金及び現金同等物並びに定期預金は、上記に銀行借入金及び銀行融資枠として開示されている金額に関する担保として提供されている。借入利率は市場利率を反映している。借入金の支払利息は注記10に記載されている。借入金の利率及び満期についての詳細情報は注記38に表示されている。

2012年11月30日、当グループは、期間12ヶ月の銀行借入金2,507百万香港ドル(約323百万米ドル)を得た。当該借入金には、HIBORに基づき利息が付される。2013年7月9日以降、当グループは既存の借入金の借り換えについて、期間3年の変動利付多通貨銀行融資枠総額323百万米ドル相当を締結した。

2013年3月13日、当グループは、期間5年及び10年の固定利付ミディアム・ターム・ノートを発行した。額面金額はどちらも500百万米ドルで、年利はそれぞれ1.75%及び3.125%である。2013年11月4日、当グループは、期間3年の変動利付ミディアム・ターム・ノートを額面金額1,160百万香港ドル(約150百万米ドル)で発行した。当該ノートには、HIBORに基づき利息が付される。2014年3月11日、当グループは、期間5年及び30年の固定利付ミディアム・ターム・ノートを発行した。額面金額はどちらも500百万米ドルで、年利はそれぞれ2.250%及び4.875%である。4つの米ドル建てミディアム・ターム・ノートは、額面金額がそれぞれ500百万米ドルで、香港証券取引所に上場されている。これらのノートからの収入純額は、一般的な企業目的のために利用される。

2013年10月8日、当グループは総額300百万米ドル相当の多通貨リボルビング融資枠を締結した。当該リボルビング融資枠には、変動金利の利息が付される。2014年11月30日現在、融資枠の引き出しはなかった。

31 貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務

当グループは、国の金融当局に有価証券を貸付ける有価証券貸付契約を締結した。また、当グループは、特定日に有価証券を買戻す条件付で第三者へ有価証券を売却する、買戻契約を締結している。

これらの契約に関連する有価証券は、当グループの連結財政状態計算書において認識が中止されず、適切な金融資産の分類において保有される。貸付有価証券及び買戻契約の期間中、当グループは、移転した負債証券の売却又は担保差入を制限されている。以下の表は各期間の期末現在において、貸付有価証券又は買戻契約の対象となる認識が中止されない金融投資に含まれている金額を示している。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
負債証券－AFS		
買戻契約	3,243	1,552
負債証券－FVTPL		
貸付有価証券	299	312
買戻契約	598	332
合計	4,140	2,196

担保

2014年11月30日現在、当グループは移転された有価証券の当初の市場価額に基づいて、帳簿価格5百万米ドル(2013年：10百万米ドル)の負債証券を担保として差入れ、10百万米ドル(2013年：ゼロ)の現金担保並びに2百万米ドル(2013年：2百万米ドル)の負債証券担保を保有していた。不履行事象がない場合には、当グループは受領した負債証券担保の売却又は再担保差入を行わず、当該負債証券担保は連結財政状態計算書に認識されない。

2014年11月30日現在未決済の有価証券貸付取引は、国の金融当局が発行した現地通貨建の有価証券について当該当局と実施したものである。

以下の表は、各期間の期末現在の買戻契約に基づく債務を示している。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
買戻契約	3,753	1,889

32 金融資産及び金融負債の相殺

相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる資産を示している。

(単位：百万米ドル)

2014年11月30日現在

金融資産：

	認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書で 相殺した認 識した金融 負債の総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない関連した 金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	265	—	265	(2)	(147)	116
リバース・レポ契約	101	—	101	(101)	—	—
	366	—	366	(103)	(147)	116

(単位：百万米ドル)

2013年11月30日現在

金融資産：

	認識した 金融資産の 総額	連結財政状 態計算書で 相殺した認 識した金融 負債の総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融資産の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない関連した 金額		純額
				金融商品	受け取った 現金担保	
デリバティブ資産	445	—	445	(24)	(236)	185
リバース・レポ契約	81	—	81	(81)	—	—
	526	—	526	(105)	(236)	185

以下の表は、各年度末における相殺、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似の契約の対象となる負債を示している。

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書で 相殺した認 識した金融 資産の総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない関連した 金額		
				金融商品	受け取った 現金担保	純額
2014年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	211	—	211	(96)	(20)	95
買戻契約、貸付有価証券及 び類似契約	3,753	—	3,753	(3,753)	—	—
	3,964	—	3,964	(3,849)	(20)	95

(単位：百万米ドル)

	認識した 金融負債の 総額	連結財政状 態計算書で 相殺した認 識した金融 資産の総額	連結財政状 態計算書に 表示した 金融負債の 純額	連結財政状態計算書で 相殺していない関連した 金額		
				金融商品	受け取った 現金担保	純額
2013年11月30日現在						
金融負債：						
デリバティブ負債	89	—	89	(31)	(21)	37
買戻契約、貸付有価証券及 び類似契約	1,889	—	1,889	(1,889)	—	—
	1,978	—	1,978	(1,920)	(21)	37

当グループは、負債商品に係るデリバティブ取引並びに買戻契約及び貸付有価証券契約について、様々な取引相手と強制可能なマスター・ネットティング契約を締結した。決済の取決めがIFRSのネットティング基準を満たす決済機関のメカニズムを通じて実行された先物契約を除き、強制可能なマスター・ネットティング契約及び類似契約下での取引(担保としての金融商品又は現金の交換を含む)は、IFRSのネットティング基準を満たさない。マスター・ネットティング契約及び類似の契約の規定により、債務不履行又は終了の事象が生じた場合、当事者は取引を早期に終了し、正味金額で決済することができる。

33 引当金

(単位：百万米ドル)

	従業員給付	その他	合計
2012年12月1日現在－調整後	133	118	251
連結損益計算書計上額	12	59	71
その他の包括利益へ貸方計上された金額	(32)	—	(32)
子会社の取得	2	10	12
為替換算差額	(3)	(2)	(5)
当期戻入額	(11)	(15)	(26)
当期利用額	(4)	(89)	(93)
その他の変動	9	—	9
2013年11月30日現在－調整後	106	81	187
連結損益計算書計上額	15	61	76
その他の包括利益計上額	9	—	9
為替換算差額	(3)	(2)	(5)
当期戻入額	(3)	(19)	(22)
当期利用額	(3)	(32)	(35)
その他の変動	3	—	3
2014年11月30日現在	124	89	213

その他の引当金

その他の引当金は規制事項、訴訟、再編成及び事業再編に対する引当金からなる。その他の引当金は多様な事項について計上され、またそれらの事項は偶発的であるため、当グループは引当金の利用が予想される期間について正確に評価することができない。

34 その他の負債

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在 (調整後)
買掛金及びその他の債務	2,926	2,556
連結投資ファンドにおける第三者持分	1,221	1,197
再保険債務	395	301
合計	4,542	4,054

連結投資ファンドにおける第三者持分は、連結投資ファンドにおける受益証券を保有する第三者の持分からなり、現金と交換で当グループに戻すことが可能であるため負債として反映されている。

買掛金及びその他の債務は全て、通常、報告期間の期末後12ヶ月以内に決済されることが見込まれている。投資ファンドにおける第三者持分の実現については、当該持分が保険契約及び投資契約負債を裏付けるために保有されている連結投資ファンドにおける受益証券の第三者持分を示していること、また市場リスク及び第三者投資家の行動により影響を受けることから、正確に予測できない。

35 株式資本及び準備金

株式資本

	2014年11月30日現在		2013年11月30日現在	
	百万株	百万米ドル	百万株	百万米ドル
期首現在	12,044	12,044	12,044	12,044
2014年3月3日の資本剰余金からの振替	—	1,914	—	—
ストック・オプション制度に基づき発行された株式	1	4	—	—
期末現在	12,045	13,962	12,044	12,044
資本剰余金		—		1,914

2014年11月30日に終了した事業年度において、ストック・オプション制度に基づき期中に1,117,224株が発行された(2013年:ゼロ)。

従業員株式信託により購入される当社の株式19,404,804株(2013年:21,274,914株)及び売却される当社の株式320,390株(2013年:ゼロ)を除き、当社及び子会社のいずれも2014年11月30日に終了した事業年度に当社の上場有価証券の購入、売却又は償還を行っていない。これらの購入及び売却は、該当する制度の受託者により香港証券取引所において実施された。これらの株式は、該当する制度の参加者のために信託が保有するものであるため、取消は行われていない。2014年11月30日現在、当社の株式73,219,060株(2013年:74,598,995株)は、従業員株式信託により保有されていた。

2014年11月30日に終了した事業年度において、権利確定株式20,464,365株は、株式報酬制度に基づいて、当グループの適格従業員、取締役及び役員に譲渡された。詳細については注記40を参照のこと。

資本剰余金の株式資本への振替は、2014年3月3日より適用される新たな香港会社条例に基づく株式の額面価額の廃止によるものであった。当該移行に伴う発行済株式数又は全ての従業員に関連する権利への影響はない。

準備金

公正価値準備金

公正価値準備金には、報告期間の期末現在保有している売却可能有価証券の公正価値の純変動累積額が含まれている。

為替換算準備金

為替換算準備金には、在外企業の財務書類の換算から発生する全ての為替換算差額が含まれている。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じ将来の期間において参加者へ分配するために設立されたものである。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで「従業員株式信託」として報告される。

その他の準備金

その他の準備金には、共通支配下における企業結合の会計処理及び株式報酬による影響が含まれている。

36 非支配持分

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在	2013年11月30日現在
子会社の株式持分	59	63
損益持分	52	45
その他の準備金持分	38	37
合計	149	145

37 当グループの資本構造

資本管理アプローチ

当グループの資本管理の目的は、資本を自由に移動させる能力を維持し、常に自己資本規制を満たし、事業の進展をサポートするための強固な資本基盤を維持することに重点を置いている。

当グループの資本管理機能は、当グループの資本に関連する全ての活動を監視し、経営陣の資本に関する決定を円滑にする。資本管理機能は、資産・負債管理、戦略的資産配分、及び継続的ソルベンシー管理に関する決定に関与している。これには、戦略及び事業計画プロセスにおいて、またAIAの株主に対する配当支払能力の決定時において、資本に関する検討を最優先することが含まれる。

規制ソルベンシー

当グループは規制当局が適用する支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。当グループのAIAカンパニー・リミテッド(以下「AIA Co.」という。)及びAIAインターナショナル・リミテッド(以下「AIAインターナショナル」いう。)レベルでの主要な保険規制当局である香港保険業監理処(以下「HKOCI」いう。)は、AIA Co.及びAIAインターナショナルが香港保険業条例(以下「HKICO」いう。)のソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。HKICOは(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。HKOCIは、AIA Co.及びAIAインターナショナルが、求められる最低ソルベンシー・マージン以上の資産の負債超過額を維持することを求めている。HKICOに基づき要求されている金額は、求められる最低ソルベンシー・マージンの100%である。HKOCIによりAIA Co.及びAIAインターナショナルが維持するよう求められている資産の負債超過額は、求められる最低ソルベンシー・マージンの150%以上である。

当グループの2つの主要な事業会社の、2014年及び2013年11月30日現在の資本ポジションは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在			2013年11月30日現在		
	使用可能 資本合計	必要資本	ソルベン シー比率	使用可能 資本合計	必要資本	ソルベン シー比率
AIA Co.	6,730	1,577	427%	6,057	1,399	433%
AIA インターナ ショナル	6,319	1,641	385%	4,752	1,422	334%

これらの目的で、当グループは、使用可能資本合計を、HKICOに準拠して測定される資産の負債に対する超過額と定義しており、また「規制上の最低資本」を、HKICOに準拠して計算される最低必要ソルベンシー・マージンと定義している。ソルベンシー比率は規制上の最低資本に対する使用可能資本合計の割合である。

また当グループの個々の支店及び子会社は、その支店及び子会社が事業を行う法域、また子会社については設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当グループの現地でのソルベンシーのポジションを積極的に監視している。AIA Co.及びAIAインターナショナルは、その監査済年次決算報告書に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書をHKOCIへ提出しており、当グループの他の事業部門も同様の年次報告書をそれぞれの地域の規制当局へ提出している。

当社の株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、最終的に事業子会社及び支店から受け取る配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIA Co.へ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの上げが含まれる。例えば、タイの保険監督局の同意なしにタイから資本を送金することはできない。株主への配当金、分配金及びその他の支払金の支払いはHKOCIの監督を受けなければならない。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2014年11月30日現在では、別途記載のない限り、以下に要約されている要件及び制限は当グループに対して重要であり、効力を有しているとみなされる場合がある。

香港保険業監理処

AIAグループ・リミテッドは、保険局に対して、下記の事項を約束した。

- (i) AIAグループ・リミテッドは、(a) AIA Co.及びAIAインターナショナルが、個々の保険会社ベース及びAIA Co./AIAインターナショナル連結ベースの両方において、150%以上のソルベンシー・マージン比率を常に維持すること、(b) AIAグループ・リミテッドが、AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれからでも、AIA Co.又はAIAインターナショナルのソルベンシー・マージンを150%未満とするような資本の引き上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、及び(c) AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が150%未満となった場合、AIAグループ・リミテッドが、保険局が受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を最低150%まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- (ii) AIAグループ・リミテッドは、ある者が、(a) HKSEで取引されている株式の取得を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKICO第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる)となった事実、又は(b) HKSEで取引されている株式の売却を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKICO第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にて保険局へ通知する。

- (iii)AIAグループ・リミテッドは、保険局の監督に服する。また、AIAグループ・リミテッドがHKICO第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関する保険局のガイダンスの継続的な遵守を義務付けられる。保険局は、HKICOに基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；保険局の規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理フレームワークの健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、保険局の規定対象である保険子会社からの情報の受領；保険局の規定対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- (iv)AIAグループ・リミテッドは、上記(iii)に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及び保険局が随時公表する行政措置若しくは保険局がHKICOに従って定める可能性のある要件、HKICOに基づく規制又は保険局が随時公表するガイダンス・ノートを履行する。

[次へ](#)

38 リスク管理

リスク管理フレームワーク

AIAは、当グループの事業のあらゆる面において、また当グループの全ての利害関係者のために、健全なリスク管理の重要性を認識している。リスク管理フレームワーク(以下「RMF」という。)は、当グループ全体のリスクを識別、定量化、軽減する構造を提供している。有効なRMFは、事業におけるリスクの不適切性又は無効な統制から生じる財務上及び評判にかかる損害を回避するための鍵となる。

保険リスク

保険リスクとは、死亡率、疾病率、継続率、生存率及び不利な費用実績に起因する潜在的損失をいう。このリスクには、伝染病や自然災害等の大規模災害による潜在的な影響が含まれる。当グループは、以下のプロセスの各段階における保険リスクのエクスポージャーを管理している。

- ・商品設計
- ・保険引受、保険金及び費用の抑制
- ・販売の質
- ・実績管理
- ・リサーチ
- ・再保険

商品設計

当グループは、グループ金融リスク委員会(以下「FRC」という。)によって同意された価格、設計、及び業務リスクのベンチマークに対して商品の見直しが行われる新商品承認プロセスを通じて商品設計リスクを管理している。各国のビジネス・ユニットは、商品管理、保険数理、法務、コンプライアンス、リスク及び保険引受業務を含む当グループの複数の機能と緊密に連携している。当グループでは、保有契約及び新商品におけるリスクを最低限に抑えるため、新商品のパフォーマンスを綿密に監視するとともに、保険数理上の管理サイクルの各パートを積極的に管理することに重点を置いている。

保険引受、保険金及び費用の抑制

専門的な保険引受と積極的な費用管理を組み合わせることにより、商品の価格決定において使用された前提条件に比べて不利な実績が生じるリスクは軽減されている。当グループは、長年の実績に基づいて設定された明確な市場志向の保険引受並びに保険金請求に関するガイドライン及び実務慣行に従っている。日常の業務も、規律のとれた予算編成及び統制プロセスに従うことにより、費用を価格見積りの範囲内で管理できる。これは、当グループの営業する市場における豊富な経験に基づいている。

販売の質

当グループは、顧客が自分のニーズを満たす商品を確実に購入することを経営理念の中核としている。当グループは、総合的な販売研修プログラム並びに販売活動及び継続率の積極的な監視及び管理を通じて、営業担当者が確実に適切な商品を販売し、サービスの基準が一貫して顧客の合理的な期待を満たし、あるいは超えるように努めている。これにより当グループは、顧客のニーズを満たすと共に、広範な市場にまたがる大規模かつ予測可能な保有契約から生み出される一貫した利益を通じて、株主に持続可能な価値を提供できる。

実績管理

当グループは、保有契約における全ての保険リスク要因について定期的に実績調査を行っている。これらの内部調査は、外部データと合わせて、最新の傾向を識別するために使用され、その後、製品設計、価格設定、保険引受、保険金の管理や再保険のニーズを通知するために使用することができる。

リサーチ

医療技術、健康及びウェルネス、法律の影響並びに一般的な社会、政治及び経済条件の地域及び世界の趨勢の展開をモニタリングすることを通じて、当グループは、商品に対する潜在的な悪影響を予想し、早期に対応するように努めている。

再保険

当グループは、特に大型契約や新規リスクに伴う集中リスクとボラティリティ・リスクの軽減や、伝染病や自然災害等の大規模災害に対する保障を目的として、再保険ソリューションを使用している。

金融リスク

金融リスクとは、金融市場における不利な変動、取引相手の財政状態の変化、投資の売買における市場の流動性の変動から生じる潜在的損失をいう。当グループは、信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む幅広い金融リスクにさらされている。当グループは、金融リスクへのエクスポージャーをFRCが同意した許容度の範囲内で管理している。

以下のセクションは、当グループの主要なリスク・エクスポージャー並びにこれらのリスク・エクスポージャーの管理に当グループが用いる主要な方針及びプロセスを要約したものである。

信用リスク

信用リスクとは、第三者が当グループに対する債務を期限到来時に履行しないリスクをいう。信用リスクは、金融負債の履行について第三者に依存している場合に生じる。信用リスクは主に当グループの投資ポートフォリオから生じるが、再保険、購買及び財務活動を通じて発生する場合もある。

AIAでは、全ての信用リスクの管理を2段階で行っている。投資部門の信用調査チームは、個々の取引相手を詳細に分析し、内部格付フレームワーク内の格付を提言する。グループ・リスク機能は、当グループの内部格付フレームワークを管理しており、これらの提言を審査し、適切な場合には随時修正の提言を行う。同意が得られた内部格付けは、その後、各取引相手に対する当グループのエクスポージャーの選好度を決定するために用いられる。

FRCは、リスク許容度のマトリックスを承認し、投資ポートフォリオ内の信用リスクがAIAのリスク選好度内に確実に収まるようにする。この許容度は、個々の取引相手、セグメントの集中及び国際投資のエクスポージャーを対象としている。投資部門は、当該リスク許容度内で裁量によりポートフォリオを決定できる権限を有しており、かかる許容度の範囲を超えて投資を行うことを希望する場合には、リスク・ガバナンスのフレームワークを通じて当グループの追加の承認を必要とする。形式的にはリスク許容度内にあるが特別な懸念が存在する投資について、グループ・リスク機能は、当該投資案件をグループ・ウォッチ・リストに含めるようFRCに注意を促している。

市場リスク

市場リスクとは、市場の要因(金利及び外国為替レートの変動を含む。)による資産価値の不利な変動、並びに対象国債に対する信用手段のスプレッドの変動(すなわち、信用スプレッド・リスク)、及び株価及び資産価格の変動による財務上の損失リスクをいう。

FRCは、市場リスク・エクスポージャーの評価に関連する方針及び測定基準の全てを承認する。

金利リスク

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主として、当グループの負債と資産に係るデュレーションの相違から生じ、特に当グループのコミットメント(主に保険負債)を履行するための満期資産の再投資に関連する。金利オプション又は保証を伴う商品において、このエクスポージャーが高まる可能性がある。

当グループは、商品承認プロセスの一環として、保険商品設計及び基礎となる仮定を適正にするとともに、可能且つ適切な範囲内で、投資資産のデュレーションと保険負債のデュレーションを一致させることで金利リスクを管理している。保有契約については、特に債券の利回り及び保険契約者の合理的な期待を考慮して、保険契約者へのボーナス支給額及び保険契約者の勘定残高に適用される手数料率を定期的に見直している。

金利リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関連する金利リスクの性質を要約したものである。この分析においては、報告日より12ヶ月以内に満期が到来する又は条件変更される固定利付商品は変動利付商品として開示されている。

(単位：百万米ドル)

	変動金利	固定金利	利息なし	合計
2014年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,062	6,570	22	7,654
その他の債権	18	—	1,589	1,607
負債証券	7,156	94,907	—	102,063
持分証券	—	—	28,827	28,827
再保険債権	—	—	240	240
未収投資収益	—	—	1,345	1,345
現金及び現金同等物	1,674	—	161	1,835
デリバティブ金融商品	—	—	265	265
金融資産合計	9,910	101,477	32,449	143,836
金融負債				
投資契約負債	—	—	7,937	7,937
借入金	958	1,976	—	2,934
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	3,753	—	—	3,753
その他の負債	159	—	4,383	4,542
デリバティブ金融商品	—	—	211	211
金融負債合計	4,870	1,976	12,531	19,377

(単位：百万米ドル)

	変動金利	固定金利	利息なし	合計
2013年11月30日現在－調整後				
金融資産				
貸付金及び預金	1,258	6,198	28	7,484
その他の債権	3	29	1,441	1,473
負債証券	7,202	80,121	—	87,323
持分証券	—	—	26,102	26,102
再保険債権	—	—	141	141
未収投資収益	—	114	1,254	1,368
現金及び現金同等物	2,165	—	151	2,316
デリバティブ金融商品	—	—	445	445
金融資産合計	10,628	86,462	29,562	126,652
金融負債				
投資契約負債	—	—	8,698	8,698
借入金	991	959	—	1,950
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	1,889	—	—	1,889
その他の負債	—	—	4,054	4,054
デリバティブ金融商品	—	—	89	89
金融負債合計	2,880	959	12,841	16,680

株価リスク

株価リスクは、持分証券又はエクイティ・ファンドの市場価格の変動により発生する。持分資産への長期投資は、分散投資効果及び収益の向上をもたらすことが期待される。

感応度分析

金融資産及び負債に影響を与える主要な変数に対する感応度分析は、以下の表に示されている。DPF付の保険及び投資契約の感応度に関連する情報は、注記29に示されている。その他の金融資産の帳簿価額は、金利又は株価の増減に合わせて変動しない。金利及び株価の変動に対する負債証券及び持分証券の感応度を算出する上で、当グループは保険契約者に対する負債に与える資産評価の影響について、仮定を行っている。ユニットリンク契約を裏付けるために保有する資産は、保険契約者が公正価値の変動の全額を負担していることを踏まえ、除外されている。有配当型ファンドにおいて保有される資産の感応度分析は、注記2に記載の適用される保険契約者の最低配当割合を用いて、保険契約者へ利益を配分してから算出される。1つの変数が変動することにより生じる税効果考慮前の利益及び純資産への予測される影響を示すための情報が表示されている。

金利及び株価の変動に対する税引前利益及び税効果考慮前純資産の感応度を示すために、金融資産の減損による影響を無視している。これは債務不履行の事象が個々の発行体の特質を反映しているからである。当グループの会計方針では、契約の開始時に金利の仮定を確定し、当グループの仮定には不利な偏差の引当が組み込まれているため、この感応度分析において示される変動の水準により損失の認識は発生せず、そのため対応する負債への影響額はない。

(単位：百万米ドル)

	2014年11月30日現在		2013年11月30日現在	
	税引前利益 への影響	純資産への影響 (税効果考慮前)	税引前利益 への影響	純資産への影響 (税効果考慮前)
株価リスク				
10%の株価の上昇	836	836	691	691
10%の株価の下落	(836)	(836)	(691)	(691)
金利リスク				
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの増加	(121)	(3,868)	(98)	(2,827)
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの減少	121	3,868	98	2,827

為替変動リスク

当グループレベルでは、為替変動リスクは、主としてアジア・パシフィック地域の複数の地域別市場における当グループの事業及び財務報告を目的とした複数通貨の米ドルへの換算により発生する。当グループは、通常、現地の負債及び資産に適用される通貨を一致させるように努めている。

当グループにおける、為替変動リスクをヘッジする目的で締結されたデリバティブ契約を考慮した後の正味為替変動エクスポージャー及び為替レートの変動により予測される影響は、以下の表の通りである。正味エクスポージャーに重要性がない通貨は、以下の内訳には含まれていない。以下の表においては、元となる通貨が5%上昇した場合の影響は当グループの関連事業の機能通貨との関係で表示されている。米ドルが5%上昇した場合の影響も機能通貨との関係で表示されている。為替変動エクスポージャーは為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額及び通貨別の資本純額を反映している。

正味エクスポージャー

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元	韓国 ウォン
2014年11月30日現在							
元となる通貨別の資本内訳	19,256	309	3,189	(2,472)	1,535	2,575	2,306
為替デリバティブ・ポジ ションの想定元本純額	(6,180)	601	1,665	3,228	—	19	573
為替変動エクスポージャー	13,076	910	4,854	756	1,535	2,594	2,879
元となる通貨の5%の上昇							
税引前利益に対する影響	144	17	5	26	2	23	30
その他の包括利益に対する 影響	(144)	(8)	238	11	75	107	114
資本合計に対する影響	—	9	243	37	77	130	144
米ドルの5%の上昇							
税引前利益に対する影響	144	8	(4)	(9)	(1)	(16)	(24)
その他の包括利益に対する 影響	(144)	(17)	(239)	(28)	(76)	(114)	(120)
資本合計に対する影響	—	(9)	(243)	(37)	(77)	(130)	(144)

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元	韓国 ウォン
2013年11月30日現在－調整 後							
元となる通貨別の資本内訳	14,867	200	2,894	(2,380)	1,495	1,533	2,327
為替デリバティブ・ポジ ションの想定元本純額	(5,683)	401	1,830	3,566	—	19	162
為替変動エクスポージャー	9,184	601	4,724	1,186	1,495	1,552	2,489
元となる通貨の5%の上昇							
税引前利益に対する影響	78	(13)	5	28	4	24	30
その他の包括利益に対する 影響	(78)	7	231	32	71	54	95
資本合計に対する影響	—	(6)	236	60	75	78	125
米ドルの5%の上昇							
税引前利益に対する影響	78	28	(4)	(11)	(3)	(17)	(24)
その他の包括利益に対する 影響	(78)	(22)	(232)	(49)	(72)	(61)	(101)
資本合計に対する影響	—	6	(236)	(60)	(75)	(78)	(125)

流動性リスク

AIAは、流動性リスクが2通り生じると識別しており、それは資金流動性リスク及び投資流動性リスクの2つである。資金流動性リスクとは、期限到来時に取引相手に対する支払義務を履行するために利用可能な現金が不足するリスクである。このリスクは、見積保険債務(実績の変動又は解約返戻金により解約、返戻又は他の形式による早期解約を認めている保険商品から生じる債務のボラティリティを含む。)を履行するために利用可能な現金又は現金同等の資産を確保する必要性を対象としている。

各国のビジネス・ユニットは、保険商品設計を通じて、また負債と資産からの短期の予想キャッシュ・フローを一致させることにより、流動性リスクを管理している。この点においては、事業からのプラスのキャッシュ・フローが流動性の重要な源泉となっている。

グループ・レベルでは、当グループは、予想される当グループの支払義務及びコミットメントを満たすのに十分な現金及び流動資産を保有している。

投資流動性リスクは、投資の売買能力に関連して生じる。この流動性リスクは、当グループの保有資産の規模と、所定の時点において当該資産を売買する意思を有する取引相手が見つかる可能性との相関性を示す関数である。困難な状況においては、資産を売却せざるを得ない売り手が、購入を望まない買い手を探すこととあいまって、一般に市場における損失は増大する。生命保険会社は、死亡率及び疾病率に直接関連する負債の履行に必要とされる流動性が比較的小さいという利点があるが、当該リスクは、当グループの資産の相対的な流動性の定期的な評価と、リスク許容度を通じた個別の保有資産の規模を通じて管理されている。当財務書類に対する注記21で開示されているとおり、資産の大部分は、一般に必要が生じたときには速やかに換金可能な市場性のある有価証券の形式で保有されている。

(単位：百万米ドル)

	合計	満期なし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2014年11月30日現在						
金融資産						
貸付金及び預金	7,654	2,437	797	1,477	602	2,341
その他の債権	1,607	48	1,525	25	2	7
負債証券	102,063	—	3,322	18,724	26,689	53,328
持分証券	28,827	28,827	—	—	—	—
再保険債権	240	—	240	—	—	—
未収投資収益	1,345	4	1,335	6	—	—
現金及び現金同等物	1,835	—	1,835	—	—	—
デリバティブ金融商品	265	—	102	151	7	5
合計	143,836	31,316	9,156	20,383	27,300	55,681
金融負債及び保険契約						
保険契約及び投資契約負債(再 保険控除後)	119,592	—	(967)	937	8,763	110,859
借入金	2,934	—	410	1,537 ⁽¹⁾	497	490
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	3,753	—	3,753	—	—	—
その他の負債	4,542	1,221	3,248	33	1	39
デリバティブ金融商品	211	—	13	58	132	8
合計	131,032	1,221	6,457	2,565	9,393	111,396

注：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額1,390百万米ドルを含む。

(単位：百万米ドル)

	合計	満期なし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2013年11月30日現在－調整後						
金融資産						
貸付金及び預金	7,484	2,387	952	1,139	818	2,188
その他の債権	1,473	70	1,297	97	2	7
負債証券	87,323	—	3,686	17,461	24,520	41,656
持分証券	26,102	26,102	—	—	—	—
再保険債権	141	—	141	—	—	—
未収投資収益	1,368	—	1,258	43	67	—
現金及び現金同等物	2,316	—	2,316	—	—	—
デリバティブ金融商品	445	—	124	311	10	—
合計	126,652	28,559	9,774	19,051	25,417	43,851
金融負債及び保険契約						
保険契約及び投資契約負債(再 保険控除後)	110,896	—	(699)	694	9,077	101,824
借入金	1,950	—	322	1,130 ⁽¹⁾	498	—
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	1,889	—	1,889	—	—	—
その他の負債	4,054	1,197	2,857	—	—	—
デリバティブ金融商品	89	—	—	29	54	6
合計	118,878	1,197	4,369	1,853	9,629	101,830

注：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額719百万米ドルを含む。

39 従業員給付

確定給付制度

当グループは退職後の制度加入従業員のための生命保険及び医療給付を提供し、雇用終了時の一時払い給付を提供する積立型及び非積立型確定給付制度を運営している。これらの制度でカバーされている地域には、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、インドネシア、フィリピン、スリランカ、韓国及びベトナムが含まれる。この制度の直近の独立保険数理評価は、2014年11月30日現在のものであり、マーサー(香港)リミテッドの資格のある保険数理士によって実施された。保険数理士全員が、保険数理に関する意見提供の専門家である保険数理組織の有資格メンバーである。保険数理評価は、これら確定給付退職制度による当グループの債務の46%(2013年：51%)が、受託者が保有する制度資産によってカバーされていることを示している。期末時評価日現在における制度資産の公正価値は、83百万米ドル(2013年：87百万米ドル)であった。連結損益計算書で認識されたこれらの制度に関する費用合計は14百万米ドル(2013年調整後：12百万米ドル)であった。

確定拠出制度

当グループは複数の確定拠出年金制度を運営している。当期におけるこれらの制度に関する費用合計は60百万米ドル(2013年：54百万米ドル)であった。従業員及び雇用者は、勤続年数に応じ、また各法域において適用される月次該当所得の上限に従い、従業員の基本月給の2%から21%に相当する額を毎月拠出することが求められる。権利確定条件付確定拠出年金制度の場合、従業員のための雇用主による拠出金のうち、従業員が拠出金についての権利確定前に退職したことに伴う失効分は、雇用主が将来支払う拠出金の減額に充当する。既存の拠出金レベルの減額に充当された拠出金失効分の金額に重要性はない。

40 株式報酬

株式報酬制度

2014年11月30日に終了した事業年度中に、当グループは、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)及び従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)に基づき、当グループの一部の従業員、取締役及び役員に対してストック・オプション、制限付株式ユニット(以下「RSU」という。)及び制限付株式購入ユニットの追加付与を行った。また当グループは代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。)に基づき、適格代理店に対しても制限付株式申込ユニットの追加付与を行った。

RSU制度

RSU制度では、付与されたRSUの権利確定は、適格な参加者がそれぞれの権利確定期間中当グループに勤務し続けることが条件とされる。RSUの付与は、一定期間が全て経過した後、又は確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。トランシェで権利確定するRSU付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。一部のRSUでは、市況及び市況以外の条件の両方を含む業績条件も付属される。業績条件付のRSUは、業績条件の実際の達成状況に応じ、権利確定期間終了時に参加者に対して発行される。権利確定期間中、参加者は基礎となる株式の配当受給権はない。制限が適用される法域を除き、付与されたRSUは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能な株式の最大数は301,100,000株(2013年：301,100,000株)であり、2014年11月30日現在の発行株式数の2.5%(2013年：2.5%)に相当する。

	(単位：株式数)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
制限付株式ユニット		
期首現在未行使残高	64,002,086	50,450,631
付与	19,086,387	20,645,534
消滅	(4,585,447)	(6,767,954)
権利確定	(19,912,607)	(326,125)
期末現在未行使残高	58,590,419	64,002,086

SO制度

SO制度の目的は、適格な参加者がそのオプション行使時点で創成された価値を共有できるようにすることで適格な参加者の利益と当社の株主の利益を整合させることにある。ストック・オプション(SO)の付与は、一定期間が全て経過した後、又は約3年から5年の権利確定期間のランシェのいずれかで権利確定される。この間、適格な参加者は当グループに勤務し続けることが求められる。ランシェで権利確定するSO付与の場合、各権利確定ランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。付与されたストック・オプションは付与日から10年で失効し、適格な参加者は各ストック・オプション1口につき普通株式1株を引き受ける権利が付与される。制限が適用される法域を除き、付与されたストック・オプションは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能なオプションの株式の総数は、301,100,000株(2013年：301,100,000株)であり、2014年11月30日現在の発行株式数の2.5%(2013年：2.5%)に相当する。2011年6月、2012年3月、2013年3月、2014年3月及び2014年4月に行われたストック・オプション付与の測定日は、IFRS第2号に従い、それぞれ2011年6月15日、2012年3月15日、2013年3月11日、2014年3月5日及び2014年4月14日と定められた。

当グループの従業員及び取締役によるストック・オプション未行使残高及び行使可能ストック・オプションについて、報告期間末現在の情報は以下の通りである。

	2014年11月30日に終了した 事業年度		2013年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)
ストック・オプション				
期首現在未行使残高	32,291,121	29.08	28,171,257	27.64
付与	6,678,445	37.65	7,490,459	34.35
行使	(1,117,224)	27.35	—	—
消滅又は失効	(746,423)	29.34	(3,370,595)	28.77
期末現在未行使残高	37,105,919	30.67	32,291,121	29.08
期末現在行使可能ストック・オプション	9,663,878	27.36	—	—

2014年11月30日に終了した事業年度において、当グループのストック・オプション行使日現在の加重平均株価は、39.68香港ドル(2013年：ゼロ)であった。

以下の表は、2014年及び2013年11月30日現在のストック・オプション未行使残高の行使価格の範囲について要約したものである。

	2014年11月30日に終了した 事業年度		2013年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)	ストック・ オプション 未行使残高	加重平均 残存契約期間 (年)
行使価格の範囲				
26香港ドルー35香港ドル	30,427,474	7.07	32,291,121	8.05
36香港ドルー45香港ドル	6,678,445	9.27	—	—
期末現在未行使残高	37,105,919	7.47	32,291,121	8.05

ESPP

この制度では、当グループの適格従業員は適格従業員拠出金を通じて当社の普通株式を購入でき、権利確定期間の終了時に、適格従業員拠出金を通じて購入された株式(拠出株式)2株に対して1個の適合制限付株式購入ユニットを当社が付与する。拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格従業員は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し続けるとともに当グループに勤務し続けることが求められる。適格従業員拠出金のレベルは年間基本給の5%以下に制限され、年間15,000米ドルを上限とされる。付与された適合制限付株式購入ユニットは、持分での決済が予定されている。2014年11月30日に終了した事業年度における適格従業員の支払額は100万米ドル(2013年：80万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は1,893,088株(2013年：1,745,775株)であった。

ASPP

ASPPの仕組みは通常、ESPPの仕組みに従っているが、権利確定期間末に当社の新規株式1株を購入予約するのに1米ドルの購入予約価格を適格代理店が支払う必要があることが、重要な相違点である。この制度において、当グループの適格代理店は、適格代理店拠出金により当社の普通株式を購入することが可能であり、当社は当該代理店に対し、適格代理店拠出金を通じて購入した2株(以下「代理店拠出株式」という。)につき1個の適合制限付株式購入予約ユニットを権利確定期間末に付与する。適格代理店は、制限付株式購入予約ユニット1個につき1株の当社新規株式を購入予約する権利を得る。代理店拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格代理店は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し、かつ、当グループとの代理店契約を維持していることが求められる。付与された適合制限付株式購入予約ユニットは持分での決済が予定されている。適格代理店拠出金のレベルは年間15,000米ドルが上限とされる。2014年11月30日に終了した事業年度における適格代理店の支払額は12百万米ドル(2013年：11百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,222,176株(2013年：普通株式 2,365,707株)であった。

評価方法

当グループでは、報奨付与の条件を考慮の上で、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またRSU、ESPP及びASPP報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び／又は割引キャッシュ・フローを使用している。価格のボラティリティは、香港証券取引所での取引開始以降の履歴データの分析に基づく当社株式のインプライド・ボラティリティに基づき、測定日における当社株式の短期取引履歴に照らした同業他社(ダウ・ジョーンズのInsurance Titans 30 Indexに含まれる企業)のヒストリカル・ボラティリティを考慮して見積られる。ストック・オプションの予想期間は、評価モデルのアウトプットから導出され、当社従業員の行使についての予想分析に基づいて計算される。業績に基づくRSUの市況の見積りは、付与日までの1年間の履歴データに基づく。権利確定前の消滅に対する引当金は、報奨の評価には含まれない。

ストック・オプションについて算定された公正価値は、実施された仮定及び利用されたモデルの限界により、本質的に主観的である。

2014年11月30日に終了した事業年度

	ストック・ オプション	制限付株式 ユニット	ESPP制限付 株式購入 ユニット	ASPP制限付 株式購入予約 ユニット
仮定				
無リスク金利	2.14%-2.22%	0.51%-0.59%*	0.37%-0.94%	0.64%
ボラティリティ	25%	25%	25%-26%	25%
配当利回り	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
行使価格(香港ドル)	37.56-39.45	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.54	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション／ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	10.43	30.77	38.85	30.64

2013年11月30日に終了した事業年度

	ストック・ オプション	制限付株式 ユニット	ESPP制限付 株式購入 ユニット	ASPP制限付 株式購入予約 ユニット
仮定				
無リスク金利	1.26%	0.25%-0.37%*	0.12%-0.66%	0.34%
ボラティリティ	30%	30%	26%-30%	30%
配当利回り	1.1%	1.1%	1.1%-1.3%	1.1%
行使価格(香港ドル)	34.35	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.41	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション／ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	10.54	28.94	35.69	24.51

* 市況条件付RSUに適用可能。

2014年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの評価における加重平均株価は37.50香港ドル(2013年：34.35香港ドル)である。2014年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの公正価値総額は9百万米ドル(2013年：9百万米ドル)である。

認識された報酬費用

2014年11月30日に終了した事業年度にRSU制度、SO制度、ESPP及びASPPに基づき当グループが付与した様々な株式報酬に関連して認識された報酬費用総額(消滅予想額控除後)は、84百万米ドル(2013年：77百万米ドル)である。

41 取締役及び経営幹部の報酬

取締役の報酬

執行取締役は、適用すべき法規則に準拠して、給与、賞与、年金制度拠出金、長期インセンティブ、住宅及びその他の手当、並びに現物給付の形式で報酬を受け取る。賞与及び長期インセンティブは執行取締役の報酬における変動要素であり当グループ業績及び執行取締役のパフォーマンスと連動している。株式報酬制度の詳細については注記40に記載されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2014年11月30日に終了した 事業年度									
執行取締役									
マーク・エドワード・タッカー氏	—	2,052,688	4,244,400	83,876	—	8,896,950	—	—	15,277,914
合計	—	2,052,688	4,244,400	83,876	—	8,896,950	—	—	15,277,914

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2013年11月30日に終了した 事業年度									
執行取締役									
マーク・エドワード・タッカー氏	—	1,943,664	4,042,000	80,250	—	8,660,080 ⁽²⁾	—	—	14,725,994
合計	—	1,943,664	4,042,000	80,250	—	8,660,080	—	—	14,725,994

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(2) 比較情報は、当年度の表示に整合するように修正されている。

2014年及び2013年11月30日現在の当社の非執行取締役及び独立非執行取締役の報酬は以下の表に示されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付	賞与	年金制度拠出金	退職後給付	株式報酬	奨励金	退職金	合計
2014年11月30日に終了した事業年度									
非執行取締役									
エドモンド・セーウィン・ツェ氏 ⁽¹⁾	575,126	92,883	—	—	—	—	—	—	668,009
独立非執行取締役									
ジャック・チャク・クオン・ソー氏	220,000	—	—	—	—	—	—	—	220,000
チョン・コン・チョウ卿	205,000	—	—	—	—	—	—	—	205,000
ジョン・バリー・ハリソン氏	235,000	—	—	—	—	—	—	—	235,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー氏	207,425	—	—	—	—	—	—	—	207,425
モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏 ⁽²⁾	141,918	—	—	—	—	—	—	—	141,918
ローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授 ⁽²⁾	38,521	—	—	—	—	—	—	—	38,521
チン・シャオ博士 ⁽³⁾	91,233	—	—	—	—	—	—	—	91,233
ナロンチャイ・アカラサネー博士 ⁽³⁾	142,630	—	—	—	—	—	—	—	142,630
合計	1,856,853	92,883	—	—	—	—	—	—	1,949,736

注：(1) エドモンド・セーウィン・ツェ氏の報酬には、当社の子会社の取締役を務めたことに対する報酬である24,126米ドルが含まれている。

注：(2) モハメド・アズマン・ヤヒヤ氏及びローレンス・ジュエン-イー・ラウ教授は、それぞれ2014年2月24日及び2014年9月18日に当社の独立非執行取締役に任命された。

注：(3) チン・シャオ博士及びナロンチャイ・アカラサネー博士は、それぞれ2014年5月30日及び2014年9月1日に当社の独立非執行取締役を退任した。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬	奨励金	退職金	合計
2013年11月30日に終了した 事業年度									
非執行取締役									
エドモンド・セーウィン・ ツェ氏 ⁽¹⁾	564,922	81,615	—	—	—	—	—	—	646,537
独立非執行取締役									
ジャック・チャク・クオ ン・ソー氏	220,000	—	—	—	—	—	—	—	220,000
チョン・コン・チョウ卿	205,000	—	—	—	—	—	—	—	205,000
チン・シャオ博士	190,890	—	—	—	—	—	—	—	190,890
ジョン・バリー・ハリソン 氏	235,000	—	—	—	—	—	—	—	235,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー 氏	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
ナロンチャイ・アカラサ ネー博士	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
バリー・チュン・ユエン・ チャン氏 ⁽²⁾	100,685	—	—	—	—	—	—	—	100,685
合計	1,896,497	81,615	—	—	—	—	—	—	1,978,112

注：(1) エドモンド・セーウィン・ツェ氏の報酬には、当社の子会社の取締役を務めたことに対する報酬である19,813米ドルが含まれている。

注：(2) バリー・チュン・ユエン・チャン氏は2013年5月25日に当社の独立非執行取締役を退任した。

報酬額上位5名へ支払われた報酬

以下の表は、当グループが雇用する報酬額上位5名の報酬合計を、2014年及び2013年11月30日に終了した各事業年度について示している。

(単位：米ドル)

以下に終了した事業年度	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2014年11月30日	5,840,510	8,584,077	197,286	—	18,816,073	—	—	33,437,946
2013年11月30日	6,371,858	8,281,530	189,753	—	19,169,227 ⁽²⁾	—	—	34,012,368

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく報酬額上位5名に対するS0及びRSU報酬を含む。

注：(2) 比較情報は、当年度の表示に整合するように修正されている。

報酬額上位5名の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：香港ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 ⁽¹⁾
27,500,001から28,000,000	1	—
28,500,001から29,000,000	1	1
31,500,001から32,000,000	—	1
37,000,001から37,500,000	1	—
40,000,001から40,500,000	—	1
46,500,001から47,000,000	1	—
49,000,001から49,500,000	—	1
114,000,001から114,500,000	—	1
118,000,001から118,500,000	1	—

注：(1) 比較情報は、当年度の表示に整合するように修正されている。

経営幹部の報酬

経営幹部は、当グループの執行委員会のメンバーとされている。

(単位：米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
経営幹部の報酬及びその他の費用		
給与及びその他の短期従業員給付	22,012,074	21,695,497
退職後給付－確定拠出	420,921	397,034
退職後給付－医療及び生命保険	—	—
その他の長期給付	—	180,911
株式報酬 ⁽¹⁾	24,031,010	21,667,247 ⁽²⁾
合計	46,464,005	43,940,689

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく経営幹部に対するSO及びRSU報酬を含む。

注：(2) 比較情報は、当年度の表示に整合するように修正されている。

経営幹部の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：米ドル)

	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度 ⁽¹⁾
1,500,001から2,000,000	2	2
2,000,001から2,500,000	—	1
3,000,001から3,500,000	4	3
3,500,001から4,000,000	1	—
4,000,001から4,500,000	—	1
4,500,001から5,000,000	1	—
5,000,001から5,500,000	—	1
6,000,001から6,500,000	1	1
14,500,001から15,000,000	—	1
15,000,001から15,500,000	1	—

注：(1) 比較情報は、当年度の表示に整合するように修正されている。

42 関連当事者取引

取締役及び経営幹部の報酬については、注記41に開示されている。

43 コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リースに基づくコミットメント

中途解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払料総額は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
以下に満期を迎える不動産及びその他の リース		
1年以内	89	86
1年超5年以内	131	125
5年超	56	31
合計	276	242

当グループは、オペレーティング・リースの下で所有される多くの不動産及びオフィス用設備の借り手となっている。これらのリースの当初期間は通常、1年から10年であり、全ての条件が再交渉されるリース更新オプションが付されている。リースの支払料は通常、市場レートを反映してリース期間の終了時に見直しされる。条件付リース料を含むリースはなかった。

投資及び資本コミットメント

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日に終了した 事業年度	2013年11月30日に終了した 事業年度
1年以内	427	693
1年超5年以内	6	14
5年超	—	1
合計	433	708

投資及び資本コミットメントは、プライベート・エクイティ・パートナーシップ及びその他の資産に対する投資のコミットメントからなる。

偶発債務

当グループは、事業を行う各地域の市場において、保険、証券、資本市場、年金、情報プライバシー及びその他に関する監督機関による規制を受けており、適合性、販売又は引受実務、保険金の支払及び手続き、商品設計、開示、事務、給付の拒否及び遅滞並びに信認義務又はその他の義務の違反に関して、規制に従っていないとみなされた場合又は実際に違反した場合、規制措置を受けるリスクを負っている。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、その業務において、商業活動、販売実務、商品の適合性、保険契約及び保険金請求などにより発生する法的手続き、申立て及びその他の法的措置の対象となる可能性がある。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、オーストラリアの住宅モーゲージを対象とした住宅モーゲージ信用再保険契約における再保険会社である。法律の改定により、当該契約に基づく追加の出再は2008年7月に終了した。この再保険はAIGの子会社に全額出再(再々保険)され、この再々保険は2012年2月にランオフ基準で終了した。当グループは取引相手である再々保険の引受保険会社が残存債務を引き受けることができない場合、損失リスクにさらされるが、このリスクは、上述の再々保険終了後に締結した信託契約によって軽減されている。再保険契約に関連したモーゲージ・ローンの元本の残高は、2014年11月30日現在約924百万米ドル(2013年：1,248百万米ドル)であった。これらの契約により発生する負債及び関連する再保険資産は、合計でそれぞれ4百万米ドル(2013年：6百万米ドル)であり、当グループの会計方針に従って、本財務書類において総額ベースで表示されている。当グループは当該契約の条項により、報告日現在の残高の全額を再々保険の引受保険会社から回収することを見込んでいる。

44 子会社

当グループの当期純利益に大きく貢献している、又は当グループの資産及び負債の重要な要素を保有している主要な子会社は、以下の通りである。

企業名	法人設立 及び営業地	主要な 活動	発行済株式資本	2014年 11月30日現在		2013年 11月30日現在	
				当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)	当 グルー プの 持分 (%)	NCIの 持分 (%)
AIAカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	香港	保険	普通株式 1,151,049,861株 (発行済株式資本金額 5,962,084,000米ドル)	100%	—	100%	—
AIAインターナショナル・リミテッド	バミューダ	保険	普通株式 3,000,000株 (額面1.20米ドル)	100%	—	100%	—
AIAオーストラリア・リミテッド	オーストラリア	保険	普通株式 112,068,300株 (額面1豪ドル)	100%	—	100%	—
AIAペンション・アンド・トラスティ・カンパニー・リミテッド	英領バージン諸島	信託	普通株式 1,300,000株 (額面1米ドル)	100%	—	100%	—
AIA Bhd.	マレーシア	保険	普通株式 767,438,174株 (額面1マレーシア・リンギット)	100%	—	100%	—
AIAシンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	保険	普通株式 1,374,000,001株 (額面1シンガポール・ドル)	100%	—	100%	—
PT AIAファイナンシャル	インドネシア	保険	普通株式 477,711,032株 (額面1,000インドネシア・ルピア)	100%	—	100%	—
ザ・フィリピン・アメリカン・ライフ・アンド・ジェネラル・インシュアランス・カンパニー	フィリピン	保険	普通株式 199,560,671株 (額面10フィリピン・ペソ) 及び自己株式439,329株	100%	—	100%	—
AIA(ベトナム)ライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	ベトナム	保険	払込資本 1,264,300,000,000ベトナム・ドン	100%	—	100%	—
AIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシー	スリランカ	保険	払込資本 300,000,000スリランカ・ルピー	97.15%	2.85%	97.15%	2.85%
ベイショア・デベロップメント・グループ・リミテッド	英領バージン諸島	投資持株会社	普通株式 100株 (額面1米ドル)	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam ライフ・インシュアランス・コーポレーション	フィリピン	保険	普通株式 749,993,979株 (額面1フィリピン・ペソ) 及び自己株式6,000株	51%	49%	51%	49%
AIAリインシュアランス・リミテッド	バミューダ	再保険	普通株式 250,000株 (額面1米ドル)	100%	—	100%	—

注：(1) 当社の子会社。

注：(2) 上記子会社は、全て、プライスウォーターハウスクーパースが監査している。

コロンボ証券取引所のメインボードに上場しているAIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシーを除き、全ての子会社は非上場会社である。

45 報告期間後の後発事象

2015年2月26日、取締役会は1株当たり34.00香港セント(2013年：1株当たり28.62香港セント)の最終配当金を提案した。

46 新たな会計基準及び改訂された会計基準の適用による影響

2014年に当グループが適用した新たな会計基準及び改訂された会計基準は、注記2.1(a)で説明されている。以下の表は、これらの新たな基準及び改訂された基準の適用による連結財務書類への定量的効果を示している。

(a) 連結損益計算書

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	遡及的調整		2013年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
		再分類	IFRS第10号	IAS第19号
収益				
売上高				
保険料及び手数料収入	16,666	—	—	—
出再保険料	(959)	—	—	—
保険料及び手数料収入純額	15,707	—	—	—
投資収益	6,064	—	(34)	—
その他の営業収益	155	—	—	—
収益合計	21,926	—	(34)	—
費用				
保険契約及び投資契約給付金	15,303	—	(4)	—
出再保険契約及び出再投資契約給付金	(816)	—	—	—
保険契約及び投資契約給付金純額	14,487	—	(4)	—
手数料及びその他の獲得費用	1,934	—	—	—
営業費用	1,577	(37)	—	(3)
財務費用	71	—	—	—
その他の費用	333	37	(30)	—
費用合計	18,402	—	(34)	(3)
関連会社及び共同支配企業による持分利益考慮前利益	3,524	—	—	3
関連会社及び共同支配企業による持分利益	14	—	—	—
税引前利益	3,538	—	—	3
保険契約者収益に帰属する法人所得税費用	(47)	—	—	—
株主利益に帰属する税引前利益	3,491	—	—	3
税金費用	(691)	—	—	(1)
保険契約者収益に帰属する税金	47	—	—	—
株主利益に帰属する税金費用	(644)	—	—	(1)
当期純利益	2,847	—	—	2
以下に帰属する当期純利益：				
AIAグループ・リミテッド株主	2,822	—	—	2
非支配持分	25	—	—	—

新たな会計方針の適用による2013年11月30日に終了した事業年度の比較情報の1株当たり利益に対する影響は軽微であった。

(b) 連結財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	2012年12月1日に 終了した事業年度 (以前の報告額)		遡及的調整		2012年12月1日に 終了した事業年度 (調整後)
		再分類	IFRS第10号	IAS第19号	
資産					
無形資産	272	—	—	—	272
関連会社及び共同支配企業への 投資	91	—	—	—	91
有形固定資産	412	—	—	—	412
投資不動産	1,035	—	—	—	1,035
再保険資産	1,153	—	—	—	1,153
繰延獲得費用及び繰延オリジ ネーション費用	14,161	—	—	—	14,161
金融投資：					
貸付金及び預金	6,425	—	—	—	6,425
売却可能					
負債証券	62,268	—	—	—	62,268
損益を通じて公正価値で測定 する					
負債証券	18,594	—	1,543	—	20,137
持分証券	23,656	—	(555)	—	23,101
デリバティブ金融商品	638	—	—	—	638
	111,581	—	988	—	112,569
繰延税金資産	5	—	—	—	5
未収還付税	46	—	—	—	46
その他の資産	2,735	—	15	2	2,752
現金及び現金同等物	2,948	—	34	—	2,982
資産合計	134,439	—	1,037	2	135,478
負債					
保険契約負債	90,574	—	39	—	90,613
投資契約負債	8,865	—	—	—	8,865
借入金	766	(273)	—	—	493
貸付有価証券及び買戻契約に基 づく債務	1,792	—	—	—	1,792
デリバティブ金融商品	41	—	—	—	41
引当金	204	—	—	47	251
繰延税金負債	2,229	—	—	(10)	2,219
未払税金	328	—	—	—	328
その他の負債	2,812	273	998	—	4,083
負債合計	107,611	—	1,037	37	108,685
資本					
株式資本	12,044	—	—	—	12,044
資本剰余金	1,914	—	—	—	1,914
従業員株式信託	(188)	—	—	—	(188)

その他の準備金	(12,060)	—	—	—	(12,060)
利益剰余金	17,843	—	—	(2)	17,841
公正価値準備金	5,979	—	—	—	5,979
為替換算準備金	1,165	—	—	—	1,165
その他	—	—	—	(33)	(33)
その他の包括利益に反映されている金額	7,144	—	—	(33)	7,111
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主	26,697	—	—	(35)	26,662
非支配持分	131	—	—	—	131
資本合計	26,828	—	—	(35)	26,793
負債及び資本合計	134,439	—	1,037	2	135,478

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	遡及的調整			2013年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
		再分類	IFRS第10号	IAS第19号	
資産					
無形資産	1,321	—	—	—	1,321
関連会社及び共同支配企業への 投資	93	—	—	—	93
有形固定資産	480	—	—	—	480
投資不動産	1,128	—	—	—	1,128
再保険資産	1,379	—	—	—	1,379
繰延獲得費用及び繰延オリジ ネーション費用	15,738	—	—	—	15,738
金融投資：					
貸付金及び預金	7,484	—	—	—	7,484
売却可能					
負債証券	64,763	—	—	—	64,763
損益を通じて公正価値で測定 する					
負債証券	20,988	—	1,572	—	22,560
持分証券	26,968	—	(866)	—	26,102
デリバティブ金融商品	445	—	—	—	445
	120,648	—	706	—	121,354
繰延税金資産	6	—	—	—	6
未収還付税	44	—	—	—	44
その他の資産	3,520	—	15	8	3,543
現金及び現金同等物	2,228	—	88	—	2,316
資産合計	146,585	—	809	8	147,402
負債					
保険契約負債	103,401	—	35	—	103,436
投資契約負債	8,698	—	—	—	8,698
借入金	2,126	(176)	—	—	1,950

貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	1,889	—	—	—	1,889
デリバティブ金融商品	89	—	—	—	89
引当金	169	—	—	18	187
繰延税金負債	2,036	—	—	(6)	2,030
未払税金	242	—	—	—	242
その他の負債	3,104	176	774	—	4,054
負債合計	121,754	—	809	12	122,575
資本					
株式資本	12,044	—	—	—	12,044
資本剰余金	1,914	—	—	—	1,914
従業員株式信託	(274)	—	—	—	(274)
その他の準備金	(11,995)	—	—	—	(11,995)
利益剰余金	20,070	—	—	—	20,070
公正価値準備金	2,270	—	—	—	2,270
為替換算準備金	657	—	—	—	657
その他	—	—	—	(4)	(4)
その他の包括利益に反映されている金額	2,927	—	—	(4)	2,923
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主	24,686	—	—	(4)	24,682
非支配持分	145	—	—	—	145
資本合計	24,831	—	—	(4)	24,827
負債及び資本合計	146,585	—	809	8	147,402

(c) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	再分類	遡及的調整		2013年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
			IFRS第10号	IAS第19号	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動から得た正味現金	915	97	54	—	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動に使用した正味現金	(2,286)	—	—	—	(2,286)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動から得た正味現金	724	—	—	—	724
現金及び現金同等物の純(減少)/増加	(647)	97	54	—	(496)
期首現在の現金及び現金同等物	2,948	(273)	34	—	2,709
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響	(73)	—	—	—	(73)
期末現在の現金及び現金同等物	2,228	(176)	88	—	2,140

上述の連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、さらに以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に 終了した事業年度 (以前の報告額)	再分類	遡及的調整		2013年11月30日に 終了した事業年度 (調整後)
			IFRS第10号	IAS第19号	
連結財政状態計算書の現金及び現金同等物	2,228	—	88	—	2,316
銀行当座借越	—	(176)	—	—	(176)
連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物	2,228	(176)	88	—	2,140

当社の財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	注記	2014年11月30日 現在	2013年11月30日 現在
資産			
子会社に対する投資	2	15,741	15,741
子会社に対する債権	3	2,345	910
その他の資産		35	22
現金及び現金同等物	4	45	10
資産合計		18,166	16,683
負債			
借入金	5	2,226	1,201
その他の負債		19	11
負債合計		2,245	1,212
資本			
株式資本	6	13,962	12,044
資本剰余金	6	—	1,914
従業員株式信託	6	(286)	(274)
利益剰余金		2,102	1,652
その他の準備金	7	139	135
その他の包括利益に反映されている金額	8	4	—
資本合計		15,921	15,471
負債及び資本合計		18,166	16,683

注：(1) 当社の財務情報は当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

注：(2) 2014年及び2013年11月30日に終了した事業年度における当社の当期純利益は、それぞれ1,139百万米ドル及び944百万米ドルであった。

2015年2月26日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー

取締役

エドマンド・セーウィン・ツェ

取締役

当社の財務書類に対する注記

1 会計方針

当社の会計方針は、該当する場合、111ページから132ページ(訳者注：原文のページ)において詳述された当グループの会計方針に等しい。当社の財務書類は、IFRS及びHKFRSに準ずるものである。

2 子会社に対する投資

	(単位：百万米ドル)	
	2014年11月30日 現在	2013年11月30日 現在
非上場株式、取得原価	15,741	15,741

当社の子会社に関する詳細については、当グループの連結財務書類の注記44を参照のこと。

3 子会社に対する債権

子会社に対する債権の合計額のうち、985百万米ドルについては2019年3月に回収可能となる無担保かつ年利2.51%の利息が付されている。それ以外の残高は、無担保、無利息で、要求に応じて返済される。

4 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の勘定は、現金45百万米ドル(2013年：10百万米ドル)からなる。

5 借入金

当社の借入金の詳細については、当グループの連結財務書類の注記30に記載されている。2013年11月22日、当社は子会社に対して、期間10年の変動利付無担保ミディアム・ターム・ノートの第1トランシェを額面価額60百万米ドルで発行した。2014年8月7日、当社は子会社に対して、同一の変動利付ミディアム・ターム・ノートの第2トランシェを額面価額40百万米ドルで発行した。ミディアム・ターム・ノートには、LIBORに基づき利息が付され、2023年11月に全額返済される見込みである。ミディアム・ターム・ノートは、当グループの連結財務書類において消去されている。

6 株式資本、資本剰余金及び従業員株式信託

株式資本、資本剰余金及び従業員株式信託の詳細については、当グループの連結財務書類の注記35に表示されている。

7 その他の準備金

その他の準備金は、RSU制度、ESPP、ASPP及びストック・オプション制度において認識される株式報酬からなる。

8 その他の包括利益に反映されている金額

その他の包括利益に反映されている金額は、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金からなる。

9 リスク管理

当グループにおけるリスク管理については、当グループの連結財務書類の注記38に詳述されている。

当社の業務は、子会社、関連会社及び共同支配企業の事業に対する投資の管理である。そのリスクは、連結グループにおいて詳述されたものと等しいとみなされている。当社は当該投資を、当グループの連結財務書類の注記2.3に記載される会計方針に準拠し、取得原価で保有する。

子会社及び関連会社に対する投資以外の金融資産は、主に子会社に対する債権並びに現金及び現金同等物からなる。

10 関連当事者取引

当社は、通常の業務の過程において、子会社から配当金を受け取り、当該子会社に対して利息及び費用を支払う。

財務書類の他の部分で開示されている場合を除き、その他の重要な関連当事者取引はなかった。

11 偶発債務

当社は金融機関に対し、子会社が借り入れるための2,507百万香港ドル(約323百万米ドル)の期間3年の多通貨銀行融資枠について保証を発行している。当社は、子会社による支払不履行時のリスクにさらされている。

12 報告期間後の後発事象

当社報告期間後の後発事象の詳細については、当グループの連結財務書類の注記45に表示されている。

[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Income Statement

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Revenue			
Turnover			
Premiums and fee income		18,225	16,666
Premiums ceded to reinsurers		(1,173)	(959)
Net premiums and fee income		17,052	15,707
Investment return	9	8,204	6,030
Other operating revenue	9	177	155
Total revenue		25,433	21,892
Expenses			
Insurance and investment contract benefits		17,828	15,299
Insurance and investment contract benefits ceded		(1,024)	(816)
Net insurance and investment contract benefits		16,804	14,483
Commission and other acquisition expenses		2,139	1,934
Operating expenses		1,636	1,537
Finance costs		103	71
Other expenses		420	340
Total expenses	10	21,102	18,365
Profit before share of profit from associates and joint venture		4,331	3,527
Share of profit from associates and joint venture		14	14
Profit before tax		4,345	3,541
Income tax expense attributable to policyholders' returns		(125)	(47)
Profit before tax attributable to shareholders' profits		4,220	3,494
Tax expense	11	(877)	(692)
Tax attributable to policyholders' returns		125	47
Tax expense attributable to shareholders' profits		(752)	(645)
Net profit		3,468	2,849
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		3,450	2,824
Non-controlling interests		18	25
Earnings per share (US\$)			
Basic	12	0.29	0.24
Diluted	12	0.29	0.24

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Interim dividend declared and paid of 16.00 Hong Kong cents per share (2013: 13.93 Hong Kong cents per share)	13	247	215
Final dividend proposed after the reporting date of 34.00 Hong Kong cents per share (2013: 28.62 Hong Kong cents per share)	13	525	442
		772	657

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Comprehensive Income

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Net profit	3,468	2,849
Other comprehensive income/(expense)		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets (net of tax of: 2014: US\$(694)m; 2013: US\$555m)	3,813	(3,671)
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal (net of tax of: 2014: US\$3m; 2013: US\$2m)	(29)	(23)
Foreign currency translation adjustments	(433)	(505)
Cash flow hedges	4	—
Share of other comprehensive income/(expense) from associates and joint venture	22	(23)
Subtotal	3,377	(4,222)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:		
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes (net of tax of: 2014: US\$(1)m; 2013: US\$(3)m)	(10)	29
Subtotal	(10)	29
Total other comprehensive income/(expense)	3,367	(4,193)
Total comprehensive income/(expense)	6,835	(1,344)
<i>Total comprehensive income/(expense) attributable to:</i>		
Shareholders of AIA Group Limited	6,821	(1,367)
Non-controlling interests	14	23

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	Notes	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Assets			
Intangible assets	14	2,152	1,321
Investments in associates and joint venture	15	131	93
Property, plant and equipment	16	541	480
Investment property	17, 18	1,384	1,128
Reinsurance assets	19	1,657	1,379
Deferred acquisition and origination costs	20	16,593	15,738
Financial investments:	21, 23		
Loans and deposits		7,654	7,484
Available for sale			
Debt securities		77,744	64,763
At fair value through profit or loss			
Debt securities		24,319	22,560
Equity securities		28,827	26,102
Derivative financial instruments	22	265	445
		138,809	121,354
Deferred tax assets	11	10	6
Current tax recoverable		54	44
Other assets	24	3,753	3,543
Cash and cash equivalents	26	1,835	2,316
Total assets		166,919	147,402
Liabilities			
Insurance contract liabilities	27	113,097	103,436
Investment contract liabilities	28	7,937	8,698
Borrowings	30	2,934	1,950
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	3,753	1,889
Derivative financial instruments	22	211	89
Provisions	33	213	187
Deferred tax liabilities	11	3,079	2,030
Current tax liabilities		198	242
Other liabilities	34	4,542	4,054
Total liabilities		135,964	122,575

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

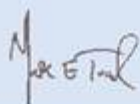
ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	Notes	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Equity			
Share capital	35	13,962	12,044
Share premium	35	–	1,914
Employee share-based trusts	35	(286)	(274)
Other reserves	35	(11,994)	(11,995)
Retained earnings		22,831	20,070
Fair value reserve	35	6,076	2,270
Foreign currency translation reserve	35	227	657
Others		(10)	(4)
Amounts reflected in other comprehensive income		6,293	2,923
Total equity attributable to:			
Shareholders of AIA Group Limited		30,806	24,682
Non-controlling interests	36	149	145
Total equity		30,955	24,827
Total liabilities and equity		166,919	147,402

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 26 February 2015.



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Changes in Equity

US\$m	Notes	Other comprehensive income								Total equity
		Share capital and share premium	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Others	Non-controlling interests	
Balance at 1 December 2013, as previously reported		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	-	145	24,831
Effect of adoption of IAS 19 (as revised in 2011)		-	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
Balance at 1 December 2013, as adjusted		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	(4)	145	24,827
Net profit		-	-	-	3,450	-	-	-	18	3,468
Fair value gains/(losses) on available for sale financial assets		-	-	-	-	3,814	-	-	(1)	3,813
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		-	-	-	-	(29)	-	-	-	(29)
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	(430)	-	(3)	(433)
Cash flow hedges		-	-	-	-	-	-	4	-	4
Share of other comprehensive income from associates and joint venture		-	-	-	-	22	-	-	-	22
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		-	-	-	-	-	-	(10)	-	(10)
Total comprehensive income/ (expense) for the year		-	-	-	3,450	3,807	(430)	(6)	14	6,835
Dividends	13	-	-	-	(689)	-	-	-	(11)	(700)
Shares issued under share option scheme		4	-	-	-	-	-	-	-	4
Acquisition of non-controlling interests		-	-	-	-	(1)	-	-	1	-
Share-based compensation		-	-	83	-	-	-	-	-	83
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(91)	-	-	-	-	-	-	(91)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	79	(79)	-	-	-	-	-	-
Others		-	-	(3)	-	-	-	-	-	(3)
Balance at 30 November 2014		13,962	(286)	(11,994)	22,831	6,076	227	(10)	149	30,955

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Changes in Equity

US\$m	Notes	Share capital and share premium	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Other comprehensive income				Total equity
						Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Others	Non-controlling interests	
Balance at 1 December 2012, as previously reported		13,958	(188)	(12,060)	17,843	5,979	1,165	–	131	26,828
Effect of adoption of IAS 19 (as revised in 2011)		–	–	–	(2)	–	–	(33)	–	(35)
Balance at 1 December 2012, as adjusted		13,958	(188)	(12,060)	17,841	5,979	1,165	(33)	131	26,793
Net profit		–	–	–	2,824	–	–	–	25	2,849
Fair value losses/gains on available for sale financial assets		–	–	–	–	(3,676)	–	–	5	(3,671)
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		–	–	–	–	(23)	–	–	–	(23)
Foreign currency translation adjustments		–	–	–	–	–	(498)	–	(7)	(505)
Share of other comprehensive expense from associates		–	–	–	–	(13)	(10)	–	–	(23)
Effect of remeasurement of net liability of defined benefit schemes		–	–	–	–	–	–	29	–	29
Total comprehensive income/ (expense) for the year		–	–	–	2,824	(3,712)	(508)	29	23	(1,344)
Dividends	13	–	–	–	(595)	–	–	–	(9)	(604)
Acquisition of subsidiaries		–	–	–	–	–	–	–	16	16
Acquisition of non-controlling interests		–	–	(8)	–	3	–	–	(16)	(21)
Share-based compensation		–	–	75	–	–	–	–	–	75
Purchase of shares held by employee share-based trusts		–	(87)	–	–	–	–	–	–	(87)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		–	1	–	–	–	–	–	–	1
Others		–	–	(2)	–	–	–	–	–	(2)
Balance at 30 November 2013, as adjusted		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	(4)	145	24,827

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Cash Flows

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		4,345	3,541
Adjustments for:			
Financial investments		(15,479)	(10,190)
Insurance and investment contract liabilities		10,430	8,342
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	1,892	121
Other non-cash operating items, including investment income		(5,084)	(5,052)
Operating cash items:			
Interest received		4,678	4,330
Dividends received		535	472
Interest paid		(57)	(47)
Tax paid		(516)	(451)
Net cash provided by operating activities		744	1,066
Cash flows from investing activities			
Payments for intangible assets	14	(911)	(65)
Contribution to a joint venture	15	-	(30)
Loans to a joint venture		(16)	-
Distribution from investments in associates	15	-	1
Payments for investment property and property, plant and equipment	16, 17	(456)	(176)
Payments for leasehold land	24	-	(296)
Proceeds from sale of investment property and property, plant and equipment		35	82
Acquisition of subsidiaries, net of cash acquired		-	(1,802)
Net cash used in investing activities		(1,348)	(2,286)
Cash flows from financing activities			
Issuance of medium term notes and drawdown of acquisition credit facility	30	990	2,868
Repayment of acquisition credit facility	30	-	(1,725)
Interest paid on medium term notes and acquisition credit facility		(49)	(23)
Proceeds from other borrowings	30	347	324
Repayment of other borrowings	30	(348)	(8)
Dividends paid during the year		(700)	(604)
Purchase of shares held by employee share-based trusts		(91)	(87)
Shares issued under share option scheme		4	-
Acquisition of non-controlling interests		-	(21)
Net cash provided by financing activities		153	724
Net decrease in cash and cash equivalents		(451)	(496)
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year		2,140	2,709
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(58)	(73)
Cash and cash equivalents at end of the financial year		1,631	2,140

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Cash Flows

Cash and cash equivalents in the above consolidated statement of cash flows can be further analysed as follows:

	Notes	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position	26	1,835	2,316
Bank overdrafts		(204)	(176)
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of cash flows		1,631	2,140

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

1. CORPORATE INFORMATION

AIA Group Limited (the "Company") was established as a company with limited liability incorporated in Hong Kong on 24 August 2009. The address of its registered office is 35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong.

AIA Group Limited is listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited under the stock code "1299" with American Depositary Receipts (Level 1) being traded on the over-the-counter market (ticker symbol: "AAGFY").

AIA Group Limited and its subsidiaries (collectively "AIA" or the "Group") is a life insurance based financial services provider operating in 17 jurisdictions throughout the Asia-Pacific region. The Group's principal activity is the writing of life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans throughout Asia, and distributing related investment and other financial services products to its customers.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation and statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRS) and the Hong Kong Companies Ordinance. Hong Kong Companies Ordinance for this financial year and the comparative period continue to be those of the predecessor Companies Ordinance (Cap. 32), in accordance with transitional and saving arrangements for Part 9 of the Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622), 'Accounts and Audit', which are set out in sections 76 to 87 of Schedule 11 to that Ordinance. HKFRS is substantially consistent with IFRS and the accounting policy selections that the Group has made in preparing these consolidated financial statements are such that the Group is able to comply with both IFRS and HKFRS. References to IFRS, International Accounting Standards (IAS) and Interpretations developed by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) in these consolidated financial statements should be read as referring to the equivalent HKFRS, Hong Kong Accounting Standards (HKAS) and Hong Kong (IFRIC) Interpretations (HK(IFRIC) – Int) as the case may be. Accordingly, there are no differences of accounting practice between IFRS and HKFRS affecting these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 26 February 2015.

The consolidated financial statements have been prepared using the historical cost convention, as modified by the revaluation of available for sale financial assets, certain financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss and derivative financial instruments, all of which are carried at fair value.

Items included in the consolidated financial statements of each of the Group's entities are measured in the currency of the primary economic environment in which that entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in millions of US dollars (US\$m) unless otherwise stated, which is the Company's functional currency, and the presentation currency of the Company and the Group.

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except as described below. In addition, the Group reclassified bank overdrafts of US\$176m from "Borrowings" to "Other liabilities" in the consolidated statement of financial position as at 30 November 2013 and expenses of US\$37m from "Operating expenses" to "Other expenses" in the consolidated income statement for the year ended 30 November 2013 to be consistent with current year presentation. In prior years, cash and cash equivalents in the consolidated statement of cash flows was the same as cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position. The Group has reassessed the composition of cash and cash equivalents in the consolidated statement of cash flows and included bank overdrafts within the definition of cash and cash equivalents in the consolidated statement of cash flows.

(a) New and revised standards adopted by the Group

- IFRS 10, Consolidated Financial Statements, replaces the consolidation guidance in IAS 27, Consolidated and separate financial statements and SIC 12, Consolidation – Special purpose entities. It builds on existing principles by identifying the concept of control as the determining factor in whether an entity should be included within the consolidated financial statements of the parent company. The standard provides additional guidance to assist in the determination of control where this is difficult to assess. The adoption of IFRS 10 resulted in the consolidation of certain funds and deconsolidation of certain others which led to a net increase of US\$809m in total assets and total liabilities with no impact on shareholders' equity as at 30 November 2013. It also led to a net decrease of US\$34m in investment return, a decrease of US\$30m in other expenses and a decrease of US\$4m in net insurance and investment contract benefits with no impact on the net profit for the year ended 30 November 2013.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(a) New and revised standards adopted by the Group (continued)

- IAS 19, Employee Benefits (as revised in 2011), eliminates the corridor approach and calculates finance costs on a net funding basis. It also requires recognition of all actuarial gains and losses in other comprehensive income as they occur and of all past service costs in profit or loss. The amendments replace interest cost and expected return on plan assets with a net interest amount that is calculated by applying the discount rate to the net defined benefit liability/asset. The adoption of the amendments resulted in the recognition of additional remeasurement loss, net of tax, of US\$4m in other comprehensive income as at 30 November 2013. It also resulted in a remeasurement gain, net of tax, of US\$29m in other comprehensive income and the reduction of operating expenses, net of tax, of US\$2m in profit or loss for the year ended 30 November 2013.

Additional information on the quantitative effect of the adoption of the new and revised accounting standards on the Group's consolidated financial statements is provided in note 46.

(b) The following relevant new standards and amendments to standards are mandatory for the first time (except for the amendments to IAS 36 which have been early adopted) for the financial year beginning 1 December 2013 and have no material impact to the Group (some new standards do require additional disclosures):

- IFRS 11, Joint Arrangements;
- IFRS 12, Disclosure of Interests in Other Entities;
- IFRS 13, Fair Value Measurement;
- IAS 27, Separate Financial Statements (as revised in 2011);
- IAS 28, Investments in Associates and Joint Ventures (as revised in 2011);
- Amendments to IAS 1, Presentation of Financial Statements, Clarification of the requirements for comparative information;
- Amendments to IAS 32, Financial Instruments: Presentation, Tax effect of distributions to holders of equity instruments;
- Amendments to IAS 36, Recoverable Amount: Disclosures for Non-Financial Assets;
- Amendments to IFRS 7, Financial Instruments: Disclosures on offsetting financial assets and financial liabilities;
- Amendments to IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12: Consolidated Financial Statements, Joint Arrangements and Disclosure of Interests in Other Entities: Transition Guidance;
- Amendment to IFRS 13, Fair Value Measurement, Scope of portfolio exception; and
- Amendment to IFRS 13, Fair Value Measurement, Short-term receivables and payables.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation and statement of compliance (continued)

(c) The following relevant new standards, interpretation and amendments to standards have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2014 and have not been early adopted (the financial years for which the adoption is planned and required are stated in parentheses). The Group has assessed the full impact of these new standards on its financial position and results of operations and they are not expected to have a material impact on the financial position or results of operations of the Group but may require additional disclosures:

- IFRIC 21, Levies (2015);
- IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers (2018);
- Amendments to IAS 1, Disclosure Initiative (2017);
- Amendments to IAS 16 and IAS 38, Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation (2017);
- Amendments to IAS 19, Employee Benefits, Discount rate: regional market issue (2017);
- Amendment to IAS 24, Related Parties Disclosures, Key management personnel (2015);
- Amendments to IAS 27, Equity Method in Separate Financial Statements (2017);
- Amendments to IAS 32, Financial Instruments: Presentation on offsetting financial assets and financial liabilities (2015);
- Amendments to IAS 34, Interim Financial Reporting, Disclosure of information 'elsewhere in the interim financial report' (2017);
- Amendment to IAS 40, Investment Property, Clarifying the interrelationship between IFRS 3 and IAS 40 when classifying property as investment property or owner-occupied property (2015);
- Amendment to IFRS 2, Share-based Payment, Definition of vesting condition (2015);
- Amendment to IFRS 3, Business Combinations, Accounting for contingent consideration in a business combination (2015);
- Amendments to IFRS 5, Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations, Changes in methods of disposal (2017);
- Amendments to IFRS 7, Financial Instruments: Disclosure, Servicing contracts and applicability of the amendments to IFRS 7 to condensed interim financial statements (2017);
- Amendments to IFRS 8, Operating Segments, Aggregation of operating segments and Reconciliation of the total of the reportable segments' assets to the entity's assets (2015);
- Amendments to IFRS 10 and IAS 28, Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture (2017);
- Amendments to IFRS 11, Acquisitions of Interests in Joint Operations (2017); and
- The annual report requirements of Part 9 'Accounts and Audit' of the new Hong Kong Companies Ordinance (Cap. 622) come into operation as from the company's first financial year commencing on or after 3 March 2014 in accordance with section 358 of that Ordinance

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(d) The following relevant new standard and requirements have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2014 and have not been early adopted:

- IFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. IFRS 9 requires financial assets to be classified into two measurement categories: those measured as at fair value and those measured at amortised cost. The determination is made at initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument. In addition, a revised expected credit losses model will replace the incurred loss impairment model in IAS 39. For financial liabilities, the standard retains most of the IAS 39 requirements. The main change is that, in cases where the fair value option is taken for financial liabilities, part of the fair value change due to an entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income rather than profit or loss, unless this creates an accounting mismatch. In addition, the new standard revises the hedge accounting model to more closely align with the entity's risk management strategies. The Group is yet to assess the full impact of the standard on its financial position and results of operations. The standard is mandatorily effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

The significant accounting policies adopted in the preparation of the Group's consolidated financial statements are set out below. These policies have been applied consistently in all periods presented.

2.2 Operating profit

The long-term nature of much of the Group's operations means that, for management's decision-making and internal performance management purposes, the Group evaluates its results and its operating segments using a financial performance measure referred to as "operating profit". The Group defines operating profit before and after tax respectively as profit excluding the following non-operating items:

- investment experience (which consists of realised gains and losses, foreign exchange gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss),
- investment income related to unit-linked contracts (consisting of dividends, interest income and rental income),
- investment management expenses related to unit-linked contracts,
- corresponding changes in insurance and investment contract liabilities in respect of unit-linked contracts and participating funds (see note 2.4) and changes in third-party interests in consolidated investment funds,
- policyholders' share of tax relating to changes in insurance and investment contract liabilities, and
- other significant items that management considers to be non-operating income and expenses.

Whilst these excluded non-operating items are significant components of the Group's profit, the Group considers that the presentation of operating profit enhances the understanding and comparability of its performance and that of its operating segments. The Group considers that trends can be more clearly identified without the fluctuating effects of these non-operating items, many of which are largely dependent on market factors.

Operating profit is provided as additional information to assist in the comparison of business trends in different reporting periods on a consistent basis and enhance overall understanding of financial performance.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.3 Basis of consolidation

Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only, and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are excluded from consolidation from the date at which the Group no longer has control. Intercompany transactions are eliminated.

The Group utilises the acquisition method of accounting to account for the acquisition of subsidiaries, unless the acquisition forms part of the Group reorganisation of entities under common control. Under this method, the cost of an acquisition is measured as the fair value of consideration payable, shares issued or liabilities assumed at the date of acquisition. The excess of the cost of acquisition over the fair value of the net assets of the subsidiary acquired is recorded as goodwill (see 2.10 below). The Group recognises, separately from goodwill, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed and any non-controlling interest in the subsidiary. Any surplus of the acquirer's interest in the subsidiary's net assets over the cost of acquisition is credited to the consolidated income statement.

The consolidated financial statements of the Group include the assets, liabilities and results of the Company and subsidiaries in which AIA Group Limited has a controlling interest, using accounts drawn up to the reporting date.

Investment funds

Investment funds in which the Group has interests and power to direct their relevant activities that affect the return of the funds are consolidated in the financial statements. In conducting the assessment, the Group considers substantive contractual rights as well as de facto control. De facto control of an entity may arise from circumstances where the Group does not have more than 50% of the voting power but it has the practical ability to direct the relevant activities of the entity. If the Group has power to remove or control over the party having the ability to direct the relevant activities of the fund based on the facts and circumstances and that the Group has exposure to variable returns of the investment funds, they are consolidated. Variable returns include both rights to the profits or distributions as well as the obligation to absorb losses of the investees.

Employee share-based trusts

Trusts are set up to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. The consolidation of these trusts is evaluated in accordance with IFRS 10, where the Group is deemed to control the trusts, they are consolidated. Shares acquired by the trusts to the extent not provided to the participants upon vesting are carried at cost and reported as "employee share-based trusts" in the consolidated statement of financial position, and as a deduction from the equity in the consolidated statement of changes in equity.

Non-controlling interests

Non-controlling interests are presented within equity except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities such as the unit holders' interest in consolidated investment funds; when they are recognised as a liability, reflecting the net assets of the consolidated entity.

Acquisitions and disposals of non-controlling interests, except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities, are treated as transactions between equity holders. As a result, any difference between the acquisition cost or sale price of the non-controlling interest and the carrying value of the non-controlling interest is recognised as an increase or decrease in equity.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.3 Basis of consolidation** (continued)**Associates and joint ventures**

Associates are entities over which the Group has significant influence, but which it does not control. Generally, it is presumed that the Group has significant influence if it has between 20 per cent and 50 per cent of voting rights. Joint ventures are entities whereby the Group and other parties undertake an economic activity which is subject to joint control arising from a contractual agreement.

Gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates and joint ventures. Losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of an asset transferred between entities.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting. Under this method, the cost of the investment in an associate or joint venture, together with the Group's share of that entity's post-acquisition changes to equity, is included as an asset in the consolidated statement of financial position. Cost includes goodwill arising on acquisition. The Group's share of post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement and its share of post-acquisition movement in equity is recognised in other comprehensive income. Equity accounting is discontinued when the Group no longer has significant influence over the investment. If the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the undertaking, additional losses are provided for, and a liability recognised, only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture. The Group also accounts for investments in joint ventures that are subject to joint control using the equity method of accounting.

The Company's investments

In the Company's statement of financial position, subsidiaries, associates and joint ventures are stated at cost, unless impaired. The Company's interests in investment funds such as mutual funds and unit trusts are designated at fair value through profit or loss.

2.4 Insurance and investment contracts

Consistent accounting policies for the measurement and recognition of insurance and investment contracts have been adopted throughout the Group to substantially all of its business.

In a limited number of cases, the Group measures insurance contract liabilities with reference to statutory requirements in the applicable jurisdiction, without deferral of acquisition costs.

Product classification

The Group classified its contracts written as either insurance contracts or investment contracts, depending on the level of insurance risk. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. Some insurance and investment contracts, referred to as participating business, have discretionary participation features, "DPF", which may entitle the customer to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends or bonuses. The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations arising from investment contracts with DPF as it does for insurance contracts.

In the event that a scenario (other than those lacking commercial substance) exists in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. For investment contracts that do not contain DPF, IAS 39, *Financial Instruments: Measurement and Recognition*, and, if the contract includes an investment management element, IAS 18, *Revenue Recognition*, are applied. IFRS 4 permits the continued use of previously applied accounting policies for insurance contracts and investment contracts with DPF, and this basis has been adopted by the Group in accounting for such contracts. Once a contract has been classified as an insurance or investment contract, no reclassification is subsequently performed unless the terms of the agreement are later amended.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

Certain contracts with DFF supplement the amount of guaranteed benefits due to policyholders. These contracts are distinct from other insurance and investment contracts as the Group has discretion in the amount and/or timing of the benefits declared, and how such benefits are allocated between groups of policyholders. Customers may be entitled to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional benefits or bonuses:

- that are likely to be a significant portion of the total contractual benefits;
- whose amount or timing is contractually at the discretion of the Group; and
- that are contractually based on:
 - the performance of a specified pool of contracts or a specified type of contract;
 - realised and/or unrealised investment returns on a specified pool of assets held by the issuer; or
 - the profit or loss of the Company, fund or other entity that issues the contract.

The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations and the deferral of acquisition costs arising from investment contracts with DFF as it does to insurance contracts. The Group refers to such contracts as participating business. In some jurisdictions participating business is written in a participating fund which is distinct from the other assets of the Company or branch. The allocation of benefits from the assets held in such participating funds is subject to minimum policyholder participation mechanisms which are established by regulation. The extent of such policy participation may change over time. The current policyholder participation in declared dividends for locations with participating funds is set out below:

Country	Current policyholder participation
Singapore	90%
Malaysia	90%
China	70%
Australia	80%
Brunei	80%

In some jurisdictions participating business is not written in a distinct fund and the Group refers to this as other participating business.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

Product classification (continued)

The Group's products may be divided into the following main categories:

Policy type	Description of benefits payable	Basis of accounting for:	
		Insurance contract liabilities	Investment contract liabilities
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities. The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends.	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders, assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations.	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts.
	Other participating business Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience.	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation less estimated future net premiums to be collected from policyholders.	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts.
Non-participating life assurance, annuities and other protection products	Benefits payable are not at the discretion of the insurer.	Insurance contract liabilities reflect the present value of future policy benefits to be paid less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, deferred profit liabilities for limited payment contracts are recognised.	Investment contract liabilities are measured at amortised cost.
Universal life	Benefits are based on an account balance, credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit, which may be varied by the customer.	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded.	Not applicable as such contracts generally contain significant insurance risk.
Unit-linked	These may be primarily savings products or may combine savings with an element of protection.	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded.	Investment contract liabilities are measured at fair value (determined with reference to the accumulation value).

In the notes to the financial statements, unit-linked contracts are presented together with pension contracts for disclosure purposes.

The basis of accounting for insurance and investment contracts is discussed in notes 2.4.1 and 2.4.2 below.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF****Premiums**

Premiums from life insurance contracts, including participating policies and annuity policies with life contingencies, are recognised as revenue when due from the policyholder. Benefits and expenses are provided in respect of such revenue so as to recognise profits over the estimated life of the policies. For limited pay contracts, premiums are recognised in profit or loss when due, with any excess profit deferred and recognised in income in a constant relationship to the insurance in-force or, for annuities, the amount of expected benefit payments.

Amounts collected as premiums from insurance contracts with investment features but with sufficient insurance risk to be considered insurance contracts, such as universal life, and certain unit-linked contracts, are accumulated as deposits. Revenue from these contracts consists of policy fees for the cost of insurance, administration, and surrenders during the period.

Upfront fees are recognised over the estimated life of the contracts to which they relate. Policy benefits and claims that are charged to expenses include benefit claims incurred in the period in excess of related policyholder contract deposits and interest credited to policyholder deposits.

Unearned revenue liability

Unearned revenue liability arising from insurance contracts representing upfront fees and other non-level charges is deferred and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business.

Deferred acquisition costs

The costs of acquiring new insurance contracts, including commissions and distribution costs, underwriting and other policy issue expenses which vary with and are primarily related to the production of new business or renewal of existing business, are deferred as an asset. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability in the year of policy issue to ensure that these costs are recoverable out of the estimated future margins to be earned on the policy. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability at least annually thereafter. Future investment income is also taken into account in assessing recoverability. To the extent that acquisition costs are not considered to be recoverable at inception or thereafter, these costs are expensed in the consolidated income statement.

Deferred acquisition costs for life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are consistently applied throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing (see below).

Deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. Estimated gross profits include expected amounts to be assessed for mortality, administration, investment and surrenders, less benefit claims in excess of policyholder balances, administrative expenses and interest credited. Estimated gross profits are revised regularly. The interest rate used to compute the present value of revised estimates of expected gross profits is the latest revised rate applied to the remaining benefit period. Deviations of actual results from estimated experience are reflected in earnings.

Deferred sales inducements

Deferred sales inducements, consisting of day one bonuses, persistency bonuses and enhanced crediting rates are deferred and amortised using the same methodology and assumptions used to amortise acquisition costs when:

- the sales inducements are recognised as part of insurance contract liabilities;
- they are explicitly identified in the contract on inception;
- they are incremental to amounts credited on similar contracts without sales inducements; and
- they are higher than the expected ongoing crediting rates for periods after the inducement.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF (continued)

Unbundling

The deposit component of an insurance contract is unbundled when both of the following conditions are met:

- the deposit component (including any embedded surrender option) can be measured separately (i.e. without taking into account the insurance component); and
- the Group's accounting policies do not otherwise require the recognition of all obligations and rights arising from the deposit component.

Bifurcation

To the extent that certain of the Group's insurance contracts include embedded derivatives that are not clearly and closely related to the host contract, these are bifurcated from the insurance contracts and accounted for as derivatives.

Benefits and claims

Insurance contract benefits reflect the cost of all maturities, surrenders, withdrawals and claims arising during the year, as well as policyholder dividends accrued in anticipation of dividend declarations.

Accident and health claims incurred include all losses occurring during the year, whether reported or not, related handling costs, a reduction for recoveries, and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Claims handling costs include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims, and are included in operating expenses.

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

Insurance contract liabilities represent the estimated future policyholder benefit liability for life insurance policies.

Future policy benefits for life insurance policies are calculated using a net level premium valuation method which represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities are equal to the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges.

Settlement options are accounted for as an integral component of the underlying insurance or investment contract unless they provide annuitisation benefits, in which case an additional liability is established to the extent that the present value of expected annuitisation payments at the expected annuitisation date exceeds the expected account balance at that date. Where settlement options have been issued with guaranteed rates less than market interest rates, the insurance or investment contract liability does not reflect any provision for subsequent declines in market interest rates unless a deficiency is identified through liability adequacy testing.

The Group accounts for participating policies within participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders assuming all performance were to be declared as a dividend based upon local regulations. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF (continued)

Liability adequacy testing

The adequacy of liabilities is assessed by portfolio of contracts, in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. Liability adequacy testing is performed for each geographical market.

For traditional life insurance contracts, insurance contract liabilities reduced by deferred acquisition costs and value of business acquired on acquired insurance contracts, are compared to the gross premium valuation calculated on a best estimate basis, as of the valuation date. If there is a deficiency, the unamortised balance of deferred acquisition cost and value of business acquired on acquired insurance contracts are written down to the extent of the deficiency. If, after writing down the unamortised balance for the specific portfolio of contracts to nil, a deficiency still exists, the net liability is increased by the amount of the remaining deficiency.

For universal life and investment contracts, deferred acquisition costs, net of unearned revenue liabilities, are compared to estimated gross profits. If a deficiency exists, deferred acquisition costs are written down.

Financial guarantees

Financial guarantees are regarded as insurance contracts. Liabilities in respect of such contracts are recognised as loss is incurred by a holder.

2.4.2 Investment contracts

Investment contracts do not contain sufficient insurance risk to be considered insurance contracts and are accounted for as a financial liability, other than investment contracts with DPF which are excluded from the scope of IAS 39 and are accounted for as insurance contracts.

Revenue from these contracts consists of various charges (policy fees, handling fees, management fees and surrender charges) made against the contract for the cost of insurance, expenses and early surrender. First year charges are amortised over the life of the contract as the services are provided.

Investment contract fee revenue

Customers are charged fees for policy administration, investment management, surrenders or other contract services. The fees may be fixed amounts or vary with the amounts being managed, and will generally be charged as an adjustment to the policyholder's account balance. The fees are recognised as revenue in the period in which they are received unless they relate to services to be provided in future periods, in which case they are deferred and recognised as the service is provided.

Origination and other "upfront" fees (fees that are assessed against the account balance as consideration for origination of the contract) are charged on some non-participating investment and pension contracts. Where the investment contract is recorded at amortised cost, these fees are amortised and recognised over the expected term of the policy as an adjustment to the effective yield. Where the investment contract is measured at fair value, the front-end fees that relate to the provision of investment management services are amortised and recognised as the services are provided.

Deferred origination costs

The costs of acquiring investment contracts with investment management services, including commissions and other incremental expenses directly related to the issue of each new contract, are deferred and amortised over the period that services are provided. Deferred origination costs are tested for recoverability at each reporting date.

The costs of acquiring new investment contracts without investment management services are included as part of the effective interest rate used to calculate the amortised cost of the related investment contract liabilities.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.2 Investment contracts** (continued)**Investment contract liabilities**

Deposits received in respect of investment contracts are not accounted for through the consolidated income statement, except for the investment income and fees attributable to those contracts, but are accounted for directly through the consolidated statement of financial position as an adjustment to the investment contract liability, which reflects the account balance.

The majority of the Group's contracts classified as investment contracts are unit-linked contracts, with measurement directly linked to the underlying investment assets. These represent investment portfolios maintained to meet specific investment objectives of policyholders who generally bear the credit and market risks on those investments. The liabilities are carried at fair value determined with reference to the accumulation value (current unit value) with changes recognised in profit or loss. The costs of policy administration, investment management, surrender charges and certain policyholder taxes assessed against customers' account balances are included in revenue, and accounted for as described under "Investment contract fee revenue" above.

Non unit-linked investment contract liabilities are carried at amortised cost, being the fair value of consideration received at the date of initial recognition, less the net effect of principal payments such as transaction costs and front-end fees, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity value, and less any write-down for surrender payments. The effective interest rate equates the discounted cash payments to the initial amount. At each reporting date, the unearned revenue liability is determined as the value of the future best estimate cash flows discounted at the effective interest rate. Any adjustment is immediately recognised as income or expense in the consolidated income statement.

The amortised cost of the financial liability is never recorded at less than the amount payable on surrender, discounted for the time value of money where applicable, if the investment contract is subject to a surrender option.

2.4.3 Insurance and investment contracts**Reinsurance**

The Group cedes reinsurance in the normal course of business, with retentions varying by line of business. The cost of reinsurance is accounted for over the life of the underlying reinsured policies, using assumptions consistent with those used to account for such policies.

Premiums ceded and claims reimbursed are presented on a gross basis in the consolidated income statement and statement of financial position.

Reinsurance assets consist of amounts receivable in respect of ceded insurance liabilities. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the reinsured insurance or investment contract liabilities or benefits paid and in accordance with the relevant reinsurance contract.

To the extent that reinsurance contracts principally transfer financial risk (as opposed to insurance risk) they are accounted for directly through the consolidated statement of financial position and are not included in reinsurance assets or liabilities. A deposit asset or liability is recognised, based on the consideration paid or received less any explicitly identified premiums or fees to be retained by the reinsured.

If a reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount accordingly and recognises that impairment loss in the consolidated income statement. A reinsurance asset is impaired if there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not receive all amounts due to it under the terms of the contract, and the impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer can be reliably measured.

Value of business acquired (VOBA)

The VOBA in respect of a portfolio of long-term insurance and investment contracts, either directly or through the purchase of a subsidiary, is recognised as an asset. If this results from the acquisition of an investment in a joint venture or an associate, the VOBA is held within the carrying amount of that investment. In all cases, the VOBA is amortised over the estimated life of the contracts in the acquired portfolio on a systematic basis. The rate of amortisation reflects the profile of the value of in-force business acquired. The carrying value of VOBA is reviewed annually for impairment and any reduction is charged to the consolidated income statement.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.3 Insurance and investment contracts** (continued)**Shadow accounting**

Shadow accounting is applied to insurance and certain investment contracts with discretionary participation feature where financial assets backing insurance and investment contract liabilities are classified as available for sale. Shadow accounting is applied to deferred acquisition costs, VOBA, deferred origination costs and the contract liabilities for investment contracts with DPFF to take into account the effect of unrealised gains or losses on insurance liabilities or assets that are recognised in other comprehensive income in the same way as for a realised gain or loss recognised in the consolidated income statement. Such assets or liabilities are adjusted with corresponding charges or credits recognised directly in shareholders' equity as a component of the related unrealised gains and losses.

Other assessments and levies

The Group is potentially subject to various periodic insurance-related assessments or guarantee fund levies. Related provisions are established where there is a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event. Such amounts are not included in insurance or investment contract liabilities but are included under "Provisions" in the consolidated statement of financial position.

2.5 Financial instruments**2.5.1 Classification of and designation of financial instruments****Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss**

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise two categories:

- financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss upon initial recognition; and
- financial assets or liabilities classified as held for trading.

Management designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss if this eliminates a measurement inconsistency or if the related assets and liabilities are actively managed on a fair value basis, including:

- financial assets held to back unit-linked contracts and participating funds;
- other financial assets managed on a fair value basis, consisting of the Group's equity portfolio and investments held by the Group's fully consolidated investment funds; and
- compound instruments containing an embedded derivative, where the embedded derivative would otherwise require bifurcation.

Financial assets and liabilities classified as held for trading include financial assets acquired principally for the purpose of selling them in the near future and those that form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of short-term profit taking, as well as derivative assets and liabilities.

Dividend income from equity instruments designated at fair value through profit or loss is recognised in investment income in the consolidated income statement, generally when the security becomes ex-dividend. Interest income is recognised on an accrued basis. For all financial assets designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in investment experience.

Transaction costs in respect of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed as they are incurred.

Available for sale financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, and loans and receivables, are classified as available for sale.

The available for sale category is used where the relevant investments backing insurance and investment contract liabilities and shareholders' equity are not managed on a fair value basis. These principally consist of the Group's debt securities (other than those backing participating funds and unit-linked contracts). Available for sale financial assets are initially recognised at fair value plus attributable transaction costs. For available for sale debt securities, the difference between their cost and par value is amortised. Available for sale financial assets are subsequently measured at fair value. Interest income from debt securities classified as available for sale is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.1 Classification of and designation of financial instruments** (continued)**Available for sale financial assets** (continued)

Unrealised gains and losses on securities classified as available for sale are analysed between differences resulting from foreign currency translation, and other fair value changes. Foreign currency translation differences on monetary available for sale investments, such as debt securities are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement as investment experience. For impairments of available for sale financial assets, reference is made to the section "Impairment of financial assets".

Changes in the fair value of securities classified as available for sale, except for impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses, are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate fair value reserve within equity. Impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses are recognised in the income statement.

Realised gains and losses on financial assets

Realised gains and losses on available for sale financial assets are determined as the difference between the sale proceeds and amortised cost. Cost is determined by specific identification.

Recognition of financial instruments

Purchases and sales of financial instruments are recognised on the trade date, which is the date at which the Group commits to purchase or sell the assets.

Derecognition and offset of financial assets

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset, it derecognises the financial asset if it no longer has control over the asset. In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement. The extent of continuing involvement is determined by the extent to which the Group is exposed to changes in the fair value of the asset.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the consolidated statement of financial position only when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are carried at amortised cost using the effective interest method less any impairment losses. Interest income from loans and receivables is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Term deposits

Deposits include time deposits with financial institutions which do not meet the definition of cash and cash equivalents as their maturity at acquisition exceeds three months. Certain of these balances are subject to regulatory or other restriction as disclosed in note 21 Loans and Deposits. Deposits are stated at amortised cost using the effective interest method.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with maturities at acquisition of three months or less, which are held for cash management purposes. Cash and cash equivalents also include cash received as collateral for derivative transactions, securities lending transactions, and repo and reverse repo transactions, as well as cash and cash equivalents held for the benefit of policyholders in connection with unit-linked products. Cash and cash equivalents are measured at amortised cost using the effective interest method.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.5 Financial instruments (continued)

2.5.2 Fair values of non-derivative financial assets

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, having regard to the specific characteristics of the asset or liability concerned, assuming that the transfer takes place in the most advantageous market to which the Group has access. The fair values of financial instruments traded in active markets (such as financial instruments at fair value through profit or loss and available for sale securities) are based on quoted market prices at the date of the consolidated statement of financial position. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price, which is considered to be the price within the bid-ask spread that is most representative of the fair value in the circumstances. The fair values of financial instruments that are not traded in active markets are determined using valuation techniques. The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions at the date of each consolidated statement of financial position. The objective of using a valuation technique is to estimate the price at which an orderly transaction would take place between market participants at the date of the consolidated statement of financial position.

Financial instruments carried at fair value are measured using a fair value hierarchy described in note 23.

2.5.3 Impairment of financial assets

General

Financial assets are assessed for impairment on a regular basis. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset, or group of financial assets, is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that have occurred after the initial recognition of the asset (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables, the Group first assesses whether objective evidence of impairment exists for financial assets that are individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Available for sale financial instruments

When a decline in the fair value of an available for sale asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that the asset is impaired, the cumulative loss already recognised directly in other comprehensive income is recognised in current period profit or loss.

If the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through profit or loss. Where, following the recognition of an impairment loss in respect of an available for sale debt security, the asset suffers further falls in value, such further falls are recognised as an impairment only in the case when objective evidence exists of a further impairment event to which the losses can be attributed.

Loans and receivables

For loans and receivables, impairment is considered to have taken place if it is probable that the Group will not be able to collect principal and/or interest due according to the contractual terms of the instrument. When impairment is determined to have occurred, the carrying amount is decreased through a charge to profit or loss. The carrying amount of mortgage loans or receivables is reduced through the use of an allowance account, and the amount of any allowance is recognised as an impairment loss in profit or loss.

2.5.4 Derivative financial instruments

Derivative financial instruments primarily include foreign exchange contracts and interest rate swaps that derive their value mainly from underlying foreign exchange rates and interest rates. All derivatives are initially recognised in the consolidated statement of financial position at their fair value, which represents their cost excluding transaction costs, which are expensed, giving rise to a day one loss. They are subsequently remeasured at their fair value, with movements in this value recognised in profit or loss. Fair values are obtained from quoted market prices or, if these are not available, by using valuation techniques such as discounted cash flow models or option pricing models. All derivatives are carried as assets when the fair values are positive and as liabilities when the fair values are negative.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.4 Derivative financial instruments** (continued)***Derivative instruments for economic hedging***

Whilst the Group enters into derivative transactions to provide economic hedges under the Group's risk management framework, it adopts hedge accounting to these transactions only in limited circumstances. This is either because the transactions would not meet the specific IFRS rules to be eligible for hedge accounting or the documentation requirements to meet hedge accounting criteria would be unduly onerous. Where hedge accounting does not apply, these transactions are treated as held for trading and fair value movements are recognised immediately in investment experience.

Embedded derivatives

Embedded derivatives are derivatives embedded within other non-derivative host financial instruments to create hybrid instruments. Where the economic characteristics and risks of the embedded derivatives are not closely related to the economic characteristics and risks of the host instrument, and where the hybrid instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss, the embedded derivative is bifurcated and carried at fair value as a derivative in accordance with IAS 39.

2.6 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activity from which it earns revenues and incurs expenses and, for which, discrete financial information is available, and whose operating results are regularly reviewed by the Group's chief operating decision-maker, considered to be the Executive Committee of the Group (ExCo).

2.7 Foreign currency translation

Income statements and cash flows of foreign entities are translated into the Group's presentation currency at average exchange rates for the year as this approximates to the exchange rates prevailing at the transaction date. Their statements of financial position are translated at year or period-end exchange rates. Exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations, are taken to the currency translation reserve within equity. On disposal of a foreign operation, such exchange differences are transferred out of this reserve and are recognised in the consolidated income statement as part of the gain or loss on sale.

Foreign currency transactions are accounted for at the exchange rates prevailing at the date of the transactions. Gains and losses resulting from the settlement of such transactions, and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies into functional currency, are recognised in the consolidated income statement.

Translation differences on financial assets designated at fair value through profit or loss are included in investment experience. For monetary financial assets classified as available for sale, translation differences are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement. Foreign exchange movements on non-monetary equities that are accounted for as available for sale are included in the fair value reserve.

2.8 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at historical cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate cost less any residual value over the estimated useful life, generally:

Furniture, fixtures and office equipment	5 years
Buildings	20-40 years
Other assets	3-5 years
Freehold land	No depreciation

Subsequent costs are included in the carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, when it is probable that future economic benefits will flow to the Group. Repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement during the financial period in which they are incurred.

Residual values and useful lives are reviewed and adjusted, if applicable, at each reporting date. An asset is written down to its recoverable amount if the carrying value is greater than the estimated recoverable amount.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.8 Property, plant and equipment (continued)

Any gain and loss arising on disposal of property, plant and equipment is measured as the difference between the net sale proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the consolidated income statement.

Where the cost of the Group's leasehold land is known, or can be reliably determined at the inception of the lease, the Group records its interest in leasehold land and land use rights separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group. These leases are recorded at original cost and amortised over the term of the lease (see 2.19).

2.9 Investment property

Property held for long-term rental that is not occupied by the Group is classified as investment property, and is carried at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Investment property comprises freehold or leasehold land and buildings. Buildings located on leasehold land are classified as investment property if held for long-term rental and not occupied by the Group. Where the cost of the land is known, or can be reliably determined at the inception of the lease, the Group records its interest in leasehold land and land use rights separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group (see 2.19). These leases are recorded at original cost and amortised over the term of the lease. Buildings that are held as investment properties are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives of 20 to 40 years.

If an investment property becomes held for use, it is reclassified as property, plant and equipment. Where a property is partly used as an investment property and partly for the use of the Group, these elements are recorded separately within investment property and property, plant and equipment respectively, where the component used as investment property would be capable of separate sale or finance lease.

The fair value of investment property and property held for use is disclosed under note 18. It is the Group's policy to obtain external property valuations annually except in the case of a discrete event occurring in the interim that has a significant impact on the fair value of the properties.

2.10 Goodwill and other intangible assets

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary, associate or joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions prior to 1 December 2006 (the date of transition to IFRS) is carried at book value (original cost less cumulative amortisation) on that date, less any impairment subsequently incurred. Goodwill arising on the Group's investment in subsidiaries since that date is shown as a separate asset and is carried at cost less any accumulated impairment losses, whilst that on associates and joint ventures is included within the carrying value of those investments. All acquisition-related costs are expensed as incurred.

Other intangible assets

Other intangible assets consist primarily of acquired computer software and contractual relationships, such as access to distribution networks, and are amortised over their estimated useful lives. The amortisation charge for rights to access distribution networks is included in the consolidated income statement under "Commission and other acquisition expenses".

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. Costs directly associated with the internal production of identifiable and unique software by the Group that will generate economic benefits exceeding those costs over a period greater than a year, are recognised as intangible assets. All other costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs of acquiring computer software licences and incurred in the internal production of computer software are amortised using the straight-line method over the estimated useful life of the software, which does not generally exceed a period of 3 to 15 years. The amortisation charge for the year is included in the consolidated income statement under "Operating expenses".

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.11 Impairment of non-financial assets**

Property, plant and equipment, goodwill and other non-financial assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised to the extent that the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the fair value of the asset less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped into cash-generating units at the level of the Group's operating segments, the lowest level for which separately identifiable cash flows are reported. The carrying values of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are reviewed at least annually or when circumstances or events indicate that there may be uncertainty over this value.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that its investments in associates and joint ventures are impaired. Such objective evidence includes whether there has been any significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the associates and joint ventures operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. If there is an indication that an interest in an associate or a joint venture is impaired, the Group assesses whether the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is recoverable. An impairment loss is recognised in profit or loss for the amount by which the carrying amount is lower than the higher of the investment's fair value less costs to sell or value in use. Any reversal of such impairment loss in subsequent periods is reversed through profit or loss.

In the separate financial statements of the Company, impairment testing of the investments in subsidiaries, associates and joint ventures is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, associates or joint ventures in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the relevant investment in the Company's statement of financial position exceeds its carrying amount in the consolidated financial statements of the investees' net assets including goodwill.

2.12 Securities lending including repurchase agreements

The Group has been a party to various securities lending agreements under which securities are loaned to third parties on a short-term basis. The loaned securities are not derecognised and so they continue to be recognised within the appropriate investment classification.

Assets sold under repurchase agreements (repos)

Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised and a liability is established for the consideration received. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying assets, and such collateral assets remain on the consolidated statement of financial position.

Assets purchased under agreements to resell (reverse repos)

The Group enters into purchases of assets under agreements to resell (reverse repos). Reverse repos are initially recorded at the cost of the loan or collateral advanced within the caption "Loans and deposits" in the consolidated statement of financial position. In the event of failure by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying assets.

2.13 Collateral

The Group receives and pledges collateral in the form of cash or non-cash assets in respect of derivative transactions, securities lending transactions, and repo and reverse repo transactions, in order to reduce the credit risk of these transactions. The amount and type of collateral depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Collateral received in the form of cash, which is not legally segregated from the Group, is recognised as an asset in the consolidated statement of financial position with a corresponding liability for the repayment. Non-cash collateral received is not recognised on the consolidated statement of financial position unless the Group either sells or repledges these assets in the absence of default, at which point the obligation to return this collateral is recognised as a liability. To further minimise credit risk, the financial condition of counterparties is monitored on a regular basis.

Collateral pledged in the form of cash which is legally segregated from the Group is derecognised from the consolidated statement of financial position and a corresponding receivable established for its return. Non-cash collateral pledged is not derecognised (except in the event of default) and therefore continues to be recognised in the consolidated statement of financial position within the appropriate financial instrument classification.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.14 Borrowings

Borrowings are recognised initially at their issue proceeds less transaction costs incurred. Subsequently, borrowings are stated at amortised cost, and any difference between net proceeds and redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method. All borrowing costs are expensed as they are incurred, except for borrowing costs directly attributable to the development of investment properties and other qualifying assets, which are capitalised as part of the cost of the asset.

2.15 Income taxes

The current tax expense is based on the taxable profits for the year, including any adjustments in respect of prior years. Tax is allocated to profit or loss before taxation and amounts charged or credited to equity as appropriate.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements, except as described below.

The principal temporary differences arise from the basis of recognition of insurance and investment contract liabilities, revaluation of certain financial assets and liabilities including derivative contracts, deferred acquisition costs and the future taxes arising on the surplus in life funds where the relevant local tax regime is distributions-based. The rates enacted or substantively enacted at the date of the consolidated statement of financial position are used to determine deferred tax.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. In countries where there is a history of tax losses, deferred tax assets are only recognised in excess of deferred tax liabilities if there is evidence that future profits will be available.

Deferred taxes are not provided in respect of temporary differences arising from the initial recognition of goodwill or from goodwill for which amortisation is not deductible for tax purposes, or from the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination and which affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred tax related to fair value remeasurement of available for sale investments and other amounts taken directly to equity, is recognised initially within the applicable component of equity. It is subsequently recognised in the consolidated income statement, together with the gain or loss arising on the underlying item.

In addition to paying tax on shareholders' profits, certain of the Group's life insurance businesses pay tax on policyholders' investment returns (policyholder tax) at policyholder tax rates. Policyholder tax is accounted for as an income tax and is included in the total tax expense and disclosed separately.

2.16 Revenue

Investment return

Investment income consists of dividends, interest and rents receivable for the reporting period. Investment experience comprises realised gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss. Interest income is recognised as it accrues, taking into account the effective yield on the investment. Rental income on investment property is recognised on an accrual basis. Investment return consists of investment income and investment experience.

The realised gain or loss on disposal of an investment is the difference between the proceeds received, net of transaction costs, and its original cost or amortised cost as appropriate. Unrealised gains and losses represent the difference between the carrying value at the year end and the carrying value at the previous year end or purchase price if purchased during the year, less the reversal of previously recognised unrealised gains and losses in respect of disposals made during the year.

Other fee and commission income

Other fee and commission income consists primarily of fund management fees, income from any incidental non-insurance activities, distribution fees from mutual funds, commissions on reinsurance ceded and commission revenue from the sale of mutual fund shares. Reinsurance commissions receivable are deferred in the same way as acquisition costs. All other fee and commission income is recognised as the services are provided.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.17 Employee benefits****Annual leave and long service leave**

Employee entitlements to annual leave and long service leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave and long service leave as a result of services rendered by employees up to the reporting date.

Post-retirement benefit obligations

The Group operates a number of funded and unfunded post-retirement employee benefit schemes, whose members receive benefits on either a defined benefit basis (generally related to salary and length of service) or a defined contribution basis (generally related to the amount invested, investment return and annuity rates), the assets of which are generally held in separate trustee-administered funds. The defined benefit plans provide life and medical benefits for employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment; and the defined contribution plans provide post-retirement pension benefits.

For defined benefit plans, the costs are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing benefits is charged to the consolidated income statement so as to spread the regular cost over the service lives of employees, in accordance with the advice of qualified actuaries. The obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows, using a discount rate based on market yields for high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have terms to maturity approximating to the terms of the related liability. The resulting scheme surplus or deficit appears as an asset or liability in the consolidated statement of financial position.

Remeasurements arising from defined benefit plans comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest). The Group recognises them immediately in other comprehensive income and all other expenses related to defined benefit plans in staff costs in the consolidated income statement.

When the benefits of a plan are changed, or when a plan is curtailed, the portion of the changed benefit related to past service by employees, or the gain or loss on curtailment, is recognised immediately in consolidated income statement when the plan amendment or curtailment occurs.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension plans. Once the contributions have been paid, the Group, as employer, has no further payment obligations. The Group's contributions are charged to the consolidated income statement in the reporting period to which they relate and are included in staff costs.

Share-based compensation and cash incentive plans

The Group launched a number of share-based compensation plans, under which the Group receives services from the employees, directors, officers and agents as consideration for the shares and/or share options of the Company. These share-based compensation plans comprise the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme), the Employee Share Purchase Plan (ESPP) and the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

The Group's share-based compensation plans are predominantly equity-settled plans. Under equity-settled share-based compensation plan, the fair value of the employee services received in exchange for the grant of shares and/or share options is recognised as an expense in profit or loss over the vesting period with a corresponding amount recorded in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share and/or share options awarded. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of shares and/or share options that are expected to be vested. At each period end, the Group revises its estimates of the number of shares and/or share options that are expected to be vested. Any impact of the revision to original estimates is recognised in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. Where awards of share-based payment arrangements have graded vesting terms, each tranche is recognised as a separate award, and therefore the fair value of each tranche is recognised over the applicable vesting period.

The Group estimates the fair value of share options using a binomial lattice model. This model requires inputs such as share price, implied volatility, risk-free interest rate, expected dividend rate and the expected life of the share option.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.17 Employee benefits (continued)

Share-based compensation and cash incentive plans (continued)

Where modification or cancellation of an equity-settled share-based compensation plan occurs, the grant date fair value continues to be recognised, together with any incremental value arising on the date of modification if non-market conditions are met.

For cash-settled share-based compensation plans, the fair value of the employee services in exchange for the grant of cash-settled award is recognised as an expense in profit or loss, with a corresponding amount recognised in liability. At the end of each reporting period, any unsettled award is remeasured based on the change in fair value of the underlying asset and the liability and expense are adjusted accordingly.

2.18 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. Where the Group expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract held, the reimbursement is recognised as a separate asset only when the reimbursement is virtually certain.

The Group recognises a provision for onerous contracts when the expected benefits to be derived from a contract are less than the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract.

Contingencies are disclosed if material and if there is a possible future obligation as a result of a past event, or if there is a present obligation as a result of a past event, but either a payment is not probable or the amount cannot be reliably estimated.

2.19 Leases

Leases, where a significant portion of the risks and rewards of ownership is retained by the Group as a lessor, are classified as operating leases. Assets subject to such leases are included in property, plant and equipment or investment property, and are depreciated to their residual values over their estimated useful lives. Rentals from such leases are credited to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. Payments made by the Group as lessee under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. The Group classifies amounts paid to acquire leasehold land either as an operating lease prepayment or as a component of property, plant and equipment or investment property depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of the land are transferred to the Group.

There are no freehold land interests in Hong Kong. The Group classifies the amounts paid to acquire leasehold land under operating leases and finance leases as operating lease prepayments and property, plant and equipment or investment property respectively. Operating lease prepayments are included within "Other assets". Amortisation is calculated to write off the cost of the land on a straight-line basis over the terms of the lease.

2.20 Share capital

Ordinary shares are classified in equity when there is no obligation to transfer cash or other assets to the holders.

Share issue costs

Incremental external costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds of the issue.

Dividends

Interim dividends on ordinary shares are recognised when they have been paid. Final dividends on ordinary shares are recognised when they have been approved by shareholders.

2.21 Presentation of the consolidated statement of financial position

The Group's insurance and investment contract liabilities and related assets are realised and settled over periods of several years, reflecting the long-term nature of the Group's products. Accordingly, the Group presents the assets and liabilities in its consolidated statement of financial position in approximate order of liquidity, rather than distinguishing current and non-current assets and liabilities. The Group regards its intangible assets, investments in associates and joint ventures, property, plant and equipment, investment property and deferred acquisition and origination costs as non-current assets as these are held for the longer-term use of the Group.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** *(continued)***2.22 Earnings per share**

Basic earnings per share is calculated by dividing net profit available to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

Earnings per share has also been calculated on the operating profit before adjusting items, attributable to ordinary shareholders, as the Directors believe this figure provides a better indication of operating performance.

For diluted earnings per share, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares, such as share options granted to employees.

Potential or contingent share issuances are treated as dilutive when their conversion to shares would decrease net earnings per share.

2.23 Fiduciary activities

Assets and income arising from fiduciary activities, together with related undertakings to return such assets to customers, are excluded from these consolidated financial statements where the Group has no contractual rights to the assets and acts in a fiduciary capacity such as nominee, trustee or agent.

2.24 Consolidated statement of cash flow

The consolidated statement of cash flow presents movements in cash and cash equivalents and bank overdrafts as shown in the consolidated statement of financial position.

Purchases and sales of financial investments are included in operating cash flows as the purchases are funded from cash flows associated with the origination of insurance and investment contracts, net of payments of related benefits and claims. Purchases and sales of investment property are included within cash flows from investing activities.

2.25 Related party transactions

Transactions with related parties are recorded at amounts mutually agreed and transacted between the parties to the arrangement.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, and revenue and expenses. All estimates are based on management's knowledge of current facts and circumstances, assumptions based on that knowledge and predictions of future events and actions. Actual results can always differ from those estimates, possibly significantly.

Items that are considered particularly sensitive to changes in estimates and assumptions, and the relevant accounting policies are those which relate to product classification, insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPP), deferred acquisition and origination costs, liability adequacy testing, fair value of financial assets, impairment of financial assets, impairment of goodwill and other intangible assets and share-based compensation.

3.1 Product classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. The Group exercises significant judgement to determine whether there is a scenario (other than those lacking commercial substance) in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers. In the event the Group has to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. The judgements exercised in determining the level of insurance risk in product classification affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance and investment contract liabilities and deferred acquisition and origination costs. The accounting policy on product classification is described in note 2.4.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

The Group calculates the insurance contract liabilities for traditional life insurance using a net level premium valuation method, whereby the liability represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. This method uses best estimate assumptions at inception adjusted for a provision for the risk of adverse deviation for mortality, morbidity, expected investment yields, policyholder dividends (for other participating business), surrenders and expenses set at the policy inception date. These assumptions remain locked in thereafter, unless a deficiency arises on liability adequacy testing. Interest rate assumptions can vary by geographical market, year of issuance and product. Mortality, surrender and expense assumptions are based on actual experience by each geographical market, modified to allow for variations in policy form. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities represent the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges. Significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits which are based on historical and anticipated future experiences, these estimates are regularly reviewed by the Group.

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. Establishing these liabilities requires the exercise of significant judgement. In addition, the assumption that all relevant performance is declared as a policyholder dividend may not be borne out in practice. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including investment contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities. Further details of the related accounting policy, key risk and variables, and the sensitivities of assumptions to the key variables in respect of insurance contract liabilities are provided in notes 2.4, 27 and 29.

3.3 Deferred acquisition and origination costs

The judgements exercised in the deferral and amortisation of acquisition and origination costs affect amounts recognised in the consolidated financial statements as deferred acquisition and origination costs and insurance and investment contract benefits.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for traditional life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are applied consistently throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. As noted in note 3.2, significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits. The expensing of acquisition costs is accelerated following adverse investment performance. Likewise, in periods of favourable investment performance, previously expensed acquisition costs are reversed, not exceeding the amount initially deferred.

Additional details of deferred acquisition and origination costs are provided in notes 2.4 and 20.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS** (continued)**3.4 Liability adequacy testing**

The Group evaluates the adequacy of its insurance and investment contract liabilities with DPF at least annually. Significant judgement is exercised in determining the level of aggregation at which liability adequacy testing is performed and in selecting best estimate assumptions. Liability adequacy is assessed by portfolio of contracts in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. The Group performs liability adequacy testing separately for each geographical market in which it operates.

The judgements exercised in liability adequacy testing affect amounts recognised in the consolidated financial statements as commission and other acquisition expenses, deferred acquisition costs, insurance contract benefits and insurance and investment contract liabilities.

3.5 Fair values of financial assets

The Group determines the fair values of financial assets traded in active markets using quoted bid prices as of each reporting date. The fair values of financial assets that are not traded in active markets are typically determined using a variety of other valuation techniques, such as prices observed in recent transactions and values obtained from current bid prices of comparable investments. More judgement is used in measuring the fair value of financial assets for which market observable prices are not available or are available only infrequently.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Changes in the fair value of financial assets held by the Group's participating funds affect not only the value of financial assets, but are also reflected in corresponding movements in insurance and investment contract liabilities. This is due to an insurance liability being recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders if all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based on current local regulations. Both of the foregoing changes are reflected in the consolidated income statement.

Changes in the fair value of financial assets held to back the Group's unit-linked contracts result in a corresponding change in insurance and investment contract liabilities. Both of the foregoing changes are also reflected in the consolidated income statement.

Further details of the fair value of financial assets and the sensitivity analysis to interest rates and equity prices are provided in notes 23 and 38.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.6 Impairment of financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, are assessed for impairment regularly. This requires the exercise of significant judgement. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. Objective evidence that a financial asset, or group of assets, is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data, including market prices, indicating that there is a potential decrease in the estimated future cash flows since the initial recognition of those assets, including:
 - adverse changes in the payment status of issuers; or
 - national or local economic conditions that correlate with increased default risk.

For loans and receivables, impairment loss is determined using an analytical method based on knowledge of each loan group or receivable. The method is usually based on historical statistics, adjusted for trends in the group of financial assets or individual accounts.

Further details of the impairment of financial assets during the year are provided in note 25.

3.7 Impairment of goodwill and other intangible assets

For the purposes of impairment testing, goodwill and other intangible assets are grouped into cash-generating units. These assets are tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. The determination of the recoverable amount requires significant judgement regarding the selection of appropriate valuation techniques and assumptions. Further details of the impairment of goodwill during the year are provided in note 14.

3.8 Share-based compensation

The Group has adopted a number of share-based compensation plans to retain, motivate and align the interests of eligible employees, directors, officers and agents with those of the Group. These share-based compensation plans are predominantly accounted for as equity-settled plans under which shares or options to purchase shares are awarded. The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option grants, a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the other share awards. These models require assumption inputs that may differ from actual results due to changes in economic conditions. Further details of share-based compensation are provided in notes 2, 17 and 40.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

4. EXCHANGE RATES

The Group's principal overseas operations during the reporting period were located within the Asia-Pacific region. The results and cash flows of these operations have been translated into US dollars at the following average rates:

	US dollar exchange rates	
	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Hong Kong	7.75	7.76
Thailand	32.43	30.58
Singapore	1.26	1.25
Malaysia	3.25	3.13
China	6.15	6.16
Korea	1,048.22	1,095.29

Assets and liabilities have been translated at the following year-end rates:

	US dollar exchange rates	
	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Hong Kong	7.75	7.75
Thailand	32.82	32.10
Singapore	1.30	1.25
Malaysia	3.38	3.22
China	6.15	6.09
Korea	1,107.65	1,058.51

Exchange rates are expressed in units of local currency per US\$1

5. CHANGES IN GROUP COMPOSITION

This note provides details of the acquisitions of subsidiaries that The Group has made during the year ended 30 November 2014.

Acquisition

In March 2014, the Group acquired a further 10 per cent of the equity interest in AIA PUBLIC Takafu Bhd.

6. OPERATING PROFIT AFTER TAX

Operating profit after tax may be reconciled to net profit as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Operating profit after tax	8	2,925	2,516
Non-operating items, net of related changes in insurance and investment contract liabilities			
Net gains from equity securities (net of tax of 2014: US\$(111)m; 2013: US\$(89)m)		508	424
Other non-operating investment experience and other items (net of tax of 2014: US\$(62)m; 2013: US\$11m)		35	(91)
Net profit		3,468	2,849
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		2,910	2,506
Non-controlling interests		15	10
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		3,450	2,824
Non-controlling interests		18	25

7. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUM

For management decision-making and internal performance management purposes, the Group measures business volumes during the year using a performance measure referred to as total weighted premium income (TWPI), while the Group measures new business activity using a performance measure referred to as annualised new premium (ANP).

TWPI consists of 100 per cent of renewal premiums, 100 per cent of first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded, and includes deposits and contributions for contracts that are accounted for as deposits in accordance with the Group's accounting policies.

Management considers that TWPI provides an indicative volume measure of transactions undertaken in the reporting period that have the potential to generate profits for shareholders. The amounts shown are not intended to be indicative of premium and fee income recorded in the consolidated income statement.

ANP is a key internal measure of new business activities, which consists of 100 per cent of annualised first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded. ANP excludes new business of pension business, personal lines and motor insurance.

TWPI US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
TWPI by geography		
Hong Kong	4,330	3,770
Thailand	3,334	3,364
Singapore	2,339	2,150
Malaysia	2,084	2,036
China	1,786	1,599
Korea	2,205	2,049
Other Markets	3,133	2,840
Total	19,211	17,808

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

7. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUM (continued)

TWPI US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
First year premiums by geography		
Hong Kong	772	659
Thailand	498	501
Singapore	300	257
Malaysia	259	241
China	297	233
Korea	286	256
Other Markets	675	668
Total	3,087	2,815
Single premiums by geography		
Hong Kong	1,585	897
Thailand	209	285
Singapore	1,684	1,079
Malaysia	202	193
China	27	29
Korea	309	201
Other Markets	481	641
Total	4,497	3,325
Renewal premiums by geography		
Hong Kong	3,400	3,021
Thailand	2,816	2,834
Singapore	1,870	1,785
Malaysia	1,804	1,776
China	1,486	1,363
Korea	1,888	1,773
Other Markets	2,410	2,108
Total	15,674	14,660
ANP US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
ANP by geography		
Hong Kong	952	781
Thailand	572	565
Singapore	489	400
Malaysia	320	319
China	311	249
Korea	380	338
Other Markets	676	689
Total	3,700	3,341

8. SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments, based on the reports received by the ExCo, are each of the geographical markets in which the Group operates. Each of the reportable segments, other than the "Group Corporate Centre" segment, writes life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans to customers in its local market, and distributes related investment and other financial services products. The reportable segments are Hong Kong (including Macau), Thailand, Singapore (including Brunei), Malaysia, China, Korea, Other Markets and Group Corporate Centre. Other Markets includes the Group's operations in Australia, Indonesia, New Zealand, the Philippines, Sri Lanka, Taiwan, Vietnam and India. The activities of the Group Corporate Centre segment consist of the Group's corporate functions, shared services and eliminations of intragroup transactions.

Because each reportable segment other than the Group Corporate Centre segment focuses on serving the life insurance needs of its local market, there are limited transactions between reportable segments. The key performance indicators reported in respect of each segment are:

- ANP;
- TWPI;
- investment income (excluding investment income in respect of unit-linked contracts);
- operating expenses;
- operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited;
- expense ratio, measured as operating expenses divided by TWPI;
- operating margin, measured as operating profit before tax (see above) expressed as a percentage of TWPI; and
- operating return on allocated equity, measured as operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited expressed as a percentage of the simple average of opening and closing allocated segment equity (being the segment assets less segment liabilities in respect of each reportable segment less non-controlling interests, fair value and foreign currency translation reserves and others, and adjusted for intercompany debt).

In presenting net capital in/(out) flows to reportable segments, capital outflows consist of dividends and profit distributions to the Group Corporate Centre segment and capital inflows consist of capital injections into reportable segments by the Group Corporate Centre segment. For the Group, net capital in/(out) flows reflect the net amount received from shareholders by way of capital contributions less amounts distributed by way of dividends.

Business volumes in respect of the Group's five largest customers are less than 30 per cent of premiums and fee income.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2014									
ANP	952	572	489	320	311	380	676	–	3,700
TWPI	4,330	3,334	2,339	2,084	1,786	2,205	3,133	–	19,211
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	4,138	3,391	2,685	1,888	1,668	1,602	1,855	2	17,229
Investment income ⁽¹⁾	1,280	933	838	552	536	426	555	232	5,352
Total revenue	5,418	4,324	3,523	2,440	2,204	2,028	2,410	234	22,581
Net insurance and investment contract benefits ⁽²⁾	3,635	2,817	2,579	1,764	1,486	1,403	1,298	(2)	14,980
Commission and other acquisition expenses	473	575	265	141	144	240	301	–	2,139
Operating expenses	223	174	158	180	210	155	373	163	1,636
Investment management expenses and finance costs ⁽³⁾	99	44	20	22	27	13	37	74	336
Total expenses	4,430	3,610	3,022	2,107	1,867	1,811	2,009	235	19,091
Share of profit/(loss) from associates and joint venture	–	–	–	1	–	–	17	(4)	14
Operating profit/(loss) before tax	988	714	501	334	337	217	418	(5)	3,504
Tax on operating profit/(loss) before tax	(79)	(170)	(72)	(53)	(54)	(52)	(94)	(5)	(579)
Operating profit/(loss) after tax	909	544	429	281	283	165	324	(10)	2,925
Operating profit/(loss) after tax attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited	905	544	429	280	283	165	314	(10)	2,910
Non-controlling interests	4	–	–	1	–	–	10	–	15
Key operating ratios:									
Expense ratio	5.2%	5.2%	6.8%	8.6%	11.8%	7.0%	11.9%	–	8.5%
Operating margin	22.8%	21.4%	21.4%	16.0%	18.9%	9.8%	13.3%	–	18.2%
Operating return on allocated equity	21.6%	13.1%	21.9%	10.8%	17.1%	9.0%	12.1%	–	12.6%
Operating profit/(loss) before tax includes:									
Finance costs	17	7	2	5	18	–	2	52	103
Depreciation and amortisation	12	12	13	17	10	8	30	16	118

Notes:

(1) Excludes investment income related to unit-linked contracts.

(2) Excludes corresponding changes in insurance and investment contract liabilities from investment experience for unit-linked contracts and participating funds and investment income and investment management expenses related to unit-linked contracts. It also excludes policyholders' share of tax relating to the change in insurance and investment contract liabilities.

(3) Excludes investment management expenses related to unit-linked contracts.

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Allocated equity may be analysed as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
30 November 2014									
Assets before investments in associates and joint venture	41,687	25,920	30,030	16,460	15,661	13,768	16,411	6,851	166,788
Investments in associates and joint venture	-	-	1	7	-	-	123	-	131
Total assets	41,687	25,920	30,031	16,467	15,661	13,768	16,534	6,851	166,919
Total liabilities	34,477	20,567	27,311	13,821	13,397	11,342	12,494	2,555	135,964
Total equity	7,210	5,353	2,720	2,646	2,264	2,426	4,040	4,296	30,955
Allocated equity	4,497	4,243	2,120	2,679	1,965	1,902	2,851	4,256	24,513
Net capital (out)/in flows	(752)	(641)	(267)	(112)	100	(24)	(22)	1,022	(696)

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Investment expense	Investment income related to unit-linked contracts	Investment management expenses related to unit-linked contracts	Other non-operating items	Related changes in insurance and investment contract benefits		Third party interests in consolidated investment funds	Consolidated income statement	
						Unit-linked contracts	Participating funds			
Year ended 30 November 2014										
Total revenue	22,581	2,634	218	-	-	-	-	-	25,433	Total revenue
Of which:										Of which:
Net premiums, fee income and other operating revenue	17,229	-	-	-	-	-	-	-	17,229	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	5,352	2,634	218	-	-	-	-	-	8,204	Investment return
Total expenses	19,091	-	-	103	(19)	1,281	604	42	21,102	Total expenses
Of which:										Of which:
Net insurance and investment contract benefits	14,980	-	-	-	(71)	1,281	604	10	16,804	Net insurance and investment contract benefits
Restructuring and other non-operating costs	-	-	-	-	55	-	-	-	55	Restructuring and other non-operating costs
Investment management expenses and finance costs	336	-	-	103	(3)	-	-	-	436	Investment management expenses and finance costs
Change in third-party interests in consolidated investment funds	-	-	-	-	-	-	-	32	32	Change in third-party interests in consolidated investment funds
Share of profit from associates and joint venture	14	-	-	-	-	-	-	-	14	Share of profit from associates and joint venture
Operating profit before tax	3,504	2,634	218	(103)	19	(1,281)	(604)	(42)	4,345	Profit before tax

Other non-operating items in 2014 consist of restructuring and other non-operating costs of US\$55m (see note 10).

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong ⁽¹⁾	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2013 – As adjusted									
ANP	781	565	400	319	249	338	689	–	3,341
TWPI	3,770	3,364	2,150	2,036	1,599	2,049	2,840	–	17,808
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	3,344	3,498	2,369	1,899	1,498	1,504	1,740	10	15,862
Investment income ⁽¹⁾	1,121	943	791	525	437	389	564	188	4,958
Total revenue	4,465	4,441	3,160	2,424	1,935	1,893	2,304	198	20,820
Net insurance and investment contract benefits ⁽²⁾	2,959	2,959	2,345	1,768	1,342	1,345	1,286	(2)	14,002
Commission and other acquisition expenses	381	559	191	144	145	206	308	–	1,934
Operating expenses	191	185	153	172	194	138	361	143	1,537
Investment management expenses and finance costs ⁽³⁾	92	45	17	19	19	6	35	46	279
Total expenses	3,623	3,748	2,706	2,103	1,700	1,695	1,990	187	17,752
Share of profit/(loss) from associates and joint venture	–	–	–	1	–	–	19	(6)	14
Operating profit before tax⁽⁴⁾	842	693	454	322	235	198	333	5	3,082
Tax on operating profit before tax ⁽⁴⁾	(65)	(165)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(566)
Operating profit/(loss) after tax⁽⁴⁾	777	528	396	250	205	150	245	(35)	2,516
Operating profit/(loss) after tax attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited⁽⁵⁾	773	528	396	250	205	150	239	(35)	2,506
Non-controlling interests	4	–	–	–	–	–	6	–	10
Key operating ratios:									
Expense ratio	5.1%	5.5%	7.1%	8.4%	12.1%	6.7%	12.7%	–	8.6%
Operating margin	22.3%	20.6%	21.1%	15.8%	14.7%	9.7%	11.7%	–	17.3%
Operating return on allocated equity	20.1%	12.9%	22.9%	16.1%	17.4%	8.9%	11.4%	–	12.1%
Operating profit before tax includes:									
Finance costs	16	10	2	2	12	–	3	26	71
Depreciation and amortisation	10	12	13	16	9	6	26	15	107

Notes:

- (1) Excludes investment income related to unit-linked contracts.
- (2) Excludes corresponding changes in insurance and investment contract liabilities from investment experience for unit-linked contracts and participating funds and investment income and investment management expenses related to unit-linked contracts. It also excludes policyholders' share of tax relating to the change in insurance and investment contract liabilities.
- (3) Excludes investment management expenses related to unit-linked contracts.
- (4) Due to the retrospective application of certain new and revised accounting standards, the Group's operating expenses have been reduced by US\$3m, tax on operating profit before tax has been increased by US\$1m and operating profit after tax has been increased by US\$2m for the year ended 30 November 2013. Please refer to note 2.1(a) and note 46 for further information of these new and revised accounting standards.
- (5) US\$37m expenses of the Hong Kong segment have been reclassified from operating expenses to investment management expenses for the year ended 30 November 2013 to be consistent with current year presentation.

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Allocated equity may be analysed as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
As at 30 November 2013 – As adjusted									
Assets before investments in associates and joint venture	35,495	24,026	27,547	15,774	11,728	12,631	14,360	5,748	147,309
Investments in associates and joint venture	–	–	1	7	–	–	81	4	93
Total assets⁽⁶⁾	35,495	24,026	27,548	15,781	11,728	12,631	14,441	5,752	147,402
Total liabilities⁽⁶⁾	30,517	19,433	25,314	13,272	10,601	10,675	10,941	1,822	122,575
Total equity⁽⁶⁾	4,978	4,593	2,234	2,509	1,127	1,956	3,500	3,930	24,827
Allocated equity	3,892	4,036	1,792	2,494	1,347	1,753	2,336	4,109	21,759
Net capital (out)/in flows	(839)	(700)	(222)	1,636	101	(27)	183	(748)	(616)

Notes:

(6) Due to the retrospective application of certain new and revised accounting standards, the Group's total assets have been increased by US\$817m, total liabilities have been increased by US\$821m and total equity has been reduced by US\$4m for the year ended 30 November 2013. Please refer to note 2.1(a) and note 46 for further information of these new and revised accounting standards.

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Investment expense	Investment income related to unit-linked contracts	Investment management expenses related to unit-linked contracts	Other non-operating items	Unit-linked contracts	Participating funds	Third-party interests in consolidated investment funds	Consolidated income statement
Year ended 30 November 2013 – As adjusted									
Total revenue	20,820	870	202	–	–	–	–	–	21,892
Of which:									
Net premiums, fee income and other operating revenue	15,862	–	–	–	–	–	–	–	15,862
Investment return	4,958	870	202	–	–	–	–	–	6,030
Total expenses	17,752	–	–	89	(16)	861	(306)	(15)	18,365
Of which:									
Net insurance and investment contract benefits	14,002	–	–	–	(70)	861	(306)	(4)	14,483
Restructuring and other non-operating costs	–	–	–	–	54	–	–	–	54
Investment management expenses and finance costs	279	–	–	89	–	–	–	–	368
Change in third-party interests in consolidated investment funds	–	–	–	–	–	–	–	(11)	(11)
Share of profit from associates and joint venture	14	–	–	–	–	–	–	–	14
Operating profit before tax	3,082	870	202	(89)	16	(861)	306	15	3,541
Profit before tax									

Other non-operating items in 2013 consist of restructuring and other non-operating costs of US\$54m (see note 10).

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

9. REVENUE

Investment return

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Interest income	4,901	4,539
Dividend income	546	506
Rental income	123	115
Investment income	5,570	5,160
Available for sale		
Net realised gains from debt securities	32	25
Net gains of available for sale financial assets reflected in the consolidated income statement	32	25
At fair value through profit or loss		
Net gains/(losses) of financial assets designated at fair value through profit or loss		
Net gains/(losses) of debt securities	653	(903)
Net gains of equity securities	1,996	1,589
Net gains/(losses) of financial instruments held for trading		
Net gains of debt investments	—	1
Net fair value movement on derivatives	(206)	(81)
Net gains in respect of financial instruments at fair value through profit or loss	2,443	606
Net foreign exchange gains	188	167
Other net realised (losses)/gains	(29)	72
Investment experience	2,634	870
Investment return	8,204	6,030

Investment income

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Income from listed investments	3,542	3,248
Income from unlisted investments	2,028	1,912
Total	5,570	5,160

Other net realised (losses)/gains include gains on disposal of properties of US\$5m (2013: US\$114m).

Foreign currency movements resulted in the following gains recognised in the consolidated income statement (other than gains and losses arising on items measured at fair value through profit or loss).

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Foreign exchange gains	76	94

Other operating revenue

The balance of other operating revenue largely consists of asset management fees.

10. EXPENSES

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Insurance contract benefits	9,711	9,067
Change in insurance contract liabilities	7,773	5,931
Investment contract benefits	344	301
Insurance and investment contract benefits	17,828	15,299
Insurance and investment contract benefits ceded	(1,024)	(816)
Insurance and investment contract benefits, net of reinsurance ceded	16,804	14,483
Commission and other acquisition expenses incurred	3,747	3,357
Deferral and amortisation of acquisition costs	(1,608)	(1,423)
Commission and other acquisition expenses	2,139	1,934
Employee benefit expenses	1,088	1,015
Depreciation	75	70
Amortisation	29	27
Operating lease rentals	111	103
Other operating expenses	333	322
Operating expenses	1,636	1,537
Investment management expenses and others	333	297
Restructuring and other non-operating costs ⁽¹⁾	55	54
Change in third-party interests in consolidated investment funds	32	(11)
Other expenses	420	340
Finance costs	103	71
Total	21,102	18,365

Other operating expenses include auditors' remuneration of US\$15m (2013: US\$13m)

Note:

(1) Restructuring costs represent costs related to restructuring programmes and are primarily comprised of redundancy and contract termination costs. Other non-operating costs primarily consist of acquisition-related and integration expenses.

Investment management expenses and others may be analysed as

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Investment management expenses	312	281
Depreciation on investment property	21	16
Total	333	297

Finance costs may be analysed as

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Securities lending and repurchase agreements (see note 31 for details)	34	30
Bank and other loans	69	41
Total	103	71

Finance costs include interest expense of US\$35m (2013: US\$29m) on bank loans, overdrafts and other loans wholly repayable within five years and US\$34m (2013: US\$12m) on bank loans, overdrafts and other loans not wholly repayable within five years.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

10. EXPENSES (continued)

Employee benefit expenses consist of:

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Wages and salaries	875	813
Share-based compensation	80	75
Pension costs – defined contribution plans	60	54
Pension costs – defined benefit plans	14	12
Other employee benefit expenses	59	61
Total	1,088	1,015

11. INCOME TAX

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Tax charged in the consolidated income statement		
Current income tax – Hong Kong Profits Tax	73	67
Current income tax – overseas	391	311
Deferred income tax on temporary differences	413	314
Total	877	692

The tax benefit or expense attributable to Singapore, Brunei, Malaysia, Indonesia, Australia, Sri Lanka and the Philippines life insurance policyholder returns is included in the tax charge or credit and is analysed separately in the consolidated income statement in order to permit comparison of the underlying effective rate of tax attributable to shareholders from year to year. The tax attributable to policyholders' returns included above is US\$125m (2013: US\$47m).

The provision for Hong Kong Profits Tax is calculated at 16.5 per cent. Taxation for overseas subsidiaries and branches is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant jurisdictions of which the most significant jurisdictions are outlined below.

	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Hong Kong	16.5%	16.5%
Thailand	20%	20%
Singapore	17%	17%
Malaysia	25%	25%
China	25%	25%
Korea	24.2%	24.2%
Others	12% – 30%	12% – 30%

The table above reflects the principal rate of corporate income taxes, as at the end of each year. The rate changes reflect changes to the enacted or substantively enacted corporate tax rates throughout the year in each jurisdiction. For Thailand, the corporate income tax rate is assumed to be 20 per cent in assessment years 2014 and 2015 and 30 per cent thereafter. The corporate income tax rate for Malaysia will reduce to 24 per cent from assessment year 2016 onward. The corporate income tax rate for Vietnam is 22 per cent for the assessment years 2014 and 2015 and 20 per cent from assessment year 2016 onward.

11. INCOME TAX (continued)

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Income tax reconciliation		
Profit before income tax	4,345	3,541
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits/(losses) in the respective jurisdictions	821	672
Reduction in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	-	(25)
Exempt investment income	(91)	(76)
Amount over-provided in prior years	(9)	-
Changes in tax rate and law	-	(10)
Others	(43)	-
	(143)	(111)
Increase in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	54	-
Withholding taxes	-	37
Disallowed expenses	39	27
Amounts under-provided in prior years	-	1
Unrecognised deferred tax assets	27	10
Provisions for uncertain tax positions	79	7
Others	-	49
	199	131
Total income tax expense	877	692

Note:

- (1) Life insurance tax refers to the permanent differences which arise where the tax regime specific to the life insurance business does not adopt net income as the basis for calculating taxable profit, for example Hong Kong, where life business taxable profit is derived from life premiums.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

11. INCOME TAX (continued)

The movement in net deferred tax liabilities in the period may be analysed as set out below:

US\$m	Net deferred tax asset/(liability) at 1 December	Acquisition of subsidiaries ⁽¹⁾	Credited/(charged) to the income statement	Credited/(charged) to other comprehensive income			Net deferred tax asset/(liability) at year end
				Fair value reserve ⁽²⁾	Foreign exchange	Others	
30 November 2014							
Revaluation of financial instruments	(593)	–	(286)	(691)	18	–	(1,552)
Deferred acquisition costs	(2,296)	–	(184)	–	63	–	(2,417)
Insurance and investment contract liabilities	1,568	–	50	–	(44)	–	1,574
Withholding taxes	(139)	–	–	–	–	–	(139)
Provision for expenses	135	–	6	–	(3)	(1)	137
Losses available for offset against future taxable income	15	–	3	–	–	–	18
Life surplus ⁽¹⁾	(579)	–	(56)	–	25	–	(610)
Others	(135)	–	54	–	1	–	(80)
Total	(2,024)	–	(413)	(691)	60	(1)	(3,069)
30 November 2013 – As adjusted							
Revaluation of financial instruments	(1,210)	(21)	57	557	24	–	(593)
Deferred acquisition costs	(2,099)	(3)	(277)	–	83	–	(2,296)
Insurance and investment contract liabilities	1,678	–	(37)	–	(73)	–	1,568
Withholding taxes	(115)	–	(37)	–	13	–	(139)
Provision for expenses	129	3	9	–	(3)	(3)	135
Losses available for offset against future taxable income	25	–	(10)	–	–	–	15
Life surplus ⁽¹⁾	(517)	(97)	10	–	25	–	(579)
Others	(105)	–	(29)	–	(1)	–	(135)
Total	(2,214)	(118)	(314)	557	68	(3)	(2,024)

Notes:

- (1) Life surplus relates to the temporary difference which arises where the taxable profits are based on actual distributions from the long-term fund. This primarily relates to Singapore and Malaysia.
- (2) The amount of US\$118m represents a one-time adjustment in respect of the acquisition of ING Malaysia and ANZ.
- (3) Of the fair value reserve deferred tax (credit)/charge of US\$691m (2013: US\$(557)m) for 2014, US\$694m (2013: US\$(555)m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets and US\$(3)m (2013: US\$(2)m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal.

Deferred tax assets are recognised to the extent that sufficient future taxable profits will be available for realisation. The Group has not recognised deferred tax assets on tax losses and the temporary difference on insurance and investment contract liabilities arising from different accounting and statutory/tax reserving methodology for certain branches and subsidiaries on the basis that they have histories of tax losses and there is insufficient evidence that future profits will be available.

11. INCOME TAX *(continued)*

Temporary differences not recognised in the consolidated statement of financial position are:

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Tax losses	53	105
Insurance and investment contract liabilities	30	21
Total	83	126

The Group has not provided deferred tax liabilities of US\$97m (2013: US\$47m) in respect of unremitted earnings of operations in three jurisdictions from which a withholding tax charge would be incurred upon distribution as the Group does not consider it probable that this portion of accumulated earnings will be remitted in the foreseeable future.

The Group has unused income tax losses carried forward in Hong Kong, Macau, Thailand, Malaysia, China, Korea, the Philippines, Taiwan, New Zealand and Sri Lanka. The tax losses of Hong Kong, Malaysia, New Zealand and Sri Lanka can be carried forward indefinitely. The tax losses of remaining branches and subsidiaries are due to expire within the periods ending 2017 (Macau and the Philippines), 2018 (China), 2019 (Thailand) and 2024 (Korea and Taiwan).

12. EARNINGS PER SHARE

Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the net profit attributable to shareholders of 'AIA' Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. The shares held by employee share-based trusts are not considered to be outstanding from the date of the purchase for purposes of computing basic and diluted earnings per share.

	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	3,450	2,824
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,968	11,974
Basic earnings per share (US cents per share)	28.83	23.58

Diluted

Diluted earnings per share is calculated by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares. As of 30 November 2014 and 2013, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted to eligible employees, directors, officers and agents under various share-based compensation plans as described in note 40.

	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	3,450	2,824
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,968	11,974
Adjustment for share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted under share-based compensation plans	41	32
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (million)	12,009	12,006
Diluted earnings per share (US cents per share)	28.73	23.52

At 30 November 2014, 13,414,360 share options (2013: 6,919,294) were excluded from the diluted weighted average number of ordinary shares calculation as their effect would have been anti-dilutive.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

12. EARNINGS PER SHARE (continued)

Operating profit after tax per share

Operating profit after tax (see note 6) per share is calculated by dividing the operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. As of 30 November 2014 and 2013, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted to eligible employees, directors, officers and agents under various share-based compensation plans as described in note 40.

	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
Basic (US cents per share)	24.31	20.93
Diluted (US cents per share)	24.23	20.87

13. DIVIDENDS

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Interim dividend declared and paid of 16.00 Hong Kong cents per share (2013: 13.93 Hong Kong cents per share)	247	215
Final dividend proposed after the reporting date of 34.00 Hong Kong cents per share (2013: 28.62 Hong Kong cents per share) ⁽¹⁾	525	442
	772	657

Note:

(1) Based upon shares outstanding at 30 November 2014 and 2013 that are entitled to a dividend, other than those held by employee share-based trusts.

The above final dividend was proposed by the Board on 26 February 2015 subject to shareholders' approval at the AGM to be held on 8 May 2015. The proposed final dividend has not been recognised as a liability at the reporting date.

Dividends to shareholders of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year:

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Final dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year of 28.62 Hong Kong cents per share (2013: 24.67 Hong Kong cents per share)	442	380

14. INTANGIBLE ASSETS

US\$m	Goodwill	Computer software	Distribution and other rights	Total
Cost				
At 1 December 2012	126	263	66	455
Additions	–	33	2	35
Acquisition of subsidiaries	1,009	3	48	1,060
Disposals	–	(1)	(5)	(6)
Foreign exchange movements	–	(9)	(7)	(16)
At 30 November 2013	1,135	289	104	1,528
Additions	–	48	831	879
Disposals	–	(1)	–	(1)
Foreign exchange movements	–	(11)	(2)	(13)
At 30 November 2014	1,135	325	933	2,393
Accumulated amortisation and impairment				
At 1 December 2012	(6)	(163)	(14)	(183)
Amortisation charge for the year	–	(26)	(11)	(37)
Disposals	–	1	5	6
Foreign exchange movements	–	7	–	7
At 30 November 2013	(6)	(181)	(20)	(207)
Amortisation charge for the year	–	(28)	(15)	(43)
Disposals	–	1	–	1
Foreign exchange movements	–	7	1	8
At 30 November 2014	(6)	(201)	(34)	(241)
Net book value				
At 30 November 2013	1,129	108	84	1,321
At 30 November 2014	1,129	124	899	2,152

Of the above, US\$2,109m (2013: US\$1,284m) is expected to be recovered more than 12 months after the end of the reporting period.

During the year ended 30 November 2014, the Group entered into an agreement with Citibank to enter into an exclusive, long-term bancassurance partnership for a 15-year period. The agreement provided for a payment of US\$800m to Citibank upon signing, which was capitalised as an intangible asset.

Impairment tests for goodwill

Goodwill arises primarily in respect of the Group's insurance business in Malaysia. Goodwill is tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash-generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash-generating unit. If the recoverable amount of the unit exceeds the carrying amount of the unit, the goodwill allocated to that unit shall be regarded as not impaired. The recoverable amount is the value in use of the cash-generating unit unless otherwise stated. The value in use is determined by calculating the present value of expected future cash flows plus a multiple of the present value of the new business generated.

Value in use is calculated as an actuarially determined appraisal value, based on the embedded value of the business and the value from future new business.

The key assumptions used in the embedded value calculations include investment returns, mortality, morbidity, persistency, expenses, and inflation. The value from future new business is calculated based on a combination of indicators which include, among others, a multiple of the projected one-year value of new business (VONB), taking into account recent production mix, business strategy and market trends. The Group may apply alternative method to estimate the value of future new business if the described method is not appropriate under the circumstances.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

15. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Group		
Investments in associates	131	89
Investment in joint venture	–	4
Total	131	93

Investments in associates and joint venture are held for their long-term contribution to the Group's performance and so all amounts are expected to be realised more than 12 months after the end of the reporting period.

The Group's interest in its principal associates and joint venture is as follows:

	Place of incorporation	Principal activity	Type of shares held	Group's interest %	
				As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Tata AIA Life Insurance Company Limited	India	Insurance	– Ordinary	26%	26%
AIA Vitality Company Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development of wellness programmes	– Ordinary – Preference	50% 100%	50% 100%

Note:

(1) The economic interest is 35%.

All associates and joint venture are unlisted.

Aggregated financial information of associates

The investment in the associate is measured using the equity method. The following table analyses, in aggregate, the carrying amount and share of profit and other comprehensive income of these associates.

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Carrying amount in the statement of financial position	131	89
Profit from continuing operations	18	20
Other comprehensive income/(expense)	22	(23)
Total comprehensive income/(expense)	40	(3)

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

US\$m	Property held for use	Computer hardware	Features and fittings and others	Total
Cost				
At 1 December 2012	457	207	325	969
Additions	13	29	59	101
Acquisition of subsidiaries	33	4	1	38
Disposals	(28)	(17)	(32)	(77)
Net transfers from investment property	35	–	–	35
Foreign exchange movements	(17)	(7)	(4)	(28)
At 30 November 2013	493	216	349	1,058
Additions	24	26	43	93
Disposals	(2)	(13)	(15)	(30)
Net transfers from investment property	61	–	–	61
Foreign exchange movements	(19)	(5)	(7)	(31)
At 30 November 2014	557	224	370	1,151
Accumulated depreciation				
At 1 December 2012	(195)	(164)	(218)	(577)
Depreciation charge for the year	(15)	(23)	(32)	(70)
Disposals	15	10	30	55
Net transfers from investment property	(2)	–	–	(2)
Foreign exchange movements	7	6	3	16
At 30 November 2013	(190)	(171)	(217)	(578)
Depreciation charge for the year	(15)	(26)	(34)	(75)
Disposals	1	11	13	25
Net transfers to investment property	1	–	–	1
Foreign exchange movements	7	5	5	17
At 30 November 2014	(196)	(181)	(233)	(610)
Net book value				
At 30 November 2013	303	45	132	480
At 30 November 2014	361	43	137	541

The Group holds freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease in the form of property, plant and equipment. An analysis of the carrying value of the Group's interest in those land and land use rights is set out in note 24.

The Group holds property, plant and equipment for its long-term use and, accordingly, the annual depreciation charge approximates to the amount expected to be recovered through consumption within 12 months after the end of the reporting period.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

17. INVESTMENT PROPERTY

US\$m

Cost

At 1 December 2012	1,100
Additions	42
Acquisition of subsidiaries	115
Disposals	(3)
Net transfers to property, plant and equipment	(35)
Foreign exchange movements	(18)

At 30 November 2013	1,201
Additions	358
Disposals	(2)
Net transfers to property, plant and equipment	(61)
Foreign exchange movements	(19)

At 30 November 2014	1,477

Accumulated depreciation

At 1 December 2012	(65)
Charge for the year	(16)
Disposals	2
Net transfers to property, plant and equipment	2
Foreign exchange movements	4

At 30 November 2013	(73)
Charge for the year	(21)
Disposals	1
Net transfers from property, plant and equipment	(1)
Foreign exchange movements	1

At 30 November 2014	(93)

Net book value

At 30 November 2013	1,128
At 30 November 2014	1,384

The Group holds investment property for long-term use, and so the annual amortisation charge approximates to the amount expected to be recovered within 12 months after the reporting period.

The Group leases out its investment property under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to twelve years, with an option to renew the lease based on future negotiations. Lease payments are usually negotiated every one to three years to reflect market rentals. There were no material contingent rentals earned as income for the year. Rental income generated from investment properties amounted to US\$123m (2013: US\$115m). Direct operating expenses (including repair and maintenance) on investment property that generates rental income amounted to US\$29m (2013: US\$25m).

The Group owns investment property in the form of freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease. The Group does not hold freehold land in Hong Kong. An analysis of the carrying value of the Group's interest in those land and land use right is set out in note 24.

17. INVESTMENT PROPERTY (continued)

The future minimum operating lease rental income under non-cancellable operating leases that the Group expects to receive in future periods may be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Leases of investment property		
Expiring no later than one year	99	86
Expiring later than one year and no later than five years	140	100
Expiring after five years or more	5	5
Total	244	191

18. FAIR VALUE OF INVESTMENT PROPERTY AND PROPERTY HELD FOR USE

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Carrying value⁽¹⁾		
Investment property	1,384	1,128
Property held for use (classified as property, plant and equipment)	361	303
Leasehold land under operating lease (classified as prepayments in other assets)	442	453
Total	2,187	1,884
Fair value⁽¹⁾		
Investment property (including land)	3,639	3,180
Property held for use (including land)	1,492	1,388
Total	5,131	4,568

Note:

(1) Carrying and fair values are presented before non-controlling interests and, for assets held in participating funds, before allocation to policyholders.

19. REINSURANCE ASSETS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Amounts recoverable from reinsurers	240	141
Ceded insurance and investment contract liabilities	1,417	1,238
Total	1,657	1,379

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

20. DEFERRED ACQUISITION AND ORIGATION COSTS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Carrying amount		
Deferred acquisition costs on insurance contracts	15,793	14,836
Deferred origination costs on investment contracts	534	603
Value of business acquired	266	299
Total	16,593	15,738
	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Movements in the year		
At beginning of financial year	15,738	14,161
Deferral and amortisation of acquisition and origination costs	1,631	1,432
Acquisition of subsidiaries	-	322
Foreign exchange movements	(385)	(414)
Impact of assumption changes	(23)	(9)
Other movements	(368)	246
At end of financial year	16,593	15,738

Deferred acquisition and origination costs are expected to be recoverable over the mean term of the Group's insurance and investment contracts, and liability adequacy testing is performed at least annually to confirm their recoverability. Accordingly, the annual amortisation charge, which varies with investment performance for certain universal life and unit-linked products, approximates to the amount which is expected to be realised within 12 months of the end of the reporting period.

21. FINANCIAL INVESTMENTS

The following tables analyse the Group's financial investments by type and nature. The Group manages its financial investments in two distinct categories: Unit-linked Investments and Policyholder and Shareholder Investments. The investment risk in respect of Unit-linked Investments is generally wholly borne by our customers, and does not directly affect the profit for the year before tax. Furthermore, unit-linked contract holders are responsible for allocation of their policy values amongst investment options offered by the Group. Although profit for the year before tax is not affected by Unit-linked Investments, the investment return from such financial investments is included in the Group's profit for the year before tax, as the Group has elected the fair value option for all Unit-linked Investments with corresponding changes in insurance and investment contract liabilities for unit-linked contracts. Policyholder and Shareholder Investments include all financial investments other than Unit-linked Investments. The investment risk in respect of Policyholder and Shareholder Investments is partially or wholly borne by the Group.

Policyholder and Shareholder Investments are further categorised as Participating Funds and Other Policyholder and Shareholder. The Group has elected to separately analyse financial investments held by Participating Funds within Policyholder and Shareholder Investments as they are subject to local regulations that generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends. The Group has elected the fair value option for debt and equity securities of Participating Funds. The Group's accounting policy is to record an insurance liability for the proportion of net assets of the Participating Fund that would be allocated to policyholders assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations as at the date of the statement of financial position. As a result the Group's net profit for the year before tax is impacted by the proportion of investment return that would be allocated to shareholders as described above.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Other Policyholder and Shareholder Investments are distinct from Unit-linked Investments and Participating Funds as there is no direct contractual or regulatory requirement governing the amount, if any, for allocation to policyholders. The Group has elected to apply the fair value option for equity securities in this category and the available for sale classification in respect of the majority of debt securities in this category. The investment risk from investments in this category directly impacts the Group's financial statements. Although a proportion of investment return may be allocated to policyholders through policyholder dividends, the Group's accounting policy for insurance and certain investment contract liabilities utilises a net level premium methodology that includes best estimates as at the date of issue for non-guaranteed participation. To the extent investment return from these investments either is not allocated to participating contracts or varies from the best estimates, it will impact the Group's profit before tax.

In the following tables, "FVTPL" indicates financial investments classified at fair value through profit or loss and "AFS" indicates financial investments classified as available for sale.

Debt securities

In compiling the tables, external ratings have been used where available. Where external ratings are not readily available an internal rating methodology has been adopted. The following conventions have been adopted to conform the various ratings.

External ratings		Internal ratings		Reported as
Standard and Poor's	Moody's			
AAA	Aaa	1		AAA
AA+ to AA-	Aa1 to Aa3	2+ to 2-		AA
A+ to A-	A1 to A3	3+ to 3-		A
BBB+ to BBB-	Baa1 to Baa3	4+ to 4-		BBB
BB+ and below	Ba1 and below	5+ and below		Below investment grade ⁽¹⁾

Note:

(1) Unless otherwise identified individually.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

Debt securities by type comprise the following:

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽¹⁾	Total
		Participating funds	Other policyholder and shareholder					
			FVTPL	FVTPL				
30 November 2014								
Government bonds – issued in local currency								
Thailand	A	–	–	11,002	11,002	–	–	11,002
China	AA	1,099	–	4,211	5,310	18	–	5,328
Korea	AA	–	–	3,543	3,543	202	–	3,745
Singapore	AAA	1,768	–	1,175	2,943	435	–	3,378
Philippines	BBB	–	–	2,879	2,879	75	–	2,954
Malaysia	A	2,149	–	541	2,690	24	–	2,714
Indonesia	BB	23	–	632	655	55	–	710
Other ⁽²⁾		16	2	575	593	2	–	595
Subtotal		5,055	2	24,558	29,615	811	–	30,426
Government bonds – foreign currency								
Philippines	BBB	–	9	397	406	89	–	495
Indonesia	BB	86	16	357	459	5	–	464
Qatar	AA	–	–	318	318	3	–	321
Mexico	BBB	7	15	228	250	–	–	250
Malaysia	A	73	–	91	164	2	–	166
Korea	A	19	–	135	154	7	–	161
Russia	BBB	19	15	104	138	–	–	138
South Africa	BBB	–	18	103	121	–	–	121
Other ⁽²⁾		–	121	161	282	12	–	294
Subtotal		204	194	1,894	2,292	118	–	2,410
Government agency bonds ⁽³⁾								
AAA		1,321	–	1,070	2,391	116	39	2,546
AA		612	–	1,926	2,538	83	61	2,682
A		803	–	4,721	5,524	18	50	5,592
BBB		253	–	1,439	1,692	6	–	1,698
Below investment grade		23	–	179	202	6	–	208
Not rated		–	–	–	–	6	61	67
Subtotal		3,012	–	9,335	12,347	235	211	12,793

Notes:

- (1) Of the total government bonds listed as "Other" at 30 November 2014, 61 per cent are rated as investment grade and a further 21 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB- or not rated.
- (2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities, government-related entities, multilateral development banks and supranational organisations.
- (3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽²⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder					
		FVTPL	FVTPL				
30 November 2014:							
Corporate bonds							
AAA	66	–	81	147	5	52	204
AA	1,100	8	4,457	5,565	23	186	5,774
A	4,980	61	16,778	21,819	638	531	22,988
BBB	3,933	76	17,150	21,159	462	246	21,867
Below investment grade	864	–	2,701	3,565	75	33	3,673
Not rated	18	1	149	168	108	473	749
Subtotal	10,961	146	41,316	52,423	1,311	1,521	55,255
Structured securities⁽⁴⁾							
AAA	–	–	10	10	–	–	10
AA	6	20	18	44	–	–	44
A	10	–	438	448	–	–	448
BBB	308	38	150	496	2	5	503
Below investment grade	29	56	–	85	–	–	85
Not rated	7	56	25	88	1	–	89
Subtotal	360	170	641	1,171	3	5	1,179
Total⁽⁵⁾	19,592	512	77,744	97,848	2,478	1,737	102,063

Notes:

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(4) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(5) Debt securities of US\$2,920m are restricted due to local regulatory requirements.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽³⁾ FVTPL	Total
		Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder					
		FVTPL	FVTPL	AFS				
30 November 2013 – As adjusted								
Government bonds								
– issued in local currency								
Thailand	A	–	–	10,217	10,217	–	–	10,217
China	AA	390	–	2,072	2,462	10	–	2,472
Korea	AA	–	–	3,189	3,189	154	–	3,343
Singapore	AAA	1,694	–	1,305	2,999	281	–	3,280
Philippines	BBB	–	–	3,016	3,016	57	–	3,073
Malaysia	A	2,288	–	674	2,962	5	–	2,967
Indonesia	BB	2	–	555	557	99	–	656
Other ⁽¹⁾		13	5	552	570	4	–	574
Subtotal		4,387	5	21,580	25,972	610	–	26,582
Government bonds								
– foreign currency								
Philippines	BBB	–	16	409	425	81	–	506
Indonesia	BB	71	8	296	375	4	–	379
Qatar	AA	–	–	272	272	3	–	275
Mexico	BBB	7	12	171	190	–	–	190
Malaysia	A	75	–	98	173	2	–	175
Korea	A	17	–	219	236	8	–	244
Russia	BBB	20	17	108	145	–	–	145
South Africa	BBB	–	8	131	139	–	–	139
Other ⁽¹⁾		–	117	139	256	13	–	269
Subtotal		190	178	1,843	2,211	111	–	2,322
Government agency								
bonds⁽²⁾								
AAA		1,112	–	914	2,026	120	43	2,189
AA		486	–	1,597	2,083	57	–	2,140
A		574	–	4,597	5,171	22	5	5,198
BBB		275	–	1,247	1,522	10	–	1,532
Below investment grade		17	–	148	165	2	–	167
Not rated		–	–	–	–	2	62	64
Subtotal		2,464	–	8,503	10,967	213	110	11,290

Notes:

(1) Of the total government bonds listed as "Other" at 30 November 2013, 68 per cent are rated as investment grade and a further 15 per cent are rated BB- and above. The remaining are rated below BB- or not rated.

(2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities, government-related entities, multilateral development banks and supranational organisations.

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)**Debt securities** (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Consolidated investment funds ⁽³⁾	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder	AFS				
	FVTPL	FVTPL	AFS		FVTPL	FVTPL	
30 November 2013 – As adjusted							
Corporate bonds							
AAA	108	–	115	223	5	47	275
AA	806	8	2,799	3,613	7	142	3,762
A	4,857	190	14,018	19,065	677	407	20,149
BBB	4,184	71	12,953	17,208	348	189	17,745
Below investment grade	653	–	2,050	2,703	51	2	2,756
Not rated	64	10	104	178	141	644	963
Subtotal	10,672	279	32,039	42,990	1,229	1,431	45,650
Structured securities⁽⁴⁾							
AAA	–	–	–	–	–	–	–
AA	16	–	15	31	–	–	31
A	43	19	581	643	–	–	643
BBB	328	–	157	485	3	–	488
Below investment grade	51	108	–	159	–	31	190
Not rated	40	40	45	125	2	–	127
Subtotal	478	167	798	1,443	5	31	1,479
Total⁽⁵⁾	18,191	629	64,763	83,583	2,168	1,572	87,323

Notes:

(3) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

(4) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(5) Debt securities of US\$2,067m are restricted due to local regulatory requirements.

The Group's debt securities classified at fair value through profit or loss can be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Debt securities – FVTPL		
Designated at fair value through profit or loss	24,297	22,516
Held for trading	22	44
Total	24,319	22,560

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Equity securities

Equity securities by type comprise the following

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽¹⁾ FVTPL	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder				
	FVTPL	FVTPL				
30 November 2014						
Equity shares	3,476	6,005	9,481	3,948	1	13,430
Interests in investment funds	1,568	1,702	3,270	12,124	3	15,397
Total	5,044	7,707	12,751	16,072	4	28,827

US\$m	Policyholder and shareholder		Subtotal	Unit-linked FVTPL	Consolidated investment funds ⁽¹⁾ FVTPL	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder				
	FVTPL	FVTPL				
30 November 2013 – As adjusted						
Equity shares	3,032	5,026	8,058	3,325	1	11,384
Interests in investment funds	1,537	1,289	2,826	11,890	2	14,718
Total	4,569	6,315	10,884	15,215	3	26,102

Note

(1) Consolidated investment funds reflect 100 per cent of assets and liabilities held by such funds.

Debt and equity securities

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Debt securities		
Listed		
Hong Kong	8,489	5,222
Overseas	63,528	55,447
	72,017	60,669
Unlisted	30,046	26,654
Total	102,063	87,323
Equity securities		
Listed		
Hong Kong	1,661	1,225
Overseas	13,615	11,992
	15,276	13,217
Unlisted	13,551	12,885
Total	28,827	26,102

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)**Interests in structured entities**

The Group has determined that the investment funds and structured securities, such as collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities that the Group has interest are structured entities.

The Group has consolidated certain investment funds for which the Group provides guarantee on capital or rate of return to the investors and deemed to have control based on an analysis of the guidance in IFRS 10. For these investment funds, the Group has the ability to reduce the guaranteed rates of return, subject to obtaining approvals of applicable regulators. The Group has an obligation to absorb losses in the event that the returns of the funds are insufficient to cover the capital or rate of return guarantee provided to the investors.

The following table summarises the Group's interest in unconsolidated structured entities as at 30 November 2014.

US\$m	Investment funds	Structured securities ⁽¹⁾
Available for sale debt securities	577 ⁽²⁾	641
Debt securities at fair value through profit or loss	360 ⁽²⁾	538
Equity securities at fair value through profit or loss	15,397	–
Total	16,334	1,179

Notes:

(1) Structured securities include collateralised debt obligation, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(2) Balance represents the Group's interests in loans to real estate investment trusts.

The Group's maximum exposure to loss arising from its interests in these unconsolidated structured entities is limited to the carrying amount of the assets. Dividend income and interest income are received during the reporting period from these interests in unconsolidated structured entities.

In addition, the Group receives management fees and trustee fees in respect of providing trustee, management and administrative services to certain retirement scheme funds and investment funds. These funds are not held and the associated investment risks are not borne by the Group, the Group does not have exposure to loss in these funds.

Loans and deposits

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Policy loans	2,433	2,384
Mortgage loans on residential real estate	645	650
Mortgage loans on commercial real estate	14	15
Other loans	808	718
Allowance for loan losses	(16)	(14)
Loans	3,884	3,753
Term deposits	2,201	2,127
Promissory notes ⁽¹⁾	1,569	1,604
Total	7,654	7,484

Note:

(1) The promissory notes are issued by a government.

Certain term deposits with financial institutions and promissory notes are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions. The restricted balance held within term deposits and promissory notes is US\$1,757m (2013: US\$1,772m).

Other loans include receivables from reverse repurchase agreements under which the Group does not take physical possession of securities purchased under the agreements. Sales or transfers of securities are not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the loan is outstanding. In the event of default by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house. At 30 November 2014, the carrying value of such receivables is US\$101m (2013: US\$81m).

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's non-hedge derivative exposure was as follows:

US\$m	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
30 November 2014			
Foreign exchange contracts			
Forwards	622	4	(12)
Cross-currency swaps	6,142	246	(198)
Foreign exchange futures	177	–	–
Currency options	20	–	–
Total foreign exchange contracts	6,961	250	(210)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	157	7	(1)
Other			
Warrants and options	144	8	–
Netting	(177)	–	–
Total	7,085	265	(211)
30 November 2013			
Foreign exchange contracts			
Forwards	665	4	(3)
Cross-currency swaps	5,278	428	(86)
Foreign exchange futures	182	–	–
Currency options	19	1	–
Total foreign exchange contracts	6,144	433	(89)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	320	5	–
Other			
Warrants and options	140	7	–
Equity index futures	5	–	–
Netting	(187)	–	–
Total	6,422	445	(89)

The column "notional amount" in the above table represents the pay leg of derivative transactions.

Of the total derivatives, US\$7m (2013: US\$3m) are listed in exchange or dealer markets and the rest are over-the-counter (OTC) derivatives. OTC derivative contracts are individually negotiated between contracting parties and not cleared through an exchange. OTC derivatives include forwards, swaps, and options. Derivatives are subject to various risks including market, liquidity and credit risk, similar to those related to the underlying financial instruments.

Derivative assets and derivative liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position as financial assets at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities respectively. The Group's derivative contracts are established to economic hedge financial exposures. The Group adopts hedge accounting in limited circumstances. The notional or contractual amounts associated with derivative financial instruments are not recorded as assets or liabilities in the consolidated statement of financial position as they do not represent the fair value of these transactions. The notional amounts in the previous table reflect the aggregate of individual derivative positions on a gross basis and so give an indication of the overall scale of derivative transactions.

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Foreign exchange contracts

Foreign exchange forward and futures contracts represent agreements to exchange the currency of one country for the currency of another country at an agreed price and settlement date. Currency options are agreements that give the buyer the right to exchange the currency of one country for the currency of another country at agreed prices and settlement dates. Currency swaps are contractual agreements that involve the exchange of both periodic and final amounts in two different currencies. Exposure to gain and loss on the foreign exchange contracts will increase or decrease over their respective lives as a function of maturity dates, interest and foreign exchange rates, implied volatilities of the underlying indices, and the timing of payments.

Interest rate swaps

Interest rate swaps are contractual agreements between two parties to exchange periodic payments in the same currency, each of which is computed on a different interest rate basis, on a specified notional amount. Most interest rate swaps involve the net exchange of payments calculated as the difference between the fixed and floating rate interest payments.

Other derivatives

Warrants and options are option agreements that give the owner the right to buy or sell securities at an agreed price and settlement date. Equity index futures contracts are exchange-traded cash-settled contracts on the value of particular stock market index. The Group entered into equity index futures contracts to manage its equity market exposure.

Netting adjustment

The netting adjustment is related to futures contracts executed through clearing house where the settlement arrangement satisfied the netting criteria under IFRS.

Collateral under derivative transactions

At 30 November 2014, the Group had posted cash collateral of US\$20m (2013: US\$21m) and pledged debt securities with carrying value of US\$96m (2013: US\$31m) for liabilities and held cash collateral of US\$122m (2013: US\$230m), deposit collateral of US\$25m (2013: US\$6m) and debt securities collateral with carrying value of US\$2m (2013: US\$24m) for assets in respect of derivative transactions. The Group did not sell or repledge the collateral received. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE MEASUREMENT

Fair value of financial instruments

The Group classifies all financial assets as either at fair value through profit or loss, or as available for sale, which are carried at fair value, or as loans and receivables, which are carried at amortised cost. Financial liabilities are classified as either at fair value through profit or loss or at amortised cost, except for investment contracts with DPF which are accounted for under IFRS 4.

The following tables present the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities:

US\$m	Notes	Fair value			Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale	Cost/ amortised cost		
30 November 2014						
Financial investments	21					
Loans and deposits		–	–	7,654	7,654	7,675
Debt securities		24,319	77,744	–	102,063	102,063
Equity securities		28,827	–	–	28,827	28,827
Derivative financial instruments	22	265	–	–	265	265
Reinsurance receivables	19	–	–	240	240	240
Other receivables	24	–	–	1,632	1,632	1,632
Accrued investment income	24	–	–	1,345	1,345	1,345
Cash and cash equivalents	26	–	–	1,835	1,835	1,835
Financial assets		53,411	77,744	12,706	143,861	143,882
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	28	7,315		622	7,937	7,937
Borrowings	30	–		2,934	2,934	3,005
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	–		3,753	3,753	3,753
Derivative financial instruments	22	211		–	211	211
Other liabilities	34	1,221		3,321	4,542	4,542
Financial liabilities		8,747		10,630	19,377	19,448

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value of financial instruments** (continued)

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2013 – As adjusted						
Financial investments	21					
Loans and deposits		–	–	7,484	7,484	7,517
Debt securities		22,560	64,763	–	87,323	87,323
Equity securities		26,102	–	–	26,102	26,102
Derivative financial instruments	22	445	–	–	445	445
Reinsurance receivables	19	–	–	141	141	141
Other receivables	24	–	–	1,473	1,473	1,473
Accrued investment income	24	–	–	1,368	1,368	1,368
Cash and cash equivalents	26	–	–	2,316	2,316	2,316
Financial assets		49,107	64,763	12,782	126,652	126,685
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	28	7,429		1,269	8,698	8,698
Borrowings	30	–		1,950	1,950	1,915
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	–		1,889	1,889	1,889
Derivative financial instruments	22	89		–	89	89
Other liabilities	34	1,197		2,857	4,054	4,054
Financial liabilities		8,715		7,965	16,680	16,645

The carrying amount of assets included in the above tables represents the maximum credit exposure.

Foreign currency exposure, including the net notional amount of foreign currency derivative positions, is shown in note 38 for the Group's key foreign exchange exposures.

The fair value of investment contract liabilities measured at amortised cost is not considered to be materially different from the amortised cost carrying value.

The carrying value of financial instruments expected to be settled within 12 months (after taking into account valuation allowances, where applicable) is not considered to be materially different from the fair value.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value measurements on a recurring basis**

The Group measures at fair value financial instruments classified at fair value through profit or loss, available for sale securities portfolios, derivative assets and liabilities, investments held by investment funds which are consolidated, investments in non-consolidated investment funds and certain investment contract liabilities on a recurring basis. The fair value of a financial instrument is the amount that would be received on sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Financial instruments with quoted prices in active markets generally have more pricing observability and less judgement is used in measuring fair value. Conversely, financial instruments traded in other than active markets or that do not have quoted prices have less observability and are measured at fair value using valuation models or other pricing techniques that require more judgement. An active market is one in which transactions for the asset or liability being valued occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

An other than active market is one in which there are few transactions, the prices are not current, price quotations vary substantially either over time or among market makers, or in which little information is released publicly for the asset or liability being valued. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

The Group does not have assets or liabilities measured at fair value on a non-recurring basis during the year ended 30 November 2014.

The following methods and assumptions were used by the Group to estimate the fair value of financial instruments.

Determination of fair value for financial instruments**Loans and receivables**

For loans and advances that are repriced frequently and have had no significant changes in credit risk, carrying amounts represent a reasonable estimate of fair values. The fair values of other loans are estimated by discounting expected future cash flows using interest rates offered for similar loans to borrowers with similar credit ratings.

The fair values of mortgage loans are estimated by discounting future cash flows using interest rates currently being offered in respect of similar loans to borrowers with similar credit ratings. The fair values of fixed rate policy loans are estimated by discounting cash flows at the interest rates charged on policy loans of similar policies currently being issued. Loans with similar characteristics are aggregated for purposes of the calculations. The carrying values of policy loans with variable rates approximate to their fair values.

Debt securities and equity securities

The fair values of equity securities are based on quoted market prices or, if unquoted, on estimated market values generally based on quoted prices for similar securities. Fair values for fixed interest securities are based on quoted market prices, where available. For those securities not actively traded, fair values are estimated using values obtained from brokers, private pricing services or by discounting expected future cash flows using a current market rate applicable to the yield, credit quality and maturity of the investment. Priority is given to values from independent sources when available, but overall the source of pricing and/or valuation technique is chosen with the objective of arriving at the price at which an orderly transaction would take place between market participants on the measurement date. The inputs to determining fair value that are relevant to fixed interest securities include, but not limited to risk-free interest rates, the obligor's credit spreads, foreign exchange rates, and credit default rates. For holdings in hedge funds and limited partnerships, fair values are determined based on the net asset values provided by the general partner or manager of each investment, the accounts of which are generally audited on an annual basis. The transaction price is used as the best estimate of fair value at inception.

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value for financial instruments** (continued)**Derivative financial instruments**

The Group values its derivative financial assets and liabilities using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. When models are used, the selection of a particular model to value a derivative depends on the contract terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability of pricing information in the market. The Group generally uses similar models to value similar instruments. Valuation models require a variety of inputs, including contractual terms, market prices and rates, yield curves, credit curves, measures of volatility, prepayment rates and correlations of such inputs. For derivatives that trade in liquid markets, such as generic forwards, swaps and options, model inputs can generally be verified and model selection does not involve significant management judgement. Examples of inputs that are generally observable include foreign exchange spot and forward rates, benchmark interest rate curves and volatilities for commonly traded option products. Examples of inputs that may be unobservable include volatilities for less commonly traded option products and correlations between market factors.

When the Group holds a group of derivative assets and derivative liabilities entered into with a particular counterparty, the Group takes into account the arrangements that mitigate credit risk exposure in the event of default (e.g. International Swap and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements and Credit Support Annex (CSA) that require the exchange of collateral on the basis of each party's net credit risk exposure). The Group measures the fair value of the group of financial assets and financial liabilities on the basis of its net exposure to the credit risk of that counterparty or the counterparty's net exposure to our credit risk that reflects market participants' expectations about the likelihood that such an arrangement would be legally enforceable in the event of default.

Cash and cash equivalents

The carrying amount of cash approximates its fair value.

Reinsurance receivables

The carrying amount of amounts receivable from reinsurers is not considered materially different to their fair value.

Fair value of securities sold under repurchase agreements and the associated payables

The contract values of payables under repurchase agreements approximate their fair value as these obligations are short-term in nature.

Other assets

The carrying amount of other financial assets is not materially different to their fair value. The fair values of deposits with banks are generally based on quoted market prices or, if unquoted, on estimates based on discounting future cash flows using available market interest rates offered for receivables with similar characteristics.

Investment contract liabilities

For investment contract liabilities, the fair values have been estimated using a discounted cash flow approach based on interest rates currently being offered for similar contracts with maturities consistent with those remaining for the contracts being valued. For investment contracts where the investment risk is borne by the policyholder, the fair value generally approximates to the fair value of the underlying assets.

Investment contracts with DPF enable the contract holder to receive additional benefits as a supplement to guaranteed benefits. These are referred to as participating business and are measured and classified according to the Group practice for insurance contract liabilities and hence are disclosed within note 27. These are not measured at fair value as there is currently no agreed definition of fair value for investment and insurance contracts with DPF under IFRS. In the absence of any agreed methodology, it is not possible to provide a range of estimates within which fair value is likely to fall. The IASB is expecting to address this issue in Phase II of its insurance contracts project.

Borrowings

The fair values of borrowings with stated maturities have been estimated based on discounting future cash flows using the interest rates currently applicable to deposits of similar maturities or prices obtained from brokers.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Determination of fair value for financial instruments** (continued)**Other liabilities**

The fair values of other unquoted financial liabilities is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates applicable to their yield, credit quality and maturity, except for those with no stated maturity, where the carrying value approximates to fair value.

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis

Assets and liabilities recorded at fair value in the consolidated statement of financial position are measured and classified in a hierarchy for disclosure purposes consisting of three "levels" based on the observability of inputs available in the marketplace used to measure their fair values as discussed below.

- **Level 1:** Fair value measurements that are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group has the ability to access as of the measurement date. Market price data is generally obtained from exchange or dealer markets. The Group does not adjust the quoted price for such instruments. Assets measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 1 are actively traded listed equities. The Group considers that government debt securities issued by G7 countries (the United States, Canada, France, Germany, Italy, Japan, the United Kingdom) and traded in a dealer market to be Level 1, until they no longer trade with sufficient frequency and volume to be considered actively traded.
- **Level 2:** Fair value measurements based on inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Level 2 inputs include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active and inputs other than quoted prices that are observable for the asset and liability, such as interest rates and yield curves that are observable at commonly quoted intervals. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 2 generally include government securities issued by non-G7 countries, most investment grade corporate bonds, hedge fund investments and derivative contracts.
- **Level 3:** Fair value measurements based on valuation techniques that use significant inputs that are unobservable. Unobservable inputs are only used to measure fair value to the extent that relevant observable inputs are not available, allowing for circumstances in which there is little, if any, market activity for the asset or liability. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 3 include certain classes of structured securities, certain derivative contracts, private equity and real estate fund investments, and direct private equity investments.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Group's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgement. In making the assessment, the Group considers factors specific to the asset or liability.

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** (continued)

A summary of assets and liabilities carried at fair value on a recurring basis according to fair value hierarchy is given below.

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2014				
Recurring fair value measurements				
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	–	76,993	751	77,744
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	19,323	269	19,592
Unit-linked and consolidated investment funds	–	3,888	327	4,215
Other policyholder and shareholder	–	281	231	512
Equity securities				
Participating funds	4,704	111	229	5,044
Unit-linked and consolidated investment funds	15,177	899	–	16,076
Other policyholder and shareholder	7,019	343	345	7,707
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	250	–	250
Interest rate contracts	–	7	–	7
Other contracts	7	1	–	8
Total assets on a recurring fair value measurement basis	26,907	102,096	2,152	131,155
<i>Total %</i>	<i>20.5</i>	<i>77.9</i>	<i>1.6</i>	<i>100.0</i>
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,315	7,315
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	210	–	210
Interest rate contracts	–	1	–	1
Other liabilities	–	1,221	–	1,221
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,432	7,315	8,747
<i>Total %</i>	<i>–</i>	<i>16.4</i>	<i>83.6</i>	<i>100.0</i>

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis (continued)

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2013 – As adjusted				
Recurring fair value measurements				
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	–	63,983	780	64,763
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	17,826	365	18,191
Unit-linked and consolidated investment funds	–	3,344	396	3,740
Other policyholder and shareholder	–	399	230	629
Equity securities				
Participating funds	4,359	11	199	4,569
Unit-linked and consolidated investment funds	13,943	1,275	–	15,218
Other policyholder and shareholder	5,965	86	264	6,315
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	432	1	433
Interest rate contracts	–	5	–	5
Other contracts	1	5	1	7
Total assets on a recurring fair value measurement basis	24,268	87,366	2,236	113,870
<i>Total %</i>	21.3	76.7	2.0	100.0
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,429	7,429
Derivative financial instruments				
Foreign exchange contracts	–	89	–	89
Other liabilities	–	1,197	–	1,197
Total liabilities on a recurring fair value measurement basis	–	1,286	7,429	8,715
<i>Total %</i>	–	14.8	85.2	100.0

23. FAIR VALUE MEASUREMENT *(continued)***Fair value hierarchy for fair value measurement on a recurring basis** *(continued)*

The Group's policy is to recognise transfers of assets and liabilities between Level 1 and Level 2 at their fair values as at the end of each reporting period, consistent with the date of the determination of fair value. Assets are transferred out of Level 1 when they are no longer transacted with sufficient frequency and volume in an active market. During the year ended 30 November 2014, the Group transferred US\$55m of assets measured at fair value from Level 1 to Level 2 during the year. Conversely, assets are transferred from Level 2 to Level 1 when transaction volume and frequency are indicative of an active market. The Company transferred \$483m of assets from Level 2 to Level 1 during the year ended 30 November 2014.

The Group's Level 2 financial instruments include debt securities, equity securities and derivative instruments. The fair values of Level 2 financial instruments are estimated using values obtained from private pricing services and brokers corroborated with internal review as necessary. When the quotes from third-party pricing services and brokers are not available, internal valuation techniques and inputs will be used to derive the fair value for the financial instruments.

The tables below set out a summary of changes in the Group's Level 3 assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis for the year ended 30 November 2014 and 2013. The tables reflect gains and losses, including gains and losses on financial assets and liabilities categorised as Level 3 as at 30 November 2014 and 2013.

Level 3 financial assets and liabilities

US\$m	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/ (liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2013 – As adjusted	1,771	463	2	(7,429)
Net movement on investment contract liabilities	–	–	–	114
Total gains/(losses)				
Reported under investment return in the consolidated income statement	87	80	(1)	–
Reported under fair value reserve and foreign currency translation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	(12)	(12)	–	–
Purchases	504	78	–	–
Sales	(202)	(35)	–	–
Settlements	(149)	–	(1)	–
Transfer into Level 3	–	–	–	–
Transfer out of Level 3	(421)	–	–	–
At 30 November 2014	1,578	574	–	(7,315)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	70	82	(1)	–

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)

Level 3 financial assets and liabilities (continued)

US\$m	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets/ (liabilities)	Investment contracts
At 1 December 2012 – As adjusted	1,341	406	4	(7,533)
Net movement on investment contract liabilities	–	–	–	104
Total gains/(losses)				
Reported under investment return in the consolidated income statement	66	9	2	–
Reported under fair value reserve and foreign currency translation reserve in the consolidated statement of comprehensive income	(25)	(8)	–	–
Acquisition of subsidiaries	133	48	–	–
Purchases	450	42	1	–
Sales	(23)	(34)	–	–
Settlements	(70)	–	(5)	–
Transfer into Level 3	26	–	–	–
Transfer out of Level 3	(127)	–	–	–
At 30 November 2013 – As adjusted	1,771	463	2	(7,429)
Change in unrealised gains or losses included in the consolidated income statement for assets and liabilities held at the end of the reporting period, under investment return	60	4	1	–

Movements in investment contract liabilities at fair value are offset by movements in the underlying portfolio of matching assets. Details of the movement in investment contract liabilities are provided in note 28.

Assets transferred out of Level 3 mainly relate to corporate debt instruments of which market-observable inputs became available during the year and were used in determining the fair value.

There are no differences between the fair values on initial recognition and the amounts determined using valuation techniques since the models adopted are calibrated using initial transaction prices.

Significant unobservable inputs for level 3 fair value measurements

As at 30 November 2014, the valuation techniques and applicable unobservable inputs used to measure the Group's Level 3 financial instruments are summarised as follows:

Description	Fair value at 30 November 2014 (US\$m)	Valuation techniques	Unobservable inputs	Range
Debt securities	548	Discounted cash flows	Discount rate for liquidity	5.28% – 11.49%

Valuation processes

The Group has the valuation policies, procedures and analyses in place to govern the valuation of financial assets required for financial reporting purposes, including Level 3 fair values. In determining the fair values of financial assets, the Group in general uses third-party pricing providers and, only in rare cases when no third-party prices exist, will use prices derived from internal models. Chief Investment Officers of each business units are required to review the reasonableness of the prices used and report price exceptions, if any. Group Investment team analyses reported price exceptions and reviews price challenge responses from third party pricing providers and provides the final recommendation on the appropriate price to be used. Any changes in valuation policies are reviewed and approved by the Group Pricing Committee (GPC) which is part of the Group's wider financial risk governance processes. Changes in Level 2 and 3 fair values are analysed at each reporting date.

23. FAIR VALUE MEASUREMENT (continued)**Valuation processes** (continued)

The main Level 3 input used by the Group pertains to the discount rate for the fixed income securities and investment contracts. The unobservable inputs to determining the fair value of these instruments include the obligor's credit spread and/or the liquidity spread. A significant increase/decrease in any of the unobservable input may result in a significantly lower/higher fair value measurement. The Group has subscriptions to private pricing services for gathering such information. If the information from private pricing services is not available, the Group uses the proxy pricing method based on internally-developed valuation inputs.

Fair value for assets and liabilities for which the fair value is disclosed at reporting date

A summary of fair value hierarchy of assets and liabilities not carried at fair value but for which the fair value is disclosed as at 30 November 2014 is given below.

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2014				
Assets for which the fair value is disclosed				
Financial assets				
Loans and deposits	632	3,293	3,750	7,675
Reinsurance receivables	–	240	–	240
Other receivables	–	1,534	98	1,632
Accrued investment income	15	1,330	–	1,345
Cash and cash equivalents	1,835	–	–	1,835
Investment property and property held for use				
Investment property (including land)	–	–	3,639	3,639
Property held for use (including land)	–	–	1,492	1,492
Total assets for which the fair value is disclosed	2,482	6,397	8,979	17,858
Liabilities for which the fair value is disclosed				
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	622	622
Borrowings	2,046	959	–	3,005
Obligations under securities lending and repurchase agreements	–	3,753	–	3,753
Other liabilities	204	3,027	90	3,321
Total liabilities for which the fair value is disclosed	2,250	7,739	712	10,701

The Group engaged external, independent and qualified valuers to determine the fair value of the Group's properties at the end of every financial year. The valuation on open market value basis by independent professional valuer for certain investment properties was calculated by reference to net rental income allowing for reversionary income potential. The fair values of other properties were derived using the Market Data Approach. In this approach, the values are based on sales and listing of comparable property registered in the vicinity.

In valuing the investment properties and properties in use, the current use of the properties are considered to be its highest and best use; records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparison made for such factors as size, location, quality and prospective use.

The investment properties and properties in use are valued on the basis of the highest and best use of the properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. Records of recent sales and offerings of similar property are analysed and comparison made for such factors as size, location, quality and prospective use. In limited occasions, potential redevelopment of the properties in use would be taken into account when they would maximise the fair value of the properties; the Group is occupying these properties for operational purposes.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

24. OTHER ASSETS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Accrued investment income	1,345	1,368
Pension scheme assets		
Defined benefit pension scheme surpluses	25	22
Insurance receivables due from insurance and investment contract holders	998	870
Others	1,385	1,283
Total	3,753	3,543

All amounts other than prepayments in respect of operating leases of leasehold land are generally expected to be recovered within 12 months after the end of the reporting period. Prepayments in respect of operating leases of land are expected to be recovered over the period of the leases shown below.

Below sets out an analysis of the Group's interest in land and land use rights:

US\$m	As at 30 November 2014				As at 30 November 2013			
	Property, plant and equipment	Investment property	Prepayments of operating leases	Total	Property, plant and equipment	Investment property	Prepayments of operating leases	Total
Land held in Hong Kong								
Long-term leases (>50 years)	43	588	288	919	43	589	292	924
Medium-term leases (10 to 50 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Short-term leases (<10 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Land held outside Hong Kong								
Freehold	88	225	–	313	75	157	–	232
Long-term leases (>50 years)	2	–	54	56	2	–	56	58
Medium-term leases (10 to 50 years)	–	–	100	100	–	–	105	105
Short-term leases (<10 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Total	133	813	442	1,388	120	746	453	1,319

25. IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

In accordance with the Group's accounting policies, impairment reviews were performed for available for sale securities and loans and receivables.

Available for sale debt securities

During the year ended 30 November 2014, no impairment losses (2013: US\$nil) were recognised in respect of available for sale debt securities.

The carrying amounts of available for sale debt securities that are individually determined to be impaired at 30 November 2014 was US\$48m (2013: US\$66m).

25. IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS (continued)**Loans and receivables**

The Group's primary potential credit risk exposure in respect of loans and receivables arises in respect of policy loans and a portfolio of mortgage loans on residential and commercial real estate (see note 21 Financial investments for further details). The Group's credit exposure on policy loans is mitigated because, if and when the total indebtedness on any policy, including interest due and accrued, exceeds the cash surrender value, the policy terminates and becomes void. The Group has a first lien on all policies which are subject to policy loans.

The carrying amounts of loans and receivables that are individually determined to be impaired at 30 November 2014 was US\$25m (2013: US\$22m).

The Group has a portfolio of residential and commercial mortgage loans which it originates. To the extent that any such loans are past their due dates specific allowance is made, together with a collective allowance, based on historical delinquency. Insurance receivables are short-term in nature and cover is not provided if consideration is not received. An ageing of accounts receivable is not provided as all amounts are due within one year and cover is cancelled if consideration is not received.

26. CASH AND CASH EQUIVALENTS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Cash	1,067	1,248
Cash equivalents	768	1,068
Total⁽¹⁾	1,835	2,316

Note:

(1) Of cash and cash equivalents, US\$467m (2013: US\$428m) are held to back unit-linked contracts and US\$29m (2013: US\$88m) are held by consolidated investment funds.

Cash comprises cash at bank and cash in hand. Cash equivalents comprise bank deposits and highly liquid short-term investments with maturities at acquisition of three months or less and money market funds. Accordingly, all such amounts are expected to be realised within 12 months after the end of the reporting period.

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

The movement of insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPP) is shown as follows:

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
At beginning of financial year	103,436	90,613
Valuation premiums and deposits	20,273	17,755
Liabilities released for policy termination or other policy benefits paid and related expenses	(12,170)	(10,917)
Fees from account balances	(954)	(843)
Accretion of interest	3,442	3,288
Foreign exchange movements	(2,699)	(2,674)
Change in net asset values attributable to policyholders	2,055	702
Acquisition of subsidiaries	—	5,396
Other movements	(286)	116
At end of financial year	113,097	103,436

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Business description

The table below summarises the key variables on which insurance and investment contract cash flows depend.

Type of contract		Material terms and conditions	Nature of benefits and compensation for claims	Factors affecting contract cash flows	Key reportable segments
Traditional participating life assurance with DFF	Participating funds	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities. The timing of dividend declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends.	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations.	- Investment performance - Expenses - Mortality - Surrenders	Singapore, China, Malaysia
	Other participating business	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends, the timing or amount of which is at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience.	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations.	- Investment performance - Expenses - Mortality - Surrenders	Hong Kong, Thailand, Other Markets
Traditional non-participating life		Benefits paid on death, maturity, sickness or disability that are fixed and guaranteed and not at the discretion of the insurer.	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole.	- Mortality - Morbidity - Lapses - Expenses	A ⁽¹⁾
Accident and health		These products provide morbidity or sickness benefits and include health, disability, critical illness and accident cover.	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole.	- Mortality - Morbidity - Lapses - Expenses - Claims experience	A ⁽¹⁾
Unit-linked		Unit-linked contracts combine savings with protection, the cash value of the policy depending on the value of unitised funds.	Benefits are based on the value of the unitised funds and death benefits.	- Investment performance - Lapses - Expenses - Mortality	A ⁽¹⁾
Universal life		The customer pays flexible premiums subject to specified limits accumulated in an account balance which are credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit which may be varied by the customer.	Benefits are based on the account balance and death benefit.	- Investment performance - Crediting rates - Lapses - Expenses - Mortality	A ⁽¹⁾

Note:

(1) Other than the Group Corporate Centre segment.

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Methodology and assumptions

The most significant items to which profit for the year and shareholders' equity are sensitive are market, insurance and lapse risks which are shown in the table below. Indirect exposure indicates that there is a second order impact. For example, whilst the profit for the year attributable to shareholders is not directly affected by investment income earned where the investment risk is borne by policyholders (for example, in respect of unit-linked contracts), there is a second-order effect through the investment management fees which the Group earns by managing such investments. The distinction between direct and indirect exposure is not intended to indicate the relative sensitivity to each of these items. Where the direct exposure is shown as being "net neutral", this is because the exposure to market and credit risk is offset by a corresponding movement in insurance contract liabilities.

		Market and credit risk			
		Direct exposure		Indirect exposure	Significant insurance and lapse risks
Type of contract		Insurance and investment contract liabilities	Risks associated with related investment portfolio		
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Investment performance subject to smoothing through dividend declarations	• Impact of persistency on future dividends • Mortality
	Other participating business	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Investment performance	• Impact of persistency on future dividends • Mortality
Traditional non-participating life assurance		• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Guarantees • Asset-liability mismatch risk	• Not applicable	• Mortality • Persistency • Morbidity
Accident and health		• Loss ratio • Asset-liability mismatch risk	• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Not applicable	• Claims experience • Morbidity • Persistency
Pension		• Net neutral • Asset-liability mismatch risk	• Net neutral • Asset-liability mismatch risk	• Performance-related investment management fees	• Persistency
Unit-linked		• Net neutral	• Net neutral	• Performance-related investment management fees	• Persistency • Mortality
Universal life		• Guarantees • Asset-liability mismatch risk	• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Spread between earned rate and crediting rate to policyholders	• Mortality • Persistency • Withdrawals

The Group is also exposed to foreign exchange rate risk in respect of its operations, and to interest rate risk, credit risk and equity price risk on assets representing net shareholders' equity, and to expense risk to the extent that actual expenses exceed those that can be charged to insurance and investment contract holders on non-participating business. Expense assumptions applied in the Group's actuarial valuation models assume a continuing level of business volumes.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)**Methodology and assumptions** (continued)**Valuation interest rates**

As at 30 November 2014 and 2013, the ranges of applicable valuation interest rates for traditional insurance contracts, which vary by territory, year of issuance and products, within the first 20 years are as follows:

	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Hong Kong	3.50% – 7.50%	3.50% – 7.50%
Thailand	3.25% – 9.00%	3.25% – 9.00%
Singapore	2.00% – 7.25%	2.00% – 7.25%
Malaysia	3.70% – 8.90%	3.70% – 8.90%
China	2.75% – 7.00%	2.75% – 7.00%
Korea	3.33% – 6.50%	3.33% – 6.50%
Philippines	2.20% – 9.20%	2.20% – 9.20%
Indonesia	3.10% – 10.80%	3.10% – 10.80%
Vietnam	5.07% – 12.25%	5.07% – 12.25%
Australia	3.83% – 7.11%	3.83% – 7.11%
New Zealand	3.83% – 5.75%	3.83% – 5.75%
Taiwan	1.75% – 6.50%	1.75% – 6.50%
Sri Lanka	9.30% – 11.90%	9.69% – 12.69%

28. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES

US\$m	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
At beginning of financial year	8,698	8,865
Effect of foreign exchange movements	(71)	(83)
Investment contract benefits	344	301
Fees charged	(174)	(187)
Net withdrawals and other movements	(860)	(198)
At end of financial year	7,937	8,698

29. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES

The table below sets out the sensitivities of the assumptions in respect of insurance and investment contracts with DFF to key variables. This disclosure only allows for the impact on liabilities and related assets, such as reinsurance, and deferred acquisition costs and does not allow for offsetting movements in the fair value of financial assets backing those liabilities.

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
(Increase)/decrease in insurance contract liabilities, increase/(decrease) in equity and profit before tax		
0.5 pps increase in investment return	14	12
0.5 pps decrease in investment return	(14)	(15)
10% increase in expenses	(4)	(3)
10% increase in mortality rates	(21)	(19)
10% increase in lapse/discontinuance rates	(16)	(18)

29. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES *(continued)*

Future policy benefits for traditional life insurance policies (including investment contracts with DPF) are calculated using a net level premium valuation method with reference to best estimate assumptions set at policy inception date unless a deficiency arises on liability adequacy testing. There is no impact of the above assumption sensitivities on the carrying amount of traditional life insurance liabilities as the sensitivities presented would not have triggered a liability adequacy adjustment. During the years presented there was no effect of changes in assumptions and estimates on the Group's traditional life products.

For interest sensitive insurance contracts, such as universal life products and unit-linked contracts, assumptions are made at each reporting date including mortality, persistency, expenses, future investment earnings and future crediting rates.

The impact of changes in assumptions on the valuation of insurance and investment contracts with DPF was US\$3m decrease in profit (2013: US\$9m decrease).

30. BORROWINGS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Bank loans and bank credit facilities	808	809
Medium term notes	2,126	1,141
Total	2,934	1,950

Properties with a book value of US\$874m at 30 November 2014 (2013: US\$882m) and a fair value of US\$2,135m at 30 November 2014 (2013: US\$2,020m) and cash and cash equivalents and term deposits with a book value of US\$21m (2013: US\$19m) are pledged as security with respect to amounts disclosed as bank loans and bank credit facilities above. Interest on loans reflects market rates of interest. Interest expense on borrowings is shown in note 10. Further information relating to interest rates and the maturity profile of borrowings is presented in note 38.

On 30 November 2012, the Group obtained a 12-month bank loan facility of HK\$2,507m (approximately US\$323m). The loan bore interest based upon HIBOR. Subsequently on 9 July 2013, the Group entered into a 3-year multicurrency bank facility in an aggregate amount equal to US\$323m with floating rate interest for refinancing the existing loan.

On 13 March 2013, the Group issued a 5-year and a 10-year fixed rate medium term notes at nominal amount of US\$500m each; these notes bear annual interest of 1.750 per cent and 3.125 per cent respectively. On 4 November 2013, the Group issued a 3-year floating rate medium term note at nominal amount of HK\$1,160m (approximately US\$150m); the note bears interest based upon HIBOR. On 11 March 2014, the Group issued a 5-year and a 30-year fixed rate medium term notes at nominal amount of US\$500m each; these notes bear annual interest of 2.250 per cent and 4.875 per cent respectively. The four US dollar medium term notes at nominal amount of US\$500m each are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. The net proceeds from these notes are used for general corporate purposes.

On 8 October 2013, the Group entered into a committed multicurrency revolving credit facility in an aggregate amount equal to US\$300m. The revolving credit facility bears floating rate interest. No facility was drawn down as at 30 November 2014.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

31. OBLIGATIONS UNDER SECURITIES LENDING AND REPURCHASE AGREEMENTS

The Group has entered into securities lending agreement whereby securities are loaned to a national monetary authority. In addition, the Group has entered into repurchase agreements whereby securities are sold to third parties with a concurrent agreement to repurchase the securities at a specified date.

The securities related to these agreements are not derecognised from the Group's consolidated statement of financial position, but are retained within the appropriate financial asset classification. During the term of the securities lending and repurchase agreements, the Group is restricted from selling or pledging the transferred debt securities. The following table specifies the amounts included within financial investments subject to securities lending or repurchase agreements which do not qualify for derecognition at each year end.

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Debt securities – AFS		
Repurchase agreements	3,243	1,552
Debt securities – FVTPL		
Securities lending	299	312
Repurchase agreements	598	332
Total	4,140	2,196

Collateral

At 30 November 2014, the Group had pledged debt securities with carrying value of US\$5m (2013: US\$10m) and held cash collateral of US\$10m (2013: US\$nil) and debt securities collateral of US\$2m (2013: US\$2m) based on the initial market value of the securities transferred. In the absence of default, the Group does not sell or repledge the debt securities collateral received and they are not recognised in the consolidated statement of financial position.

The securities lending transactions outstanding as at 30 November 2014 are conducted with a national monetary authority on securities denominated in local currency issued by the same authority.

The following table shows the obligations under repurchase agreements at each year end.

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Repurchase agreements	3,753	1,889

32. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES

Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements

The following table shows the assets that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2014:						
Financial assets:						
Derivative assets	265	–	265	(2)	(147)	116
Reverse repurchase agreements	101	–	101	(101)	–	–
	366	–	366	(103)	(147)	116

US\$m	Gross amount of recognised financial assets	Gross amount of recognised financial liabilities set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial assets presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral received	
30 November 2013:						
Financial assets:						
Derivative assets	445	–	445	(24)	(236)	185
Reverse repurchase agreements	81	–	81	(81)	–	–
	526	–	526	(105)	(236)	185

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

32. OFFSETTING OF FINANCIAL ASSETS AND FINANCIAL LIABILITIES (continued)**Offsetting, enforceable master netting agreements and similar agreements** (continued)

The following table shows the liabilities that are subject to offsetting, enforceable master netting agreements and similar arrangements at each year end

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral pledged	
30 November 2014						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	211	–	211	(96)	(20)	95
Repurchase agreements, securities lending, and similar arrangements	3,753	–	3,753	(3,753)	–	–
	3,964	–	3,964	(3,849)	(20)	95

US\$m	Gross amount of recognised financial liabilities	Gross amount of recognised financial assets set off in the consolidated statement of financial position	Net amount of financial liabilities presented in the consolidated statement of financial position	Related amounts not set off in the consolidated statement of financial position		Net amount
				Financial instruments	Cash collateral pledged	
30 November 2013						
Financial liabilities:						
Derivative liabilities	89	–	89	(31)	(21)	37
Repurchase agreements, securities lending, and similar arrangements	1,889	–	1,889	(1,889)	–	–
	1,978	–	1,978	(1,920)	(21)	37

The Group entered into enforceable master netting agreements for derivative transactions, as well as the repurchase agreements and securities lending agreements for debt instruments with various counterparties. Except for certain futures contracts executed through clearing house mechanism where the settlement arrangement satisfied the IFRS netting criteria, the transactions under the enforceable master netting agreements and similar agreements involving the exchange of financial instruments or cash as collateral do not satisfy the IFRS netting criteria. The provision in the master netting agreement and similar agreements enables a party to terminate transactions early and settle at a net amount if a default or termination event occurs.

33. PROVISIONS

US\$m	Employee benefits	Other	Total
At 1 December 2012 – As adjusted	133	118	251
Charged to the consolidated income statement	12	59	71
Credited to other comprehensive income	(32)	–	(32)
Acquisition of subsidiaries	2	10	12
Exchange differences	(3)	(2)	(5)
Released during the year	(11)	(15)	(26)
Utilised during the year	(4)	(89)	(93)
Other movements	9	–	9
At 30 November 2013 – As adjusted	106	81	187
Charged to the consolidated income statement	15	61	76
Charged to other comprehensive income	9	–	9
Exchange differences	(3)	(2)	(5)
Released during the year	(3)	(19)	(22)
Utilised during the year	(3)	(32)	(35)
Other movements	3	–	3
At 30 November 2014	124	89	213

Other provisions

Other provisions comprise provisions in respect of regulatory matters, litigation, reorganisation and restructuring. In view of the diverse nature of the matters provided for and the contingent nature of the matters to which they relate, the Group is unable to provide an accurate assessment of the term over which provisions are expected to be utilised.

34. OTHER LIABILITIES

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013 (As adjusted)
Trade and other payables	2,926	2,556
Third-party interests in consolidated investment funds	1,221	1,197
Reinsurance payables	395	301
Total	4,542	4,054

Third-party interests in consolidated investment funds consist of third-party unit holders' interests in consolidated investment funds which are reflected as a liability since they can be put back to the Group for cash.

Trade and other payables are generally expected to be settled within 12 months after the end of the reporting period. The realisation of third-party interests in investment funds cannot be predicted with accuracy since these represent the interests of third-party unit holders in consolidated investment funds held to back insurance and investment contract liabilities and are subject to market risk and the actions of third-party investors.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

35. SHARE CAPITAL AND RESERVES

Share capital

	As at 30 November 2014		As at 30 November 2013	
	Million shares	US\$m	Million shares	US\$m
At beginning of the financial year	12,044	12,044	12,044	12,044
Transfers from share premium on 3 March 2014	–	1,914	–	–
Shares issued under share option scheme	1	4	–	–
At end of the financial year	12,045	13,962	12,044	12,044
Share premium		–		1,914

There were 1,117,224 shares issued under share option schemes during the year ended 30 November 2014 (2013: nil).

Except for 19,404,804 shares (2013: 21,274,914 shares) of the Company purchased by and 320,390 shares (2013: nil) of the Company sold by the employee share-based trusts, neither the Company nor any of its subsidiaries purchased, sold or redeemed any of the Company's listed securities during the year ended 30 November 2014. These purchases and sales were made by the relevant scheme trustees on the Hong Kong Stock Exchange. These shares are held on trust for participants of the relevant schemes and therefore were not cancelled. As at 30 November 2014, 73,219,060 shares (2013: 74,598,995 shares) of the Company were held by the employee share-based trusts.

During the year ended 30 November 2014, 20,464,365 vested shares were transferred to eligible employees, directors and officers of the Group under share-based compensation plans. Please refer to note 40 for details.

The transfer of share premium to share capital resulted from the abolition of nominal value of shares under the New Companies Ordinance which is effective from 3 March 2014. There is no impact on the number of shares in issue or the relative entitlement of any of the members as a result of this transition.

Reserves

Fair value reserve

The fair value reserve comprises the cumulative net change in the fair value of available for sale securities held at the end of the reporting period.

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

Employee share-based trusts

Trusts have been established to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. Those shares acquired by the trusts, to the extent not transferred to the participants upon vesting, are reported as "Employee share-based trusts".

Other reserves

Other reserves mainly include the impact of merger accounting for business combinations under common control and share-based compensation.

36. NON-CONTROLLING INTERESTS

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Equity shares in subsidiaries	59	63
Share of earnings	52	45
Share of other reserves	38	37
Total	149	145

37. GROUP CAPITAL STRUCTURE

Capital Management Approach

The Group's capital management objectives focus on maintaining a strong capital base to support the development of its business, maintaining the ability to move capital freely and satisfying regulatory capital requirements at all times.

The Group's capital management function oversees all capital-related activities of the Group and assists senior management in making capital decisions. The capital management function participates in decisions concerning asset-liability management, strategic asset allocation and ongoing solvency management. This includes ensuring capital considerations are paramount in the strategy and business planning processes and when determining the AIA's capacity to pay dividends to shareholders.

Regulatory Solvency

The Group is in compliance with the solvency and capital adequacy requirements applied by its regulators. The Group's primary insurance regulator at the AIA Company Limited (AIA Co.) and AIA International Limited (AIA International) levels is the Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance (HKOCI), which requires that AIA Co. and AIA International meet the solvency margin requirements of the Hong Kong Insurance Companies Ordinance (HKICO). The HKICO (among other matters) sets minimum solvency margin requirements that an insurer must meet in order to be authorised to carry on insurance business in or from Hong Kong. The HKOCI requires AIA Co. and AIA International to maintain an excess of assets over liabilities of not less than the required minimum solvency margin. The amount required under the HKICO is 100 per cent of the required minimum solvency margin. The excess of assets over liabilities to be maintained by AIA Co. and AIA International required by the HKOCI is not less than 150 per cent of the required minimum solvency margin.

The capital positions of the Group's two principal operating companies as of 30 November 2014 and 2013 are as follows:

US\$m	30 November 2014			30 November 2013		
	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio	Total available capital	Regulatory minimum capital	Solvency ratio
AIA Co.	6,730	1,577	427%	6,057	1,399	433%
AIA International	6,319	1,641	385%	4,752	1,422	334%

For these purposes, the Group defines total available capital as the amount of assets in excess of liabilities measured in accordance with the HKICO and "regulatory minimum capital" as the minimum required margin of solvency calculated in accordance with the HKICO. The solvency ratio is the ratio of total available capital to regulatory minimum capital.

The Group's individual branches and subsidiaries are also subject to the supervision of government regulators in the jurisdictions in which those branches and subsidiaries operate and, in relation to subsidiaries, in which they are incorporated. The various regulators overseeing the Group actively monitor our local solvency positions. AIA Co. and AIA International submit annual filings to the HKOCI of their solvency margin position based on their annual audited accounts, and the Group's other operating units perform similar annual filings with their respective local regulators.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

37. GROUP CAPITAL STRUCTURE (continued)**Regulatory Solvency** (continued)

The ability of the Company to pay dividends to shareholders and to meet other obligations depends ultimately on dividends and other payments being received from its operating subsidiaries and branches, which are subject to contractual, regulatory and other limitations. The various regulators overseeing the individual branches and subsidiaries of the Group have the discretion to impose additional restrictions on the ability of those regulated subsidiaries and branches to make payment of dividends or other distributions and payments to AIA Co., including increasing the required margin of solvency that an operating unit must maintain. For example, capital may not be remitted from Thailand without the consent of the Office of the Insurance Commission in Thailand. The payment of dividends, distributions and other payments to shareholders is subject to the oversight of the HKOCl.

Capital and Regulatory Orders Specific to the Group

As of 30 November 2014, the requirements and restrictions summarised below may be considered material to the Group and remain in effect unless otherwise stated.

Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance

AIA Group Limited has given to the Insurance Authority an undertaking that AIA Group Limited will:

- (i) ensure that (a) AIA Co. and AIA International will at all times maintain a solvency ratio of not less than 150 per cent, both on an individual insurer basis and on an AIA Co./AIA International consolidated basis; (b) it will not withdraw capital or transfer any funds or assets out of either AIA Co. or AIA International that will cause AIA Co.'s or AIA International's solvency ratio to fall below 150 per cent, except with, in either case, the prior written consent of the Insurance Authority; and (c) should the solvency ratio of either AIA Co. or AIA International fall below 150 per cent, AIA Group Limited will take steps as soon as possible to restore it to at least 150 per cent in a manner acceptable to the Insurance Authority;
- (ii) notify the Insurance Authority in writing as soon as the Company becomes aware of any person (a) becoming a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(ii) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the acquisition of our shares traded on the HKSE, or (b) ceasing to be a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(i) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the disposal of our shares traded on the HKSE;
- (iii) be subject to the supervision of the Insurance Authority and AIA Group Limited will be required to continually comply with the Insurance Authority's guidance on the "fit and proper" standards of a controller pursuant to Section 8(2) of the HKICO. The Insurance Authority is empowered by the HKICO to raise objection if it appears to it that any person is not fit and proper to be a controller or director of an authorised insurer. These standards include the sufficiency of a holding company's financial resources; the viability of a holding company's business plan for its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; the clarity of the Group's legal, managerial and operational structures; the identities of any other holding companies or major regulated subsidiaries; whether the holding company, its directors or controllers is subject to receivership, administration, liquidation or other similar proceedings or failed to satisfy any judgement debt under a court order or the subject of any criminal convictions or in breach of any statutory or regulatory requirements; the soundness of the Group's corporate governance; the soundness of the Group's risk management framework; the receipt of information from its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority to ensure that they are managed in compliance with applicable laws, rules and regulation; and its role in overseeing and managing the operations of its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; and
- (iv) fulfil all enhancements or improvements to the guidance referred to in subparagraph (iii) above, as well as administrative measures issued from time to time by the Insurance Authority or requirements that may be prescribed by the Insurance Authority in accordance with the HKICO; regulations under the HKICO or guidance notes issued by the Insurance Authority from time to time.

38. RISK MANAGEMENT

Risk management framework

AIA recognises the importance of sound risk management in every aspect of our business and for all our stakeholders. The Risk Management Framework (RMF) provides the structure for identifying, quantifying and mitigating risk across the Group. An effective RMF is the key to avoiding the financial and reputational damage that arises from inadequate or ineffective control of the risks in the business.

Insurance risk

Insurance risk is the potential loss resulting from mortality, morbidity, persistency, longevity and adverse expense experience. This includes the potential impacts from catastrophic events such as pandemics and natural disasters.

The Group manages its exposure to insurance risk at each stage of the process, which includes:

- Product design;
- Underwriting, claims & expense discipline;
- Sales quality;
- Experience management;
- Research; and
- Reinsurance.

Product design

The Group manages product design risk through the New Product Approval Process where products are reviewed against pricing, design and operational risk benchmarks agreed by the Group's Financial Risk Committee (FRC). Local business units work closely with a number of Group functions including product management, actuarial, legal, compliance, risk and underwriting. The Group monitors closely the performance of new products and focuses on actively managing each part of the actuarial control cycle to minimise risk in the in-force book as well as for new products.

Underwriting, claims & expense discipline

Professional underwriting together with active management of expenses reduces the risk of actual experience being adverse compared with the assumptions used in the pricing of products. The Group adheres to well-defined market-oriented underwriting and claims guidelines and practices that have been developed based on extensive historical experience. Daily operations also follow a disciplined budgeting and control process that allows for the management of expenses within pricing estimates based on the Group's very substantial experience within the markets in which we operate.

Sales quality

Ensuring customers buy products that meet their needs is central to the Group's operating philosophy. Through comprehensive sales training programmes and active monitoring and management of sales activities and persistency, the Group seeks to ensure that appropriate products are sold by sales representatives and that standards of service consistently meet or exceed our customers' reasonable expectations. This allows the Group to meet customer needs while also delivering sustainable value to shareholders through the consistent income derived from a large and predictable in-force book of business across a broad set of markets.

Experience management

The Group conducts regular experience studies of all the insurance risk factors in its in-force book. These internal studies together with external data are used to identify emerging trends which can then be used to inform product design, pricing, underwriting, claims management and reinsurance needs.

Research

Through monitoring the development of both local and global trends in medical technology, health and wellness, the impact of legislation and general social, political and economic conditions the Group seeks to anticipate and respond promptly to potential adverse experience impacts on its products.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****38. RISK MANAGEMENT** (continued)**Insurance risk** (continued)**Reinsurance**

The Group uses reinsurance solutions to help reduce concentration and volatility risk, especially with large policies or new risks, and as protection against catastrophic events such as pandemics or natural disasters.

Financial risks

Financial risk is the potential loss resulting from adverse movements in financial markets, changes in the financial condition of counterparties and in market liquidity to buy and sell investments. The Group is exposed to a range of financial risks, including credit risk, market risk, and liquidity risk. The Group manages its exposure to financial risk within tolerances agreed by the FRC.

The following section summarises the Group's key risk exposures and the primary policies and processes used by the Group to manage its exposures to these risks.

Credit risk

Credit risk is the risk that third parties fail to meet their obligations to the Group when they fall due. Credit risk occurs wherever reliance is placed on a third party to satisfy a financial obligation. Although the primary source of credit risk is the Group's investment portfolio, such risk can also arise through reinsurance, procurement and treasury activities.

The management of all credit risk occurs on two levels within AIA. The Credit Research team in the Investment Department performs a detailed analysis of individual counterparties and recommends a rating within the internal ratings framework. The Group Risk function manages the Group's internal ratings framework and reviews these recommendations and, where appropriate, makes recommendations for revisions from time to time. Agreed internal ratings are then used to determine the Group's appetite for exposure to each counterparty.

A matrix of risk tolerances has been approved by the FRC that ensures that credit risk in the investment portfolio is contained within AIA's Risk Appetite. These tolerances cover individual counterparty, segmental concentration and cross-border exposures. The Investment Department has discretion to shape the portfolio within those risk tolerances, seeking further Group approvals through the risk governance framework where they wish to invest outside those tolerances. If certain investments are technically within risk tolerances but there is a specific concern, Group Risk brings these to the attention of the FRC for inclusion in the Group Watch List.

Market risk

Market risk is the risk of financial loss from adverse movements in the value of assets owing to market factors, including changes in interest and foreign exchange rates, as well as movements in the spread of credit instruments to corresponding government bonds, or credit spread risk, and in equity and property prices.

The FRC approves all policies and metrics associated with the evaluation of market risk exposures.

38. RISK MANAGEMENT (continued)**Financial risks** (continued)**Market risk** (continued)**Interest rate risk**

The Group's exposure to interest rate risk predominantly arises from any difference between the duration of the Group's liabilities and assets, in particular in relation to the reinvestment of maturing assets to meet the Group's commitments, predominantly its insurance liabilities. This exposure can be heightened in products with inherent interest rate options or guarantees.

The Group manages interest rate risk by ensuring appropriate insurance product design and underlying assumptions as part of the product approval process and by matching, to the extent possible and appropriate, the duration of investment assets with the duration of insurance liabilities. For in-force policies, we regularly review the policyholder bonus payout and crediting rates applicable to policyholder account balances, considering amongst other things bond yields and policyholders' reasonable expectations.

Exposure to interest rate risk

The table below summarises the nature of the interest rate risk associated with financial assets and financial liabilities. In preparing this analysis, fixed rate interest-bearing instruments that mature or reprice within 12 months of the reporting date have been disclosed as variable rate instruments.

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2014				
Financial assets				
Loans and deposits	1,062	6,570	22	7,654
Other receivables	18	–	1,589	1,607
Debt securities	7,156	94,907	–	102,063
Equity securities	–	–	28,827	28,827
Reinsurance receivables	–	–	240	240
Accrued investment income	–	–	1,345	1,345
Cash and cash equivalents	1,674	–	161	1,835
Derivative financial instruments	–	–	265	265
Total financial assets	9,910	101,477	32,449	143,836
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,937	7,937
Borrowings	958	1,976	–	2,934
Obligations under securities lending and repurchase agreements	3,753	–	–	3,753
Other liabilities	159	–	4,383	4,542
Derivative financial instruments	–	–	211	211
Total financial liabilities	4,870	1,976	12,531	19,377

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

38. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risks (continued)

Market risk (continued)

Exposure to interest rate risk (continued)

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest- bearing	Total
30 November 2013 – As adjusted				
Financial assets				
Loans and deposits	1,258	6,198	28	7,484
Other receivables	3	29	1,441	1,473
Debt securities	7,202	80,121	–	87,323
Equity securities	–	–	26,102	26,102
Reinsurance receivables	–	–	141	141
Accrued investment income	–	114	1,254	1,368
Cash and cash equivalents	2,165	–	151	2,316
Derivative financial instruments	–	–	445	445
Total financial assets	10,628	86,462	29,562	126,652
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	8,698	8,698
Borrowings	991	959	–	1,950
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,889	–	–	1,889
Other liabilities	–	–	4,054	4,054
Derivative financial instruments	–	–	89	89
Total financial liabilities	2,880	959	12,841	16,680

Equity price risk

Equity price risk arises from changes in the market value of equity securities and equity funds. Investment in equity assets on a long-term basis is expected to provide diversification benefits and enhance returns.

Sensitivity analysis

Sensitivity analysis to the key variables affecting financial assets and liabilities is set out in the table below. Information relating to sensitivity of insurance and investment contracts with DPF is provided in note 29. The carrying values of other financial assets are not subject to changes in response to movements in interest rates or equity prices. In calculating the sensitivity of debt and equity instruments to changes in interest rates and equity prices, the Group has made assumptions about the corresponding impact of asset valuations on liabilities to policyholders. Assets held to support unit-linked contracts have been excluded on the basis that changes in fair value are wholly borne by policyholders. Sensitivity analysis for assets held in participating funds has been calculated after allocation of returns to policyholders using the applicable minimum policyholders' participation ratios described in note 2. Information is presented to illustrate the estimated impact on profits and net assets arising from a change in a single variable before taking into account the effects of taxation.

38. RISK MANAGEMENT (continued)**Financial risks** (continued)**Market risk** (continued)**Sensitivity analysis** (continued)

The impact of any impairments of financial assets has been ignored for the purpose of illustrating the sensitivity of profit before tax and net assets before the effects of taxation to changes in interest rates and equity prices on the grounds that default events reflect the characteristics of individual issuers. Because the Group's accounting policies lock in interest rate assumptions on policy inception and the Group's assumptions incorporate a provision for adverse deviations, the level of movement illustrated in this sensitivity analysis does not result in loss recognition and so there is no corresponding effect on liabilities.

US\$m	30 November 2014		30 November 2013	
	Impact on profit before tax	Impact on net assets (before the effects of taxation)	Impact on profit before tax	Impact on net assets (before the effects of taxation)
Equity price risk				
10 per cent increase in equity prices	836	836	691	691
10 per cent decrease in equity prices	(836)	(836)	(691)	(691)
Interest rate risk				
+ 50 basis points shift in yield curves	(121)	(3,868)	(98)	(2,827)
- 50 basis points shift in yield curves	121	3,868	98	2,827

Foreign exchange rate risk

At the Group level, foreign exchange rate risk arises mainly from our operations in multiple geographical markets in the Asia-Pacific region and the translation of multiple currencies to US dollars for financial reporting purposes. Generally, the Group seeks to match the currency applicable to its local liabilities and assets.

The Group's net foreign currency exposures and the estimated impact of changes in foreign exchange rates are set out in the tables below after taking into account derivative contracts entered into to hedge foreign exchange rate risk. Currencies for which net exposure is not significant are excluded from the analysis below. In compiling the table below the impact of a 5 per cent strengthening of original currency is stated relative to the functional currency of the relevant operation of the Group. The impact of a 5 per cent strengthening of the US dollar is also stated relative to functional currency. Currency exposure reflects the net notional amount of currency derivative positions as well as net equity by currency.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

38. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risks (continued)

Market risk (continued)

Net exposure

US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi	Korean Won
30 November 2014							
Equity analysed by original currency	19,256	309	3,189	(2,472)	1,535	2,575	2,306
Net notional amounts of currency derivative positions	(6,180)	601	1,665	3,228	–	19	573
Currency exposure	13,076	910	4,854	756	1,535	2,594	2,879
5% strengthening of original currency							
Impact on profit before tax	144	17	5	26	2	23	30
Impact on other comprehensive income	(144)	(8)	238	11	75	107	114
Impact on total equity	–	9	243	37	77	130	144
5% strengthening of the US dollar							
Impact on profit before tax	144	8	(4)	(9)	(1)	(16)	(24)
Impact on other comprehensive income	(144)	(17)	(239)	(28)	(76)	(114)	(120)
Impact on total equity	–	(9)	(243)	(37)	(77)	(130)	(144)
US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi	Korean Won
30 November 2013 – As adjusted							
Equity analysed by original currency	14,867	200	2,894	(2,380)	1,495	1,533	2,327
Net notional amounts of currency derivative positions	(5,683)	401	1,830	3,566	–	19	162
Currency exposure	9,184	601	4,724	1,186	1,495	1,552	2,489
5% strengthening of original currency							
Impact on profit before tax	78	(13)	5	28	4	24	30
Impact on other comprehensive income	(78)	7	231	32	71	54	95
Impact on total equity	–	(6)	236	60	75	78	125
5% strengthening of the US dollar							
Impact on profit before tax	78	28	(4)	(11)	(3)	(17)	(24)
Impact on other comprehensive income	(78)	(22)	(232)	(49)	(72)	(61)	(101)
Impact on total equity	–	6	(236)	(60)	(75)	(78)	(125)

38. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risks (continued)

Market risk (continued)

Liquidity risk

AIA identifies liquidity risk as occurring in two ways: Funding Liquidity Risk and Investment Liquidity Risk. Funding Liquidity Risk is the risk that insufficient cash is available to meet payment obligations to counterparties as they fall due. This covers the need to ensure that cash or cash equivalent assets are available to cover expected insurance liabilities including any volatility in those liabilities arising from experience variance or from insurance products that permit surrender, withdrawal or other forms of early termination for a cash surrender value.

The local business units manage liquidity risk through insurance product design and by matching near-term expected cash flows from liabilities and assets. In this respect, the positive cash flows from the business provide an important source of liquidity.

At the Group level we hold sufficient cash and liquid assets to cover expected Group obligations and commitments.

Investment Liquidity Risk occurs in relation to our ability to buy and sell investments. This is a function of the size of the Group's holdings relative to the availability of counterparties willing to buy or sell these holdings at any given time. In times of stress, market losses will generally be compounded by forced sellers seeking unwilling buyers. While life insurance companies benefit from the relatively low need for liquidity to cover those of their liabilities which are directly linked to mortality and morbidity, this risk is managed by regularly assessing the relative liquidity of the Group's assets and managing the size of individual holdings through risk tolerances. As disclosed in note 21 to the financial statements, most assets are in the form of marketable securities, which can typically be converted to cash quickly should the need arise.

US\$m	Total	No fixed maturity	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years
30 November 2014						
Financial assets						
Loans and deposits	7,654	2,437	797	1,477	602	2,341
Other receivables	1,607	48	1,525	25	2	7
Debt securities	102,063	–	3,322	18,724	26,689	53,328
Equity securities	28,827	28,827	–	–	–	–
Reinsurance receivables	240	–	240	–	–	–
Accrued investment income	1,345	4	1,335	6	–	–
Cash and cash equivalents	1,835	–	1,835	–	–	–
Derivative financial instruments	265	–	102	151	7	5
Total	143,836	31,316	9,156	20,383	27,300	55,681
Financial and insurance contract liabilities						
Insurance and investment contract liabilities (net of reinsurance)	119,592	–	(967)	937	8,763	110,859
Borrowings	2,934	–	410	1,537 ⁽¹⁾	497	490
Obligations under securities lending and repurchase agreements	3,753	–	3,753	–	–	–
Other liabilities	4,542	1,221	3,248	33	1	39
Derivative financial instruments	211	–	13	58	132	8
Total	131,032	1,221	6,457	2,565	9,393	111,396

Note:

(1) Includes amounts of US\$1,390m falling due after 2 years through 5 years.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

38. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risks (continued)

Market risk (continued)

Liquidity risk (continued)

US\$m	Total	No fixed maturity	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years
30 November 2013 – As adjusted						
Financial assets						
Loans and deposits	7,484	2,387	952	1,139	818	2,188
Other receivables	1,473	70	1,297	97	2	7
Debt securities	87,323	–	3,686	17,461	24,520	41,656
Equity securities	26,102	26,102	–	–	–	–
Reinsurance receivables	141	–	141	–	–	–
Accrued investment income	1,368	–	1,258	43	67	–
Cash and cash equivalents	2,316	–	2,316	–	–	–
Derivative financial instruments	445	–	124	311	10	–
Total	126,652	28,559	9,774	19,051	25,417	43,851
Financial and insurance contract liabilities						
Insurance and investment contract liabilities (net of reinsurance)	110,896	–	(699)	694	9,077	101,824
Borrowings	1,950	–	322	1,130 ⁽¹⁾	498	–
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,889	–	1,889	–	–	–
Other liabilities	4,054	1,197	2,857	–	–	–
Derivative financial instruments	89	–	–	29	54	6
Total	118,878	1,197	4,369	1,853	9,629	101,830

Note:

(1) Includes amounts of US\$719m falling due after 2 years through 5 years.

39. EMPLOYEE BENEFITS

Defined benefit plans

The Group operates funded and unfunded defined benefit plans that provide life and medical benefits for participating employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment. The locations covered by these plans include Hong Kong, Singapore, Malaysia, Thailand, Taiwan, Indonesia, the Philippines, Sri Lanka, Korea and Vietnam. The latest independent actuarial valuations of the plans were at 30 November 2014 and were prepared by credentialed actuaries of Mercer (Hong Kong) Limited. All the actuaries are qualified members of professional actuarial organisations to render the actuarial opinions. The actuarial valuations indicate that the Group's obligations under these defined benefit retirement plans are 46 per cent (2013: 51 per cent) covered by the plan assets held by the trustees. The fair value of plan assets as at year end at the date of valuation was US\$83m (2013: US\$87m). The total expenses relating to these plans recognised in the consolidated income statement was US\$14m (2013 as adjusted US\$12m).

Defined contribution plans

The Group operates a number of defined contribution pension plans. The total expense relating to these plans in the current year was US\$60m (2013: US\$54m). Employees and the employer are required to make monthly contributions equal to 2 per cent to 21 per cent of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service and subject to any applicable caps of monthly relevant income in different jurisdictions. For defined contribution pension plans with vesting conditions, any forfeited contributions by employers on behalf of employees who leave the scheme prior to vesting fully in such contributions are used by the employer to reduce any future contributions. The amount of forfeited contributions used to reduce the existing level of contributions is not material.

40. SHARE-BASED COMPENSATION

Share-based compensation plans

During the year ended 30 November 2014, the Group made further grants of share options, restricted share units (RSUs) and restricted stock purchase units to certain employees, directors and officers of the Group under the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme) and the Employee Share Purchase Plan (ESPP). As well, the Group made further grants of restricted stock subscription units to eligible agents under the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

RSU Scheme

Under the RSU Scheme, the vesting of the granted RSUs is conditional upon the eligible participants remaining in employment with the Group during the respective vesting periods. RSU grants are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period. For RSU grants that are vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate grant for the purposes of recognising the expense over the vesting period. For certain RSUs, performance conditions are also attached which include both market and non-market conditions. RSUs subject to performance conditions are released to the participants at the end of the vesting period depending on the actual achievement of the performance conditions. During the vesting period, the participants are not entitled to dividends of the underlying shares. Except in jurisdictions where restrictions apply, the granted RSUs are expected to be settled in equity, grants that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The maximum number of shares that can be granted under this scheme is 301,100,000 (2013: 301,100,000), representing 2.5 per cent (2013: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2014.

	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Number of shares		
Restricted Share Units		
Outstanding at beginning of financial year	64,002,086	50,450,631
Granted	19,086,387	20,645,534
Forfeited	(4,585,447)	(6,767,954)
Vested	(19,912,607)	(326,125)
Outstanding at end of financial year	58,590,419	64,002,086

SO Scheme

The objectives of the SO Scheme are to align eligible participants' interests with those of the shareholders of the Company by allowing eligible participants to share in the value created at the point they exercise their options. Share option (SO) grants are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period approximately three to five years, during which, the eligible participants are required to remain in employment with the Group. For SO grants vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate grant for the purposes of recognising the expense over the vesting period. The granted share options expire 10 years from the date of grant and each share option entitles the eligible participant to subscribe for one ordinary share. Except in jurisdictions where restrictions apply, the granted share options are expected to be settled in equity, grants that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The total number of shares under options that can be granted under the scheme is 301,100,000 (2013: 301,100,000), representing 2.5 per cent (2013: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2014. The measurement dates for share option grants made in June 2011, March 2012, March 2013, March 2014 and April 2014 were determined to be 15 June 2011, 15 March 2012, 11 March 2013, 5 March 2014 and 14 April 2014 respectively, in accordance with IFRS 2.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

40. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**50 Scheme** (continued)

Information about share options outstanding and share options exercisable by the Group's employees and directors as at the end of the reporting period is as follows:

	Year ended 30 November 2014		Year ended 30 November 2013	
	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)
Share options				
Outstanding at beginning of financial year	32,291,121	29.08	28,171,257	27.64
Granted	6,678,445	37.65	7,490,459	34.35
Exercised	(1,117,224)	27.35	—	—
Forfeited or expired	(746,423)	29.34	(3,370,595)	28.77
Outstanding at end of financial year	37,105,919	30.67	32,291,121	29.08
Share options exercisable at end of financial year	9,663,878	27.36	—	—

The weighted average share price of the Group at the date the share option was exercised was HK\$39.68 for the year ended 30 November 2014 (2013: nil).

The range of exercise prices for the share options outstanding as of 30 November 2014 and 2013 is summarised in the table below.

	Year ended 30 November 2014		Year ended 30 November 2013	
	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)	Number of share options outstanding	Weighted average remaining contractual life (years)
Range of exercise price				
HK\$26 – HK\$35	30,427,474	7.07	32,291,121	8.05
HK\$36 – HK\$45	6,678,445	9.27	—	—
Outstanding at end of financial year	37,105,919	7.47	32,291,121	8.05

ESPP

Under the plan, eligible employees of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified employee contributions and the Company will award one matching restricted stock purchase unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified employee contributions (contribution shares). Contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible employees must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and remain employed by the Group. The level of qualified employee contribution is limited to not more than 5 per cent of the annual basic salary subject to a maximum of US\$15,000 per annum. The granted matching restricted stock purchase units are expected to be settled in equity. For the year ended 30 November 2014, eligible employees paid US\$10m (2013: US\$8m) to purchase 1,893,088 ordinary shares (2013: 1,745,775 ordinary shares) of the Company.

40. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**ASPP**

The structure of the ASPP generally follows that of the ESPP, the key difference being that the eligible agents are required to pay a subscription price of US\$1 to subscribe for each new share in the Company at the end of the vesting period. Under the plan, eligible agents of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified agent contributions and the Company will award one matching restricted stock subscription unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified agent contributions (agent contribution shares). Each restricted stock subscription unit entitles eligible agents to subscribe for one new share of the Company. Agent contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible agents must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and maintain their agent contracts with the Group. The granted matching restricted stock subscription units are expected to be settled in equity. The level of qualified agent contribution is subject to a maximum of US\$15,000 per annum. For the year ended 30 November 2014, eligible agents paid US\$12m (2013: US\$11m) to purchase 2,222,176 ordinary shares (2013: 2,365,707 ordinary shares) of the Company.

Valuation methodology

The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option grants, a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the RSU, ESPP and ASPP awards, taking into account the terms and conditions upon which the awards were granted. The price volatility is estimated on the basis of implied volatility of the Company's shares which is based on an analysis of historical data since they are traded in the Hong Kong Stock Exchange and takes into consideration the historical volatility of peer companies (the constituent companies in Dow Jones Insurance Titans 30 Index) in view of the short trading history of the Company's shares on the measurement date. The expected life of the share options is derived from the output of the valuation model and is calculated based on an analysis of expected exercise behaviour of the Company's employees. The estimate of market condition for performance-based RSUs is based on one-year historical data preceding the grant date. No allowance for forfeiture prior to vesting is included in the valuation of the awards.

The fair value calculated for share options is inherently subjective due to the assumptions made and the limitations of the model utilised.

	Year ended 30 November 2014			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	2.14% – 2.22%	0.51% – 0.59%*	0.37% – 0.94%	0.64%
Volatility	25%	25%	25% – 26%	25%
Dividend yield	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
Exercise price (HK\$)	37.56 – 39.45	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.54	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	10.43	30.77	38.85	30.64

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

40. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)

Valuation methodology (continued)

	Year ended 30 November 2013			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.26%	0.25% – 0.37% *	0.12% – 0.66%	0.34%
Volatility	30%	30%	26% – 30%	30%
Dividend yield	1.1%	1.1%	1.1% – 1.3%	1.1%
Exercise price (HK\$)	34.35	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.41	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	10.54	28.94	35.69	24.51

* Applicable to RSU with market conditions.

The weighted average share price for share option valuation for grants made during the year ended 30 November 2014 is HK\$37.50 (2013: HK\$34.35). The total fair value of share options granted during the year ended 30 November 2014 is US\$9m (2013: US\$9m).

Recognised compensation cost

The total recognised compensation cost (net of expected forfeitures) related to various share-based compensation awards granted under the RSU Scheme, SO Scheme, ESPP and ASPP by the Group for the year ended 30 November 2014 is US\$84m (2013: US\$77m).

41. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors' remuneration

The Executive Director receives compensation in the form of salaries, bonuses, contributions to pension schemes, long-term incentives, housing and other allowances, and benefits in kind subject to applicable laws, rules and regulations. Bonuses and long-term incentives represent the variable components in the Executive Director's compensation and are linked to the performance of the Group and the Executive Director. Details of share-based payment schemes are described in note 40.

US\$	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2014								
Executive Director								
Mr. Mark Edward Tucker	– 2,052,688	4,244,400	83,876	–	8,896,950	–	–	15,277,914
Total	– 2,052,688	4,244,400	83,876	–	8,896,950	–	–	15,277,914

Note:

(1) Include SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

41. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2013									
<i>Executive Director</i>									
Mr. Mark Edward Tucker	–	1,943,664	4,042,000	80,250	–	8,660,080 ⁽²⁾	–	–	14,725,994
Total	–	1,943,664	4,042,000	80,250	–	8,660,080	–	–	14,725,994

Notes:

(1) Include SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

(2) The comparative information has been adjusted to conform to current year presentation.

The remuneration of Non-executive Director and Independent Non-executive Directors of the Company at 30 November 2014 and 2013 are included in the tables below:

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2014									
<i>Non-executive Director</i>									
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽¹⁾	575,126	92,883	–	–	–	–	–	–	668,009
<i>Independent Non-executive Directors</i>									
Mr. Jack Chak-Kwong So	220,000	–	–	–	–	–	–	–	220,000
Mr. Chung-Kong Chow	205,000	–	–	–	–	–	–	–	205,000
Mr. John Bame Harrison	235,000	–	–	–	–	–	–	–	235,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	207,425	–	–	–	–	–	–	–	207,425
Mr. Mohamed Azman Yahya ⁽²⁾	141,918	–	–	–	–	–	–	–	141,918
Professor Lawrence Juen-Yee Lau ⁽²⁾	38,521	–	–	–	–	–	–	–	38,521
Dr. Qin Xiao ⁽³⁾	91,233	–	–	–	–	–	–	–	91,233
Dr. Narongchai Akrasanee ⁽³⁾	142,630	–	–	–	–	–	–	–	142,630
Total	1,856,853	92,883	–	–	–	–	–	–	1,949,736

Notes:

(1) US\$24,126 which represents remuneration to Mr. Edmund Sze-Wing Tse in respect of his services as director of a subsidiary of the Company is included in his fees.

(2) Mr. Mohamed Azman Yahya and Professor Lawrence Juen-Yee Lau were appointed as Independent Non-executive Directors of the Company on 24 February 2014 and 18 September 2014, respectively.

(3) Dr. Qin Xiao and Dr. Narongchai Akrasanee resigned as Independent Non-executive Directors of the Company with effect from 30 May 2014 and 1 September 2014, respectively.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

41. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2013									
<i>Non-executive Director</i>									
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽¹⁾	564,922	81,615	—	—	—	—	—	—	646,537
<i>Independent Non-executive Directors</i>									
Mr. Jack Chak-Kwong So	220,000	—	—	—	—	—	—	—	220,000
Mr. Chung-Kong Chow	205,000	—	—	—	—	—	—	—	205,000
Dr. Qin Xiao	190,890	—	—	—	—	—	—	—	190,890
Mr. John Bamie Hamson	235,000	—	—	—	—	—	—	—	235,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
Dr. Narongchai Akkrasanee	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
Mr. Barry Chun-Yuen Cheung ⁽²⁾	100,685	—	—	—	—	—	—	—	100,685
Total	1,896,497	81,615	—	—	—	—	—	—	1,978,112

Notes:

- (1) US\$19,813 which represents remuneration to Mr. Edmund Sze-Wing Tse in respect of his services as director of a subsidiary of the Company is included in his fees.
- (2) Mr. Barry Chun-Yuen Cheung resigned as Independent Non-executive Director of the Company with effect from 25 May 2013.

Remuneration of five highest paid individuals

The aggregate remuneration of the five highest paid individuals employed by the Group in each of the years ended 30 November 2014 and 2013 is presented in the table below.

US\$	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended								
30 November 2014	5,840,510	8,584,077	197,286	—	18,816,073	—	—	33,437,946
30 November 2013	6,371,858	8,281,530	189,753	—	19,169,227 ⁽²⁾	—	—	34,012,368

Notes:

- (1) Include SOs and RSUs awarded to the five highest paid individuals based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.
- (2) The comparative information has been adjusted to conform to current year presentation.

41. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)**Remuneration of five highest paid individuals** (continued)

The emoluments of the five individuals with the highest emoluments are within the following bands:

HK\$	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 ⁽¹⁾
27,500,001 to 28,000,000	1	–
28,500,001 to 29,000,000	1	1
31,500,001 to 32,000,000	–	1
37,000,001 to 37,500,000	1	–
40,000,001 to 40,500,000	–	1
46,500,001 to 47,000,000	1	–
49,000,001 to 49,500,000	–	1
114,000,001 to 114,500,000	–	1
118,000,001 to 118,500,000	1	–

Note:

(1) The comparative information has been adjusted to conform to current year presentation.

Key management personnel remuneration

Key management personnel have been identified as the members of the Group's Executive Committee.

US\$	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013
Key management compensation and other expenses		
Salaries and other short-term employee benefits	22,012,074	21,695,497
Post-employment benefits – defined contribution	420,921	397,034
Post-employment benefits – medical & life	–	–
Other long-term benefits	–	180,911
Share-based payments ⁽¹⁾	24,031,010	21,667,247 ⁽²⁾
Total	46,464,005	43,940,689

Notes:

(1) Include SOs and RSUs awarded to the key management personnel based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

(2) The comparative information has been adjusted to conform to current year presentation.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

41. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Key management personnel remuneration (continued)

The emoluments of the Key Management Personnel are within the following bands:

US\$	Year ended 30 November 2014	Year ended 30 November 2013 ⁽¹⁾
1,500,001 to 2,000,000	2	2
2,000,001 to 2,500,000	–	1
3,000,001 to 3,500,000	4	3
3,500,001 to 4,000,000	1	–
4,000,001 to 4,500,000	–	1
4,500,001 to 5,000,000	1	–
5,000,001 to 5,500,000	–	1
6,000,001 to 6,500,000	1	1
14,500,001 to 15,000,000	–	1
15,000,001 to 15,500,000	1	–

Note:

(1) The comparative information has been adjusted to conform to current year presentation.

42. RELATED PARTY TRANSACTIONS

Remuneration of directors and key management personnel is disclosed in note 41.

43. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Commitments under operating leases

Total future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Properties and others expiring		
Not later than one year	89	86
Later than one and not later than five years	131	125
Later than five years	56	31
Total	276	242

The Group is the lessee in respect of a number of properties and items of office equipment held under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to ten years, with an option to renew the lease when all terms are renegotiated. Lease payments are usually reviewed at the end of the lease term to reflect market rates. None of the leases include contingent rentals.

43. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES (continued)**Investment and capital commitments**

US\$m	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Not later than one year	427	693
Later than one and not later than five years	6	14
Later than five years	—	1
Total	433	708

Investment and capital commitments consist of commitments to invest in private equity partnerships and other assets.

Contingencies

The Group is subject to regulation in each of the geographical markets in which it operates from insurance, securities, capital markets, pension, data privacy and other regulators and is exposed to the risk of regulatory actions in response to perceived or actual non-compliance with regulations relating to suitability, sales or underwriting practices, claims payments and procedures, product design, disclosure, administration, denial or delay of benefits and breaches of fiduciary or other duties. The Group believes that these matters have been adequately provided for in these financial statements.

The Group is exposed to legal proceedings, complaints and other actions from its activities including those arising from commercial activities, sales practices, suitability of products, policies and claims. The Group believes that these matters are adequately provided for in these financial statements.

The Group is the reinsurer in a residential mortgage credit reinsurance agreement covering residential mortgages in Australia. Due to a change in law, further cessions under this contract ended in July 2008. This reinsurance was fully retroceded to a subsidiary of AIG and this retrocession was terminated in February 2012 on a run-off basis. The Group is exposed to the risk of losses in the event of the failure of the counterparty retrocessionaire to honour its outstanding obligations which is mitigated by a trust agreement put in place after the aforesaid termination. The principal balance outstanding of mortgage loans to which the reinsurance agreement relates were approximately US\$924m at 30 November 2014 (2013: US\$1,248m). The liabilities and related reinsurance assets, which totalled US\$4m (2013: US\$6m), respectively, arising from these agreements are reflected and presented on a gross basis in these financial statements in accordance with the Group's accounting policies. The Group expects to fully recover amounts outstanding at the reporting date under the terms of this agreement from the retrocessionaire.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

44. SUBSIDIARIES

The principal subsidiary companies which materially contribute to the net income of the Group or hold a material element of its assets and liabilities are:

Name of entity	Place of incorporation and operation	Principal activity	Issued share capital	As at 30 November 2014		As at 30 November 2013	
				Group's interest %	HC's interest %	Group's interest %	HC's interest %
AIA Company Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Insurance	1,151,049,861 ordinary shares for US\$5,962,084,000 issued share capital	100%	—	100%	—
AIA International Limited	Bermuda	Insurance	3,000,000 ordinary shares of US\$1.20 each	100%	—	100%	—
AIA Australia Limited	Australia	Insurance	112,068,300 ordinary shares of A\$1 each	100%	—	100%	—
AIA Pension and Trustee Co. Ltd.	British Virgin Islands	Trusteeship	1,300,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	—	100%	—
AIA Bhd	Malaysia	Insurance	767,438,174 ordinary shares of RM1 each	100%	—	100%	—
AIA Singapore Private Limited	Singapore	Insurance	1,374,000,001 ordinary shares of S\$1 each	100%	—	100%	—
PT. AIA Financial	Indonesia	Insurance	477,711,032 ordinary shares of Rp1,000 each	100%	—	100%	—
The Philippine American Life and General Insurance Company	Philippines	Insurance	199,560,671 ordinary shares of PHP10 each and 439,329 treasury shares	100%	—	100%	—
AIA (Vietnam) Life Insurance Company Limited	Vietnam	Insurance	Contributed capital of VND1,264,300,000,000	100%	—	100%	—
AIA Insurance Lanka PLC	Sri Lanka	Insurance	Contributed capital of LKR300,000,000	97.15%	2.85%	97.15%	2.85%
Bayshore Development Group Limited	British Virgin Islands	Investment holding company	100 ordinary shares of US\$1 each	90%	10%	90%	10%
BPI-Philam Life Assurance Corporation	Philippines	Insurance	749,993,979 ordinary shares of PHP1 each and 6,000 treasury shares	51%	49%	51%	49%
AIA Reinsurance Limited	Bermuda	Reinsurance	250,000 common shares of US\$1 each	100%	—	100%	—

Notes:

(1) The Company's subsidiary.

(2) All of the above subsidiaries are audited by PricewaterhouseCoopers.

All subsidiaries are unlisted except AIA Insurance Lanka PLC which is listed on the Main Board of the Colombo Stock Exchange.

45. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 26 February 2015, the Board of Directors proposed a final dividend of 34.00 Hong Kong cents per share (2013: 28.62 Hong Kong cents per share).

46. EFFECT OF ADOPTION OF NEW AND REVISED ACCOUNTING STANDARDS

The new and revised accounting standards adopted by the Group in 2014 are explained in note 2.1(a). The tables below show the quantitative effect of the adoption of these new and revised standards on the consolidated financial statements.

(a) Consolidated Income Statement

US\$m	Year ended 30 November 2013 (As previously reported)	Retrospective adjustments for			Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
		Reclassifications	IFRS 10	IAS 19	
Revenue					
Turnover					
Premiums and fee income	16,666	—	—	—	16,666
Premiums ceded to reinsurers	(959)	—	—	—	(959)
Net premiums and fee income	15,707	—	—	—	15,707
Investment return	6,064	—	(34)	—	6,030
Other operating revenue	155	—	—	—	155
Total revenue	21,926	—	(34)	—	21,892
Expenses					
Insurance and investment contract benefits	15,303	—	(4)	—	15,299
Insurance and investment contract benefits ceded	(816)	—	—	—	(816)
Net insurance and investment contract benefits	14,487	—	(4)	—	14,483
Commission and other acquisition expenses	1,934	—	—	—	1,934
Operating expenses	1,577	(37)	—	(3)	1,537
Finance costs	71	—	—	—	71
Other expenses	333	37	(30)	—	340
Total expenses	18,402	—	(34)	(3)	18,365
Profit before share of profit from associates and joint venture	3,524	—	—	3	3,527
Share of profit from associates and joint venture	14	—	—	—	14
Profit before tax	3,538	—	—	3	3,541
Income tax expense attributable to policyholders' returns	(47)	—	—	—	(47)
Profit before tax attributable to shareholders' profits	3,491	—	—	3	3,494
Tax expense	(691)	—	—	(1)	(692)
Tax attributable to policyholders' returns	47	—	—	—	47
Tax expense attributable to shareholders' profits	(644)	—	—	(1)	(645)
Net profit	2,847	—	—	2	2,849
<i>Net profit attributable to:</i>					
Shareholders of AIA Group Limited	2,822	—	—	2	2,824
Non-controlling interests	25	—	—	—	25

The adoption of new accounting policy had an immaterial impact on earnings per share for the comparative year ended 30 November 2013.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

46. EFFECT OF ADOPTION OF NEW AND REVISED ACCOUNTING STANDARDS (continued)

(b) Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	As at 1 December 2012 (As previously reported)	Retrospective adjustments for			As at 1 December 2012 (As adjusted)
		Redesignations	IFRS 10	IAS 19	
Assets					
Intangible assets	272	-	-	-	272
Investments in associates and joint venture	91	-	-	-	91
Property, plant and equipment	412	-	-	-	412
Investment property	1,035	-	-	-	1,035
Reinsurance assets	1,153	-	-	-	1,153
Deferred acquisition and origination costs	14,161	-	-	-	14,161
Financial investments:					
Loans and deposits	6,425	-	-	-	6,425
Available for sale					
Debt securities	62,268	-	-	-	62,268
At fair value through profit or loss					
Debt securities	18,594	-	1,543	-	20,137
Equity securities	23,656	-	(555)	-	23,101
Derivative financial instruments	638	-	-	-	638
	111,581	-	988	-	112,569
Deferred tax assets	5	-	-	-	5
Current tax recoverable	46	-	-	-	46
Other assets	2,735	-	15	2	2,752
Cash and cash equivalents	2,948	-	34	-	2,982
Total assets	134,439	-	1,037	2	135,478
Liabilities					
Insurance contract liabilities	90,574	-	39	-	90,613
Investment contract liabilities	8,865	-	-	-	8,865
Borrowings	766	(273)	-	-	493
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,792	-	-	-	1,792
Derivative financial instruments	41	-	-	-	41
Provisions	204	-	-	47	251
Deferred tax liabilities	2,229	-	-	(10)	2,219
Current tax liabilities	328	-	-	-	328
Other liabilities	2,812	273	998	-	4,083
Total liabilities	107,611	-	1,037	37	108,685
Equity					
Share capital	12,044	-	-	-	12,044
Share premium	1,914	-	-	-	1,914
Employee share-based trusts	(188)	-	-	-	(188)
Other reserves	(12,060)	-	-	-	(12,060)
Retained earnings	17,843	-	-	(2)	17,841
Fair value reserve	5,979	-	-	-	5,979
Foreign currency translation reserve	1,165	-	-	-	1,165
Others	-	-	-	(33)	(33)
Amounts reflected in other comprehensive income	7,144	-	-	(33)	7,111
<i>Total equity attributable to:</i>					
Shareholders of AIA Group Limited	26,697	-	-	(35)	26,662
Non-controlling interests	131	-	-	-	131
Total equity	26,828	-	-	(35)	26,793
Total liabilities and equity	134,439	-	1,037	2	135,478

46. EFFECT OF ADOPTION OF NEW AND REVISED ACCOUNTING STANDARDS (continued)

(b) Consolidated Statement of Financial Position (continued)

US\$m	As at 30 November 2013 (As previously reported)	Retrospective adjustments for			As at 30 November 2013 (As adjusted)
		Reclassifications	IFRS 10	IAS 19	
Assets					
Intangible assets	1,321	–	–	–	1,321
Investments in associates and joint venture	93	–	–	–	93
Property, plant and equipment	480	–	–	–	480
Investment property	1,128	–	–	–	1,128
Reinsurance assets	1,379	–	–	–	1,379
Deferred acquisition and origination costs	15,738	–	–	–	15,738
Financial investments:					
Loans and deposits	7,484	–	–	–	7,484
Available for sale					
Debt securities	64,763	–	–	–	64,763
At fair value through profit or loss					
Debt securities	20,988	–	1,572	–	22,560
Equity securities	26,968	–	(866)	–	26,102
Derivative financial instruments	445	–	–	–	445
	120,648	–	706	–	121,354
Deferred tax assets	6	–	–	–	6
Current tax recoverable	44	–	–	–	44
Other assets	3,520	–	15	8	3,543
Cash and cash equivalents	2,228	–	88	–	2,316
Total assets	146,585	–	809	8	147,402
Liabilities					
Insurance contract liabilities	103,401	–	35	–	103,436
Investment contract liabilities	8,698	–	–	–	8,698
Borrowings	2,126	(176)	–	–	1,950
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,889	–	–	–	1,889
Derivative financial instruments	89	–	–	–	89
Provisions	169	–	–	18	187
Deferred tax liabilities	2,036	–	–	(6)	2,030
Current tax liabilities	242	–	–	–	242
Other liabilities	3,104	176	774	–	4,054
Total liabilities	121,754	–	809	12	122,575
Equity					
Share capital	12,044	–	–	–	12,044
Share premium	1,914	–	–	–	1,914
Employee share-based trusts	(274)	–	–	–	(274)
Other reserves	(11,995)	–	–	–	(11,995)
Retained earnings	20,070	–	–	–	20,070
Fair value reserve	2,270	–	–	–	2,270
Foreign currency translation reserve	657	–	–	–	657
Others	–	–	–	(4)	(4)
Amounts reflected in other comprehensive income	2,927	–	–	(4)	2,923
Total equity attributable to:					
Shareholders of AIA Group Limited	24,686	–	–	(4)	24,682
Non-controlling interests	145	–	–	–	145
Total equity	24,831	–	–	(4)	24,827
Total liabilities and equity	146,585	–	809	8	147,402

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

46. EFFECT OF ADOPTION OF NEW AND REVISED ACCOUNTING STANDARDS (continued)

(c) Consolidated Statement of Cash Flows

US\$m	Year ended 30 November 2013 (As previously reported)	Retrospective adjustments for			Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
		Reclassifications	IFRS 10	IAS 19	
Cash flows from operating activities					
Net cash provided by operating activities	915	97	54	—	1,066
Cash flows from investing activities					
Net cash used in investing activities	(2,286)	—	—	—	(2,286)
Cash flows from financing activities					
Net cash provided by financing activities	724	—	—	—	724
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(647)	97	54	—	(496)
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year	2,948	(273)	34	—	2,709
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(73)	—	—	—	(73)
Cash and cash equivalents at end of the financial year	2,228	(176)	88	—	2,140

Cash and cash equivalents in the above consolidated statement of cash flows can be further analysed as follows:

	Year ended 30 November 2013 (As previously reported)	Retrospective adjustments for			Year ended 30 November 2013 (As adjusted)
		Reclassifications	IFRS 10	IAS 19	
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of financial position	2,228	—	88	—	2,316
Bank overdrafts	—	(176)	—	—	(176)
Cash and cash equivalents in the consolidated statement of cash flows	2,228	(176)	88	—	2,140

FINANCIAL STATEMENTS

Financial Statements of the Company

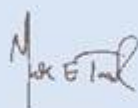
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

US\$m	Notes	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
Assets			
Investment in a subsidiary	2	15,741	15,741
Amounts due from subsidiaries	3	2,345	910
Other assets		35	22
Cash and cash equivalents	4	45	10
Total assets		18,166	16,683
Liabilities			
Borrowings	5	2,226	1,201
Other liabilities		19	11
Total liabilities		2,245	1,212
Equity			
Share capital	6	13,962	12,044
Share premium	6	–	1,914
Employee share-based trusts	6	(286)	(274)
Retained earnings		2,102	1,652
Other reserves	7	139	135
Amounts reflected in other comprehensive income	8	4	–
Total equity		15,921	15,471
Total liabilities and equity		18,166	16,683

Notes:

- (1) The financial information of the Company should be read in conjunction with the consolidated financial statements of the Group.
 (2) Net profit of the Company for the years ended 30 November 2014 and 2013 were US\$1,139m and US\$944m, respectively.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 26 February 2015.



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS**Financial Statements of the Company****NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE COMPANY****1. ACCOUNTING POLICIES**

Where applicable, the accounting policies of the Company are the same as for the Group as set out on pages 111 to 132. The Company's financial statements comply with both IFRS and HKFRS.

2. INVESTMENT IN A SUBSIDIARY

	As at 30 November 2014	As at 30 November 2013
US\$m		
Unlisted shares, at cost	15,741	15,741

See note 44 to the Group's consolidated financial statements for further information of the Company's subsidiary.

3. AMOUNTS DUE FROM SUBSIDIARIES

Of the total amounts due from subsidiaries, US\$985m is unsecured and interest-bearing at 2.51 per cent per annum which will be recoverable in March 2019. The remaining balance is unsecured, interest-free and repayable on demand.

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

The cash and cash equivalents balance consists of cash of US\$45m (2013: US\$10m).

5. BORROWINGS

Details of the borrowings of the Company are provided in note 30 to the Group's consolidated financial statements. On 22 November 2013, the Company issued the first tranche of a 10-year unsecured floating rate medium term note series to a subsidiary at a nominal value of US\$60m. On 7 August 2014, the Company issued the second tranche of the same floating rate medium term note series to the subsidiary at a nominal value of US\$40m. The medium term note bears interest upon LIBOR and will be fully repaid in November 2023. The medium term note has been eliminated in the Group's consolidated financial statements.

6. SHARE CAPITAL, SHARE PREMIUM AND EMPLOYEE SHARE-BASED TRUSTS

Details of share capital, share premium and employee share-based trusts are presented in note 35 to the Group's consolidated financial statements.

7. OTHER RESERVES

Other reserves comprise share-based compensation recognised under the RSU Scheme, ESPP, ASPP and Share Option Scheme.

8. AMOUNTS REFLECTED IN OTHER COMPREHENSIVE INCOME

Amounts reflected in other comprehensive income comprise cash flow hedge reserve.

9. RISK MANAGEMENT

Risk management in the context of the Group is discussed in note 38 to the Group's consolidated financial statements.

The business of the Company is managing its investments in subsidiaries, associates and joint venture operations. Its risks are considered to be the same as those described in the context of the consolidated group. Such investments are held by the Company at cost in accordance with accounting policy discussed in note 2.3 to the Group's consolidated financial statements.

Financial assets, other than investment in a subsidiary, largely consist of amounts due from subsidiaries and cash and cash equivalents.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE COMPANY (continued)**10. RELATED PARTY TRANSACTIONS**

The Company receives dividend from subsidiaries and pays interest and expenses to those subsidiaries in the normal course of business.

Except as disclosed elsewhere in the financial statements, there are no other material related party transactions.

11. CONTINGENCIES

The Company has issued a guarantee to financial institutions in respect of a 3-year multicurrency bank facility of HK\$2,507m (approximately US\$323m) borrowed by its subsidiary. The Company is exposed to the risk in the event of default payment by its subsidiary.

12. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

Details of the events after the reporting period of the Company are presented in note 45 to the Group's consolidated financial statements.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

B. 2013年11月30日に終了した事業年度の財務書類

(1) 連結損益計算書

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
収益					
売上高					
保険料及び手数料収入		16,666	1,987,587	13,816	1,647,696
出再保険料		(959)	(114,370)	(762)	(90,876)
保険料及び手数料収入純額		15,707	1,873,217	13,054	1,556,820
投資収益	9	6,064	723,193	7,206	859,388
その他の営業収益	9	155	18,485	127	15,146
収益合計		21,926	2,614,895	20,387	2,431,354
費用					
保険契約及び投資契約給付金		15,303	1,825,036	14,077	1,678,823
出再保険契約及び出再投資契約給付金		(816)	(97,316)	(703)	(83,840)
保険契約及び投資契約給付金純額		14,487	1,727,720	13,374	1,594,983
手数料及びその他の獲得費用		1,934	230,649	1,641	195,706
営業費用		1,577	188,073	1,340	159,808
財務費用		71	8,467	19	2,266
その他の費用		333	39,714	315	37,567
費用合計	10	18,402	2,194,623	16,689	1,990,330
関連会社及び共同支配企業による持分利益考慮前利益		3,524	420,272	3,698	441,023
関連会社及び共同支配企業による持分利益	15	14	1,670	16	1,908
税引前利益		3,538	421,942	3,714	442,932
保険契約者収益に帰属する法人所得税費用		(47)	(5,605)	(104)	(12,403)
株主利益に帰属する税引前利益		3,491	416,337	3,610	430,529
税金費用	11	(691)	(82,409)	(685)	(81,693)
保険契約者収益に帰属する税金		47	5,605	104	12,403
株主利益に帰属する税金費用		(644)	(76,803)	(581)	(69,290)
当期純利益		2,847	339,533	3,029	361,239
以下に帰属する当期純利益：					
AIAグループ・リミテッド株主		2,822	336,552	3,019	360,046
非支配持分		25	2,982	10	1,193
1株当たり利益					
基本	12	0.24米ドル	29円	0.25米ドル	30円
希薄化後	12	0.24米ドル	29円	0.25米ドル	30円

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり13.93香港セント(2012年度：1株当たり12.33香港セント)	13	215	25,641	191	22,779
報告期間後に提案された最終配当金、1株当たり28.62香港セント(2012年度：1株当たり24.67香港セント)	13	442	52,713	382	45,557
		657	78,354	573	68,336

(2) 連結包括利益計算書

科目	期別	11月30日に終了した事業年度			
		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期純利益		2,847	339,533	3,029	361,239
その他の包括(損失)/利益					
将来損益に再分類される項目：					
売却可能金融資産に係る公正価値(損失)/利益					
(以下の税引後：					
2013年： 555 百万米ドル (66,189百万円)					
2012年： (211)百万米ドル ((25,164)百万円))					
売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益					
(以下の税引後：					
2013年： 2 百万米ドル (239百万円)					
2012年： 3 百万米ドル (358百万円))					
為替換算調整額		(505)	(60,226)	377	44,961
関連会社及び共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分		(23)	(2,743)	12	1,431
小計		(4,222)	(503,516)	2,959	352,890
包括(損失)/利益合計		(1,375)	(163,983)	5,988	714,129
以下に帰属する包括(損失)/利益合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		(1,398)	(166,725)	5,956	710,313
非支配持分		23	2,743	32	3,816

(3) 連結財政状態計算書

科目	期別 注記	11月30日現在			
		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産					
無形資産	14	1,321	157,542	272	32,439
関連会社及び共同支配企業への投資	15	93	11,091	91	10,853
有形固定資産	16	480	57,245	412	49,135
投資不動産	17,18	1,128	134,525	1,035	123,434
再保険資産	19	1,379	164,460	1,153	137,507
繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用	20	15,738	1,876,914	14,161	1,688,841
金融投資：	21,23				
貸付金及び預金		7,484	892,542	6,425	766,246
売却可能					
負債証券		64,763	7,723,635	62,268	7,426,082
損益を通じて公正価値で測定する					
負債証券		20,988	2,503,029	18,594	2,217,520
持分証券		26,968	3,216,204	23,656	2,821,215
デリバティブ金融商品	22	445	53,071	638	76,088
繰延税金資産	11	120,648	14,388,480	111,581	13,307,150
未収還付税		6	716	5	596
その他の資産	24	44	5,247	46	5,486
現金及び現金同等物	26	3,520	419,795	2,735	326,176
		2,228	265,711	2,948	351,578
資産合計		146,585	17,481,727	134,439	16,033,195
負債					
保険契約負債	27	103,401	12,331,603	90,574	10,801,855
投資契約負債	28	8,698	1,037,323	8,865	1,057,240
借入金	30	2,126	253,547	766	91,353
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	31	1,889	225,282	1,792	213,714
デリバティブ金融商品	22	89	10,614	41	4,890
引当金	32	169	20,155	204	24,329
繰延税金負債	11	2,036	242,813	2,229	265,831
未払税金		242	28,861	328	39,117
その他の負債	33	3,104	370,183	2,812	335,359
負債合計		121,754	14,520,382	107,611	12,833,688
資本					
発行済株式資本	34	12,044	1,436,367	12,044	1,436,367
資本剰余金	34	1,914	228,264	1,914	228,264
従業員株式信託	34	(274)	(32,677)	(188)	(22,421)
その他の準備金	34	(11,995)	(1,430,524)	(12,060)	(1,438,276)
利益剰余金		20,070	2,393,548	17,843	2,127,956
公正価値準備金	34	2,270	270,720	5,979	713,056
為替換算準備金	34	657	78,354	1,165	138,938
その他の包括利益に反映されている金額		2,927	349,074	7,144	851,993
以下に帰属する資本合計：					
AIAグループ・リミテッド株主		24,686	2,944,052	26,697	3,183,884
非支配持分	35	145	17,293	131	15,623
資本合計		24,831	2,961,345	26,828	3,199,507
負債及び資本合計		146,585	17,481,727	134,439	16,033,195

2014年2月21日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー
取締役

エドモンド・セーウィン・ツェ
取締役

(4) 連結資本変動表

	注記	発行済 株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	公正価値 準備金	為替換算 準備金	非支配持分	資本合計
		百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2011年12月1日現在残高		13,958	(105)	(12,101)	15,354	3,414	793	102	21,415
当期純利益		—	—	—	3,019	—	—	10	3,029
売却可能金融資産に係る 公正価値利益		—	—	—	—	2,599	—	18	2,617
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		—	—	—	—	(47)	—	—	(47)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	373	4	377
関連会社のその他の包括 利益／(損失)に対する持 分		—	—	—	—	13	(1)	—	12
当年度包括利益合計		—	—	—	3,019	2,565	372	32	5,988
配当金	13	—	—	—	(530)	—	—	(3)	(533)
株式報酬		—	—	41	—	—	—	—	41
従業員株式信託が保有す る株式の購入		—	(84)	—	—	—	—	—	(84)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		—	1	—	—	—	—	—	1
2012年11月30日現在残高		13,958	(188)	(12,060)	17,843	5,979	1,165	131	26,828
当期純利益		—	—	—	2,822	—	—	25	2,847
売却可能金融資産に係る 公正価値(損失)／利益		—	—	—	—	(3,676)	—	5	(3,671)
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		—	—	—	—	(23)	—	—	(23)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(498)	(7)	(505)
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括損失に 対する持分		—	—	—	—	(13)	(10)	—	(23)
当年度包括利益／(損失) 合計		—	—	—	2,822	(3,712)	(508)	23	(1,375)
配当金	13	—	—	—	(595)	—	—	(9)	(604)
子会社の取得		—	—	—	—	—	—	16	16
非支配持分の取得		—	—	(8)	—	3	—	(16)	(21)
株式報酬		—	—	75	—	—	—	—	75
従業員株式信託が保有す る株式の購入		—	(87)	—	—	—	—	—	(87)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		—	1	—	—	—	—	—	1
その他		—	—	(2)	—	—	—	—	(2)
2013年11月30日現在残高		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	145	24,831

	注記	発行済 株式資本 及び 資本剰余金	従業員 株式信託	その他の 準備金	利益剰余金	公正価値 準備金	為替換算 準備金	非支配持分	資本合計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年12月1日現在残高		1,664,631	(12,522)	(1,443,165)	1,831,118	407,154	94,573	12,165	2,553,953
当期純利益		—	—	—	360,046	—	—	1,193	361,239
売却可能金融資産に係る 公正価値利益		—	—	—	—	309,957	—	2,147	312,103
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		—	—	—	—	(5,605)	—	—	(5,605)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	44,484	477	44,961
関連会社のその他の包括 利益／(損失)に対する持 分		—	—	—	—	1,550	(119)	—	1,431
当年度包括利益合計		—	—	—	360,046	305,902	44,365	3,816	714,129
配当金	13	—	—	—	(63,208)	—	—	(358)	(63,566)
株式報酬		—	—	4,890	—	—	—	—	4,890
従業員株式信託が保有す る株式の購入		—	(10,018)	—	—	—	—	—	(10,018)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		—	119	—	—	—	—	—	119
2012年11月30日現在残高		1,664,631	(22,421)	(1,438,276)	2,127,956	713,056	138,938	15,623	3,199,507
当期純利益		—	—	—	336,552	—	—	2,982	339,533
売却可能金融資産に係る 公正価値(損失)／利益		—	—	—	—	(438,400)	—	596	(437,803)
売却に伴い損益に振替え られた売却可能金融資産 に係る公正価値利益		—	—	—	—	(2,743)	—	—	(2,743)
為替換算調整額		—	—	—	—	—	(59,391)	(835)	(60,226)
関連会社及び共同支配企 業のその他の包括損失に 対する持分		—	—	—	—	(1,550)	(1,193)	—	(2,743)
当年度包括利益／(損失) 合計		—	—	—	336,552	(442,693)	(60,584)	2,743	(163,983)
配当金	13	—	—	—	(70,960)	—	—	(1,073)	(72,033)
子会社の取得		—	—	—	—	—	—	1,908	1,908
非支配持分の取得		—	—	(954)	—	358	—	(1,908)	(2,504)
株式報酬		—	—	8,945	—	—	—	—	8,945
従業員株式信託が保有す る株式の購入		—	(10,376)	—	—	—	—	—	(10,376)
従業員株式信託からの権 利確定株式の振替		—	119	—	—	—	—	—	119
その他		—	—	(239)	—	—	—	—	(239)
2013年11月30日現在残高		1,664,631	(32,677)	(1,430,524)	2,393,548	270,720	78,354	17,293	2,961,345

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

本計算書に表示されているキャッシュ・フローはグループの活動を全てカバーしており、ユニットリンク契約、有配当型ファンド、並びにその他の保険契約者及び株主活動によるフローを含んでいる。

科目	期別 注記	11月30日に終了した事業年度			
		2013年		2012年	
		百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前利益		3,538	421,942	3,714	442,932
調整：					
金融商品		(10,219)	(1,218,718)	(13,856)	(1,652,467)
保険契約及び投資契約負債		8,346	995,344	8,613	1,027,186
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	31	121	14,430	1,081	128,920
その他の現金収支を伴わない営業項目(投資収入を含む)		(5,175)	(617,171)	(3,665)	(437,088)
現金収支を伴う営業項目：					
受取利息		4,330	516,396	3,848	458,912
受取配当金		472	56,291	387	46,154
支払利息		(47)	(5,605)	(24)	(2,862)
税金支払額		(451)	(53,786)	(510)	(60,823)
営業活動から得た／(に使用した)正味現金		915	109,123	(412)	(49,135)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
無形資産に係る支払額	14	(65)	(7,752)	(58)	(6,917)
共同支配企業に対する出資金	15	(30)	(3,578)	—	—
関連会社への投資による分配金	15	1	119	4	477
投資不動産及び有形固定資産に係る支払額	16, 17	(176)	(20,990)	(302)	(36,017)
リース保有の土地に係る支払額	24	(296)	(35,301)	(104)	(12,403)
投資不動産及び有形固定資産の売却による収入		82	9,779	—	—
子会社の取得(取得現金控除後)	5	(1,802)	(214,907)	—	—
投資活動に使用した正味現金		(2,286)	(272,628)	(460)	(54,860)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
メディアム・ターム・ノートの発行及び取得融資枠の引き出し	30	2,868	342,038	—	—
取得融資枠の返済	30	(1,725)	(205,724)	—	—
メディアム・ターム・ノート及び取得融資枠に係る利息支払額		(23)	(2,743)	—	—
その他の借入金による収入	30	324	38,640	490	58,437
その他の借入金の返済	30	(8)	(954)	(453)	(54,025)
当年度に支払われた配当金		(604)	(72,033)	(533)	(63,566)
従業員株式信託が保有する株式の購入		(87)	(10,376)	(84)	(10,018)
非支配持分の取得		(21)	(2,504)	—	—
財務活動から得た／(に使用した)正味現金		724	86,344	(580)	(69,171)
現金及び現金同等物の純減少		(647)	(77,161)	(1,452)	(173,166)
期首現在の現金及び現金同等物		2,948	351,578	4,303	513,176
為替レートの変動による現金及び現金同等物への影響		(73)	(8,706)	97	11,568
期末現在の現金及び現金同等物	26	2,228	265,711	2,948	351,578

連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針

1 企業情報

AIAグループ・リミテッド(以下「当社」という。)は、2009年8月24日に香港の有限責任会社として設立された。登記事務所の住所は、香港、コンノート・ロード・セントラル1、AIAセントラル、35/Fである。

AIAグループ・リミテッドは、香港証券取引所のメインボードに銘柄コード「1299」で上場しており、米国預託証券(レベル1)は店頭取引市場で取引されている(ティッカーシンボル:「AAGIY」)。

AIAグループ・リミテッド及びその子会社(以下「AIA」又は「当グループ」と総称する。)は、アジア・パシフィック地域の17の法域において事業を展開する生命保険をベースとした金融サービス企業である。当グループの主な活動は、生命保険事業の引受、アジアにおける生命保険、傷害医療保険及び貯蓄プランの提供、並びに関連する投資及びその他の金融サービス商品の顧客への販売である。

2 重要な会計方針

2.1 作成の基準及びコンプライアンスの表明

本連結財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)及び香港会社法に準拠して作成されている。HKFRSは相当程度、IFRSと整合しており、本連結財務書類の作成にあたって、当グループはIFRSとHKFRSの両方に準拠できるように会計方針を選択した。本連結財務書類中でIFRS、国際会計基準(以下「IAS」という。)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)が策定した解釈指針に言及している場合は、相当するHKFRS、香港会計基準(以下「HKAS」という。)及び香港(IFRIC)の解釈指針(以下「HK(IFRIC)-解釈指針」という。)を適宜指しているものとして読むべきである。したがって、本連結財務書類に影響を及ぼすIFRSとHKFRSの会計実務の差異はない。

本連結財務書類は、2014年2月21日に取締役会が発行を承認したものである。

本連結財務書類は取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている一部の金融資産及び負債並びにデリバティブ金融商品については、全て公正価値で計上されており、再評価による修正が加えられている。

各グループ会社の連結財務書類に含まれる項目は、各社が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨(機能通貨)で測定されている。別途記載のない限り、本連結財務書類は百万米ドル単位で表示されている。米ドルは、当社の機能通貨であり、当社及び当グループの表示通貨である。

適用された会計方針は、以下に記載のものを除き、前事業年度において適用された会計方針と一致している。

(a) 以下の基準の修正は2012年12月1日に開始する事業年度より適用が義務付けられているが、当グループにとって重要な影響はない。

- ・ IAS第1号修正「その他の包括利益の項目の表示」
- ・ IAS第12号修正「法人所得税、原資産の回復」

(b) 以下に関連する新たな基準、解釈指針及び基準の修正は公表されているが2013年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない(強制適用となるため適用を予定している事業年度を括弧内に記載している)。当グループはこれらの新たな基準による財政状態及び経営成績への全体的な影響を評価し、当グループの財政状態又は経営成績に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。ただし、追加の開示が必要となる可能性がある。

- ・ IFRS第11号「共同支配の取決め」(2014年)
- ・ IFRS第12号「他の企業への関与の持分の開示」(2014年)
- ・ IFRS第13号「公正価値測定」(2014年)
- ・ IAS第27号「個別財務諸表」(2011年改訂)(2014年)
- ・ IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」(2011年改訂)(2014年)
- ・ IFRIC第21号「賦課金」(2015年)
- ・ IAS第1号修正「財務諸表の表示、比較情報に関する要求事項の明確化」(2014年)
- ・ IAS第24号修正「関連当事者についての開示、経営幹部」(2015年)
- ・ IAS第32号修正「金融商品：表示－金融資産と金融負債の相殺」(2015年)
- ・ IAS第32号修正「金融商品：表示－資本性金融商品の保有者に対する分配の税効果」(2014年)
- ・ IAS第36号修正「非金融資産の回収可能額の開示」(当グループは2014年に早期適用予定)
- ・ IAS第40号修正「投資不動産、不動産を投資不動産又は自己使用不動産に分類する際の、IFRS第3号とIAS第40号の相互関係の明確化」(2015年)
- ・ IFRS第2号修正「株式に基づく報酬、権利確定条件の定義」(2015年)
- ・ IFRS第3号修正「企業結合、企業結合における条件付対価の会計処理」(2015年)
- ・ IFRS第7号修正「金融商品：開示－金融資産と金融負債の相殺」(2014年)
- ・ IFRS第8号修正「事業セグメント、事業セグメントの集約及び報告セグメントの資産の合計と企業の資産との調整表」(2015年)
- ・ IFRS第10号、IFRS第11号およびIFRS第12号修正「連結財務諸表、共同支配の取決め及び他の企業への関与の持分の開示：移行ガイダンス」(2014年)
- ・ IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第27号修正「投資企業」(2015年)
- ・ IFRS第13号修正「公正価値測定、ポートフォリオの例外の範囲」(2014年)
- ・ IFRS第13号修正「公正価値測定、短期の債権債務」(2014年)

(c) 以下に関連する新たな基準及び基準の修正は公表されているが2013年11月30日に終了した事業年度においては発効しておらず、早期適用もされていない(強制適用となるため適用を予定している事業年度を括弧内に記載している)。

- ・ IFRS第9号「金融商品」は、金融資産並びに金融負債の分類、測定及び認識に対応している。IFRS第9号は、IAS第39号の金融商品の分類及び測定に関連する部分と置き換え

られている。IFRS第9号では金融資産について、公正価値で測定されるもの及び償却原価で測定されるものの2つの測定区分に分類することが要求されている。その決定は当初認識時になされる。当分類は、金融商品の管理に関する企業の事業モデル、及び当該商品の契約上のキャッシュ・フローの特性により異なっている。金融負債については、当基準はIAS第39号の要件の大部分を引き継いでいる。主な変更は、公正価値オプションが金融負債だとみなされる場合に、これが会計上のミスマッチを引き起こす場合を除いて、事業体自身の信用リスクに起因する公正価値の変動部分は損益ではなくその他の包括利益に計上されるということである。また、新たな基準ではヘッジ会計モデルを事業体のリスク管理戦略により密接に整合するように改訂している。当グループは、可能性のある修正及び未定の適用日を考慮して、当基準による当グループの財政状態及び経営成績に対する全体的な影響についてまだ評価していない。

- ・ IFRS第10号「連結財務諸表」(2014年)は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」並びにSIC第12号「連結—特別目的事業体」の連結指針を置き換えている。IFRS第10号は、事業体が親会社の連結財務書類に含まれるべきか否かの決定要因として支配の概念を識別することにより、既存の原則を拡充している。当基準では、評価が困難な場合に支配の決定を支援すべき追加指針を提供している。IFRS第10号の適用により、2014年の当グループの財務書類は、2013年度に関する比較再表示が必要となる見込みである。当基準の適用により、2013年11月30日現在の株主資本には影響を及ぼさないが、資産合計及び負債合計において一部のファンドの連結及び一部のその他の非連結により806百万米ドルの純増加がもたらされることが予想されている。
- ・ IAS第19号「従業員給付」(2011年改訂)(2014年)は、コリドー・アプローチを廃止し、積立純額に基づき財務費用を算出している。また、当基準では発生時にその他の包括利益における全ての保険数理上の損益、及び損益における全ての過去勤務費用の認識を要求している。当修正では、利息費用及び制度資産に係る期待収益を、確定給付負債/(資産)の純額に割引率を適用することにより算出される利息純額と置き換えている。2013年11月30日現在、当グループは、当修正の適用によってその他の包括利益及び利益剰余金においてそれぞれ認識される、未認識の保険数理上の損失7百万米ドル、及び未認識の過去勤務費用3百万米ドルを有している。

あらゆる主要用語は、初めて登場する際に定義されるとともに、その意味が用語集に盛り込まれる。

当グループの連結財務書類の作成に採用した重要な会計方針は以下の通りである。

これらの方針は、全表示期間に一貫して適用されている。

2.2 営業利益

当グループの事業の多くが長期的な性質を有していることから、経営者の意思決定及び内部の業績管理の目的上、当グループは、当グループの営業成績及び事業セグメントの評価にあたり「営業利益」を財務成績の基準として用いている。当グループは税引前営業利益及び税引後営業利益を、それぞれ以下の営業外項目を除いた利益として定義している。

- ・ 投資実績(実現損益、為替差損益、減損及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益からなる。)
- ・ ユニットリンク契約に関する投資収入(配当金、受取利息及び賃料収入からなる。)
- ・ ユニットリンク契約に関する投資運用費用
- ・ 上記に対応するユニットリンク契約及び有配当型ファンドに関する保険契約及び投資契約負債の変動(注記2.4参照)、並びに連結投資ファンドの第三者持分の変動
- ・ 保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分、及び
- ・ 経営陣が営業外収益及び費用と判断する他の重要な項目

これらの除外された営業外項目が当グループの利益の重要な構成要素である一方、当グループは、営業利益の表示は当グループ及び当グループの事業セグメントの業績の理解と比較可能性を高めると考えている。当グループは、市場要素によって大きく左右されることの多いこれらの営業外項目の変動の影響を除くことで、動向をより確実に把握できるものと考えている。

営業利益は、異なる報告期間のビジネス動向を一貫した基準で比較できるようにし、全体的な財務成績の理解を深めるための追加情報として提供されている。

2.3 連結基準

子会社

子会社とは、当グループが経済的便益を獲得するために財務及び営業方針に対する支配力を直接的又は間接的に有している事業体(特別目的事業体を含む)である。子会社は支配力が当グループに移転した日から連結され、当グループが支配力を喪失した日に連結解除される。連結会社間取引は消去されている。

当グループは子会社の取得の会計処理にパーチェス法を用いている(当該取得が共通支配下にある事業体のグループ再編の一部を形成する場合を除く)。パーチェス法に基づき、取得原価は、取得日現在の未払対価、発行株式又は引受負債の公正価値として測定される。取得した子会社の純資産の公正価値を上回る取得原価の超過額は、のれんとして計上される(下記注記2.10参照)。当グループは、取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び子会社に対する非支配持分をのれんとは区別して認識している。当該子会社の純資産における取得会社の持分が取得原価を上回る場合、その超過額は全て連結損益計算書に利益計上される。

当グループの連結財務書類には、期末日までの勘定を用いた、当社及びAIAグループ・リミテッドが支配持分を有している子会社の資産、負債及び損益が含まれている。

投資ファンド

当グループは、複数の国においてミューチュアル・ファンド及びユニット・トラスト等の投資ファンドに投資している。これらは主に、株式、負債証券並びに現金及び現金同等物に投資している。当該ファンドにおける当グループの所有割合は、当グループと第三者の投資額によって日々変化する。当グループがIAS第27号及びSIC第12号の指針の分析に基づいて定められる支配をもって当該ファンドを支配しているとみなされる場合、当該ファンドは連結される。発行者には当該ファンドの受益証券を現金で買い戻す、又は償還する契約上の義務があるため、当グループ以外の当事者の持分は負債に分類される。これらは、連結財政状態計算書のその他の負債中の「連結投資ファンドにおける第三者持分」として表示される。投資ファンドに対する当グループの所有割合が50%をわずかに下回り、過去の分析と将来の予測に基づいて、持分の減少は一時的なものと予想される場合には、当該ファンドはIAS第27号に基づく子会社として引続き連結処理されることになる。同様に、投資ファンドに対する所有割合が50%をわずかに上回っても一時的なものと予想される場合は連結処理されない。当グループが当該ファンドを支配していない場合、当該ファンドは関連会社として会計処理されず、その代わりに連結財政状態計算書の金融投資中の損益を通じて公正価値で測定する金融投資として計上される。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じて将来の期間に参加者へ分配するために設立されている。これらの信託の連結は、SIC第12号に従って評価される。すなわち当グループが信託を支配しているとみなされる場合に連結される。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで原価で計上され、連結財政状態計算書において「従業員株式信託」として、また連結資本変動表において資本の控除項目として報告される。

非支配持分

負債として認識される、連結投資ファンドにおける受益者持分等のプット可能な負債における少数株主持分を通じて生じたものを除き、非支配持分は連結事業体の純資産を反映して資本に表示される。

プット可能な負債における少数株主持分を通じて生じた場合を除き、非支配持分の取得及び売却は、持分保有者間の取引として処理される。その結果、非支配持分の取得原価又は売却価格と非支配持分の帳簿価額との差額は、資本の増減として認識される。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているものの、支配はしていない事業体である。一般に、議決権の20%から50%を所有している場合に、当グループは重要な影響力を有しているとみなされる。共同支配企業とは、当グループ及び他の当事者が契約上の合意によって生じた共同支配の下で経済活動を行う事業体である。

当グループとその関連会社及び共同支配企業との取引に係る利益は、関連会社及び共同支配企業における当グループの持分の範囲で消去される。取引に事業体間で譲渡される資産の減損の証拠がある場合を除き、損失も消去される。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理されている。持分法に基づき、関連会社又は共同支配企業に対する投資の取得原価並びに当該事業体の取得後の資本変動に対する当グループの持分は、連結財政状態計算書上の資産に含まれている。取得原価には、取得によって生じたのれんが含まれる。取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に含まれ、取得後の資本変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。当グループの当該投資に対する重要な影響力がなくなった時点で持分法会計は中止される。関連会社又は共同支配企業に対する当グループの持分損失が当該事業体における当グループの持分と同額又はそれ以上である場合、当グループに法的又は推定上の債務が発生した、あるいは関連会社又は共同支配企業に代わって支払を行った範囲でのみ追加損失が引当計上され、負債が認識される。当グループはまた、共同で支配する共同支配企業に対する投資を持分法を用いて会計処理している。

当社の投資

当社の財政状態計算書において、子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーは、減損した場合を除き、取得原価で表示されている。ミューチュアル・ファンド及びユニット・トラスト等の投資ファンドに対する当社の持分は、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されている。

2.4 保険契約及び投資契約

保険契約及び投資契約の測定及び認識については、当グループ及び当グループのほぼ全ての事業で、一貫した会計方針が適用されている。

一部のケースでは、当グループは該当する法域の法的要件に従い、獲得費用を繰り延べずに保険契約負債を測定している。

商品の分類

当グループは、保険リスクのレベルに応じて、引き受けた契約を保険契約又は投資契約のいずれかに分類している。保険契約は、重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は、重要な保険リスクのない契約である。有配当型契約と呼ばれる一部の保険契約及び投資契約には裁量的な配当(以下「DPF」という。)が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利を有する。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

保険事象によって当グループが顧客に多額の追加給付金を支払うことを要求されるシナリオ(商業的な実態のないものを除く)が存在する場合は、当該契約は保険契約として会計処理される。DPFのない投資契約ではIAS第39号「金融商品：測定及び認識」が適用され、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険契約及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。契約がいったん保険又は投資契約に分類されると、契約条項が修正されない限り再分類されることはない。

一部のDPF付の契約は、保険契約者に対する保証された給付金の金額を補うものである。当該契約は、宣言される給付金の金額及び／又は時期と、給付金が保険契約者のグループ間で配分される方法について当グループが裁量権を有しているため、他の保険契約及び投資契約とは異なる。顧客は、保証された給付金を補完するものとして、以下の追加給付金又はボーナスを受け取る権利を有する。

- ・ 契約上の給付金合計の重要な一部となる可能性が高く、
- ・ 契約上、当グループが金額又は時期についての裁量権を有しており、且つ
- ・ 契約上、以下に基づく。
 - － 特定の契約プール又は特定の契約タイプのパフォーマンス
 - － 発行者が保有する特定の資産プールに係る実現及び／又は未実現投資収益、又は
 - － 契約を発行する会社、ファンド又はその他の事業体の損益

当グループは、DPF付の投資契約によって生じる債務の認識及び測定並びに獲得費用の繰延について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。当グループはこうした契約を有配当型保険契約と呼んでいる。

一部の法域における有配当型保険契約は、当該国又は支店の他の資産とは区別された有配当型ファンドにおいて締結されている。当該有配当型ファンドが保有する資産からの利益配分は、規則によって規定される保険契約者の最低配当メカニズムに従う。保険契約の配当の範囲は、適時に変更される可能性がある。有配当型ファンドのある地域について、現在配当金を受けている保険契約者の割合は以下の通りである。

国名	現在配当を受けている 保険契約者の割合
シンガポール	90%
マレーシア	90%
中国	70%
オーストラリア	80%
ブルネイ	80%

一部の法域における有配当型保険契約は個別のファンドにおいて締結されておらず、当グループは当該保険契約をその他の有配当型保険契約と呼んでいる。

当グループの商品は以下の主なカテゴリーに分類することができる。

保険の種類		支払給付金の内容	会計上の基準：	
			保険契約負債	投資契約負債
従来型の有配当型生命保険(DPF付)	有配当型ファンド	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金及びボーナスによって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。	保険契約負債は、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
	その他の有配当型保険契約	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金及びボーナスによって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	保険契約負債は、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額を引当計上する。	IFRS第4号により、DPF付の契約は保険契約として会計処理することが認められているため、該当なし。
無配当型生命保険、年金保険及びその他のプロテクション商品		支払給付金の決定は、保険会社の裁量によらない。	保険契約負債には、将来支払う保険給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額が反映される。また、有限払込契約に関する繰延利益負債が認識される。	投資契約負債は償却原価で測定される。
ユニバーサル生命保険		給付金は、保険会社が設定した利率の利息を含む勘定残高及び死亡給付金に基づく。金額は顧客によって異なる。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	当該契約には重要な保険リスクが含まれるため、該当なし。
ユニットリンク契約		当該契約は主として、貯蓄商品若しくはプロテクションの要素を組み合わせた貯蓄商品である。	保険契約負債には、保険料受取額及び投資収益受取額から当初販売手数料、死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額が反映される。また、前受収益及び追加保険給付金に関する負債が計上される。	投資契約負債は、公正価値(累積価額を参照して決定される)で測定される。

財務書類に対する注記では、開示の目的上、ユニットリンク契約は年金契約と合わせて表示されている。

保険契約及び投資契約に関する会計上の基準は、以下の注記2.4.1及び2.4.2に記載されている。

2.4.1 DPF付の保険契約及び投資契約

保険料

有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部のユニットリンク契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。

前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

前受収益債務

前払手数料及びその他の非平準払費用である、保険契約によって生じた前受収益債務は、繰延処理され、予想契約期間にわたり連結損益計算書に認識される。

繰延獲得費用

新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料及び販売費、引受並びにその他の保険証券発行費用を含む新規契約獲得費用は、資産として繰延処理される。繰延獲得費用は、当該保険契約によって将来稼得する予想利益からこれらの費用が回収可能であることを確認するため、保険契約を締結した年に回収可能性が評価される。繰延獲得費用は、その後少なくとも年に一度、回収可能性が評価される。回収可能性の評価では、将来の投資収入も考慮される。保険契約締結時又はその後の評価で回収不能とみなされる範囲の獲得費用は、連結損益計算書に費用計上される。

生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テスト(下記参照)の実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。予想総利益には、死亡率、管理費、投資及び解約に関して評価される予想額から保険契約者勘定残高を超える給付金・保険金、管理費及び利息を差し引いた金額が含まれる。予想総利益は定期的に修正される。修正後の予想総利益の現在価値の計算に用いられる利率は、残りの給付期間に適用される最新の改定後の金利である。予想と実際の結果との差異は損益に反映される。

繰延販売促進費用

デイ・ワン・ボーナス、継続ボーナス及び上乗せされた手数料率からなる繰延販売促進費用は、以下の場合に繰延処理され、繰延獲得費用の償却と同じ方法及び仮定を用いて償却される。

- ・ 販売促進費用が、保険契約負債の一部として認識されており、
- ・ 契約において当初から明確に識別されており、
- ・ 販売促進のない同様の契約の販売費用よりも多く、且つ
- ・ 販売促進実施後の期間における継続的な予想手数料率よりも高額である。

アンバンドリング

保険契約の預り金要素は、以下の両方の条件を満たしている場合、個別に計上される。

- ・ 預り金要素(組込解約オプションを含む)が個別に(すなわち、保険要素を考慮に入れずに)測定可能であり、且つ
- ・ アンバンドリングを行わない場合、当グループの会計方針では預り金要素によって生じた全ての債務及び権利の認識は要求されない。

分離処理

当グループの一部の保険契約には主契約と明確且つ密接に関連していない組込デリバティブが含まれており、これらは保険契約から分離処理され、デリバティブとして会計処理されている。

給付金及び保険金

保険契約給付金には、期中に生じた全ての満期、解約、返戻及び保険金の費用並びに配当金宣言に備えて計上された保険契約者配当金が反映されている。

傷害医療保険の保険金計上額には、報告されているかどうかに関わらず、期中に発生した全ての損失、関連する処理費用、回収に係る減額、並びに過年度からの未払保険金の調整が含まれている。

保険金請求処理費用は保険金の交渉及び和解に関連して発生した内部及び外部費用を含んでおり、営業費用に含まれている。

保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

保険契約負債は、生命保険契約に関して予想される将来の保険契約者給付金負債である。

生命保険に関する将来保険給付金は、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す、平準純保険料方式による評価法を使用している。

ユニバーサル生命保険やユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額と同額である。

決済オプションは、年金給付を提供する場合を除き、基礎となる保険又は投資契約の重要な部分として会計処理される。年金給付を提供する場合、予想満期日時点の予想支払年金の現在価値が同日時点の予想勘定残高を超える範囲で追加負債が設定される。市場金利よりも低い保証レートが付された決済オプションが発行された場合、負債十分性テストを通じて不足が認識されない限りは保険又は投資契約負債にその後の市場金利の下落に対する引当金は反映されない。

当グループは、有配当型ファンドにおける有配当型保険について、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、現地の規則に基づいて全ての投資利益が配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

負債十分性テスト

負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。負債十分性テストは、各地域別市場について実施される。

従来型の生命保険については、保険契約負債から繰延獲得費用及び獲得した保険契約に係る取得契約価値を差し引いた金額を評価日現在の最善の見積りに基づいて計算された保険料の評価総額と比較する。不足があれば、繰延獲得費用の未償却残高及び保険契約に係る取得契約価値を不足の範囲まで償却する。特定の契約ポートフォリオに関して未償却残高をゼロまで償却しても不足が残る場合は、負債純額が残りの不足分増額される。

ユニバーサル生命保険及び投資契約については、繰延獲得費用から前受収益債務を差し引いた純額を予想総利益と比較する。不足があれば、繰延獲得費用を償却する。

金融保証

金融保証は保険契約とみなされている。当該契約に関する負債は損失として発生時に認識される。

2.4.2 投資契約

IAS第39号のスコープに含まれておらず保険契約として会計処理されるDPF付の投資契約を除き、投資契約には保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクがなく、金融負債として会計処理される。

投資契約による収益は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするためにチャージされる様々な手数料(保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料)から構成される。初年度手数料は、サービスが提供される契約期間にわたり償却される。

投資契約手数料収益

顧客には、保険契約管理、投資運用、解約又はその他の契約上のサービスに対して手数料が課される。これらの手数料には、固定額のものや管理対象の金額に応じて変動するものがあり、通常、保険契約者の勘定残高の調整として請求することになる。当該手数料は、受け取る期間における収益として認識されるが、将来の期間に提供されるサービスに関連する手数料については、繰延処理され、サービスの提供時に認識される。

オリジネーション及びその他の「前払」手数料(契約のオリジネーションに関する対価として勘定残高に対して課される手数料)は、一部の無配当型投資及び年金契約について課されている。償却原価で計上される投資契約の場合、これらの手数料は保険契約の予想期間にわたり償却され、実効利回りに対する調整として認識される。公正価値で測定される投資契約の場合、投資運用サービスの提供に関連する当初販売手数料は、サービスの提供時に償却され認識される。

繰延オリジネーション費用

各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、サービスの提供される期間にわたり償却される。繰延オリジネーション費用は、各報告日に回収可能性のテストが行われる。

投資運用サービスを伴わない新規投資契約の獲得費用は、関連する投資契約負債の償却原価の計算に用いられる実効金利の一部として含まれる。

投資契約負債

投資契約に関して受け取った預り金は、投資契約に帰属する投資収入及び手数料以外は連結損益計算書を通じて会計処理されず、勘定残高を反映して連結財政状態計算書上の投資契約負債に対する調整として直接会計処理される。

投資契約として分類されている当グループの契約の大半は、基礎となる投資資産に直接連動し測定されるユニットリンク契約である。これらの契約は、一般にこれらの契約の信用リスク及び市場リスクを負担する保険契約者の特定の投資目的を達成するために保持している投資ポートフォリオである。当該負債は、累積価額(現在のユニット価額)を参照して決定される公正価値で計上され、その変動は損益に認識される。契約管理、投資運用、解約手数料及び顧客の勘定残高に対して課される一部保険契約者の税金の費用は収益に含まれ、上述の「投資契約手数料収益」に記載の方法で会計処理される。

ユニットリンク契約でない投資契約負債は、当初の認識日に受け取った対価の公正価値から、取引費用及び当初販売手数料等の元本支払の正味影響額を差し引き、当初の金額と満期時の価値との差額の実効金利法を用いた償却累計額を加算又は減算し、解約金の支払に関する評価減を控除した償却原価で計上される。現金支払額を実効金利で割り引くと、当初の金額に等しくなる。各報告日に、実効金利で割り引かれた最善の見積りによる将来キャッシュ・フローの価値として前受収益債務が算定される。修正があれば、連結損益計算書の収益又は費用として直ちに認識される。投資契約に解約オプションが付されている場合、金融負債の償却原価は、貨幣の時間価値に関して割り引かれた(該当する場合)解約時の支払額より低い金額で計上されることはない。

2.4.3 保険契約及び投資契約

再保険

当グループは通常の業務において再保険を行っており、保有額は保険の種類によって異なる。再保険原価は、基礎となる出再された保険契約の期間にわたり、当該契約の会計処理に用いられるのと同じ仮定を用いて会計処理される。

出再保険料及び払戻保険金は、連結損益計算書及び財政状態計算書に総額で表示されている。

再保険資産は、出再された保険負債に関する未収額からなる。再保険会社からの回収可能額は、出再された保険契約又は投資契約負債あるいは給付金支払額との整合性を保ちながら、関連する再保険契約に基づいて見積られる。

再保険契約が主に(保険リスクではなく)金融リスクを移転する範囲において、再保険契約は連結財政状態計算書を通じて直接会計処理され、再保険資産又は負債には含まれない。預託資産又は負債は、対価の支払額又は受取額から、再保険会社が保有する明確に識別される保険料及び手数料を差し引いた金額に基づいて認識される。

再保険資産が減損している場合、当グループは帳簿価額を減額し、連結損益計算書上に減損損失を認識する。再保険資産の当初の認識後に生じた事象の結果、契約の条項に基づいて当グループが全額を受け取ることができない可能性があることを示す客観的証拠があり、且つ当グループが再保険会社から受け取る金額への影響が信頼性をもって測定できる場合に、再保険資産は減損している。

取得契約価値(以下「VOBA」という。)

長期保険契約及び投資契約のポートフォリオに関するVOBAは、直接取得するか子会社の取得を通じて取得するかに関わらず、資産として認識される。ジョイント・ベンチャー又は関連会社に対する投資の取得によって生じたVOBAは、当該投資の帳簿価額に含めて保持される。全ての場合において、VOBAは、取得したポートフォリオの見積契約期間にわたり規則的に償却される。この償却率には、取得した保有契約の価値の特性が反映される。VOBAの帳簿価額は、年に一度減損の見直しが行われ、減損があれば連結損益計算書に費用計上される。

シャドウ・アカウンティング

シャドウ・アカウンティングは、保険契約及び投資契約負債を担保する金融資産が売却可能として分類されている場合に、裁量的な配当が付されている保険契約及び一部の投資契約に適用される。シャドウ・アカウンティングは、その他の包括利益に認識される保険負債又は資産の未実現損益の影響を連結損益計算書に認識される実現損益の場合と同じ方法で考慮に入れる目的で、繰延獲得費用、VOBA、繰延オリジネーション費用及びDPF付の投資契約に係る契約負債に適用される。当該資産又は負債は、関連する未実現損益の構成要素として、株主資本の借方又は貸方に直接認識される金額について修正される。

その他の税務調査及び課税

当グループは、定期的に行われる様々な保険関連の税務調査又は保証ファンドの課税の対象となっている。関連する引当金は、過去の事象によって(法的又は推定的な)現在債務がある場合に設定される。当該引当額は、保険契約又は投資契約負債には含まれていないが、連結財政状態計算書上の「引当金」に含まれている。

2.5 金融商品

2.5.1 金融商品の分類及び指定

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債には以下の2つのカテゴリーがある。

- ・ 当初認識時に損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産又は負債、及び
- ・ トレーディング目的保有として分類された金融資産又は負債

経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定しており、以下を含む。

- ・ ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの裏付けとして保有する金融資産
- ・ 当グループの株式ポートフォリオ、及び当グループの完全連結投資ファンドが保有する投資で構成されている、公正価値ベースで管理されているその他の金融資産、並びに
- ・ 公正価値で測定されない場合には分離処理が必要となる組込デリバティブを含む複合商品

トレーディング目的保有として分類された金融資産及び負債には、近い将来に売却することを主たる目的として取得した金融資産及び短期的な利益獲得の証拠がある金融資産のポートフォリオの一部を構成する金融資産、並びにデリバティブ資産及び負債が含まれる。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された持分証券からの受取配当金は、通常は当該証券が配当落ちとなった時点で連結損益計算書の投資収入に認識される。受取利息は発生時に認識される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された全ての金融資産について、公正価値の変動は投資実績に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品に係る取引費用は発生時に費用計上される。

売却可能金融資産

損益を通じて公正価値で測定するもの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。

保険契約及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。これは主に当グループの負債証券(有配当型ファンド及びユニットリンク契約を裏付けるもの以外)で構成されている。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券の取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。

売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は、償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能金融資産の減損については、「金融資産の減損」のセクションを参照のこと。

売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、その他の包括利益に認識され、資本の個別項目である公正価値準備金に累積される。減損損失及び関連する為替差損益は、損益計算書に認識される。

金融資産に係る実現損益

売却可能金融資産に係る実現損益は、売却による収入と償却原価との差額として算出される。取得原価は個別法で算出される。

金融商品の認識

金融商品の購入及び売却は、当グループが当該資産の購入又は売却を約束した日である約定日に認識される。

金融資産の認識中止及び相殺

金融資産は、当該金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅した時点で、又は当グループが所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転した時点で、認識が中止される。当グループが金融資産の所有に伴うリスク及び便益のほぼ全てを移転又は保有していない場合には、当該資産に対する支配権が消滅した時点で認識が中止される。当該資産に対する支配権を保有し続ける形で譲渡する場合には、継続的に関与する範囲で当グループは資産の認識を継続する。継続的に関与する範囲は、当該資産の公正価値の変動に対する当グループのエクスポージャーの範囲により決定される。

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的効力のある権利が存在し、且つ純額ベースで決済する意思又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意思が存在する場合に限って、相殺され、連結財政状態計算書に純額が計上される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

定期預金

預金には、取得時の満期が3ヶ月超であるために現金及び現金同等物の定義に合致しない金融機関における定期預金が含まれている。当該残高の一部は、注記21「貸付金及び預金」に開示されている通り、法令その他の規制の対象となっている。預金は実効金利法を用いて償却原価で表示されている。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、手許現金、銀行におけるコール預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性が高いその他の短期投資が含まれており、これらは資金管理目的で保有されている。現金及び現金同等物には、有価証券貸付の担保として受領した現金や、ユニットリンク商品に関連して保険契約者の便益のために保有している現金及び現金同等物も含まれている。現金及び現金同等物は実効金利法を用いて償却原価で測定されている。

2.5.2 非デリバティブ金融資産の公正価値

金融商品の公正価値は、関連する資産又は負債の特性を考慮し、当グループがアクセス可能な最も有利な市場において移転取引が発生するものと仮定し、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。活発な市場で取引されている金融商品(損益を通じて公正価値で測定する金融商品及び売却可能有価証券等)の公正価値は、連結財政状態計算書日現在の市場価格に基づいている。当グループが保有している金融資産に対して使用される市場価格は現在の買呼値である。活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算出する。当グループは様々な手法を利用しており、連結財政状態計算書日ごとの市況に基づく仮定を立てている。評価手法を利用する目的は、連結財政状態計算書日現在で市場参加者間の秩序ある取引が発生するであろう価格を見積ることである。

公正価値で計上される金融商品は、注記23に記載の公正価値の階層を用いて測定されている。

2.5.3 金融資産の減損

概要

金融資産は定期的に減損評価が実施される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループは、当初認識の後に発生した1つ又は複数の事象(以下「減損事象」という。)の結果による減損の客観的証拠が存在し、信頼性をもって見積可能な金融資産又は金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローが当該減損事象により影響を受ける場合にのみ減損し、減損損失が発生する。

貸付金及び債権に関し、当グループは、まず、個々に重要な金融資産について減損の客観的証拠の有無を評価する。個々に評価された金融資産について、減損の客観的証拠はその重要性に関わらず存在しないと当グループが判断した場合には、類似した信用リスクを伴う金融資産グループについて全体的な減損を評価する。個々に減損評価された資産で、減損損失が認識されたもの又は継続的に認識されているものは、全体的な減損の評価には含めない。

売却可能金融商品

売却可能資産の公正価値の下落がその他の包括利益に認識されており、当該資産の減損の客観的証拠がある場合には、既にその他の包括利益に直接認識されている損失累計額が当期の損益に認識される。

売却可能として分類されている負債証券の公正価値が翌期以降に上昇し、その上昇が減損損失が損益計上された後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合、減損損失は損益を通じて戻入れられる。売却可能負債証券について減損損失を認識した後に資産価値がさらに下落した際、損失の要因となる更なる減損事象の客観的証拠がある場合にのみ、更なる下落が減損として認識される。

貸付金及び債権

貸付金及び債権については、当グループが元本及び／又は利息を契約条項に従って回収できない可能性が高い場合に、減損が発生したとみなす。減損が発生したと判断された時点で、帳簿価額は損益計上を通じて減額される。モーゲージ・ローン又は債権の帳簿価額は、引当金勘定を使用して減額され、引当金の金額は減損損失として損益計上される。

2.5.4 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は主として、基礎となる為替レート及び金利から主に価値を得る為替契約及び金利スワップを含んでいる。全てのデリバティブは取引費用控除後の取得原価を示す公正価値で連結財政状態計算書に当初認識され、取引費用は費用計上されてデイ・ワン・ロスが発生する。その後デリバティブは公正価値で再測定され、価額の変動は損益に認識される。公正価値は市場価格から入手されるが、市場価格が入手できない場合には割引キャッシュ・フロー・モデル又はオプション価格決定モデル等の評価手法が利用される。全てのデリバティブは、公正価値が正の値であれば資産として、公正価値が負の値であれば負債として計上される。

経済的ヘッジのためのデリバティブ商品

当グループは、当グループのリスク管理フレームワークに基づいて経済的ヘッジを行うためにデリバティブ取引を実施しているが、現在のところ当該取引にヘッジ会計を適用していない。これは、当該取引がヘッジ会計適用となるための特定のIFRS規則に合致しておらず、またヘッジ会計基準に合致するために必要な文書の作成が非常に煩雑なためである。このため当該取引はトレーディング目的保有として処理されており、公正価値の変動は直ちに投資実績に認識される。

組込デリバティブ

組込デリバティブは、主となる他の非デリバティブ金融商品に組込まれているデリバティブであり、複合商品を形成している。組込デリバティブの経済的特性及びリスクが主商品の経済的特性及びリスクとは密接に関係していない場合で、複合商品が公正価値で測定されず公正価値の変動が損益計上されない場合には、組込デリバティブは分離処理され、IAS第39号に従いデリバティブとして公正価値で計上される。

2.6 セグメント報告

事業セグメントは当グループの構成要素であり、事業活動に従事して収益を稼得し、費用を負担している。各事業セグメントの財務情報は個々に入手可能であり、当グループの最高意思決定機関と考えられている当グループ執行委員会(以下「Exco」という。)がそれぞれの経営成績を定期的にレビューしている。

2.7 為替換算

在外事業体の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される(当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため)。在外事業体の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外事業体に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。在外事業体の売却時には、該当する為替換算差額は、為替換算準備金から振替えられ、売却損益の一部として連結損益計算書に認識される。

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建の貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産に係る為替換算差額は投資実績に含められる。売却可能として分類される貨幣性金融資産については、為替換算差額は償却原価で計上されたものとして計算され、連結損益計算書に認識される。売却可能として会計処理される非貨幣性の株式に係る為替レートの変動は公正価値準備金に含められる。

2.8 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれている。減価償却費は、通常は残存価額控除後の取得原価を見積耐用年数にわたって配分する定額法を用いて計算されている。

什器、備品及びその他のオフィス用設備	5年
建物	20－40年
その他の資産	3－5年
自社保有の土地	減価償却なし

後発費用は、将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高い場合には、適宜、帳簿価額に含められるか、別個の資産として認識される。修繕維持費は発生した会計期間の連結損益計算書に計上される。

残存価額及び耐用年数は必要に応じて報告日ごとに見直され、調整される。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、回収可能価額にまで評価減される。

有形固定資産の売却損益は、関連する資産の売却による純収入と帳簿価額との差額として測定され、連結損益計算書に認識される。

当グループのリース保有の土地の原価が既知である場合、又はリースの開始時に信頼性をもって算定可能な場合には、当グループはリース保有の土地における持分と土地使用权を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する。当該リースは取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される(注記2.19参照)。

2.9 投資不動産

当グループが占有していない長期賃貸目的の不動産は投資不動産として分類され、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されている。

投資不動産は自社保有又はリース保有の土地及び建物で構成されている。リース保有の土地に建設されている建物は、長期賃貸目的で保有し、当グループが占有していない場合には投資不動産として分類される。土地の原価が既知である場合、又はリースの開始時に信頼性をもって算定可能な場合には、当グループはリース保有の土地における持分と土地使用权を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じてオペレーティング・リース又はファイナンス・リースとして個別に計上する(注記2.19参照)。当該リースは取得原価で計上され、リース期間にわたって償却される。投資不動産として保有する建物は20年から40年の見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

投資不動産が使用目的保有に変わった場合には、有形固定資産に再分類される。不動産の一部を投資不動産として使用し、一部を当グループが使用している場合には、有形固定資産及び投資不動産にそれぞれの要素が個別に計上され、投資不動産として使用されている部分は個別に売却又はファイナンス・リースすることが可能である。

投資不動産及び使用目的保有不動産の公正価値は、注記18に開示されている。当グループは、外部による不動産評価を年に一度入手することを方針としているが、不動産の公正価値に重要な影響を及ぼすような個別の事象が生じている場合には期中においても実施する。

2.10 のれん及びその他の無形資産

のれん

のれんは、取得した子会社、関連会社又は共同支配企業の識別可能資産純額に対する当グループの持分の取得日現在における公正価値を、取得原価が超過する金額を示している。2006年12月1日(IFRSへの移行日)より前の取得に係るのれんは同日現在の帳簿価額(償却累計額控除後の取得原価)から同日以降に発生した減損を控除した価額で計上されている。同日以降における当グループの子会社に対する投資により生じたのれんは個別資産として表示され、減損損失累計額控除後の取得原価で計上されているが、関連会社と共同支配企業に対する投資により生じたのれんは、投資の帳簿価額に含められている。取得に関連する費用は全て発生時に費用計上される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に取得したコンピューター・ソフトウェア、及び販売ネットワークへのアクセスといった契約関係で構成されており、見積耐用年数にわたって償却される。販売ネットワークにアクセスする権利に対する償却費用は、連結損益計算書の「手数料及びその他の獲得費用」に計上されている。

取得したコンピューター・ソフトウェア・ライセンスは、特定ソフトウェアを取得し使用に供するのに発生した費用に基づいて資産計上される。当グループが内部で製造した識別可能な特有のソフトウェアに直接関連する費用は、当該費用を上回る経済的便益が1年超にわたって発生する場合には無形資産として認識される。コンピューター・ソフトウェア・プログラムの開発及び維持に関連するその他全ての費用は発生時に費用計上される。コンピューター・ソフトウェア・ライセンスの取得費用及びコンピューター・ソフトウェアの内部製造費用は、通常3年から15年の当該ソフトウェアの見積耐用年数にわたって定額法で償却される。当期の償却費は連結損益計算書の「営業費用」に含められている。

2.11 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の非金融資産は、帳簿価額を回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が生じた際に減損評価を実施する。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する分について認識されるが、回収可能価額とは、資産の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方の価額である。減損評価の目的で、資産は、当グループの事業セグメントのレベルで現金生成単位にグループ化されるが、これは識別可能な個別のキャッシュ・フローが報告される最小レベルである。耐用年数が確定していないのれん及び無形資産の帳簿価額は、少なくとも年に一度見直しが行われるが、状況や事象により帳簿価額に対する疑問が示唆されるような場合には、その時点で見直しが行われる。

当グループは、各報告期間末に、関連会社及び共同支配企業への投資の減損に関する客観的証拠の有無について評価している。これらの客観的証拠には、関連会社及び共同支配企業が事業を行う技術、市場、経済又は法的環境が大きく悪化しているか、又はその価値が簿価を大幅に又は長期的に下回っているかという点が含まれる。関連会社又は共同支配企業の持分に減損の徴候がある場合、当グループは(のれんを含む)投資の帳簿価額全額が回収可能であるかどうかを評価する。減損損失は、帳簿価額が、投資の売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか高い方を下回る金額が損益に認識される。翌期以降の当該減損損失の戻入は損益を通じて戻入れられる。配当金が、宣言される期間の子会社、関連会社及び共同支配企業の包括利益合計を上回る場合、又は当社の貸借対照表の関連投資の帳簿価額が連結財務書類上ののれんを含む被投資会社の純資産の帳簿価額を超える場合は、これらの投資の配当金受領時に子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の減損テストが必要となる。

2.12 買戻契約を含む貸付有価証券

当グループは様々な有価証券貸付契約を締結しており、当該契約に基づき、有価証券を第三者に短期で貸付けている。貸付有価証券の認識は中止されず、適切な投資分類のもとでの認識が継続される。

買戻条件付売却資産(以下「レポ」という。)

買戻条件付売却資産の認識は継続され、受領した対価に関する負債が計上される。当グループは、基礎となる資産の公正価値に基づき追加担保の差入を求められる可能性があるが、当該担保資産は連結財政状態計算書において計上され続ける。

売戻条件付購入資産(以下「リバース・レポ」という。)

当グループは売戻条件付の資産購入を行っている(リバース・レポ)。リバース・レポは、当初は、貸付額又は担保額で連結財政状態計算書の「貸付金及び預金」に計上される。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループが基礎となる資産に対する権利を有する。

2.13 担保

当グループは、デリバティブ取引、有価証券貸付取引並びにレポ及びリバース・レポ取引による信用リスクを軽減するために、当該取引に係る担保を現金又は非現金資産の形式で受領及び提供している。担保の金額及び種類は、取引相手の信用リスクに関する評価によって決まる。現金の形式で受領した担保は法的には当グループから分離されておらず、資産として連結財政状態計算書

に認識され、払い戻しに係る対応負債が同時に認識される。受領した非現金担保は連結財政状態計算書に認識されないが、不履行事象なしに当グループが当該資産を売却又は再担保提供する場合には、当該担保返却義務が負債として認識される。信用リスクを最小限に抑えるために、取引相手の財政状態を定期的に監視している。

現金の形式で提供した担保は法的には当グループから分離されており、連結財政状態計算書での認識が中止され、払い戻しに係る対応する債権が認識される。提供した非現金担保の認識は中止されず(不履行事象がある場合を除く)、連結財政状態計算書の適切な金融商品の分類のもとで認識が継続される。

2.14 借入金

借入金は取引費用控除後の借入収入で当初計上される。その後、借入金は償却原価で計上され、収入純額と返済価額との差額が、実効金利法を用いて連結損益計算書に借入期間にわたって認識される。全ての借入費用は発生時に費用計上されるが、投資不動産及びその他の適格資産の開発に直接帰属する借入費用については、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。

2.15 法人所得税

当期税金費用は当期の課税所得に基づいており、過年度からの調整額を含んでいる。税金は税引前損益及び資本に借方又は貸方計上されている金額に対して適宜配分される。

資産及び負債の税務ベースの価額と帳簿価額との一時差異について、繰延税金が連結財務書類に認識されるが、以下に記載の通り例外もある。

主要な一時差異は、保険契約及び投資契約負債の認識基準、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び負債の再評価、繰延獲得費用並びに分配金ベースで課税される国における生命保険ファンドの剰余金に係る将来税金により生じる。繰延税金の算出には連結財政状態計算書日に施行されている、又は実質的に施行されている税率が用いられる。

繰延税金資産は、一時差異を利用できる将来の課税所得が見込める範囲で認識される。過年度における税務上の欠損金がある国においては、将来の利益が発生する証拠がある場合にのみ、繰延税金負債を超過する繰延税金資産が認識される。

のれんの当初認識、又は償却費が税務上控除されないのれん、あるいは企業結合以外の取引で取引時に会計上の損益にも課税損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識により生じる一時差異については、繰延税金は認識されない。

売却可能投資の公正価値による再評価及び資本に直接認識されるその他の金額に関連する繰延税金は、資本の適切な構成要素に当初認識され、その後、連結損益計算書に、基礎となる項目に係る損益とともに認識される。

株主利益に係る税金を支払うとともに、当グループの一部の生命保険事業は保険契約者の投資収益に係る税金(以下「保険契約者税金」という。)を保険契約者税率で支払っている。保険契約者税金は法人所得税として会計処理されており、税金費用合計に含まれているが、個別に開示されている。

2.16 収益

投資収益

投資収入は、報告期間における受取配当金、受取利息及び受取賃貸料で構成されている。投資実績は、実現損益、減損、及び損益を通じて公正価値で測定する投資に係る未実現損益で構成されてい

る。受取利息は、投資の実効利回りを考慮し発生時に認識される。投資不動産に係る賃料収入は発生時に認識される。投資収益は、投資収入及び投資実績で構成されている。

投資の売却による実現損益は、取引費用控除後受取額と取得原価又は償却原価との差額である。未実現損益は、当期の期末帳簿価額と前期の期末帳簿価額との差額(当期に取得された投資の場合には購入価額との差額)であり、当期売却した投資について過去認識した未実現損益の戻入を控除して算出される。

その他の手数料収入

その他の手数料収入は、主にファンド運用手数料、付随的非保険活動からの収入、ミューチュアル・ファンドからの販売手数料、出再保険に係る手数料及びミューチュアル・ファンド受益証券の販売による手数料で構成されている。受取再保険手数料は獲得費用と同様に繰延べられる。その他全ての手数料収入はサービス提供時に認識される。

2.17 従業員給付

年次休暇及び長期勤続休暇

従業員の年次休暇及び長期勤続休暇の権利は、従業員に発生した時点で認識される。報告日までに従業員により提供されたサービスの結果として発生する年次休暇及び長期勤続休暇に係る見積負債について、引当金が計上されている。

退職後給付債務

当グループは、積立型及び非積立型の退職後従業員給付制度を複数運営しており、当該制度のメンバーは、確定給付型(通常は給与及び勤続期間に関連している)又は確定拠出型(通常は投資額、投資収益及び年金利率に関連している)の給付金を受領し、当該制度の資産は通常は独立した受託者が管理するファンドにより保有される。確定給付制度では、退職後の従業員に対する生命及び医療給付並びに退職一時金を提供しており、確定拠出制度では、退職後年金給付を提供している。

確定給付制度では、予測単位積増方式を用いて費用が査定されている。当該方式では、資格のある保険数理士の助言に従い、従業員の勤続期間にわたって一定の給付費用が連結損益計算書に計上される。債務は見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として、給付が行われる通貨建の、また関連する負債と満期が近似した高格付社債の市場利回りに基づいた割引率を用いて測定される。制度の剰余金又は不足金は連結財政状態計算書に資産又は負債として計上される。

各制度の数理計算上の損益に関し、当グループは、前報告期間期末現在の未認識の数理計算上の損益純額が以下の金額の高い方を超過する場合には、一部を損益計上している。

- ・ 同日現在の予測給付債務の10%、又は
- ・ 同日現在の制度資産の公正価値の10%

これら2つの価額の高い方を超過して認識される数理計算上の損益純額は、通常は制度参加従業員の予想平均残存勤務期間にわたって連結損益計算書に認識される。

確定拠出制度に関し、当グループは、公的又は私的に管理されている年金制度に対する拠出金を支払っている。一度拠出金が支払われれば、当グループには、雇用主としての、それ以上の支払義務はない。当グループの拠出は、関連する報告期間の連結損益計算書に計上されており、人件費に含まれている。

株式報酬及び現金インセンティブ制度

香港証券取引所に株式を上場し、AIGが2010年10月29日に当グループの50%超を売却したことを受けて、当グループは、様々な株式報酬制度を開始し当グループが代理店、従業員、取締役及び役員から受ける役務の対価として、当社の株式及び／又はストック・オプションを提供する。これらの株式報酬制度は、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)、従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)及び代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。)からなる。

当グループの株式報酬制度は主として持分決済型である。持分決済型の株式報酬制度により、株式及び／又はストック・オプションの付与と引換えに受領する従業員の勤務の公正価値は、費用として権利確定期間にわたって損益計上され、対応する金額が資本に計上される。

権利確定期間にわたって費用計上される金額の合計は、付与された株式及び／又はストック・オプションの公正価値を参照して算出される。市場関連ではない権利確定条件が、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る仮定に含められる。当グループは、権利確定が予想される株式及び／又はストック・オプションの数に係る見積りを期末ごとに修正している。当初見積りに対する修正による影響額を損益計上し、対応する調整額を資本に計上する。株式報酬による報奨が段階的に権利確定する場合には、各トランシェが個別の報奨として認識され、各トランシェの公正価値が該当する権利確定期間にわたって認識される。

当グループは二項束モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積る。当該モデルは、株価、インプライド・ボラティリティ、無リスク金利、予想配当率及び予想ストック・オプション期間等のインプットを必要とする。

持分決済型の株式報酬制度が変更又は中止された場合には、付与日現在の公正価値での認識が継続され、市場関連ではない条件が満たされている場合には、変更日現在発生している増分価額が加えられる。

現金決済型の株式報酬制度では、現金決済型報奨の付与と引き換えに提供された従業員の勤務の公正価値は損益計算書に費用計上され、同額が負債にも認識される。各報告期間末において、未決済の報奨は基礎となる資産の公正価値の変動に基づき再測定され、それに応じて負債及び費用も調整される。

2.18 引当金及び偶発債務

当グループが過去の事象の結果としての法的又は推定上の債務を現在保有しており、当該債務を決済するのに経済的資源の流出を求められる可能性が高く、また債務の金額が信頼性をもって見積ることができる場合には引当金が認識される。保険契約等により引当金が補償されると当グループが考える場合には、補償が実質上確実となった時点で初めて、当該補償を個別資産として認識する。

当グループは、契約から享受することが予想される便益が当該契約に基づく義務の履行のための不可避費用を下回る場合に、不利な契約に対する引当金を認識している。

偶発債務は、重要性が高く、且つ過去の事象の結果として将来的に債務が発生する可能性があるか、過去の事象の結果としての債務が現在存在しているものの、支払の可能性が高いわけではなく、また金額を信頼性をもって見積ることもできない場合に開示される。

2.19 リース

所有に伴うリスク及び経済価値のほぼ全てを賃貸人としての当グループが保有するリースは、オペレーティング・リースとして分類される。当該リースに基づく資産は有形固定資産又は投資不動産に含められ、見積耐用年数にわたって残存価額にまで減価償却される。当該リースからの賃貸料は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に収益計上される。オペレーティング・リースに基づく賃借人としての当グループの支払額(賃貸人から受領するインセンティブ控除後)は、関連するリース期間にわたって定額法で連結損益計算書に費用計上される。当グループはリース保有の土地を取得するための支払額を、土地の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当グループに移転されているかどうかに応じて、前払オペレーティング・リース料、あるいは有形固定資産又は不動産投資の構成要素として分類している。

香港においては自社保有の土地持分はない。当グループは、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースによるリース保有の土地を取得するための支払額を、それぞれ前払オペレーティング・リース料及び有形固定資産又は不動産投資として分類する。前払オペレーティング・リース料は「その他の資産」に含められている。償却費は土地の取得原価を、リース期間にわたって定額法で償却するよう計算されている。

2.20 株式資本

発行済資本は発行済株式の額面価額に株式資本の発行により受領した資本剰余金を加えた価額である。

株式発行費用

新規株式の発行に直接帰属する付随的な外部費用は、発行収入からの控除として税引後の価額で資本に計上される。

配当金

普通株式に係る中間配当金は、支払時に認識される。普通株式に係る最終配当金は、株主の承認を受けた後に認識される。

2.21 連結財政状態計算書の表示

当グループの保険契約及び投資契約負債並びに関連する資産は、当グループの商品の長期的性格を反映して、複数年度にわたって実現及び決済される。このため当グループは資産及び負債を流動と非流動に区別するのではなく、資産及び負債のおおよその流動性順に連結財政状態計算書で表示している。当グループは、無形資産、関連会社及び共同支配企業への投資、有形固定資産、投資不動産並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用については、長期の利用目的で保有しているため、非流動資産とみなしている。

2.22 1株当たり利益

基本1株当たり利益は、普通株式に帰属する当期純利益を当期の発行済加重平均普通株式数で除して計算される。

1株当たり利益も調整項目考慮前の普通株式帰属営業利益に基づき計算され、取締役は、この数値を経営成績のより良い指標と考えている。

希薄化後1株当たり利益の計算では、従業員に付与されたストック・オプション等の希薄化効果のある潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、発行済加重平均普通株式数が調整される。潜在的又は偶発的な株式発行は、株式への転換により1株当たり純利益を減少させる場合に希薄化効果があるものとして処理される。

2.23 信託活動

信託活動による資産及び収益は、当グループに当該資産に対する契約上の権利及び名義人、受託者又は代理人等の信託者として行動する契約上の権利がない場合には、当該資産を顧客に返却する関連義務とともに、本連結財務書類から除外されている。

2.24 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、連結財政状態計算書に表示されている現金及び現金同等物の変動を示している。

金融投資の購入及び売却については、購入資金が保険契約及び投資契約のオリジネーションに関連するキャッシュ・フロー(給付金及び保険金支払額控除後)から賄われているため営業キャッシュ・フローに含まれている。投資不動産の購入及び売却は投資活動によるキャッシュ・フローに含まれている。

2.25 関連当事者取引

関連当事者との取引は、当事者間で相互に合意し取引された金額で計上されている。

3 重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っている。見積りは全て、現在の事実と状況に対する経営陣の認識に基づいており、仮定は当該認識と将来の事象や行為の予測に基づいている。実際の結果は常にこれらのお見積りと異なる可能性があり、場合によっては著しく異なる可能性もある。

見積り及び仮定の変更、並びに関連する会計方針に対する感応度が特に高いと考えられる項目は、商品分類、保険契約負債(DPF付の投資契約に係る債務を含む)、繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用、負債十分性テスト、金融資産の公正価値、金融資産の減損、のれん及びその他の無形資産の減損、並びに株式報酬に関連する項目である。

3.1 商品の分類

当グループは、保険リスク又は金融リスク若しくはその両者を移転する契約を発行している。保険契約は重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は重要な保険リスクがない契約である。当グループは、保険事象によって当グループの顧客への多額の追加給付金の支払が要求されるシナリオ(商業的な実体のないものを除く)があるかどうかの決定において、重要な判断を行っている。当グループが顧客に多額の追加給付金を支払わなければならない場合、当該契約は保険契約として会計処理される。商品の分類で、保険リスクの水準の決定における判断は、本連結財務書類中の保険契約及び投資契約負債並びに繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の認識額に影響を及ぼす。商品分類に関する会計方針は、注記2.4に記載されている。

3.2 保険契約負債(DPF付の投資契約に関する負債を含む)

当グループは、従来型の生命保険に関する保険契約負債の計算に、平準純保険料方式による評価法を使用している。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、(その他の有配当型保険契約に関する)保険契約者配当率、解約率及び費用率の望ましくない乖離のリスクに対する引当金について調整した、契約開始時の最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。金利の仮定は各地域別市場、発行年、商品ごとに異なる場合がある。死亡率、解約率及び費用率の仮定は、保険の形態が異なることを考慮して修正された、各地域別市場の実績に基づいている。当グループは、適切な仮定の設定に重要な判断を行っている。

ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額である。過去の実績と予想される将来の実績に基づく総利益の適切な見積りには重要な判断が行われ、この見積りは当グループによって定期的に見直されている。

当グループは、有配当型ファンドにおいて締結される有配当型保険契約の保険契約負債について、保証された給付金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。また、保険負債は、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上される。当該負債の設定には、重要な判断を行うことが要求される。また、該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されるという仮定が実際には生じない可能性がある。当グループは、その他の有配当型保険契約について、保証された給付金及び無保証の配当金の現在価値から保険契約者から回収する予想将来保険料純額を差し引いた金額の負債を設定することで会計処理している。

保険契約負債(DPF付の契約を含む)の評価において行う判断は、連結財務書類中の保険契約給付金及び保険契約負債の認識額に影響を及ぼす。保険契約負債に関する関連会計方針、主要リスク及び変数、並びに主要変数に対する仮定の感応度の詳細については、注記2.4、27及び29に記載されている。

3.3 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

獲得費用及びオリジネーション費用の繰延及び償却において行う判断は、連結財務書類中の繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用並びに保険契約及び投資契約給付金の認識額に影響を及ぼす。

注記2.4.1に記載の通り、従来型の生命保険及び年金保険に関する繰延獲得費用は、予想保険料に対する一定の割合で、予想契約期間にわたり償却される。予想保険料は契約締結日に見積られ、負債十分性テストの実施により不足が生じない限りは契約期間を通じて一貫して適用される。

注記2.4.1に記載の通り、ユニバーサル生命保険及びユニットリンク契約に関する繰延獲得費用は、契約期間に実現が期待される予想総利益の現在価値に対する一定の割合又は定額法で、予想契約期間にわたり償却される。注記3.2に記載の通り、総利益の適切な見積りには重要な判断が行われる。投資パフォーマンスが不調であった場合には獲得費用の費用計上が加速される。同様に、投資パフォーマンスが好調な期間においては、当初の繰延額を超えない範囲で、過年度に費用計上された獲得費用が戻し入れられる。

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用の詳細については、注記2.4及び20に記載されている。

3.4 負債十分性テスト

当グループは、少なくとも年に一度、DPF付の保険契約及び投資契約負債の十分性を評価している。負債十分性テストを実施する集計水準の決定及び最善の見積りによる仮定の選択には、重要な判断が行われる。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオごとに評価される。当グループは、当グループが営業活動を行っている各地域別市場について、負債十分性テストを個別に実施している。

負債十分性テストで行う判断は、連結財務書類中の手数料及びその他の獲得費用、繰延獲得費用、保険契約給付金並びに保険契約及び投資契約負債の認識額に影響を及ぼす。

3.5 金融資産の公正価値

当グループは、活発な市場で取引されている金融資産の公正価値を、各報告日現在の市場買呼値を用いて決定している。活発な市場で取引されていない金融資産の公正価値は主に、最近の取引で観察した価格や比較可能な投資の現在の買呼値から入手した価額等の他の様々な評価手法を用いて決定される。観察可能な市場価格が入手できない、あるいは入手できる頻度が低い金融資産の公正価値の測定には、更なる判断が用いられる。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観測可能性の程度に関係している。価格の観測可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特性及び一般市況等である。

当グループの有配当型ファンドが保有する金融資産の公正価値の変動は、金融資産の価値のみに影響を及ぼすのではなく、保険契約及び投資契約負債の対応する変動にも反映される。これは、保険負債が、連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が現在の現地の規則に基づいて保険契約者配当金として宣言されると仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で計上されるためである。連結損益計算書には、前述の両方の変動が反映されている。

当グループのユニットリンク契約の裏付けとして保有している金融資産の公正価値の変動により、保険契約及び投資契約負債に対応する変動が生じる。連結損益計算書には、前述の両方の変動も反映されている。

金融資産の公正価値並びに金利及び株価に対する感応度分析の詳細については、注記23及び37に記載されている。

3.6 金融資産の減損

損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、減損評価が定期的に行われる。この減損評価では重要な判断を行うことが要求される。当グループは、金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠の有無について報告日ごとに評価している。金融資産又は金融資産グループの減損の客観的証拠は、当グループが認識した以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- ・ 発行体又は債務者の重大な財政難
- ・ 債務不履行又は支払遅延といった契約違反
- ・ 発行体又は債務者の破産又はその他の財務再編の可能性が高まる
- ・ 財政難により当該金融資産の活発な市場が消滅、又は
- ・ 当該資産の当初認識以降における見積将来キャッシュ・フローの潜在的減少を示唆する、以下を含む観測可能なデータ(市場価格を含む)
 - 発行体の支払状況の悪化、又は
 - 不履行リスクの増加と関連する国家又は地域経済の状況

貸付金及び債権について、減損損失は分析手法を用いて、各貸付金グループ又は債権に関する知識に基づき算定される。当該手法は通常は過去の統計に基づいており、金融資産グループ又は個々の勘定の傾向に応じて調整される。

当期における金融資産の減損の詳細については、注記25に記載されている。

3.7 のれん及びその他の無形資産の減損

減損テストの目的で、のれん及びその他の無形資産は現金生成単位ごとにグループ化される。これらの資産は、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。回復可能価額の決定には、適切な評価手法及び仮定の選択について重要な判断が必要とされる。当期におけるのれんの減損の詳細については、注記14に記載されている。

3.8 株式報酬

当グループは株式報酬制度を多数採用し、適格従業員、取締役、役員及び代理店を保持し、意欲を促し、当グループの利害と整合させている。これらの株式報酬制度は、主として株式又は株式購入オプションを付与する持分決済型の制度として会計処理されている。当グループでは、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またその他の株式報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び／又は割引キャッシュ・フロー法を使用している。これらのモデルでは、経済情勢の変動によって実績値とは異なる可能性がある仮定のインプットが必要とされる。株式報酬の詳細については注記2.17及び39に記載されている。

[次へ](#)

4 為替レート

報告期間における当グループの主な海外事業は、アジア・パシフィック地域内のものであった。当該事業の経営成績及びキャッシュ・フローは、以下の平均レートで米ドルに換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
香港	7.76	7.76
タイ	30.58	31.12
シンガポール	1.25	1.26
マレーシア	3.13	3.10
中国	6.16	6.32
韓国	1,095.29	1,132.50

資産及び負債は、以下の期末レートで換算されている。

	米ドルの為替レート	
	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
香港	7.75	7.75
タイ	32.10	30.68
シンガポール	1.25	1.22
マレーシア	3.22	3.04
中国	6.09	6.23
韓国	1,058.51	1,082.25

為替レートは、1米ドル当たりの現地通貨単位で表示されている。

5 グループ構成の変更

本注記は、2013年11月30日に終了した事業年度において当グループが行った子会社の取得の詳細について示している。

取得

2012年12月5日、当グループは、スリランカの保険会社であるアビバNDBインシュアランス(以下「ANI」という。)の発行済株式資本92.3%の取得を完了した。加えて、ANIは、スリランカ国立開発銀行との間に期間20年のバンカシュアランス独占契約を締結している。この取得により、当グループは、拡大するスリランカ市場において重要な事業を展開する足掛かりを得る。この取引に係る購入価額は購入価額調整を含み111百万米ドルであり、既存の現金資源から支払が行われた。2013年4月、当グループはANIの株式資本4.9%をボランタリー・オファーにより残りの株主から総額4百万米ドルで追加取得した。

2012年12月18日、当グループは、INGマネジメント・ホールディングス(マレーシア)センドリアンBhd.(以下「INGマレーシア」という。)の株式資本100%を取得した。INGマレーシアは、2011年12月31日に終了した事業年度に稼得した総収入保険料に基づくマレーシアで第3位の生命保険会社であった。この取得により、当グループは9,000を超える代理店からなる強力な販売網を得るとともに、マレーシアの主要銀行グループであるパブリック・バンクとのバンカシュアランスにおける長期的な業務提携を行う。本取引に係る購入価額は、1,332百万ユーロ、すなわち取引日レートで1,754百万米ドルであり、取得融資枠を通じて当初調達した現金で支払が行われた。この取得融資枠は、内部の現金資源及びミディアム・ターム・ノートを組み合わせ、その後大部分が返済されている。当グループは為替先渡契約を利用してこの購入価額を経済的にヘッジした。当グループは、議決権の支配を通じてANI及びINGマレーシアに対する支配権を行使する能力を有している。当グループには取得関連費用17百万米ドルが発生しており、当グループの2013年11月30日に終了した事業年度における連結損益計算書に「その他の費用」として認識されている。取得した資産及び負債の最終的な公正価値、並びにANI及びINGマレーシアの取得により発生したのれんの詳細は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	取得日現在の 暫定的な公正価値	調整	取得日現在の 最終的な公正価値
無形資産	51	—	51
繰延獲得費用(取得契約価値)	318	4	322
有形固定資産	38	—	38
投資不動産	115	—	115
貸付金及び預金 ⁽¹⁾	900	—	900
投資有価証券	4,876	—	4,876
その他の資産	245	1	246
現金及び現金同等物	63	—	63
保険契約及び投資契約負債	(5,371)	(25)	(5,396)
繰延税金負債	(125)	7	(118)
その他の負債	(224)	(1)	(225)
取得純資産合計	886	(14)	872
控除：非支配持分	(16)	—	(16)
取得純資産	870	(14)	856
取得により発生したのれん	995	14	1,009
購入価額の公正価値	1,865	—	1,865
控除：取得した子会社の現金及び現金同等物	(63)	—	(63)
正味キャッシュ・アウトフロー	1,802	—	1,802

注：(1) 公正価値は契約価額総額に近似している。

2013年3月、当グループは残りのAIA AFG タカフル Bhd.の株式資本30%を、残りの株主から総額14百万米ドルで取得した。AIA AFG タカフル Bhd.及び取得したAIA パブリック・タカフル Bhd.（旧ING パブリック・タカフル・イーサン・ブルハド、INGマレーシアの子会社）は、統合プロセスの過程にある。当統合は、2014年上半期に完了する予定である。

2013年11月30日に終了した事業年度において、当グループはフィラム・ライフの株式資本0.22%を、残りの株主から総額3百万米ドルで取得した。

のれん

認識されたのれんは、主にINGマレーシアと当グループのマレーシア事業とを結合させることにより生まれた強力な販売網、シナジー及びその他の便益によるものである。のれんは税務上控除不能である。

取得が当グループの経営成績に及ぼした影響

取得したINGマレーシアの事業については、当グループのマレーシア事業への統合がなされたため、取得したINGマレーシアの事業の独立した取得後の経営成績は入手できない。

取得したANIによる当グループの2013年11月30日に終了した事業年度における連結損益計算書への寄与額は、収益106百万米ドル及び税引前利益9百万米ドルであった。取得による影響額は、取得が報告期間の期首に完了していたと仮定した場合であっても、重要な相違はない。

6 税引後営業利益

税引後営業利益は、以下の通り当期純利益に対して調整される。

	注記	(単位：百万米ドル)	
		2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
税引後営業利益	8	2,514	2,169
営業外項目、保険契約及び投資契約負債に 関連する純変動：			
持分証券からの純利益、税引後		424	787
その他の営業外投資実績及びその他の項 目、税引後		(91)	73
当期純利益		2,847	3,029
以下に帰属する税引後営業利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		2,504	2,159
非支配持分		10	10
以下に帰属する当期純利益：			
AIAグループ・リミテッド株主		2,822	3,019
非支配持分		25	10

7 総加重保険料収入及び年換算新規契約保険料

経営陣の意思決定及び内部の業績管理目的で、当グループは総加重保険料収入(以下「TWPI」という。)という業績測定値を用いて期中の業務量を測定しているが、新規契約については年換算新規契約保険料(以下「ANP」という。)という業績測定値を用いて測定している。

TWPIは、定期保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなり、当グループの会計処理方針に準拠して預り金として会計処理される契約に関する預り金及び拠出金を含んでいる。

経営陣は、TWPIが、株主に利益をもたらす可能性を有する、報告期間に引き受けた取引の測定量を示すものであると考えている。表示された金額は、連結損益計算書に計上された保険料及び手数料収入を示すものではない。

ANPは、新規契約の主要な内部測定値であり、年換算初年度保険料の100%及び出再保険料控除前の一時払い保険料の10%からなる。ANPには、年金、個人向け保険、及び自動車保険に係る新規契約は含まれていない。

(単位：百万米ドル)

TWPI	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
地域別のTWPI		
香港	3,770	3,372
タイ	3,364	3,119
シンガポール	2,150	2,035
マレーシア	2,036	964
中国	1,599	1,446
韓国	2,049	1,942
その他の市場	2,840	2,482
合計	17,808	15,360

(単位：百万米ドル)

TWPI	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
地域別の定期保険料		
香港	3,680	3,304
タイ	3,335	3,101
シンガポール	2,042	1,947
マレーシア	2,017	952
中国	1,596	1,442
韓国	2,029	1,937
その他の市場	2,776	2,438
合計	17,475	15,121
地域別の一時払い保険料		
香港	897	678
タイ	285	187
シンガポール	1,079	881
マレーシア	193	123
中国	29	39
韓国	201	45
その他の市場	641	445
合計	3,325	2,398

(単位：百万米ドル)

ANP	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
地域別のANP		
香港	781	604
タイ	565	532
シンガポール	400	339
マレーシア	319	151
中国	249	215
韓国	338	237
その他の市場	689	618
合計	3,341	2,696

8 セグメント情報

Excoが受け取った報告に基づく当グループの事業セグメントは、当グループが事業を行う各地域別市場である。「グループ・コーポレート・センター」セグメント以外の各報告セグメントは、その地域の市場において顧客に生命保険、年金保険及び傷害医療保険商品を提供する生命保険事業を引き受け、関連する投資及びその他の金融サービス商品を販売している。報告セグメントは、香港(マカオを含む)、タイ、シンガポール(ブルネイを含む)、マレーシア、中国、韓国、その他の市場及びグループ・コーポレート・センターである。その他の市場には、オーストラリア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、台湾、ニュージーランド、スリランカ及びインドにおける当グループの事業が含まれている。グループ・コーポレート・センター・セグメントの事業活動は、当グループの全社機能、共有サービス、及びグループ内取引の消去からなる。

グループ・コーポレート・センター・セグメント以外の各報告セグメントはその地域の市場の生命保険のニーズに応えることに焦点を合わせているため、報告セグメント間の取引は限定的である。各セグメントに関して報告された主要な業績指標は、以下の通りである。

- ・ ANP
- ・ TWPI
- ・ 投資収入(ユニットリンク契約に関する投資収入を除く)
- ・ 営業費用
- ・ AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益
- ・ 費用率。営業費用をTWPIで除したものとして測定される。
- ・ 営業利益率。税引前営業利益(上記参照)をTWPIにおける割合で表示したものとして測定される。
- ・ 配分持分営業収益率。AIAグループ・リミテッド株主に帰属する税引後営業利益(配分セグメント持分(各報告セグメントに関するセグメント別負債控除後のセグメント別資産から、非支配持分、公正価値及び為替換算準備金を差し引き、連結会社間債務を調整したもの)の期首と期末の単純平均における割合で表示したもの)で測定される。

報告セグメントに対する資本流入／(流出)純額の表示において、資本流出はグループ・コーポレート・センター・セグメントへの配当金及び利益配分からなり、資本流入はグループ・コーポレート・センター・セグメントによる報告セグメントへの資本注入からなる。当グループについては、資本流入／(流出)純額は、資本拠出として株主から受け取った正味金額から配当金として分配した金額を控除したものを表示している。

当グループの五大大口顧客に関する業務量は、保険料及び手数料収入の30%未満である。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2013年11月30日に終了 した事業年度									
ANP	781	565	400	319	249	338	689	—	3,341
TWPI	3,770	3,364	2,150	2,036	1,599	2,049	2,840	—	17,808
保険料、手数料収入及 びその他の営業収益純 額(出再保険料控除後)	3,344	3,498	2,369	1,899	1,498	1,504	1,740	10	15,862
投資収入 ⁽¹⁾	1,121	943	791	525	437	389	564	188	4,958
収益合計	4,465	4,441	3,160	2,424	1,935	1,893	2,304	198	20,820
保険契約及び投資契約 給付金純額 ⁽²⁾	2,959	2,959	2,345	1,768	1,342	1,345	1,286	(2)	14,002
手数料及びその他の獲 得費用	381	559	191	144	145	206	308	—	1,934
営業費用	231	188	153	172	194	138	356	145	1,577
投資運用費用及び財務 費用 ⁽³⁾	55	45	17	19	19	6	35	46	242
費用合計	3,626	3,751	2,706	2,103	1,700	1,695	1,985	189	17,755
関連会社及び共同支配 企業による持分利益／ (損失)	—	—	—	1	—	—	19	(6)	14
税引前営業利益	839	690	454	322	235	198	338	3	3,079
税引前営業利益に係る 税金	(65)	(164)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(565)
税引後営業利益／(損 失)	774	526	396	250	205	150	250	(37)	2,514
以下に帰属する税引後 営業利益／(損失)：									
AIAグループ・リミ テッド株主	770	526	396	250	205	150	244	(37)	2,504
非支配持分	4	—	—	—	—	—	6	—	10
主な営業比率：									
費用率	6.1%	5.6%	7.1%	8.4%	12.1%	6.7%	12.5%	—	8.9%
営業利益率	22.3%	20.5%	21.1%	15.8%	14.7%	9.7%	11.9%	—	17.3%
配分持分営業収益率	20.0%	12.9%	22.9%	16.1%	17.4%	8.9%	11.7%	—	12.1%
税引前営業利益には以 下が含まれている：									
財務費用	16	10	2	2	12	—	3	26	71
減価償却費及び償却費	10	12	13	16	9	6	26	15	107

注：(1) ユニットリンク契約に関する投資収入を除く。

注：(2) ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの投資実績並びにユニットリンク契約に関する投資収入及び投資運用費用から
保険契約及び投資契約負債の対応する変動を除く。また、保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の
持分を除く。

注：(3) ユニットリンク契約に関する投資運用費用を除く。

税引前営業利益は、当期純利益に対して以下の通り調整される。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2013年11月30日に終了 した事業年度									
税引前営業利益	839	690	454	322	235	198	338	3	3,079
営業外項目	167	169	(56)	(27)	50	18	122	16	459
税引前利益	1,006	859	398	295	285	216	460	19	3,538
税引前営業利益に係る 税金	(65)	(164)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(565)
税引前営業利益に係る 保険契約者税金	—	—	(41)	(25)	—	—	(4)	—	(70)
営業外税金費用	(10)	(80)	43	46	(12)	(5)	(28)	(10)	(56)
税金費用	(75)	(244)	(56)	(51)	(42)	(53)	(120)	(50)	(691)
当期純利益／(損失)	931	615	342	244	243	163	340	(31)	2,847
以下に帰属する当期純 利益／(損失)：									
AIAグループ・リミ テッド株主	927	615	342	244	243	163	319	(31)	2,822
非支配持分	4	—	—	—	—	—	21	—	25

配分持分は、以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)								
	香港	タイ ⁽⁴⁾	シンガポール	マレーシア	中国	韓国	その他の市場 ⁽⁴⁾	グループ・コーポレート・センター ⁽⁴⁾	合計
2013年11月30日現在									
関連会社及び共同支配企業への投資考慮前の資産	34,260	24,026	27,547	15,774	11,728	12,631	14,352	6,174	146,492
関連会社及び共同支配企業への投資	—	—	1	7	—	—	81	4	93
資産合計	34,260	24,026	27,548	15,781	11,728	12,631	14,433	6,178	146,585
負債合計⁽⁴⁾	29,282	19,419	25,314	13,269	10,601	10,676	10,942	2,251	121,754
資本合計	4,978	4,607	2,234	2,512	1,127	1,955	3,491	3,927	24,831
非支配持分	13	—	—	9	—	—	123	—	145
その他の包括利益に反映されている金額：									
公正価値準備金	1,076	326	119	(8)	(378)	229	1,112	(206)	2,270
為替換算準備金	—	245	323	17	158	(27)	(85)	26	657
配分持分	3,889	4,036	1,792	2,494	1,347	1,753	2,341	4,107	21,759
資本(流出)／流入純額	(839)	(700)	(222)	1,636	101	(27)	183	(748)	(616)
資産合計には以下が含まれている：									
非流動資産への追加 ⁽⁵⁾	338	17	27	1,170	19	8	83	27	1,689

注：(4) タイ・セグメント及びその他の市場セグメントに提供されたそれぞれ13百万米ドル及び25百万米ドルの連結会社間債務についてグループ・コーポレート・センター・セグメント、タイ・セグメント及びその他の市場セグメントは調整されている。

注：(5) 非流動資産は、無形資産、有形固定資産、投資不動産及びリース保有の土地のオペレーティング・リースからなる。

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	投資実績	ユニット リンク契 約に関する 投資収入	ユニット リンク契 約に関する 投資運用 費用	その他の 営業外 項目	保険契約及び投資契 約給付金の関連する 変動		連結投資 ファンド における 第三者持 分	連結損益 計算書	
					ユニットリ ンク 契約	有配当型 ファンド			
2013年11月30日に終 了した事業年度									
収益合計	20,820	903	203	—	—	—	—	21,926	収益合計
うち：									うち：
保険料、手数料収入 及びその他の営業収 益純額	15,862	—	—	—	—	—	—	15,862	保険料、手数料 収入及びその他 の営業収益純額
投資収益	4,958	903	203	—	—	—	—	6,064	投資収益
費用合計	17,755	—	—	89	(16)	861	(306)	18,402	費用合計
うち：									うち：
保険契約及び投資契 約給付金純額	14,002	—	—	—	(70)	861	(306)	14,487	保険契約及び投 資契約給付金純 額
事業再編及びその他 の営業外費用	—	—	—	—	54	—	—	54	事業再編、及び その他の営業外 費用
投資運用費用及び財 務費用	242	—	—	89	—	—	—	331	投資運用費用及 び財務費用
連結投資ファンドに おける第三者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—	19	連結投資ファン ドにおける第三 者持分の変動
関連会社及び共同支 配企業による持分利 益	14	—	—	—	—	—	—	14	関連会社及び共 同支配企業によ る持分利益
税引前営業利益	3,079	903	203	(89)	16	(861)	306	3,538	税引前利益

2013年度のその他の営業外項目は、事業再編及びその他の営業外費用54百万米ドルからなる(注記10参照)。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2012年11月30日に終了 した事業年度									
ANP	604	532	339	151	215	237	618	—	2,696
TWPI	3,372	3,119	2,035	964	1,446	1,942	2,482	—	15,360
保険料、手数料収入及 びその他の営業収益純 額(出再保険料控除後)	2,818	3,205	1,967	855	1,352	1,443	1,539	2	13,181
投資収入 ⁽¹⁾	999	885	718	292	364	355	522	142	4,277
収益合計	3,817	4,090	2,685	1,147	1,716	1,798	2,061	144	17,458
保険契約及び投資契約 給付金純額 ⁽²⁾	2,476	2,808	1,930	778	1,217	1,304	1,184	(1)	11,696
手数料及びその他の獲 得費用	299	451	196	88	127	199	281	—	1,641
営業費用	212	173	139	81	180	127	299	129	1,340
投資運用費用及び財務 費用 ⁽³⁾	34	34	14	6	12	4	31	11	146
費用合計	3,021	3,466	2,279	953	1,536	1,634	1,795	139	14,823
関連会社による持分利 益／(損失)	—	(1)	—	—	—	—	17	—	16
税引前営業利益 ⁽⁴⁾	796	623	406	194	180	164	283	5	2,651
税引前営業利益に係る 税金	(60)	(152)	(61)	(45)	(29)	(39)	(69)	(27)	(482)
税引後営業利益／(損 失) ⁽⁴⁾	736	471	345	149	151	125	214	(22)	2,169
以下に帰属する税引後 営業利益／(損失)：									
AIAグループ・リミ テッド株主	732	471	345	150	151	125	207	(22)	2,159
非支配持分	4	—	—	(1)	—	—	7	—	10
主な営業比率：									
費用率	6.3%	5.5%	6.8%	8.4%	12.4%	6.5%	12.0%	—	8.7%
営業利益率	23.6%	20.0%	20.0%	20.1%	12.4%	8.4%	11.4%	—	17.3%
配分持分営業収益率	18.9%	12.2%	23.6%	25.4%	16.7%	8.0%	12.3%	—	11.8%
税引前営業利益には以 下が含まれている：									
財務費用	6	3	2	1	7	—	3	(3)	19
減価償却費及び償却費	9	9	12	8	10	6	21	13	88

注：(1) ユニットリンク契約に関する投資収入を除く。

注：(2) ユニットリンク契約及び有配当型ファンドの投資実績並びにユニットリンク契約に関する投資収入及び投資運用費用から保険契約及び投資契約負債の対応する変動を除く。また、保険契約及び投資契約負債の変動に係る税金における保険契約者の持分を除く。

注：(3) ユニットリンク契約に関する投資運用費用を除く。

注：(4) 当期の表示に整合させるため、グループ・コーポレート・センター・セグメントから主要セグメントへの特定のセグメント間の再分類が行われている。2012年11月30日に終了した事業年度において、タイ・セグメントの税引前及び税引後営業利益は19百万米ドル増加し、シンガポール・セグメントは13百万米ドル増加し、マレーシア・セグメントは8百万米ドル増加し、グループ・コーポレート・センター・セグメントは40百万米ドル減少した。2012年11月30日に終了した事業年度において、再分類による当グループの税引前及び税引後営業利益、配分持分並びに資本流出純額への影響はない。

税引前営業利益は、当期純損益に対して以下の通り調整される。

	(単位：百万米ドル)								
	香港	タイ	シンガ ポール	マレー シア	中国	韓国	その他の 市場	グループ・ コーポレー ト・セン ター	合計
2012年11月30日に終了 した事業年度									
税引前営業利益	796	623	406	194	180	164	283	5	2,651
営業外項目	215	656	167	19	(70)	4	59	13	1,063
税引前利益	1,011	1,279	573	213	110	168	342	18	3,714
税引前営業利益に係る 税金	(60)	(152)	(61)	(45)	(29)	(39)	(69)	(27)	(482)
税引前営業利益に係る 保険契約者税金	—	—	(29)	(14)	—	—	(4)	—	(47)
営業外税金費用	—	(91)	(36)	(12)	17	(17)	(12)	(5)	(156)
税金費用	(60)	(243)	(126)	(71)	(12)	(56)	(85)	(32)	(685)
当期純利益／(損失)	951	1,036	447	142	98	112	257	(14)	3,029
以下に帰属する当期純 利益／(損失)：									
AIAグループ・リミ テッド株主	947	1,036	447	143	98	112	250	(14)	3,019
非支配持分	4	—	—	(1)	—	—	7	—	10

配分持分は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	香港	タイ ⁽⁵⁾	シンガポール	マレーシア	中国	韓国	その他の市場 ⁽⁵⁾	グループ・コーポレート・センター ⁽⁵⁾	合計
2012年11月30日									
関連会社への投資考慮前の資産	32,869	24,216	27,247	8,597	10,587	11,615	13,598	5,619	134,348
関連会社への投資	—	—	1	8	—	—	82	—	91
資産合計	32,869	24,216	27,248	8,605	10,587	11,615	13,680	5,619	134,439
負債合計 ⁽⁵⁾	26,121	18,834	24,724	7,844	9,511	9,539	10,315	723	107,611
資本合計 ⁽⁶⁾	6,748	5,382	2,524	761	1,076	2,076	3,365	4,896	26,828
非支配持分	11	—	—	9	—	—	107	4	131
その他の包括利益に反映されている金額：									
公正価値準備金	2,936	798	463	42	(59)	524	1,274	1	5,979
為替換算準備金	—	463	389	96	132	(65)	145	5	1,165
配分持分	3,801	4,121	1,672	614	1,003	1,617	1,839	4,886	19,553
資本(流出)／流入純額	(1,104)	(503)	(23)	(98)	100	—	45	1,011	(572)
資産合計には以下が含まれている：									
非流動資産への追加 ⁽⁷⁾	176	16	20	15	10	11	28	164	440

注：(5) タイ・セグメント及びその他の市場・セグメントに提供されたそれぞれ13百万米ドル及び29百万米ドルの連結会社間債務についてグループ・コーポレート・センター・セグメント、タイ・セグメント及びその他の市場セグメントは調整されている。

注：(6) 当期の表示に整合させるため、グループ・コーポレート・センター・セグメントから主要セグメントへの特定のセグメント間の再分類が行われている。2012年11月30日現在、タイ・セグメントの資本合計は19百万米ドル増加し、シンガポール・セグメントは13百万米ドル増加し、マレーシア・セグメントは8百万米ドル増加し、グループ・コーポレート・センター・セグメントは40百万米ドル減少した。再分類による2012年11月30日現在の当グループの資本合計、配分持分及び資本流出純額への影響はない。

注：(7) 非流動資産は、無形資産、有形固定資産、投資不動産及びリース保有の土地のオペレーティング・リースからなる。

セグメント情報は、以下の通り連結損益計算書に対して調整される。

(単位：百万米ドル)

セグメント情報	投資実績	ユニット リンク契 約に関する 投資収入	ユニット リンク契 約に関する 投資運用 費用	その他の 営業外 項目	保険契約及び投資 契約給付金の関連 する変動		連結投資 ファンド における 第三者 持分	連結損益 計算書
					ユニット リンク契 約	有配当型 ファンド		
2012年11月30日に終了した事業年度								
収益合計	17,458	2,743	186	—	—	—	—	20,387
うち：								
保険料、手数料収入及びその他の営業収益純額	13,181	—	—	—	—	—	—	13,181
投資収益	4,277	2,743	186	—	—	—	—	7,206
費用合計	14,823	—	—	86	53	1,147	578	16,689
うち：								
保険契約及び投資契約給付金純額	11,696	—	—	—	(47)	1,147	578	13,374
事業再編及びその他の営業外費用	—	—	—	—	80	—	—	80
投資運用費用及び財務費用	146	—	—	86	20	—	—	252
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	—	—	—	—	—	—	2	2
関連会社による持分利益	16	—	—	—	—	—	—	16
税引前営業利益	2,651	2,743	186	(86)	(53)	(1,147)	(578)	3,714

2012年度のその他の営業外項目は、事業再編及びその他の営業外費用80百万米ドルからなる(注記10参照)。

9 収益

投資収益

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
受取利息	4,539	3,957
受取配当金	506	409
リース料受取額	115	97
投資収入	5,160	4,463
売却可能		
負債証券による実現利益純額	25	50
連結損益計算書に反映されている売却可能金融資産の純利益	25	50
損益を通じて公正価値で測定する		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産の純利益／(損失)		
負債証券の純(損失)／利益	(903)	579
持分証券の純利益	1,623	2,328
トレーディング目的で保有する金融商品の純利益／(損失)		
債券投資の純利益	1	1
デリバティブに係る公正価値の変動純額	(81)	140
損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関する純利益	640	3,048
為替差益／(損)純額	167	(287)
その他の実現利益／(損失)純額	72	(68)
投資実績	904	2,743
投資収益	6,064	7,206

投資収入

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
上場投資による収入	3,248	2,867
非上場投資による収入	1,912	1,596
合計	5,160	4,463

その他の実現利益／(損失)純額には無形資産の減損ゼロ米ドル(2012年：62百万米ドル)及び不動産の売却益114百万米ドル(2012年：ゼロ)が含まれている。

外貨の変動により、連結損益計算書において以下の利益／(損失)が認識された(損益を通じて公正価値で測定する項目に関して生じる利益及び損失を除く)。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
為替差益／(損)	94	(55)

その他の営業収益

その他の営業収益の額は、主に資産運用手数料からなる。

10 費用

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
保険契約給付金	9,067	7,879
保険契約負債の変動	5,935	5,658
投資契約給付金	301	540
保険契約及び投資契約給付金	15,303	14,077
出再保険契約及び出再投資契約給付金	(816)	(703)
保険契約及び投資契約給付金、出再保険控除後	14,487	13,374
手数料及びその他の獲得費用	3,357	2,840
獲得費用の繰延及び償却	(1,423)	(1,199)
手数料及びその他の獲得費用	1,934	1,641
従業員給付費用	1,018	858
減価償却費	70	64
償却費	27	24
オペレーティング・リース料	103	99
その他の営業費用	359	295
営業費用	1,577	1,340
投資運用費用及びその他	260	233
事業再編及びその他の営業外費用 ⁽¹⁾	54	80
連結投資ファンドにおける第三者持分の変動	19	2
その他の費用	333	315
財務費用	71	19
合計	18,402	16,689

その他の営業費用には、監査報酬13百万米ドル(2012年：14百万米ドル)が含まれている。

注：(1) 事業再編費用は、事業再編プログラムに関する費用であり、主として人員削減及び契約解除に関するものである。その他の営業外費用は、主に取得関連費用及び統合費用からなる。

投資運用費用及びその他は、以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
投資運用費用	244	224
投資不動産の減価償却	16	9
合計	260	233

財務費用は以下の通り分析される。

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
貸付有価証券及び買戻契約(詳細については注 記31参照)	30	14
銀行及びその他の借入金	41	5
合計	71	19

財務費用には、銀行借入金、当座借越及び5年以内に全額返済期限が到来するその他の借入金に係る支払利息29百万米ドル(2012年：5百万米ドル)、並びに銀行借入金、当座借越及び5年以内に全額返済期限が到来しないその他の借入金に係る支払利息12百万米ドル(2012年：ゼロ)が含まれている。

従業員給付費用の内訳は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
賃金及び給与	813	682
株式報酬	75	45
年金費用－確定拠出制度	54	46
年金費用－確定給付制度	15	16
その他の従業員給付費用	61	69
合計	1,018	858

11 法人所得税

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
連結損益計算書において借方計上された税金		
当期法人所得税－香港事業所得税	67	54
当期法人所得税－海外	311	479
一時差異に係る繰延法人所得税	313	152
合計	691	685

シンガポール、ブルネイ、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、スリランカ及びフィリピンの生命保険契約者収益に帰属する税務上の利益又は費用は税金費用又は還付金等収入に含まれており、株主に帰属する実効税率の比較が年ごとにできるように連結損益計算書において個別に分析されている。上記の保険契約者収益に帰属する税金には、47百万米ドルの費用(2012年：104百万米ドルの費用)が含まれている。

香港事業所得税引当額は、16.5%で算定されている。海外子会社及び海外支店の税金は、該当する法域における適切な現行の税率で計上される。このうち、最も重要な法域については以下に記載されている。

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
タイ	20%	23%
シンガポール	17%	17%
韓国	24.2%	24.2%
マレーシア	25%	25%
中国	25%	25%
香港	16.5%	16.5%
その他	12%－30%	12%－30%

上記の表には、各年度末現在の主な法人所得税率が反映されている。税率の変動には、各法域において期間中に施行された、又は実質的に施行された法人所得税率の変更が反映されている。タイでは、法人所得税率は2014課税年度においては20%で、2015課税年度以降は30%と想定されている。

当年度において、マレーシア及びベトナムでは、法人所得税率の変更を発表した。マレーシアの法人所得税率は、2016課税年度以降には24%に引き下げられる予定である。これにより繰延税金負債は10百万米ドル減少し、うち9百万米ドルが営業外項目として認識され、1百万米ドルはその他の包括利益として認識された。

ベトナムでは、法人所得税率は2014課税年度及び2015課税年度に22%、2016課税年度以降には20%に引き下げられる予定である。これにより繰延税金負債は1百万米ドル減少し、営業外項目として認識された。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
法人所得税の調整		
法人所得税考慮前利益	3,538	3,714
各法域の利益／(損失)に適用される国内税率 で算出した税金	671	720
以下による未払税金の減少：		
生命保険税 ⁽¹⁾	(25)	—
非課税投資収入	(76)	(66)
過年度の超過引当額	—	(6)
税率及び税法の変更	(10)	(56)
その他	—	(93)
	(111)	(221)
以下による未払税金の増加：		
生命保険税 ⁽¹⁾	—	35
源泉徴収税	37	31
損金否認費用	27	18
過年度の不足引当金額	1	—
未認識繰延税金資産	10	40
不確実な税務ポジションに関する引当金	7	62
その他	49	—
	131	186
法人所得税費用合計	691	685

注：(1) 生命保険税とは、生命保険事業の課税所得を保険料に基づき算出する香港のように、生命保険事業特有の税制で当期純利益が課税所得の算出ベースとして認められていない場合に生じる永久差異である。

当期の繰延税金負債純額の変動は、以下の通り分析される。

(単位：百万米ドル)

	その他の包括利益に貸 方／(借方)計上された金 額					期末現在の 繰延税金資 産／(負債) 純額
	12月1日現 在の繰延税 金資産／(負 債)純額	子会社の 取得 ⁽³⁾	損益計算書 に貸方／(借 方)計上され た金額	公正価値 準備金 ⁽²⁾	為替換算	
2013年11月30日						
金融商品の再評価	(1,210)	(21)	57	557	24	(593)
繰延獲得費用	(2,099)	(3)	(277)	—	83	(2,296)
保険契約及び投資契約負債	1,678	—	(37)	—	(73)	1,568
源泉徴収税	(115)	—	(37)	—	13	(139)
費用に対する引当金	119	3	10	—	(3)	129
将来の課税所得に対して 相殺可能な損失	25	—	(10)	—	—	15
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(517)	(97)	10	—	25	(579)
その他	(105)	—	(29)	—	(1)	(135)
合計	(2,224)	(118)	(313)	557	68	(2,030)
2012年11月30日						
金融商品の再評価	(924)	—	(73)	(208)	(5)	(1,210)
繰延獲得費用	(1,836)	—	(209)	—	(54)	(2,099)
保険契約及び投資契約負債	1,495	—	146	—	37	1,678
源泉徴収税	(95)	—	(15)	—	(5)	(115)
費用に対する引当金	99	—	18	—	2	119
将来の課税所得に対して 相殺可能な損失	6	—	19	—	—	25
生命保険剰余金 ⁽¹⁾	(441)	—	(48)	—	(28)	(517)
その他	(110)	—	10	—	(5)	(105)
合計	(1,806)	—	(152)	(208)	(58)	(2,224)

注：(1) 生命保険剰余金は、課税所得が長期ファンドからの実際の分配に基づいている場合に発生する一時差異に関連している。
これは主にシンガポール及びマレーシアに関連している。

注：(2) 2013年度の(557)百万米ドルの公正価値準備金に係る繰延税金(還付金等収入)／費用(2012年：208百万米ドル)のうち、
(555)百万米ドル(2012年：211百万米ドル)は売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連しており、(2)百万米ドル
(2012年：(3)百万米ドル)は売却に伴い損益に振替えられた売却可能金融資産に係る公正価値利益及び損失に関連している。

注：(3) 118百万米ドルの金額は、INGマレーシア及びANIの取得に関連する一時的な調整を示している。

繰延税金資産は、将来において十分な課税所得の実現が見込める範囲で認識される。当グループは、一部の支店及び子会社において会計処理や法定／税金引当金に関する手法が異なることから発生する保険契約及び投資契約負債に係る一時差異及び税務上の欠損金については、過年度における税務上の欠損金があり将来の利益が発生する十分な証拠がない場合には、繰延税金資産を認識していない。

連結財政状態計算書に認識されていない一時差異は以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
税務上の欠損金	105	100
保険契約及び投資契約負債	21	32
合計	126	132

当グループは、分配時に源泉徴収税が課せられる2つの法域における事業の未送金利益について、利益累計額の当該部分が予測可能な将来において送金される可能性は低いと考えているため、繰延税金負債47百万米ドル(2012年：51百万米ドル)を計上していない。

当グループは、香港、マレーシア、ニュージーランド、マカオ、フィリピン、タイ、韓国及び台湾において未使用の繰越欠損金を有している。香港、マレーシア及びニュージーランドの欠損金は無期限に繰越される。その他の支店及び子会社の欠損金は、2016年(マカオ及びフィリピン)、2018年(タイ)及び2023年(韓国及び台湾)に失効する予定である。

12 1株当たり利益

基本

基本1株当たり利益は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期純利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。基本及び希薄化後1株当たり利益の計算上、従業員株式信託が保有する株式は購入日以降、発行済株式に含めない。

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	2,822	3,019
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,974	11,997
基本1株当たり利益(1株当たり米セント)	23.57	25.16

希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果のある全ての潜在的普通株式の転換があるものと仮定して、加重平均発行済普通株式数を調整して計算されている。2013年及び2012年11月30日現在、当グループは、注記39に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格従業員、取締役、役員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
AIAグループ・リミテッド株主に帰属する 当期純利益(百万米ドル)	2,822	3,019
加重平均発行済普通株式数(百万株)	11,974	11,997
株式報酬制度によって付与される制限付株式 ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株 式購入予約ユニットの調整	32	11
希薄化後1株当たり利益に係る加重平均普通株 式数(百万株)	12,006	12,008
希薄化後1株当たり利益(1株当たり米セント)	23.50	25.14

2013年11月30日現在、逆希薄効果があるとして6,919,294(2012年：28,171,257)のストック・オプションが希薄化後加重平均普通株式数の計算から除外されている。

税引後1株当たり営業利益

税引後1株当たり営業利益(注記6参照)は、AIAグループ・リミテッド株主に帰属する当期税引後営業利益を当年度の加重平均発行済普通株式数で除して計算される。2013年及び2012年11月30日現在、当グループは、注記39に記載されている様々な株式報酬制度の下で適格従業員、取締役、役員及び代理店に付与されるストック・オプション、制限付株式ユニット、制限付株式購入ユニット及び制限付株式購入予約ユニットという潜在的希薄化効果のある証券を有している。

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
基本(1株当たり米セント)	20.91	18.00
希薄化後(1株当たり米セント)	20.86	17.98

13 配当金

当社の株主に対する当年度の配当金は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
中間配当金の宣言及び支払額、1株当たり 13.93香港セント(2012年度：1株当たり12.33 香港セント)	215	191
報告日後提案された最終配当金、1株当たり 28.62香港セント(2012年度：1株当たり24.67 香港セント) ⁽¹⁾	442	382
	657	573

注：(1) 従業員株式信託が保有する株式を除いた、配当対象の2013年及び2012年11月30日現在発行済株式に基づく。

上記の最終配当金は、2014年2月21日付取締役会にて提案されており、2014年5月9日に開催予定のAGMにおける株主の承認待ちである。提案された最終配当金は、報告日現在、負債として認識されていない。

前年度に帰属し、当年度に承認及び支払いが行われた当社の株主に対する配当金は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
前年度に係る最終配当金の当年度における承認 及び支払額、1株当たり24.67香港セント(2012 年度：1株当たり22.00香港セント)	380	339

14 無形資産

(単位：百万米ドル)

	のれん	コンピューター・ソフトウェア	販売権及びその他の権利	合計
取得原価				
2011年12月1日現在	126	193	54	373
取得	—	67	10	77
除売却	—	(4)	—	(4)
為替変動額	—	7	2	9
2012年11月30日現在	126	263	66	455
取得	—	33	2	35
子会社の取得	1,009	3	48	1,060
除売却	—	(1)	(5)	(6)
為替変動額	—	(9)	(7)	(16)
2013年11月30日現在	1,135	289	104	1,528

	のれん	コンピューター・ソフトウェア	販売権及びその他の権利	合計
償却累計額及び減損損失				
2011年12月1日現在	(6)	(84)	(7)	(97)
当期償却費	—	(22)	(2)	(24)
減損	—	(57)	(5)	(62)
除売却	—	3	—	3
為替変動額	—	(3)	—	(3)
2012年11月30日現在	(6)	(163)	(14)	(183)
当期償却費	—	(26)	(11)	(37)
除売却	—	1	5	6
為替変動額	—	7	—	7
2013年11月30日現在	(6)	(181)	(20)	(207)
正味帳簿価額				
2012年11月30日現在	120	100	52	272
2013年11月30日現在	1,129	108	84	1,321

上記のうち、1,284百万米ドル(2012年：248百万米ドル)は、当報告期間末から12ヶ月より後に回収見込みである。

のれんの減損テスト

のれんは主に、当グループのマレーシアにおける保険事業に関連して生じている。のれんは、のれんを含む現金生成単位の帳簿価額をその現金生成単位の回収可能価額と比較することにより減損テストが実施される。当該単位の回収可能価額が当該単位の帳簿価額を超過する場合、その単位に配分されるのれんは減損対象ではないと見なされるべきである。別途記載のない限り、回収可能価額は現金生成単位の使用価値である。使用価値は、予想将来キャッシュ・フローの現在価値に複数の新規契約の現在価値を加算した金額を算出することにより決まる。

使用価値は、企業のエンベディッド・バリュー及び将来の新契約価値に基づき保険数理上決定された評価額として算出される。

エンベディッド・バリューの算出にあたり、使用される主な仮定には、投資収益、死亡率、疾病率、継続率、費用及び物価上昇が含まれる。将来の新契約価値は、最近の商品構成、事業戦略及び市場動向を考慮した上で、とりわけ、1年間の推定新契約価値(以下「VONB」という。)を複数含む指数の組み合わせに基づき算出される。記述されている方法が適切ではない状況下にある場合には、当グループは将来の新契約価値を見積もるために代替法を適用する可能性がある。

15 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
当グループ		
期首現在	91	61
取得	30	—
関連会社からの分配	(1)	(4)
持分純利益	14	16
その他	(31)	19
為替変動額	(10)	(1)
期末現在	93	91

主な関連会社及び共同支配企業に対する当グループの持分は以下の通りである。

	設立地	主たる事業活動	保有株式の種類	当グループの持分 (%)	
				2013年 11月30日現在	2012年 11月30日現在
タタAIAライフ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド	インド	保険	— 普通株式	26%	26%
AIAバイタリティ・カンパニー・リミテッド(1)	香港	健康プログラムの開発	— 普通株式 — 優先株式	50% 100%	100% —

注：(1) 経済的持分は35%である。

全ての関連会社及び共同支配企業は非上場会社である。

関連会社及び共同支配企業の合算財務情報

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
収入に対する持分	157	144
費用に対する持分	(143)	(128)
持分純利益	14	16

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
総資産に対する持分	843	854
総負債に対する持分	(750)	(763)
純資産に対する持分	93	91

関連会社及び共同支配企業への投資は、当グループの業績への長期的寄与を目的に保有しているため、全ての金額は当報告期間末の12ヶ月後より後に実現する見込みである。共同支配企業に対する債権の3百万米ドル(2012年：ゼロ)は、1年以内に決済される予定であり、無担保かつ無利息である。

16 有形固定資産

(単位：百万米ドル)

	使用目的で 保有する不動産	コンピュー ター・ハード ウェア	付帯設備及び その他	合計
取得原価				
2011年12月1日現在	438	190	298	926
取得	25	25	76	126
除売却	(12)	(14)	(57)	(83)
投資不動産への振替純額	(12)	—	—	(12)
為替変動額	18	6	8	32
2012年11月30日現在	457	207	325	989
取得	13	29	59	101
子会社の取得	33	4	1	38
除売却	(28)	(17)	(32)	(77)
投資不動産への振替純額	35	—	—	35
為替変動額	(17)	(7)	(4)	(28)
2013年11月30日現在	493	216	349	1,058

(単位：百万米ドル)

	使用目的で 保有する不動産	コンピュー ター・ハード ウェア	付帯設備及び その他	合計
減価償却累計額				
2011年12月1日現在	(186)	(149)	(232)	(567)
当年度の減価償却費	(14)	(20)	(30)	(64)
除売却	7	11	50	68
投資不動産への振替純額	7	—	—	7
為替変動額	(9)	(6)	(6)	(21)
2012年11月30日現在	(195)	(164)	(218)	(577)
当年度の減価償却費	(15)	(23)	(32)	(70)
除売却	15	10	30	55
投資不動産からの振替純額	(2)	—	—	(2)
為替変動額	7	6	3	16
2013年11月30日現在	(190)	(171)	(217)	(578)
正味帳簿価額				
2012年11月30日現在	262	43	107	412
2013年11月30日現在	303	45	132	480

当グループは、香港外の自社保有の土地及びファイナンス・リースによるリース保有の土地を有形固定資産として所有している。これらの土地及び土地使用权における当グループの持分の帳簿価額の分析は注記24に記載されている。

当グループは、有形固定資産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は当報告期間末から12ヶ月以内に消費を通じて回収が見込まれる額とほぼ同額である。

17 投資不動産

	(単位：百万米ドル)
取得原価	
2011年12月 1 日現在	942
取得	133
除売却	(1)
有形固定資産からの振替純額	12
為替変動額	14
2012年11月30日現在	1,100
取得	42
子会社の取得	115
除売却	(3)
有形固定資産からの振替純額	(35)
為替変動額	(18)
2013年11月30日現在	1,201

(単位：百万米ドル)

減価償却累計額

2011年12月1日現在	(46)
当期償却額	(9)
除売却	—
有形固定資産からの振替純額	(7)
為替変動額	(3)
2012年11月30日現在	(65)
当期償却額	(16)
除売却	2
有形固定資産への振替純額	2
為替変動額	4
2013年11月30日現在	(73)

正味帳簿価額

2012年11月30日現在	1,035
2013年11月30日現在	1,128

当グループは、投資不動産を長期使用目的で保有しているため、年間の減価償却費は、当報告期間末から12ヶ月以内に回収が見込まれる額とほぼ同額である。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき投資不動産を賃貸している。当該リースは通常、当初リース期間が1年から12年であり、将来の交渉に基づくリース更新のオプション付である。支払リース料は通常、市場の賃料を反映するため1年から3年ごとに交渉される。当年度に収益として獲得した重要な条件付リース料はなかった。投資不動産から生じる受取リース料は、115百万米ドル(2012年：97百万米ドル)であった。賃料収入を生み出す投資不動産に係る直接営業費用(修繕費用を含む)は、25百万米ドル(2012年：15百万米ドル)であった。

当グループは、香港外にある自社保有の土地及びファイナンス・リースによるリース保有の土地の形で投資不動産を所有している。当グループは、香港内に自社保有の土地を保有していない。これらの土地及び土地所有権における当グループの持分の帳簿価額の分析は注記24に記載されている。

当グループが今後の受領を見込んでいる取消不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取オペレーティング・リース料の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
投資不動産のリース		
1年以内の契約	86	78
1年超5年以内の契約	100	78
5年超の契約	5	2
合計	191	158

18 投資不動産及び使用目的で保有する不動産の公正価値

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
帳簿価額⁽¹⁾		
投資不動産	1,128	1,035
使用目的で保有する不動産(有形固定資産として分類)	303	262
オペレーティング・リースによるリース保有の土地(その他の資産の前払料として分類)	453	168
合計	1,884	1,465
公正価値⁽¹⁾		
投資不動産(土地を含む)	3,180	2,773
使用目的で保有する不動産(土地を含む)	1,388	1,153
合計	4,568	3,926

注:(1) 帳簿価額及び公正価値は非支配持分控除前の金額で、有配当型ファンドが保有する資産については保険契約者への配分前の金額で表示されている。

19 再保険資産

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
再保険会社からの回収可能額	141	95
出再された保険契約及び投資契約負債	1,238	1,058
合計	1,379	1,153

20 繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
帳簿価額		
保険契約に係る繰延獲得費用	14,836	13,465
投資契約に係る繰延オリジネーション費用	603	677
取得契約価値	299	19
合計	15,738	14,161
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
当年度における変動		
期首現在	14,161	12,818
獲得及びオリジネーション費用の繰延及び償却	1,432	1,210
子会社の取得	322	—
為替変動額	(414)	356
仮定の変更による影響	(9)	(11)
その他の変動	246	(212)
期末現在	15,738	14,161

繰延獲得費用及び繰延オリジネーション費用は、当グループの保険契約及び投資契約の平均期間にわたって回収が見込まれており、回収可能性を確認するために少なくとも年に一度、負債十分性テストが実施される。したがって、投資パフォーマンスにより変動する一部のユニバーサル生命保険及びユニットリンク商品の年間償却費は、報告期間末から12ヶ月以内に実現が見込まれる額に近似している。

21 金融投資

以下の表は、当グループの金融投資を種類及び性質別に分析したものである。当グループでは、ユニットリンク契約に帰属する運用資産並びに保険契約者及び株主運用資産といった2種類の異なるカテゴリーで金融投資を管理している。ユニットリンク契約に帰属する運用資産に関する投資リスクは、通常は顧客が完全に負担しており、税引前当期利益に直接的な影響を及ぼすことはない。さらにユニットリンク契約の保有者は、当グループが提供する投資の選択肢間における保険契約価額の配分に責任を負っている。税引前当期利益はユニットリンク契約に帰属する運用資産による影響を受けないが、かかる金融投資による投資収益は当グループの税引前当期利益に含まれる。これは、当グループが全てのユニットリンク契約に帰属する運用資産について公正価値オプションを選択しているためであり、対応してユニットリンク契約に係る保険契約及び投資契約負債が変動する。保険契約者及び株主運用資産には、ユニットリンク契約に帰属する運用資産以外の全ての金融投資が含まれる。保険契約者及び株主運用資産に関する投資リスクは、当グループが部分的又は完全に負担している。

保険契約者及び株主運用資産はさらに、有配当型ファンド並びにその他の保険契約者及び株主として分類されている。有配当型ファンドは、宣言配当金に対する保険契約者の最低配当割合を通常規定している現地規制の対象となることから、当グループは有配当型ファンドが保有する金融投資を保険契約者及び株主運用資産において個別に分析することを選択している。当グループは有配当型ファンドの負債及び持分証券に関して、公正価値オプションを選択している。当グループの会計方針は、現地の規則に基づき、財政状態計算書日現在における業績の全てが配当金として宣言されることを仮定した上で保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合に応じて保険負債を計上することである。このため、当グループの税引前当期純利益は、上述の通りに株主に配分されるであろう投資収益の割合による影響を受ける。

その他の保険契約者及び株主運用資産は、保険契約者への配分に関して金額等を規定する契約上又は規制上の直接的要件がないため、ユニットリンク契約に帰属する運用資産及び有配当型ファンドとは区別されている。当グループは当該カテゴリーに属する持分証券に対して公正価値オプションを、また当該カテゴリーに属する負債証券の大半について売却可能としての分類を選択している。当該カテゴリーの投資による投資リスクは、当グループの財務書類に直接的な影響を及ぼす。投資収益の一部は保険契約者配当金を通じて保険契約者に配分されることもあるが、当グループの保険契約及び一部の投資契約負債に関する会計方針は、無保証の配当型契約に関して発行日現在の最善の見積りを含む平準純保険料方式を使用している。これらの投資からの投資収益が有配当型契約に配分されないか、又は最善の見積りとは異なる場合、当グループの税引前利益に影響を及ぼす。

以下の表において、「FVTPL」は損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融投資を示し、また「AFS」は売却可能として分類された金融投資を示している。

[次へ](#)

負債証券

表の作成においては入手可能な外部の格付を使用している。外部格付を容易に入手できない場合、内部格付手法を採用している。様々な格付を整合させるために、以下の表示方法が採用されている。

外部格付		内部格付	表示格付
スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ		
AAA	Aaa	1	AAA
AA+からAA-	Aa1からAa3	2+から2-	AA
A+からA-	A1からA3	3+から3-	A
BBB+からBBB-	Baa1からBaa3	4+から4-	BBB
BB+以下	Ba1以下	5+以下	投資適格未満 ⁽¹⁾

注:(1) 格付が個別に表示されていない場合。

負債証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

		保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約	合計
		有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主				
			FVTPL	AFS			
格付		FVTPL	FVTPL	AFS		FVTPL	
2013年11月30日現在							
政府債－ 現地通貨建で発行							
シンガポール	AAA	1,694	－	1,305	2,999	281	3,280
タイ	A	－	－	10,217	10,217	－	10,217
フィリピン	BBB	－	－	3,016	3,016	57	3,073
マレーシア	A	2,288	－	674	2,962	5	2,967
中国	AA	390	－	2,072	2,462	10	2,472
インドネシア	BB	2	－	555	557	99	656
韓国	AA	－	－	3,189	3,189	154	3,343
その他 ⁽¹⁾		13	5	552	570	4	574
小計		4,387	5	21,580	25,972	610	26,582
政府債－ 外国通貨建							
メキシコ	BBB	7	12	171	190	－	190
南アフリカ	BBB	－	8	131	139	－	139
フィリピン	BBB	－	16	409	425	81	506
マレーシア	A	75	－	98	173	2	175
インドネシア	BB	71	8	296	375	4	379
韓国	A	17	－	219	236	8	244
中国	AA	－	－	15	15	1	16
その他 ⁽¹⁾		20	134	504	658	15	673
小計		190	178	1,843	2,211	111	2,322

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主				
	FVTPL	FVTPL	AFS			

政府機関債(2)						
AAA	1,112	—	914	2,026	120	2,146
AA	486	—	1,597	2,083	57	2,140
A	574	—	4,597	5,171	22	5,193
BBB	275	—	1,247	1,522	10	1,532
投資適格未満	17	—	148	165	2	167
格付未取得	—	—	—	—	2	2
小計	2,464	—	8,503	10,967	213	11,180

注：(1) 2013年11月30日現在において「その他」に記載されている政府債合計のうち、78%は投資適格として格付されており、さらに10%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満であるか、格付未取得である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主				
	FVTPL	FVTPL	AFS			
2013年11月30日現在						
社債						
AAA	108	—	115	223	5	228
AA	806	8	2,799	3,613	7	3,620
A	4,857	190	14,018	19,065	677	19,742
BBB	4,184	71	12,953	17,208	348	17,556
投資適格未満	653	—	2,050	2,703	51	2,754
格付未取得	64	10	104	178	141	319
小計	10,672	279	32,039	42,990	1,229	44,219
仕組み証券 ⁽³⁾						
AAA	—	—	—	—	—	—
AA	16	—	15	31	—	31
A	43	19	581	643	—	643
BBB	328	—	157	485	3	488
投資適格未満	51	108	—	159	—	159
格付未取得	40	40	45	125	2	127
小計	478	167	798	1,443	5	1,448
合計 ⁽⁴⁾	18,191	629	64,763	83,583	2,168	85,751

注:(3) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注:(4) 負債証券2,067百万米ドルは、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。

(単位：百万米ドル)

	格付	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約 FVTPL	合計
		有配当型 ファンド FVTPL	その他の保険契約者 及び株主				
			FVTPL	AFS			
2012年11月30日現在							
政府債－ 現地通貨建て発行							
シンガポール	AAA	1,864	－	1,230	3,094	216	3,310
タイ	A	－	－	10,568	10,568	－	10,568
フィリピン	BB	－	－	2,901	2,901	43	2,944
マレーシア	A	1,352	－	288	1,640	－	1,640
中国	AA	407	－	2,325	2,732	－	2,732
インドネシア	BB	2	－	870	872	145	1,017
韓国	AA	－	－	3,044	3,044	128	3,172
その他 ⁽¹⁾		15	10	406	431	3	434
小計		3,640	10	21,632	25,282	535	25,817
政府債－ 外国通貨建て							
メキシコ	BBB	8	19	203	230	2	232
南アフリカ	BBB	－	5	180	185	2	187
フィリピン	BB	7	14	474	495	115	610
マレーシア	A	77	－	105	182	2	184
インドネシア	BB	68	18	293	379	2	381
韓国	A	20	－	232	252	4	256
中国	AA	－	－	18	18	2	20
その他 ⁽¹⁾		51	135	456	642	7	649
小計		231	191	1,961	2,383	136	2,519

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主				
	FVTPL	FVTPL	AFS			
政府機関債 ⁽²⁾						
AAA	1,238	—	1,000	2,238	118	2,356
AA	358	—	1,147	1,505	46	1,551
A	433	—	4,731	5,164	24	5,188
BBB	111	—	1,313	1,424	2	1,426
投資適格未満	—	—	87	87	—	87
格付未取得	—	—	—	—	—	—
小計	2,140	—	8,278	10,418	190	10,608

注：(1) 2012年11月30日現在において「その他」に記載されている政府債合計のうち、86%は投資適格として格付されており、さらに11%はBB-以上として格付されている。残りはBB-未満であるか、格付未取得である。

注：(2) 政府機関債は、国、地方及び地方自治体の当局といった政府支援機関、政府関連企業、並びに国際開発金融機関や超国家的な機関が発行した債券で構成されている。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			小計	ユニット リンク契約	合計
	有配当型 ファンド	その他の保険契約者 及び株主				
	FVTPL	FVTPL	AFS			
2012年11月30日現在						
社債						
AAA	80	—	128	208	16	224
AA	905	38	2,583	3,526	117	3,643
A	3,810	224	13,273	17,307	495	17,802
BBB	4,171	102	12,171	16,444	389	16,833
投資適格未満	455	2	1,349	1,806	48	1,854
格付未取得	19	14	87	120	113	233
小計	9,440	380	29,591	39,411	1,178	40,589
仕組み証券 ⁽³⁾						
AAA	4	—	—	4	—	4
AA	—	—	7	7	—	7
A	43	18	657	718	—	718
BBB	285	—	131	416	3	419
投資適格未満	34	73	—	107	—	107
格付未取得	36	25	11	72	2	74
小計	402	116	806	1,324	5	1,329
合計 ⁽⁴⁾	15,853	697	62,268	78,818	2,044	80,862

注:(3) 仕組み証券には、債務担保証券、モーゲージ・バック証券及びその他のアセット・バック証券が含まれている。

注:(4) 負債証券1,967百万米ドルは、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された当グループの負債証券は、以下の通り分析される。

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
負債証券－FVTPL		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定	20,944	18,545
トレーディング目的保有	44	49
合計	20,988	18,594

持分証券

持分証券の種類別内訳は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	第三者持分	
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2013年11月30日現在						
普通株式	3,032	5,026	8,058	3,325	—	11,383
投資ファンドにおける持分	1,537	1,289	2,826	12,333	426	15,585
合計	4,569	6,315	10,884	15,658	426	26,968

	保険契約者及び株主			ユニット リンク契約	第三者持分	
	有配当型 ファンド	その他の 保険契約者 及び株主	小計			
	FVTPL	FVTPL				
2012年11月30日現在						
普通株式	2,246	4,708	6,954	3,077	—	10,031
投資ファンドにおける持分	1,288	948	2,236	11,157	232	13,625
合計	3,534	5,656	9,190	14,234	232	23,656

負債及び持分証券

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
負債証券		
上場		
香港	5,150	3,345
香港以外	55,122	55,051
	60,272	58,396
非上場	25,479	22,466
合計	85,751	80,862
持分証券		
上場		
香港	1,225	815
香港以外	11,991	10,749
	13,216	11,564
非上場	13,752	12,092
合計	26,968	23,656

貸付金及び預金

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
保険契約者貸付	2,384	1,998
住宅用不動産モーゲージ・ローン	650	433
商業用不動産モーゲージ・ローン	15	16
その他の貸付金	718	674
貸倒引当金	(14)	(7)
貸付金	3,753	3,114
定期預金	2,127	1,632
約束手形 ⁽¹⁾	1,604	1,679
合計	7,484	6,425

注:(1) 約束手形は政府が発行したものである。

金融機関における一部の定期預金及び約束手形は、現地の規制要件又はその他の制約による制限を受けている。定期預金及び約束手形の分類で保有される拘束性預金残高は、1,772百万米ドル(2012年：1,073百万米ドル)である。

その他の貸付金には、リバース・レポに係る債権が含まれているが、当グループは、当該契約に基づき購入した有価証券を物理的に所有していない。貸付金が返済されない間は、有価証券が登録されている各決済機関から当該有価証券の売却又は譲渡を禁じられている。取引相手が貸付金を返済できない場合には、当グループは、決済機関が保有する基礎となる有価証券に対する権利を有する。2013年11月30日現在、当該債権の帳簿価額は81百万米ドルである。

22 デリバティブ金融商品

当グループの非ヘッジのデリバティブ・エクスポージャーは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	想定元本	公正価値	
		資産	負債
2013年11月30日現在			
為替契約			
先渡	1,329	4	(3)
クロス・カレンシー・スワップ	10,971	428	(86)
外国為替先物	364	—	—
通貨オプション	38	1	—
為替契約合計	12,702	433	(89)
金利契約			
金利スワップ	640	5	—
その他			
ワラント及びオプション	140	7	—
株式インデックス先物	5	—	—
相殺	(369)	—	—
合計	13,118	445	(89)
2012年11月30日現在			
為替契約			
先渡	5,038	15	—
クロス・カレンシー・スワップ	8,371	596	(41)
通貨オプション	26	—	—
為替契約合計	13,435	611	(41)
金利契約			
金利スワップ	666	18	—
その他			
ワラント及びオプション	125	9	—
株式インデックス先物	183	—	—
相殺	(183)	—	—
合計	14,226	638	(41)

場合に応じて、支払及び受取の取引の両側が「想定元本」の欄に開示されている。

全てのデリバティブのうち、3百万米ドル(2012年：3百万米ドル)は取引所又はディーラー市場に上場されており、残りが店頭取引デリバティブである。店頭取引デリバティブ契約は、契約当事者間で個別に交渉されており、取引所を通じて決済されない。店頭取引デリバティブには、先物、スワップ及びオプションがある。デリバティブには、基礎となる金融商品に関連するリスクと同様の、市場リスク、流動性リスク及び信用リスクを含む様々なリスクがある。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、連結財政状態計算書に損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びデリバティブ金融負債としてそれぞれ認識される。当グループは保有しているデリバティブのほとんどがその他のエクスポージャーの経済的ヘッジの効果をもつ可能性があるものの、ヘッジ会計を適用していない。デリバティブ金融商品に関連する想定元本又は契約金額はこれらの取引の公正価値を表すものではないため、連結財政状態計算書において資産又は負債として計上されていない。上記表の想定元本には個別のデリバティブのポジションの累計が総額ベースで反映されており、デリバティブ取引の総体的な規模を示している。

為替契約

先渡し及び先物為替契約は、一国の通貨を他国の通貨と同意した価格で決済日に交換する契約を示す。通貨オプションとは、買い手がある国の通貨を他国の通貨とあらかじめ合意した価格で合意した決済日に交換する権利を得る契約である。通貨スワップは二つの異なる通貨間での金利と元本の両方を交換することに係わる契約上の取り決めである。為替契約に係る利益及び損失に対するエクスポージャーは、満期日、金利、為替レート、対象指標のインプライド・ボラティリティ及び支払時期に左右され、それぞれの契約期間にわたって増減する。

金利スワップ

金利スワップは、同一通貨による金利の交換を行う二当事者間の契約上の取り決めである。当該支払額は特定の想定元本に対し異なる金利ベースでそれぞれ計算されている。ほとんどの金利スワップは、固定金利による支払額と変動金利による支払額の差異として計算される支払額の正味交換額に関連している。

その他のデリバティブ

ワラント及びオプションとは、所有者が同意した価格で同意した決済日で証券を売却又は購入する権利を得るオプション契約である。株式インデックス先物契約は、特定の株式市場インデックスの値に係る、取引所で取引される現金決済型の契約である。当グループは、株式市場エクスポージャーを管理するために株式インデックス先物契約を締結している。

相殺の調整

相殺の調整とは、IFRSに従い決済契約の相殺条件が満たされた場合に決済機関を通じて実行された先物契約に関連している。

デリバティブ取引に基づく担保

2013年11月30日現在、当グループはデリバティブ取引に関連して、21百万米ドル(2012年：ゼロ)の現金担保及び帳簿価額31百万米ドル(2012年：12百万米ドル)の負債証券を負債の担保として差し入れており、また230百万米ドル(2012年：321百万米ドル)の現金担保、6百万米ドル(2012年：ゼロ)の預金担保及び帳簿価額24百万米ドル(2012年：ゼロ)の負債証券担保を資産の担保として保有していた。当グループは、受領した担保の売却又は再担保差入を行っていない。これらの取引は、担保付取引(該当する場合、標準的な貸付有価証券及び買戻契約を含む)において取引慣行上一般的である条件に基づいて行われている。

23 金融商品の公正価値

当グループは全ての金融資産を、損益を通じて公正価値で測定する資産か、公正価値で計上する売却可能資産か、又は償却原価で計上する貸付金及び債権のいずれかに分類している。金融負債は、IFRS第4号に基づき会計処理されるDPF付投資契約を除き、損益を通じて公正価値で測定する負債又は償却原価で計上する負債に分類される。

当グループの金融資産及び金融負債の公正価値は以下の表の通りである。

(単位：百万米ドル)

		公正価値				
	注記	損益を通じて公正価値で測定する	売却可能	取得原価／償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
2013年11月30日現在						
金融投資	21					
貸付金及び預金		—	—	7,484	7,484	7,517
負債証券		20,988	64,763	—	85,751	85,751
持分証券		26,968	—	—	26,968	26,968
デリバティブ金融商品	22	445	—	—	445	445
再保険債権	19	—	—	141	141	141
その他の債権	24	—	—	1,472	1,472	1,472
未収投資収益	24	—	—	1,354	1,354	1,354
現金及び現金同等物	26	—	—	2,228	2,228	2,228
金融資産		48,401	64,763	12,679	125,843	125,876
	注記	損益を通じて公正価値で測定する	取得原価／償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計	
金融負債						
投資契約負債	28	7,429	1,269	8,698		8,698
借入金	30	—	2,126	2,126		2,091
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	31	—	1,889	1,889		1,889
デリバティブ金融商品	22	89	—	89		89
その他の負債	33	426	2,678	3,104		3,104
金融負債		7,944	7,962	15,906		15,871

(単位：百万米ドル)

	注記	公正価値		取得原価／ 償却原価	帳簿価額 合計	公正価値 合計
		損益を通じ て公正価値 で測定する	売却可能			
2012年11月30日現在						
金融投資	21					
貸付金及び預金		—	—	6,425	6,425	6,455
負債証券		18,594	62,268	—	80,862	80,862
持分証券		23,656	—	—	23,656	23,656
デリバティブ金融商品	22	638	—	—	638	638
再保険債権	19	—	—	95	95	95
その他の債権	24	—	—	1,231	1,231	1,231
未収投資収益	24	—	—	1,196	1,196	1,196
現金及び現金同等物	26	—	—	2,948	2,948	2,948
金融資産		42,888	62,268	11,895	117,051	117,081
	注記	損益を通じて 公正価値で 測定する		取得原価／ 償却原価	帳簿価額合計	公正価値合計
金融負債						
投資契約負債	28	7,533		1,332	8,865	8,865
借入金	30	—		766	766	766
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	31	—		1,792	1,792	1,792
デリバティブ金融商品	22	41		—	41	41
その他の負債	33	232		2,580	2,812	2,812
金融負債		7,806		6,470	14,276	14,276

上記表中の資産の帳簿価額は最大信用エクスポージャーを表している。

為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額を含む為替エクスポージャーは、当グループの主要な為替エクスポージャーとして注記37に表示されている。

償却原価で測定された投資契約負債の公正価値は、償却原価の帳簿価額に比べ大きな違いはないとみなされている。

12ヶ月以内に決済される見込みの金融商品の帳簿価額(適宜、評価性引当金調整後)は、公正価値に比べ大きな違いはないとみなされている。

経常的な公正価値測定

当グループは、損益を通じて公正価値で測定するものとして分類された金融商品、売却可能証券ポートフォリオ、デリバティブ資産及び負債、連結された投資ファンドが保有する投資、非連結の投資ファンドへの投資並びに特定の投資契約負債を経常的に公正価値で測定している。金融商品の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において測定日に資産を売却する場合に受領する又は負債を移転する場合に支払うであろう金額である。

金融商品の公正価値の測定に使用される判断の程度は、通常は価格の観測可能性の程度に関係している。活発な市場における相場のある金融商品は通常は価格の観測可能性が高く、公正価値の測定に使用される判断の程度は低くなる。反対に、活発でない市場で取引されているか相場のない金融商品は観測可能性が低く、より多くの判断を必要とする評価モデル又はその他の価格算定手法を用いて公正価値が測定される。活発な市場とは、評価される資産又は負債の取引が価格情報を継続的に提供するのに十分な頻度と量で発生する市場のことである。

活発でない市場とは、評価される資産又は負債の取引があまりないか、価格が最新ではないか、相場が時期やマーケットメーカーによって大幅に変動するか、公開情報があまりない市場のことである。価格の観測可能性は複数の要素による影響を受けるが、その要素とは金融商品の種類、金融商品の市場における新規性と定着性、取引の特徴及び一般市況等である。

当グループは以下の手法及び仮定を用いて金融商品の公正価値を見積っている。

金融資産及び負債

貸付金及び債権

価額の再評価が頻繁になされ、信用リスクの重要な変更のない貸付金及び債権については、帳簿価額が公正価値の合理的な見積りとなる。その他の貸付金の公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に適用した金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。

モーゲージ・ローンの公正価値は、類似の信用格付けを持つ債務者に対する類似の貸付金に対して現在適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。固定金利の保険契約者貸付の公正価値は、現在発行されている類似の保険契約の保険契約者貸付に適用されている金利で予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定される。類似の特徴を持つ貸付金は計算目的上、集約される。変動金利を適用している保険契約者貸付の帳簿価額はその公正価値に近似している。

負債証券及び持分証券

持分証券の公正価値は、市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には通常は類似証券の相場に基づいた見積市場価値に基づいている。固定金利証券の公正価値は、入手可能な市場価格に基づいている。活発な市場で取引されていない証券の公正価値は、ブローカー又は民間の価格算定サービスから入手した価格を用いるか、投資のイールド、信用の質及び満期に適した現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積っている。入手可能な場合は、独立したソースからの数値が優先されるが、一般的に、価格及び／又は評価手法のソースは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われるであろう価格を算出することを目的として選択される。固定金利証券に関連する、公正価値算定用のインプットには、無リスク金利、債務者の信用スプレッド、為替レート及びクレジット・デフォルト率が含まれるが、これらに限定されるものではない。保有するヘッジ・ファンド及びリミテッド・パートナーシップ持分については、各投資のゼネラル・パートナー又はマネージャーより提供される純資産価額に基づき公正価値を算定しており、当該投資の勘定は通常年一回の監査を受けている。開始時の公正価値の最善の見積りとして、取引価格が使用されている。

デリバティブ金融商品

当グループは、デリバティブ金融資産及び負債を、可能な限り市場取引及びその他の市場証拠を用いて評価しているが、それには、市場に基づいたモデルへのインプット、モデルの市場決済取引に対する調整、ブローカーやディーラーの気配値又は合理的な水準の価格透明性のある別の価格算定情報源を含む。モデルを使用する際、デリバティブを評価するための特定のモデルの選択は、商品の契約条件及び特有のリスク並びに市場における価格情報の入手可能性に左右される。当グループは通常、類似した商品の評価には類似したモデルを使用する。評価モデルは、契約条件、市場価格及びレート、イールド・カーブ、信用カーブ、ボラティリティの程度、期限前償還率並びに当該インプットの相関等の様々なインプットを必要としている。一般的な先渡、スワップ及びオプションのような流動性のある市場で取引されているデリバティブについては、モデルのインプットは通常は裏付けが可能であり、モデルの選択において重要な経営陣の判断を伴うことはない。一般的に観測可能なインプットには、為替直物及び先渡レート、指標金利カーブ並びに一般に取引されているオプション商品のボラティリティが含まれる。観測不能な可能性のあるインプットには、あまり一般的に取引されていないオプション商品のボラティリティ及び市場要素の相関関係が含まれる。

現金及び現金同等物

現金の帳簿価額はその公正価値に近似している。

再保険債権

再保険者に対する未収額の帳簿価額は、その公正価値と比較して大きな差異があるとはみなされていない。

買戻契約による売却証券及び関連債務の公正価値

買戻契約による債務の契約価額は、これら債務の期間が短期であるため、その公正価値に近似している。

その他の資産

その他の資産の帳簿価額は、当該資産の公正価値と比較して重要な差異はない。銀行における預金の公正価値は通常は市場価格に基づいており、そのような相場がない場合には類似の特性を持つ債権に適用された入手可能な市場金利を用いて割引いた将来キャッシュ・フローに基づいた見積りに基づいている。

投資契約負債

投資契約負債の公正価値は、評価の対象となる契約の残存期間と同じ満期を有する類似契約に対し現在適用されている金利を使用して割引いたキャッシュ・フロー・アプローチを用いて算定されている。保険契約者が投資リスクを負担する投資契約については、公正価値は通常は基礎となる資産の公正価値と近似している。

DPF付投資契約により、保険契約者は保証された給付に加えて追加的な給付を得ることが可能となる。これらは有配当型保険契約と呼ばれ、当グループの保険契約負債に関する実務に従って測定及び分類されるため、注記27に開示されている。現在、IFRSの下では、DPF付投資及び保険契約の公正価値について合意された定義が存在しないため、これらは公正価値で測定されていない。合意された手法が存在しないため、公正価値の見積り範囲を提供することは不可能である。IASBは、この問題を保険契約プロジェクトのフェーズIIで取り扱う予定である。

借入金

満期が定まっている借入金の公正価値は、類似の満期を持つ預金に現在適用されている金利を使用して割引いた将来キャッシュ・フロー、又はブローカーから入手した価格に基づいて算定されている。

その他の負債

相場がないその他の負債の公正価値は、帳簿価額が公正価値と近似している満期が定められていない負債を除き、負債のイールド、信用の質及び満期に適用されている現在の市場レートを使用して予想将来キャッシュ・フローを割引いて算定されている。

公正価値の階層

連結財政状態計算書に公正価値で計上された資産及び負債は、公正価値測定に使用される市場で入手可能なインプットの観測可能性に基づき、開示のための3つの「レベル」からなる階層で以下の通り測定及び分類されている。

- ・ **レベル1**：測定日に当グループが参加できる活発な市場における同一資産又は負債の相場(未調整)による公正価値測定。市場価格データは通常、取引所又はディーラー市場から入手する。当グループは当該商品の相場を調整しない。経常的に公正価値で測定され、レベル1に分類される資産は、活発に取引されている上場持分証券である。当グループは、G7各国(米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国)により発行されディーラー市場において取引されている政府債務証券を、活発に取引されているとみなされるに十分な頻度と取引量を維持している限りにおいてレベル1とみなす。
- ・ **レベル2**：資産又は負債に関して直接的(価格)又は間接的に(価格から派生したもの)観測可能な、レベル1に含まれる相場以外のインプットに基づく公正価値測定。レベル2のインプットには、活発な市場における類似資産及び負債の相場、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債の相場並びに資産又は負債に関して観測可能な相場以外のインプット、例えば一般的な間隔で観測可能な金利及びイールド・カーブが含まれる。経常的に公正価値で測定され、レベル2に分類される資産及び負債には、G7以外の国が発行した政府証券、大部分の投資適格社債、ヘッジ・ファンドへの投資及びデリバティブ契約が含まれる。
- ・ **レベル3**：観測不能な重要なインプットを用いる評価手法に基づく公正価値測定。資産又は負債に関する市場活動があったとしてもごくわずかである場合を含む、関連する観測可能なインプットが入手不可能な範囲に限り、観測不能なインプットが公正価値の測定に用いられる。経常的に公正価値で測定され、レベル3に分類される資産及び負債には、一部の仕組み証券、一部のデリバティブ契約、未公開株及び不動産ファンド投資並びに直接的な未公開株投資が含まれる。

公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値の階層の異なるレベルに該当する場合もある。その場合、公正価値測定が全体として該当する階層のレベルは、全体としての公正価値測定にとって重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。特定のインプットの全体としての公正価値測定にとっての重要性に関する当グループの評価は、判断を要するものである。評価にあたって当グループは資産又は負債に特有の要素を考慮する。

公正価値の階層に従い公正価値で計上している投資の要約は以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
2013年11月30日				
金融資産				
売却可能				
負債証券	—	63,983	780	64,763
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	—	17,826	365	18,191
ユニットリンク契約	—	1,777	391	2,168
その他の保険契約者及び株主	—	399	230	629
持分証券				
有配当型ファンド	4,359	11	199	4,569
ユニットリンク契約	14,369	1,715	—	16,084
その他の保険契約者及び株主	5,965	86	264	6,315
デリバティブ金融商品	1	442	2	445
合計	24,694	86,239	2,231	113,164
合計%	21.8	76.2	2.0	100.0
金融負債				
投資契約負債	—	—	7,429	7,429
デリバティブ金融商品	—	89	—	89
その他の負債	426	—	—	426
合計	426	89	7,429	7,944
合計%	5.4	1.1	93.5	100.0

(単位：百万米ドル)

	公正価値の階層			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2012年11月30日				
金融資産				
売却可能				
負債証券	—	61,750	518	62,268
損益を通じて公正価値で測定する				
負債証券				
有配当型ファンド	—	15,544	309	15,853
ユニットリンク契約	—	1,757	287	2,044
その他の保険契約者及び株主	—	474	223	697
持分証券				
有配当型ファンド	3,331	72	131	3,534
ユニットリンク契約	12,700	1,534	—	14,234
その他の保険契約者及び株主	5,461	152	275	5,888
デリバティブ金融商品	3	631	4	638
合計	21,495	81,914	1,747	105,156
合計%	20.4	77.9	1.7	100.0
金融負債				
投資契約負債	—	—	7,533	7,533
デリバティブ金融商品	—	41	—	41
その他の負債	232	—	—	232
合計	232	41	7,533	7,806
合計%	3.0	0.5	96.5	100.0

以下の表は2013年及び2012年11月30日に終了した事業年度における当グループのレベル3の金融資産及び負債の変動を要約したものである。表には、2013年及び2012年11月30日現在でレベル3に分類されている金融資産及び負債に係る損益を含む損益が反映されている。

レベル3の金融資産及び負債

	(単位：百万米ドル)				
	負債証券	持分証券	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債	投資契約
2012年12月1日現在	1,337	406	4	—	(7,533)
実現利益	1	5	—	—	—
投資契約負債の純変動	—	—	—	—	104
報告日現在に保有している商品に関連する利益／(損失)合計					
連結損益計算書上で計上	64	4	2	—	—
連結包括利益計算書上で計上	(25)	(8)	—	—	—
子会社の取得	133	48	—	—	—
購入	450	42	1	—	—
売却	(23)	(34)	—	—	—
決済	(70)	—	(5)	—	—
レベル3への振替	26	—	—	—	—
レベル3からの振替	(127)	—	—	—	—
2013年11月30日現在	1,766	463	2	—	(7,429)

レベル3の金融資産及び負債

	(単位：百万米ドル)				
	負債証券	持分証券	デリバティブ金融資産	デリバティブ金融負債	投資契約
2011年12月1日現在	861	375	1	—	(7,048)
実現利益／(損失)	34	(1)	—	—	—
投資契約負債の純変動	—	—	—	—	(485)
報告日現在に保有している商品に関連する利益／(損失)合計					
連結損益計算書上で計上	100	(12)	1	—	—
連結包括利益計算書上で計上	41	12	—	—	—
購入	517	73	3	—	—
売却	(18)	(33)	—	—	—
決済	(78)	(1)	—	—	—
レベル3への振替	88	4	—	—	—
レベル3からの振替	(208)	(11)	(1)	—	—
2012年11月30日現在	1,337	406	4	—	(7,533)

当グループのレベル3の金融資産及び負債を売却することにより生じる実現利益及び損失は連結損益計算書に表示されている。

投資契約負債の公正価値の変動は、基礎となるマッチング資産のポートフォリオの変動によって相殺される。投資契約負債の変動についての詳細は、注記28に記載されている。

適用したモデルでは当初の取引価格を用いて調整されているため、当初認識時の公正価値と評価手法を用いて測定された金額の間には、差異は生じない。

当年度中には公正価値測定のレベル1とレベル2との間の重要な振替はなかった。

24 その他の資産

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
前払料		
リース保有の土地のオペレーティング・リース	453	168
その他	227	129
未収投資収益	1,354	1,196
年金制度資産		
確定給付年金制度の剰余金	14	11
保険債権		
保険契約及び投資契約保有者に対する債権	870	725
代理店、ブローカー及び仲介会社に対する債権	56	38
投資の売却による債権	155	80
その他の債権	391	388
合計	3,520	2,735

リース保有の土地のオペレーティング・リースに係る前払料以外の全ての金額は、当該報告期間の期末より12ヶ月以内に回収できる見込である。土地のオペレーティング・リースに係る前払料は下記のリース期間にわたって回収される見込みである。

土地及び土地使用权における当グループの持分の内訳を以下に示す。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在			
	有形固定資産	投資不動産	オペレーティング・リース の前払料	合計
香港で保有している土地				
長期リース(50年超)	43	589	292	924
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	—	—
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
香港以外で保有している土地				
自社保有の土地	75	157	—	232
長期リース(50年超)	2	—	56	58
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	105	105
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
合計	120	746	453	1,319

	2012年11月30日現在			
	有形固定資産	投資不動産	オペレーティング・リース の前払料	合計
香港で保有している土地				
長期リース(50年超)	43	590	—	633
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	—	—
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
香港以外で保有している土地				
自社保有の土地	81	114	—	195
長期リース(50年超)	1	—	58	59
中期リース(10年以上50年以内)	—	—	110	110
短期リース(10年未満)	—	—	—	—
合計	125	704	168	997

25 金融資産の減損

当グループの会計方針に準拠して、売却可能有価証券並びに貸付金及び債権について減損の見直しが実施された。

売却可能負債証券

2013年11月30日に終了した事業年度中に、売却可能負債証券に関して減損損失は認識されなかった(2012年：ゼロ)。

2013年11月30日現在で個別に減損が認識されている売却可能負債証券の帳簿価額は66百万米ドル(2012年：64百万米ドル)である。

貸付金及び債権

貸付金及び債権についての当グループの主な潜在的信用リスク・エクスポージャーは、保険契約者貸付並びに住宅用及び商業用不動産に係るモーゲージ・ローンのポートフォリオ(詳細については注記21金融投資を参照)について発生する。保険契約者貸付については、経過利息込みの利息を含んだ保険契約に係る債務額合計が現金による解約払戻金を超える場合、当該保険契約は終了し無効となるため、当グループの信用エクスポージャーは軽減されている。当グループは、保険契約者貸付の対象である全ての保険契約について第一抵当権を有している。

2013年11月30日現在で個別に減損が認識されている貸付金及び債権の帳簿価額は22百万米ドル(2012年：17百万米ドル)である。

当グループは、自らオリジネートした住宅用及び商業用モーゲージ・ローンのポートフォリオを有している。当該ローンの期日が経過した場合には、過去の不履行状況に基づき、個別引当金と一般引当金とともに計上される。保険債権は短期の性質を持ち、支払いを受けていない場合には保障は提供されない。全ての受取債権の期限が1年以内であり、支払いを受けていない場合には保障が中止されるため、回収状況は提示されていない。

26 現金及び現金同等物

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
現金	1,205	1,581
現金同等物	1,023	1,367
合計 ⁽¹⁾	2,228	2,948

注：(1) 現金及び現金同等物のうち、428百万米ドル(2012年：735百万米ドル)はユニットリンク契約の裏付けとして保有されている。

現金は当座預金及び手許現金からなる。現金同等物は、銀行預金及び取得時の満期が3ヶ月以内の流動性の高い短期投資及びマネー・マーケット・ファンドからなる。したがって、これら全ての金額は報告期間後12ヶ月以内に実現すると予想されている。

27 保険契約負債

保険契約負債(DPF付投資契約に関連する負債を含む)の変動は、以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	90,574	78,752
評価保険料及び預り金	17,755	15,213
保険契約の解約又はその他の保険給付金の 支払によって免除された負債及び 関連費用	(10,917)	(9,906)
勘定残高からの手数料	(843)	(702)
利息の償却	3,288	2,875
為替変動額	(2,674)	2,620
保険契約者に帰属する純資産価額の変動	706	1,728
子会社の取得	5,396	—
その他の変動	116	(6)
期末現在	103,401	90,574

事業の説明

以下の表は保険契約及び投資契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える主要な変数を要約したものである。

契約の種類	重要な条件	給付金及び補償金の性質	契約に係るキャッシュ・フローに影響を与える要素	主要な報告セグメント	
従来型のDPF付有配当型生命保険	有配当型ファンド	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金によって増額する場合があります、その総額は資産及び負債の個別ファンドのパフォーマンスによって決まる。配当金の確定時期は保険会社の裁量によって決まる。保険契約者が配当金を受け取る最低の割合は、一般に現地の規則によって規定されている。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する場合があります。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	シンガポール、中国、マレーシア
	その他の有配当型保険契約	貯蓄要素のあるプロテクションを組み合わせた有配当型商品。死亡時又は満期時に支払われる基本保険金額は配当金によって増額する場合があります、その時期又は金額は、保険会社の裁量により投資実績等の要素を考慮して決定される。	最低保証給付金は投資実績及びその他の検討事項に基づき増額する場合があります。	・投資パフォーマンス ・費用 ・死亡率 ・解約率	香港、タイ、その他の市場
従来型の無配当型生命保険	死亡、満期、疾病又は障害時に支払われる給付金は固定額で保証されており、保険会社の裁量によるものではない。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用	全て ⁽¹⁾	
傷害医療	当該商品は罹患又は疾病給付金を支払うものであり、医療、障害、重症疾患及び傷害をカバーする。	保険契約で定義されている給付金は契約により算定され、投資パフォーマンス又は契約全体のパフォーマンスによる影響を受けない。	・死亡率 ・疾病率 ・失効率 ・費用 ・保険金実績	全て ⁽¹⁾	
ユニットリンク契約	ユニットリンク契約は貯蓄とプロテクションとを組み合わせており、保険契約の現金価値は統合ファンドの価額によって決まる。	給付金は統合ファンド及び死亡給付金の価額に基づいている。	・投資パフォーマンス ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾	
ユニバーサル生命保険	顧客が規定された範囲内で支払う変額保険料は、保険会社により設定された利率で発生する利息とともに勘定残高に積み立てられる。保険料は顧客それぞれの死亡給付金によっても異なる。	給付金は勘定残高及び死亡給付金に基づいている。	・投資パフォーマンス ・手数料率 ・失効率 ・費用 ・死亡率	全て ⁽¹⁾	

注：(1) グループ・コーポレート・センターセグメント以外。

方法及び仮定

当期利益及び株主資本が影響を受ける最も重要な項目は市場、保険及び失効リスクであり、これらは以下の表に示されている。間接的なエクスポージャーは、二次的な影響があることを示している。例えば、投資リスクを保険契約者が負担する場合(ユニットリンク契約等)には、株主に帰属する当期利益は稼得する投資収入により直接的影響を受けないが、このような投資を運用することにより当グループが稼得する投資運用手数料を通じて二次的な影響を受ける。直接的エクスポージャーと間接的エクスポージャーとの区別は、これらの項目に対する感応度を示すためのものではない。直接的エクスポージャーが「ネット・ニュートラル」と表示されている場合、これは市場及び信用リスクに対するエクスポージャーが、対応する保険契約負債の変動により相殺されていることによるものである。

市場及び信用リスク				
契約の種類	直接的エクスポージャー		間接的エクスポージャー	重要な保険及び失効リスク
	保険契約及び投資契約負債	関連する投資ポートフォリオに係るリスク		
従来型のDPF付有配当型生命保険	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	配当宣言により平滑化される投資パフォーマンス	- 継続率の将来配当に対する影響 - 死亡率
その他の有配当型保険契約	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	- 有配当型投資パフォーマンスに対する保険会社持分を除き、ネット・ニュートラル。 - 保証	投資パフォーマンス	- 継続率の将来配当に対する影響 - 死亡率
従来型の無配当型生命保険	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	- 保証 - 資産負債ミスマッチのリスク	該当なし	- 死亡率 - 継続率 - 疾病率
傷害医療	- 損害率 - 資産負債ミスマッチのリスク	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	該当なし	- 保険金の実績 - 疾病率 - 継続率
年金	- ネット・ニュートラル - 資産負債ミスマッチのリスク	- ネット・ニュートラル - 資産負債ミスマッチのリスク	投資運用手数料に関連したパフォーマンス	継続率
ユニットリンク契約	ネット・ニュートラル	ネット・ニュートラル	投資運用手数料に関連したパフォーマンス	- 継続率 - 死亡率
ユニバーサル生命保険	- 保証 - 資産負債ミスマッチのリスク	- 投資パフォーマンス - 信用リスク - 資産負債ミスマッチのリスク	稼得率と保険契約者に対する手数料率とのブレッド	- 死亡率 - 継続率 - 解約率

当グループはまた、事業に係る為替変動リスク、株主資本純額を表す資産に係る金利リスク、信用リスク及び株価リスク、並びに実際の費用が無配当型保険契約に係る保険契約及び投資契約保有者に対する請求可能額を超過する範囲で費用リスクにさらされている。当グループの保険数理評価モデルで適用されている費用の仮定は、事業規模の水準に変動のないことを想定している。

評価金利

2013年及び2012年11月30日現在、従来型の保険契約で適用される評価金利の幅は地域、保険年度及び商品によって異なり、最初の20年間は以下の通りである。

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
香港	3.50%－7.50%	3.50%－7.50%
タイ	3.25%－9.00%	3.25%－9.00%
シンガポール	2.00%－7.25%	2.00%－7.25%
マレーシア	3.70%－8.90%	3.14%－8.90%
中国	2.75%－7.00%	2.75%－7.00%
韓国	3.33%－6.50%	3.33%－6.50%
フィリピン	2.20%－9.20%	2.20%－9.20%
インドネシア	3.10%－10.80%	3.05%－10.80%
ベトナム	5.07%－12.25%	5.07%－12.25%
オーストラリア	3.83%－7.11%	3.83%－7.11%
ニュージーランド	3.83%－5.75%	3.83%－5.75%
台湾	1.75%－6.50%	1.75%－6.50%
スリランカ	9.69%－12.69%	—

28 投資契約負債

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
期首現在	8,865	8,360
為替変動による影響	(83)	107
投資契約給付金	301	540
請求手数料	(187)	(189)
(解約金)／預り金純額及びその他の変動	(198)	47
期末現在	8,698	8,865

29 仮定及び見積りの変更による影響

以下の表は、DPF付保険契約及び投資契約について、主要な変数に対する仮定の感応度を示している。この開示では、負債及び再保険等の関連資産、並びに繰延獲得費用に対する影響のみが考慮されており、当該負債を裏付ける金融資産の公正価値の変動による相殺は考慮されていない。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
保険契約負債の(増加)／減少、資本及び税引前利益の増加／(減少)		
投資収益の0.5pps増加	12	8
投資収益の0.5pps減少	(15)	(10)
費用の10%増加	(3)	(2)
死亡率の10%増加	(19)	(16)
失効／解約率の10%増加	(18)	(19)

従来型生命保険契約(DPF付投資契約を含む)に係る将来の給付金は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限り、契約開始日に設定された最善の見積りによる仮定を参照し平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。表示されている感応度は負債十分性調整を誘発しないと考えられるため、従来型生命保険負債の帳簿価額に対する上記仮定の感応度による影響はない。表示年度において、当グループの従来型生命保険商品における仮定及び見積りの変更による影響はなかった。

ユニバーサル生命保険商品及びユニットリンク契約等、金利に感応する保険契約について、死亡率、継続率、費用、将来の投資損益及び将来の手数料率を含め、仮定は報告日ごとになされる。

DPF付保険契約及び投資契約の評価において、仮定の変更による影響は、9百万米ドルの利益の減少(2012年：9百万米ドルの減少)であった。

30 借入金

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
銀行借入金及び銀行融資枠	809	493
銀行当座借越	176	273
メディアム・ターム・ノート	1,141	—
合計	2,126	766

2013年11月30日現在の帳簿価額が882百万米ドル(2012年：893百万米ドル)で2013年11月30日現在の公正価値が2,020百万米ドル(2012年：2,008百万米ドル)の資産並びに帳簿価額が19百万米ドル(2012年：2百万米ドル)の現金及び現金同等物は、上記に銀行借入金及び銀行融資枠として開示されている金額に関する担保として提供されている。借入利率は市場利率を反映している。借入金の支払利息は注記10に記載されている。借入金の利率及び満期についての詳細情報は注記37に表示されている。

2012年11月30日、当グループは、期間12ヶ月の銀行借入金2,507百万香港ドル(約323百万米ドル)を得た。当該借入金には、HIBORに基づき利息が付される。2013年7月9日以降、当グループは既存の借入金の借り換えについて、期間3年の変動利付多通貨銀行融資枠総額323百万米ドル相当を締結した。

2012年12月10日、当グループは、期間18ヶ月の取得融資枠1,725百万米ドルを締結した。当該融資枠には、LIBORに基づき利息が付され、2013年11月30日に終了した事業年度中に完済された。

2013年3月13日、当グループは、期間5年及び10年の固定利付メディアム・ターム・ノートを発行した。額面金額はどちらも500百万米ドルで、年利はそれぞれ1.75%及び3.125%である。2013年11月4日、当グループは、期間3年の変動利付メディアム・ターム・ノートを額面金額1,160百万香港ドル(約150百万米ドル)で発行した。当該ノートには、HIBORに基づき利息が付される。当該メディアム・ターム・ノートは香港証券取引所に上場されている。これらのノートからの収入純額は、一般的な企業目的のため及び取得に関連する無担保融資枠の借り換えのために利用される。

2013年10月8日、当グループは総額300百万米ドル相当の多通貨リボルビング融資枠を締結した。当該リボルビング融資枠には、変動金利の利息が付される。

[次へ](#)

31 貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務

当グループは、国の金融当局に有価証券を貸付ける有価証券貸付契約を締結した。また、当グループは、特定日に有価証券を買戻す条件付で第三者へ有価証券を売却する、買戻契約を締結している。

これらの契約に関連する有価証券は、当グループの連結財政状態計算書において認識が中止されず、適切な金融資産の分類において保有される。貸付有価証券及び買戻契約の期間中、当グループは、移転した負債証券の売却又は担保差入を制限されている。以下の表は各期間の期末現在において、貸付有価証券又は買戻契約の対象となる認識が中止されない金融投資に含まれている金額を示している。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
負債証券－AFS		
買戻契約	1,552	1,799
負債証券－FVTPL		
貸付有価証券	312	—
買戻契約	332	47
合計	2,196	1,846

担保

2013年11月30日現在未決済の有価証券貸付取引は、国の金融当局が発行した現地通貨建の有価証券について当該当局と実施したものである。

以下の表は、各期間の期末現在の買戻契約に基づく債務を示している。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
買戻契約	1,889	1,792

32 引当金

(単位：百万米ドル)

	従業員給付	その他	合計
2011年12月1日現在	84	96	180
連結損益計算書計上額	16	78	94
為替換算差額	1	3	4
当期戻入額	(5)	(7)	(12)
当期利用額	(10)	(52)	(62)
2012年11月30日現在	86	118	204
連結損益計算書計上額	15	59	74
子会社の取得	2	10	12
為替換算差額	(3)	(2)	(5)
当期戻入額	(11)	(15)	(26)
当期利用額	(1)	(89)	(90)
2013年11月30日現在	88	81	169

その他の引当金

その他の引当金は規制事項、訴訟、再編成及び事業再編に対する引当金からなる。その他の引当金は多様な事項について計上され、またそれらの事項は偶発的であるため、当グループは引当金の利用が予想される期間について正確に評価することができない。

33 その他の負債

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
買掛金及びその他の債務	2,138	1,949
連結投資ファンドにおける第三者持分	426	232
投資購入に係る債務	239	449
再保険債務	301	182
合計	3,104	2,812

連結投資ファンドにおける第三者持分は、連結投資ファンドにおける受益証券を保有する第三者の持分からなり、現金と交換で当グループに戻すことが可能であるため負債として反映されている。

買掛金及びその他の債務は全て、報告期間の期末後12ヶ月以内に決済されることが見込まれている。投資ファンドにおける第三者持分の実現については、当該持分が保険契約及び投資契約負債を裏付けるために保有されている連結投資ファンドにおける受益証券の第三者持分を示していること、また市場リスク及び第三者投資家の行動により影響を受けることから、正確に予測できない。

34 株式資本及び準備金

株式資本

	2013年11月30日現在		2012年11月30日現在	
	百万株	百万米ドル	百万株	百万米ドル
授権済				
額面1米ドル普通株式	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済及び全額払込済				
期首及び期末現在	12,044	12,044	12,044	12,044
資本剰余金		1,914		1,914

2013年11月30日に終了した事業年度において、ストック・オプション制度に基づき期中に発行された株式はなかった(2012年:ゼロ)。

従業員株式信託が保有する当社の株式74,598,995株(2012年:53,653,843株)を除き、当社及び子会社のいずれも2013年11月30日に終了した事業年度に当社の上場有価証券の購入、売却又は償還を行っていない。これらの購入は、該当する制度の受託者により香港証券取引所において実施された。これらの株式は、該当する制度の参加者のために信託が保有するものであるため、取消は行われていない。詳細については注記39を参照のこと。

資本準備金1,914百万米ドルは、当社による取得時点での当グループの正味帳簿価額13,958百万米ドルと発行済株式資本の額面価額12,044百万米ドルとの差額を表わしている。

準備金

公正価値準備金

公正価値準備金には、報告期間の期末現在保有している売却可能有価証券の公正価値の純変動累積額が含まれている。

為替換算準備金

為替換算準備金には、在外事業体の財務書類の換算から発生する全ての為替換算差額が含まれている。

従業員株式信託

信託は、当社株式を取得し、株式報酬制度を通じ将来の期間において参加者へ分配するために設立されたものである。信託が取得する株式は、権利確定により参加者に引き渡すまで「従業員株式信託」として報告される。

その他の準備金

その他の準備金には、共通支配下における企業結合の会計処理及び株式報酬による影響が含まれている。

35 非支配持分

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在	2012年11月30日現在
子会社の株式持分	63	60
損益持分	45	29
その他の準備金持分	37	42
合計	145	131

36 当グループの資本構造

資本管理アプローチ

当グループの資本管理の目的は、資本を自由に移動させる能力を維持し、常に自己資本規制を満たし、事業の進展をサポートするための強固な資本基盤を維持することに重点を置いている。

当グループの資本管理機能は、当グループの資本に関連する全ての活動を監視し、経営陣の資本に関する決定を円滑にする。資本管理機能は、資産・負債管理、戦略的資産配分、及び継続的ソルベンシー管理に関する決定に関与している。これには、戦略及び事業計画プロセスにおいて、またAIAの株主に対する配当支払能力の決定時において、資本に関する検討を最優先することが含まれる。

規制ソルベンシー

当グループは規制当局が適用する支払能力及び自己資本比率基準に準拠している。当グループのAIAカンパニー・リミテッド(以下「AIA Co.」という。)及びAIAインターナショナル・リミテッド(以下「AIAインターナショナル」いう。)レベルでの主要な保険規制当局である香港保険業監理処(以下「HKOCI」いう。)は、AIA Co.及びAIAインターナショナルが香港保険業条例(以下「HKICO」いう。)のソルベンシー・マージン要件を満たすことを求めている。HKICOは(いくつかの事項の中でも特に)、保険業者が香港において又は香港を起点として保険業を行うための承認を得る上での最低ソルベンシー・マージン要件を定めている。HKOCIは、AIA Co.及びAIAインターナショナルが、求められる最低ソルベンシー・マージン以上の資産の負債超過額を維持することを求めている。HKICOに基づき要求されている金額は、求められる最低ソルベンシー・マージンの100%である。HKOCIによりAIA Co.及びAIAインターナショナルが維持するよう求められている資産の負債超過額は、求められる最低ソルベンシー・マージンの150%以上である。

当グループの2つの主要な事業会社の、2013年及び2012年11月30日現在の資本ポジションは以下の通りである。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在			2012年11月30日現在		
	使用可能 資本合計	必要資本	ソルベン シー比率	使用可能 資本合計	必要資本	ソルベン シー比率
AIA Co.	6,057	1,399	433%	4,811	1,362	353%
AIA インターナ ショナル	4,752	1,422	334%	3,108	1,415	220%

これらの目的で、当グループは、「使用可能資本合計」を、HKICOに準拠して測定される資産の負債に対する超過額と定義しており、また「必要資本」を、HKICOに準拠して計算される最低必要ソルベンシー・マージン比率と定義している。ソルベンシー比率は必要資本に対する使用可能資本合計の割合である。

また当グループの個々の支店及び子会社は、その支店及び子会社が事業を行う法域、また子会社については設立された法域における政府当局の監督を受ける。当グループを監督する様々な規制当局は、当グループの現地でのソルベンシーのポジションを積極的に監視している。AIA Co.及びAIAインターナショナルは、その監査済年次決算報告書に基づき、ソルベンシー・マージンのポジションに関する年次報告書をHKOCIへ提出しており、当グループの他の事業部門も同様の年次報告書をそれぞれの地域の規制当局へ提出している。

当社の株主に対する配当金及びその他の債務の支払能力は、最終的に事業子会社及び支店から受け取る配当金及びその他の支払いに左右され、それらは契約、規則及びその他の制限に従っている。当グループの個々の支店及び子会社を監督する様々な規制当局は、規制対象の子会社及び支店がAIA Co.へ配当金又はその他の分配金及び支払金を支払う能力について、追加の制限を課す裁量権を有している。これには、事業部門が維持するよう求められるソルベンシー・マージンの上げが含まれる。例えば、タイの保険監督局の同意なしにタイから資本を送金することはできない。株主への配当金、分配金及びその他の支払金の支払いはHKOCIの監督を受けなければならない。

当グループ特有の資本及び規制上の命令

2013年11月30日現在では、別途記載のない限り、以下に要約されている要件及び制限は当グループに対して重要であり、効力を有しているとみなされる場合がある。

香港保険業監理処

AIAグループ・リミテッドは、保険局に対して、下記の事項を約束した。

- (i) AIAグループ・リミテッドは、(a) AIA Co.及びAIAインターナショナルが、個々の保険会社ベース及びAIA Co./AIAインターナショナル連結ベースの両方において、150%以上のソルベンシー・マージン比率を常に維持すること、(b) AIAグループ・リミテッドが、AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれからでも、AIA Co.又はAIAインターナショナルのソルベンシー・マージンを150%未満とするような資本の引き上げ又は資金若しくは資産の移転を行わないこと(但し、いずれかの場合において、保険局の書面による事前の同意を得た場合を除く。)、及び(c) AIA Co.又はAIAインターナショナルのいずれかのソルベンシー比率が150%未満となった場合、AIAグループ・リミテッドが、保険局が受諾可能な方法で、可能な限り速やかに当該ソルベンシー比率を最低150%まで回復させるための対策を講じることを保証する。
- (ii) AIAグループ・リミテッドは、ある者が、(a) HKSEで取引されている株式の取得を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKICO第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる)となった事実、又は(b) HKSEで取引されている株式の売却を通じてAIA Co.及びAIAインターナショナルの統括者(HKICO第9条(1)(c)(ii)の定義に準ずる)でなくなった事実を把握した場合、その旨を速やかに書面にて保険局へ通知する。

- (iii)AIAグループ・リミテッドは、保険局の監督に服する。また、AIAグループ・リミテッドがHKICO第8条(2)に基づく統括者の「適切且つ相当」な基準に関する保険局のガイダンスの継続的な遵守を義務付けられる。保険局は、HKICOに基づき、ある者が認可を受けた保険会社の統括者又は取締役として適切且つ相当でないと思われる場合に異議を申し立てる権限を有する。これらの基準は、持株会社の財源の十分性；保険局の規制対象である保険子会社を対象とした持株会社の事業計画の実現可能性；当グループの法律上、経営上及び運営上の構造の明瞭性；他の持株会社又は管理する主要子会社の詳細；持株会社、その取締役又は統括者が、管財人の管理下、行政管理下、清算中若しくはその他同様の手続中にあるか否か、また裁判所の命令に基づく債務の不履行、刑事上の有罪判決、又は制定法若しくは規制の要求事項に対する違反があるか否か；グループのコーポレート・ガバナンスの健全性；グループのリスク管理フレームワークの健全性；適用される法令、規則及び規制を遵守した管理を行うための、保険局の規定対象である保険子会社からの情報の受領；保険局の規定対象である保険子会社の監督及び運営管理における役割等である。
- (iv)AIAグループ・リミテッドは、上記(iii)に述べるガイダンスの全ての強化又は改善、及び保険局が随時公表する行政措置若しくは保険局がHKICOに従って定める可能性のある要件、HKICOに基づく規制又は保険局が随時公表するガイダンス・ノートを履行する。

37 リスク管理

リスク管理フレームワーク

リスクを管理しながら引受けることは当グループの保険事業モデルにとって不可欠である。当グループのリスク管理フレームワークは、当グループが直面するリスクを、除去するのではなく効果的に管理することを目標としている。

当グループのリスク管理フレームワークは、規定されたリスク選好度内で、組織が直面する主要なリスクを識別、評価及び管理することを目的として確立されている。このフレームワークは、金融及び非金融リスクの監視と管理に関して明確な監督と責任割当てのある確立されたリスク・ガバナンス構造を包含している。

保険リスク

当グループは保険リスクを、以下のリスクの要素が組み合わさったものとみなしている。

- ・商品設計リスク
- ・保険引受及び費用超過リスク
- ・失効リスク
- ・保険金リスク

商品設計リスク

商品設計リスクとは、特定の保険商品の開発における潜在的欠陥を指す。当グループは、グループ金融リスク委員会(以下「FRC」という。)によって同意された価格、設計、及び業務リスクのベンチマークに対して商品の見直しが行われる新商品承認プロセスを通じて商品設計リスクを管理している。各国のビジネス・ユニットは、商品管理、保険数理、法務、コンプライアンス、リスク及び保険引受業務を含む当グループの複数の機能と緊密に連携している。

当グループでは、保有契約及び新商品におけるリスクを最低限に抑えるため、新商品のパフォーマンスを綿密に監視するとともに、保険数理上の管理サイクルの各パートを積極的に管理することに重点を置いている。当グループの長期保険契約の大部分は事実上は有配当型であり、当グループは市況を反映して配当金を調整する能力を有している。これにより、長期保険契約の期間中に発生する可能性のある環境の変化(特に投資収益)に対する当グループのエクスポージャーは軽減される。

保険引受及び費用超過リスク

保険引受及び費用超過リスクとは、保険契約に関連する収益が、保険商品により発生する将来債務を履行するのに十分でない可能性を指す。

当グループは、当グループの保険引受指針に基づき保険引受リスクを管理している。各事業部門は、当グループの保険引受戦略に基づきリスクの見直しと選択を行う保険引受けの専門家チームを有している。複雑で大規模なリスクに関しては、第2段階の保険引受けの見直し作業がグループレベルで実施される。例外には必ず特定の承認が必要とされ、個々のリスク管理行動が適用される場合もある。

当グループは、新たな保険の種類、商品又は市場に参入する場合などの、実績データが不十分な特定の状況下では、商品価格設定の専門知識を得るために、再保険を活用する場合がある。

当グループは、保険商品の価格設定時に、費用構造についての現実的な中・長期視野を反映するような適切な費用水準を考慮し、費用超過リスクを管理している。費用の予算作成及び管理プロセスを統制のとれたものとする事で、設定した商品価格の範囲内で中・長期的に費用を管理することができる。

失効リスク

失効リスクとは、失効実績が、商品の価格設定時に仮定したものと異なる可能性を指す。このリスクには、発生した獲得費用が将来の収益により回収されない可能性を生み出す契約の早期解約による潜在的な金融損失が含まれる。

当グループは継続率の実績に関して定期的な見直しを実施している。その結果は新規及び保有契約の管理に取り入れられる。商品価格設定管理の一部を構成する目標回収期間により、当グループにおける失効リスク・エクスポージャーの監視が可能となる。また当グループの多くの商品には解約手数料が含まれており、当グループは保険契約者による早期解約に関して追加料金を請求することができるため失効リスク・エクスポージャーが軽減されている。

保険金リスク

保険金リスクとは、保険契約から発生する保険金の頻度又は重大性が、商品の価格設定時に仮定した水準を上回る可能性を指す。

当グループは、死亡率及び疾病率の実績の見直し、内外データの見直し、並びに、これらが商品設計、価格設定、及び再保険の必要性に与える影響の検討を含む、定期的な実績検討を実施することで保険金リスクの軽減を目指している。当グループは歴史が長く規模も大きいため、保険リスクの評価及び価格設定に役立つ相当量の実績データが累積している。

それぞれの限度を超える死亡率及び疾病率リスクは、当グループの保険金のボラティリティを軽減するために出再される。当グループの資本基盤、並びに収益性の高い商品ポートフォリオ及び分散化された地域展開により、経営陣は、引受けた保険リスクの大部分を(出再するのではなく)保有するという判断を下している。

当グループはアジア・パシフィック地域全体に幅広く展開しており、保険金支払実績は必然的にある程度分散されている。当グループは、豊富な過去の実績に基づき策定した保険引受及び保険金管理に関する方針と手続を遵守することでこのリスクを軽減し、管理している。当グループの広範な商品展開及び大規模な商品ポートフォリオもまた、リスク集中へのエクスポージャーを軽減している。最後に、当グループは再保険を用いて集中リスクやボラティリティ・リスク、特に高額契約に伴うものや新たに生じたものを軽減し、異常危険に備えている。

金融リスク・エクスポージャー

当グループは、信用リスク、市場リスク、及び流動性リスクを含む幅広い金融リスクにさらされている。当グループは、既存及び新たなリスクの両方を考慮し、対処できるよう、経営プロセス及び管理に組み込まれた一貫したリスク管理哲学を適用している。

以下のセクションは、当グループの主要なリスク・エクスポージャー並びにこれらのリスク・エクスポージャーの管理に当グループが用いる主要な方針及びプロセスを要約したものである。

信用リスク

信用リスクは、当グループに対する金融負債の履行がこれを負う第三者次第である場合に生じる。信用リスクは主に当グループの投資ポートフォリオから生じるが、再保険、決済及び財務活動においても生じる。

AIAでは、信用リスクの管理は2つのレベルで行われる。

投資信用調査チームは、個々の取引相手を詳細に分析し、内部格付フレームワーク内の格付を提言する。グループ・リスク機能は、当グループの内部格付フレームワークを管理しており、これらの提言を承諾する。内部格付は、この後、各取引相手に対するエクスポージャーの選好を決定するために用いられる。

FRCは、リスク許容度のマトリックスを承認し、投資ポートフォリオ内の信用リスクがAIAのリスク選好度内に確実に収まるようにする。この許容度は、個々の取引相手、セグメントの集中及び国際投資のエクスポージャーを対象としている。投資機能は、当該リスク許容度内で裁量によりポートフォリオを決定できる。形式的にはリスク許容度内にあるが特別な懸念が存在する投資について、グループ・リスク機能が、FRCに注意を促すことがある。

市場リスク

市場リスクは、金利、株価、為替レート及び不動産の市場価格などの主要な変数の変動により、金融商品の公正価値又は将来キャッシュ・フローに変動が生じるために起こる金融損失の可能性により発生する。

FRCは、市場リスク・エクスポージャーの評価に関連する方針及び測定基準の全てを承認する。

金利リスク

当グループの金利リスクに対するエクスポージャーは主として、当グループの負債と資産に係る期間の相違、あるいは投資収益と当グループのコミットメント(主に保険負債)を履行するのに必要な収益の差異により発生する。金利オプション又は保証を伴う商品において、このエクスポージャーが高まる可能性がある。

当グループは、商品承認プロセスの一環として、保険商品設計及び基礎となる仮定を適正にするとともに、可能且つ適切な範囲内で、投資資産のデュレーションと保険契約のデュレーションを一致させることで金利リスクの管理を図っている。保有契約については、特に実際の利回り及び保険契約者の妥当な期待値を考慮して、保険契約者へのボーナス支給額及び保険契約者の勘定残高に適用される手数料率を定期的に調整している。

金利リスクに対するエクスポージャー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関連する金利リスクの性質を要約したものである。この分析においては、報告日より12ヶ月以内に満期が到来する又は条件変更される固定利付商品は変動利付商品として開示されている。

(単位：百万米ドル)

	変動金利	固定金利	利息なし	合計
2013年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	1,258	6,198	28	7,484
その他の債権	3	29	1,440	1,472
負債証券	7,202	78,549	—	85,751
持分証券	—	—	26,968	26,968
再保険債権	—	—	141	141
未収投資収益	—	114	1,240	1,354
現金及び現金同等物	2,077	—	151	2,228
デリバティブ金融商品	—	—	445	445
金融資産合計	10,540	84,890	30,413	125,843
金融負債				
投資契約負債	—	—	8,698	8,698
借入金	962	1,000	164	2,126
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	1,889	—	—	1,889
その他の負債	—	—	3,104	3,104
デリバティブ金融商品	—	—	89	89
金融負債合計	2,851	1,000	12,055	15,906

(単位：百万米ドル)

	変動金利	固定金利	利息なし	合計
2012年11月30日現在				
金融資産				
貸付金及び預金	995	5,386	44	6,425
その他の債権	66	1	1,164	1,231
負債証券	5,932	74,930	—	80,862
持分証券	—	—	23,656	23,656
再保険債権	—	—	95	95
未収投資収益	—	92	1,104	1,196
現金及び現金同等物	2,767	—	181	2,948
デリバティブ金融商品	—	—	638	638
金融資産合計	9,760	80,409	26,882	117,051
金融負債				
投資契約負債	—	—	8,865	8,865
借入金	492	—	274	766
貸付有価証券及び買戻契約に基づく債務	1,792	—	—	1,792
その他の負債	—	—	2,812	2,812
デリバティブ金融商品	—	—	41	41
金融負債合計	2,284	—	11,992	14,276

為替変動リスク

当グループレベルでは、為替変動リスクは、主としてアジア・パシフィック地域の複数の地域別市場における当グループの事業及び財務報告を目的とした複数通貨の米ドルへの換算により発生する。機能通貨以外の通貨建の資産及び負債に関連する為替変動リスクにより発生した損益は、連結損益計算書に計上される。機能通貨が米ドル以外の事業による純資産の換算に関連する為替変動リスクにより発生した損益は、その他の包括利益に直接認識される。

各国の事業部門レベルでは、当グループは、通貨のミスマッチを防ぐため、可能且つ適切な範囲内で、関連負債と一致する通貨建の資産に投資している。

当グループにおける、為替変動リスクの経済的ヘッジによる影響を考慮した後の正味為替変動エクスポージャー及び為替レートの変動により予測される影響は、以下の表の通りである。経済的ヘッジは当グループの為替変動リスクに対する正味エクスポージャーを軽減するが、ヘッジ会計は適用されない。正味エクスポージャーに重要性がない通貨は、以下の内訳には含まれていない。以下の表においては、元となる通貨が5%上昇した場合の影響は当グループの関連事業の機能通貨との関係で表示されている。米ドルが5%上昇した場合の影響も機能通貨との関係で表示されている。為替変動エクスポージャーは為替デリバティブ・ポジションの想定元本純額及び通貨別の資本純額を反映している。

正味エクスポージャー

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元	韓国 ウォン
2013年11月30日現在							
元となる通貨別の資本内訳	14,867	200	2,894	(2,380)	1,495	1,533	2,327
為替デリバティブ・ポジ ションの想定元本純額	(5,683)	401	1,830	3,566	—	19	162
為替変動エクスポージャー	9,184	601	4,724	1,186	1,495	1,552	2,489
元となる通貨の5%の上昇							
税引前利益に対する影響	78	(13)	5	28	4	24	30
米ドルの5%の上昇							
その他の包括利益に対する 影響	(78)	10	(218)	(38)	(59)	(53)	(101)

(単位：百万米ドル)

	米ドル	香港ドル	タイ・ バーツ	シンガ ポール・ ドル	マレーシ ア・リン ギット	中国 人民元	韓国 ウォン
2012年11月30日現在							
元となる通貨別の資本内訳	15,990	153	3,713	(1,963)	837	1,377	2,567
為替デリバティブ・ポジ ションの想定元本純額	(6,177)	301	1,609	3,149	—	2	—
為替変動エクスポージャー	9,813	454	5,322	1,186	837	1,379	2,567
元となる通貨の5%の上昇							
税引前利益に対する影響	107	(9)	4	29	5	20	29
米ドルの5%の上昇							
その他の包括利益に対する 影響	(107)	11	(252)	(36)	(34)	(46)	(98)

株式市場及び金利リスク

株式市場リスクは、持分証券又はエクイティ・ファンドの市場価格の変動により発生する。持分資産への長期投資は、ポートフォリオのリスク調整後の投資収益を高め、分散投資に伴う利益及び投資収益を拡大することが期待される。

感応度分析

金融資産及び負債に影響を与える主要な変数に対する感応度分析は、以下の表に示されている。DPF付の保険及び投資契約の感応度に関連する情報は、注記29に示されている。その他の金融資産の帳簿価額は、金利又は株価の増減に合わせて変動しない。金利及び株価の変動に対する負債証券及び持分証券の感応度を算出する上で、当グループは保険契約者に対する負債に与える資産評価の影響について、仮定を行っている。ユニットリンク契約を裏付けるために保有する資産は、保険契約者が公正価値の変動の全額を負担していることを踏まえ、除外されている。有配当型ファンドにおいて保有される資産の感応度分析は、注記2に記載の適用される保険契約者の最低

配当割合を用いて、保険契約者へ利益を配分してから算出される。1つの変数が変動することにより生じる税効果考慮前の利益及び純資産への予測される影響を示すための情報が表示されている。

金利及び株価の変動に対する税引前利益及び税効果考慮前純資産の感応度を示すために、不況時に発生する可能性のある売却可能に分類される金融投資の減損による影響は考慮されていない。これは債務不履行の事象が個々の発行体の特質を反映したものであるためである。当グループの会計方針では、契約の開始時に金利の仮定を確定し、当グループの仮定には不利な偏差の引当金が組み込まれているため、この感応度分析において示される変動の水準により損失の認識は発生せず、そのため負債への対応する影響額はない。

(単位：百万米ドル)

	2013年11月30日現在		2012年11月30日現在	
	税引前利益 への影響	純資産への影響 (税効果考慮前)	税引前利益 への影響	純資産への影響 (税効果考慮前)
株式市場リスク				
10%の株価の上昇	691	691	630	630
10%の株価の下落	(691)	(691)	(630)	(630)
金利リスク				
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの増加	(98)	(2,827)	(92)	(2,770)
イールド・カーブにおける 50ベース・ポイントの減少	98	2,827	92	2,770

流動性リスク

流動性リスクとは、主に、取引相手に対する債務を期日通りに履行するのに十分な現金を確保できない可能性を指す。当グループは、契約条件に明記された解約払戻金と引換えに解約、返戻及び他の形式による早期解約を認めている保険契約及び投資契約について、流動性リスクにさらされている。

流動性リスクを管理するため、当グループは、契約の価格設定又は手数料率の調整における柔軟性を最大限に保つことができるような柔軟な保険商品設計の強化を含み、様々な措置を実施している。また、当グループは可能且つ適切な範囲内で、投資資産のデュレーションと発行された保険契約のデュレーションを一致させることを目標としている。

以下の表に示された満期日の内訳は連結財政状態計算書における帳簿価額の見積満期日を表している。保険契約及び投資契約に関する見積満期日は、当該日現在有効な保険契約及び投資契約により発生する見積割引前キャッシュ・フローの予測に基づく帳簿価額に依拠している。当グループは保険契約による給付金及び保険金並びに投資契約給付金の見積割引前キャッシュ・フローを算定するために重要な仮定を行っているが、その中には、死亡率、疾病率、将来の失効率、費用、投資収益及び手数料率の仮定が含まれており、これらは有効保険契約に係る予想将来預り金及び保険料と相殺される。当グループの借入金の満期の内訳は、当グループが、違反した場合には要求払いで借入金を返済することになるローン条項に適合し続けるという前提に基づいている。当グループはこれらの条項に対する遵守状況を定期的に監視しており、連結財政状態計算書日現在及び各表示期間を通じてこれらの条項に準拠していた。使用される仮定は重要性が大きいため、以下に表示された満期日の内訳は実際の支払と大きく異なる可能性がある。

保険契約者は保険解約オプションを行使することができるため、契約上の最も早い支払日に基づく満期内訳では、保険契約及び投資契約負債は最も早い期間に満期が到来するものとして表中に示されている。投資契約負債以外の金融資産及び負債は、それぞれの契約満期に基づき表示されている。

(単位：百万米ドル)

2013年11月30日現在

金融資産

	合計	満期なし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
貸付金及び預金	7,484	2,387	952	1,139	818	2,188
その他の債権	1,472	70	1,296	97	2	7
負債証券	85,751	—	3,544	16,522	24,068	41,617
持分証券	26,968	26,968	—	—	—	—
再保険債権	141	—	141	—	—	—
未収投資収益	1,354	—	1,244	43	67	—
現金及び現金同等物	2,228	—	2,228	—	—	—
デリバティブ金融商品	445	—	124	311	10	—

合計	125,843	29,425	9,529	18,112	24,965	43,812

金融負債及び保険契約

保険契約及び投資契約負債(再 保険控除後)	110,861	—	(699)	694	9,075	101,791
借入金	2,126	176	322	1,130 ⁽¹⁾	498	—
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	1,889	—	1,889	—	—	—
その他の負債	3,104	426	2,678	—	—	—
デリバティブ金融商品	89	—	—	29	54	6

合計	118,069	602	4,190	1,853	9,627	101,797

(注)：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額719百万米ドルを含む。

(単位：百万米ドル)

	合計	満期なし	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
2012年11月30日現在						
金融資産						
貸付金及び預金	6,425	1,949	475	1,203	728	2,070
その他の債権	1,231	65	1,065	89	4	8
負債証券	80,862	—	2,413	15,974	22,089	40,386
持分証券	23,656	23,656	—	—	—	—
再保険債権	95	—	95	—	—	—
未収投資収益	1,196	—	1,104	36	56	—
現金及び現金同等物	2,948	—	2,948	—	—	—
デリバティブ金融商品	638	—	146	415	79	(2)
合計	117,051	25,670	8,246	17,717	22,956	42,462
金融負債及び保険契約						
保険契約及び投資契約負債(再 保険控除後)	98,381	—	(871)	784	8,553	89,915
借入金	766	273	7	486 ⁽¹⁾	—	—
貸付有価証券及び買戻契約に 基づく債務	1,792	—	1,792	—	—	—
その他の負債	2,812	232	2,580	—	—	—
デリバティブ金融商品	41	—	4	16	21	—
合計	103,792	505	3,512	1,286	8,574	89,915

(注)：(1) 期日の到来が2年超5年以内の金額486百万米ドルを含む。

38 従業員給付

確定給付制度

当グループは退職後の制度加入従業員のための生命保険及び医療給付を提供し、雇用終了時の一時払い給付を提供する積立型及び非積立型確定給付制度を運営している。これらの制度でカバーされている地域には、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、インドネシア、フィリピン、スリランカ及び韓国が含まれる。この制度の直近の独立保険数理評価は、2013年11月30日現在のものであり、マーサー(香港)リミテッドの資格のある保険数理士によって実施された。保険数理士全員が、保険数理に関する意見提供の専門家である保険数理組織の有資格メンバーである。保険数理評価は、これら確定給付退職制度による当グループの債務の51%(2012年：34%)が、受託者が保有する制度資産によってカバーされていることを示している。期末時評価日現在における制度資産の公正価値は、87百万米ドル(2012年：60百万米ドル)であった。連結損益計算書で認識されたこれらの制度に関する費用合計は15百万米ドル(2012年：16百万米ドル)であった。

確定拠出制度

当グループは複数の確定拠出年金制度を運営している。当期におけるこれらの制度に関する費用合計は54百万米ドル(2012年：46百万米ドル)であった。従業員及び雇用者は、勤続年数に応じ、また各法域において適用される月次該当所得の上限に従い、従業員の基本月給の2%から21%に相当する額を毎月拠出することが求められる。権利確定条件付確定拠出年金制度の場合、従業員のための雇用主による拠出金のうち、従業員が拠出金についての権利確定前に退職したことに伴う失効分は、雇用主が将来支払う拠出金の減額に充当する。既存の拠出金レベルの減額に充当された拠出金失効分の金額に重要性はない。

39 株式報酬

株式報酬制度

2013年11月30日に終了した事業年度中に、当グループは、ストック・オプション制度(以下「SO制度」という。)、制限付株式ユニット制度(以下「RSU制度」という。)及び従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)に基づき、当グループの一部の従業員、取締役及び役員に対してストック・オプション、制限付株式ユニット(以下「RSU」という。)及び制限付株式購入ユニットの追加付与を行った。また当グループは代理店株式購入制度(以下「ASPP」という。)に基づき、適格代理店に対しても制限付株式申込ユニットの追加付与を行った。

RSU制度

RSU制度では、付与されたRSUの権利確定は、適格な参加者がそれぞれの権利確定期間中当グループに勤務し続けることが条件とされる。RSUの付与は、一定期間が全て経過した後、又は確定期間のトランシェのいずれかで権利確定される。トランシェで権利確定するRSU付与の場合、各権利確定トランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。一部のRSUでは、市況及び市況以外の条件の両方を含む業績条件も付属される。業績条件付のRSUは、業績条件の実際の達成状況に応じ、権利確定期間終了時に参加者に対して発行される。権利確定期間中、参加者は基礎となる株式の配当受給権はない。制限が適用される法域を除き、付与されたRSUは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能な株式の最大数は301,100,000株(2012年：301,100,000株)であり、2013年11月30日現在の発行株式数の2.5%(2012年：2.5%)に相当する。

(単位：株式数)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
制限付株式ユニット		
期首現在未行使残高	50,450,631	31,202,819
付与	20,645,534	22,348,056
消滅	(6,767,954)	(2,733,564)
権利確定	(326,125)	(366,680)
期末現在未行使残高	64,002,086	50,450,631

SO制度

SO制度の目的は、適格な参加者がそのオプション行使時点で創成された価値を共有できるようにすることで適格な参加者の利益と当社の株主の利益を整合させることにある。ストック・オプション(SO)の付与は、一定期間が全て経過した後、又は約3年から5年の権利確定期間のランシェのいずれかで権利確定される。この間、適格な参加者は当グループに勤務し続けることが求められる。ランシェで権利確定するSO付与の場合、各権利確定ランシェは、権利確定期間にわたり費用を認識するため個別の付与として会計処理されている。付与されたストック・オプションは付与日から10年で失効し、適格な参加者は各ストック・オプション1口につき普通株式1株を引き受ける権利が付与される。制限が適用される法域を除き、付与されたストック・オプションは持分での決済が予定されている。当グループが現金で決済する法的債務又は推定的債務のある付与は、当グループにとって重要性はない。当該制度によって付与可能なオプションの株式の総数は、301,100,000株(2012年：301,100,000株)であり、2013年11月30日現在の発行株式数の2.5%(2012年：2.5%)に相当する。2011年6月、2012年3月及び2013年3月に行われたストック・オプション付与の測定日は、IFRS第2号に従い、それぞれ2011年6月15日、2012年3月15日及び2013年3月11日と定められた。

当グループの従業員及び取締役によるストック・オプション未行使残高及び行使可能ストック・オプションについて、報告期間末現在の情報は以下の通りである。

	2013年11月30日に終了した 事業年度		2012年11月30日に終了した 事業年度	
	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	加重平均 行使価格 (香港ドル)
ストック・オプション				
期首現在未行使残高	28,171,257	27.64	20,426,519	27.35
付与	7,490,459	34.35	7,816,367	28.40
消滅又は失効	(3,370,595)	28.77	(71,629)	27.35
期末現在未行使残高	32,291,121	29.08	28,171,257	27.64
期末現在行使可能ストック・オプション	—	—	—	—
加重平均による残存契約期間(年)	8.05		8.72	

2013年11月30日現在のストック・オプション未行使残高の行使価格は、27.35香港ドルから34.35香港ドルの間(2012年：27.35香港ドルから28.40香港ドルの間)である。

ESPP

この制度では、当グループの適格従業員は適格従業員拠出金を通じて当社の普通株式を購入でき、権利確定期間の終了時に、適格従業員拠出金を通じて購入された株式(拠出株式)2株に対して1個の適合制限付株式購入ユニットを当社が付与する。拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格従業員は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し続けるとともに当グループに勤務し続けることが求められる。適格従業員拠出金のレベルは年間基本給の5%以下に制限され、年間15,000米ドルを上限とされる。付与された適合制限付株式購入ユニットは、持分での決済が予定されている。2013年11月30日に終了した事業年度における適格従業員の支払額は8百万米ドル(2012年：6百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は1,745,775株(2012年：1,630,722株)であった。

ASPP

ASPPの仕組みは通常、ESPPの仕組みに従っているが、権利確定期間末に当社の新規株式1株を購入予約するのに1米ドルの購入予約価格を適格代理店が支払う必要があることが、重要な相違点である。この制度において、当グループの適格代理店は、適格代理店拠出金により当社の普通株式を購入することが可能であり、当社は当該代理店に対し、適格代理店拠出金を通じて購入した2株(以下「代理店拠出株式」という。)につき1個の適合制限付株式購入予約ユニットを権利確定期間末に付与する。適格代理店は、制限付株式購入予約ユニット1個につき1株の当社新規株式を購入予約する権利を得る。代理店拠出株式は公開市場で購入される。権利確定期間中、適格代理店は、制度期間中に購入した拠出株式を保有し、かつ、当グループとの代理店契約を維持していることが求められる。付与された適合制限付株式購入予約ユニットは持分での決済が予定されている。適格代理店拠出金のレベルは年間15,000米ドルが上限とされる。2013年11月30日に終了した事業年度における適格代理店の支払額は11百万米ドル(2012年：4百万米ドル)であり、購入された当社の普通株式は2,365,707株(2012年：普通株式1,130,720株)であった。

評価方法

当グループでは、報奨付与の条件を考慮の上で、付与されたストック・オプションの公正価値算出には二項束モデルを、またRSU、ESPP及びASPP報酬の公正価値算出にはモンテカルロ・シミュレーション法及び／又は割引キャッシュ・フローを使用している。価格のボラティリティは、香港証券取引所での取引開始以降の履歴データの分析に基づく当社株式のインプライド・ボラティリティに基づき、測定日における当社株式の短期取引履歴に照らした同業他社(ダウ・ジョーンズのInsurance Titans 30 Indexに含まれる企業)のヒストリカル・ボラティリティを考慮して見積られる。ストック・オプションの予想期間は、評価モデルのアウトプットから導出され、当社従業員の行使についての予想分析に基づいて計算される。業績に基づくRSUの市況の見積りは、付与日までの1年間の履歴データに基づく。権利確定前の消滅に対する引当金は、報奨の評価には含まれない。

ストック・オプションについて算定された公正価値は、実施された仮定及び利用されたモデルの限界により、本質的に主観的である。

2013年11月30日に終了した事業年度				
	ストック・オプション	制限付株式ユニット	ESPP制限付株式購入ユニット	ASPP制限付株式購入予約ユニット
仮定				
無リスク金利	1.26%	0.25%-0.37%*	0.12%-0.66%	0.34%
ボラティリティ	30%	30%	26%-30%	30%
配当利回り	1.1%	1.1%	1.1%-1.3%	1.1%
行使価格(香港ドル)	34.35	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.41	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション／ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	10.54	28.94	35.69	24.51

* 市況条件付RSUに適用可能。

2012年11月30日に終了した事業年度				
	ストック・オプション	制限付株式ユニット	ESPP制限付株式購入ユニット	ASPP制限付株式購入予約ユニット
仮定				
無リスク金利	1.44%	0.20%-0.36%*	0.19%-0.49%	0.16%-0.40%
ボラティリティ	30%	30%	25%-30%	30%
配当利回り	1.2%	1.2%-1.3%	1.2%-1.3%	1.2%-1.3%
行使価格(香港ドル)	28.40	n/a	n/a	n/a
ストック・オプション期間(年)	10	n/a	n/a	n/a
見積期間(年)	7.4	n/a	n/a	n/a
測定日のオプション／ユニット1個 当たり加重平均公正価値(香港ドル)	8.71	23.74	27.43	18.96

* 市況条件付RSUに適用可能。

2013年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの評価における加重平均株価は34.35香港ドル(2012年：28.40香港ドル)である。2013年11月30日に終了した事業年度に付与されたストック・オプションの公正価値総額は9百万米ドル(2012年：9百万米ドル)である。

認識された報酬費用

2013年11月30日に終了した事業年度にRSU制度、SO制度、ESPP及びASPPに基づき当グループが付与した様々な株式報酬に関連して認識された報酬費用総額(消滅予想額控除後)は、77百万米ドル(2012年：45百万米ドル)である。

40 取締役及び主要な経営幹部の報酬

取締役の報酬

執行取締役は、適用すべき法規則に準拠して、給与、賞与、年金制度拠出金、長期インセンティブ、住宅及びその他の手当、並びに現物給付の形式で報酬を受け取る。賞与及び長期インセンティブは執行取締役の報酬における変動要素であり当グループ業績及び執行取締役のパフォーマンスと連動している。株式報酬制度の詳細については注記39に記載されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付	賞与	年金制度拠出金	退職後給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2013年11月30日に終了した事業年度									
執行取締役									
マーク・エドワード・タッカー氏	—	1,943,664	4,042,000	80,250	—	7,423,415 ⁽²⁾	—	—	13,489,329
合計	—	1,943,664	4,042,000	80,250	—	7,423,415	—	—	13,489,329

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(2) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する2,747,462米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付	賞与	年金制度拠出金	退職後給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2012年11月30日に終了した事業年度									
執行取締役									
マーク・エドワード・タッカー氏	—	1,905,036	3,924,300	77,732	15,994	5,646,971 ⁽²⁾	—	—	11,570,033
合計	—	1,905,036	3,924,300	77,732	15,994	5,646,971	—	—	11,570,033

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づくSO及びRSU報酬を含む。

注：(2) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する1,509,697米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

2013年及び2012年11月30日現在の当社の非執行取締役及び独立非執行取締役の報酬は以下の表に示されている。

(単位：米ドル)

	取締役報酬	給与、手当及び現物給付	賞与	年金制度拠出金	退職後給付	株式報酬	奨励金	退職金	合計
2013年11月30日に終了した事業年度									
<i>非執行取締役</i>									
エドモンド・セーウィン・ツェ氏 ⁽¹⁾	564,922	81,615	—	—	—	—	—	—	646,537
<i>独立非執行取締役</i>									
ジャック・チャク・クオン・ソー氏	220,000	—	—	—	—	—	—	—	220,000
チョン-コン・チョウ卿	205,000	—	—	—	—	—	—	—	205,000
チン・シャオ博士	190,890	—	—	—	—	—	—	—	190,890
ジョン・バリー・ハリソン氏	235,000	—	—	—	—	—	—	—	235,000
ジョージ・ヨンブン・ヨー氏	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
ナロンチャイ・アカラサネー博士	190,000	—	—	—	—	—	—	—	190,000
バリー・チュン-ユエン・チャン氏 ⁽²⁾	100,685	—	—	—	—	—	—	—	100,685
合計	1,896,497	81,615	—	—	—	—	—	—	1,978,112

注：(1) エドモンド・セーウィン・ツェ氏の報酬には、当社の子会社の取締役を務めたことに対する報酬である19,813米ドルが含まれている。

注：(2) バリー・チュン-ユエン・チャン氏は2013年5月25日付で当社の独立非執行取締役に退任した。

(単位：米ドル)

	取締役 報酬	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬	奨励金	退職金	合計
2012年11月30日に終了した 事業年度									
<i>非執行取締役</i>									
エドモンド・セーウィン・ ツェ氏 ⁽¹⁾	535,541	75,168	—	—	—	—	—	—	610,709
ジェフリー・ジョイ・ハー ド氏 ⁽³⁾	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジェイ・スティーブン・ ウィントロブ氏 ⁽³⁾	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<i>独立非執行取締役</i>									
ジャック・チャク・クオ ン・ソー氏 ⁽⁴⁾	215,301	—	—	—	—	—	—	—	215,301
チョン・コン・チョウ卿	233,197	—	—	—	—	—	—	—	233,197
チン・シャオ博士	233,142	—	—	—	—	—	—	—	233,142
ジョン・バリー・ハリソン 氏	225,601	—	—	—	—	—	—	—	225,601
バリー・チュン・ユエン・ チャン氏 ⁽²⁾	33,798	—	—	—	—	—	—	—	33,798
ジョージ・ヨンブン・ヨー 氏 ⁽²⁾	14,385	—	—	—	—	—	—	—	14,385
ナロンチャイ・アカラサ ネー博士 ⁽²⁾	5,191	—	—	—	—	—	—	—	5,191
ラファエル・シャー・ファ イ氏 ⁽³⁾	71,530	—	—	—	—	—	—	—	71,530
合計	1,567,686	75,168	—	—	—	—	—	—	1,642,854

注：(1) エドモンド・セーウィン・ツェ氏の報酬には、当社の子会社の取締役を務めたことに対する報酬である18,940米ドルが含まれている。

注：(2) バリー・チュン・ユエン氏、ジョージ・ヨンブン・ヨー氏及びナロンチャイ・アカラサネー博士は、それぞれ2012年9月20日、2012年11月2日及び2012年11月21日に当社の独立非執行取締役に任命された。

注：(3) ジェフリー・ジョイ・ハード氏及びジェイ・スティーブン・ウィントロブ氏は2012年3月8日に当社の非執行取締役、及びラファエル・シャー・ファイ氏は2012年3月29日に当社の独立非執行取締役を退任した。

注：(4) ジャック・チャク・クオン・ソー氏は2012年9月26日付で当社の独立非執行取締役に再任された。

報酬額上位 5 名へ支払われた報酬

以下の表は、当グループが雇用する報酬額上位 5 名の報酬合計を、2013年及び2012年11月30日に終了した各事業年度について示している。

(単位：米ドル)

以下に終了した事業年度	給与、手当 及び現物 給付	賞与	年金制度 拠出金	退職後 給付	株式報酬 ⁽¹⁾	奨励金	退職金	合計
2013年11月30日	6,371,858	8,281,530	189,753	—	16,521,742 ⁽²⁾	—	—	31,364,883
2012年11月30日	6,307,954	8,359,300	199,762	47,438	12,731,677 ⁽³⁾	—	—	27,646,131

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく報酬額上位 5 名に対するS0及びRSU報酬を含む。

注：(2) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する5,941,198米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

注：(3) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する3,362,577米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

報酬額上位 5 名の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：香港ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
25,000,001から25,500,000	—	1
26,000,001から26,500,000	1	—
28,500,001から29,000,000	—	1
29,500,001から30,000,000	1	—
32,500,001から33,000,000	—	1
37,000,001から37,500,000	1	—
38,000,001から38,500,000	—	1
45,500,001から46,000,000	1	—
89,500,001から90,000,000	—	1
104,500,001から105,000,000	1	—

主要な経営幹部の報酬

主要な経営幹部は、当グループの執行委員会のメンバーとされている。

(単位：米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
主要な経営幹部の報酬及びその他の費用		
給与及びその他の短期従業員給付	21,695,497	23,356,919
退職後給付－確定拠出	397,034	395,984
退職後給付－医療及び生命保険	—	100,397
その他の長期給付	180,911	468,426
株式報酬 ⁽¹⁾	18,272,355 ⁽²⁾	17,730,158 ⁽³⁾
合計	40,545,797	42,051,884

注：(1) 最高水準のパフォーマンスが達成されたと仮定した場合の付与日における公正価値に基づく主要な経営幹部に対するS0及びRSU報酬を含む。

注：(2) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する7,761,839米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

注：(2) 会計上の目的のため、費用認識の変更に関連する4,858,875米ドルの一時的な調整は株式報酬から除外されている。

主要な経営幹部の報酬は、以下の範囲に分布している。

(単位：米ドル)

	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
1,000,001から1,500,000	—	1
1,500,001から2,000,000	2	1
2,000,001から2,500,000	1	—
2,500,001から3,000,000	—	2
3,000,001から3,500,000	3	3
3,500,001から4,000,000	1	1
4,000,001から4,500,000	—	1
4,500,001から5,000,000	1	1
5,500,001から6,000,000	1	—
11,500,001から12,000,000	—	1
13,000,001から13,500,000	1	—

41 関連当事者取引

共同支配企業に対する債権については、注記15に開示されている。取締役及び主要な経営幹部の報酬については、注記40に開示されている。

42 コミットメント及び偶発債務

オペレーティング・リースに基づくコミットメント

中途解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払料総額は、以下の通りである。

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
以下に満期を迎える不動産及びその他の リース		
1年以内	86	79
1年超5年以内	125	103
5年超	31	32
合計	242	214

当グループは、オペレーティング・リースの下で所有される多くの不動産及びオフィス用設備の借り手となっている。これらのリースの当初期間は通常、1年から10年であり、全ての条件が再交渉されるリース更新オプションが付されている。リースの支払料は通常、市場レートを反映してリース期間の終了時に増加する。条件付リース料を含むリースはなかった。

投資及び資本コミットメント

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日に終了した 事業年度	2012年11月30日に終了した 事業年度
1年以内	693	641
1年超5年以内	14	63
5年超	1	4
合計	708	708

投資及び資本コミットメントは、プライベート・エクイティ・パートナーシップ及びその他の資産に対する投資のコミットメントからなる。

偶発債務

当グループは、事業を行う各地域の市場において、保険、証券、資本市場、年金、情報プライバシー及びその他に関する監督機関による規制を受けており、適合性、販売又は引受実務、保険金の支払及び手続き、商品設計、開示、事務、給付の拒否及び遅滞並びに信託義務又はその他の義務の違反に関して、規制に従っていないとみなされた場合又は実際に違反した場合、規制措置を受けるリスクを負っている。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、その業務において、商業活動、販売実務、商品の適合性、保険契約及び保険金請求などにより発生する法的手続き、申立て及びその他の法的措置の対象となる可能性がある。当グループはこれらの問題を、本財務書類において適切に提示しているものと考えている。

当グループは、オーストラリアの住宅モーゲージを対象とした住宅モーゲージ信用再保険契約における再保険会社である。法律の改定により、当該契約に基づく追加の出再は2008年7月に終了した。この再保険はAIGの子会社に全額出再(再々保険)され、この再々保険は2012年2月にランオフ基準で終了した。当グループは取引相手である再々保険の引受保険会社が残存債務を引き受けることができない場合、損失リスクにさらされるが、このリスクは、上述の再々保険終了後に締結した信託契約によって軽減されている。再保険契約に関連したモーゲージ・ローンの元本の残高は、2013年11月30日現在約1,248百万米ドル(2012年：1,877百万米ドル)であった。これらの契約により発生する負債及び関連する再保険資産は、合計でそれぞれ6百万米ドル(2012年：11百万米ドル)であり、当グループの会計方針に従って、本財務書類において総額ベースで表示されている。当グループは当該契約の条項により、報告日現在の残高の全額を再々保険の引受保険会社から回収することを見込んでいる。

2013年11月30日現在、当グループは、元本保証及び債務保証、並びに累積価額が約1,640百万米ドル(2012年：1,477百万米ドル)である年金基金の受益権保有者に対して0%から5%の範囲の最低収益率を保証する契約を締結している。当グループは、該当する監督機関の承認を得ることを条件に、保証収益率を引き下げることができる。

43 子会社

当グループの当期純利益に大きく貢献している、又は当グループの資産及び負債の重要な要素を保有している主要な子会社は、以下の通りである。

	法人設立及び 営業地	主要な 活動	発行済 株式資本	当グループの持分 (%)	
				2013年 11月30日 現在	2012年 11月30日 現在
AIAカンパニー・リミテッド ⁽¹⁾ (旧アメリカン・インターナ ショナル・アシュアランス・カ ンパニー・リミテッド)	香港	保険	普通株式 1,151,049,861株 (額面5米ドル)	100%	100%
AIAインターナショナル・リミ テッド(旧アメリカン・イン ターナショナル・アシュアラン ス・カンパニー(バミューダ)リ ミテッド)	バミューダ	保険	普通株式 3,000,000株 (額面1.20米ドル)	100%	100%
AIAオーストラリア・リミテッ ド	オーストラリア	保険	普通株式 112,068,300株 (額面1豪ドル)	100%	100%
AIAペンション・アンド・トラ スティ・カンパニー・リミテッ ド	英領バージン諸島	信託	普通株式 1,300,000株 (額面1米ドル)	100%	100%
AIA Bhd.(旧アメリカン・イン ターナショナル・アシュアラン ス・ブルハド)	マレーシア	保険	普通株式 767,438,174株 (額面1 マレーシア・リン ギット)	100%	100%
AIAシンガポール・プライベ ート・リミテッド	シンガポール	保険	普通株式 1,374,000,001株 (額面1 シンガポール・ド ル)	100%	100%
PT AIAファイナンシャル	インドネシア	保険	普通株式 477,711,032株 (額面1,000インドネシア・ ルピア)	100%	100%
ザ・フィリピン・アメリカン・ ライフ・アンド・ジェネラル・ インシュアランス・カンパニー	フィリピン	保険	普通株式 199,560,671株 (額面10フィリピン・ペソ) 及び自己株式439,329株	100%	99.78%
AIA(ベトナム)ライフ・イン シュアランス・カンパニー・リ ミテッド	ベトナム	保険	払込資本 1,243,116,791,693ベトナ ム・ドン	100%	100%
AIAインシュアランス・ラン カ・ピーエルシー(旧アビバNDB インシュアランス)	スリランカ	保険	払込資本 300,000,000スリランカ・ ルピー	97.15%	—
ベイショア・デベロップメン ト・グループ・リミテッド	英領バージン諸島	投資持株 会社	普通株式 100株 (額面1米ドル)	90%	90%
BPI-Philamライフ・アシュアラ ンス・コーポレーション	フィリピン	保険	普通株式 749,993,979株 (額面1 フィリピン・ペソ) 及び自己株式6,000株	51%	51%
AIAリインシュアランス・リミ テッド	バミューダ	再保険	普通株式 250,000株 (額面1米ドル)	100%	100%

注：(1) 当社の子会社。

(2) 上記子会社は、全て、プライスウォーターハウスクーパースが監査している。

コロンボ証券取引所のメインボードに上場しているAIAインシュアランス・ランカ・ピーエルシーを除き、全ての子会社は非上場会社である。

44 報告期間後の後発事象

2013年12月9日、当グループは、シティバンクとの間にアジア・パシフィック地域における11の市場を包括する期間15年の長期バンカシュアランス独占パートナーシップを締結した。カバーされている市場は、香港、シンガポール、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、マレーシア、オーストラリア、インド及び韓国である。当契約は、シティバンクに対する800百万米ドルの支払い及び契約期間中における追加支払いを含む規定で締結された。

2014年2月21日、取締役会は1株当たり28.62香港セント(2012年：1株当たり24.67香港セント)の最終配当金を提案した。

当社の財政状態計算書

(単位：百万米ドル)

	注記	2013年11月30日 現在	2012年11月30日 現在
資産			
子会社に対する投資	2	15,741	13,994
子会社に対する債権	3	910	1,040
デリバティブ金融商品	4	—	8
その他の資産		22	18
現金及び現金同等物	5	10	86
資産合計		16,683	15,146
負債			
借入金	6	1,201	—
その他の負債		11	13
負債合計		1,212	13
資本			
発行済株式資本	7	12,044	12,044
資本剰余金	7	1,914	1,914
従業員株式信託	7	(274)	(188)
利益剰余金		1,652	1,303
その他の準備金	8	135	60
資本合計		15,471	15,133
負債及び資本合計		16,683	15,146

注：(1) 当社の財務情報は当グループの連結財務書類と合わせて読まれるべきである。

(2) 2013年及び2012年11月30日に終了した事業年度における当社の当期純利益は、それぞれ944百万米ドル及び1,240百万米ドルであった。

2014年2月21日に取締役会により、発行を承認及び許可された。

マーク・エドワード・タッカー

取締役

エドマンド・セーウィン・ツェ

取締役

当社の財務書類に対する注記

1 会計方針

当社の会計方針は、該当する場合、109ページから129ページ(訳者注：原文のページ)において詳述された当グループの会計方針に等しい。当社の財務書類は、IFRS及びHKFRSに準ずるものである。

2 子会社に対する投資

	(単位：百万米ドル)	
	2013年11月30日 現在	2012年11月30日 現在
非上場株式、取得原価	15,741	13,994

当社の子会社に関する詳細については、当グループの連結財務書類の注記43を参照のこと。

3 子会社に対する債権

残高は、無担保、無利息で、要求に応じて返済される。

4 デリバティブ金融商品

当社の非ヘッジのデリバティブ・エクスポージャーは以下の通りであった。

	(単位：百万米ドル)	
	想定元本	公正価値
2012年11月30日現在		
為替契約		
先渡	3,468	8
合計	3,468	8

2013年11月30日現在において、当社はデリバティブ・エクスポージャーを有していない。デリバティブ金融商品の詳細については、当グループの連結財務書類の注記22に表示されている。

5 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の勘定は、現金10百万米ドル(2012年：86百万米ドル)からなる。

6 借入金

当社の借入金の詳細については、当グループの連結財務書類の注記30に記載されている。2013年11月22日、当社は子会社に対して、期間10年の変動利付無担保ミディアム・ターム・ノートを額面価額60百万米ドルで発行した。ミディアム・ターム・ノートには、LIBORに基づき利息が付される。ミディアム・ターム・ノートは、当グループの連結財務書類において消去されている。

7 株式資本、資本剰余金及び従業員株式信託

株式資本、資本剰余金及び従業員株式信託の詳細については、当グループの連結財務書類の注記34に表示されている。

8 その他の準備金

その他の準備金は、RSU制度、ESPP、ASPP及びストック・オプション制度において認識される株式報酬からなる。

9 リスク管理

当グループにおけるリスク管理については、当グループの連結財務書類の注記37に詳述されている。

当社の業務は、子会社、関連会社及び共同支配企業の事業に対する投資の管理である。そのリスクは、連結グループにおいて詳述されたものと等しいとみなされている。当社は当該投資を、当グループの連結財務書類の注記2.3に記載される会計方針に準拠し、取得原価で保有する。

子会社及び関連会社に対する投資以外の金融資産は、主に現金及び現金同等物からなる。

10 関連当事者取引

当社は、通常の業務の過程において、子会社から配当金を受け取り、当該子会社に対して利息及び費用を支払う。

財務書類の他の部分で開示されている場合を除き、その他の重要な関連当事者取引はなかった。

11 偶発債務

当社は金融機関に対し、子会社が借り入れるための2,507百万香港ドル(約323百万米ドル)の期間3年の多通貨銀行融資枠について保証を発行している。当社は、子会社による支払不履行時のリスクにさらされている。

12 報告期間後の後発事象

当社報告期間後の後発事象の詳細については、当グループの連結財務書類の注記44に表示されている。

[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Income Statement

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Revenue			
Turnover			
Premiums and fee income		16,666	13,816
Premiums ceded to reinsurers		(959)	(762)
Net premiums and fee income		15,707	13,054
Investment return	9	6,064	7,206
Other operating revenue	9	155	127
Total revenue		21,926	20,387
Expenses			
Insurance and investment contract benefits		15,303	14,077
Insurance and investment contract benefits ceded		(816)	(703)
Net insurance and investment contract benefits		14,487	13,374
Commission and other acquisition expenses		1,934	1,641
Operating expenses		1,577	1,340
Finance costs		71	19
Other expenses		333	315
Total expenses	10	18,402	16,689
Profit before share of profit from associates and joint venture		3,524	3,698
Share of profit from associates and joint venture	15	14	16
Profit before tax		3,538	3,714
Income tax expense attributable to policyholders' returns		(47)	(104)
Profit before tax attributable to shareholders' profits		3,491	3,610
Tax expense	11	(691)	(695)
Tax attributable to policyholders' returns		47	104
Tax expense attributable to shareholders' profits		(644)	(581)
Net profit		2,847	3,029
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		2,822	3,019
Non-controlling interests		25	10
Earnings per share (US\$)			
Basic	12	0.24	0.25
Diluted	12	0.24	0.25

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Interim dividend declared and paid of 13.93 Hong Kong cents per share (2012: 12.33 Hong Kong cents per share)	13	215	191
Final dividend proposed after the reporting date of 28.62 Hong Kong cents per share (2012: 24.67 Hong Kong cents per share)	13	442	382
		657	573

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Comprehensive Income

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Net profit	2,847	3,029
Other comprehensive (expense)/income		
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Fair value (losses)/gains on available for sale financial assets (net of tax of: 2013: US\$555m, 2012: US\$1211m)	(3,671)	2,617
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal (net of tax of: 2013: US\$2m, 2012: US\$3m)	(23)	(47)
Foreign currency translation adjustments	(505)	377
Share of other comprehensive (expense)/income from associates and joint venture	(23)	12
Subtotal	(4,222)	2,959
Total comprehensive (expense)/income	(1,375)	5,988
<i>Total comprehensive (expense)/income attributable to:</i>		
Shareholders of AIA Group Limited	(1,398)	5,956
Non-controlling interests	23	32

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	Notes	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Assets			
Intangible assets	14	1,321	272
Investments in associates and joint venture	15	93	91
Property, plant and equipment	16	480	412
Investment property	17, 18	1,128	1,035
Reinsurance assets	19	1,379	1,153
Deferred acquisition and origination costs	20	15,738	14,161
Financial investments:	21, 23		
Loans and deposits		7,484	6,425
Available for sale			
Debt securities		64,763	62,268
At fair value through profit or loss			
Debt securities		20,988	18,594
Equity securities		26,968	23,656
Derivative financial instruments	22	445	638
		120,648	111,581
Deferred tax assets	11	6	5
Current tax recoverable		44	46
Other assets	24	3,520	2,735
Cash and cash equivalents	26	2,228	2,948
Total assets		146,585	134,439
Liabilities			
Insurance contract liabilities	27	103,401	90,574
Investment contract liabilities	28	8,698	8,865
Borrowings	30	2,126	766
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	1,889	1,792
Derivative financial instruments	22	89	41
Provisions	32	169	204
Deferred tax liabilities	11	2,036	2,229
Current tax liabilities		242	328
Other liabilities	33	3,104	2,812
Total liabilities		121,754	107,611

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

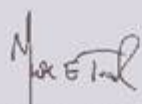
ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Financial Position

US\$m	Notes	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Equity			
Issued share capital	34	12,044	12,044
Share premium	34	1,914	1,914
Employee share-based trusts	34	(274)	(188)
Other reserves	34	(11,995)	(12,060)
Retained earnings:		20,070	17,863
Fair value reserve	34	2,270	5,979
Foreign currency translation reserve	34	657	1,165
Amounts reflected in other comprehensive income		2,927	7,144
Total equity attributable to:			
Shareholders of AIA Group Limited		24,686	26,697
Non-controlling interests	35	145	131
Total equity		24,831	26,828
Total liabilities and equity		146,585	134,439

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 21 February 2014



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tse
Director

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Changes in Equity

US\$m	Notes	Issued share capital and share premium	Employee share-based trusts	Other reserves	Retained earnings	Fair value reserve	Foreign currency translation reserve	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 December 2011		13,958	(105)	(12,101)	15,354	3,414	793	102	21,415
Net profit		-	-	-	3,019	-	-	10	3,029
Fair value gains on available for sale financial assets		-	-	-	-	2,599	-	18	2,617
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		-	-	-	-	(47)	-	-	(47)
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	373	4	377
Share of other comprehensive income/(expense) from associates		-	-	-	-	13	(11)	-	12
Total comprehensive income for the year		-	-	-	3,019	2,565	372	32	5,988
Dividends	13	-	-	-	(530)	-	-	(3)	(533)
Share-based compensation		-	-	41	-	-	-	-	41
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(84)	-	-	-	-	-	(84)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	1	-	-	-	-	-	1
Balance at 30 November 2012		13,958	(188)	(12,060)	17,843	5,979	1,165	131	26,828
Net profit		-	-	-	2,822	-	-	25	2,847
Fair value (losses)/gains on available for sale financial assets		-	-	-	-	(3,676)	-	5	(3,671)
Fair value gains on available for sale financial assets transferred to income on disposal		-	-	-	-	(23)	-	-	(23)
Foreign currency translation adjustments		-	-	-	-	-	(498)	(7)	(505)
Share of other comprehensive expense from associates and joint venture		-	-	-	-	(13)	(10)	-	(23)
Total comprehensive income/(expense) for the year		-	-	-	2,822	(3,712)	(508)	23	(1,375)
Dividends	13	-	-	-	(595)	-	-	(9)	(604)
Acquisition of subsidiaries		-	-	-	-	-	-	16	16
Acquisition of non-controlling interests		-	-	(8)	-	3	-	(16)	(21)
Share-based compensation		-	-	75	-	-	-	-	75
Purchase of shares held by employee share-based trusts		-	(87)	-	-	-	-	-	(87)
Transfer of vested shares from employee share-based trusts		-	1	-	-	-	-	-	1
Others		-	-	(2)	-	-	-	-	(2)
Balance at 30 November 2013		13,958	(274)	(11,995)	20,070	2,270	657	145	24,831

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated Statement of Cash Flows

Cash flows presented in this statement cover all the Group's activities and include flows from unit-linked contracts, participating funds, and other policyholder and shareholder activities.

US\$m	Notes	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		3,538	3,714
Adjustments for:			
Financial investments		(10,219)	(13,856)
Insurance and investment contract liabilities		8,346	8,613
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	121	1,081
Other non-cash operating items, including investment income		(5,175)	(3,665)
Operating cash items:			
Interest received		4,330	3,849
Dividends received		472	387
Interest paid		(47)	(24)
Tax paid		(451)	(510)
Net cash provided by/(used in) operating activities		915	(412)
Cash flows from investing activities			
Payments for intangible assets	14	(65)	(58)
Contribution to a joint venture	15	(30)	-
Distribution from investments in associates	15	1	4
Payments for investment property and property, plant and equipment	16, 17	(176)	(302)
Payments for leasehold land	24	(296)	(104)
Proceeds from sale of investment property and property, plant and equipment		82	-
Acquisition of subsidiaries, net of cash acquired	5	(1,802)	-
Net cash used in investing activities		(2,286)	(460)
Cash flows from financing activities			
Issuance of medium term notes and drawdown of acquisition credit facility	30	2,868	-
Repayment of acquisition credit facility	30	(1,725)	-
Interest paid on medium term notes and acquisition credit facility		(23)	-
Proceeds from other borrowings	30	324	490
Repayment of other borrowings	30	(8)	(453)
Dividends paid during the year		(604)	(533)
Purchase of shares held by employee share-based trusts		(87)	(84)
Acquisition of non-controlling interests		(21)	-
Net cash provided by/(used in) financing activities		724	(580)
Net decrease in cash and cash equivalents		(647)	(1,452)
Cash and cash equivalents at beginning of the financial year		2,948	4,303
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(73)	97
Cash and cash equivalents at end of the financial year	26	2,228	2,948

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

1. CORPORATE INFORMATION

AIA Group Limited (the Company) was established as a company with limited liability incorporated in Hong Kong on 24 August 2009. The address of its registered office is 35/F, AIA Central, No. 1 Connaught Road Central, Hong Kong.

AIA Group Limited is listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited under the stock code "1299" with American Depositary Receipts (Level 1) being traded on the over-the-counter market (ticker symbol: "AAGFY").

AIA Group Limited and its subsidiaries (collectively "AIA" or "the Group") is a life insurance based financial services provider operating in 17 jurisdictions throughout the Asia-Pacific region. The Group's principal activity is the writing of life insurance business, providing life insurance, accident and health insurance and savings plans throughout Asia, and distributing related investment and other financial services products to its customers.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

2.1 Basis of preparation and statement of compliance

The consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), Hong Kong Financial Reporting Standards (HKFRS) and the Hong Kong Companies Ordinance. HKFRS is substantially consistent with IFRS and the accounting policy selections that the Group has made in preparing these consolidated financial statements are such that the Group is able to comply with both IFRS and HKFRS. References to IFRS, International Accounting Standards (IAS) and Interpretations developed by the IFRS Interpretations Committee (IFRS IC) in these consolidated financial statements should be read as referring to the equivalent HKFRS, Hong Kong Accounting Standards (HKAS) and Hong Kong (IFRIC) Interpretations (HK(IFRIC) – Int) as the case may be. Accordingly, there are no differences of accounting practice between IFRS and HKFRS affecting these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements have been approved for issue by the Board of Directors on 21 February 2014.

The consolidated financial statements have been prepared using the historical cost convention, as modified by the revaluation of available for sale financial assets, certain financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss and derivative financial instruments, all of which are carried at fair value.

Items included in the consolidated financial statements of each of the Group's entities are measured in the currency of the primary economic environment in which that entity operates (the functional currency). The consolidated financial statements are presented in millions of US dollars (US\$m) unless otherwise stated, which is the Company's functional currency, and the presentation currency of the Company and the Group.

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except as described below.

(a) The following amendments to standards are mandatory for the first time for the financial year beginning 1 December 2012 and have no material impact for the Group.

- Amendment to IAS 1, Presentation of Items of Other Comprehensive Income; and
- Amendments to IAS 12, Income Taxes, Recovery of underlying assets.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.1 Basis of preparation and statement of compliance** (continued)

(b) The following relevant new standards, interpretation and amendments to standards have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2013 and have not been early adopted (the financial years for which the adoption is planned and required are stated in parentheses). The Group has assessed the full impact of these new standards on its financial position and results of operations and they are not expected to have a material impact on the financial position or results of operations of the Group but may require additional disclosures:

- IFRS 11, Joint Arrangements (2014);
- IFRS 12, Disclosure of Interests in Other Entities (2014);
- IFRS 13, Fair Value Measurement (2014);
- IAS 27, Separate Financial Statements (as revised in 2011) (2014);
- IAS 28, Investments in Associates and Joint Ventures (as revised in 2011) (2014);
- IFRIC 21, Levies (2015);
- Amendments to IAS 1, Presentation of Financial Statements, Clarification of the requirements for comparative information (2014);
- Amendment to IAS 24, Related Parties Disclosures, Key management personnel (2015);
- Amendments to IAS 32, Financial Instruments: Presentation on offsetting financial assets and financial liabilities (2015);
- Amendments to IAS 32, Financial Instruments: Presentation, Tax effect of distributions to holders of equity instruments (2014);
- Amendments to IAS 36, Recoverable Amount Disclosures for Non-Financial Assets (the Group plans to early adopt in 2014);
- Amendment to IAS 40, Investment Property, Clarifying the interrelationship between IFRS 3 and IAS 40 when classifying property as investment property or owner-occupied property (2015);
- Amendment to IFRS 2, Share-based Payment, Definition of vesting condition (2015);
- Amendment to IFRS 3, Business Combinations, Accounting for contingent consideration in a business combination (2015);
- Amendments to IFRS 7, Financial Instruments: Disclosures on offsetting financial assets and financial liabilities (2014);
- Amendments to IFRS 8, Operating Segments, Aggregation of operating segments and Reconciliation of the total of the reportable segments' assets to the entity's assets (2015);
- Amendments to IFRS 10, IFRS 11 and IFRS 12: Consolidated Financial Statements, Joint Arrangements and Disclosure of Interests in Other Entities: Transition Guidance (2014);
- Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27: Investment Entities (2015);
- Amendment to IFRS 13, Fair Value Measurement, Scope of portfolio exception (2014); and
- Amendment to IFRS 13, Fair Value Measurement, Short-term receivables and payables (2014)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.1 Basis of preparation and statement of compliance (continued)

(c) The following relevant new standards and amendments to standards have been issued but are not effective for the financial year ended 30 November 2013 and have not been early adopted (the financial years for which the adoption is planned and required are stated in parentheses).

- IFRS 9, Financial Instruments, addresses the classification, measurement and recognition of financial assets and financial liabilities. It replaces the parts of IAS 39 that relate to the classification and measurement of financial instruments. IFRS 9 requires financial assets to be classified into two measurement categories: those measured as at fair value and those measured at amortised cost. The determination is made at initial recognition. The classification depends on the entity's business model for managing its financial instruments and the contractual cash flow characteristics of the instrument. For financial liabilities, the standard retains most of the IAS 39 requirements. The main change is that, in cases where the fair value option is taken for financial liabilities, part of the fair value change due to an entity's own credit risk is recorded in other comprehensive income rather than profit or loss, unless this creates an accounting mismatch. In addition, the new standard revises the hedge accounting model to more closely align with the entity's risk management strategies. The Group is yet to assess the full impact of the standard on its financial position and results of operations given the likely amendments and uncertain implementation date.
- IFRS 10, Consolidated Financial Statements (2014), replaces the consolidation guidance in IAS 27, Consolidated and separate financial statements and SIC 12, Consolidation – Special purpose entities. It builds on existing principles by identifying the concept of control as the determining factor in whether an entity should be included within the consolidated financial statements of the parent company. The standard provides additional guidance to assist in the determination of control where this is difficult to assess. In the 2014 Group's financial statements, the adoption of IFRS 10 will require a restatement of comparatives in respect of the 2013 period. It is expected that the application of the standard would result in the consolidation of certain funds and deconsolidation of certain others which would lead to a net increase of US\$806m in total assets and total liabilities with no impact on shareholders' equity as at 30 November 2013.
- IAS 19, Employee Benefits (as revised in 2011) (2014), eliminates the corridor approach and calculates finance costs on a net funding basis. It would also require recognition of all actuarial gains and losses in other comprehensive income as they occur and of all past service costs in profit or loss. The amendments replace interest cost and expected return on plan assets with a net interest amount that is calculated by applying the discount rate to the net defined benefit liability/asset. As at 30 November 2013, the Group has an unrecognised actuarial loss of US\$7m and an unrecognised past service cost of US\$3m which will be recognised in other comprehensive income and retained earnings respectively upon adoption of the amendments.

All key items are defined upon the first time they are used and included in the glossary.

The significant accounting policies adopted in the preparation of the Group's consolidated financial statements are set out below. These policies have been applied consistently in all periods presented.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.2 Operating profit**

The long-term nature of much of the Group's operations means that, for management's decision-making and internal performance management purposes, the Group evaluates its results and its operating segments using a financial performance measure referred to as "operating profit". The Group defines operating profit before and after tax respectively as profit excluding the following non-operating items:

- investment experience (which consists of realised gains and losses, foreign exchange gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss),
- investment income related to unit-linked contracts (consisting of dividends, interest income and rental income),
- investment management expenses related to unit-linked contracts,
- corresponding changes in insurance and investment contract liabilities in respect of unit-linked contracts and participating funds (see note 2.4) and changes in third-party interests in consolidated investment funds,
- policyholders' share of tax relating to changes in insurance and investment contract liabilities, and
- other significant items that management considers to be non-operating income and expenses

Whilst these excluded non-operating items are significant components of the Group's profit, the Group considers that the presentation of operating profit enhances the understanding and comparability of its performance and that of its operating segments. The Group considers that trends can be more clearly identified without the fluctuating effects of these non-operating items, many of which are largely dependent on market factors.

Operating profit is provided as additional information to assist in the comparison of business trends in different reporting periods on a consistent basis and enhance overall understanding of financial performance.

2.3 Basis of consolidation**Subsidiaries**

Subsidiaries are those entities (including special purpose entities) over which the Group, directly or indirectly, has power to exercise control over financial and operating policies in order to gain economic benefits. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and are excluded from consolidation from the date at which the Group no longer has control. Intercompany transactions are eliminated.

The Group utilises the acquisition method of accounting to account for the acquisition of subsidiaries, unless the acquisition forms part of the Group reorganisation of entities under common control. Under this method, the cost of an acquisition is measured as the fair value of consideration payable, shares issued or liabilities assumed at the date of acquisition. The excess of the cost of acquisition over the fair value of the net assets of the subsidiary acquired is recorded as goodwill (see note 2.10 below). The Group recognises, separately from goodwill, the identifiable assets acquired, the liabilities assumed and any non-controlling interest in the subsidiary. Any surplus of the acquirer's interest in the subsidiary's net assets over the cost of acquisition is credited to the consolidated income statement.

The consolidated financial statements of the Group include the assets, liabilities and results of the Company and subsidiaries in which AIA Group Limited has a controlling interest, using accounts drawn up to the reporting date.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.3 Basis of consolidation** (continued)**Investment funds**

In several countries, the Group has invested in investment funds, such as mutual funds and unit trusts. These invest mainly in equities, debt securities and cash and cash equivalents. The Group's percentage ownership in these funds can fluctuate from day to day according to the Group's and third-party participation in them. Where the Group is deemed to control such funds, with control determined based on an analysis of the guidance in IAS 27 and SIC 12, they are consolidated, with the interests of parties other than the Group being classified as liabilities because there is a contractual obligation for the issuer to repurchase or redeem units in such funds for cash. These are presented as "Third-party interests in consolidated investment funds" within other liabilities in the consolidated statement of financial position. In instances where the Group's ownership of investment funds declines marginally below 50 per cent and, based on historical analysis and future expectations, the decline in ownership is expected to be temporary, the funds continue to be consolidated as subsidiaries under IAS 27. Likewise, marginal increases in ownership of investment funds above 50 per cent which are expected to be temporary are not consolidated. Where the Group does not control such funds, they are not accounted for as associates and are, instead, carried at fair value through profit or loss within financial investments in the consolidated statement of financial position.

Employee share-based trusts

Trusts are set up to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. The consolidation of these trusts is evaluated in accordance with SIC 12; where the Group is deemed to control the trusts, they are consolidated. Shares acquired by the trusts to the extent not provided to the participants upon vesting are carried at cost and reported as "employee share-based trusts" in the consolidated statement of financial position, and as a deduction from the equity in the consolidated statement of changes in equity.

Non-controlling interests

Non-controlling interests are presented within equity except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities such as the unit holders' interest in consolidated investment funds, when they are recognised as a liability, reflecting the net assets of the consolidated entity.

Acquisitions and disposals of non-controlling interests, except when they arise through the minority's interest in puttable liabilities, are treated as transactions between equity holders. As a result, any difference between the acquisition cost or sale price of the non-controlling interest and the carrying value of the non-controlling interest is recognised as an increase or decrease in equity.

Associates and joint ventures

Associates are entities over which the Group has significant influence, but which it does not control. Generally, it is presumed that the Group has significant influence if it has between 20 per cent and 50 per cent of voting rights. Joint ventures are entities whereby the Group and other parties undertake an economic activity which is subject to joint control arising from a contractual agreement.

Gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interest in the associates and joint ventures. Losses are also eliminated, unless the transaction provides evidence of an impairment of an asset transferred between entities.

Investments in associates and joint ventures are accounted for using the equity method of accounting. Under this method, the cost of the investment in an associate or joint venture, together with the Group's share of that entity's post-acquisition changes to equity, is included as an asset in the consolidated statement of financial position. Cost includes goodwill arising on acquisition. The Group's share of post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement and its share of post-acquisition movement in equity is recognised in other comprehensive income. Equity accounting is discontinued when the Group no longer has significant influence over the investment. If the Group's share of losses in an associate or joint venture equals or exceeds its interest in the undertaking, additional losses are provided for, and a liability recognised, only to the extent that the Group has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the associate or joint venture. The Group also accounts for investments in joint ventures that are subject to joint control using the equity method of accounting.

The Company's investments

In the Company's statement of financial position, subsidiaries, associates and joint ventures are stated at cost, unless impaired. The Company's interests in investment funds such as mutual funds and unit trusts are designated at fair value through profit or loss.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts**

Consistent accounting policies for the measurement and recognition of insurance and investment contracts have been adopted throughout the Group to substantially all of its business.

In a limited number of cases, the Group measures insurance contract liabilities with reference to statutory requirements in the applicable jurisdiction, without deferral of acquisition costs.

Product classification

The Group classified its contracts written as either insurance contracts or investment contracts, depending on the level of insurance risk. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. Some insurance and investment contracts, referred to as participating business, have discretionary participation features, "DPF", which may entitle the customer to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional non-guaranteed benefits, such as policyholder dividends or bonuses. The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations arising from investment contracts with DPF as it does for insurance contracts.

In the event that a scenario (other than those lacking commercial substance) exists in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. For investment contracts that do not contain DPF, IAS 39, *Financial Instruments: Measurement and Recognition*, and, if the contract includes an investment management element, IAS 18, *Revenue Recognition*, are applied. IFRS 4 permits the continued use of previously applied accounting policies for insurance contracts and investment contracts with DPF, and this basis has been adopted by the Group in accounting for such contracts. Once a contract has been classified as an insurance or investment contract, no reclassification is subsequently performed unless the terms of the agreement are later amended.

Certain contracts with DPF supplement the amount of guaranteed benefits due to policyholders. These contracts are distinct from other insurance and investment contracts as the Group has discretion in the amount and/or timing of the benefits declared, and how such benefits are allocated between groups of policyholders. Customers may be entitled to receive, as a supplement to guaranteed benefits, additional benefits or bonuses:

- that are likely to be a significant portion of the total contractual benefits,
- whose amount or timing is contractually at the discretion of the Group; and
- that are contractually based on:
 - the performance of a specified pool of contracts or a specified type of contract;
 - realised and/or unrealised investment returns on a specified pool of assets held by the issuer; or
 - the profit or loss of the Company, fund or other entity that issues the contract.

The Group applies the same accounting policies for the recognition and measurement of obligations and the deferral of acquisition costs arising from investment contracts with DPF as it does to insurance contracts. The Group refers to such contracts as participating business.

In some jurisdictions participating business is written in a participating fund which is distinct from the other assets of the Company or branch. The allocation of benefits from the assets held in such participating funds is subject to minimum policyholder participation mechanisms which are established by regulation. The extent of such policy participation may change over time. The current policyholder participation in declared dividends for locations with participating funds is set out below.

Country	Current policyholder participation
Singapore	90%
Malaysia	90%
China	70%
Australia	80%
Brunei	80%

In some jurisdictions participating business is not written in a distinct fund and the Group refers to this as other participating business.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

The Group's products may be divided into the following main categories:

Policy type		Description of benefits payable	Basis of accounting for:	
			Insurance contract liabilities	Investment contract liabilities
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities The timing of dividend and bonus declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders, assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations.	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
	Other participating business	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends or bonuses, the timing or amount of which are at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Insurance contract liabilities make provision for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation less estimated future net premiums to be collected from policyholders	Not applicable, as IFRS 4 permits contracts with DPF to be accounted for as insurance contracts
Non-participating life assurance, annuities and other protection products		Benefits payable are not at the discretion of the insurer	Insurance contract liabilities reflect the present value of future policy benefits to be paid less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, deferred profit liabilities for limited payment contracts are recognised	Investment contract liabilities are measured at amortised cost
Universal life		Benefits are based on an account balance, credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit, which may be varied by the customer	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Not applicable as such contracts generally contain significant insurance risk
Unit-linked		These may be primarily savings products or may combine savings with an element of protection	Insurance contract liabilities reflect the accumulation value, representing premiums received and investment return credited, less deductions for front-end loads, mortality and morbidity costs and expense charges. In addition, liabilities for unearned revenue and additional insurance benefits are recorded	Investment contract liabilities are measured at fair value (determined with reference to the accumulation value)

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**Product classification** (continued)

In the notes to the financial statements, unit-linked contracts are presented together with pension contracts for disclosure purposes.

The basis of accounting for insurance and investment contracts is discussed in notes 2.4.1 and 2.4.2 below.

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF**Premiums**

Premiums from life insurance contracts, including participating policies and annuity policies with life contingencies, are recognised as revenue when due from the policyholder. Benefits and expenses are provided in respect of such revenue so as to recognise profits over the estimated life of the policies. For limited pay contracts, premiums are recognised in profit or loss when due, with any excess profit deferred and recognised in income in a constant relationship to the insurance in-force or, for annuities, the amount of expected benefit payments.

Amounts collected as premiums from insurance contracts with investment features but with sufficient insurance risk to be considered insurance contracts, such as universal life, and certain unit-linked contracts, are accumulated as deposits. Revenue from these contracts consists of policy fees for the cost of insurance, administration, and surrenders during the period.

Upfront fees are recognised over the estimated life of the contracts to which they relate. Policy benefits and claims that are charged to expenses include benefit claims incurred in the period in excess of related policyholder contract deposits and interest credited to policyholder deposits.

Unearned revenue liability

Unearned revenue liability arising from insurance contracts representing upfront fees and other non-level charges is deferred and released to the consolidated income statement over the estimated life of the business.

Deferred acquisition costs

The costs of acquiring new insurance contracts, including commissions and distribution costs, underwriting and other policy issue expenses which vary with and are primarily related to the production of new business or renewal of existing business, are deferred as an asset. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability in the year of policy issue to ensure that these costs are recoverable out of the estimated future margins to be earned on the policy. Deferred acquisition costs are assessed for recoverability at least annually thereafter. Future investment income is also taken into account in assessing recoverability. To the extent that acquisition costs are not considered to be recoverable at inception or thereafter, these costs are expensed in the consolidated income statement.

Deferred acquisition costs for life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are consistently applied throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing (see below).

Deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits expected to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. Estimated gross profits include expected amounts to be assessed for mortality, administration, investment and surrenders, less benefit claims in excess of policyholder balances, administrative expenses and interest credited. Estimated gross profits are revised regularly. The interest rate used to compute the present value of revised estimates of expected gross profits is the latest revised rate applied to the remaining benefit period. Deviations of actual results from estimated experience are reflected in earnings.

Deferred sales inducements

Deferred sales inducements, consisting of day one bonuses, persistency bonuses and enhanced crediting rates are deferred and amortised using the same methodology and assumptions used to amortise acquisition costs when:

- the sales inducements are recognised as part of insurance contract liabilities;
- they are explicitly identified in the contract on inception;
- they are incremental to amounts credited on similar contracts without sales inducements; and
- they are higher than the expected ongoing crediting rates for periods after the inducement.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.4 Insurance and investment contracts (continued)

2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF (continued)

Unbundling

The deposit component of an insurance contract is unbundled when both of the following conditions are met:

- the deposit component (including any embedded surrender option) can be measured separately (i.e. without taking into account the insurance component); and
- the Group's accounting policies do not otherwise require the recognition of all obligations and rights arising from the deposit component.

Bifurcation

To the extent that certain of the Group's insurance contracts include embedded derivatives that are not clearly and closely related to the host contract, these are bifurcated from the insurance contracts and accounted for as derivatives.

Benefits and claims

Insurance contract benefits reflect the cost of all maturities, surrenders, withdrawals and claims arising during the year, as well as policyholder dividends accrued in anticipation of dividend declarations.

Accident and health claims incurred include all losses occurring during the year, whether reported or not, related handling costs, a reduction for recoveries, and any adjustments to claims outstanding from previous years.

Claims handling costs include internal and external costs incurred in connection with the negotiation and settlement of claims, and are included in operating expenses.

Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)

Insurance contract liabilities represent the estimated future policyholder benefit liability for life insurance policies.

Future policy benefits for life insurance policies are calculated using a net level premium valuation method which represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities are equal to the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges.

Settlement options are accounted for as an integral component of the underlying insurance or investment contract unless they provide annuitisation benefits, in which case an additional liability is established to the extent that the present value of expected annuitisation payments at the expected annuitisation date exceeds the expected account balance at that date. Where settlement options have been issued with guaranteed rates less than market interest rates, the insurance or investment contract liability does not reflect any provision for subsequent declines in market interest rates unless a deficiency is identified through liability adequacy testing.

The Group accounts for participating policies within participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders assuming all performance were to be declared as a dividend based upon local regulations. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.1 Insurance contracts and investment contracts with DPF** (continued)***Liability adequacy testing***

The adequacy of liabilities is assessed by portfolio of contracts, in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. Liability adequacy testing is performed for each geographical market.

For traditional life insurance contracts, insurance contract liabilities reduced by deferred acquisition costs and value of business acquired on acquired insurance contracts, are compared to the gross premium valuation calculated on a best estimate basis, as of the valuation date. If there is a deficiency, the unamortised balance of deferred acquisition cost and value of business acquired on acquired insurance contracts are written down to the extent of the deficiency. If, after writing down the unamortised balance for the specific portfolio of contracts to nil, a deficiency still exists, the net liability is increased by the amount of the remaining deficiency.

For universal life and investment contracts, deferred acquisition costs, net of unearned revenue liabilities, are compared to estimated gross profits. If a deficiency exists, deferred acquisition costs are written down.

Financial guarantees

Financial guarantees are regarded as insurance contracts. Liabilities in respect of such contracts are recognised as loss is incurred by a holder.

2.4.2 Investment contracts

Investment contracts do not contain sufficient insurance risk to be considered insurance contracts and are accounted for as a financial liability, other than investment contracts with DPF which are excluded from the scope of IAS 39 and are accounted for as insurance contracts.

Revenue from these contracts consists of various charges (policy fees, handling fees, management fees and surrender charges) made against the contract for the cost of insurance, expenses and early surrender. First year charges are amortised over the life of the contract as the services are provided.

Investment contract fee revenue

Customers are charged fees for policy administration, investment management, surrenders or other contract services. The fees may be fixed amounts or vary with the amounts being managed, and will generally be charged as an adjustment to the policyholder's account balance. The fees are recognised as revenue in the period in which they are received unless they relate to services to be provided in future periods, in which case they are deferred and recognised as the service is provided.

Origination and other "upfront" fees (fees that are assessed against the account balance as consideration for origination of the contract) are charged on some non-participating investment and pension contracts. Where the investment contract is recorded at amortised cost, these fees are amortised and recognised over the expected term of the policy as an adjustment to the effective yield. Where the investment contract is measured at fair value, the front-end fees that relate to the provision of investment management services are amortised and recognised as the services are provided.

Deferred origination costs

The costs of acquiring investment contracts with investment management services, including commissions and other incremental expenses directly related to the issue of each new contract, are deferred and amortised over the period that services are provided. Deferred origination costs are tested for recoverability at each reporting date.

The costs of acquiring new investment contracts without investment management services are included as part of the effective interest rate used to calculate the amortised cost of the related investment contract liabilities.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.2 Investment contracts** (continued)**Investment contract liabilities**

Deposits received in respect of investment contracts are not accounted for through the consolidated income statement, except for the investment income and fees attributable to those contracts, but are accounted for directly through the consolidated statement of financial position as an adjustment to the investment contract liability, which reflects the account balance.

The majority of the Group's contracts classified as investment contracts are unit-linked contracts, with measurement directly linked to the underlying investment assets. These represent investment portfolios maintained to meet specific investment objectives of policyholders who generally bear the credit and market risks on those investments. The liabilities are carried at fair value determined with reference to the accumulation value (current unit value) with changes recognised in profit or loss. The costs of policy administration, investment management, surrender charges and certain policyholder taxes assessed against customers' account balances are included in revenue, and accounted for as described under "Investment contract fee revenue" above.

Non unit-linked investment contract liabilities are carried at amortised cost, being the fair value of consideration received at the date of initial recognition, less the net effect of principal payments such as transaction costs and front-end fees, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity value, and less any write-down for surrender payments. The effective interest rate equates the discounted cash payments to the initial amount. At each reporting date, the unearned revenue liability is determined as the value of the future best estimate cash flows discounted at the effective interest rate. Any adjustment is immediately recognised as income or expense in the consolidated income statement.

The amortised cost of the financial liability is never recorded at less than the amount payable on surrender, discounted for the time value of money where applicable, if the investment contract is subject to a surrender option.

2.4.3 Insurance and investment contracts**Reinsurance**

The Group cedes reinsurance in the normal course of business, with retentions varying by line of business. The cost of reinsurance is accounted for over the life of the underlying reinsured policies, using assumptions consistent with those used to account for such policies.

Premiums ceded and claims reimbursed are presented on a gross basis in the consolidated income statement and statement of financial position.

Reinsurance assets consist of amounts receivable in respect of ceded insurance liabilities. Amounts recoverable from reinsurers are estimated in a manner consistent with the reinsured insurance or investment contract liabilities or benefits paid and in accordance with the relevant reinsurance contract.

To the extent that reinsurance contracts principally transfer financial risk (as opposed to insurance risk) they are accounted for directly through the consolidated statement of financial position and are not included in reinsurance assets or liabilities. A deposit asset or liability is recognised, based on the consideration paid or received less any explicitly identified premiums or fees to be retained by the reinsured.

If a reinsurance asset is impaired, the Group reduces the carrying amount accordingly and recognises that impairment loss in the consolidated income statement. A reinsurance asset is impaired if there is objective evidence, as a result of an event that occurred after initial recognition of the reinsurance asset, that the Group may not receive all amounts due to it under the terms of the contract, and the impact on the amounts that the Group will receive from the reinsurer can be reliably measured.

Value of business acquired (VOBA)

The VOBA in respect of a portfolio of long-term insurance and investment contracts, either directly or through the purchase of a subsidiary, is recognised as an asset. If this results from the acquisition of an investment in a joint venture or an associate, the VOBA is held within the carrying amount of that investment. In all cases, the VOBA is amortised over the estimated life of the contracts in the acquired portfolio on a systematic basis. The rate of amortisation reflects the profile of the value of in-force business acquired. The carrying value of VOBA is reviewed annually for impairment and any reduction is charged to the consolidated income statement.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.4 Insurance and investment contracts** (continued)**2.4.3 Insurance and investment contracts** (continued)**Shadow accounting**

Shadow accounting is applied to insurance and certain investment contracts with discretionary participation feature where financial assets backing insurance and investment contract liabilities are classified as available for sale. Shadow accounting is applied to deferred acquisition costs, VOBA, deferred origination costs and the contract liabilities for investment contracts with DPF to take into account the effect of unrealised gains or losses on insurance liabilities or assets that are recognised in other comprehensive income in the same way as for a realised gain or loss recognised in the consolidated income statement. Such assets or liabilities are adjusted with corresponding charges or credits recognised directly in shareholders' equity as a component of the related unrealised gains and losses.

Other assessments and levies

The Group is potentially subject to various periodic insurance-related assessments or guarantee fund levies. Related provisions are established where there is a present obligation (legal or constructive) as a result of a past event. Such amounts are not included in insurance or investment contract liabilities but are included under "Provisions" in the consolidated statement of financial position.

2.5 Financial instruments**2.5.1 Classification of and designation of financial instruments****Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss**

Financial assets and liabilities at fair value through profit or loss comprise two categories:

- financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss upon initial recognition; and
- financial assets or liabilities classified as held for trading.

Management designates financial assets and liabilities at fair value through profit or loss if this eliminates a measurement inconsistency or if the related assets and liabilities are actively managed on a fair value basis, including:

- financial assets held to back unit-linked contracts and participating funds;
- other financial assets managed on a fair value basis, consisting of the Group's equity portfolio and investments held by the Group's fully consolidated investment funds; and
- compound instruments containing an embedded derivative, where the embedded derivative would otherwise require bifurcation.

Financial assets and liabilities classified as held for trading include financial assets acquired principally for the purpose of selling them in the near future and those that form part of a portfolio of financial assets in which there is evidence of short-term profit taking, as well as derivative assets and liabilities.

Dividend income from equity instruments designated at fair value through profit or loss is recognised in investment income in the consolidated income statement, generally when the security becomes ex-dividend. Interest income is recognised on an accrued basis. For all financial assets designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in investment experience.

Transaction costs in respect of financial assets and liabilities at fair value through profit or loss are expensed as they are incurred.

Available for sale financial assets

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss; and loans and receivables; are classified as available for sale.

The available for sale category is used where the relevant investments backing insurance and investment contract liabilities and shareholders' equity are not managed on a fair value basis. These principally consist of the Group's debt securities (other than those backing participating funds and unit-linked contracts). Available for sale financial assets are initially recognised at fair value plus attributable transaction costs. For available for sale debt securities, the difference between their cost and par value is amortised. Available for sale financial assets are subsequently measured at fair value. Interest income from debt securities classified as available for sale is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.5 Financial instruments (continued)

2.5.1 Classification of and designation of financial instruments (continued)

Available for sale financial assets (continued)

Unrealised gains and losses on securities classified as available for sale are analysed between differences resulting from foreign currency translation, and other fair value changes. Foreign currency translation differences on monetary available for sale investments, such as debt securities are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement as investment experience. For impairments of available for sale financial assets, reference is made to the section "Impairment of financial assets".

Changes in the fair value of securities classified as available for sale, except for impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses, are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate fair value reserve within equity. Impairment losses and relevant foreign exchange gains and losses are recognised in the income statement.

Realised gains and losses on financial assets

Realised gains and losses on available for sale financial assets are determined as the difference between the sale proceeds and amortised cost. Cost is determined by specific identification.

Recognition of financial instruments

Purchases and sales of financial instruments are recognised on the trade date, which is the date at which the Group commits to purchase or sell the assets.

Derecognition and offset of financial assets

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or where the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. If the Group neither transfers nor retains substantially all the risks and rewards of ownership of a financial asset, it derecognises the financial asset if it no longer has control over the asset. In transfers where control over the asset is retained, the Group continues to recognise the asset to the extent of its continuing involvement. The extent of continuing involvement is determined by the extent to which the Group is exposed to changes in the fair value of the asset.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the consolidated statement of financial position only when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are initially recognised at fair value plus transaction costs. Subsequently, they are carried at amortised cost using the effective interest method less any impairment losses. Interest income from loans and receivables is recognised in investment income in the consolidated income statement using the effective interest method.

Term deposits

Deposits include time deposits with financial institutions which do not meet the definition of cash and cash equivalents as their maturity at acquisition exceeds three months. Certain of these balances are subject to regulatory or other restriction as disclosed in note 21 Loans and Deposits. Deposits are stated at amortised cost using the effective interest method.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with banks and other short-term highly liquid investments with maturities at acquisition of three months or less, which are held for cash management purposes. Cash and cash equivalents also include cash received as collateral for securities lending as well as cash and cash equivalents held for the benefit of policyholders in connection with unit-linked products. Cash and cash equivalents are measured at amortised cost using the effective interest method.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.2 Fair values of non-derivative financial assets**

The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date, having regard to the specific characteristics of the asset or liability concerned, assuming that the transfer takes place in the most advantageous market to which the Group has access. The fair values of financial instruments traded in active markets (such as financial instruments at fair value through profit or loss and available for sale securities) are based on quoted market prices at the date of the consolidated statement of financial position. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. The fair values of financial instruments that are not traded in active markets are determined using valuation techniques. The Group uses a variety of methods and makes assumptions that are based on market conditions at the date of each consolidated statement of financial position. The objective of using a valuation technique is to estimate the price at which an orderly transaction would take place between market participants at the date of the consolidated statement of financial position.

Financial instruments carried at fair value are measured using a fair value hierarchy described in note 23.

2.5.3 Impairment of financial assets**General**

Financial assets are assessed for impairment on a regular basis. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset, or group of financial assets, is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that have occurred after the initial recognition of the asset (a loss event) and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

For loans and receivables, the Group first assesses whether objective evidence of impairment exists for financial assets that are individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed financial asset, whether significant or not, it includes the asset in a group of financial assets with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Assets that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment.

Available for sale financial instruments

When a decline in the fair value of an available for sale asset has been recognised in other comprehensive income and there is objective evidence that the asset is impaired, the cumulative loss already recognised directly in other comprehensive income is recognised in current period profit or loss.

If the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through profit or loss. Where, following the recognition of an impairment loss in respect of an available for sale debt security, the asset suffers further falls in value, such further falls are recognised as an impairment only in the case when objective evidence exists of a further impairment event to which the losses can be attributed.

Loans and receivables

For loans and receivables, impairment is considered to have taken place if it is probable that the Group will not be able to collect principal and/or interest due according to the contractual terms of the instrument. When impairment is determined to have occurred, the carrying amount is decreased through a charge to profit or loss. The carrying amount of mortgage loans or receivables is reduced through the use of an allowance account, and the amount of any allowance is recognised as an impairment loss in profit or loss.

2.5.4 Derivative financial instruments

Derivative financial instruments primarily include foreign exchange contracts and interest rate swaps that derive their value mainly from underlying foreign exchange rates and interest rates. All derivatives are initially recognised in the consolidated statement of financial position at their fair value, which represents their cost excluding transaction costs, which are expensed, giving rise to a day one loss. They are subsequently remeasured at their fair value, with movements in this value recognised in profit or loss. Fair values are obtained from quoted market prices or, if these are not available, by using valuation techniques such as discounted cash flow models or option pricing models. All derivatives are carried as assets when the fair values are positive and as liabilities when the fair values are negative.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)**2.5 Financial instruments** (continued)**2.5.4 Derivative financial instruments** (continued)**Derivative instruments for economic hedging**

Whilst the Group enters into derivative transactions to provide economic hedges under the Group's risk management framework, it does not currently apply hedge accounting to these transactions. This is either because the transactions would not meet the specific IFRS rules to be eligible for hedge accounting or the documentation requirements to meet hedge accounting criteria would be unduly onerous. These transactions are therefore treated as held for trading and fair value movements are recognised immediately in investment experience.

Embedded derivatives

Embedded derivatives are derivatives embedded within other non-derivative host financial instruments to create hybrid instruments. Where the economic characteristics and risks of the embedded derivatives are not closely related to the economic characteristics and risks of the host instrument, and where the hybrid instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in profit or loss, the embedded derivative is bifurcated and carried at fair value as a derivative in accordance with IAS 39.

2.6 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activity from which it earns revenues and incurs expenses and, for which, discrete financial information is available, and whose operating results are regularly reviewed by the Group's chief operating decision-maker, considered to be the Executive Committee of the Group (ExCo).

2.7 Foreign currency translation

Income statements and cash flows of foreign entities are translated into the Group's presentation currency at average exchange rates for the year as this approximates to the exchange rates prevailing at the transaction date. Their statements of financial position are translated at year or period end exchange rates. Exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign operations, are taken to the currency translation reserve within equity. On disposal of a foreign operation, such exchange differences are transferred out of this reserve and are recognised in the consolidated income statement as part of the gain or loss on sale.

Foreign currency transactions are accounted for at the exchange rates prevailing at the date of the transactions. Gains and losses resulting from the settlement of such transactions, and from the translation of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies into functional currency, are recognised in the consolidated income statement.

Translation differences on financial assets designated at fair value through profit or loss are included in investment experience. For monetary financial assets classified as available for sale, translation differences are calculated as if they were carried at amortised cost and so are recognised in the consolidated income statement. Foreign exchange movements on non-monetary equities that are accounted for as available for sale are included in the fair value reserve.

2.8 Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at historical cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Depreciation is calculated using the straight-line method to allocate cost less any residual value over the estimated useful life, generally

Furniture, fixtures and office equipment	5 years
Buildings	20-40 years
Other assets	3-5 years
Freehold land	No depreciation

Subsequent costs are included in the carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, when it is probable that future economic benefits will flow to the Group. Repairs and maintenance are charged to the consolidated income statement during the financial period in which they are incurred.

Residual values and useful lives are reviewed and adjusted, if applicable, at each reporting date. An asset is written down to its recoverable amount if the carrying value is greater than the estimated recoverable amount.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.8 Property, plant and equipment** (continued)

Any gain and loss arising on disposal of property, plant and equipment is measured as the difference between the net sale proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the consolidated income statement.

Where the cost of the Group's leasehold land is known, or can be reliably determined at the inception of the lease, the Group records its interest in leasehold land and land use rights separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group. These leases are recorded at original cost and amortised over the term of the lease (see note 2.19).

2.9 Investment property

Property held for long-term rental that is not occupied by the Group is classified as investment property, and is carried at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Investment property comprises freehold or leasehold land and buildings. Buildings located on leasehold land are classified as investment property if held for long-term rental and not occupied by the Group. Where the cost of the land is known, or can be reliably determined at the inception of the lease, the Group records its interest in leasehold land and land use rights separately as operating leases or finance leases depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to ownership of the land are transferred to the Group (see note 2.19). These leases are recorded at original cost and amortised over the term of the lease. Buildings that are held as investment properties are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives of 20 to 40 years.

If an investment property becomes held for use, it is reclassified as property, plant and equipment. Where a property is partly used as an investment property and partly for the use of the Group, these elements are recorded separately within property, plant and equipment and investment property respectively, where the component used as investment property would be capable of separate sale or finance lease.

The fair value of investment property and property held for use is disclosed under note 18. It is the Group's policy to obtain external property valuations annually except in the case of a discrete event occurring in the interim that has a significant impact on the fair value of the properties.

2.10 Goodwill and other intangible assets**Goodwill**

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired subsidiary, associate or joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisitions prior to 1 December 2006 (the date of transition to IFRS) is carried at book value (original cost less cumulative amortisation) on that date, less any impairment subsequently incurred. Goodwill arising on the Group's investment in subsidiaries since that date is shown as a separate asset and is carried at cost less any accumulated impairment losses, whilst that on associates and joint ventures is included within the carrying value of those investments. All acquisition-related costs are expensed as incurred.

Other intangible assets

Other intangible assets consist primarily of acquired computer software and contractual relationships, such as access to distribution networks, and are amortised over their estimated useful lives. The amortisation charge for rights to access distribution networks is included in the consolidated income statement under "Commission and other acquisition expenses".

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. Costs directly associated with the internal production of identifiable and unique software by the Group that will generate economic benefits exceeding those costs over a period greater than a year, are recognised as intangible assets. All other costs associated with developing or maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs of acquiring computer software licences and incurred in the internal production of computer software are amortised using the straight-line method over the estimated useful life of the software, which does not generally exceed a period of 3 to 15 years. The amortisation charge for the year is included in the consolidated income statement under "Operating expenses".

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.11 Impairment of non-financial assets

Property, plant and equipment, goodwill and other non-financial assets are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised to the extent that the carrying amount of the asset exceeds its recoverable amount, which is the higher of the fair value of the asset less cost to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped into cash-generating units at the level of the Group's operating segments, the lowest level for which separately identifiable cash flows are reported. The carrying values of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives are reviewed at least annually or when circumstances or events indicate that there may be uncertainty over this value.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any objective evidence that its investments in associates and joint ventures are impaired. Such objective evidence includes whether there has been any significant adverse changes in the technological, market, economic or legal environment in which the associates and joint ventures operate or whether there has been a significant or prolonged decline in value below their cost. If there is an indication that an interest in an associate or a joint venture is impaired, the Group assesses whether the entire carrying amount of the investment (including goodwill) is recoverable. An impairment loss is recognised in profit or loss for the amount by which the carrying amount is lower than the higher of the investment's fair value less costs to sell or value in use. Any reversal of such impairment loss in subsequent periods is reversed through profit or loss.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, associates and joint ventures is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, associates or joint ventures in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the relevant investment in the Company's statement of financial position exceeds its carrying amount in the consolidated financial statements of the investees' net assets including goodwill.

2.12 Securities lending including repurchase agreements

The Group has been a party to various securities lending agreements under which securities are loaned to third parties on a short-term basis. The loaned securities are not derecognised and so they continue to be recognised within the appropriate investment classification.

Assets sold under repurchase agreements (repos)

Assets sold under repurchase agreements continue to be recognised and a liability is established for the consideration received. The Group may be required to provide additional collateral based on the fair value of the underlying assets, and such collateral assets remain on the consolidated statement of financial position.

Assets purchased under agreements to resell (reverse repos)

The Group enters into purchases of assets under agreements to resell (reverse repos). Reverse repos are initially recorded at the cost of the loan or collateral advanced within the caption "Loans and deposits" in the consolidated statement of financial position. In the event of failure by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying assets.

2.13 Collateral

The Group receives and pledges collateral in the form of cash or non-cash assets in respect of derivative transactions, securities lending transactions, and repo and reverse repo transactions, in order to reduce the credit risk of these transactions. The amount and type of collateral depends on an assessment of the credit risk of the counterparty. Collateral received in the form of cash, which is not legally segregated from the Group, is recognised as an asset in the consolidated statement of financial position with a corresponding liability for the repayment. Non-cash collateral received is not recognised on the consolidated statement of financial position unless the Group either sells or repledges these assets in the absence of default, at which point the obligation to return this collateral is recognised as a liability. To further minimise credit risk, the financial condition of counterparties is monitored on a regular basis.

Collateral pledged in the form of cash which is legally segregated from the Group is derecognised from the consolidated statement of financial position and a corresponding receivable established for its return. Non-cash collateral pledged is not derecognised (except in the event of default) and therefore continues to be recognised in the consolidated statement of financial position within the appropriate financial instrument classification.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES** (continued)**2.14 Borrowings**

Borrowings are recognised initially at their issue proceeds less transaction costs incurred. Subsequently, borrowings are stated at amortised cost, and any difference between net proceeds and redemption value is recognised in the consolidated income statement over the period of the borrowings using the effective interest method. All borrowing costs are expensed as they are incurred, except for borrowing costs directly attributable to the development of investment properties and other qualifying assets, which are capitalised as part of the cost of the asset.

2.15 Income taxes

The current tax expense is based on the taxable profits for the year, including any adjustments in respect of prior years. Tax is allocated to profit or loss before taxation and amounts charged or credited to equity as appropriate.

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements, except as described below.

The principal temporary differences arise from the basis of recognition of insurance and investment contract liabilities; revaluation of certain financial assets and liabilities including derivative contracts, deferred acquisition costs and the future taxes arising on the surplus in life funds where the relevant local tax regime is distributions-based. The rates enacted or substantively enacted at the date of the consolidated statement of financial position are used to determine deferred tax.

Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised. In countries where there is a history of tax losses, deferred tax assets are only recognised in excess of deferred tax liabilities if there is evidence that future profits will be available.

Deferred taxes are not provided in respect of temporary differences arising from the initial recognition of goodwill or from goodwill for which amortisation is not deductible for tax purposes, or from the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination and which affects neither accounting nor taxable profit or loss at the time of the transaction.

Deferred tax related to fair value remeasurement of available for sale investments and other amounts taken directly to equity, is recognised initially within the applicable component of equity. It is subsequently recognised in the consolidated income statement, together with the gain or loss arising on the underlying item.

In addition to paying tax on shareholders' profits, certain of the Group's life insurance businesses pay tax on policyholders' investment returns (policyholder tax) at policyholder tax rates. Policyholder tax is accounted for as an income tax and is included in the total tax expense and disclosed separately.

2.16 Revenue**Investment return**

Investment income consists of dividends, interest and rents receivable for the reporting period. Investment experience comprises realised gains and losses, impairments and unrealised gains and losses on investments held at fair value through profit or loss. Interest income is recognised as it accrues, taking into account the effective yield on the investment. Rental income on investment property is recognised on an accrual basis. Investment return consists of investment income and investment experience.

The realised gain or loss on disposal of an investment is the difference between the proceeds received, net of transaction costs, and its original cost or amortised cost as appropriate. Unrealised gains and losses represent the difference between the carrying value at the year end and the carrying value at the previous year end or purchase price if purchased during the year, less the reversal of previously recognised unrealised gains and losses in respect of disposals made during the year.

Other fee and commission income

Other fee and commission income consists primarily of fund management fees, income from any incidental non-insurance activities, distribution fees from mutual funds, commissions on reinsurance ceded and commission revenue from the sale of mutual fund shares. Reinsurance commissions receivable are deferred in the same way as acquisition costs. All other fee and commission income is recognised as the services are provided.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.17 Employee benefits

Annual leave and long service leave

Employee entitlements to annual leave and long service leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave and long service leave as a result of services rendered by employees up to the reporting date.

Post-retirement benefit obligations

The Group operates a number of funded and unfunded post-retirement employee benefit schemes, whose members receive benefits on either a defined benefit basis (generally related to salary and length of service) or a defined contribution basis (generally related to the amount invested, investment return and annuity rates), the assets of which are generally held in separate trustee-administered funds. The defined benefit plans provide life and medical benefits for employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment, and the defined contribution plans provide post-retirement pension benefits.

For defined benefit plans, the costs are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing benefits is charged to the consolidated income statement so as to spread the regular cost over the service lives of employees, in accordance with the advice of qualified actuaries. The obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows, using a discount rate based on market yields for high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid and that have terms to maturity approximating to the terms of the related liability. The resulting scheme surplus or deficit appears as an asset or liability in the consolidated statement of financial position.

For each plan, the Group recognises a portion of its actuarial gains and losses in income or expense if the unrecognised actuarial net gain or loss at the end of the previous reporting period exceeds the greater of:

- 10 per cent of the projected benefit obligations at that date; or
- 10 per cent of the fair value of any plan assets at that date.

Any recognised actuarial net gain or loss exceeding the greater of these two values is generally recognised in the consolidated income statement over the expected average remaining service periods of the employees participating in the plans.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered pension plans. Once the contributions have been paid, the Group, as employer, has no further payment obligations. The Group's contributions are charged to the consolidated income statement in the reporting period to which they relate and are included in staff costs.

Share-based compensation and cash incentive plans

Following the public listing of the Group on The Stock Exchange of Hong Kong Limited and the divestiture by AIG of more than 50 per cent of the Group on 29 October 2010, the Group launched a number of share-based compensation plans, under which the Group receives services from the agents, employees, directors and officers as consideration for the shares and/or share options of the Company. These share-based compensation plans comprise the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme), the Employee Share Purchase Plan (ESPP) and the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

The Group's share-based compensation plans are predominantly equity-settled plans. Under equity-settled share-based compensation plan, the fair value of the employee services received in exchange for the grant of shares and/or share options is recognised as an expense in profit or loss over the vesting period with a corresponding amount recorded in equity.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the share and/or share options awarded. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of shares and/or share options that are expected to be vested. At each period end, the Group revises its estimates of the number of shares and/or share options that are expected to be vested. Any impact of the revision to original estimates is recognised in profit or loss with a corresponding adjustment to equity. Where awards of share-based payment arrangements have graded vesting terms, each tranche is recognised as a separate award, and therefore the fair value of each tranche is recognised over the applicable vesting period.

The Group estimates the fair value of share options using a binomial lattice model. This model requires inputs such as share price, implied volatility, risk-free interest rate, expected dividend rate and the expected life of the share option.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.17 Employee benefits (continued)

Share-based compensation and cash incentive plans (continued)

Where modification or cancellation of an equity-settled share-based compensation plan occurs, the grant date fair value continues to be recognised, together with any incremental value arising on the date of modification if non-market conditions are met.

For cash-settled share-based compensation plans, the fair value of the employee services in exchange for the grant of cash-settled award is recognised as an expense in profit or loss, with a corresponding amount recognised in liability. At the end of each reporting period, any unsettled award is remeasured based on the change in fair value of the underlying asset and the liability and expense are adjusted accordingly.

2.18 Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. Where the Group expects a provision to be reimbursed, for example under an insurance contract held, the reimbursement is recognised as a separate asset only when the reimbursement is virtually certain.

The Group recognises a provision for onerous contracts when the expected benefits to be derived from a contract are less than the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract.

Contingencies are disclosed if material and if there is a possible future obligation as a result of a past event, or if there is a present obligation as a result of a past event, but either a payment is not probable or the amount cannot be reliably estimated.

2.19 Leases

Leases, where a significant portion of the risks and rewards of ownership is retained by the Group as a lessor, are classified as operating leases. Assets subject to such leases are included in property, plant and equipment or investment property, and are depreciated to their residual values over their estimated useful lives. Rentals from such leases are credited to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. Payments made by the Group as lessee under operating leases (net of any incentives received from the lessor) are charged to the consolidated income statement on a straight-line basis over the period of the relevant lease. The Group classifies amounts paid to acquire leasehold land either as an operating lease prepayment or as a component of property, plant and equipment or investment property depending on whether substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of the land are transferred to the Group.

There are no freehold land interests in Hong Kong. The Group classifies the amounts paid to acquire leasehold land under operating leases and finance leases as operating lease prepayments and property, plant and equipment or investment property respectively. Operating lease prepayments are included within "Other assets". Amortisation is calculated to write off the cost of the land on a straight-line basis over the terms of the lease.

2.20 Share capital

Issued capital represents the nominal value of shares issued plus any share premium received from the issue of share capital.

Share issue costs

Incremental external costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds of the issue.

Dividends

Interim dividends on ordinary shares are recognised when they have been paid. Final dividends on ordinary shares are recognised when they have been approved by shareholders.

2.21 Presentation of the consolidated statement of financial position

The Group's insurance and investment contract liabilities and related assets are realised and settled over periods of several years, reflecting the long-term nature of the Group's products. Accordingly, the Group presents the assets and liabilities in its consolidated statement of financial position in approximate order of liquidity, rather than distinguishing current and non-current assets and liabilities. The Group regards its intangible assets, investments in associates and joint ventures, property, plant and equipment, investment property and deferred acquisition and origination costs as non-current assets as these are held for the longer-term use of the Group.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

2.22 Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing net profit available to ordinary shareholders by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year.

Earnings per share has also been calculated on the operating profit before adjusting items, attributable to ordinary shareholders, as the Directors believe this figure provides a better indication of operating performance.

For diluted earnings per share, the weighted average number of ordinary shares in issue is adjusted to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares, such as share options granted to employees.

Potential or contingent share issuances are treated as dilutive when their conversion to shares would decrease net earnings per share.

2.23 Fiduciary activities

Assets and income arising from fiduciary activities, together with related undertakings to return such assets to customers, are excluded from these consolidated financial statements where the Group has no contractual rights to the assets and acts in a fiduciary capacity such as nominee, trustee or agent.

2.24 Consolidated statement of cash flow

The consolidated statement of cash flow presents movements in cash and cash equivalents as shown in the consolidated statement of financial position.

Purchases and sales of financial investments are included in operating cash flows as the purchases are funded from cash flows associated with the origination of insurance and investment contracts, net of payments of related benefits and claims. Purchases and sales of investment property are included within cash flows from investing activities.

2.25 Related party transactions

Transactions with related parties are recorded at amounts mutually agreed and transacted between the parties to the arrangement.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, and revenue and expenses. All estimates are based on management's knowledge of current facts and circumstances; assumptions based on that knowledge and predictions of future events and actions. Actual results can always differ from those estimates, possibly significantly.

Items that are considered particularly sensitive to changes in estimates and assumptions, and the relevant accounting policies are those which relate to product classification, insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF), deferred acquisition and origination costs, liability adequacy testing, fair value of financial assets, impairment of financial assets, impairment of goodwill and other intangible assets and share-based compensation.

3.1 Product classification

The Group issues contracts that transfer insurance risk or financial risk or both. Insurance contracts are those contracts that transfer significant insurance risk, while investment contracts are those contracts without significant insurance risk. The Group exercises significant judgement to determine whether there is a scenario (other than those lacking commercial substance) in which an insured event would require the Group to pay significant additional benefits to its customers. In the event the Group has to pay significant additional benefits to its customers, the contract is accounted for as an insurance contract. The judgements exercised in determining the level of insurance risk in product classification affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance and investment contract liabilities and deferred acquisition and origination costs. The accounting policy on product classification is described in note 2.4.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS** *(continued)***3.2 Insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF)**

The Group calculates the insurance contract liabilities for traditional life insurance using a net level premium valuation method, whereby the liability represents the present value of estimated future policy benefits to be paid, less the present value of estimated future net premiums to be collected from policyholders. This method uses best estimate assumptions at inception adjusted for a provision for the risk of adverse deviation for mortality, morbidity, expected investment yields, policyholder dividends (for other participating business), surrenders and expenses set at the policy inception date. These assumptions remain locked in thereafter, unless a deficiency arises on liability adequacy testing. Interest rate assumptions can vary by geographical market, year of issuance and product. Mortality, surrender and expense assumptions are based on actual experience by each geographical market, modified to allow for variations in policy form. The Group exercises significant judgement in making appropriate assumptions.

For contracts with an explicit account balance, such as universal life and unit-linked contracts, insurance contract liabilities represent the accumulation value, which represents premiums received and investment returns credited to the policy less deductions for mortality and morbidity costs and expense charges. Significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits which are based on historical and anticipated future experiences, these estimates are regularly reviewed by the Group.

The Group accounts for insurance contract liabilities for participating business written in participating funds by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits less estimated future net premiums to be collected from policyholders. In addition, an insurance liability is recorded for the proportion of the net assets of the participating fund that would be allocated to policyholders assuming all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based upon applicable regulations. Establishing these liabilities requires the exercise of significant judgement. In addition, the assumption that all relevant performance is declared as a policyholder dividend may not be borne out in practice. The Group accounts for other participating business by establishing a liability for the present value of guaranteed benefits and non-guaranteed participation, less estimated future net premiums to be collected from policyholders.

The judgements exercised in the valuation of insurance contract liabilities (including contracts with DPF) affect the amounts recognised in the consolidated financial statements as insurance contract benefits and insurance contract liabilities. Further details of the related accounting policy, key risk and variables, and the sensitivities of assumptions to the key variables in respect of insurance contract liabilities are provided in notes 2.4, 27 and 29.

3.3 Deferred acquisition and origination costs

The judgements exercised in the deferral and amortisation of acquisition and origination costs affect amounts recognised in the consolidated financial statements as deferred acquisition and origination costs and insurance and investment contract benefits.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for traditional life insurance and annuity policies are amortised over the expected life of the contracts as a constant percentage of expected premiums. Expected premiums are estimated at the date of policy issue and are applied consistently throughout the life of the contract unless a deficiency occurs when performing liability adequacy testing.

As noted in note 2.4.1, deferred acquisition costs for universal life and unit-linked contracts are amortised over the expected life of the contracts based on a constant percentage of the present value of estimated gross profits to be realised over the life of the contract or on a straight-line basis. As noted in note 3.2, significant judgement is exercised in making appropriate estimates of gross profits. The expensing of acquisition costs is accelerated following adverse investment performance. Likewise, in periods of favourable investment performance, previously expensed acquisition costs are reversed, not exceeding the amount initially deferred.

Additional details of deferred acquisition and origination costs are provided in notes 2.4 and 20.

3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)

3.4 Liability adequacy testing

The Group evaluates the adequacy of its insurance and investment contract liabilities with DPF at least annually. Significant judgement is exercised in determining the level of aggregation at which liability adequacy testing is performed and in selecting best estimate assumptions. Liability adequacy is assessed by portfolio of contracts in accordance with the Group's manner of acquiring, servicing and measuring the profitability of its insurance contracts. The Group performs liability adequacy testing separately for each geographical market in which it operates.

The judgements exercised in liability adequacy testing affect amounts recognised in the consolidated financial statements as commission and other acquisition expenses, deferred acquisition costs, insurance contract benefits and insurance and investment contract liabilities.

3.5 Fair values of financial assets

The Group determines the fair values of financial assets traded in active markets using quoted bid prices as of each reporting date. The fair values of financial assets that are not traded in active markets are typically determined using a variety of other valuation techniques, such as prices observed in recent transactions and values obtained from current bid prices of comparable investments. More judgement is used in measuring the fair value of financial assets for which market observable prices are not available or are available only infrequently.

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

Changes in the fair value of financial assets held by the Group's participating funds affect not only the value of financial assets, but are also reflected in corresponding movements in insurance and investment contract liabilities. This is due to an insurance liability being recorded for the proportion of the net assets of the participating funds that would be allocated to policyholders if all relevant surplus at the date of the consolidated statement of financial position were to be declared as a policyholder dividend based on current local regulations. Both of the foregoing changes are reflected in the consolidated income statement.

Changes in the fair value of financial assets held to back the Group's unit-linked contracts result in a corresponding change in insurance and investment contract liabilities. Both of the foregoing changes are also reflected in the consolidated income statement.

Further details of the fair value of financial assets and the sensitivity analysis to interest rates and equity prices are provided in notes 23 and 37.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****3. CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS** (continued)**3.6 Impairment of financial assets**

Financial assets, other than those at fair value through profit or loss, are assessed for impairment regularly. This requires the exercise of significant judgement. The Group assesses at each reporting date whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired. Objective evidence that a financial asset, or group of assets, is impaired includes observable data that comes to the attention of the Group about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or debtor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in payments;
- it becomes probable that the issuer or debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- observable data, including market prices, indicating that there is a potential decrease in the estimated future cash flows since the initial recognition of those assets, including:
 - adverse changes in the payment status of issuers; or
 - national or local economic conditions that correlate with increased default risk.

For loans and receivables, impairment loss is determined using an analytical method based on knowledge of each loan group or receivable. The method is usually based on historical statistics, adjusted for trends in the group of financial assets or individual accounts.

Further details of the impairment of financial assets during the year are provided in note 25.

3.7 Impairment of goodwill and other intangible assets

For the purposes of impairment testing, goodwill and other intangible assets are grouped into cash generating units. These assets are tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash generating unit. The determination of the recoverable amount requires significant judgement regarding the selection of appropriate valuation techniques and assumptions. Further details of the impairment of goodwill during the year are provided in note 14.

3.8 Share-based compensation

The Group has adopted a number of share-based compensation plans to retain, motivate and align the interests of eligible employees, directors, officers and agents with those of the Group. These share-based compensation plans are predominantly accounted for as equity-settled plans under which shares or options to purchase shares are awarded. The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option grants, a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the other share awards. These models require assumption inputs that may differ from actual results due to changes in economic conditions. Further details of share-based compensation are provided in notes 2, 17 and 39.

4. EXCHANGE RATES

The Group's principal overseas operations during the reporting period were located within the Asia-Pacific region. The results and cash flows of these operations have been translated into US dollars at the following average rates:

	US dollar exchange rates	
	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Hong Kong	7.76	7.76
Thailand	30.58	31.12
Singapore	1.25	1.26
Malaysia	3.13	3.10
China	6.16	6.32
Korea	1,095.29	1,132.50

Assets and liabilities have been translated at the following year-end rates:

	US dollar exchange rates	
	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Hong Kong	7.75	7.75
Thailand	32.10	30.68
Singapore	1.25	1.22
Malaysia	3.22	3.04
China	6.09	6.23
Korea	1,058.51	1,082.25

Exchange rates are expressed in units of local currency per US\$1

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

5. CHANGES IN GROUP COMPOSITION

This note provides details of the acquisitions of subsidiaries that the Group has made during the year ended 30 November 2013.

Acquisitions

On 5 December 2012, the Group completed the acquisition of 92.3 per cent of the issued share capital in Sri Lankan insurer Aviva NDB Insurance (ANI). In addition, ANI has entered into an exclusive 20-year bancassurance agreement with the National Development Bank in Sri Lanka. The acquisition positions the Group to develop a significant operation in the expanding Sri Lankan market. The price, including purchase price adjustment, with respect to the transaction of US\$111m was paid from existing cash resources.

In April 2013, the Group acquired a further 4.9 per cent of the share capital of ANI from the remaining shareholders by way of a voluntary offering for an aggregate price of US\$4m.

On 18 December 2012, the Group acquired 100 per cent of the share capital of ING Management Holdings (Malaysia) Sdn. Bhd. (ING Malaysia). ING Malaysia was the third largest life insurer in Malaysia based upon gross premiums earned for the year ended 31 December 2011. The acquisition presents the Group with a high calibre distribution force of over 9,000 agents and a long-term bancassurance partnership with a leading Malaysian banking group, Public Bank. The price with respect to this transaction was EUR1,332m or US\$1,754m at exchange rates on the date of the transaction, and was paid from cash financed initially through an acquisition credit facility which was subsequently largely repaid with a combination of internal cash resources and medium term notes. The Group utilised a foreign currency forward contract to economically hedge the purchase price.

The Group has the ability to exercise control over ANI and ING Malaysia through control of their voting rights. The Group incurred US\$17m of acquisition-related costs which were recognised as "other expenses" in the Group's consolidated income statement for the year ended 30 November 2013.

Details of the finalised fair values of the assets and liabilities acquired and the goodwill arising from the acquisition of ANI and ING Malaysia are set out as follows:

US\$m	Provisional fair values as at the date of acquisition	Adjustments	Finalised fair values as at the date of acquisition
Intangible assets	51	-	51
Deferred acquisition costs (value of business acquired)	318	4	322
Property, plant and equipment	38	-	38
Investment property	115	-	115
Loans and deposits ⁽¹⁾	900	-	900
Investment securities	4,876	-	4,876
Other assets	245	1	246
Cash and cash equivalents	63	-	63
Insurance contract liabilities	(5,371)	(25)	(5,396)
Deferred tax liabilities	(125)	7	(118)
Other liabilities	(224)	(1)	(225)
Total net assets acquired	886	(14)	872
Less: non-controlling interests	(16)	-	(16)
Net assets acquired	870	(14)	856
Goodwill arising on acquisition	995	14	1,009
Fair value of purchase price	1,865	-	1,865
Less: cash and cash equivalents in acquired subsidiaries	(63)	-	(63)
Net cash outflow	1,802	-	1,802

Note:

(1) Fair value approximates the gross contractual amount.

5. CHANGES IN GROUP COMPOSITION (continued)**Acquisitions** (continued)

In March 2013, the Group acquired the remaining 30 per cent of the share capital of AIA AFG Takaful Bhd. from the remaining shareholder for an aggregate price of US\$14m. The business of AIA AFG Takaful Bhd. and the acquired AIA PUBLIC Takaful Bhd. (formerly known as ING PUBLIC Takaful Ehsan Berhad, a subsidiary of ING Malaysia) is in the process of integration. The integration is expected to be completed in the first half of 2014.

During the year ended 30 November 2013, the Group acquired 0.22 per cent of the share capital of Philam Life from the remaining shareholders for an aggregate price of US\$3m.

Goodwill

The goodwill recognised is mainly attributable to the distribution strength and synergies and other benefits from combining ING Malaysia with the Group's Malaysian business. The goodwill is not expected to be deductible for tax purposes.

Impact of acquisitions on the results of the Group

As the acquired ING Malaysian business has been integrated into the Group's Malaysian business, the post-acquisition stand-alone results of the acquired ING Malaysian business are not available.

The acquired ANI contributed revenue of US\$106m and profit before tax of US\$9m to the Group's consolidated income statement for the year ended 30 November 2013; the impact of the acquisition would not be materially different had the acquisitions been completed at the beginning of the reporting period.

6. OPERATING PROFIT AFTER TAX

Operating profit after tax may be reconciled to net profit as follows:

US\$m	Note	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Operating profit after tax	8	2,514	2,169
Non-operating items, net of related changes in insurance and investment contract liabilities:			
Net gains from equity securities, net of tax		424	787
Other non-operating investment experience and other items, net of tax		(91)	73
Net profit		2,847	3,029
<i>Operating profit after tax attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		2,504	2,159
Non-controlling interests		10	10
<i>Net profit attributable to:</i>			
Shareholders of AIA Group Limited		2,822	3,019
Non-controlling interests		25	10

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

7. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUM

For management decision-making and internal performance management purposes, the Group measures business volumes during the year using a performance measure referred to as total weighted premium income (TWPI), while the Group measures new business activity using a performance measure referred to as annualised new premium (ANP).

TWPI consists of 100 per cent of regular premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded, and includes deposits and contributions for contracts that are accounted for as deposits in accordance with the Group's accounting policies.

Management considers that TWPI provides an indicative volume measure of transactions undertaken in the reporting period that have the potential to generate profits for shareholders. The amounts shown are not intended to be indicative of premium and fee income recorded in the consolidated income statement.

ANP is a key internal measure of new business activities, which consists of 100 per cent of annualised first year premiums and 10 per cent of single premiums, before reinsurance ceded. ANP excludes new business of pension business, personal lines and motor insurance.

TWPI US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
TWPI by geography		
Hong Kong	3,770	3,372
Thailand	3,364	3,119
Singapore	2,150	2,035
Malaysia	2,036	964
China	1,599	1,446
Korea	2,049	1,942
Other Markets	2,840	2,482
Total	17,808	15,360
Regular premiums by geography		
Hong Kong	3,680	3,304
Thailand	3,335	3,101
Singapore	2,042	1,947
Malaysia	2,017	952
China	1,596	1,442
Korea	2,029	1,937
Other Markets	2,776	2,438
Total	17,475	15,121
Single premiums by geography		
Hong Kong	897	678
Thailand	285	187
Singapore	1,079	881
Malaysia	193	123
China	29	39
Korea	201	45
Other Markets	641	445
Total	3,325	2,398

7. TOTAL WEIGHTED PREMIUM INCOME AND ANNUALISED NEW PREMIUM (continued)

ANP US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
ANP by geography		
Hong Kong	781	604
Thailand	565	532
Singapore	400	339
Malaysia	319	151
China	249	215
Korea	338	237
Other Markets	689	618
Total	3,341	2,696

8. SEGMENT INFORMATION

The Group's operating segments, based on the reports received by the ExCo, are each of the geographical markets in which the Group operates. Each of the reportable segments, other than the "Group Corporate Centre" segment, writes life insurance business, providing life, pension and accident and health products to customers in its local market, and distributes related investment and other financial services products. The reportable segments are Hong Kong (including Macau), Thailand, Singapore (including Brunei), Malaysia, China, Korea, Other Markets and Group Corporate Centre. Other Markets includes the Group's operations in Australia, the Philippines, Indonesia, Vietnam, Taiwan, New Zealand, Sri Lanka and India. The activities of the Group Corporate Centre segment consist of the Group's corporate functions, shared services and eliminations of intragroup transactions.

Because each reportable segment other than the Group Corporate Centre segment focuses on serving the life insurance needs of its local market, there are limited transactions between reportable segments. The key performance indicators reported in respect of each segment are:

- ANP;
- TWPI;
- investment income (excluding investment income in respect of unit-linked contracts);
- operating expenses;
- operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited;
- expense ratio, measured as operating expenses divided by TWPI;
- operating margin, measured as operating profit before tax (see above) expressed as a percentage of TWPI; and
- operating return on allocated equity, measured as operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited expressed as a percentage of the simple average of opening and closing allocated segment equity (being the segment assets less segment liabilities in respect of each reportable segment less non-controlling interests, fair value and foreign currency translation reserves, and adjusted for intercompany debt).

In presenting net capital in/out flows to reportable segments, capital outflows consist of dividends and profit distributions to the Group Corporate Centre segment and capital inflows consist of capital injections into reportable segments by the Group Corporate Centre segment. For the Group, net capital in/out flows reflect the net amount received from shareholders by way of capital contributions less amounts distributed by way of dividends.

Business volumes in respect of the Group's five largest customers are less than 30 per cent of premiums and fee income.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2013									
ANP	781	565	400	319	249	338	689	-	3,341
TWPI	3,770	3,364	2,150	2,036	1,599	2,049	2,840	-	17,808
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	3,344	3,498	2,369	1,899	1,498	1,504	1,740	10	15,862
Investment income ⁽¹⁾	1,121	943	791	525	437	389	564	188	4,958
Total revenue	4,465	4,441	3,160	2,424	1,935	1,893	2,304	198	20,820
Net insurance and investment contract benefits ⁽²⁾	2,959	2,959	2,345	1,768	1,342	1,345	1,286	(2)	14,002
Commission and other acquisition expenses	381	559	191	144	145	206	308	-	1,934
Operating expenses	231	188	153	172	194	138	356	145	1,577
Investment management expenses and finance costs ⁽³⁾	55	45	17	19	19	6	35	46	242
Total expenses	3,626	3,751	2,706	2,103	1,700	1,695	1,985	189	17,755
Share of profit/(loss) from associates and joint venture	-	-	-	1	-	-	19	(6)	14
Operating profit before tax	839	690	454	322	235	198	338	3	3,079
Tax on operating profit before tax	(65)	(164)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(565)
Operating profit/(loss) after tax	774	526	396	250	205	150	250	(37)	2,514
Operating profit/(loss) after tax attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited	770	526	396	250	205	150	244	(37)	2,504
Non-controlling interests	4	-	-	-	-	-	6	-	10
Key operating ratios:									
Expense ratio	6.1%	5.6%	7.1%	8.4%	12.1%	6.7%	12.5%	-	8.9%
Operating margin	22.3%	20.5%	21.1%	15.8%	14.7%	9.7%	11.9%	-	17.3%
Operating return on allocated equity	20.0%	12.9%	22.9%	16.1%	17.4%	8.9%	11.7%	-	12.1%
Operating profit before tax includes:									
Finance costs	16	10	2	2	12	-	3	26	71
Depreciation and amortisation	10	12	13	16	9	6	26	15	107

Notes:

(1) Excludes investment income related to unit-linked contracts.

(2) Excludes corresponding changes in insurance and investment contract liabilities from investment experience for unit-linked contracts and participating funds and investment income and investment management expenses related to unit-linked contracts. It also excludes policyholders' share of tax relating to the change in insurance and investment contract liabilities.

(3) Excludes investment management expenses related to unit-linked contracts.

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Operating profit before tax may be reconciled to net profit as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2013									
Operating profit before tax	839	690	454	322	235	198	338	3	3,079
Non-operating items	167	169	(56)	(27)	50	18	122	16	459
Profit before tax	1,006	859	398	295	285	216	460	19	3,538
Tax on operating profit before tax	(65)	(164)	(58)	(72)	(30)	(48)	(88)	(40)	(565)
Policyholders' tax on operating profit before tax	-	-	(41)	(25)	-	-	(4)	-	(70)
Non-operating tax expense	(10)	(80)	43	46	(12)	(5)	(28)	(10)	(56)
Tax expense	(75)	(244)	(56)	(51)	(42)	(53)	(120)	(50)	(691)
Net profit/(loss)	931	615	342	244	243	163	340	(31)	2,847
Net profit/(loss) attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited	927	615	342	244	243	163	319	(31)	2,822
Non-controlling interests	4	-	-	-	-	-	21	-	25

Allocated equity may be analysed as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand ⁽⁴⁾	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets ⁽⁴⁾	Group Corporate Centre ⁽⁴⁾	Total
30 November 2013									
Assets before investments in associates and joint venture	34,260	24,026	27,547	15,774	11,728	12,631	14,352	6,174	146,492
Investments in associates and joint venture	-	-	1	7	-	-	81	4	93
Total assets	34,260	24,026	27,548	15,781	11,728	12,631	14,433	6,178	146,585
Total liabilities⁽⁵⁾	29,282	19,419	25,314	13,269	10,601	10,676	10,942	2,251	121,754
Total equity	4,978	4,607	2,234	2,512	1,127	1,955	3,491	3,927	24,831
Non-controlling interests	13	-	-	9	-	-	123	-	145
Amounts reflected in other comprehensive income:									
Fair value reserve	1,076	326	119	(8)	(378)	229	1,112	(206)	2,270
Foreign currency translation reserve	-	245	323	17	158	(27)	(85)	26	657
Allocated equity	3,889	4,036	1,792	2,494	1,347	1,753	2,341	4,107	21,759
Net capital out/in flows	(839)	(700)	(222)	1,636	101	(27)	183	(748)	(616)
Total assets include									
Additions to non-current assets ⁽⁵⁾	338	17	27	1,170	19	8	83	27	1,689

Notes:

(4) Group Corporate Centre segment, Thailand segment and Other Markets segment adjusted for intercompany debt provided to Thailand segment and Other Markets segment of US\$13m and US\$25m, respectively.

(5) The non-current assets comprise intangible assets, property, plant and equipment, investment property and operating leases of leasehold land.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below.

US\$m	Segment information	Investment experience	Investment income related to unit-linked contracts	Investment management expenses related to unit-linked contracts	Other non-operating items	Related changes in insurance and investment contract benefits		Third-party interests in consolidated investment funds	Consolidated income statement	
						Unit-linked contracts	Participating funds			
Year ended 30 November 2013										
Total revenue	20,820	903	203	-	-	-	-	-	21,926	Total revenue
Of which:										Of which:
Net premiums, fee income and other operating revenue	15,862	-	-	-	-	-	-	-	15,862	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	4,958	903	203	-	-	-	-	-	6,064	Investment return
Total expenses	17,755	-	-	89	(16)	861	(306)	19	18,402	Total expenses
Of which:										Of which:
Net insurance and investment contract benefits	14,002	-	-	-	(70)	861	(306)	-	14,487	Net insurance and investment contract benefits
Restructuring and other non-operating costs	-	-	-	-	54	-	-	-	54	Restructuring and other non-operating costs
Investment management expenses and finance costs	242	-	-	89	-	-	-	-	331	Investment management expenses and finance costs
Change in third-party interests in consolidated investment funds	-	-	-	-	-	-	-	19	19	Change in third-party interests in consolidated investment funds
Share of profit from associates and joint venture	14	-	-	-	-	-	-	-	14	Share of profit from associates and joint venture
Operating profit before tax	3,079	903	203	(89)	16	(861)	306	(19)	3,538	Profit before tax

Other non-operating items in 2013 consist of restructuring and other non-operating costs of US\$54m (see note 10).

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2012									
ANP	604	532	339	151	215	237	618	–	2,696
TWPI	3,372	3,119	2,035	964	1,446	1,942	2,482	–	15,360
Net premiums, fee income and other operating revenue (net of reinsurance ceded)	2,818	3,205	1,967	855	1,352	1,443	1,539	2	13,181
Investment income ⁽¹⁾	999	885	718	292	364	355	522	142	4,277
Total revenue	3,817	4,090	2,685	1,147	1,716	1,798	2,061	144	17,458
Net insurance and investment contract benefits ⁽²⁾	2,476	2,808	1,930	778	1,217	1,304	1,184	(1)	11,696
Commission and other acquisition expenses	299	451	196	88	127	199	281	–	1,641
Operating expenses	212	173	139	81	180	127	299	129	1,340
Investment management expenses and finance costs ⁽³⁾	34	34	14	6	12	4	31	11	146
Total expenses	3,021	3,466	2,279	953	1,536	1,634	1,795	139	14,823
Share of profit/(loss) from associates	–	(1)	–	–	–	–	17	–	16
Operating profit before tax⁽⁴⁾	796	623	406	194	180	164	283	5	2,651
Tax on operating profit before tax	(60)	(152)	(61)	(45)	(29)	(39)	(69)	(27)	(482)
Operating profit/(loss) after tax⁽⁴⁾	736	471	345	149	151	125	214	(22)	2,169
Operating profit/(loss) after tax attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited	732	471	345	150	151	125	207	(22)	2,159
Non-controlling interests	4	–	–	(1)	–	–	7	–	10
Key operating ratios:									
Expense ratio	6.3%	5.5%	6.8%	8.4%	12.4%	6.5%	12.0%	–	8.7%
Operating margin	23.6%	20.0%	20.0%	20.1%	12.4%	8.4%	11.4%	–	17.3%
Operating return on allocated equity	18.9%	12.2%	23.6%	25.4%	16.7%	8.0%	12.3%	–	11.8%
Operating profit before tax includes:									
Finance costs	6	3	2	1	7	–	3	(3)	19
Depreciation and amortisation	9	9	12	8	10	6	21	13	88

Notes:

- (1) Excludes investment income related to unit-linked contracts.
- (2) Excludes corresponding changes in insurance and investment contract liabilities from investment experience for unit-linked contracts and participating funds and investment income and investment management expenses related to unit-linked contracts. It also excludes policyholders' share of tax relating to the change in insurance and investment contract liabilities.
- (3) Excludes investment management expenses related to unit-linked contracts.
- (4) Certain segmental reclassifications have been made from Group Corporate Centre segment to key segments to conform to current year presentation. For the year ended 30 November 2012, operating profit before and after tax of Thailand segment have been increased by US\$19m, Singapore segment have been increased by US\$13m, Malaysia segment have been increased by US\$8m and Group Corporate Centre segment have been decreased by US\$40m. The reclassification has no impact to the operating profit before and after tax, allocated equity and net capital outflow of the Group for the year ended 30 November 2012.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Operating profit before tax may be reconciled to net profit/(loss) as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets	Group Corporate Centre	Total
Year ended 30 November 2012									
Operating profit before tax	796	623	406	194	180	164	283	5	2,851
Non-operating items	215	656	167	19	(70)	4	59	13	1,063
Profit before tax	1,011	1,279	573	213	110	168	342	18	3,714
Tax on operating profit before tax	(60)	(152)	(61)	(45)	(29)	(39)	(69)	(27)	(482)
Policyholders' tax on operating profit before tax	–	–	(29)	(14)	–	–	(4)	–	(47)
Non-operating tax expense	–	(91)	(36)	(12)	17	(17)	(12)	(5)	(156)
Tax expense	(60)	(243)	(126)	(71)	(12)	(56)	(85)	(32)	(685)
Net profit/(loss)	951	1,036	447	142	98	112	257	(14)	3,029
Net profit/(loss) attributable to:									
Shareholders of AIA Group Limited	947	1,036	447	143	98	112	250	(14)	3,019
Non-controlling interests	4	–	–	(1)	–	–	7	–	10

Allocated equity may be analysed as follows:

US\$m	Hong Kong	Thailand ⁽⁵⁾	Singapore	Malaysia	China	Korea	Other Markets ⁽⁶⁾	Group Corporate Centre ⁽⁶⁾	Total
30 November 2012									
Assets before investments in associates	32,869	24,216	27,247	8,597	10,587	11,615	13,598	5,619	134,348
Investments in associates	–	–	1	8	–	–	82	–	91
Total assets	32,869	24,216	27,248	8,605	10,587	11,615	13,680	5,619	134,439
Total liabilities ⁽⁷⁾	26,121	18,834	24,724	7,844	9,511	9,539	10,315	723	107,611
Total equity ⁽⁶⁾	6,748	5,382	2,524	761	1,076	2,076	3,365	4,896	26,828
Non-controlling interests	11	–	–	9	–	–	107	4	131
Amounts reflected in other comprehensive income:									
Fair value reserve	2,936	798	463	42	(59)	524	1,274	1	5,979
Foreign currency translation reserve	–	463	389	96	132	(65)	145	5	1,165
Allocated equity	3,801	4,121	1,672	614	1,003	1,617	1,839	4,886	19,553
Net capital (out)/in flows	(1,104)	(503)	(23)	(98)	100	–	45	1,011	(572)
Total assets include:									
Additions to non-current assets ⁽⁷⁾	176	16	20	15	10	11	28	164	440

Notes:

(5) Group Corporate Centre segment, Thailand segment and Other Markets segment adjusted for intercompany debt provided to Thailand segment and Other Markets segment of US\$13m and US\$29m, respectively.

(6) Certain segmental reclassifications have been made from Group Corporate Centre segment to key segments to conform to current year presentation. As at 30 November 2012, total equity of Thailand segment has been increased by US\$19m, Singapore segment has been increased by US\$13m, Malaysia segment has been increased by US\$8m, and Group Corporate Centre segment has been decreased by US\$40m. The reclassification has no impact to the total equity, allocated equity and net capital outflow of the Group as of 30 November 2012.

(7) The non-current assets comprise intangible assets, property, plant and equipment, investment property and operating leases of leasehold land.

8. SEGMENT INFORMATION (continued)

Segment information may be reconciled to the consolidated income statement as shown below:

US\$m	Segment information	Investment experience	Investment income related to unit-linked contracts	Investment management expenses related to unit-linked contracts	Other non-operating items	Related changes in insurance and investment contract benefits		Third-party interests in consolidated investment funds	Consolidated income statement	
						Unit-linked contracts	Participating funds			
Year ended 30 November 2012										
Total revenue	17,458	2,743	186	-	-	-	-	-	20,387	Total revenue
Of which:									Of which:	
Net premiums, fee income and other operating revenue	13,181	-	-	-	-	-	-	-	13,181	Net premiums, fee income and other operating revenue
Investment return	4,277	2,743	186	-	-	-	-	-	7,206	Investment return
Total expenses	14,823	-	-	84	53	1,147	578	2	16,689	Total expenses
Of which:									Of which:	
Net insurance and investment contract benefits	11,696	-	-	-	(47)	1,147	578	-	13,274	Net insurance and investment contract benefits
Restructuring and other non-operating costs	-	-	-	-	80	-	-	-	80	Restructuring and other non-operating costs
Investment management expenses and finance costs	146	-	-	86	20	-	-	-	252	Investment management expenses and finance costs
Change in third-party interests in consolidated investment funds	-	-	-	-	-	-	-	2	2	Change in third-party interests in consolidated investment funds
Share of profit from associates	16	-	-	-	-	-	-	-	16	Share of profit from associates
Operating profit before tax	2,651	2,743	186	(86)	(53)	(1,147)	(578)	(2)	3,714	Profit before tax

Other non-operating items in 2012 consist of restructuring and other non-operating costs of US\$80m (see note 10)

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

9. REVENUE

Investment return

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Interest income	4,539	3,957
Dividend income	506	409
Rental income	115	97
Investment income	5,160	4,463
Available for sale		
Net realised gains from debt securities	25	50
Net gains of available for sale financial assets reflected in the consolidated income statement	25	50
At fair value through profit or loss		
Net gains/(losses) of financial assets designated at fair value through profit or loss		
Net (losses)/gains of debt securities	(903)	579
Net gains of equity securities	1,623	2,328
Net gains/(losses) of financial instruments held for trading		
Net gains of debt investments	1	1
Net fair value movement on derivatives	(81)	140
Net gains in respect of financial instruments at fair value through profit or loss	640	3,048
Net foreign exchange gains/(losses)	167	(287)
Other net realised gains/(losses)	72	(68)
Investment experience	904	2,743
Investment return	6,064	7,206

Investment income

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Income from listed investments	3,248	2,867
Income from unlisted investments	1,912	1,596
Total	5,160	4,463

Other net realised gains/(losses) include impairment of intangible assets of US\$nil (2012: US\$42m) and gains on disposal of properties of US\$114m (2012: US\$nil).

Foreign currency movements resulted in the following gains/(losses) recognised in the consolidated income statement (other than gains and losses arising on items measured at fair value through profit or loss).

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Foreign exchange gains/(losses)	94	(55)

Other operating revenue

The balance of other operating revenue largely consists of asset management fees.

10. EXPENSES

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Insurance contract benefits	9,067	7,879
Change in insurance contract liabilities	5,935	5,658
Investment contract benefits	301	540
Insurance and investment contract benefits	15,303	14,077
Insurance and investment contract benefits ceded	(816)	(703)
Insurance and investment contract benefits, net of reinsurance ceded	14,487	13,374
Commission and other acquisition expenses incurred	3,357	2,860
Deferral and amortisation of acquisition costs	(1,423)	(1,199)
Commission and other acquisition expenses	1,934	1,661
Employee benefit expenses	1,018	858
Depreciation	70	64
Amortisation	27	24
Operating lease rentals	103	99
Other operating expenses	359	295
Operating expenses	1,577	1,340
Investment management expenses and others	260	233
Restructuring and other non-operating costs ⁽¹⁾	54	80
Change in third-party interests in consolidated investment funds	19	2
Other expenses	333	315
Finance costs	71	19
Total	18,402	16,689

Other operating expenses include auditors' remuneration of US\$13m (2012: US\$14m).

Note:

(1) Restructuring costs represent costs related to restructuring programmes and are primarily comprised of redundancy and contract termination costs. Other non-operating costs primarily consist of acquisition-related and integration expenses.

Investment management expenses and others may be analysed as:

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Investment management expenses	244	224
Depreciation on investment property	16	9
Total	260	233

Finance costs may be analysed as:

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Securities lending and repurchase agreements (see note 31 for details)	30	14
Bank and other loans	41	5
Total	71	19

Finance costs include interest expense of US\$29m (2012: US\$5m) on bank loans, overdrafts and other loans wholly repayable within five years and US\$12m (2012: US\$nil) on bank loans, overdrafts and other loans not wholly repayable within five years.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

10. EXPENSES (continued)

Employee benefit expenses consist of

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Wages and salaries	813	682
Share-based compensation	75	45
Pension costs – defined contribution plans	54	46
Pension costs – defined benefit plans	15	16
Other employee benefit expenses	61	69
Total	1,018	858

11. INCOME TAX

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Tax charged in the consolidated income statement		
Current income tax – Hong Kong Profits Tax	67	54
Current income tax – overseas	311	479
Deferred income tax on temporary differences	313	152
Total	691	685

The tax benefit or expense attributable to Singapore, Brunei, Malaysia, Indonesia, Australia, Sri Lanka and the Philippines life insurance policyholder returns is included in the tax charge or credit and is analysed separately in the consolidated income statement in order to permit comparison of the underlying effective rate of tax attributable to shareholders from year to year. The tax attributable to policyholders' returns included above is US\$47m (2012: US\$104m).

The provision for Hong Kong Profits Tax is calculated at 16.5 per cent. Taxation for overseas subsidiaries and branches is charged at the appropriate current rates of taxation ruling in the relevant jurisdictions of which the most significant jurisdictions are outlined below.

	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Thailand	20%	23%
Singapore	17%	17%
Korea	24.2%	24.2%
Malaysia	25%	25%
China	25%	25%
Hong Kong	16.5%	16.5%
Others	12% – 30%	12% – 30%

The table above reflects the principal rate of corporate income taxes, as at the end of each year. The rate changes reflect changes to the enacted or substantively enacted corporate tax rates throughout the year in each jurisdiction. For Thailand, the corporate income tax rate is assumed to be 20 per cent in assessment year 2014 and 30 per cent from assessment year 2015 onward.

During the year, Malaysia and Vietnam announced changes in corporate income tax rates. The corporate income tax rate for Malaysia will reduce to 24 per cent from assessment year 2016 onward. This resulted in a reduction of deferred tax liabilities of US\$10m, of which US\$9m is recognised as a non-operating item and US\$1m is recognised in other comprehensive income.

11. INCOME TAX (continued)

For Vietnam, the corporate income tax rate will reduce to 22 per cent for the assessment years 2014 and 2015 and 20 per cent from assessment year 2016 onward. This resulted in a reduction of deferred tax liabilities of US\$1m, which is recognised as a non-operating item.

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Income tax reconciliation		
Profit before income tax	3,538	3,714
Tax calculated at domestic tax rates applicable to profits/(losses) in the respective jurisdictions	671	720
Reduction in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	(25)	-
Exempt investment income	(76)	(66)
Amount over-provided in prior years	-	(6)
Changes in tax rate and law	(10)	(56)
Others	-	(93)
	(111)	(221)
Increase in tax payable from:		
Life insurance tax ⁽¹⁾	-	35
Withholding taxes	37	31
Disallowed expenses	27	18
Amounts under-provided in prior years	1	-
Unrecognised deferred tax assets	10	40
Provisions for uncertain tax positions	7	62
Others	49	-
	131	186
Total income tax expense	691	685

Notes:

- (1) Life insurance tax refers to the permanent differences which arise where the tax regime specific to the life insurance business does not adopt net income as the basis for calculating taxable profit, for example Hong Kong, where life business taxable profit is derived from life premiums.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

11. INCOME TAX (continued)

The movement in net deferred tax liabilities in the period may be analysed as set out below:

US\$m	Net deferred tax asset/(liability) at 1 December	Acquisition of subsidiaries ⁽¹⁾	Credited/(charged) to the income statement	Credited/(charged) to other comprehensive income		Net deferred tax asset/(liability) at year end
				Fair value reserve ⁽²⁾	Foreign exchange	
30 November 2012						
Revaluation of financial instruments	(1,210)	(21)	57	557	24	(593)
Deferred acquisition costs	(2,099)	(3)	(277)	–	83	(2,296)
Insurance and investment contract liabilities	1,678	–	(37)	–	(73)	1,568
Withholding taxes	(115)	–	(37)	–	13	(139)
Provision for expenses	119	3	10	–	(3)	129
Losses available for offset against future taxable income	25	–	(10)	–	–	15
Life surplus ⁽³⁾	(517)	(97)	10	–	25	(579)
Others	(105)	–	(29)	–	(1)	(135)
Total	(2,224)	(118)	(313)	557	68	(2,030)
30 November 2011						
Revaluation of financial instruments	(924)	–	(73)	(208)	(5)	(1,210)
Deferred acquisition costs	(1,836)	–	(209)	–	(54)	(2,099)
Insurance and investment contract liabilities	1,495	–	146	–	37	1,678
Withholding taxes	(95)	–	(15)	–	(5)	(115)
Provision for expenses	99	–	18	–	2	119
Losses available for offset against future taxable income	6	–	19	–	–	25
Life surplus ⁽³⁾	(441)	–	(48)	–	(28)	(517)
Others	(110)	–	10	–	(5)	(105)
Total	(1,806)	–	(152)	(208)	(50)	(2,224)

Notes:

- (1) Life surplus relates to the temporary difference which arises where the taxable profits are based on actual distributions from the long-term fund. This primarily relates to Singapore and Malaysia.
- (2) Of the fair value reserve deferred tax (credits/charge of US\$1557m (2012: US\$208m) for 2013, US\$1555m (2012: US\$211m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets and US\$12m (2012: US\$13m) relates to fair value gains and losses on available for sale financial assets transferred to income on disposal.
- (3) The amount of US\$118m represents a one-time adjustment in respect of the acquisition of ING Malaysia and ANI.

Deferred tax assets are recognised to the extent that sufficient future taxable profits will be available for realisation. The Group has not recognised deferred tax assets on tax losses and the temporary difference on insurance and investment contract liabilities arising from different accounting and statutory/tax reserving methodology for certain branches and subsidiaries on the basis that they have histories of tax losses and there is insufficient evidence that future profits will be available.

11. INCOME TAX (continued)

Temporary differences not recognised in the consolidated statement of financial position are:

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Tax losses	105	100
Insurance and investment contract liabilities	21	32
Total	126	132

The Group has not provided deferred tax liabilities of US\$47m (2012: US\$51m) in respect of unremitted earnings of operations in two jurisdictions from which a withholding tax charge would be incurred upon distribution as the Group does not consider it probable that this portion of accumulated earnings will be remitted in the foreseeable future.

The Group has unused income tax losses carried forward in Hong Kong, Malaysia, New Zealand, Macau, the Philippines, Thailand, Korea and Taiwan. The tax losses of Hong Kong, Malaysia and New Zealand can be carried forward indefinitely. The tax losses of the remaining branches and subsidiaries are due to expire within the periods ending 2016 (Macau and the Philippines), 2018 (Thailand), and 2023 (Korea and Taiwan).

12. EARNINGS PER SHARE**Basic**

Basic earnings per share is calculated by dividing the net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. The shares held by employee share-based trusts are not considered to be outstanding from the date of the purchase for purposes of computing basic and diluted earnings per share.

	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	2,822	3,019
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,974	11,997
Basic earnings per share (US cents per share)	23.57	25.16

Diluted

Diluted earnings per share is calculated by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding to assume conversion of all dilutive potential ordinary shares. As of 30 November 2013 and 2012, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted to eligible employees, directors, officers and agents under various share-based compensation plans as described in note 39.

	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Net profit attributable to shareholders of AIA Group Limited (US\$m)	2,822	3,019
Weighted average number of ordinary shares in issue (million)	11,974	11,997
Adjustment for restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted under share-based compensation plans	32	11
Weighted average number of ordinary shares for diluted earnings per share (million)	12,006	12,008
Diluted earnings per share (US cents per share)	23.50	25.14

At 30 November 2013, 6,919,294 share options (2012: 28,171,257) were excluded from the diluted weighted average number of ordinary shares calculation as their effect would have been anti-dilutive.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

12. EARNINGS PER SHARE (continued)**Operating profit after tax per share**

Operating profit after tax (see note 6) per share is calculated by dividing the operating profit after tax attributable to shareholders of AIA Group Limited by the weighted average number of ordinary shares in issue during the year. As of 30 November 2013 and 2012, the Group has potentially dilutive instruments which are the share options, restricted share units, restricted stock purchase units and restricted stock subscription units granted to eligible employees, directors, officers and agents under various share-based compensation plans as described in note 39.

	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Basic (US cents per share)	20.91	18.00
Diluted (US cents per share)	20.86	17.98

13. DIVIDENDS

Dividends to shareholders of the Company attributable to the year:

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Interim dividend declared and paid of 13.93 Hong Kong cents per share (2012: 12.33 Hong Kong cents per share)	215	191
Final dividend proposed after the reporting date of 28.62 Hong Kong cents per share (2012: 24.67 Hong Kong cents per share) ⁽¹⁾	442	382
	657	573

Note:

(1) Based upon shares outstanding at 30 November 2013 and 2012 that are entitled to a dividend, other than those held by employee share-based trusts.

The above final dividend was proposed by the Board on 21 February 2014 subject to shareholders' approval at the AGM to be held on 9 May 2014. The proposed final dividend has not been recognised as a liability at the reporting date.

Dividends to shareholders of the Company attributable to the previous financial year, approved and paid during the year:

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Final dividend in respect of the previous financial year, approved and paid during the year of 24.67 Hong Kong cents per share (2012: 22.00 Hong Kong cents per share)	380	339

14. INTANGIBLE ASSETS

US\$m	Goodwill	Computer software	Distribution and other rights	Total
Cost				
At 1 December 2011	126	193	54	373
Additions	-	67	10	77
Disposals	-	(4)	-	(4)
Foreign exchange movements	-	7	2	9
At 30 November 2012	126	263	66	455
Additions	-	33	2	35
Acquisition of subsidiaries	1,009	3	48	1,060
Disposals	-	(1)	(5)	(6)
Foreign exchange movements	-	(9)	(7)	(16)
At 30 November 2013	1,135	289	104	1,528
Accumulated amortisation and impairment				
At 1 December 2011	(6)	(84)	(7)	(97)
Amortisation charge for the year	-	(22)	(2)	(24)
Impairment	-	(57)	(5)	(62)
Disposals	-	3	-	3
Foreign exchange movements	-	(3)	-	(3)
At 30 November 2012	(6)	(163)	(14)	(183)
Amortisation charge for the year	-	(26)	(11)	(37)
Disposals	-	1	5	6
Foreign exchange movements	-	7	-	7
At 30 November 2013	(6)	(181)	(20)	(207)
Net book value				
At 30 November 2012	120	100	52	272
At 30 November 2013	1,129	108	84	1,321

Of the above, US\$1,284m (2012: US\$248m) is expected to be recovered more than 12 months after the end of the reporting period.

Impairment tests for goodwill

Goodwill arises primarily in respect of the Group's insurance business in Malaysia. Goodwill is tested for impairment by comparing the carrying amount of the cash generating unit, including goodwill, to the recoverable amount of that cash generating unit. If the recoverable amount of the unit exceeds the carrying amount of the unit, the goodwill allocated to that unit shall be regarded as not impaired. The recoverable amount is the value in use of the cash generating unit unless otherwise stated. The value in use is determined by calculating the present value of expected future cash flows plus a multiple of the present value of the new business generated.

Value in use is calculated as an actuarially determined appraisal value, based on the embedded value of the business and the value from future new business.

The key assumptions used in the embedded value calculations include investment returns, mortality, morbidity, persistency, expenses, and inflation. The value from future new business is calculated based on a combination of indicators which include, among others, a multiple of the projected one-year value of new business (VONB), taking into account recent production mix, business strategy and market trends. The Group may apply alternative method to estimate the value of future new business if the described method is not appropriate under the circumstances.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

15. INVESTMENTS IN ASSOCIATES AND JOINT VENTURE

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Group		
At beginning of financial year	91	61
Additions	30	–
Distribution from associates	(1)	(4)
Share of net profit	14	16
Others	(31)	19
Foreign exchange movements	(10)	(1)
At end of financial year	93	91

The Group's interest in its principal associates and joint venture is as follows:

	Place of incorporation	Principal activity	Type of shares held	Group's interest %	
				As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Tata AIA Life Insurance Company Limited	India	Insurance	– Ordinary	26%	26%
AIA Vitality Company Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development of wellness programmes	– Ordinary – Preference	50% 100%	100% –

Note

(1) The economic interest is 35%.

All associates and joint venture are unlisted.

Aggregated financial information of associates and joint venture

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Share of income	157	144
Share of expenses	(143)	(128)
Share of net profit	14	16
US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Share of total assets	843	854
Share of total liabilities	(750)	(763)
Share of net assets	93	91

Investments in associates and joint venture are held for their long-term contribution to the Group's performance and so all amounts are expected to be realised more than 12 months after the end of the reporting period. The amount due from joint venture amounted to US\$3m (2012: US\$nil) is unsecured, non-interest bearing which is expected to be settled within one year.

16. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT

US\$m	Property held for use	Computer hardware	Fixtures and fittings and others	Total
Cost				
At 1 December 2011	438	190	298	926
Additions	25	25	76	126
Disposals	(12)	(14)	(57)	(83)
Net transfers to investment property	(12)	-	-	(12)
Foreign exchange movements	18	6	8	32
At 30 November 2012	457	207	325	989
Additions	13	29	59	101
Acquisition of subsidiaries	33	4	1	38
Disposals	(28)	(17)	(32)	(77)
Net transfers from investment property	35	-	-	35
Foreign exchange movements	(17)	(7)	(4)	(28)
At 30 November 2013	493	216	349	1,058
Accumulated depreciation				
At 1 December 2011	(186)	(149)	(232)	(567)
Depreciation charge for the year	(14)	(20)	(30)	(64)
Disposals	7	11	50	68
Net transfers to investment property	7	-	-	7
Foreign exchange movements	(9)	(6)	(6)	(21)
At 30 November 2012	(195)	(164)	(218)	(577)
Depreciation charge for the year	(15)	(23)	(32)	(70)
Disposals	15	10	30	55
Net transfers from investment property	(2)	-	-	(2)
Foreign exchange movements	7	6	3	16
At 30 November 2013	(190)	(171)	(217)	(578)
Net book value				
At 30 November 2012	262	43	107	412
At 30 November 2013	303	45	132	480

The Group holds freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease in the form of property, plant and equipment. An analysis of the carrying value of the Group's interest in those land and land use rights is set out in note 24.

The Group holds property, plant and equipment for its long-term use and, accordingly, the annual depreciation charge approximates to the amount expected to be recovered through consumption within 12 months after the end of the reporting period.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

17. INVESTMENT PROPERTY

US\$m

Cost

At 1 December 2011	942
Additions	133
Disposals	(11)
Net transfers from property, plant and equipment	12
Foreign exchange movements	14

At 30 November 2012**1,100**

Additions	42
Acquisition of subsidiaries	115
Disposals	(3)
Net transfers to property, plant and equipment	(35)
Foreign exchange movements	(18)

At 30 November 2013**1,201****Accumulated depreciation**

At 1 December 2011	(46)
Charge for the year	(9)
Disposals	-
Net transfers from property, plant and equipment	(7)
Foreign exchange movements	(3)

At 30 November 2012**(65)**

Charge for the year	(16)
Disposals	2
Net transfers to property, plant and equipment	2
Foreign exchange movements	4

At 30 November 2013**(73)****Net book value**

At 30 November 2012	1,035
At 30 November 2013	1,128

The Group holds investment property for long-term use, and so the annual amortisation charge approximates to the amount expected to be recovered within 12 months after the reporting period.

The Group leases out its investment property under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to twelve years, with an option to renew the lease based on future negotiations. Lease payments are usually negotiated every one to three years to reflect market rentals. There were no material contingent rentals earned as income for the year. Rental income generated from investment properties amounted to US\$115m (2012: US\$97m). Direct operating expenses (including repair and maintenance) on investment property that generates rental income amounted to US\$25m (2012: US\$15m).

The Group owns investment property in the form of freehold land outside Hong Kong and leasehold land under finance lease. The Group does not hold freehold land in Hong Kong. An analysis of the carrying value of the Group's interest in those land and land use right is set out in note 24.

17. INVESTMENT PROPERTY *(continued)*

The future minimum operating lease rental income under non-cancellable operating leases that the Group expects to receive in future periods may be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Leases of investment property		
Expiring no later than one year	86	78
Expiring later than one year and no later than five years	100	78
Expiring after five years or more	5	2
Total	191	158

18. FAIR VALUE OF INVESTMENT PROPERTY AND PROPERTY HELD FOR USE

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Carrying value⁽¹⁾		
Investment property	1,128	1,035
Property held for use (classified as property, plant and equipment)	303	262
Leasehold land under operating lease (classified as prepayments in other assets)	453	168
Total	1,884	1,465
Fair value⁽¹⁾		
Investment property (including land)	3,180	2,773
Property held for use (including land)	1,388	1,153
Total	4,568	3,926

Note:

(1) Carrying and fair values are presented before non-controlling interests and, for assets held in participating funds, before allocation to policyholders.

19. REINSURANCE ASSETS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Amounts recoverable from reinsurers	141	95
Ceded insurance and investment contract liabilities	1,238	1,058
Total	1,379	1,153

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

20. DEFERRED ACQUISITION AND ORIGATION COSTS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Carrying amount		
Deferred acquisition costs on insurance contracts	14,836	13,465
Deferred origination costs on investment contracts	603	677
Value of business acquired	299	19
Total	15,738	14,161
US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Movements in the year		
At beginning of financial year	14,161	12,818
Deferral and amortisation of acquisition and origination costs	1,432	1,210
Acquisition of subsidiaries	322	-
Foreign exchange movements	(414)	356
Impact of assumption changes	191	(111)
Other movements	246	(212)
At end of financial year	15,738	14,161

Deferred acquisition and origination costs are expected to be recoverable over the mean term of the Group's insurance and investment contracts, and liability adequacy testing is performed at least annually to confirm their recoverability. Accordingly, the annual amortisation charge, which varies with investment performance for certain universal life and unit-linked products, approximates to the amount which is expected to be realised within 12 months of the end of the reporting period.

21. FINANCIAL INVESTMENTS

The following tables analyse the Group's financial investments by type and nature. The Group manages its financial investments in two distinct categories: Unit-linked Investments and Policyholder and Shareholder Investments. The investment risk in respect of Unit-linked Investments is generally wholly borne by our customers, and does not directly affect the profit for the year before tax. Furthermore, unit-linked contract holders are responsible for allocation of their policy values amongst investment options offered by the Group. Although profit for the year before tax is not affected by Unit-linked Investments, the investment return from such financial investments is included in the Group's profit for the year before tax, as the Group has elected the fair value option for all Unit-linked Investments with corresponding changes in insurance and investment contract liabilities for unit-linked contracts. Policyholder and Shareholder Investments include all financial investments other than Unit-linked Investments. The investment risk in respect of Policyholder and Shareholder Investments is partially or wholly borne by the Group.

Policyholder and Shareholder Investments are further categorised as Participating Funds and Other Policyholder and Shareholder. The Group has elected to separately analyse financial investments held by Participating Funds within Policyholder and Shareholder Investments as they are subject to local regulations that generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends. The Group has elected the fair value option for debt and equity securities of Participating Funds. The Group's accounting policy is to record an insurance liability for the proportion of net assets of the Participating Fund that would be allocated to policyholders assuming all performance would be declared as a dividend based upon local regulations as at the date of the statement of financial position. As a result the Group's net profit for the year before tax is impacted by the proportion of investment return that would be allocated to shareholders as described above.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Other Policyholder and Shareholder Investments are distinct from Unit-linked Investments and Participating Funds as there is no direct contractual or regulatory requirement governing the amount, if any, for allocation to policyholders. The Group has elected to apply the fair value option for equity securities in this category and the available for sale classification in respect of the majority of debt securities in this category. The investment risk from investments in this category directly impacts the Group's financial statements. Although a proportion of investment return may be allocated to policyholders through policyholder dividends, the Group's accounting policy for insurance and certain investment contract liabilities utilises a net level premium methodology that includes best estimates as at the date of issue for non-guaranteed participation. To the extent investment return from these investments either is not allocated to participating contracts or varies from the best estimates, it will impact the Group's profit before tax.

In the following tables, "FVTPL" indicates financial investments classified at fair value through profit or loss and "AFS" indicates financial investments classified as available for sale.

Debt securities

In compiling the tables, external ratings have been used where available. Where external ratings are not readily available an internal rating methodology has been adopted. The following conventions have been adopted to conform the various ratings.

External ratings		Internal ratings	Reported as
Standard and Poor's	Moody's		
AAA	Aaa	1	AAA
AA+ to AA-	Aa1 to Aa3	2+ to 2-	AA
A+ to A-	A1 to A3	3+ to 3-	A
BBB+ to BBB-	Baa1 to Baa3	4+ to 4-	BBB
BB+ and below	Ba1 and below	5+ and below	Below investment grade ⁽¹⁾

Note:

(1) Unless otherwise identified individually.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

Debt securities by type comprise the following

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Total
		Participating funds	Other policyholder and shareholder				
		FVTPL	FVTPL	AFS			
30 November 2013							
Government bonds							
– issued in local currency							
Singapore	AAA	1,694	–	1,305	2,999	281	3,280
Thailand	A	–	–	10,217	10,217	–	10,217
Philippines	BBB	–	–	3,016	3,016	57	3,073
Malaysia	A	2,288	–	674	2,962	5	2,967
China	AA	390	–	2,072	2,462	10	2,472
Indonesia	BB	2	–	555	557	99	656
Korea	AA	–	–	3,189	3,189	154	3,343
Other ⁽¹⁾		13	5	552	570	4	574
Subtotal		4,387	5	21,580	25,972	610	26,582
Government bonds							
– foreign currency							
Mexico	BBB	7	12	171	190	–	190
South Africa	BBB	–	8	131	139	–	139
Philippines	BBB	–	16	409	425	81	506
Malaysia	A	75	–	98	173	2	175
Indonesia	BB	71	8	296	375	4	379
Korea	A	17	–	219	236	8	244
China	AA	–	–	15	15	1	16
Other ⁽¹⁾		20	134	504	658	15	673
Subtotal		190	178	1,843	2,211	111	2,322
Government agency bonds⁽²⁾							
AAA		1,112	–	914	2,026	120	2,146
AA		486	–	1,597	2,083	57	2,140
A		574	–	4,597	5,171	22	5,193
BBB		275	–	1,247	1,522	10	1,532
Below investment grade		17	–	148	165	2	167
Not rated		–	–	–	–	2	2
Subtotal		2,464	–	8,503	10,967	213	11,180

Notes:

(1) Of the total government bonds listed as "Other" at 30 November 2013, 78 per cent are rated as investment grade and a further 10 per cent are rated BB- and above. The balance is rated below BB- or not rated.

(2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Total
	Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder				
		FVTPL	AFS			
30 November 2013						
Corporate bonds						
AAA	108	-	115	223	5	228
AA	806	8	2,799	3,613	7	3,620
A	4,857	190	14,018	19,065	677	19,742
BBB	4,184	71	12,953	17,208	348	17,556
Below investment grade	653	-	2,050	2,703	51	2,754
Not rated	64	10	104	178	141	319
Subtotal	10,672	279	32,039	42,990	1,229	44,219
Structured securities ⁽³⁾						
AAA	-	-	-	-	-	-
AA	16	-	15	31	-	31
A	43	19	581	643	-	643
BBB	328	-	157	485	3	488
Below investment grade	51	108	-	159	-	159
Not rated	40	40	45	125	2	127
Subtotal	478	167	798	1,443	5	1,448
Total ⁽⁴⁾	18,191	629	64,763	83,583	2,168	85,751

Notes

(3) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(4) Debt securities of US\$2,067m are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Rating	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked FVTPL	Total
		Participating funds FVTPL	Other policyholder and shareholder AFS				
30 November 2012							
Government bonds							
– issued in local currency							
Singapore	AAA	1,864	–	1,230	3,094	216	3,310
Thailand	A	–	–	10,568	10,568	–	10,568
Philippines	BB	–	–	2,901	2,901	43	2,944
Malaysia	A	1,352	–	288	1,640	–	1,640
China	AA	407	–	2,325	2,732	–	2,732
Indonesia	BB	2	–	870	872	145	1,017
Korea	AA	–	–	3,044	3,044	128	3,172
Other ⁽¹⁾		15	10	406	431	3	434
Subtotal		3,640	10	21,632	25,282	535	25,817
Government bonds							
– foreign currency							
Mexico	BBB	8	19	203	230	2	232
South Africa	BBB	–	5	180	185	2	187
Philippines	BB	7	14	474	495	115	610
Malaysia	A	77	–	105	182	2	184
Indonesia	BB	68	18	293	379	2	381
Korea	A	20	–	232	252	4	256
China	AA	–	–	18	18	2	20
Other ⁽¹⁾		51	135	456	642	7	649
Subtotal		231	191	1,961	2,383	136	2,519
Government agency bonds⁽²⁾							
AAA		1,238	–	1,000	2,238	118	2,356
AA		358	–	1,147	1,505	46	1,551
A		433	–	4,731	5,164	24	5,188
BBB		111	–	1,313	1,424	2	1,426
Below investment grade		–	–	87	87	–	87
Not rated		–	–	–	–	–	–
Subtotal		2,140	–	8,278	10,418	190	10,608

Notes:

- (1) Of the total government bonds listed as "Other" at 30 November 2012, 86 per cent are rated as investment grade and a further 11 per cent are rated BB- and above. The balance is rated below BB- or not rated.
- (2) Government agency bonds comprise bonds issued by government-sponsored institutions such as national, provincial and municipal authorities; government-related entities; multilateral development banks and supranational organisations.

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Debt securities (continued)

US\$m	Policyholder and shareholder			Subtotal	Unit-linked	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder				
	FVTPL	FVTPL	AFS			
30 November 2012						
Corporate bonds						
AAA	80	-	128	208	16	224
AA	905	38	2,583	3,526	117	3,643
A	3,810	224	13,273	17,307	495	17,802
BBB	4,171	102	12,171	16,444	389	16,833
Below investment grade	455	2	1,349	1,806	48	1,854
Not rated	19	14	87	120	113	233
Subtotal	9,440	380	29,591	39,411	1,178	40,589
Structured securities⁽³⁾						
AAA	4	-	-	4	-	4
AA	-	-	7	7	-	7
A	43	18	657	718	-	718
BBB	285	-	131	416	3	419
Below investment grade	34	73	-	107	-	107
Not rated	36	25	11	72	2	74
Subtotal	402	116	806	1,324	5	1,329
Total⁽⁴⁾	15,853	697	62,268	78,818	2,044	80,862

Notes

(3) Structured securities include collateralised debt obligations, mortgage-backed securities and other asset-backed securities.

(4) Debt securities of US\$1,967m are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions.

The Group's debt securities classified at fair value through profit or loss can be analysed as follows:

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Debt securities – FVTPL		
Designated at fair value through profit or loss	20,944	18,545
Held for trading	44	49
Total	20,988	18,594

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

21. FINANCIAL INVESTMENTS (continued)

Equity securities

Equity securities by type comprise the following:

US\$m	Policyholder and shareholder			Unit-linked	Third-party interest	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder	Subtotal			
	FVTPL	FVTPL		FVTPL	FVTPL	
30 November 2013						
Equity shares	3,032	5,026	8,058	3,325	-	11,383
Interests in investment funds	1,537	1,289	2,826	12,333	426	15,585
Total	4,569	6,315	10,884	15,658	426	26,968

US\$m	Policyholder and shareholder			Unit-linked	Third-party interest	Total
	Participating funds	Other policyholder and shareholder	Subtotal			
	FVTPL	FVTPL		FVTPL	FVTPL	
30 November 2012						
Equity shares	2,246	4,708	6,954	3,077	-	10,031
Interests in investment funds	1,288	948	2,236	11,157	232	13,625
Total	3,534	5,656	9,190	14,234	232	23,656

Debt and equity securities

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Debt securities		
Listed		
Hong Kong	5,150	3,345
Overseas	55,122	55,051
	60,272	58,396
Unlisted	25,479	22,466
Total	85,751	80,862
Equity securities		
Listed		
Hong Kong	1,225	815
Overseas	11,991	10,749
	13,216	11,564
Unlisted	13,752	12,092
Total	26,968	23,656

21. FINANCIAL INVESTMENTS *(continued)***Loans and deposits**

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Policy loans	2,384	1,998
Mortgage loans on residential real estate	650	433
Mortgage loans on commercial real estate	15	16
Other loans	718	674
Allowance for loan losses	(14)	(7)
Loans	3,753	3,114
Term deposits	2,127	1,632
Promissory notes ⁽¹⁾	1,604	1,679
Total	7,484	6,425

Note:

(1) The promissory notes are issued by a government.

Certain term deposits with financial institutions and promissory notes are restricted due to local regulatory requirements or other pledge restrictions. The restricted balance held within term deposits and promissory notes is US\$1,772m (2012: US\$1,073m).

Other loans include receivables from reverse repurchase agreements under which the Group does not take physical possession of securities purchased under the agreements. Sales or transfers of securities are not permitted by the respective clearing house on which they are registered while the loan is outstanding. In the event of default by the counterparty to repay the loan, the Group has the right to the underlying securities held by the clearing house. At 30 November 2013, the carrying value of such receivables is US\$81m.

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group's non-hedge derivative exposure was as follows.

US\$m	Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities
30 November 2013			
Foreign exchange contracts			
Forwards	1,329	4	(3)
Cross-currency swaps	10,971	428	(86)
Foreign exchange futures	364	–	–
Currency options	38	1	–
Total foreign exchange contracts	12,702	433	(89)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	640	5	–
Other			
Warrants and options	140	7	–
Equity index futures	5	–	–
Netting	(369)	–	–
Total	13,118	445	(89)
30 November 2012			
Foreign exchange contracts			
Forwards	5,038	15	–
Cross-currency swaps	8,371	596	(41)
Currency options	26	–	–
Total foreign exchange contracts	13,435	611	(41)
Interest rate contracts			
Interest rate swaps	666	18	–
Other			
Warrants and options	125	9	–
Equity index futures	183	–	–
Netting	(183)	–	–
Total	14,226	638	(41)

22. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Both pay and receive legs of the transaction have been disclosed in the column "notional amount", as applicable.

Of the total derivatives, US\$3m (2012: US\$3m) are listed in exchange or dealer markets and the rest are over-the-counter (OTC) derivatives. OTC derivative contracts are individually negotiated between contracting parties and not cleared through an exchange. OTC derivatives include forwards, swaps, and options. Derivatives are subject to various risks including market, liquidity and credit risk, similar to those related to the underlying financial instruments.

Derivative assets and derivative liabilities are recognised in the consolidated statement of financial position as financial assets at fair value through profit or loss and derivative financial liabilities respectively. The Group does not employ hedge accounting, although most of its derivative holdings may have the effect of an economic hedge of other exposures. The notional or contractual amounts associated with derivative financial instruments are not recorded as assets or liabilities in the consolidated statement of financial position as they do not represent the fair value of these transactions. The notional amounts in the previous table reflect the aggregate of individual derivative positions on a gross basis and so give an indication of the overall scale of derivative transactions.

Foreign exchange contracts

Foreign exchange forward and futures contracts represent agreements to exchange the currency of one country for the currency of another country at an agreed price and settlement date. Currency options are agreements that give the buyer the right to exchange the currency of one country for the currency of another country at agreed prices and settlement dates. Currency swaps are contractual agreements that involve the exchange of both periodic and final amounts in two different currencies. Exposure to gain and loss on the foreign exchange contracts will increase or decrease over their respective lives as a function of maturity dates, interest and foreign exchange rates, implied volatilities of the underlying indices, and the timing of payments.

Interest rate swaps

Interest rate swaps are contractual agreements between two parties to exchange periodic payments in the same currency, each of which is computed on a different interest rate basis, on a specified notional amount. Most interest rate swaps involve the net exchange of payments calculated as the difference between the fixed and floating rate interest payments.

Other derivatives

Warrants and options are option agreements that give the owner the right to buy or sell securities at an agreed price and settlement date. Equity index futures contracts are exchange-traded cash-settled contracts on the value of particular stock market index. The Group entered into equity index futures contracts to manage its equity market exposure.

Netting Adjustment

The netting adjustment is related to futures contracts executed through clearing house where the settlement arrangement satisfied the netting criteria under IFRS.

Collateral under derivative transactions

At 30 November 2013, the Group had posted cash collateral of US\$21m (2012: US\$nil) and pledged debt securities with carrying value of US\$31m (2012: US\$12m) for liabilities and held cash collateral of US\$230m (2012: US\$321m), deposit collateral of US\$6m (2012: US\$nil) and debt securities collateral with carrying value of US\$24m (2012: US\$nil) for assets in respect of derivative transactions. The Group did not sell or repledge the collateral received. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

The Group classifies all financial assets as either at fair value through profit or loss, or as available for sale, which are carried at fair value, or as loans and receivables, which are carried at amortised cost. Financial liabilities are classified as either at fair value through profit or loss or at amortised cost, except for investment contracts with DPF which are accounted for under IFRS 4.

The following tables present the fair values of the Group's financial assets and financial liabilities:

US\$m	Notes	Fair value				
		Fair value through profit or loss	Available for sale	Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
30 November 2013						
Financial investments	21					
Loans and deposits		-	-	7,484	7,484	7,517
Debt securities		20,988	64,763	-	85,751	85,751
Equity securities		26,968	-	-	26,968	26,968
Derivative financial instruments	22	445	-	-	445	445
Reinsurance receivables	19	-	-	141	141	141
Other receivables	24	-	-	1,472	1,472	1,472
Accrued investment income	24	-	-	1,354	1,354	1,354
Cash and cash equivalents	26	-	-	2,228	2,228	2,228
Financial assets		48,401	64,763	12,679	125,843	125,876
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	28	7,429		1,269	8,698	8,698
Borrowings	30	-		2,126	2,126	2,091
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	-		1,889	1,889	1,889
Derivative financial instruments	22	89		-	89	89
Other liabilities	33	426		2,678	3,104	3,104
Financial liabilities		7,944		7,962	15,906	15,871

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

US\$m	Notes	Fair value		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
		Fair value through profit or loss	Available for sale			
30 November 2012						
Financial investments	21					
Loans and deposits		-	-	6,425	6,425	6,455
Debt securities		18,594	62,268	-	80,862	80,862
Equity securities		23,656	-	-	23,656	23,656
Derivative financial instruments	22	638	-	-	638	638
Reinsurance receivables	19	-	-	95	95	95
Other receivables	24	-	-	1,231	1,231	1,231
Accrued investment income	24	-	-	1,196	1,196	1,196
Cash and cash equivalents	26	-	-	2,948	2,948	2,948
Financial assets		42,888	62,268	11,895	117,051	117,081
	Notes	Fair value through profit or loss		Cost/ amortised cost	Total carrying value	Total fair value
Financial liabilities						
Investment contract liabilities	28	7,533		1,332	8,865	8,865
Borrowings	30	-		766	766	766
Obligations under securities lending and repurchase agreements	31	-		1,792	1,792	1,792
Derivative financial instruments	22	41		-	41	41
Other liabilities	33	232		2,580	2,812	2,812
Financial liabilities		7,806		6,470	14,276	14,276

The carrying amount of assets included in the above tables represents the maximum credit exposure.

Foreign currency exposure, including the net notional amount of foreign currency derivative positions, is shown in note 37 for the Group's key foreign exchange exposures.

The fair value of investment contract liabilities measured at amortised cost is not considered to be materially different from the amortised cost carrying value.

The carrying value of financial instruments expected to be settled within 12 months (after taking into account valuation allowances, where applicable) is not considered to be materially different from the fair value.

Fair value measurements on a recurring basis

The Group measures at fair value financial instruments classified at fair value through profit or loss, available for sale securities portfolios, derivative assets and liabilities, investments held by investment funds which are consolidated, investments in non-consolidated investment funds and certain investment contract liabilities on a recurring basis. The fair value of a financial instrument is the amount that would be received on sale of an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS** (continued)**Fair value measurements on a recurring basis** (continued)

The degree of judgement used in measuring the fair value of financial instruments generally correlates with the level of pricing observability. Financial instruments with quoted prices in active markets generally have more pricing observability and less judgement is used in measuring fair value. Conversely, financial instruments traded in other than active markets or that do not have quoted prices have less observability and are measured at fair value using valuation models or other pricing techniques that require more judgement. An active market is one in which transactions for the asset or liability being valued occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an ongoing basis.

An other than active market is one in which there are few transactions, the prices are not current, price quotations vary substantially either over time or among market makers, or in which little information is released publicly for the asset or liability being valued. Pricing observability is affected by a number of factors, including the type of financial instrument, whether the financial instrument is new to the market and not yet established, the characteristics specific to the transaction and general market conditions.

The following methods and assumptions were used by the Group to estimate the fair value of financial instruments.

Financial assets and liabilities**Loans and receivables**

For loans and advances that are repriced frequently and have had no significant changes in credit risk, carrying amounts represent a reasonable estimate of fair values. The fair values of other loans are estimated by discounting expected future cash flows using interest rates offered for similar loans to borrowers with similar credit ratings.

The fair values of mortgage loans are estimated by discounting future cash flows using interest rates currently being offered in respect of similar loans to borrowers with similar credit ratings. The fair values of fixed rate policy loans are estimated by discounting cash flows at the interest rates charged on policy loans of similar policies currently being issued. Loans with similar characteristics are aggregated for purposes of the calculations. The carrying values of policy loans with variable rates approximate to their fair values.

Debt securities and equity securities

The fair values of equity securities are based on quoted market prices or, if unquoted, on estimated market values generally based on quoted prices for similar securities. Fair values for fixed interest securities are based on quoted market prices, where available. For those securities not actively traded, fair values are estimated using values obtained from brokers, private pricing services or by discounting expected future cash flows using a current market rate applicable to the yield, credit quality and maturity of the investment. Priority is given to values from independent sources when available, but overall the source of pricing and/or valuation technique is chosen with the objective of arriving at the price at which an orderly transaction would take place between market participants on the measurement date. The inputs to determining fair value that are relevant to fixed interest securities include, but not limited to risk-free interest rates; the obligor's credit spreads; foreign exchange rates; and credit default rates. For holdings in hedge funds and limited partnerships, fair values are determined based on the net asset values provided by the general partner or manager of each investment, the accounts of which are generally audited on an annual basis. The transaction price is used as the best estimate of fair value at inception.

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**Financial assets and liabilities** (continued)**Derivative financial instruments**

The Group values its derivative financial assets and liabilities using market transactions and other market evidence whenever possible, including market-based inputs to models, model calibration to market clearing transactions, broker or dealer quotations or alternative pricing sources with reasonable levels of price transparency. When models are used, the selection of a particular model to value a derivative depends on the contract terms of, and specific risks inherent in, the instrument as well as the availability of pricing information in the market. The Group generally uses similar models to value similar instruments. Valuation models require a variety of inputs, including contractual terms, market prices and rates, yield curves, credit curves, measures of volatility, prepayment rates and correlations of such inputs. For derivatives that trade in liquid markets, such as generic forwards, swaps and options, model inputs can generally be verified and model selection does not involve significant management judgement. Examples of inputs that are generally observable include foreign exchange spot and forward rates, benchmark interest rate curves and volatilities for commonly traded option products. Examples of inputs that may be unobservable include volatilities for less commonly traded option products and correlations between market factors.

Cash and cash equivalents

The carrying amount of cash approximates its fair value.

Reinsurance receivables

The carrying amount of amounts receivable from reinsurers is not considered materially different to their fair value.

Fair value of securities sold under repurchase agreements and the associated payables

The contract values of payables under repurchase agreements approximate their fair value as these obligations are short-term in nature.

Other assets

The carrying amount of other assets is not materially different to their fair value. The fair values of deposits with banks are generally based on quoted market prices or, if unquoted, on estimates based on discounting future cash flows using available market interest rates offered for receivables with similar characteristics.

Investment contract liabilities

For investment contract liabilities, the fair values have been estimated using a discounted cash flow approach based on interest rates currently being offered for similar contracts with maturities consistent with those remaining for the contracts being valued. For investment contracts where the investment risk is borne by the policyholder, the fair value generally approximates to the fair value of the underlying assets.

Investment contracts with DPF enable the contract holder to receive additional benefits as a supplement to guaranteed benefits. These are referred to as participating business and are measured and classified according to the Group practice for insurance contract liabilities and hence are disclosed within note 27. These are not measured at fair value as there is currently no agreed definition of fair value for investment and insurance contracts with DPF under IFRS. In the absence of any agreed methodology, it is not possible to provide a range of estimates within which fair value is likely to fall. The IASB is expecting to address this issue in Phase II of its insurance contracts project.

Borrowings

The fair values of borrowings with stated maturities have been estimated based on discounting future cash flows using the interest rates currently applicable to deposits of similar maturities or prices obtained from brokers.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**Financial assets and liabilities** (continued)**Other liabilities**

The fair values of other unquoted liabilities is estimated by discounting expected future cash flows using current market rates applicable to their yield, credit quality and maturity, except for those with no stated maturity, where the carrying value approximates to fair value.

Fair value hierarchy

Assets and liabilities recorded at fair value in the consolidated statement of financial position are measured and classified in a hierarchy for disclosure purposes consisting of three "levels" based on the observability of inputs available in the marketplace used to measure their fair values as discussed below.

- **Level 1:** Fair value measurements that are quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities that the Group has the ability to access as of the measurement date. Market price data is generally obtained from exchange or dealer markets. The Group does not adjust the quoted price for such instruments. Assets measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 1 are actively traded listed equities. The Group considers that government debt securities issued by G7 countries (the United States, Canada, France, Germany, Italy, Japan, the United Kingdom) and traded in a dealer market to be Level 1, until they no longer trade with sufficient frequency and volume to be considered actively traded.
- **Level 2:** Fair value measurements based on inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Level 2 inputs include quoted prices for similar assets and liabilities in active markets, quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active and inputs other than quoted prices that are observable for the asset and liability, such as interest rates and yield curves that are observable at commonly quoted intervals. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 2 generally include government securities issued by non-G7 countries, most investment grade corporate bonds, hedge fund investments and derivative contracts.
- **Level 3:** Fair value measurements based on valuation techniques that use significant inputs that are unobservable. Unobservable inputs are only used to measure fair value to the extent that relevant observable inputs are not available, allowing for circumstances in which there is little, if any, market activity for the asset or liability. Assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis and classified as Level 3 include certain classes of structured securities, certain derivative contracts, private equity and real estate fund investments, and direct private equity investments.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Group's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgement. In making the assessment, the Group considers factors specific to the asset or liability.

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Fair value hierarchy (continued)

A summary of investments carried at fair value according to fair value hierarchy is given below

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2013				
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	-	63,983	780	64,763
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	-	17,826	365	18,191
Unit-linked	-	1,777	391	2,168
Other policyholder and shareholder	-	399	230	629
Equity securities				
Participating funds	4,359	11	199	4,569
Unit-linked	14,369	1,715	-	16,084
Other policyholder and shareholder	5,965	86	264	6,315
Derivative financial instruments	1	442	2	445
Total	24,694	86,239	2,231	113,164
Total %	21.8	76.2	2.0	100.0
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	-	-	7,429	7,429
Derivative financial instruments	-	89	-	89
Other liabilities	426	-	-	426
Total	426	89	7,429	7,944
Total %	5.4	1.1	93.5	100.0

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

Fair value hierarchy (continued)

US\$m	Fair value hierarchy			Total
	Level 1	Level 2	Level 3	
30 November 2012				
Financial assets				
Available for sale				
Debt securities	–	61,750	518	62,268
At fair value through profit or loss				
Debt securities				
Participating funds	–	15,544	309	15,853
Unit-linked	–	1,757	287	2,044
Other policyholder and shareholder	–	474	223	697
Equity securities				
Participating funds	3,331	72	131	3,534
Unit-linked	12,700	1,534	–	14,234
Other policyholder and shareholder	5,461	152	275	5,888
Derivative financial instruments	3	631	4	638
Total	21,495	81,914	1,747	105,156
<i>Total %</i>	<i>20.4</i>	<i>77.9</i>	<i>1.7</i>	<i>100.0</i>
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	7,533	7,533
Derivative financial instruments	–	41	–	41
Other liabilities	232	–	–	232
Total	232	41	7,533	7,806
<i>Total %</i>	<i>3.0</i>	<i>0.5</i>	<i>96.5</i>	<i>100.0</i>

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**Fair value hierarchy** (continued)

The tables below set out a summary of changes in the Group's Level 3 financial assets and liabilities for the year ended 30 November 2013 and 2012. The tables reflect gains and losses, including gains and losses on financial assets and liabilities categorised as Level 3 as at 30 November 2013 and 2012.

Level 3 financial assets and liabilities

US\$m	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Investment contracts
At 1 December 2012	1,337	406	4	-	(7,533)
Realised gains	1	5	-	-	-
Net movement on investment contract liabilities	-	-	-	-	104
Total gains/(losses) relating to instruments still held at the reporting date					
Reported in the consolidated income statement	64	4	2	-	-
Reported in the consolidated statement of comprehensive income	(25)	(8)	-	-	-
Acquisition of subsidiaries	133	48	-	-	-
Purchases	450	42	1	-	-
Sales	(23)	(34)	-	-	-
Settlements	(70)	-	(5)	-	-
Transfer into Level 3	26	-	-	-	-
Transfer out of Level 3	(127)	-	-	-	-
At 30 November 2013	1,766	463	2	-	(7,429)

US\$m	Debt securities	Equity securities	Derivative financial assets	Derivative financial liabilities	Investment contracts
At 1 December 2011	861	375	1	-	(7,048)
Realised gains/(losses)	34	(1)	-	-	-
Net movement on investment contract liabilities	-	-	-	-	(485)
Total gains/(losses) relating to instruments still held at the reporting date					
Reported in the consolidated income statement	100	(12)	1	-	-
Reported in the consolidated statement of comprehensive income	41	12	-	-	-
Purchases	517	73	3	-	-
Sales	(18)	(33)	-	-	-
Settlements	(78)	(1)	-	-	-
Transfer into Level 3	88	4	-	-	-
Transfer out of Level 3	(208)	(11)	(1)	-	-
At 30 November 2012	1,337	406	4	-	(7,533)

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

23. FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)**Fair value hierarchy** (continued)**Level 3 financial assets and liabilities** (continued)

Realised gains and losses arising from the disposal of the Group's Level 3 financial assets and liabilities are presented in the consolidated income statement.

Movements in investment contract liabilities at fair value are offset by movements in the underlying portfolio of matching assets. Details of the movement in investment contract liabilities are provided in note 28.

There are no differences between the fair values on initial recognition and the amounts determined using valuation techniques since the models adopted are calibrated using initial transaction prices.

During the year, there were no material transfers between Level 1 and Level 2 fair value measurements.

24. OTHER ASSETS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Prepayments		
Operating leases of leasehold land	453	168
Other	227	129
Accrued investment income	1,354	1,196
Pension scheme assets		
Defined benefit pension scheme surpluses	14	11
Insurance receivables		
Due from insurance and investment contract holders	870	725
Due from agents, brokers and intermediaries	56	38
Receivables from sales of investments	155	80
Other receivables	391	388
Total	3,520	2,735

All amounts other than prepayments in respect of operating leases of leasehold land are expected to be recovered within 12 months after the end of the reporting period. Prepayments in respect of operating leases of land are expected to be recovered over the period of the leases shown below.

24. OTHER ASSETS (continued)

Below sets out an analysis of the Group's interest in land and land use rights:

US\$m	As at 30 November 2013				As at 30 November 2012			
	Property, plant and equipment	Investment property	Prepayments of operating leases	Total	Property, plant and equipment	Investment property	Prepayments of operating leases	Total
Land held in Hong Kong								
Long-term leases (>50 years)	43	589	292	924	43	590	–	633
Medium-term leases (10 to 50 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Short-term leases (< 10 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Land held outside Hong Kong								
Freehold	75	157	–	232	81	114	–	195
Long-term leases (>50 years)	2	–	56	58	1	–	58	59
Medium-term leases (10 to 50 years)	–	–	105	105	–	–	110	110
Short-term leases (< 10 years)	–	–	–	–	–	–	–	–
Total	120	746	453	1,319	125	704	168	997

25. IMPAIRMENT OF FINANCIAL ASSETS

In accordance with the Group's accounting policies, impairment reviews were performed for available for sale securities and loans and receivables.

Available for sale debt securities

During the year ended 30 November 2013, no impairment losses (2012: US\$nil) were recognised in respect of available for sale debt securities.

The carrying amounts of available for sale debt securities that are individually determined to be impaired at 30 November 2013 was US\$66m (2012: US\$64m).

Loans and receivables

The Group's primary potential credit risk exposure in respect of loans and receivables arises in respect of policy loans and a portfolio of mortgage loans on residential and commercial real estate (see note 21 Financial investments for further details). The Group's credit exposure on policy loans is mitigated because, if and when the total indebtedness on any policy, including interest due and accrued, exceeds the cash surrender value, the policy terminates and becomes void. The Group has a first lien on all policies which are subject to policy loans.

The carrying amounts of loans and receivables that are individually determined to be impaired at 30 November 2013 was US\$22m (2012: US\$17m).

The Group has a portfolio of residential and commercial mortgage loans which it originates. To the extent that any such loans are past their due dates specific allowance is made, together with a collective allowance, based on historical delinquency. Insurance receivables are short-term in nature and cover is not provided if consideration is not received. An ageing of accounts receivable is not provided as all amounts are due within one year and cover is cancelled if consideration is not received.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

26. CASH AND CASH EQUIVALENTS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Cash	1,205	1,581
Cash equivalents	1,023	1,367
Total⁽¹⁾	2,228	2,948

Note:

(1) Of cash and cash equivalents, US\$428m (2012: US\$735m) are held to back unit-linked contracts.

Cash comprises cash at bank and cash in hand. Cash equivalents comprise bank deposits and highly liquid short-term investments with maturities at acquisition of three months or less and money market funds. Accordingly, all such amounts are expected to be realised within 12 months after the reporting period.

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES

The movement of insurance contract liabilities (including liabilities in respect of investment contracts with DPF) is shown as follows.

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
At beginning of financial year	90,574	78,752
Valuation premiums and deposits	17,755	15,213
Liabilities released for policy termination or other policy benefits paid and related expenses	(10,917)	(9,906)
Fees from account balances	(843)	(702)
Accretion of interest	3,288	2,875
Foreign exchange movements	(2,674)	2,620
Change in net asset values attributable to policyholders	706	1,728
Acquisition of subsidiaries	5,396	-
Other movements	116	(6)
At end of financial year	103,401	90,574

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Business description

The table below summarises the key variables on which insurance and investment contract cash flows depend

Type of contract	Material terms and conditions	Nature of benefits and compensation for claims	Factors affecting contract cash flows	Key reportable segments
Traditional participating life assurance with DPF	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends, the aggregate amount of which is determined by the performance of a distinct fund of assets and liabilities. The timing of dividend declarations is at the discretion of the insurer. Local regulations generally prescribe a minimum proportion of policyholder participation in declared dividends	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	- Investment performance - Expenses - Mortality - Surrenders	Singapore, China, Malaysia
Other participating business	Participating products combine protection with a savings element. The basic sum assured, payable on death or maturity, may be enhanced by dividends, the timing or amount of which is at the discretion of the insurer taking into account factors such as investment experience	Minimum guaranteed benefits may be enhanced based on investment experience and other considerations	- Investment performance - Expenses - Mortality - Surrenders	Hong Kong, Thailand, Other Markets
Traditional non-participating life	Benefits paid on death, maturity, sickness or disability that are fixed and guaranteed and not at the discretion of the insurer	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	- Mortality - Morbidity - Lapses - Expenses	All ⁽¹⁾
Accident and health	These products provide morbidity or sickness benefits and include health, disability, critical illness and accident cover	Benefits, defined in the insurance contract, are determined by the contract and are not affected by investment performance or the performance of the contract as a whole	- Mortality - Morbidity - Lapses - Expenses - Claims experience	All ⁽¹⁾
Unit-linked	Unit-linked contracts combine savings with protection, the cash value of the policy depending on the value of unitised funds	Benefits are based on the value of the unitised funds and death benefits	- Investment performance - Lapses - Expenses - Mortality	All ⁽¹⁾
Universal life	The customer pays flexible premiums subject to specified limits accumulated in an account balance which are credited with interest at a rate set by the insurer, and a death benefit which may be varied by the customer	Benefits are based on the account balance and death benefit	- Investment performance - Crediting rates - Lapses - Expenses - Mortality	All ⁽¹⁾

Note:

(1) Other than the Group Corporate Centre segment

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Methodology and assumptions

The most significant items to which profit for the year and shareholders' equity are sensitive are market, insurance and lapse risks which are shown in the table below. Indirect exposure indicates that there is a second order impact. For example, whilst the profit for the year attributable to shareholders is not directly affected by investment income earned where the investment risk is borne by policyholders (for example, in respect of unit-linked contracts), there is a second-order effect through the investment management fees which the Group earns by managing such investments. The distinction between direct and indirect exposure is not intended to indicate the relative sensitivity to each of these items. Where the direct exposure is shown as being "net neutral", this is because the exposure to market and credit risk is offset by a corresponding movement in insurance contract liabilities.

		Market and credit risk			Significant insurance and lapse risks
		Direct exposure		Indirect exposure	
Type of contract		Insurance and investment contract liabilities	Risks associated with related investment portfolio		
Traditional participating life assurance with DPF	Participating funds	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Investment performance subject to smoothing through dividend declarations	• Impact of persistency on future dividends • Mortality
	Other participating business	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Net neutral except for the insurer's share of participating investment performance • Guarantees	• Investment performance	• Impact of persistency on future dividends • Mortality
Traditional non-participating life assurance		• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Guarantees • Asset-liability mismatch risk	• Not applicable	• Mortality • Persistency • Morbidity
Accident and health		• Loss ratio • Asset-liability mismatch risk	• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Not applicable	• Claims experience • Morbidity • Persistency
Pension		• Net neutral • Asset-liability mismatch risk	• Net neutral • Asset-liability mismatch risk	• Performance-related investment management fees	• Persistency
Unit-linked		• Net neutral	• Net neutral	• Performance-related investment management fees	• Persistency • Mortality
Universal life		• Guarantees • Asset-liability mismatch risk	• Investment performance • Credit risk • Asset-liability mismatch risk	• Spread between earned rate and crediting rate to policyholders	• Mortality • Persistency • Withdrawals

The Group is also exposed to currency risk in respect of its operations, and to interest rate risk, credit risk and equity price risk on assets representing net shareholders' equity, and to expense risk to the extent that actual expenses exceed those that can be charged to insurance and investment contract holders on non-participating business. Expense assumptions applied in the Group's actuarial valuation models assume a continuing level of business volumes.

27. INSURANCE CONTRACT LIABILITIES (continued)

Methodology and assumptions (continued)

Valuation interest rates

As at 30 November 2013 and 2012, the ranges of applicable valuation interest rates for traditional insurance contracts, which vary by territory, year of issuance and products, within the first 20 years are as follows:

	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Hong Kong	3.50% – 7.50%	3.50% – 7.50%
Thailand	3.25% – 9.00%	3.25% – 9.00%
Singapore	2.00% – 7.25%	2.00% – 7.25%
Malaysia	3.70% – 8.90%	3.14% – 8.90%
China	2.75% – 7.00%	2.75% – 7.00%
Korea	3.33% – 6.50%	3.33% – 6.50%
Philippines	2.20% – 9.20%	2.20% – 9.20%
Indonesia	3.10% – 10.80%	3.05% – 10.80%
Vietnam	5.07% – 12.25%	5.07% – 12.25%
Australia	3.83% – 7.11%	3.83% – 7.11%
New Zealand	3.83% – 5.75%	3.83% – 5.75%
Taiwan	1.75% – 6.50%	1.75% – 6.50%
Sri Lanka	9.69% – 12.69%	-

28. INVESTMENT CONTRACT LIABILITIES

US\$m	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
At beginning of financial year	8,865	8,360
Effect of foreign exchange movements	(83)	107
Investment contract benefits	301	540
Fees charged	(187)	(189)
Net (withdrawals)/deposits and other movements	(198)	47
At end of financial year	8,698	8,865

29. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES

The table below sets out the sensitivities of the assumptions in respect of insurance and investment contracts with DPF to key variables. This disclosure only allows for the impact on liabilities and related assets, such as reinsurance, and deferred acquisition costs and does not allow for offsetting movements in the fair value of financial assets backing those liabilities.

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
(Increase)/decrease in insurance contract liabilities, increase/(decrease) in equity and profit before tax		
0.5 pps increase in investment return	12	8
0.5 pps decrease in investment return	(15)	(10)
10% increase in expenses	(3)	(2)
10% increase in mortality rates	(19)	(16)
10% increase in lapse/discontinuance rates	(18)	(19)

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

29. EFFECT OF CHANGES IN ASSUMPTIONS AND ESTIMATES *(continued)*

Future policy benefits for traditional life insurance policies (including investment contracts with DPF) are calculated using a net level premium valuation method with reference to best estimate assumptions set at policy inception date unless a deficiency arises on liability adequacy testing. There is no impact of the above assumption sensitivities on the carrying amount of traditional life insurance liabilities as the sensitivities presented would not have triggered a liability adequacy adjustment. During the years presented there was no effect of changes in assumptions and estimates on the Group's traditional life products.

For interest sensitive insurance contracts, such as universal life products and unit-linked contracts, assumptions are made at each reporting date including mortality, persistency, expenses, future investment earnings and future crediting rates.

The impact of changes in assumptions on the valuation of insurance and investment contracts with DPF was US\$9m decrease in profit (2012: US\$9m decrease).

30. BORROWINGS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Bank loans and bank credit facilities	809	493
Bank overdrafts	176	273
Medium term notes	1,141	–
Total	2,126	766

Properties with a book value of US\$882m at 30 November 2013 (2012: US\$893m) and a fair value of US\$2,020m at 30 November 2013 (2012: US\$2,008m) and cash and cash equivalents with a book value of US\$19m (2012: US\$2m) are pledged as security with respect to amounts disclosed as bank loans and bank credit facilities above. Interest on loans reflects market rates of interest. Interest expense on borrowings is shown in note 10. Further information relating to interest rates and the maturity profile of borrowings is presented in note 37.

On 30 November 2012, the Group obtained a 12-month bank loan facility of HK\$2,507m (approximately US\$323m). The loan bore interest based upon HIBOR. Subsequently on 9 July 2013, the Group entered into a 3-year multicurrency bank facility in an aggregate amount equal to US\$323m with floating rate interest for refinancing the existing loan.

On 10 December 2012, the Group obtained an 18-month acquisition credit facility of US\$1,725m. The loan bore interest based upon LIBOR and was fully repaid during the year ended 30 November 2013.

On 13 March 2013, the Group issued a 5-year and a 10-year fixed rate medium term notes at nominal amount of US\$500m each, these notes bear annual interest of 1.750 per cent and 3.125 per cent respectively. On 4 November 2013, the Group issued a 3-year floating rate medium term note at nominal amount of HK\$1,140m (approximately US\$150m), the note bears interest based upon HIBOR. These medium term notes are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited. The net proceeds from these notes are used for general corporate purposes and to refinance the unsecured credit facility associated with the acquisition.

On 8 October 2013, the Group entered into a committed multicurrency revolving credit facility in an aggregate amount equal to US\$300m. The revolving credit facility bears floating rate interest.

31. OBLIGATIONS UNDER SECURITIES LENDING AND REPURCHASE AGREEMENTS

The Group has entered into securities lending agreement whereby securities are loaned to a national monetary authority. In addition, the Group has entered into repurchase agreements whereby securities are sold to third parties with a concurrent agreement to repurchase the securities at a specified date.

The securities related to these agreements are not derecognised from the Group's consolidated statement of financial position, but are retained within the appropriate financial asset classification. During the term of the securities lending and repurchase agreements, the Group is restricted from selling or pledging the transferred debt securities. The following table specifies the amounts included within financial investments subject to securities lending or repurchase agreements which do not qualify for derecognition at each year end.

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Debt securities – AFS		
Repurchase agreements	1,552	1,799
Debt securities – FVTPL		
Securities lending	312	–
Repurchase agreements	332	47
Total	2,196	1,846

Collateral

The securities lending transactions outstanding as at 30 November 2013 are conducted with a national monetary authority on securities denominated in local currency issued by the same authority.

The following table shows the obligations under repurchase agreements at each year end.

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Repurchase agreements	1,889	1,792

32. PROVISIONS

US\$m	Employee benefits	Other	Total
At 1 December 2011	84	96	180
Charged to the consolidated income statement	16	78	94
Exchange differences	1	3	4
Released during the year	(5)	(7)	(12)
Utilised during the year	(10)	(52)	(62)
At 30 November 2012	86	118	204
Charged to the consolidated income statement	15	59	74
Acquisition of subsidiaries	2	10	12
Exchange differences	(3)	(2)	(5)
Released during the year	(11)	(15)	(26)
Utilised during the year	(1)	(89)	(90)
At 30 November 2013	88	81	169

Other provisions

Other provisions comprise provisions in respect of regulatory matters, litigation, reorganisation and restructuring. In view of the diverse nature of the matters provided for and the contingent nature of the matters to which they relate, the Group is unable to provide an accurate assessment of the term over which provisions are expected to be utilised.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

33. OTHER LIABILITIES

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Trade and other payables	2,138	1,949
Third-party interests in consolidated investment funds	426	232
Payables from purchases of investments	239	449
Reinsurance payables	301	182
Total	3,104	2,812

Third-party interests in consolidated investment funds consist of third-party unit holders' interests in consolidated investment funds which are reflected as a liability since they can be put back to the Group for cash.

Trade and other payables are all expected to be settled within 12 months after the end of the reporting period. The realisation of third-party interests in investment funds cannot be predicted with accuracy since these represent the interests of third-party unit holders in consolidated investment funds held to back insurance and investment contract liabilities and are subject to market risk and the actions of third-party investors.

34. SHARE CAPITAL AND RESERVES

Share capital

	As at 30 November 2013		As at 30 November 2012	
	Million shares	US\$m	Million shares	US\$m
Authorised				
Ordinary shares of US\$1 each	20,000	20,000	20,000	20,000
Issued and fully paid				
At beginning and end of the financial year	12,044	12,044	12,044	12,044
Share premium		1,914		1,914

There were no shares issued under share option schemes during the year ended 30 November 2013 (2012: nil).

Except for 74,598,995 shares (2012: 53,653,843 shares) of the Company held by the employee share-based trusts, neither the Company nor any of its subsidiaries purchased, sold or redeemed any of the Company's listed securities during the year ended 30 November 2013. These purchases were made by the relevant scheme trustees on the Hong Kong Stock Exchange. These shares are held on trust for participants of the relevant schemes and therefore were not cancelled. Please refer to note 39 for details.

Share premium of US\$1,914m represents the difference between the net book value of the Group on acquisition by the Company of US\$13,958m and the nominal value of the share capital issued of US\$12,044m.

Reserves

Fair value reserve

The fair value reserve comprises the cumulative net change in the fair value of available for sale securities held at the end of the reporting period.

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency exchange differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

34. SHARE CAPITAL AND RESERVES (continued)**Reserves** (continued)**Employee share-based trusts**

Trusts have been established to acquire shares of the Company for distribution to participants in future periods through the share-based compensation schemes. Those shares acquired by the trusts, to the extent not transferred to the participants upon vesting, are reported as "Employee share-based trusts".

Other reserves

Other reserves include the impact of merger accounting for business combinations under common control and share-based compensation.

35. NON-CONTROLLING INTERESTS

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Equity shares in subsidiaries	63	60
Share of earnings	45	29
Share of other reserves	37	42
Total	145	131

36. GROUP CAPITAL STRUCTURE**Capital Management Approach**

The Group's capital management objectives focus on maintaining a strong capital base to support the development of its business, maintaining the ability to move capital freely and satisfying regulatory capital requirements at all times.

The Group's capital management function oversees all capital-related activities of the Group and assists senior management in making capital decisions. The capital management function participates in decisions concerning asset-liability management, strategic asset allocation and ongoing solvency management. This includes ensuring capital considerations are paramount in the strategy and business planning processes and when determining the AIA's capacity to pay dividends to shareholders.

Regulatory Solvency

The Group is in compliance with the solvency and capital adequacy requirements applied by its regulators. The Group's primary insurance regulator at the AIA Company Limited (AIA Co.) and AIA International Limited (AIA International) levels is the Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance (HKOCI), which requires that AIA Co. and AIA International meet the solvency margin requirements of the Hong Kong Insurance Companies Ordinance (HKICO). The HKICO (among other matters) sets minimum solvency margin requirements that an insurer must meet in order to be authorised to carry on insurance business in or from Hong Kong. The HKOCI requires AIA Co. and AIA International to maintain an excess of assets over liabilities of not less than the required minimum solvency margin. The amount required under the HKICO is 100 per cent of the required minimum solvency margin. The excess of assets over liabilities to be maintained by AIA Co. and AIA International required by the HKOCI is not less than 150 per cent of the required minimum solvency margin.

The capital positions of the Group's two principal operating companies as of 30 November 2013 and 2012 are as follows:

US\$m	30 November 2013			30 November 2012		
	Total available capital	Required capital	Solvency ratio	Total available capital	Required capital	Solvency ratio
AIA Co.	6,057	1,399	433%	4,811	1,362	353%
AIA International	4,752	1,422	334%	3,108	1,415	220%

For these purposes, the Group defines total available capital as the amount of assets in excess of liabilities measured in accordance with the HKICO and "required capital" as the minimum required margin of solvency calculated in accordance with the HKICO. The solvency ratio is the ratio of total available capital to required capital.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****36. GROUP CAPITAL STRUCTURE** *(continued)***Regulatory Solvency** *(continued)*

The Group's individual branches and subsidiaries are also subject to the supervision of government regulators in the jurisdictions in which those branches and subsidiaries operate and, in relation to subsidiaries, in which they are incorporated. The various regulators overseeing the Group actively monitor our local solvency positions. AIA Co. and AIA International submit annual filings to the HKDCI of their solvency margin position based on their annual audited accounts, and the Group's other operating units perform similar annual filings with their respective local regulators.

The ability of the Company to pay dividends to shareholders and to meet other obligations depends ultimately on dividends and other payments being received from its operating subsidiaries and branches, which are subject to contractual, regulatory and other limitations. The various regulators overseeing the individual branches and subsidiaries of the Group have the discretion to impose additional restrictions on the ability of those regulated subsidiaries and branches to make payment of dividends or other distributions and payments to AIA Co., including increasing the required margin of solvency that an operating unit must maintain. For example, capital may not be remitted from Thailand without the consent of the Office of the Insurance Commission in Thailand. The payment of dividends, distributions and other payments to shareholders is subject to the oversight of the HKDCI.

Capital and Regulatory Orders Specific to the Group

As of 30 November 2013, the requirements and restrictions summarised below may be considered material to the Group and remain in effect unless otherwise stated.

Hong Kong Office of the Commissioner of Insurance

AIA Group Limited has given to the Insurance Authority an undertaking that AIA Group Limited will:

- (i) ensure that (a) AIA Co. and AIA International will at all times maintain a solvency ratio of not less than 150 per cent, both on an individual insurer basis and on an AIA Co./AIA International consolidated basis; (b) it will not withdraw capital or transfer any funds or assets out of either AIA Co. or AIA International that will cause AIA Co.'s or AIA International's solvency ratio to fall below 150 per cent, except with, in either case, the prior written consent of the Insurance Authority; and (c) should the solvency ratio of either AIA Co. or AIA International fall below 150 per cent, AIA Group Limited will take steps as soon as possible to restore it to at least 150 per cent in a manner acceptable to the Insurance Authority;
- (ii) notify the Insurance Authority in writing as soon as the Company becomes aware of any person (a) becoming a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(iii) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the acquisition of our shares traded on the HKSE, or (b) ceasing to be a controller (within the meaning of Section 9(1)(c)(iii) of the HKICO) of AIA Co. and AIA International through the disposal of our shares traded on the HKSE;
- (iii) be subject to the supervision of the Insurance Authority and AIA Group Limited will be required to continually comply with the Insurance Authority's guidance on the "fit and proper" standards of a controller pursuant to Section 8(2) of the HKICO. The Insurance Authority is empowered by the HKICO to raise objection if it appears to it that any person is not fit and proper to be a controller or director of an authorised insurer. These standards include the sufficiency of a holding company's financial resources; the viability of a holding company's business plan for its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; the clarity of the Group's legal, managerial and operational structures; the identities of any other holding companies or major regulated subsidiaries; whether the holding company, its directors or controllers is subject to receivership, administration, liquidation or other similar proceedings or failed to satisfy any judgement debt under a court order or the subject of any criminal convictions or in breach of any statutory or regulatory requirements; the soundness of the Group's corporate governance; the soundness of the Group's risk management framework; the receipt of information from its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority to ensure that they are managed in compliance with applicable laws, rules and regulation; and its role in overseeing and managing the operations of its insurance subsidiaries which are regulated by the Insurance Authority; and
- (iv) fulfil all enhancements or improvements to the guidance referred to in subparagraph (iii) above, as well as administrative measures issued from time to time by the Insurance Authority or requirements that may be prescribed by the Insurance Authority in accordance with the HKICO, regulations under the HKICO or guidance notes issued by the Insurance Authority from time to time.

37. RISK MANAGEMENT

Risk management framework

The managed acceptance of risk is fundamental to the Group's insurance business model. The Group's Risk Management Framework seeks to effectively manage, rather than eliminate, the risks the Group faces.

The Group's Risk Management Framework has been established for the identification, evaluation and management of the key risks faced by the organisation within stated Risk Appetite. The framework includes an established risk governance structure with clear oversight and assignment of responsibility for monitoring and management of financial and non-financial risks.

Insurance risk

The Group considers insurance risk to be a combination of the following component risks:

- Product design risk,
- Underwriting and expense overrun risk,
- Lapse risk, and
- Claims risk

Product design risk

Product design risk refers to potential defects in the development of a particular insurance product. The Group manages product design risk through the New Product Approval Process where products are reviewed against pricing, design and operational risk benchmarks agreed by the Group Financial Risk Committee (FRC). Local business units work closely with a number of Group functions including product management, actuarial, legal, compliance, risk and underwriting.

The Group monitors closely the performance of new products and focuses on actively managing each part of the actuarial control cycle to minimise risk in the in-force book as well as for new products. A significant component of the Group's long-term insurance business is participating in nature where the Group has the ability to adjust dividends to reflect market conditions. This reduces the Group's exposure to changes in circumstances, in particular investment returns, that may arise during the life of long-term insurance policies.

Underwriting and expense overrun risk

Underwriting and expense overrun risk refers to the possibility of product-related income being inadequate to support future obligations arising from an insurance product.

The Group manages underwriting risk by adhering to the Group underwriting guidelines. Each operating unit maintains a team of professional underwriters who review and select risks that are consistent with the underwriting strategy of the Group. A second layer of underwriting review is conducted at the Group level for complex and large risks. Any exceptions require specific approval and may be subject to separate risk management actions.

In certain circumstances, such as when entering a new line of business, products or markets for which insufficient experience data is available the Group makes use of reinsurance to obtain product pricing expertise.

In pricing insurance products the Group manages expense overrun risk by allowing for an appropriate level of expenses that reflects a realistic medium- to long-term view of the underlying cost structure. A disciplined expense budgeting and management process is followed that controls expenses within product pricing allowances over the medium to long term.

Lapse risk

Lapse risk refers to the possibility that lapse experience diverges from that assumed when products were priced. It includes potential financial loss due to early termination of contracts where the acquisition cost incurred may not be recoverable from future revenue.

The Group carries out regular reviews of persistency experience. The results are assimilated into new and in-force business management. Target payback periods that form part of the product pricing controls enable monitoring of the Group's exposure to lapse risk. In addition, many of the Group's products include surrender charges that entitle the Group to additional fees on early termination by the policyholder, thereby reducing exposure to lapse risk.

FINANCIAL STATEMENTS**Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies****37. RISK MANAGEMENT** (continued)**Insurance risk** (continued)**Claims risk**

Claims risk refers to the possibility that the frequency or severity of claims arising from insurance contracts exceeds the level assumed when the products were priced.

The Group seeks to mitigate claims risk by conducting regular experience studies, including reviews of mortality and morbidity experience, reviewing internal and external data, and considering the impact of these on product design, pricing and reinsurance needs. As a result of the Group's history and scale, a substantial volume of experience data has been accumulated which assists in the evaluation and pricing of insurance risk.

Mortality and morbidity risk in excess of the respective retention limits are ceded to reduce volatility in claims experience for the Group. The Group's capital position combined with its profitable product portfolio and diversified geographical presence are factors in management's decision to retain (rather than reinsure) a high proportion of its written insurance risks.

The Group has a broad geographical footprint across the Asia-Pacific region which provides a degree of natural geographical diversification of claims experience. We mitigate and manage this risk by adhering to the underwriting and claims management policies and procedures that have been developed based on our extensive historical experience. Our broad product offering and large in-force product portfolio also reduce our exposure to concentration risk. Finally, we use reinsurance solutions to help reduce concentration and volatility risk, especially with large policies or new risks, and as protection against catastrophes.

Financial risk exposures

The Group is exposed to a range of financial risks, including credit risk, market risk, and liquidity risk. The Group applies a consistent risk management philosophy that is embedded in management processes and controls such that both existing and emerging risks are considered and addressed.

The following section summarises the Group's key risk exposures and the primary policies and processes used by the Group to manage its exposures to these risks.

Credit risk

Credit risk occurs wherever we are relying on a third party to satisfy their financial obligation to us. Although the primary source of credit risk is the Group's investment portfolio, credit risk also arises in our reinsurance, settlement and treasury activities.

The management of credit risk occurs on two levels in AIA.

The Investment Credit Research team performs a detailed analysis of individual counterparties and recommends a rating within the internal ratings framework. The Group Risk function manages the Group's internal ratings framework and agrees these recommendations. Internal ratings are then used to determine our appetite for exposure to each counterparty.

A matrix of risk tolerances has been approved by the FRC that ensures that credit risk in the investment portfolio is contained within AIA's risk appetite. These tolerances cover individual counterparty, segmental concentration and cross-border exposures. The Investment function has discretion to shape the portfolio within those risk tolerances. If certain investments are technically within risk tolerances but there is a specific concern, Group Risk may bring these to the attention of the FRC.

Market risk

Market risk arises from the possibility of financial loss caused by changes in financial instruments' fair values or future cash flows due to fluctuations in key variables, including interest rates, equity market prices, foreign exchange rates and real estate property market prices.

The FRC approves all policies and metrics associated with the evaluation of market risk exposures.

37. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risk exposures (continued)

Market risk (continued)

Interest rate risk

The Group's exposure to interest rate risk predominantly arises from any difference between the tenor of the Group's liabilities and assets, or any difference between the return on investments and the return required to meet the Group's commitments, predominantly its insurance liabilities. This exposure can be heightened in products with inherent interest rate options or guarantees.

We seek to manage interest rate risk by ensuring appropriate insurance product design and underlying assumptions as part of the product approval process and by matching, to the extent possible and appropriate, the duration of our investment assets with the duration of our insurance policies. For in-force policies, we regularly adjust the policyholder bonus payout and crediting rates applicable to policyholder account balances considering, amongst other things, the earned yields and policyholders' reasonable expectations.

Exposure to interest rate risk

The table below summarises the nature of the interest rate risk associated with financial assets and financial liabilities. In preparing this analysis, fixed rate interest bearing instruments that mature or reprice within 12 months of the reporting date have been disclosed as variable rate instruments.

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2013				
Financial assets				
Loans and deposits	1,258	6,198	28	7,484
Other receivables	3	29	1,440	1,472
Debt securities	7,202	78,549	-	85,751
Equity securities	-	-	26,968	26,968
Reinsurance receivables	-	-	141	141
Accrued investment income	-	114	1,240	1,354
Cash and cash equivalents	2,077	-	151	2,228
Derivative financial instruments	-	-	445	445
Total financial assets	10,540	84,890	30,413	125,843
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	-	-	8,698	8,698
Borrowings	962	1,000	164	2,126
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,889	-	-	1,889
Other liabilities	-	-	3,104	3,104
Derivative financial instruments	-	-	89	89
Total financial liabilities	2,851	1,000	12,055	15,906

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

37. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risk exposures (continued)

Market risk (continued)

Interest rate risk (continued)

Exposure to interest rate risk (continued)

US\$m	Variable interest rate	Fixed interest rate	Non-interest bearing	Total
30 November 2012				
Financial assets				
Loans and deposits	995	5,386	44	6,425
Other receivables	66	1	1,164	1,231
Debt securities	5,932	74,930	–	80,862
Equity securities	–	–	23,656	23,656
Reinsurance receivables	–	–	95	95
Accrued investment income	–	92	1,104	1,196
Cash and cash equivalents	2,767	–	181	2,948
Derivative financial instruments	–	–	638	638
Total financial assets	9,760	80,409	26,882	117,051
Financial liabilities				
Investment contract liabilities	–	–	8,865	8,865
Borrowings	492	–	274	766
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,792	–	–	1,792
Other liabilities	–	–	2,812	2,812
Derivative financial instruments	–	–	41	41
Total financial liabilities	2,284	–	11,992	14,276

Foreign exchange rate risk

At the Group level, foreign exchange rate risk arises mainly from our operations in multiple geographical markets in the Asia-Pacific region and the translation of multiple currencies to US dollars for financial reporting purposes. Foreign currency risk associated with assets and liabilities denominated in non-functional currencies results in gains and losses being recognised in the consolidated income statement. Foreign currency risk associated with the translation of the net assets of operations with non-US dollar functional currencies results in gains or losses being recorded directly in other comprehensive income.

On a local operating unit level, we invest in assets denominated in currencies that match the related liabilities to the extent possible and appropriate in order to avoid currency mismatches.

The Group's net foreign currency exposures and the estimated impact of changes in foreign exchange rates are set out in the tables below after taking into account the effect of economic hedges of currency risk. Whilst providing economic hedges that reduce the Group's net exposure to foreign exchange risk, hedge accounting is not applied. Currencies for which net exposure is not significant are excluded from the analysis below. In compiling the table below the impact of a 5 per cent strengthening of original currency is stated relative to the functional currency of the relevant operation of the Group. The impact of a 5 per cent strengthening of the US dollar is also stated relative to functional currency. Currency exposure reflects the net notional amount of currency derivative positions as well as net equity by currency.

37. RISK MANAGEMENT *(continued)***Financial risk exposures** *(continued)***Market risk** *(continued)***Foreign exchange rate risk** *(continued)***Net exposure**

US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi	Korean Won
30 November 2013							
Equity analysed by original currency	14,867	200	2,894	[2,380]	1,495	1,533	2,327
Net notional amounts of currency derivative positions	[5,683]	401	1,830	3,566	-	19	162
Currency exposure	9,184	601	4,724	1,186	1,495	1,552	2,489
5% strengthening of original currency							
Impact on profit before tax	78	[13]	5	28	4	24	30
5% strengthening of the US dollar							
Impact on other comprehensive income	(78)	10	[218]	(38)	(59)	(53)	(101)

US\$m	United States Dollar	Hong Kong Dollar	Thai Baht	Singapore Dollar	Malaysian Ringgit	China Renminbi	Korean Won
30 November 2012							
Equity analysed by original currency	15,990	153	3,713	[1,963]	837	1,377	2,567
Net notional amounts of currency derivative positions	[6,177]	301	1,609	3,149	-	2	-
Currency exposure	9,813	454	5,322	1,186	837	1,379	2,567
5% strengthening of original currency							
Impact on profit before tax	107	[9]	4	29	5	20	29
5% strengthening of the US dollar							
Impact on other comprehensive income	(107)	11	[252]	(36)	(34)	(46)	(98)

Equity market and interest rate risk

Equity market risk arises from changes in the market value of equity securities and equity funds. Investment in equity assets on a long-term basis is expected to provide diversification benefits and return enhancements which can improve the risk-adjusted return of the portfolios.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

37. RISK MANAGEMENT (continued)**Financial risk exposures** (continued)**Market risk** (continued)**Equity market and interest rate risk** (continued)**Sensitivity analysis**

Sensitivity analysis to the key variables affecting financial assets and liabilities is set out in the table below. Information relating to sensitivity of insurance and investment contracts with DPF is provided in note 29. The carrying values of other financial assets are not subject to changes in response to movements in interest rates or equity prices. In calculating the sensitivity of debt and equity instruments to changes in interest rates and equity prices, the Group has made assumptions about the corresponding impact of asset valuations on liabilities to policyholders. Assets held to support unit-linked contracts have been excluded on the basis that changes in fair value are wholly borne by policyholders. Sensitivity analysis for assets held in participating funds has been calculated after allocation of returns to policyholders using the applicable minimum policyholders' participation ratios described in note 2. Information is presented to illustrate the estimated impact on profits and net assets arising from a change in a single variable before taking into account the effects of taxation.

For the purpose of illustrating the sensitivity of profit before tax and net assets before the effects of taxation to changes in interest rates and equity prices, the impact of possible impairments of financial investments classified as available for sale which may arise in times of economic stress has been ignored, since default events reflect the characteristics of individual issuers. Because the Group's accounting policies lock in interest rate assumptions on policy inception and the Group's assumptions incorporate a provision for adverse deviations, the level of movement illustrated in this sensitivity analysis does not result in loss recognition and so there is no corresponding effect on liabilities.

	30 November 2013		30 November 2012	
	Impact on profit before tax	Impact on net assets (before the effects of taxation)	Impact on profit before tax	Impact on net assets (before the effects of taxation)
US\$m				
Equity market risk				
10 per cent increase in equity prices	691	691	630	630
10 per cent decrease in equity prices	(691)	(691)	(630)	(630)
Interest rate risk				
+ 50 basis points shift in yield curves	(98)	(2,827)	(92)	(2,770)
- 50 basis points shift in yield curves	98	2,827	92	2,770

Liquidity risk

Liquidity risk primarily refers to the possibility of having insufficient cash available to meet payment obligations to counterparties when they become due. The Group is exposed to liquidity risk in respect of insurance and investment policies that permit surrender, withdrawal or other forms of early termination for a cash surrender value specified in the contractual terms and conditions.

To manage liquidity risk the Group has implemented a variety of measures, including emphasising flexible insurance product design, so that it can retain the greatest flexibility to adjust contract pricing or crediting rates. The Group also seeks to match, to the extent possible and appropriate, the duration of its investment assets with the duration of insurance policies issued.

The maturity analysis presented in the tables below presents the estimated maturity of carrying amounts in the consolidated statement of financial position. The estimated maturity for insurance and investment contracts is proportionate to their carrying values based on projections of estimated undiscounted cash flows arising from insurance and investment contracts in force at that date. The Group has made significant assumptions to determine the estimated undiscounted cash flows of insurance benefits and claims and investment contract benefits, which include assumptions in respect of mortality, morbidity, future lapse rates, expenses, investment returns and interest crediting rates, offset by expected future deposits and premiums on in-force policies. The maturity profile of the Group's borrowings is presented on the assumption that the Group will continue to satisfy loan covenants which, if breached, would cause the borrowings to be repayable on demand. The Group regularly monitors its compliance with these covenants and was in compliance with them at the date of the consolidated statement of financial position and throughout each of the periods presented. Due to the significance of the assumptions used, the maturity profiles presented below could be materially different from actual payments.

37. RISK MANAGEMENT (continued)**Financial risk exposures** (continued)**Liquidity risk** (continued)

A maturity analysis based on the earliest contractual repayment date would present the insurance and investment contract liabilities as falling due in the earliest period in the table because of the ability of policyholders to exercise surrender options. Financial assets and liabilities other than investment contract liabilities are presented based on their respective contractual maturities.

US\$m	Total	No fixed maturity	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years
30 November 2013						
Financial assets:						
Loans and deposits	7,484	2,387	952	1,139	818	2,188
Other receivables	1,472	70	1,296	97	2	7
Debt securities	85,751	-	3,544	16,522	24,068	41,617
Equity securities	26,968	26,968	-	-	-	-
Reinsurance receivables	141	-	141	-	-	-
Accrued investment income	1,354	-	1,244	43	67	-
Cash and cash equivalents	2,228	-	2,228	-	-	-
Derivative financial instruments	445	-	124	311	10	-
Total	125,843	29,425	9,529	18,112	24,965	43,812
Financial and insurance contract liabilities						
Insurance and investment contract liabilities (net of reinsurance)	110,861	-	(699)	694	9,075	101,791
Borrowings	2,126	176	322	1,130 ⁽¹⁾	498	-
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,889	-	1,889	-	-	-
Other liabilities	3,104	426	2,678	-	-	-
Derivative financial instruments	89	-	-	29	54	6
Total	118,069	602	4,190	1,853	9,627	101,797

Note:

(1) Includes amounts of US\$719m falling due after 2 years through 5 years.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

37. RISK MANAGEMENT (continued)

Financial risk exposures (continued)

Liquidity risk (continued)

US\$m	Total	No fixed maturity	Due in one year or less	Due after one year through five years	Due after five years through ten years	Due after ten years
30 November 2012						
Financial assets:						
Loans and deposits	6,425	1,949	475	1,203	728	2,070
Other receivables	1,231	65	1,065	89	4	8
Debt securities	80,862	–	2,413	15,974	22,089	40,386
Equity securities	23,656	23,656	–	–	–	–
Reinsurance receivables	95	–	95	–	–	–
Accrued investment income	1,196	–	1,104	36	56	–
Cash and cash equivalents	2,948	–	2,948	–	–	–
Derivative financial instruments	638	–	146	415	79	(2)
Total	117,051	25,670	8,246	17,717	22,956	42,462
Financial and insurance contract liabilities						
Insurance and investment contract liabilities (net of reinsurance)	98,381	–	(871)	784	8,553	89,915
Borrowings	766	273	7	486 ⁽¹⁾	–	–
Obligations under securities lending and repurchase agreements	1,792	–	1,792	–	–	–
Other liabilities	2,812	232	2,580	–	–	–
Derivative financial instruments	41	–	4	16	21	–
Total	103,792	505	3,512	1,286	8,574	89,915

Note:

(1) Includes amounts of US\$486m falling due after 2 years through 5 years.

38. EMPLOYEE BENEFITS

Defined benefit plans

The Group operates funded and unfunded defined benefit plans that provide life and medical benefits for participating employees after retirement and a lump sum benefit on cessation of employment. The locations covered by these plans include Hong Kong, Singapore, Malaysia, Thailand, Taiwan, Indonesia, the Philippines, Sri Lanka and Korea. The latest independent actuarial valuations of the plans were at 30 November 2013 and were prepared by credentialed actuaries of Mercer (Hong Kong) Limited. All the actuaries are qualified members of professional actuarial organisations to render the actuarial opinions. The actuarial valuations indicate that the Group's obligations under these defined benefit retirement plans are 51 per cent (2012: 34 per cent) covered by the plan assets held by the trustees. The fair value of plan assets as at year end at the date of valuation was US\$87m (2012: US\$60m). The total expenses relating to these plans recognised in the consolidated income statement was US\$15m (2012: US\$16m).

Defined contribution plans

The Group operates a number of defined contribution pension plans. The total expense relating to these plans in the current year was US\$54m (2012: US\$46m). Employees and the employer are required to make monthly contributions equal to 2 per cent to 21 per cent of the employees' monthly basic salaries, depending on years of service and subject to any applicable caps of monthly relevant income in different jurisdictions. For defined contribution pension plans with vesting conditions, any forfeited contributions by employers on behalf of employees who leave the scheme prior to vesting fully in such contributions are used by the employer to reduce any future contributions. The amount of forfeited contributions used to reduce the existing level of contributions is not material.

39. SHARE-BASED COMPENSATION

Share-based compensation plans

During the year ended 30 November 2013, the Group made further grants of share options, restricted share units (RSUs) and restricted stock purchase units to certain employees, directors and officers of the Group under the Share Option Scheme (SO Scheme), the Restricted Share Unit Scheme (RSU Scheme) and the Employee Share Purchase Plan (ESPP). As well, the Group made further grants of restricted stock subscription units to eligible agents under the Agency Share Purchase Plan (ASPP).

RSU Scheme

Under the RSU Scheme, the vesting of the granted RSUs is conditional upon the eligible participants remaining in employment with the Group during the respective vesting periods. RSU grants are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period. For RSU grants that are vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate grant for the purposes of recognising the expense over the vesting period. For certain RSUs, performance conditions are also attached which include both market and non-market conditions. RSUs subject to performance conditions are released to the participants at the end of the vesting period depending on the actual achievement of the performance conditions. During the vesting period, the participants are not entitled to dividends of the underlying shares. Except in jurisdictions where restrictions apply, the granted RSUs are expected to be settled in equity, grants that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The maximum number of shares that can be granted under this scheme is 301,100,000 (2012: 301,100,000), representing 2.5 per cent (2012: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2013.

	Year ended 30 November 2013 Number of shares	Year ended 30 November 2012 Number of shares
Restricted Share Units		
Outstanding at beginning of financial year	50,450,631	31,202,819
Granted	20,645,534	22,348,056
Forfeited	(6,767,954)	(2,733,564)
Vested	(326,125)	(366,680)
Outstanding at end of financial year	64,002,086	50,450,631

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

39. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)**Share-based compensation plans** (continued)**SO Scheme**

The objectives of the SO Scheme are to align eligible participants' interests with those of the shareholders of the Company by allowing eligible participants to share in the value created at the point they exercise their options. Share option (SO) grants are vested either entirely after a specific period of time or in tranches over the vesting period approximately three to five years, during which, the eligible participants are required to remain in employment with the Group. For SO grants vested in tranches, each vesting tranche is accounted for as a separate grant for the purposes of recognising the expense over the vesting period. The granted share options expire 10 years from the date of grant and each share option entitles the eligible participant to subscribe for one ordinary share. Except in jurisdictions where restrictions apply, the granted share options are expected to be settled in equity, grants that the Group has the legal or constructive obligation to settle in cash are insignificant to the Group. The total number of shares under options that can be granted under the scheme is 301,100,000 (2012: 301,100,000), representing 2.5 per cent (2012: 2.5 per cent) of the number of shares in issue at 30 November 2013. The measurement dates for share option grants made in June 2011, March 2012 and March 2013 were determined to be 15 June 2011, 15 March 2012 and 11 March 2013 respectively, in accordance with IFRS 2.

Information about share options outstanding and share options exercisable by the Group's employees and directors as at the end of the reporting period is as follows:

	Year ended 30 November 2013		Year ended 30 November 2012	
	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)	Number of share options	Weighted average exercise price (HK\$)
Share options				
Outstanding at beginning of financial year	28,171,257	27.64	20,426,519	27.35
Granted	7,490,459	34.35	7,816,367	28.40
Forfeited or expired	(3,370,595)	28.77	(71,629)	27.35
Outstanding at end of financial year	32,291,121	29.08	28,171,257	27.64
Share options exercisable at end of financial year	-	-	-	-
Weighted average remaining contractual life (years)	8.05		8.72	

The share options outstanding as of 30 November 2013 have an exercise price of between HK\$27.35 and HK\$34.35 (2012: between HK\$27.35 and HK\$28.40).

ESPP

Under the plan, eligible employees of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified employee contributions and the Company will award one matching restricted stock purchase unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified employee contributions (contribution shares). Contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible employees must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and remain employed by the Group. The level of qualified employee contribution is limited to not more than 5 per cent of the annual basic salary subject to a maximum of US\$15,000 per annum. The granted matching restricted stock purchase units are expected to be settled in equity. For the year ended 30 November 2013, eligible employees paid US\$8m (2012: US\$6m) to purchase 1,745,775 ordinary shares (2012: 1,630,722 ordinary shares) of the Company.

39. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)

Share-based compensation plans (continued)

ASPP

The structure of the ASPP generally follows that of the ESPP, the key difference being that the eligible agents are required to pay a subscription price of US\$1 to subscribe for each new share in the Company at the end of the vesting period. Under the plan, eligible agents of the Group can purchase ordinary shares of the Company with qualified agent contributions and the Company will award one matching restricted stock subscription unit to them at the end of the vesting period for each two shares purchased through the qualified agent contributions (agent contribution shares). Each restricted stock subscription unit entitles eligible agents to subscribe for one new share of the Company. Agent contribution shares are purchased from the open market. During the vesting period, the eligible agents must hold the contribution shares purchased during the plan cycle and maintain their agent contracts with the Group. The granted matching restricted stock subscription units are expected to be settled in equity. The level of qualified agent contribution is subject to a maximum of US\$15,000 per annum. For the year ended 30 November 2013, eligible agents paid US\$11m (2012: US\$4m) to purchase 2,365,707 ordinary shares (2012: 1,130,720 ordinary shares) of the Company.

Valuation methodology

The Group utilises a binomial lattice model to calculate the fair value of the share option grants; a Monte-Carlo simulation model and/or discounted cash flow technique to calculate the fair value of the RSU, ESPP and ASPP awards, taking into account the terms and conditions upon which the awards were granted. The price volatility is estimated on the basis of implied volatility of the Company's shares which is based on an analysis of historical data since they are traded in the Hong Kong Stock Exchange and takes into consideration the historical volatility of peer companies (the constituent companies in Dow Jones Insurance Titans 30 Index) in view of the short trading history of the Company's shares on the measurement date. The expected life of the share options is derived from the output of the valuation model and is calculated based on an analysis of expected exercise behaviour of the Company's employees. The estimate of market condition for performance-based RSUs is based on one-year historical data preceding the grant date. No allowance for forfeiture prior to vesting is included in the valuation of the awards.

The fair value calculated for share options is inherently subjective due to the assumptions made and the limitations of the model utilised.

	Year ended 30 November 2013			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.26%	0.25% - 0.37%*	0.12% - 0.66%	0.34%
Volatility	30%	30%	26% - 30%	30%
Dividend yield	1.1%	1.1%	1.1% - 1.3%	1.1%
Exercise price (HK\$)	34.35	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.41	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	10.54	28.94	35.69	24.51

* Applicable to RSU with market conditions.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

39. SHARE-BASED COMPENSATION (continued)

Valuation methodology (continued)

	Year ended 30 November 2012			
	Share options	Restricted share units	ESPP Restricted stock purchase units	ASPP Restricted stock subscription units
Assumptions				
Risk-free interest rate	1.44%	0.20% – 0.36%*	0.19% – 0.49%	0.16% – 0.40%
Volatility	30%	30%	25% – 30%	30%
Dividend yield	1.2%	1.2% – 1.3%	1.2% – 1.3%	1.2% – 1.3%
Exercise price (HK\$)	28.40	n/a	n/a	n/a
Share option life (in years)	10	n/a	n/a	n/a
Expected life (in years)	7.40	n/a	n/a	n/a
Weighted average fair value per option/unit at measurement date (HK\$)	8.71	23.74	27.43	18.96

* Applicable to RSU with market conditions.

The weighted average share price for share option valuation for grants made during the year ended 30 November 2013 is HK\$34.35 (2012: HK\$28.40). The total fair value of share options granted during the year ended 30 November 2013 is US\$9m (2012: US\$9m).

Recognised compensation cost

The total recognised compensation cost (net of expected forfeitures) related to various share-based compensation awards granted under the RSU Scheme, SO Scheme, ESPP and ASPP by the Group for the year ended 30 November 2013 is US\$77m (2012: US\$45m).

40. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL

Directors' remuneration

The Executive Director receives compensation in the form of salaries, bonuses, contributions to pension schemes, long-term incentives, housing and other allowances, and benefits in kind subject to applicable laws, rules and regulations. Bonuses and long-term incentives represent the variable components in the Executive Director's compensation and are linked to the performance of the Group and the Executive Director. Details of share-based payment schemes are described in note 39.

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2013									
<i>Executive Director:</i>									
Mr. Mark Edward Tucker	-	1,943,664	4,042,000	80,250	-	7,423,415 ⁽²⁾	-	-	13,489,329
Total	-	1,943,664	4,042,000	80,250	-	7,423,415	-	-	13,489,329

Notes:

(1) Included SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

(2) Share-based payments excluded a one-off adjustment of US\$2,747,462 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.

40. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2012									
Executive Director									
Mr. Mark Edward Tucker	-	1,905,036	3,924,300	77,732	15,994	5,646,971 ⁽²⁾	-	-	11,570,033
Total	-	1,905,036	3,924,300	77,732	15,994	5,646,971	-	-	11,570,033

Notes:

(1) Included SOs and RSUs awarded based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

(2) Share-based payments included a one-off adjustment of US\$1,509,697 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.

The remuneration of Non-executive Directors and Independent Non-executive Directors of the Company at 30 November 2013 and 2012 are included in the tables below:

US\$	Director's fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended 30 November 2013									
Non-executive Director									
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽¹⁾	564,922	81,615	-	-	-	-	-	-	646,537
Independent Non-executive Directors:									
Mr. Jack Chai-Kwong So	220,000	-	-	-	-	-	-	-	220,000
Mr. Chung-Kong Chow	205,000	-	-	-	-	-	-	-	205,000
Dr. Qin Xiao	190,890	-	-	-	-	-	-	-	190,890
Mr. John Barrie Harrison	235,000	-	-	-	-	-	-	-	235,000
Mr. George Yong-Boon Yeo	190,000	-	-	-	-	-	-	-	190,000
Dr. Narongchai Akrasanee	190,000	-	-	-	-	-	-	-	190,000
Mr. Barry Chun-Yuen Cheung ⁽²⁾	100,685	-	-	-	-	-	-	-	100,685
Total	1,896,497	81,615	-	-	-	-	-	-	1,978,112

Notes:

(1) US\$19,813 which represents remuneration to Mr. Edmund Sze-Wing Tse in respect of his services as director of a subsidiary of the Company is included in his fees.

(2) Mr. Barry Chun-Yuen Cheung resigned as Independent Non-executive Director of the Company with effect from 25 May 2013.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

40. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Directors' remuneration (continued)

US\$	Directors' fees	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended									
30 November 2012									
<i>Non-executive Directors</i>									
Mr. Edmund Sze-Wing Tse ⁽¹⁾	535,541	75,168	–	–	–	–	–	–	610,709
Mr. Jeffrey Joy Hung ⁽²⁾	–	–	–	–	–	–	–	–	–
Mr. Jay Steven Wintrob ⁽²⁾	–	–	–	–	–	–	–	–	–
<i>Independent Non-executive Directors</i>									
Mr. Jack Chak-Kwong So ⁽⁴⁾	215,301	–	–	–	–	–	–	–	215,301
Mr. Chung-Kong Chow	233,197	–	–	–	–	–	–	–	233,197
Dr. Qin Xiao	233,142	–	–	–	–	–	–	–	233,142
Mr. John Barrie Harrison	225,601	–	–	–	–	–	–	–	225,601
Mr. Barry Chun-Yuen Cheung ⁽²⁾	33,798	–	–	–	–	–	–	–	33,798
Mr. George Yong-Boon Yeo ⁽²⁾	14,385	–	–	–	–	–	–	–	14,385
Dr. Narongchai Akrasanee ⁽²⁾	5,191	–	–	–	–	–	–	–	5,191
Mr. Rafael Si-Yan Hui ⁽³⁾	71,530	–	–	–	–	–	–	–	71,530
Total	1,567,686	75,168	–	–	–	–	–	–	1,642,854

Notes:

- (1) US\$18,940 which represents remuneration to Mr. Edmund Sze-Wing Tse in respect of his services as director of a subsidiary of the Company is included in his fees.
- (2) Mr. Barry Chun-Yuen Cheung, Mr. George Yong-Boon Yeo and Dr. Narongchai Akrasanee were appointed as Independent Non-executive Directors of the Company on 20 September 2012, 2 November 2012 and 21 November 2012, respectively.
- (3) Mr. Jeffrey Joy Hung and Mr. Jay Steven Wintrob resigned as Non-executive Directors of the Company on 8 March 2012 and Mr. Rafael Si-Yan Hui resigned as Independent Non-executive Director of the Company on 29 March 2012.
- (4) Mr. Jack Chak-Kwong So was re-designated as Independent Non-executive Director of the Company with effect from 26 September 2012.

Remuneration of five highest paid individuals

The aggregate remuneration of the five highest paid individuals employed by the Group in each of the years ended 30 November 2013 and 2012 is presented in the table below:

US\$	Salaries, allowances and benefits in kind	Bonuses	Pension scheme contributions	Post-employment benefits	Share-based payments ⁽¹⁾	Inducement fees	Termination fees	Total
Year ended								
30 November 2013	6,371,858	8,281,530	189,753	–	16,521,742⁽²⁾	–	–	31,364,883
30 November 2012	6,307,954	8,359,300	199,762	47,438	12,731,677 ⁽³⁾	–	–	27,546,131

Notes:

- (1) Included SOs and RSUs awarded to the five highest paid individuals based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.
- (2) Share-based payments excluded a one-off adjustment of US\$5,941,198 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.
- (3) Share-based payments excluded a one-off adjustment of US\$3,362,577 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.

40. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)**Remuneration of five highest paid individuals** (continued)

The emoluments of the five individuals with the highest emoluments are within the following bands:

HK\$	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
25,000,001 to 25,500,000	-	1
26,000,001 to 26,500,000	1	-
28,500,001 to 29,000,000	-	1
29,500,001 to 30,000,000	1	-
32,500,001 to 33,000,000	-	1
37,000,001 to 37,500,000	1	-
38,000,001 to 38,500,000	-	1
45,500,001 to 46,000,000	1	-
89,500,001 to 90,000,000	-	1
104,500,001 to 105,000,000	1	-

Key management personnel remuneration

Key management personnel have been identified as the members of the Group's Executive Committee.

US\$	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
Key management compensation and other expenses		
Salaries and other short-term employee benefits	21,695,497	23,356,919
Post-employment benefits – defined contribution	397,034	395,984
Post-employment benefits – medical & life	-	100,397
Other long-term benefits	180,911	468,426
Share-based payments ⁽¹⁾	18,272,355 ⁽²⁾	17,730,158 ⁽³⁾
Total	40,545,797	42,051,884

Notes:

(1) Included SOs and RSUs awarded to the key management personnel based upon the fair value at grant date assuming maximum performance levels are achieved.

(2) Share-based payments excluded a one-off adjustment of US\$7,761,839 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.

(3) Share-based payments excluded a one-off adjustment of US\$4,858,875 relating to a change in recognition of expense for accounting purposes.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

40. REMUNERATION OF DIRECTORS AND KEY MANAGEMENT PERSONNEL (continued)

Key management personnel remuneration (continued)

The emoluments of the key management personnel are within the following bands:

US\$	Year ended 30 November 2013	Year ended 30 November 2012
1,000,001 to 1,500,000	-	1
1,500,001 to 2,000,000	2	1
2,000,001 to 2,500,000	1	-
2,500,001 to 3,000,000	-	2
3,000,001 to 3,500,000	3	3
3,500,001 to 4,000,000	1	1
4,000,001 to 4,500,000	-	1
4,500,001 to 5,000,000	1	1
5,000,001 to 6,000,000	1	-
11,500,001 to 12,000,000	-	1
13,000,001 to 13,500,000	1	-

41. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The amount due from joint venture is disclosed in note 15. Remuneration of directors and key management personnel is disclosed in note 40.

42. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Commitments under operating leases

Total future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Properties and others expiring		
Not later than one year	86	79
Later than one and not later than five years	125	103
Later than five years	31	32
Total	242	214

The Group is the lessee in respect of a number of properties and items of office equipment held under operating leases. The leases typically run for an initial period of one to ten years; with an option to renew the lease when all terms are renegotiated. Lease payments are usually increased at the end of the lease term to reflect market rates. None of the leases include contingent rentals.

42. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES *(continued)***Investment and capital commitments**

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Not later than one year	693	641
Later than one and not later than five years	14	63
Later than five years	1	4
Total	708	708

Investment and capital commitments consist of commitments to invest in private equity partnerships and other assets.

Contingencies

The Group is subject to regulation in each of the geographical markets in which it operates from insurance, securities, capital markets, pension, data privacy and other regulators and is exposed to the risk of regulatory actions in response to perceived or actual non-compliance with regulations relating to suitability, sales or underwriting practices, claims payments and procedures, product design, disclosure, administration, denial or delay of benefits and breaches of fiduciary or other duties. The Group believes that these matters have been adequately provided for in these financial statements.

The Group is exposed to legal proceedings, complaints and other actions from its activities including those arising from commercial activities, sales practices, suitability of products, policies and claims. The Group believes that these matters are adequately provided for in these financial statements.

The Group is the reinsurer in a residential mortgage credit reinsurance agreement covering residential mortgages in Australia. Due to a change in law, further cessions under this contract ended in July 2008. This reinsurance was fully retroceded to a subsidiary of AIG and this retrocession was terminated in February 2012 on a run-off basis. The Group is exposed to the risk of losses in the event of the failure of the counterparty retrocessionaire to honour its outstanding obligations which is mitigated by a trust agreement put in place after the aforesaid termination. The principal balance outstanding of mortgage loans to which the reinsurance agreement relates were approximately US\$1,248m at 30 November 2013 (2012: US\$1,877m). The liabilities and related reinsurance assets, which totalled US\$6m (2012: US\$11m), respectively, arising from these agreements are reflected and presented on a gross basis in these financial statements in accordance with the Group's accounting policies. The Group expects to fully recover amounts outstanding at the reporting date under the terms of this agreement from the retrocessionaire.

At 30 November 2013, the Group has issued capital guarantees and guarantees of indebtedness and minimum guaranteed rates of return ranging from 0 per cent to 5 per cent to holders of units of pension funds that have an accumulation value of approximately US\$1,640m (2012: US\$1,477m). The Group has the ability to reduce the guaranteed rates of return, subject to obtaining approvals of applicable regulators.

FINANCIAL STATEMENTS

Notes to the Consolidated Financial Statements and Significant Accounting Policies

43. SUBSIDIARIES

The principal subsidiary companies which materially contribute to the net income of the Group or hold a material element of its assets and liabilities are:

	Place of incorporation and operation	Principal activity	Issued share capital	Group's interest %	
				As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
AIA Company Limited ⁽¹⁾ (formerly known as American International Assurance Company, Limited)	Hong Kong	Insurance	1,151,049,861 ordinary shares of US\$5 each	100%	100%
AIA International Limited (formerly known as American International Assurance Company (Bermuda) Limited)	Bermuda	Insurance	3,000,000 ordinary shares of US\$1.20 each	100%	100%
AIA Australia Limited	Australia	Insurance	112,068,300 ordinary shares of A\$1 each	100%	100%
AIA Pension and Trustee Co. Ltd.	British Virgin Islands	Trusteeship	1,300,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
AIA Bhd. (formerly known as American International Assurance Berhad)	Malaysia	Insurance	767,438,174 ordinary shares of RM1 each	100%	100%
AIA Singapore Private Limited	Singapore	Insurance	1,374,000,001 ordinary shares of S\$1 each	100%	100%
PT. AIA Financial	Indonesia	Insurance	477,711,032 ordinary shares of Rp1,000 each	100%	100%
The Philippine American Life and General Insurance Company	Philippines	Insurance	199,560,671 ordinary shares of PHP10 each and 439,329 treasury shares	100%	99.78%
AIA (Vietnam) Life Insurance Company Limited	Vietnam	Insurance	Contributed capital of VND1,243,116,791,693	100%	100%
AIA Insurance Lanka PLC (formerly known as Aviva NDB Insurance)	Sri Lanka	Insurance	Contributed capital of LKR 300,000,000	97.15%	-
Bayshore Development Group Limited	British Virgin Islands	Investment holding company	100 ordinary shares of US\$1 each	90%	90%
BPI-Philam Life Assurance Corporation	Philippines	Insurance	749,993,979 ordinary shares of PHP1 each and 6,000 treasury shares	51%	51%
AIA Reinsurance Limited	Bermuda	Reinsurance	250,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%

Notes:

(1) The Company's subsidiary.

(2) All of the above subsidiaries are audited by PricewaterhouseCoopers.

All subsidiaries are unlisted except AIA Insurance Lanka PLC which is listed on the Main Board of the Colombo Stock Exchange.

44. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

On 19 December 2013, the Group entered into an agreement with Citibank to enter into an exclusive, long-term bancassurance partnership for a 15-year period that encompasses 11 markets in the Asia-Pacific region. The markets covered are: Hong Kong, Singapore, Thailand, China, Indonesia, the Philippines, Vietnam, Malaysia, Australia, India and Korea. The agreement provided for a payment of US\$800m to Citibank upon signing, together with future payments during the contract term.

On 21 February 2014, the Board of Directors proposed a final dividend of 28.62 Hong Kong cents per share (2012: 24.67 Hong Kong cents per share).

OVERVIEW

FINANCIAL AND OPERATING REVIEW

CORPORATE GOVERNANCE

FINANCIAL STATEMENTS

ADDITIONAL INFORMATION

FINANCIAL STATEMENTS

Financial Statements of the Company

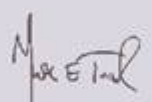
STATEMENT OF FINANCIAL POSITION OF THE COMPANY

US\$m	Notes	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Assets			
Investment in a subsidiary	2	15,741	13,994
Amount due from subsidiary	3	910	1,040
Derivative financial instruments	4	-	8
Other assets		22	18
Cash and cash equivalents	5	10	86
Total assets		16,683	15,146
Liabilities			
Borrowings	6	1,201	-
Other liabilities		11	13
Total liabilities		1,212	13
Equity			
Issued share capital	7	12,044	12,044
Share premium	7	1,914	1,914
Employee share-based trusts	7	(274)	(188)
Retained earnings		1,652	1,303
Other reserves	8	135	60
Total equity		15,471	15,133
Total liabilities and equity		16,683	15,146

Notes:

- (1) The financial information of the Company should be read in conjunction with the consolidated financial statements of the Group.
 (2) Net profit of the Company for the years ended 30 November 2013 and 2012 were US\$944m and US\$1,240m, respectively.

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 21 February 2014



Mark Edward Tucker
Director



Edmund Sze-Wing Tso
Director

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE COMPANY

1. ACCOUNTING POLICIES

Where applicable, the accounting policies of the Company are the same as for the Group as set out on pages 109 to 129. The Company's financial statements comply with both IFRS and HKFRS.

2. INVESTMENT IN A SUBSIDIARY

US\$m	As at 30 November 2013	As at 30 November 2012
Unlisted shares, at cost	15,741	13,994

See note 43 to the Group's consolidated financial statements for further information of the Company's subsidiary.

3. AMOUNT DUE FROM SUBSIDIARY

The balance is unsecured, interest-free and repayable on demand.

4. DERIVATIVE FINANCIAL INSTRUMENTS

The Company's non-hedge derivative exposure was as follows:

US\$m	Notional amount	Fair value
30 November 2012		
Foreign exchange contracts		
Forwards	3,468	8
Total	3,468	8

The Company did not have any derivative exposure as of 30 November 2013.

Details of derivative financial instruments are presented in note 22 to the Group's consolidated financial statements.

5. CASH AND CASH EQUIVALENTS

The cash and cash equivalents balance consists of cash of US\$10m (2012: US\$86m).

6. BORROWINGS

Details of the borrowings of the Company are provided in note 30 to the Group's consolidated financial statements. On 22 November 2013, the Company issued a 10-year unsecured floating rate medium term note to a subsidiary at a nominal value of US\$60m, the medium term note bears interest upon LIBOR. The medium term note has been eliminated in the Group's consolidated financial statements.

7. SHARE CAPITAL, SHARE PREMIUM AND EMPLOYEE SHARE-BASED TRUSTS

Details of share capital, share premium and employee share-based trusts are presented in note 34 to the Group's consolidated financial statements.

8. OTHER RESERVES

Other reserves comprise share-based compensation recognised under the RSU Scheme, ESPP, ASPP and Share Option Scheme.

FINANCIAL STATEMENTS

Financial Statements of the Company

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS OF THE COMPANY (continued)

9. RISK MANAGEMENT

Risk management in the context of the Group is discussed in note 37 to the Group's consolidated financial statements.

The business of the Company is managing its investments in subsidiaries, associates and joint venture operations. Its risks are considered to be the same as those described in the context of the consolidated group. Such investments are held by the Company at cost in accordance with accounting policy discussed in note 2.3 to the Group's consolidated financial statements.

Financial assets, other than investment in a subsidiary, largely consist of cash and cash equivalents.

10. RELATED PARTY TRANSACTIONS

The Company receives dividend from subsidiaries and pays interest and expenses to those subsidiaries in the normal course of business.

Except as disclosed elsewhere in the financial statements, there are no other material related party transactions.

11. CONTINGENCIES

The Company has issued a guarantee to financial institutions in respect of a 3-year multicurrency bank facility of HK\$2,507m (approximately US\$323m) borrowed by its subsidiary. The Company is exposed to the risk in the event of default payment by its subsidiary.

12. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

Details of the events after the reporting period of the Company are presented in note 44 to the Group's consolidated financial statements.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

（1）後発事象

2014年11月30日より後、当社は、50億米ドルのグローバル・ミディアム・ターム・ノート（GMTN）プログラムに基づき、満期10年固定利付ミディアム・ターム・ノートを額面金額750百万米ドルで発行した。当該社債の利率は、年率3.200%である。

「第一部―第6 経理の状況―1 財務書類―A. 2014年11月30日に終了した事業年度の財務書類」における「連結財務書類に対する注記及び重要な会計方針」の注記45も参照のこと。

（2）訴訟

当グループは、その活動に起因する法的手続、申立て及びその他の手続（商業活動、販売慣行、商品の適切性、保険契約及び保険金請求に起因するものを含む。）にさらされている。AIAグループのメンバーはいかなる重大な訴訟、仲裁又は申立てにも関与していない。また、当社取締役は、AIAグループのメンバーに対する重大な訴訟、仲裁又は申立てが係属中であること又はそのおそれがあることは認識していない。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準に準拠して作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本GAAP」という。）に従って作成されたものとは異なる。当グループの監査済財務書類の「重要な会計方針」のセクションに記載されている会計方針と日本GAAPとの間の主な相違点の要約は、以下の通りである。

（1）保険事業

（i）商品の分類

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、保険契約者との契約は、保険リスクのレベルに応じて保険契約又は投資契約のいずれかに分類される。保険契約は重要な保険リスクが移転する契約であり、投資契約は重要な保険リスクがない契約である。有配当型保険契約と呼ばれる一部の保険及び投資契約には裁量的な配当（以下「DPF」という。）が付されており、顧客は、保証された給付金を補完するものとして保険契約者配当金又はボーナスといった無保証の追加給付金を受け取る権利がある。当グループは、DPF付の投資契約から生じる債務の認識及び測定について、保険契約の場合と同じ会計方針を適用している。

DPFのない投資契約では、IAS第39号「金融商品：測定及び認識」及び、契約に投資運用要素が含まれている場合にはIAS第18号「収益認識」が適用される。IFRS第4号では、DPF付の保険及び投資契約について過年度に適用されていた会計方針の継続使用を認めているため、当グループは当該契約の会計処理にこの基準を適用している。

日本GAAPでは、保険会社が販売する商品は、保障商品、貯蓄商品、変額年金における資本保証、及び医療商品という4つの大きなカテゴリーのいずれかに分類される。金融庁の承認を受ける必要があるが、全ての商品は保険とみなされ、保険会社特有の会計処理がなされる。

（ii）保険料及び保険金の認識

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、有配当型保険及び死亡保障付の年金保険を含む生命保険契約による保険料は、保険契約者からの支払期日到来時に収益認識される。給付金及び費用は、保険契約の予想契約期間にわたって利益を認識するように、収益に対応して計上される。有限払込契約についての保険料は支払期日到来時に損益に認識され、全ての超過利益は繰り延べられ、有効な保険の保険金額や年金契約の予想給付金支払額に対する一定の対応関係のもと損益認識される。

ユニバーサル生命保険等の、投資の性格を有しているが、保険契約とみなされるだけの十分な保険リスクのある保険契約及び一部の投資関連契約から保険料として回収した金額は、預り金として累積される。これらの契約による収益は、保険原価に関する保険契約手数料、管理料及び早期解約料からなる。前払手数料は、関連する契約の予想契約期間にわたり認識される。費用計上される保険契約給付金及び保険金には、関連する保険契約者の契約預り金及び保険契約者預り金の利息を超える給付金・保険金の当期発生額が含まれている。

投資契約は、保険原価、費用及び早期解約料をカバーするためにチャージされる様々な手数料（保険契約手数料、取扱手数料、管理手数料及び解約手数料）から収益が構成される預り金負債として会計処理される。投資契約の契約者に対する負債の増加額は、保険契約給付金として損益計算書に反映される。

日本GAAPでは、保険商品からの保険料は回収日に収益として認識される。

（iii）繰延保険契約獲得費用及び繰延オリジネーション費用

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、新規契約及び契約更新の獲得に応じて変化し、且つ直接関連する手数料、引受その他の保険証券発行費用を含む新規保険契約の獲得費用は、資産として繰延処理され、当該契約の予想契約期間にわたり償却される。各新規契約の発行に直接関連する手数料及びその他の費用の増分を含む、投資運用サービスを伴う投資契約の獲得費用は繰延処理され、投資運用サービスの提供される期間にわたって償却される。

日本GAAPでは、保険契約獲得費用に対応する費用は発生時に全て費用処理される。したがって、保険契約獲得費用（未経過保険料あるいは将来保険料に対応する部分）が繰延べられ予想保険期間にわたり償却されることはない。ただし、新規契約に係る純保険料責任準備金は、獲得費用の費用計上による資本への影響額を相殺するため、チルメル式調整により減額することができる。

(iv) 負債の測定

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、従来型の生命保険に関する保険契約負債は、平準純保険料方式による評価法を使用して算定される。この手法では、支払われる予想将来保険給付金の現在価値から、保険契約者から回収する予想将来保険料純額の現在価値を差し引いた金額で保険契約負債を表す。この手法では、契約開始日に設定された死亡率、疾病率、予想投資利回り、保険契約者配当率、解約率及び費用率の逆偏差のリスクに対する引当金について調整した、最善の見積りによる仮定を使用する。その後、これらの仮定は、負債十分性テストにおいて不足が生じない限りはそのまま固定される。ユニバーサル生命保険及び投資関連契約等の勘定残高が明確な契約の場合、保険契約負債は、保険料受取額及び投資収益受取額から死亡及び治療費用並びに諸費用に関する減額分を差し引いた累積価額である。有配当型ファンドにおいて締結されている有配当型保険契約に関しては、適用される規則に基づいて連結財政状態計算書日現在の該当する全ての投資利益が保険契約者配当金として宣言されたと仮定した場合に保険契約者に配分されるであろう有配当型ファンドの純資産の割合で、追加負債が設定される。

日本GAAPでは、ほとんどの商品について、規定の規制上の仮定を用いて純保険料が評価される。これらの仮定は通常、最善の見積りに関する仮定よりも保守的なものとなっている。また、この準備金に、徐々に金額を減らしながら最初の数年間の負債を減額するチルメル式調整を行うことも可能である。資本保証を伴う変額年金に係る負債は、明確な勘定残高と金融庁が規定する最低保証準備金を合算したものである。

(v) 危険準備金

日本において、保険会社は保険業法施行規則第69条及び第87条により、将来発生が見込まれる危険に備えて危険準備金を設定し、大蔵省令告示に基づき計算される金額を計上することが要求されている。

しかし、IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、このような準備金の設定を要求されていない。

(vi) 価格変動準備金

日本において、保険会社は保険業法第115条に基づき、その所有する株式その他の価格変動による損失が生じ得るものとして内閣府令で定める資産について、内閣府令で定めるところにより計算した金額を価格変動準備金として積み立てなければならないが、IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、そのような規則はない。

(vii) 負債十分性テスト

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、保険契約負債の十分性は少なくとも年に一度評価される。負債の十分性は、当グループの保険契約の獲得、提供及び収益性の測定の方法に従って、契約ポートフォリオ毎に評価される。当グループは、当グループが営業活動を行っている各地域の市場について、負債十分性テストを個別に実施している。

日本GAAPでは、保険業法施行規則第80条第1号による将来収支分析が年に一度実施されるが、最低保証給付金が設定されていない変額年金などの特定の契約は対象外である。この分析は、再保険キャッシュ・フローを含む、5年間の正味キャッシュ・フロー予測に基づき実施される。

(2) 金融資産

(i) 指定及び測定

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、金融商品は、損益を通じて公正価値で測定する金融商品、売却可能金融資産又は貸付金及び債権に分類される。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品には、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産とトレーディング目的で保有する金融商品の2つのカテゴリーがある。経営陣は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定することで測定における矛盾がなくなる場合や、関連資産及び負債が積極的に公正価値ベースで管理されている場合に、金融資産をこれに指定している。

貸付金及び債権は、活発な市場における相場のない、固定又は確定可能な支払額を伴う非デリバティブ金融資産である。貸付金及び債権は、公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて算定した償却原価より減損損失を控除した価額で計上される。貸付金及び債権からの受取利息は実効金利法を用いて連結損益計算書の投資収入に認識される。

損益を通じて公正価値で測定するものの以外の金融資産並びに貸付金及び債権は売却可能として分類される。保険及び投資契約負債並びに株主資本を裏付ける投資が公正価値ベースで管理されていない場合には、売却可能カテゴリーが使用される。売却可能金融資産は公正価値に取引費用を加えた価額で当初認識される。売却可能負債証券の取得原価と額面価額との差額は償却される。売却可能金融資産はその後公正価値で測定される。売却可能として分類される負債証券からの受取利息は、連結損益計算書の投資収入に実効金利法を用いて認識される。売却可能として分類される有価証券に係る未実現損益の内訳は、為替換算差額とその他の公正価値の変動である。負債証券のような貨幣性の売却可能投資に係る為替換算差額は、連結損益計算書に投資実績として認識される。売却可能として分類される有価証券の公正価値の変動は、減損損失及び関連する為替差損益を除いて、資本の個別項目である公正価値準備金に認識される。

日本GAAPでは、金融商品を売買目的、満期保有目的、その他有価証券及び責任準備金対応債券並びに貸付金及び債権に分類している。この分類に応じて、金融商品は公正価値又は償却原価のいずれかで測定され、対応する未実現公正価値評価損益（該当する場合は為替差損益を含む。）が損益計算書又は純資産の部に計上される。非上場持分証券は、公正価値での測定が極めて困難である場合には取得原価で計上される（減損が生じている場合を除く。）。責任準備金対応債券は、債券と責任準備金のデュレーションを一定幅で一致させたものについて当該債券を償却原価をもって評価するものである。

（ii）減損

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、金融資産は定期的に減損評価が実施される。金融資産は、帳簿価額が見積回収可能価額を超過しており、金融資産の減損の客観的証拠がある場合に減損している。

日本GAAPでは、金融資産は公正価値が大幅に下落している場合に減損しているとされる。

（3）外貨換算

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、在外事業体の損益計算書及びキャッシュ・フローは、当該事業年度における平均為替レートで当グループの表示通貨に換算される（当該レートが取引日の実勢為替レートに近似しているため。）。在外事業体の財政状態計算書は期末為替レートで換算される。在外事業体に対する投資純額の換算により生じる為替換算差額は資本の為替換算準備金に計上される。外貨建て取引は取引日の実勢為替レートで会計処理される。当該取引の決済により生じる損益並びに外貨建ての貨幣性資産及び負債の機能通貨への換算により生じる損益は連結損益計算書で認識される。機能通貨とは、事業体が営業活動を行っている主たる経済環境の通貨である。

日本GAAPでは、機能通貨は法人組織（すなわち、海外子会社及び海外支店）に基づき決定される。海外子会社は現地通貨を機能通貨として使用し、海外支店は本社の通貨を機能通貨として使用する。

（4）不動産

IFRS及び香港財務報告基準に準拠した当グループの会計方針では、投資不動産及び自社保有不動産は、当該不動産の見積耐用年数にわたって定額法を用い、償却原価で測定される。リース保有の土地で、ファイナンス・リースとしての分類が適格なものは、有形固定資産又は投資不動産に適宜分類される。

日本GAAPでは、投資不動産及び自社保有不動産は償却累計額を控除した取得原価で測定される。減価償却は、取得原価に基づき見積耐用年数にわたって行われる。不動産の再評価は認められていない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社普通株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

（1）本邦における株式事務等の概要

① 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

本邦においては、当社普通株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。当社普通株式を取得する者（以下「実質株主」という。）と、その取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間の外国証券取引口座に関する取決め（以下「外国証券取引口座約款」という。）により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他当社普通株式の取引に関する事項は、全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口金融商品取引業者は、取引口座を有する全ての実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を維持し、かかる明細表には各実質株主の名前及びそれら実質株主の各人の代わりに保有される当社普通株式の株数が記載される。

② 株主に対する特典

なし

③ 株式の譲渡制限

当社普通株式に譲渡制限はない。

④ その他株式事務に関する事項

（i）株券の保管

取引口座を通じて保有される当社普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する香港における保管機関（以下「香港保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、香港保管機関により保管される。

（ii）実質株主明細表の基準日

当社は配当の支払又は新株引受権の付与のため基準日を定めることができる。かかる配当又は新株引受権を受領する資格を有する実質株主を決定するための実質株主明細表の基準日は、通常当該基準日と同一の暦日となる。

（iii）会計年度の終了

当社の会計年度は毎年11月30日に終了する。

（iv）公告

本邦においては、当社株式に関する公告は行わない。

（v）実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を開設するときに窓口金融商品取引業者の定めるところにより、外国証券取引口座約款に規定された手続き及び関連行為のための費用として、年間口座管理料を支払うほか、必要に応じて実費を支払う。

（2）本邦における実質株主の権利行使方法の概要

① 実質株主の議決権の行使に関する手続き

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、香港保管機関又はその名義人が行う。実質株主が指示をしない場合、香港保管機関又はその名義人は、実質株主のために保有されている当社普通株式について議決権を行使しない。

② 余剰金の配当請求に関する手続き

(i) 現金配当の交付手続き

外国証券取引口座約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる配当金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に交付される。

(ii) 株式配当等の交付手続き

株式配当により割り当てられた当社普通株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、窓口金融商品取引業者を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式分割の方法により発行される当社普通株式は、一般に、香港保管機関又はその名義人に対して交付される。

③ 当社普通株式の譲渡に関する手続き

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は、円貨又は窓口金融商品取引業者が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

④ 新株引受権

当社普通株式について新株引受権が与えられた場合は、新株引受権は、原則として、窓口金融商品取引業者を代理する香港保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が香港保管機関又はその名義人からかかる手取金を一括受領することを条件として、その取引口座を通じて実質株主に支払われる。

⑤ 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 日本の居住者である個人である当社の実質株主（以下、本⑤において「個人株主」という。）が保有する当社普通株式についての配当及び売買損益に係る所得税（平成25年1月1日以後平成49年12月31日までについては復興特別所得税（所得税額の2.1%）も併せて課される。以下これらを「所得税等」と総称する。）・住民税並びに個人株主が保有する当社普通株式について相続が開始した場合における相続税、並びに（ロ）内国法人である当社の実質株主（以下、本⑤において「法人株主」という。）が保有する当社普通株式についての配当及び売買損益に係る所得税等・法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下の通りである。但し、所得税等・住民税に関する以下の記述は、当社普通株式が上場株式であることを前提とする。

なお、以下の記述は、本書の日現在公布されている日本の租税法令に基づくものであり、また、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであるに過ぎず、且つ例外規定の適用によって以下に記述されている内容とは異なる取扱いがなされる場合がある。また、以下の記述の内容は、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。課税上の取扱いの詳細及び各投資家における具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(イ) 個人株主

(A) 配当

個人株主が日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、一般的には、20.315%（所得税等15.315%及び住民税5%）の税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（この源泉徴収を「支払取扱者源泉徴収」という。）。)

個人株主が交付を受ける当社普通株式の配当については、日本で累進税率（所得税等と住民税を合計した最高限界税率は、平成27年分以後は55.945%）により総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得となる。但し、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、かかる個人株主は、一般的には当該配当の金額については確定申告を要する所得に含めないことができ（これを「配当申告不要制度」という。）、かかる個人株主が当社普通株式について受領する配当に関しては支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得に係る申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記に記載した総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得と上場株式等の譲渡損失との損益通算が適用ある法令に定める要件及び制限に従って認められる（なお、平成28年1月1日以後は、公社債の課税方式が変更されることとの関係で、特定公社債の譲渡損失との損益通算も認められる。）。他方、個人株主が、当社普通株式について受けた配当について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当と譲渡損失との損益通算は認められない。個人株主が、当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、一般的には、20.315%（所得税等15.315%及び住民税5%）である。

なお、個人株主が累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告及び配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社普通株式の配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）は、適用ある法令に定

める要件及び制限に従って外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社普通株式の配当の交付を受ける際に支払の取扱者から源泉徴収された所得税等の額は、適用ある法令に定める要件及び制限に従って申告納付すべき所得税等の額から控除される。

金融商品取引業者等の営業所に設定した非課税口座に設けた非課税管理勘定に係る当社普通株式の配当を含む上場株式等の配当等で、非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、適用ある法令に定める要件及び制限に従うことを条件として、所得税等及び住民税が課されない（いわゆるNISA）。

（B） 売買損益

個人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益についての課税と原則として同様である。

（C） 相続税

①日本に住所を有する個人、②日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有する個人（当該個人若しくは相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が相続若しくは遺贈に係る相続の開始前5年以内のいずれかの時において日本に住所を有したことがある場合に限る。）、又は③日本に住所を有しない個人のうち日本国籍を有しない個人（当該相続若しくは遺贈に係る被相続人（遺贈をした者を含む。）が相続若しくは遺贈に係る相続開始の時において日本に住所を有していた場合に限る。）が当社普通株式を相続するか又は当社普通株式の遺贈を受けた場合には、原則として日本の相続税法に基づき相続税が課されるが、一定の要件を満たしている場合には、外国で課された遺産税につき外国税額控除が認められる場合がある。

（ロ） 法人株主

（A） 配当

法人株主（公共法人等を除く。）が、日本における支払の取扱者を通じて当社普通株式の配当の交付を受ける場合は、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された外国源泉税の額（もしあれば）を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、15.315%（所得税等）の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が交付を受ける当社普通株式の配当は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。但し、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に徴収された外国源泉税の額（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された所得税等については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件及び制限に従って受けることができる。

（B） 売買損益

法人株主による当社普通株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式の売買損益についての課税と原則として同様であり、法人株主による当社普通株式の売却に係る譲渡利益額又は譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金又は損金の額に算入される。

⑥ 株主に対する諸通知

当社による全ての通知は、株主名簿に記載されている者に対し、株主名簿に記載されている該当者の登録住所宛てに送付される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号に該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

（1）有価証券報告書

有価証券報告書（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）及びその添付書類を平成26年5月28日に関東財務局長に提出

（2）半期報告書

半期報告書（自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日）及びその添付書類を平成26年8月27日に関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

- (i) 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成26年3月24日に関東財務局長に提出
- (ii) 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成26年4月28日に関東財務局長に提出
- (iii) 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成27年3月25日に関東財務局長に提出
- (iv) 臨時報告書（金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき提出するもの）及びその添付書類を平成27年5月13日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

AIAグループ・リミテッド株主各位

(香港で設立された有限責任会社)

私どもは、103ページから206ページ(訳者注：原文のページ。)に記載されている、AIAグループ・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下「グループ」と総称する。)の、2013年11月30日現在の連結及び会社の財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成されている、連結財務書類について監査を実施した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準及び香港会社法に準拠して真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類を作成することに責任を負うとともに、不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能とするために必要と取締役が判断する内部統制について責任を負う。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき連結財務書類に対する意見を表明し、香港会社法第141条に準拠して集団としての株主に対してのみ私どもの意見を報告することであり、他の目的においては責任を負わない。私どもは、本報告書の内容に関して、他の人物に対して責任を負うことはなく、また他の人物に対する義務を受け入れることもない。

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準に準拠して私どもの監査を実施した。当該基準は私どもが倫理要件に従い、連結財務書類に重要な虚偽記載がないか否かについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類における金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは監査人の判断によるものであり、不正行為又は誤謬を問わず、連結財務書類に対する重要な虚偽表示のリスク評価が含まれている。これらのリスク評価を行うに当たり、監査人は、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明する目的ではなく、状況に照らして適切である監査手続きを設計するために、事業体による真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類の作成に関する内部統制を検討する。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性の評価のほかに、連結財務書類全体としての表示の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見に関する基礎を提供するために十分且つ適切であると信じている。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は、HKICPAが公表した香港財務報告基準及びIASBが公表した国際財務報告基準に準拠して、2013年11月30日現在の会社及びグループの財政状態並びに同日に終了した事業年度のグループの経営成績及びキャッシュ・フローについて真実且つ公正な概観を与えており、また、香港会社法に準拠して適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港

2014年2月21日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE SHAREHOLDERS OF AIA GROUP LIMITED

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of AIA Group Limited (the Company) and its subsidiaries (together, “the Group”) set out on pages 103 to 206, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 30 November 2013 and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKICPA), and with the International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 141 of the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the HKICPA. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 30 November 2013 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with both Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the HKICPA and with International Financial Reporting Standards issued by the IASB and have been properly prepared in accordance with the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong

21 February 2014

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

AIAグループ・リミテッド株主各位

(香港で設立された有限責任会社)

私どもは、103ページから213ページ(訳者注：原文のページ。)に記載されている、AIAグループ・リミテッド(以下「会社」という。)及びその子会社(以下「グループ」と総称する。)の、2014年11月30日現在の連結及び会社の財政状態計算書、同日に終了した事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報で構成されている、連結財務書類について監査を実施した。

連結財務書類に対する取締役の責任

会社の取締役は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港財務報告基準、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準及び香港会社条例に準拠して真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類を作成することに責任を負うとともに、不正や誤謬による重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能とするために必要と取締役が判断する内部統制について責任を負う。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づき連結財務書類に対する意見を表明し、香港会社条例の付属表11の第80条に準拠して集団としての株主に対してのみ私どもの意見を報告することであり、他の目的においては責任を負わない。私どもは、本報告書の内容に関して、他の人物に対して責任を負うことはなく、また他の人物に対する義務を受け入れることもない。

私どもは、HKICPAが公表した香港監査基準に準拠して私どもの監査を実施した。当該基準は私どもが倫理要件に従い、連結財務書類に重要な虚偽記載がないか否かについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、連結財務書類における金額及び開示に関する監査証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選択された手続きは監査人の判断によるものであり、不正行為又は誤謬を問わず、連結財務書類に対する重要な虚偽表示のリスク評価が含まれている。これらのリスク評価を行うに当たり、監査人は、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明する目的ではなく、状況に照らして適切である監査手続きを設計するために、事業体による真実且つ公正な概観を提供する連結財務書類の作成に関する内部統制を検討する。監査はまた、適用された会計方針の適切性及び取締役が行った会計上の見積りの合理性の評価のほかに、連結財務書類全体としての表示の評価も含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見に関する基礎を提供するために十分且つ適切であると信じている。

意見

私どもの意見では、連結財務書類は、HKICPAが公表した香港財務報告基準及びIASBが公表した国際財務報告基準に準拠して、2014年11月30日現在の会社及びグループの財政状態並びに同日に終了した事業年度のグループの経営成績及びキャッシュ・フローについて真実且つ公正な概観を与えており、また、香港会社条例に準拠して適切に作成されている。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士

香港

2015年2月26日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE SHAREHOLDERS OF AIA GROUP LIMITED

(incorporated in Hong Kong with limited liability)

We have audited the consolidated financial statements of AIA Group Limited (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) set out on pages 103 to 213, which comprise the consolidated and company statements of financial position as at 30 November 2014, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated statement of cash flows for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Directors' responsibility for the consolidated financial statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (HKICPA), and with the International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit and to report our opinion solely to you, as a body, in accordance with section 80 of Schedule 11 to the Hong Kong Companies Ordinance and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing issued by the HKICPA. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation of consolidated financial statements that give a true and fair view in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the state of affairs of the Company and of the Group as at 30 November 2014 and of the Group's profit and cash flows for the year then ended in accordance with both Hong Kong Financial Reporting Standards issued by the HKICPA and with International Financial Reporting Standards issued by the IASB and have been properly prepared in accordance with the Hong Kong Companies Ordinance.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong

26 February 2015

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。